

平成29年度

事務報告書

武蔵村山市

平成29年度事務報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、平成29年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

平成30年 月 日

武蔵村山市長 藤野 勝

目 次

市 勢 概 況	5
財政状況及び主要な施策の成果	7
一 般 会 計	9
国民健康保険事業特別会計	181
下水道事業特別会計	191
介護保険特別会計	203
都市核地区土地区画整理事業特別会計	213
後期高齢者医療特別会計	217
 各 課 の 統 計 表	
議 会	
議 会 事 務 局	225
企画財務部	
秘 書 広 報 課	241
企 画 政 策 課	248
財 政 課	256
総 務 部	
総 務 契 約 課	269
文 書 情 報 課	274
職 員 課	286
防 災 安 全 課	295
市 民 部	
市 民 課	309
保 険 年 金 課	317
課 税 課	327
収 納 課	334
協働推進部	
協 働 推 進 課	339
産 業 振 興 課	345
観 光 課	349
環 境 課	351
ご み 対 策 課	368

健康福祉部	
地 域 福 祉 課	379
高 齢 福 祉 課	386
障 害 福 祉 課	396
子 育 て 支 援 課	403
子 ど も 育 成 課	413
生 活 福 祉 課	429
健 康 推 進 課	431
都市整備部	
都 市 計 画 課	445
多摩都市モノレール推進担当	451
区 画 整 理 課	453
道 路 下 水 道 課	454
会 計 課	469
教育委員会	
教 育 部	
教 育 総 務 課	475
教 育 指 導 課	484
学 校 給 食 課	489
文 化 振 興 課	491
ス ポ ー ツ 振 興 課	500
図 書 館	503
選挙管理委員会	
選挙管理委員会事務局	507
監 査 委 員	
監 査 事 務 局	517
農 業 委 員 会	
農 業 委 員 会 事 務 局	521
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	527

市 勢 概 況

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

- 1 位 置 武蔵村山市本町一丁目 1 番地の 1
東 経 139 度 23 分 24 秒
北 緯 35 度 45 分 05 秒
海 抜 120 メートル

- 2 面 積 15.32 平方キロメートル

- 3 人 口 (住民基本台帳)
総 数 72,510 人
男 36,125 人
女 36,385 人

- 4 世 帯 数 (住民基本台帳)
31,445 世帯

- 5 人口密度 4,733 人 (1 平方キロメートル当たり)

財政状況及び主要な施策の成果

一 般 会 計

平成29年度決算状況

人 口		人口集中 地区人口	産 業 構 造				市町村類型					
国勢調査	平成27年	71,229 人	67,596 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	Ⅱ-1				
	平成22年	70,053 人	66,339 人	就 業 人 口	354人	7,232人	19,164人		29年度交付税 種 地 区 分			
	増加率	1.7 %	人口密度		平成27年 国勢調査	1.3%	27.0%	71.7%				
住民基本台帳	30.3.31	72,510 人	4,733 人	就 業 人 口	平成22年 国勢調査	386人	8,301人	21,137人	Ⅱ-7 種地			
	29.3.31	72,275 人	面積						1.3%	27.8%	70.9%	815 評点
	増加率	0.3 %	15.32 km ²									
区 分	平成29年度	平成28年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況							
1 歳 入 総 額 ①	千円 28,359,433	千円 27,594,870	基準財政需要額	10,434,362 ^{千円}	首都 近郊整備							
2 歳 出 総 額 ②	27,634,921	26,954,155	基準財政収入額	8,792,068 ^{千円}								
3 歳入歳出差引額 ①-② ③	724,512	640,715	標準財政規模	13,787,598 ^{千円}								
4 翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	23,740	19,533	財政力指数	0.835	事務の共同 処理の状況							
5 実質収支 ⑤ ③-④	700,772	621,182	実質収支比率	* 5.1 %								
6 単年度収支 ⑥	79,590	△ 110,282	公債費負担比率	* 6.8 %	ごみ処理 し尿処理 火葬場関係							
7 積立金 ⑦	547,299	510,848	経常収支比率 <small>() 内は臨時財政対策債を含めない場合</small>	* 94.1 % (100.7)								
8 繰上償還金 ⑧			積立金現在高 <small>() 内は財政調整基金</small>	* 4,221,974 ^{千円} (1,152,737)	東京市町村総合事務 議会議員公務災害 退職手当							
9 積立金取崩し額 ⑨	82,905	476,491	地方債現在高	14,569,285 ^{千円}								
10 実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨ ⑩	543,984	△ 75,925	債務負担行為限度額	* 7,534,876 ^{千円}	後期高齢者医療							
			積立金取崩し額	* 317,819 ^{千円}								
一 般 職 員 等				特 別 職 等								
区 分	職員数①	4月分給料 支給総額②	1人当たり支給 月額③/①	区 分	改定実施 年 月 日	1人当たり平均 給料(報酬)月額						
一般職員	* 349	* 107,641 ^{千円}	* 308,427 ^円	市 長	8. 4. 1	853,000 ^円						
うち技能労務職	* 16	* 5,183	* 323,938	副 市 長	8. 4. 1	740,000						
教育公務員	* 2	* 928	* 464,000	教 育 長	8. 4. 1	691,000						
合 計	* 351	* 108,569	* 309,313	議 会 議 長	8. 4. 1	505,000						
				議 会 副 議 長	8. 4. 1	458,000						
				議 会 議 員	8. 4. 1	435,000						

備考 *の数値については、決算統計資料による。

年度別実質収支の状況

(単位:千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
25	27,376,228	26,538,176	838,052	48,906	789,146
26	28,332,440	27,427,881	904,559	9,946	894,613
27	27,682,470	26,938,514	743,956	12,492	731,464
28	27,594,870	26,954,155	640,715	19,533	621,182
29	28,359,433	27,634,921	724,512	23,740	700,772

年 度 別 財 政 状 況

年 度	標準財政規模 (千円)	公 債 費 負担比率 (%)	財 政 力 指 数	経常収支 比 率 (%)	自主財源 比 率 (%)	義 務 的 経費比率 (%)	投 資 的 経費比率 (%)
25	13,667,516	7.5	0.791	92.9 (103.5)	46.0	55.6	6.5
26	13,540,264	6.7	0.796	92.7 (101.6)	47.9	53.5	7.5
27	13,653,724	6.5	0.810	92.0 (98.5)	45.2	55.1	6.4
28	13,648,306	6.9	0.824	95.2 (101.2)	44.5	55.4	7.5
29	13,787,598	6.8	0.835	94.1 (100.7)	43.2	55.1	8.9

備考 決算統計資料による。

経常収支比率の()内は、臨時財政対策債を除いたもの。

歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	決算額 構成比
			金額	執行率	収納率				
1 市 税	10,283,546	10,601,051	10,316,853	100.3	97.3	24,114	262,321	33,307	36.4
2 地 方 譲 与 税	127,027	124,256	124,256	97.8	100.0			△ 2,771	0.4
3 利 子 割 交 付 金	15,424	15,522	15,522	100.6	100.0			98	0.1
4 配 当 割 交 付 金	55,105	63,870	63,870	115.9	100.0			8,765	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	56,028	63,891	63,891	114.0	100.0			7,863	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,473,247	1,473,247	1,473,247	100.0	100.0			0	5.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,170	71,163	71,163	100.0	100.0			△ 7	0.3
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	464,802	464,802	464,802	100.0	100.0			0	1.6
9 地 方 特 例 交 付 金	69,110	69,110	69,110	100.0	100.0			0	0.2
10 地 方 交 付 税	1,826,530	1,783,786	1,783,786	97.7	100.0			△ 42,744	6.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,060	10,493	10,493	94.9	100.0			△ 567	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	304,280	319,835	306,834	100.8	95.9	306	12,724	2,554	1.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	250,760	248,099	244,374	97.5	98.5	554	3,171	△ 6,386	0.9
14 国 庫 支 出 金	5,743,980	5,647,930	5,647,930	98.3	100.0			△ 96,050	19.9
15 都 支 出 金	4,483,637	4,358,272	4,358,273	97.2	100.0			△ 125,364	15.4
16 財 産 収 入	16,203	15,819	15,819	97.6	100.0			△ 384	0.1
17 寄 附 金	7,157	7,195	7,195	100.5	100.0			38	0.0
18 繰 入 金	793,358	792,789	792,789	99.9	100.0			△ 569	2.8
19 繰 越 金	640,714	640,715	640,715	100.0	100.0			1	2.3
20 諸 収 入	426,206	612,913	437,878	102.7	71.4		175,034	11,672	1.5
21 市 債	1,582,333	1,450,633	1,450,633	91.7	100.0			△ 131,700	5.1
歳 入 合 計	28,701,677	28,835,391	28,359,433	98.8	98.3	24,974	453,250	△ 342,244	100.0

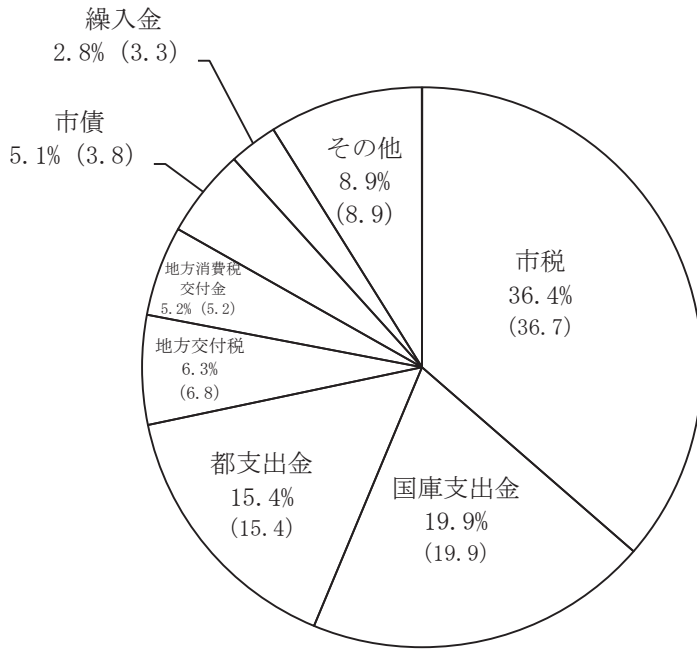
歳入決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	増減率	区 分	29年度	28年度	増減率
1 市 税	10,316,853	10,125,744	1.9	15 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	464,802	466,709	△ 0.4
2 地方譲与税	124,256	124,773	△ 0.4	16 都 支 出 金	4,788,142	4,575,728	4.6
(1) 地方揮発油譲与税	36,004	36,444	△ 1.2	(1) 国庫財源を 伴うもの	1,628,268	1,497,012	8.8
(2) 地方道路譲与税	0	0	-	① 児童保護費等負担金	350,567	307,511	14.0
(3) 自動車重量譲与税	88,252	88,329	△ 0.1	② 障害者自立支援 給付費等負担金	369,775	349,542	5.8
3 利子割交付金	15,522	14,713	5.5	③ 児童手当等負担金	204,219	207,297	△ 1.5
4 配当割交付金	63,870	47,984	33.1	④ 普通建設事業費 支 出 金	421,425	380,821	10.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	63,891	27,832	129.6	⑤ 委 託 金	52,281	30,003	74.3
6 地方消費税交付金	1,473,247	1,446,428	1.9	⑥ そ の 他	230,001	221,838	3.7
7 自動車取得税 交 付 金	71,163	56,710	25.5	(2) 都費のみのもの	3,159,874	3,078,716	2.6
8 地方特例交付金	69,110	62,708	10.2	① 普通建設事業費 支 出 金	488,132	390,898	24.9
9 地方交付税	1,783,786	1,890,659	△ 5.7	② そ の 他	2,671,742	2,687,818	△ 0.6
(1) 普通交付税	1,634,062	1,695,962	△ 3.6	17 財 産 収 入	15,426	9,439	63.4
(2) 特別交付税	149,692	194,648	△ 23.1	(1) 財産運用収入	9,489	9,319	1.8
(3) 震災復興 特別交付税	32	49	△ 34.7	(2) 財産売却収入	5,937	120	4,847.5
10 交通安全対策 特別交付金	10,493	10,742	△ 2.3	① 土 地 建 物	5,937	0	皆増
11 分担金及び負担金	294,478	286,491	2.8	② そ の 他	0	120	皆減
(1) 同級他団体 からのもの	7,653	8,511	△ 10.1	18 寄 附 金	7,195	9,638	△ 25.3
(2) そ の 他	286,825	277,980	3.2	19 繰 入 金	792,789	912,163	△ 13.1
12 使 用 料	127,389	125,675	1.4	20 繰 越 金	640,715	743,956	△ 13.9
(1) 保育所使用料	20,009	18,345	9.1	(1) 純繰越金	621,182	731,464	△ 15.1
(2) 公営住宅使用料	9,245	8,154	13.4	(2) 繰越事業費等 充当財源繰越額	19,533	12,492	56.4
(3) そ の 他	98,135	99,176	△ 1.0	21 諸 収 入	342,019	274,253	24.7
13 手 数 料	136,994	135,984	0.7	(1) 延滞金加算金 料及び過料	27,283	28,386	△ 3.9
(1) 法定受託事務に 係るもの	9,136	8,604	6.2	(2) 預 金 利 子	0	0	-
(2) 自治事務に 係るもの	127,858	127,380	0.4	(3) 貸付金元利収入	67,490	67,362	0.2
14 国庫支出金	6,262,431	5,996,159	4.4	(4) 雑 入	247,246	178,505	38.5
(1) 生活保護費負担金	2,327,444	2,109,995	10.3	22 地 方 債	1,450,633	1,047,982	38.4
(2) 児童保護費等負担金	701,135	614,904	14.0				
(3) 障害者自立支援 給付費等負担金	740,078	699,416	5.8				
(4) 児童手当等負担金	897,142	912,847	△ 1.7				
(5) 普通建設事業費 支 出 金	213,672	243,061	△ 12.1				
(6) 委 託 金	21,150	23,686	△ 10.7				
(7) そ の 他	1,361,810	1,392,250	△ 2.2				
				計	29,315,204	28,392,470	3.2

備考 決算統計資料による。

平成 29 年度 歳入 決算 構成 比

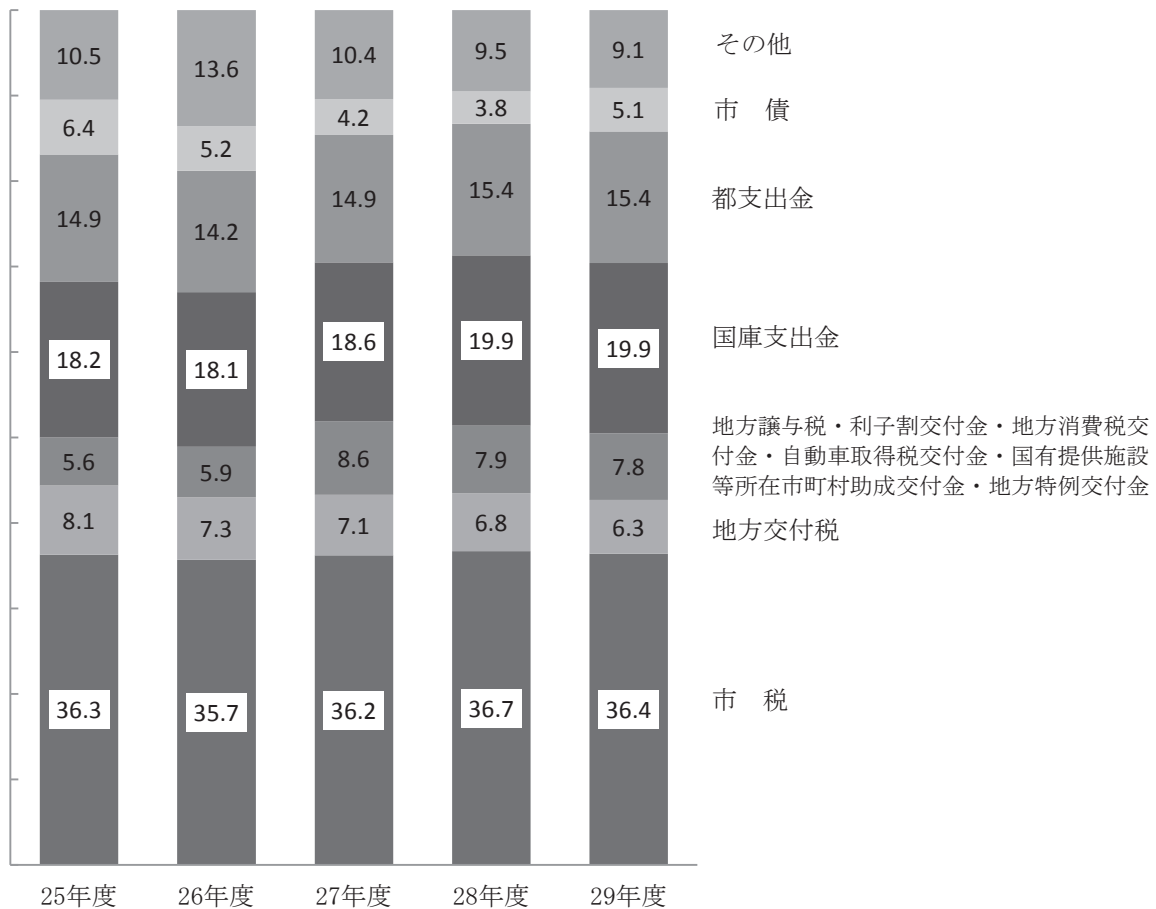


その他の内訳

地方譲与税	0.4	(0.5)
利子割交付金	0.1	(0.1)
配当割交付金	0.2	(0.2)
株式等譲渡金	0.2	(0.1)
所得割交付金	0.3	(0.2)
自動車取得税交付金	0.3	(0.2)
国有提供施設等所在	1.6	(1.7)
市町村助成交付金	0.2	(0.2)
地方特例交付金	0.0	(0.0)
交通安全対策特別交付金	0.0	(0.0)
分担金及び負担金	1.1	(1.1)
使用料及び手数料	0.9	(0.9)
財産収入	0.1	(0.0)
寄附金	0.0	(0.0)
繰越金	2.3	(2.7)
諸収入	1.5	(1.2)

() 内は前年度

年度別歳入構成比 (単位: %)



歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

款	決 算					額				対前年度増減率					構 成				比
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29	28	27	26	25	27	28	29	
1 市 税	9,933,579	10,102,500	10,015,456	10,125,744	10,316,853	0.6	1.7	△ 0.9	1.1	1.9	1.1	36.2	36.3	35.7	36.2	36.7	36.4	36.4	
2 地 方 譲 与 税	126,688	120,754	126,201	124,773	124,256	△ 4.6	△ 4.7	4.5	△ 1.1	△ 0.4	△ 1.1	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	
3 利子割交付金	60,999	61,635	53,365	14,713	15,522	25.3	1.0	△ 13.4	△ 72.4	5.5	△ 72.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	
4 配当割交付金	41,463	77,902	64,295	47,984	63,870	69.5	87.9	△ 17.5	△ 25.4	33.1	△ 25.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	
5 株式会社等譲渡所得割交付金	53,990	65,597	63,440	27,832	63,891	767.4	21.5	△ 3.3	△ 56.1	129.6	△ 56.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	
6 地方消費税交付金	719,620	914,130	1,615,284	1,446,428	1,473,247	△ 0.9	27.0	76.7	△ 10.5	1.9	△ 10.5	2.6	3.2	2.6	5.8	5.2	5.2	5.2	
7 自動車取得税交付金	78,269	40,222	56,663	56,710	71,163	△ 2.4	△ 48.6	40.9	0.1	25.5	0.1	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	476,189	469,121	466,706	466,709	464,802	0.6	△ 1.5	△ 0.5	0.0	△ 0.4	△ 0.4	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	
9 地方特例交付金	82,850	70,575	66,551	62,708	69,110	△ 6.5	△ 14.8	△ 5.7	△ 5.8	10.2	△ 5.8	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	
10 地方交付税	2,208,499	2,076,705	1,977,024	1,890,659	1,783,786	△ 4.6	△ 6.0	△ 4.8	△ 4.4	△ 5.7	△ 4.4	8.1	7.3	8.1	7.1	6.8	6.3	6.3	
11 交通安全対策 特別交付金	12,708	11,087	11,439	10,742	10,493	△ 3.6	△ 12.8	3.2	△ 6.1	△ 2.3	△ 6.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
12 分担金及び負担金	328,015	328,465	299,636	296,325	306,834	0.9	0.1	△ 8.8	△ 1.1	3.5	△ 1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	
13 使用料及び手数料	228,632	229,912	233,817	243,314	244,374	2.0	0.6	1.7	4.1	0.4	4.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	
14 国庫支出金	4,978,812	5,135,077	5,160,342	5,481,218	5,647,930	1.8	3.1	0.5	6.2	3.0	6.2	18.2	18.1	18.2	18.6	19.9	19.9	19.9	
15 都 支 出 金	4,088,400	4,020,820	4,119,591	4,256,322	4,358,273	△ 1.1	△ 1.7	2.5	3.3	2.4	3.3	14.9	14.2	14.9	14.9	15.4	15.4	15.4	
16 財 産 収 入	73,288	320,055	11,363	9,949	15,819	△ 11.6	336.7	△ 96.4	△ 12.4	59.0	△ 12.4	0.3	1.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	
17 寄 附 金	4,218	3,765	4,377	9,638	7,195	23.0	△ 10.7	16.3	120.2	△ 25.3	120.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
18 繰 入 金	881,761	1,603,705	961,524	912,163	792,789	4.9	81.9	△ 40.0	△ 5.1	△ 13.1	△ 5.1	3.2	5.7	3.2	3.5	3.3	2.8	2.8	
19 繰 越 金	912,643	838,052	904,559	743,956	640,715	△ 15.4	△ 8.2	7.9	△ 17.8	△ 13.9	△ 17.8	3.3	3.0	3.3	3.3	2.7	2.3	2.3	
20 諸 収 入	342,014	373,198	320,390	319,001	437,878	5.4	9.1	△ 14.2	△ 0.4	37.3	△ 0.4	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.5	1.5	
21 市 債	1,743,591	1,469,163	1,150,447	1,047,982	1,450,633	△ 1.3	△ 15.7	△ 21.7	△ 8.9	38.4	△ 8.9	6.4	5.2	6.4	4.2	3.8	5.1	5.1	
歳 入 合 計	27,376,228	28,332,440	27,682,470	27,594,870	28,359,433	△ 0.3	3.5	△ 2.3	△ 0.3	2.8	△ 0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

市 税 徴 収 実 績 調 査 書

(単位：千円、%)

税 目			区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率	(C) の
				(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B-C+D-E)	(C) / (B)	構成比
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	普通徴収	927,890	987,416	936,743	700	0	51,373	94.9	9.2
			給与特別徴収	2,515,595	2,528,141	2,524,042	975	0	5,074	99.8	24.8
			年金特別徴収	168,616	172,865	173,126	261	0	0	100.2	1.7
			計	3,612,101	3,688,422	3,633,911	1,936	0	56,447	98.5	35.7
	法 人	計	511,748	516,640	513,735	37	0	2,942	99.4	5.0	
		計	4,123,849	4,205,062	4,147,646	1,973	0	59,389	98.6	40.7	
	固 定 資 産 税	純固定資産税	4,244,132	4,274,230	4,250,997	130	0	23,363	99.5	41.7	
		交付金	326,975	326,975	326,975	0	0	0	100.0	3.2	
		計	4,571,107	4,601,205	4,577,972	130	0	23,363	99.5	44.9	
	軽自動車税	131,768	136,677	131,325	40	0	5,392	96.1	1.3		
	市たばこ税	471,137	466,394	466,394	0	0	0	100.0	4.6		
	都市計画税	861,958	868,018	863,300	26	0	4,744	99.5	8.5		
	入湯税	3	1	1	0	0	0	100.0	0.0		
	計	10,159,822	10,277,357	10,186,638	2,169	0	92,888	99.1	100.0		
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	個人	70,799	197,665	77,020	12	10,369	110,288	39.0	59.1
			法人	3,444	8,404	2,480	0	606	5,318	29.5	2.0
			計	74,243	206,069	79,500	12	10,975	115,606	38.6	61.1
	固定資産税	39,052	87,758	40,006	40	10,071	37,721	45.6	30.7		
	軽自動車税	2,590	12,251	2,629	8	1,098	8,532	21.5	2.0		
	都市計画税	7,839	17,616	8,080	8	1,970	7,574	45.9	6.2		
	計	123,724	323,694	130,215	68	24,114	169,433	40.2	100.0		
合 計	10,283,546	10,601,051	10,316,853	2,237	24,114	262,321	97.3				

※ 千円単位で表示しているため、調整をしている。

市 税 不 納 欠 損 調 査 書

(単位：円、件)

年 度	税 目	金 額	件 数
H. 13 ~ H. 28	市 民 税	10,974,623	632
H. 12 ~ H. 28	固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	12,041,365	206
H. 13 ~ H. 28	軽 自 動 車 税	1,098,400	368
計		24,114,388	1,206

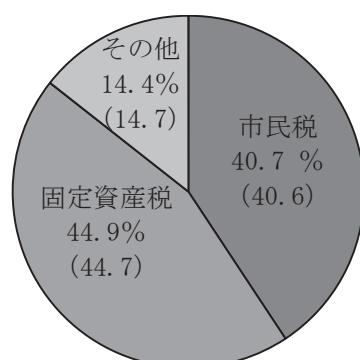
現年課税分税収入の状況

(単位：千円、%)

税目	平成29年度				平成28年度 収入済額 (C)	比較	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率	(B)の 構成比		増減額(D) (B)-(C)	増減率 (D)/(C)
1 市民税	4,205,062	4,147,646	98.6	40.7	4,064,583	83,063	2.0
(1) 個人均等割	114,877	113,179	98.5	1.1	111,680	1,499	1.3
(2) 個人所得割	3,573,545	3,520,732	98.5	34.6	3,430,494	90,238	2.6
(3) 法人均等割	202,542	201,404	99.4	2.0	207,464	△ 6,060	△ 2.9
(4) 法人税割	314,098	312,331	99.4	3.1	314,945	△ 2,614	△ 0.8
2 固定資産税	4,601,205	4,577,972	99.5	44.9	4,467,491	110,481	2.5
(1) 純固定資産税	4,274,230	4,250,997	99.5	41.7	4,136,902	114,095	2.8
① 土地	2,251,330	2,239,092	99.5	22.0	2,214,833	24,259	1.1
② 家屋	1,615,909	1,607,126	99.5	15.8	1,540,510	66,616	4.3
③ 償却資産	406,991	404,779	99.5	4.0	381,559	23,220	6.1
(2) 交付金	326,975	326,975	100.0	3.2	330,589	△ 3,614	△ 1.1
3 軽自動車税	136,677	131,325	96.1	1.3	126,456	4,869	3.9
4 市たばこ税	466,394	466,394	100.0	4.6	498,757	△ 32,363	△ 6.5
5 都市計画税	868,018	863,300	99.5	8.5	844,432	18,868	2.2
6 入湯税	1	1	100.0	0.0	3	△ 2	△ 66.7
計	10,277,357	10,186,638	99.1	100.0	10,001,722	184,916	1.8

※ 千円単位で表示しているため、調整をしている。

税収入の構成比



その他の内訳

都市計画税	8.5 %	(8.4)
市たばこ税	4.6 %	(5.0)
軽自動車税	1.3 %	(1.3)
入湯税	0.0 %	(0.0)

() 内は前年度

税目別市税収入状況

(単位：千円、%)

年度 税目	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市民税	4,026,541	40.5	4,104,681	40.6	4,088,288	40.8	4,145,649	40.9	4,227,146	41.0
固定資産税	4,445,547	44.8	4,533,865	44.9	4,450,050	44.5	4,501,589	44.5	4,617,978	44.8
軽自動車税	97,097	1.0	104,658	1.0	108,876	1.1	128,469	1.3	133,954	1.3
市たばこ税	555,556	5.6	536,853	5.3	524,546	5.2	498,757	4.9	466,394	4.5
都市計画税	808,836	8.1	822,438	8.2	843,692	8.4	851,277	8.4	871,380	8.4
入湯税	2	0.0	5	0.0	4	0.0	3	0.0	1	0.0
計	9,933,579	100.0	10,102,500	100.0	10,015,456	100.0	10,125,744	100.0	10,316,853	100.0

市民負担の状況

(単位：人、世帯、円)

年度 区分	3月31日現在 住民基本台帳人口・世帯		税負担額		歳入額		歳出額	
	人口	世帯	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
25	71,991	30,086	137,984	330,173	380,273	909,932	368,632	882,077
26	71,984	30,354	140,344	332,823	393,594	933,401	381,027	903,600
27	72,165	30,719	138,785	326,035	383,600	901,151	373,291	876,933
28	72,275	31,084	140,100	325,754	381,804	887,752	372,938	867,139
29	72,510	31,445	142,282	328,092	391,111	901,874	381,119	878,834

市税年度別滞納額調書

(単位：円、%)

年度	現年分		滞納繰越分		総額	
	収入未済額	滞納割合	収入未済額	滞納割合	収入未済額	滞納割合
25	144,714,713	1.5	335,888,852	64.1	480,603,565	4.6
26	132,009,015	1.3	267,784,881	55.9	399,793,896	3.8
27	121,943,548	1.2	233,022,363	58.5	354,965,911	3.4
28	107,748,606	1.1	216,984,093	61.2	324,732,699	3.1
29	92,887,613	0.9	169,433,169	52.3	262,320,782	2.5

※ 滞納割合は、各調定額に対する割合である。

国有資産等所在市町村交付金

(単位：㎡、千円)

所管	区分	$\frac{1}{6}$ 適用のもの		$\frac{1}{3}$ 適用のもの		$\frac{2}{5}$ 適用のもの		$\frac{1}{2}$ 適用のもの		$\frac{10}{10}$ 適用のもの		算定標準額の合計	交付金	
		数量	算定標準額	数量	算定標準額	数量	算定標準額	数量	算定標準額	数量	算定標準額			
交 付 金	東 京 都	一般会計 土地								124	9,956	9,956	139	
		家屋												
	都 営 住 宅 等 事 業 会 計	土地	380,096	5,287,585								22,071,075	308,995	
		家屋					330,157	16,307,209			7,812			320,298
		償却資産									(施設) 31			155,983
	水 道 事 業 会 計	土地									167,615	16,967	18,615	261
		償却資産										1,648		
	北 関 東 防 衛 局	土地	20,635	226,993									1,255,729	17,580
		家屋					18,485	910,726						
		償却資産										118,010		

市民税現年課税分調定額内訳表

(単位:千円)

税 目		均 等 割	所得割及び法人税割	計
区 分				
個 人	普 通 徴 収	31,643	955,773	987,416
	給与特別徴収	69,276	2,458,865	2,528,141
	年金特別徴収	13,958	158,907	172,865
	計	114,877	3,573,545	3,688,422
法 人		202,543	314,097	516,640
合 計		317,420	3,887,642	4,205,062

市たばこ税調定額調書

(単位:人、本、千円)

区分 年度	人 口 (10月1日現在)	売渡し本数	税 率		調 定 額	1人当たり 売渡し本数
			旧3級 品を除 く 分	旧3級 品の分		
25	72,193	109,410,784	$\frac{4,618}{1,000}$ $\frac{5,262}{1,000}$	$\frac{2,190}{1,000}$ $\frac{2,495}{1,000}$	555,556	1,516
26	72,082	104,863,983	$\frac{5,262}{1,000}$	$\frac{2,495}{1,000}$	536,853	1,455
27	72,067	102,510,857	$\frac{5,262}{1,000}$	$\frac{2,495}{1,000}$	524,546	1,422
28	72,218	97,191,119	$\frac{5,262}{1,000}$	$\frac{2,495}{1,000}$ $\frac{2,925}{1,000}$	498,757	1,346
29	72,341	90,100,579	$\frac{5,262}{1,000}$	$\frac{2,925}{1,000}$ $\frac{3,355}{1,000}$	466,394	1,245

国有提供施設等所在市町村助成交付金

対象資産価格	交 付 基 準	29年度交付額	28年度交付額
83,274,612 千円	対象資産によるものと市町村財政事情により交付されるもの	431,365 千円	433,272 千円

施設等所在市町村調整交付金

交 付 基 準	29年度交付額	28年度交付額
米軍資産の税制上の特別措置等に対し市町村の税財政のため交付されるもの	33,437 千円	33,437 千円

地 方 交 付 税 調 書

(単位：千円)

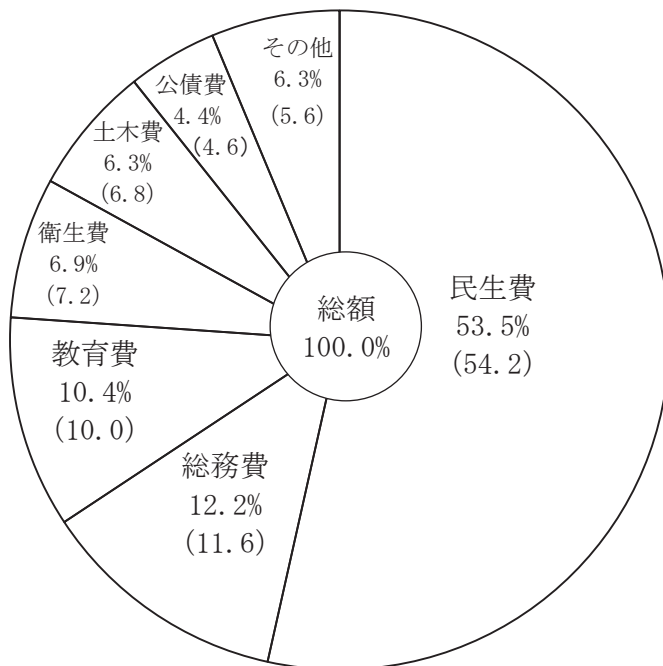
年度	基準財政収入額	基準財政需要額	交 付 税 額			
			普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	計
25	7,848,981	9,866,916	2,017,935	190,525	39	2,208,499
26	8,046,238	9,956,673	1,897,534	179,139	32	2,076,705
27	8,564,447	10,360,451	1,796,004	180,990	30	1,977,024
28	8,734,292	10,453,197	1,695,962	194,648	49	1,890,659
29	8,792,068	10,434,362	1,634,062	149,692	32	1,783,786

歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出額		翌年度繰越額	不用額	決算額構成比
		金	執行率			
1 議会費	274,904	270,624	98.4		4,280	1.0
2 総務費	3,488,750	3,365,883	96.5		122,867	12.2
3 民生費	15,187,676	14,788,216	97.4		399,460	53.5
4 衛生費	1,969,916	1,915,079	97.2		54,837	6.9
5 農業費	60,687	56,812	93.6		3,875	0.2
6 商工費	469,751	453,551	96.6		16,200	1.7
7 土木費	1,841,023	1,749,461	95.0	31,204	60,358	6.3
8 消防費	957,650	943,653	98.5		13,997	3.4
9 教育費	3,218,701	2,873,949	89.3	204,788	139,964	10.4
10 公債費	1,224,440	1,217,693	99.4		6,747	4.4
11 予備費	8,179				8,179	0.0
歳出合計	28,701,677	27,634,921	96.3	235,992	830,764	100.0

目的別歳出決算構成比

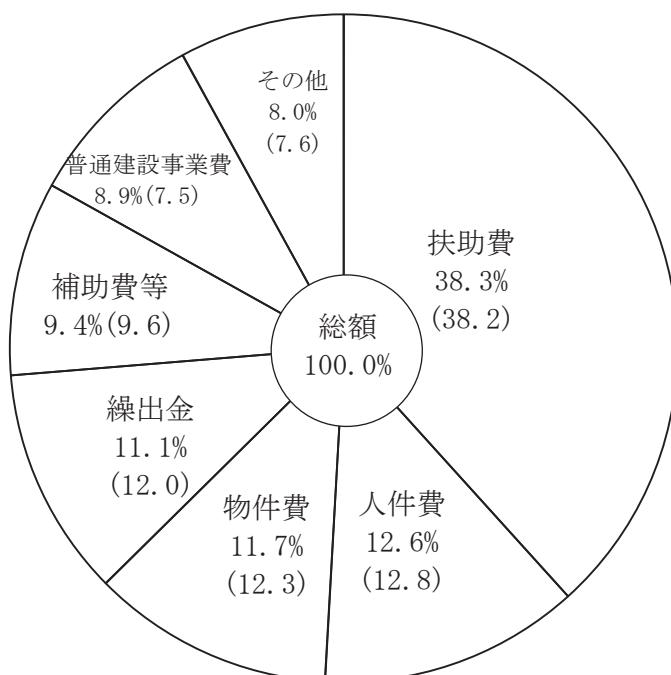


その他の内訳

議会費	1.0%	(1.0)
農業費	0.2%	(0.2)
商工費	1.7%	(0.8)
消防費	3.4%	(3.6)

() 内は前年度

性質別歳出決算構成比

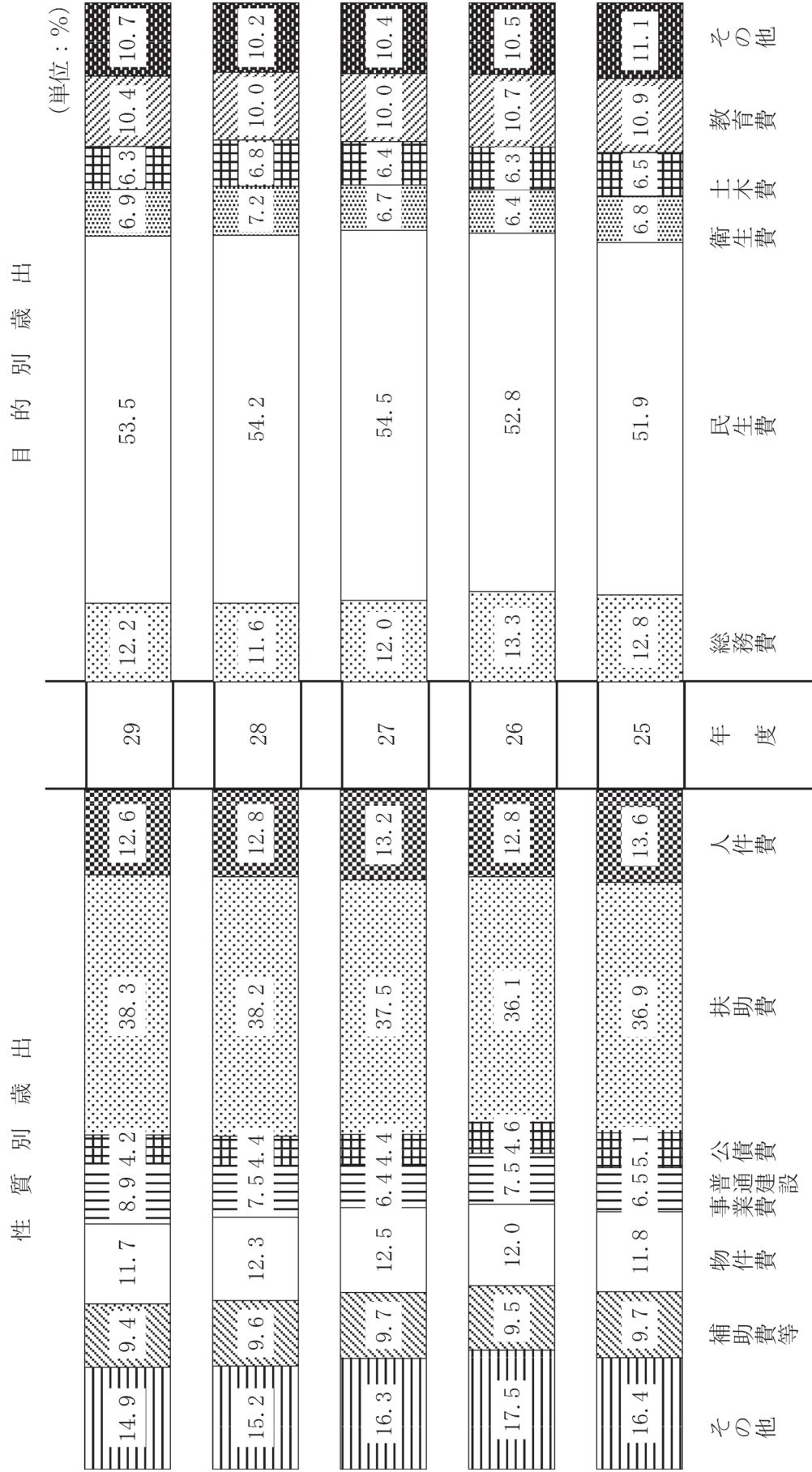


その他の内訳

維持補修費	0.4%	(0.5)
積立金	3.4%	(2.7)
公債費	4.2%	(4.4)

() 内は前年度

歳出決算構成比の推移



備考 性質別構成比については、決算統計資料による。

目的別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

款	決算額					対前年度増減率					構成比				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29
1 議会費	285,791	283,475	287,530	273,668	270,624	△ 0.4	△ 0.8	1.4	△ 4.8	△ 1.1	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0
2 総務費	3,396,755	3,651,496	3,235,422	3,133,347	3,365,883	12.2	7.5	△ 11.4	△ 3.2	7.4	12.8	13.3	12.0	11.6	12.2
3 民生費	13,761,740	14,494,431	14,677,346	14,610,690	14,788,216	2.2	5.3	1.3	△ 0.5	1.2	51.9	52.8	54.5	54.2	53.5
4 衛生費	1,793,779	1,763,749	1,815,470	1,943,825	1,915,079	1.3	△ 1.7	2.9	7.1	△ 1.5	6.8	6.4	6.7	7.2	6.9
5 農業費	34,769	48,886	69,073	50,182	56,812	△ 2.7	40.6	41.3	△ 27.3	13.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2
6 商工費	197,729	180,549	249,663	205,920	453,551	△ 25.5	△ 8.7	38.3	△ 17.5	120.3	0.7	0.7	0.9	0.8	1.7
7 土木費	1,732,836	1,733,031	1,728,946	1,844,207	1,749,461	△ 17.3	0.0	△ 0.2	6.7	△ 5.1	6.5	6.3	6.4	6.8	6.3
8 消防費	1,053,724	1,069,033	972,482	959,505	943,653	6.4	1.5	△ 9.0	△ 1.3	△ 1.7	4.0	3.9	3.6	3.6	3.4
9 教育費	2,904,032	2,926,222	2,695,656	2,697,335	2,873,949	△ 10.4	0.8	△ 7.9	0.1	6.5	10.9	10.7	10.0	10.0	10.4
10 公債費	1,377,021	1,277,009	1,206,926	1,235,476	1,217,693	1.0	△ 7.3	△ 5.5	2.4	△ 1.4	5.2	4.7	4.5	4.6	4.4
歳出合計	26,538,176	27,427,881	26,938,514	26,954,155	27,634,921	0.0	3.4	△ 1.8	0.1	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

性質別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

性質別	決算額					対前年度増減率					構成					比	
	決		算			増		減			率		構				比
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29		
消費的経費	人件費	3,625,107	3,567,537	3,626,783	3,550,948	3,599,984	0.1	△ 1.6	1.7	△ 2.1	1.4	13.6	12.8	13.2	12.8	12.6	
	物件費	3,153,496	3,347,025	3,428,985	3,410,116	3,344,574	1.4	6.1	2.4	△ 0.6	△ 1.9	11.8	12.0	12.5	12.3	11.7	
	維持補修費	120,560	119,934	134,329	134,197	125,866	4.2	△ 0.5	12.0	△ 0.1	△ 6.2	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	
	扶助費	9,860,142	10,058,469	10,286,148	10,598,934	10,937,222	△ 1.0	2.0	2.3	3.0	3.2	36.9	36.1	37.5	38.2	38.3	
	補助費等	2,587,926	2,634,210	2,650,839	2,659,110	2,676,900	△ 1.1	1.8	0.6	0.3	0.7	9.7	9.5	9.7	9.6	9.4	
小計	19,347,231	19,727,175	20,127,084	20,353,305	20,684,546	△ 0.4	2.0	2.0	1.1	1.6	72.4	70.8	73.4	73.4	72.4		
投資的経費	普通建設事業費	1,730,027	2,097,977	1,762,079	2,083,872	2,543,944	△ 18.0	21.3	△ 16.0	18.3	22.1	6.5	7.5	6.4	7.5	8.9	
	失業対策事業費																
小計	1,730,027	2,097,977	1,762,079	2,083,872	2,543,944	△ 18.0	21.3	△ 16.0	18.3	22.1	6.5	7.5	6.4	7.5	8.9		
その他の経費	公債費	1,373,907	1,273,896	1,203,813	1,232,363	1,214,579	1.0	△ 7.3	△ 5.5	2.4	△ 1.4	5.1	4.6	4.4	4.4	4.2	
	積立金	963,720	901,803	755,115	748,537	964,421	88.3	△ 6.4	△ 16.3	△ 0.9	28.8	3.6	3.3	2.8	2.7	3.4	
	投資及び出資金																
	貸付金	10,000	10,070	7,000	7,000	7,200	△ 0.8	0.7	△ 30.5	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	繰出金	3,321,451	3,854,878	3,570,387	3,326,678	3,176,002	△ 0.4	16.1	△ 7.4	△ 6.8	△ 4.5	12.4	13.8	13.0	12.0	11.1	
小計	5,669,078	6,040,647	5,536,315	5,314,578	5,362,202	8.7	6.6	△ 8.3	△ 4.0	0.9	21.1	21.7	20.2	19.1	18.7		
合計	26,746,336	27,865,799	27,425,478	27,751,755	28,590,692	0.0	4.2	△ 1.6	1.2	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

備考 決算統計資料による。

性質別・目的別の歳出決算額及び財源内訳

(単位：千円)

目的別	性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	失業事業費	公債費	積立金	投資及び貸付金	繰出金	合計
議	会費	253,173	14,016			3,275							270,464
総	務費	1,312,511	730,703	4,930		102,217	43,357			792,148			2,985,866
民	生費	679,378	377,762	806	10,754,345	370,670	25,249					2,664,598	14,872,808
衛	生費	229,613	915,895		4,902	759,228				10,000			1,919,638
労	働費					50,619					7,000		57,619
農	業費	26,549	4,562			7,319	18,382						56,812
商	工費	81,491	46,646	1,753		69,348	268,746						467,984
土	木費	227,343	142,813	86,548		185,843	1,444,824			151,260		511,404	2,750,035
消	防費	17,125	55,256	598		857,077	14,603						944,659
教	育費	772,801	1,056,921	31,231	177,975	271,304	728,783			11,013	200		3,050,228
公	債費								1,214,579				1,214,579
合	計	3,599,984	3,344,574	125,866	10,937,222	2,676,900	2,543,944		1,214,579	964,421	7,200	3,176,002	28,590,692
国	庫支出金	55,690	58,864		5,104,115	33,204	778,572					64,970	6,095,415
都	支支出金	208,030	433,878	3,220	2,205,334	727,710	669,698					506,016	4,753,886
使	用料・手数料	46,026	150,201	304		257							196,788
分	担金・負担金・寄附金		23		288,040	447				6,935			295,445
財	産収入									73		42	115
繰	入金	100	13,462	5,182		6,662	128,400			1,000		1,000	155,806
諸	収入	1,344	57,135	12	60,888	12,267	6,984		58,332	96			204,146
繰	越金		4,806										4,806
地	方債						497,100						497,100
一	般財源等	3,288,794	2,626,205	117,148	3,278,845	1,896,353	463,190		1,156,247	956,317	112	2,603,974	16,387,185

備考 決算統計資料による。

性質別歳出決算額内訳

(1) 人件費

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 率
1 議 員 報 酬 手 当	155,284	155,284	0.0
2 委 員 等 報 酬	496,118	485,137	2.3
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	39,659	39,468	0.5
4 職 員 給	2,177,404	2,167,792	0.4
(1) 基 本 給	1,411,623	1,409,182	0.2
① 給 料	1,249,116	1,247,039	0.2
② 扶 養 手 当	28,336	28,220	0.4
③ 地 域 手 当	134,171	133,923	0.2
(2) そ の 他 の 手 当	765,781	758,610	0.9
① 時 間 外 勤 務 手 当	125,015	134,271	△ 6.9
② 管 理 職 手 当	42,791	43,737	△ 2.2
③ 特 殊 勤 務 手 当	1,296	1,208	7.3
④ 休 日 勤 務 手 当	1,320	1,300	1.5
⑤ 期 末 勤 勉 手 当	553,645	536,523	3.2
⑥ 通 勤 手 当	19,430	20,741	△ 6.3
⑦ 住 居 手 当	6,649	5,935	12.0
⑧ 児 童 手 当	15,635	14,895	5.0
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	464,466	446,808	4.0
6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	233,415	226,822	2.9
7 地 方 公 務 員 災 害 補 償 金 基 金 負 担 金	2,628	2,617	0.4
8 そ の 他	46,645	41,915	11.3
合 計	3,615,619	3,565,843	1.4

備考 決算統計資料による(児童手当を含む)。

(2) 物件費

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 率
賃 金	42,573	50,592	△ 15.9
旅 費	29,430	25,201	16.8
交 際 費	2,462	2,715	△ 9.3
需 用 費	508,377	519,126	△ 2.1
役 務 費	106,878	111,692	△ 4.3
備 品 購 入 費	48,663	45,029	8.1
委 託 料	2,185,882	2,265,297	△ 3.5
そ の 他	420,309	390,464	7.6
合 計	3,344,574	3,410,116	△ 1.9

備考 決算統計資料による。

(3) 補助費等

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 率
負 担 金	1,649,675	1,559,501	5.8
補 助 交 付 金	630,951	672,792	△ 6.2
そ の 他	396,274	426,817	△ 7.2
合 計	2,676,900	2,659,110	0.7

備考 決算統計資料による。

(4) 公債費

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 率
地方債元利償還金	1,214,569	1,232,170	△ 1.4
一時借入金利子	10	193	△ 94.8
合 計	1,214,579	1,232,363	△ 1.4

備考 決算統計資料による。

(5) 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 率
1 総 務 費	43,357	101,555	△ 57.3
2 民 生 費	25,249	122,079	△ 79.3
3 衛 生 費	0	12,853	皆減
4 農 業 費	18,382	11,417	61.0
5 商 工 費	268,746	8,653	3,005.8
6 土 木 費	1,444,824	1,367,671	5.6
(1) 道路・橋りょう・河川	360,528	341,471	5.6
(2) 都 市 計 画	1,041,092	1,003,462	3.8
(3) そ の 他	43,204	22,738	90.0
7 消 防 費	14,603	32,345	△ 54.9
8 教 育 費	728,783	427,299	70.6
(1) 小 学 校	298,060	193,461	54.1
(2) 中 学 校	277,752	152,780	81.8
(3) そ の 他	152,971	81,058	88.7
合 計	2,543,944	2,083,872	22.1

備考 決算統計資料による。

(6) 扶助費

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 率
1 民 生 費	10,754,345	10,437,544	3.0
(1) 社 会 福 祉 費	2,294,445	2,251,461	1.9
(2) 老 人 福 祉 費	33,808	37,877	△ 10.7
(3) 児 童 福 祉 費	5,458,788	5,252,499	3.9
(4) 生 活 保 護 費	2,967,304	2,895,707	2.5
2 衛 生 費	4,902	4,428	10.7
3 教 育 費	177,975	156,962	13.4
合 計	10,937,222	10,598,934	3.2

備考 決算統計資料による。

歳 出 節 別

節	款	1	2	3	4	5	6	7
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費
1	報 酬	105,996	73,321	135,868	18,065	8,382	12,127	8,385
2	給 料	27,355	486,433	262,481	102,368	9,810	31,117	128,276
3	職 員 手 当 等	68,427	377,517	183,575	72,721	5,711	27,893	96,664
4	共 済 費	51,457	416,737	99,774	37,542	2,646	10,953	44,470
5	災 害 補 償 費		109					
7	賃 金		15,730	7,314	16,523			1,128
8	報 償 費		4,945	27,343	15,346	861	64	177
9	旅 費	2,236	3,124	1,382	374	105	305	642
10	交 際 費	617	1,086			40		
11	需 用 費	3,593	142,787	35,518	60,854	307	14,540	16,649
12	役 務 費	2,917	63,107	33,846	4,189	58	848	712
13	委 託 料	2,245	298,897	3,278,618	826,195	3,926	34,641	225,977
14	使用料及び賃借料	2,399	240,954	22,206	6,456	127	8,666	5,366
15	工 事 請 負 費		176,278	14,917			239,862	271,907
16	原 材 料 費	8	2,530	206				2,106
17	公有財産購入費							66,176
18	備 品 購 入 費		9,850	440	1,135		3,591	1,156
19	負担金、補助及び交付金	3,374	62,030	604,462	738,395	24,839	68,944	197,509
20	扶 助 費			7,414,520	4,901			
21	貸 付 金			7,000				
22	補償、補填及び賠償金							1,200
23	償還金、利子及び割引料		198,112					
24	投資及び出資金							
25	積 立 金		792,149		10,000			151,260
27	公 課 費		145	27	15			114
28	繰 出 金		42	2,658,719				529,587
	予 備 費							
合 計	29 年 度	270,624	3,365,883	14,788,216	1,915,079	56,812	453,551	1,749,461
	28 年 度	273,668	3,133,347	14,610,690	1,943,825	50,182	205,920	1,844,207

決 算 額

(単位：千円)

8 消 防 費	9 教 育 費	10 公 債 費	決算総額	予算現額	執行 率 (%)	28年度 決算額	構 成 比		増 減 率 (%)
							29年度 (%)	28年度 (%)	
17,125	222,852		602,121	662,354	90.9	591,125	2.2	2.2	1.9
	262,443		1,310,283	1,337,140	98.0	1,301,115	4.8	4.8	0.7
	181,841		1,014,349	1,051,725	96.4	1,001,275	3.7	3.7	1.3
	95,117		758,696	790,335	96.0	726,348	2.7	2.7	4.5
			109	111	98.2	0	0.0	0.0	皆増
	1,875		42,570	52,122	81.7	50,592	0.2	0.2	△ 15.9
299	79,060		128,095	149,273	85.8	127,299	0.5	0.5	0.6
19,973	1,334		29,475	34,831	84.6	25,234	0.1	0.1	16.8
93	627		2,463	2,990	82.4	2,715	0.0	0.0	△ 9.3
16,523	291,347		582,118	636,603	91.4	596,659	2.1	2.2	△ 2.4
1,582	26,264		133,523	153,732	86.9	136,868	0.5	0.5	△ 2.4
836,542	638,520		6,145,561	6,296,191	97.6	6,035,073	22.2	22.4	1.8
6,840	163,702		456,716	474,812	96.2	427,025	1.7	1.6	7.0
15,379	506,562		1,224,905	1,462,282	83.8	834,790	4.4	3.1	46.7
37	1,510		6,397	7,467	85.7	6,035	0.0	0.0	6.0
			66,176	94,166	70.3	16,296	0.2	0.1	306.1
405	35,868		52,445	56,223	93.3	63,600	0.2	0.2	△ 17.5
28,657	252,677		1,980,887	2,053,684	96.5	2,051,680	7.2	7.6	△ 3.5
	101,083		7,520,504	7,783,052	96.6	7,344,980	27.2	27.2	2.4
	200		7,200	7,201	100.0	7,000	0.0	0.0	2.9
			1,200	9,918	12.1	14,998	0.0	0.1	△ 92.0
		1,217,693	1,415,805	1,423,636	99.4	1,427,285	5.1	5.3	△ 0.8
			0	0	0.0	0	0.0	0.0	—
	11,013		964,422	964,734	100.0	748,536	3.5	2.8	28.8
198	54		553	563	98.2	729	0.0	0.0	△ 24.1
			3,188,348	3,188,353	100.0	3,416,898	11.5	12.7	△ 6.7
			0	8,179	0.0	0	0.0	0.0	—
943,653	2,873,949	1,217,693	27,634,921	28,701,677	96.3	/	100.0	/	2.5
959,505	2,697,335	1,235,476	26,954,155	27,952,626	96.4	26,954,155	/	100.0	

施設別維持管理経費決算額

(単位：円)

	庁舎	地区学習等供用施設						地区集会所					
		さいかち	中藤	三ツ木	大南	残堀・伊奈平	上水台	新海道	西大南	中原	大南公園	学園	新大南
1 報酬	9,979,381												
4 共済費	1,506,615												
8 報償費	1,167,023												
11 需用費	32,204,926	1,078,283	3,139,890	1,593,350	4,520,679	2,676,359	196,242	124,586	116,141	329,133	206,541	337,135	
12 役員費	4,165,539		31,208	22,500	32,868	42,077	40,807	40,682	40,672	2,500	24,658	40,826	
13 委託料	32,307,521	1,077,336	1,985,144	2,147,846	2,640,594	1,428,688	353,921	300,308	445,128	439,868	460,236	518,811	
14 使用料及び借料	16,676,392	11,016	114,508	107,380	112,564	102,034	2,646	2,646	2,646	2,646	2,646	2,646	
16 原材料費	111,418												
18 備品購入費	3,324,240												
計	101,443,055	2,166,635	5,270,750	3,871,076	7,306,705	4,249,158	593,616	468,222	604,587	774,147	694,081	899,418	

(単位：円)

	地区集会所		出張所	市民総合センター	福祉会館	老人福祉館					若草集会所	児童館		学童クラブ
	湖南	さいかち公園				第二	第三	第四	第五	お伊勢の森		山王森	雷塚	
1 報酬														
4 共済費														
8 報償費														
11 需用費	113,766	306,763	1,727,132	21,187,624	5,668,873	539,019	429,818	363,634	1,385,862	748,305	162,675	1,158,586	549,249	
12 役員費	2,500	2,500	326,992	2,251,771	2,500	1,800	2,250	2,250	3,600					
13 委託料	302,728	420,728	1,521,850	32,246,991	6,846,239	206,916	192,257	230,216	186,666	63,984	100,320	361,294	448,554	
14 使用料及び借料			165,568	1,558,964	6,804	3,964	3,964	3,963	3,963		5,832	13,284	10,368	
16 原材料費					8,164									
18 備品購入費				542,095	49,520									
計	418,994	729,991	3,741,542	57,787,445	12,582,100	751,699	628,289	600,063	1,580,091	812,289	268,827	1,533,164	1,008,171	

(単位：円)

	学童クラブ					保健相談センター		温泉施設	市営住宅			消防団	
	三ツ木	西大南	中原	学園	本町	センター	分室		中央	本町	三ツ木	第一分団	第二分団
1 報酬													
4 共済費													
8 報償費								10,080	1,680	8,400			
11 需用費	147,479	191,016	179,722	49,043	49,400	1,548,860	1,122,920	232,440		222,464	145,305	213,239	
12 役員務費		5,644	13,516			239,375	421,907				15,430	15,478	
13 委託料	150,460	146,500	238,540	166,600	345,128	1,317,508	887,581	449,068		183,588	27,340	27,340	
14 使用料及び借料	11,988	11,988	5,184	5,184	11,664	102,773	94,608			362,804			
16 原材料費													
18 備品購入費								3,591,000					
計	309,927	355,148	436,962	220,827	406,192	3,208,516	2,527,016	691,588	1,680	777,256	188,075	256,057	

(単位：円)

	消防団								図書館	雷塚	歴史民俗資料館		市民会館	総合体育館	学校給食センター
	第三分団	第五分団	第六分団	第七分団	第八分団	公民館	中久保	分館			本館	分館			
1 報酬															
4 共済費															
8 報償費															
11 需用費	112,902	229,989	478,244	198,825	218,444	215,974	836,419	5,140,569	295,028	200			1,683,223		
12 役員務費	15,376	14,373	14,365	15,384	15,657		37,376	93,000		134,784			51,027		
13 委託料	197,980	58,060	27,340	27,340	27,340	714,412	821,372	2,248,857	742,598	1,382,400			4,514,912		
14 使用料及び借料						98,770	125,712	127,569		15,616,148			13,990		
16 原材料費													11,545		
18 備品購入費															
計	326,258	302,422	519,949	241,549	261,441	1,029,156	1,820,879	7,609,995	1,037,626	17,133,532	0		6,274,697		

学 校 校 別 決 算 額

(単位：千円)

科目	区分											小学校計
	第一小学校	第二小学校	第三小学校	村山学園 第四小学校	大南学園 第七小学校	第八小学校	第九小学校	第十小学校	雷塚小学校			
学校管理費	報 償 費	80	30	40				36	124	23	333	
	需 用 費	11,508	13,722	13,733	16,229	17,521	13,100	18,515	13,790	131,543		
	役 務 費	1,167	1,096	975	1,287	1,373	926	1,393	1,194	10,519		
	委 託 料	4,209	3,547	5,011	4,750	3,540	8,398	5,683	8,976	47,697		
	使用料及び賃借料	3,438	3,225	3,590	4,494	18,544	3,147	3,575	3,281	46,559		
	工事請負費	5,069	4,028	7,619	36,925	3,462	56,782	3,962	121,094	244,107		
	原材料費	40	55	71	50	40	48	49	100	512		
	備品購入費	989	860	917	505	300	419	448	583	6,101		
	負担金、補助及び交付金	452	494	624	568	727	375	801	492	5,326		
	補償、補填及び賠償金									0		
	小 計	26,872	27,107	30,967	62,301	30,079	48,057	83,231	34,550	149,533	492,697	
	需用費	8	7	8	8	7	8	8	8	7	69	
	役 務 費										0	
	委 託 料	1,134	973	1,227	1,242	1,500	2,019	942	1,597	1,393	12,027	
小 計	1,142	980	1,235	1,250	1,507	2,027	950	1,605	1,400	12,096		
教育振興費	報 償 費	36								23	154	
	需 用 費	1,076	420	333	794	596	574	615	1,411	6,589		
	役 務 費				20		12	24	40	96		
	委 託 料						112			112		
	使用料及び賃借料	180			256		16	306	139	897		
	備品購入費	151			804			265	126	1,346		
	負担金、補助及び交付金	6			115		6	37	6	170		
	小 計	1,449	420	333	1,989	596	824	1,393	1,745	9,364		
	合 計	29,463	28,507	32,535	65,540	32,182	50,908	85,574	36,770	152,678	514,157	
	児童・生徒数(人)(30.3.31)	418	391	493	420	594	736	288	638	412	4,390	
	児童・生徒1人当たり額(円)	70,486	72,908	65,994	156,048	54,178	69,168	297,132	57,633	370,578	117,120	
	同 上 前 年 度 (円)	64,344	67,322	64,716	86,022	74,166	65,423	468,317	50,834	93,353	95,326	

※千円単位で表示しているため、調整をしている。

学 校 別 決 算 額

(単位：千円)

科目	区分	第一中学校	村山学園 第二中学校	第三中学校	大南学園 第四中学校	第五中学校	中学校計	合 計		増減率	
		180	30	35	65		310	29年度	28年度		
学校 管理費	報償費	18,363	13,425	16,316	14,868	21,811	84,783	216,326	217,217	△ 0.4	
	需用費	1,394	1,046	1,225	1,336	1,819	6,820	17,339	17,304	0.2	
	役員料	5,231	5,543	8,120	12,277	11,007	42,178	89,875	78,251	14.9	
	使用料及び賃借料	3,325	4,834	3,273	3,193	9,111	23,736	70,295	93,650	△ 24.9	
	工事請負費	43,726	47,706	47,498	3,676	94,953	237,559	481,666	282,337	70.6	
	原材料費	169	50	100	128	225	672	1,184	402	194.5	
	備品購入費	682	208	1,425	1,229	666	4,210	10,311	7,721	33.5	
	負担金、補助及び交付金	2,338	1,112	2,182	1,976	3,255	10,863	16,189	1,914	745.8	
	補償、補填及び賠償金						0	0	0	0	—
	小計	75,408	73,954	80,174	38,748	142,847	411,131	903,828	699,353	29.2	
衛学 校保 健費	需用費	8	8	8	7	8	39	108	107	0.9	
	役員料						0	0	0	—	
	委託料	1,899	1,023	1,531	1,524	2,451	8,428	20,455	20,464	△ 0.0	
教育 振興 費	小計	1,907	1,031	1,539	1,531	2,459	8,467	20,563	20,571	△ 0.0	
	報償費			20			20	174	204	△ 14.7	
	需用費	689	1,088	251	157	255	2,440	9,029	8,665	4.2	
	役員料						0	96	110	△ 12.7	
	委託料		54				54	166	133	24.8	
	使用料及び賃借料	99	82	85			266	1,163	970	19.9	
	備品購入費	69	91	147			307	1,653	661	150.1	
	負担金、補助及び交付金	7	6	6			19	189	153	23.5	
	小計	864	1,321	509	157	255	3,106	12,470	10,896	14.4	
	合計	78,179	76,306	82,222	40,436	145,561	422,704	936,861	730,820	28.2	
児童・生徒数(人)(30.3.31)	478	242	329	390	717	2,156	6,546	6,671	△ 1.9		
児童・生徒1人当たり額(円)	163,554	315,314	249,915	103,682	203,014	196,059	143,120		30.6		
同 上 前 年 度 (円)	67,526	136,385	139,793	367,270	67,836	138,481	109,552				

※千円単位で表示しているため、調整をしている。

※学校管理費の工事請負費については、繰越明許費を含む。

市 債 の 状 況

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
10	平成10年度住民 税等減税補填債	11. 5. 25	202,100	188,534	13,566	1.70	資金運用部	31. 3. 25
	総合運動公園整 備事業	11. 5. 13	101,500	94,532	6,968	2.00	簡易保険資金	31. 3. 31
	雷塚小学校校舎 改修事業	11. 3. 31	267,000	187,997	79,003	1.05	東京都	36. 2. 1
11	横田児童遊園(仮 称)整備事業	12. 5. 11	26,300	22,700	3,600	2.10	簡易保険資金	32. 3. 31
	総合運動公園整 備事業	12. 5. 11	54,800	47,298	7,502	2.10	簡易保険資金	32. 3. 31
	立川都市計画道 路3・4・40号松 中残堀線整備事 業	12. 5. 26	10,600	9,159	1,441	2.00	資金運用部	32. 3. 25
	立川都市計画道 路3・5・20号東 大和武蔵村山線 整備事業	12. 5. 26	7,800	6,740	1,060	2.00	資金運用部	32. 3. 25
	平成11年度住民 税等減税補填債	12. 5. 26	112,900	97,552	15,348	2.00	資金運用部	32. 3. 25
12	平成12年度住民 税等減税補填債	13. 5. 25	114,500	91,976	22,524	1.60	財政融資資金	33. 3. 25
	横田児童遊園(仮 称)整備事業	13. 5. 11	20,900	16,789	4,111	1.60	簡易保険資金	33. 3. 31
	総合運動公園整 備事業	13. 5. 11	320,600	257,534	63,066	1.60	簡易保険資金	33. 3. 31
13	立川都市計画道 路3・4・40号松 中残堀線整備事 業	14. 5. 27	8,200	6,053	2,147	1.70	財政融資資金	34. 3. 25
	平成13年度住民 税等減税補填債	14. 5. 27	127,100	95,181	31,919	0.60	財政融資資金	34. 3. 25

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
13	平成13年度臨時 財政対策債	14.5.27	303,200	227,056	76,144	0.60	財政融資資金	34.3.25
	緑が丘高齢者 在宅サービスセン ター(仮称)整備 事業	14.5.23	17,300	12,771	4,529	1.70	簡易保険資金	34.3.31
	横田児童遊園整 備事業	14.5.23	17,800	13,140	4,660	1.70	簡易保険資金	34.3.31
	総合運動公園整 備事業	14.5.23	299,500	221,088	78,412	1.70	簡易保険資金	34.3.31
14	平成14年度住民 税等減税補填債	15.5.26	131,600	91,690	39,910	0.40	財政融資資金	35.3.25
	平成14年度臨時 財政対策債	15.5.26	608,600	424,033	184,567	0.40	財政融資資金	35.3.25
	立川都市計画道 路3・4・40号松 中残堀線整備事 業	15.5.23	8,200	5,686	2,514	0.70	郵便貯金資金	35.3.31
	緑が丘高齢者 在宅サービスセン ター(仮称)整備 事業	15.5.23	31,000	21,497	9,503	0.70	簡易保険資金	35.3.31
	横田児童遊園整 備事業	15.5.23	18,600	12,898	5,702	0.70	簡易保険資金	35.3.31
	総合運動公園整 備事業	15.5.23	555,600	385,283	170,317	0.70	簡易保険資金	35.3.31
	(主)17号線整備 事業	15.3.31	27,000	18,820	8,180	0.50	東京都	35.2.1
15	平成15年度住民 税等減税補填債 (恒久的減税分)	16.5.25	99,900	62,638	37,262	0.40	簡易保険資金	36.3.31
	平成15年度臨時 財政対策債	16.5.27	651,000	408,184	242,816	0.40	財政融資資金	36.3.25
	立川都市計画道 路3・4・40号松 中残堀線整備事 業	16.5.25	5,500	3,376	2,124	1.70	郵便貯金資金	36.3.31

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
15	横田児童遊園整備事業	16.5.25	21,300	13,074	8,226	1.70	簡易保険資金	36.3.31
	(主)17号線整備事業	16.3.31	25,000	15,787	9,213	0.80	東京都	36.2.1
16	(主)17号線整備事業	17.3.31	25,000	14,269	10,731	0.85	東京都	37.2.1
	立川都市計画道路3・4・40号松中残堀線整備事業	17.3.31	17,000	9,703	7,297	0.85	東京都	37.2.1
	雷塚小学校校舎屋上防水事業	17.3.31	14,000	5,615	8,385	2.00	東京都	42.2.1
	平成16年度臨時財政対策債	17.5.25	594,300	338,648	255,652	0.20	郵便貯金資金	37.3.31
	平成16年度住民税等減税補填債(恒久的減税分)	17.5.25	101,500	57,837	43,663	0.20	簡易保険資金	37.3.31
	市民会館施設整備事業	17.5.27	66,600	37,115	29,485	1.50	財政融資資金	37.3.25
	武蔵村山病院地域総合整備資金貸付事業	17.5.31	700,000	583,320	116,680	2.07	りそな銀行	32.3.31
17	(主)17号線整備事業	18.3.31	43,000	21,948	21,052	0.90	東京都	38.2.1
	瑞穂斎場組合負担金	18.3.31	69,000	35,219	33,781	0.90	東京都	38.2.1
	第四小学校施設整備事業(校舎内部改修工事)	18.5.19	9,000	4,765	4,235	1.80	東京都区市町村振興協会	38.3.24
	平成17年度減税補填債(恒久的減税分)	18.5.25	108,400	53,824	54,576	0.10	簡易保険資金	38.3.31
	平成17年度臨時財政対策債	18.5.25	319,200	158,493	160,707	0.10	郵便貯金資金	38.3.31

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
17	市民会館施設整備事業	18.5.29	32,300	15,670	16,630	2.10	財政融資資金	38.3.25
	立川都市計画道路3・4・40号松中 残堀線整備事業	18.5.29	26,100	18,980	7,120	2.00	財政融資資金	33.3.25
	第四小学校施設 整備事業(温度保 持工事)	18.5.29	10,200	3,591	6,609	2.20	財政融資資金	43.3.25
	第七小学校施設 整備事業(校舎外 装・防音機能保 持工事)	18.5.29	5,100	1,795	3,305	2.20	財政融資資金	43.3.25
18	(主)17号線整備 事業	19.3.30	13,000	5,858	7,142	0.95	東京都	39.2.1
	瑞穂斎場組合負 担金	19.3.30	97,000	43,709	53,291	0.95	東京都	39.2.1
	第七小学校施設 整備事業(校舎外 装・防音機能保 持工事)	19.5.18	1,800	847	953	1.70	東京都区市町 村振興協会	39.3.24
	第七小学校施設 整備事業(大規 模・耐震補強)	19.5.18	10,900	5,129	5,771	1.70	東京都区市町 村振興協会	39.3.24
	平成18年度減税 補填債	19.5.25	76,800	33,754	43,046	0.01	簡易保険資金	39.3.31
	第七小学校施設 整備事業(校舎外 装・防音機能保 持工事)	19.5.28	7,100	2,231	4,869	2.00	財政融資資金	44.3.25
	平成18年度臨時 財政対策債	19.5.28	253,100	111,240	141,860	0.01	財政融資資金	39.3.25
19	(主)14号線ほか3 路線整備事業	20.3.31	29,000	10,945	18,055	1.70	東京都	40.2.1
	(主)20号線整備 事業	20.3.31	16,000	6,039	9,961	1.70	東京都	40.2.1
	(主)64号線整備 事業	20.3.31	10,000	3,774	6,226	1.70	東京都	40.2.1

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
19	第二中学校施設 整備事業(便所改 修工事)	20.5.20	10,400	4,282	6,118	1.30	東京都区市町 村振興協会	40.3.24
	第三中学校施設 整備事業(耐震補 強工事)	20.5.20	6,700	2,759	3,941	1.30	東京都区市町 村振興協会	40.3.24
	平成19年度臨時 財政対策債	20.5.27	342,010	130,397	211,613	0.01	財政融資資金	40.3.25
20	(主)14号線ほか3 路線整備事業	21.3.31	30,000	9,677	20,323	1.60	東京都	41.2.1
	(主)17号線整備 事業	21.3.31	31,000	10,465	20,535	0.80	東京都	41.2.1
	(主)19号線整備 事業	21.3.31	19,000	6,129	12,871	1.60	東京都	41.2.1
	(主)64号線整備 事業	21.3.31	13,000	4,194	8,806	1.60	東京都	41.2.1
	歴史民俗資料館 施設整備事業	21.3.31	21,000	6,774	14,226	1.60	東京都	41.2.1
	小・中一貫校施 設整備事業(校舎 内部改修工事)	21.5.26	21,800	10,412	11,388	1.50	財政融資資金	36.3.25
	平成20年度臨時 財政対策債	21.5.26	568,900	185,577	383,323	1.40	財政融資資金	41.3.25
	減収補填債(特例 分)	21.5.29	93,400	80,400	13,000	2.06	りそな銀行	31.3.31
	減収補填債(小・ 中一貫校施設整 備事業)	21.5.29	22,900	19,200	3,700	2.06	りそな銀行	31.3.31
	減収補填債(歴史 民俗資料館施設 整備事業)	21.5.29	400	360	40	2.06	りそな銀行	31.3.31
減収補填債 (主)14号線ほか 3路線整備事業)	21.5.29	3,300	2,880	420	2.06	りそな銀行	31.3.31	

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
20	減収補填債 ((主)17号線整備 事業)	21.5.29	4,400	3,720	680	2.06	りそな銀行	31.3.31
	減収補填債 ((主)19号線整備 事業)	21.5.29	2,300	1,920	380	2.06	りそな銀行	31.3.31
	減収補填債 ((主)64号線整備 事業)	21.5.29	2,200	1,920	280	2.06	りそな銀行	31.3.31
21	(主)8号線整備事 業	22.3.31	14,000	3,710	10,290	1.70	東京都	42.2.1
	(主)13号線整備 事業	22.3.31	8,000	2,120	5,880	1.70	東京都	42.2.1
	(主)16号線整備 事業	22.3.31	7,000	1,855	5,145	1.70	東京都	42.2.1
	(主)17号線整備 事業	22.3.31	14,000	3,911	10,089	0.85	東京都	42.2.1
	(主)19号線整備 事業	22.3.31	8,000	2,120	5,880	1.70	東京都	42.2.1
	小・中一貫校施 設整備事業(校舎 内部改修工事)	22.5.26	8,900	6,615	2,285	0.90	財政融資資金	32.3.25
	小・中一貫校施 設整備事業(屋内 運動場新築工事)	22.5.26	106,500	42,372	64,128	1.30	財政融資資金	37.3.25
	小・中一貫校施 設整備事業(プー ル新築工事)	22.5.26	33,400	8,847	24,553	1.70	財政融資資金	42.3.25
	平成21年度臨時 財政対策債	22.5.26	778,299	212,720	565,579	1.20	財政融資資金	42.3.25
平成21年度臨時 財政対策債	22.5.26	104,701	27,733	76,968	1.70	地方公共団体 金融機構	42.3.20	
22	(主)3号線整備事 業	23.3.31	15,000	3,174	11,826	1.60	東京都	43.2.1

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
22	(主)8号線整備事業	23.3.31	18,000	3,809	14,191	1.60	東京都	43.2.1
	(主)17号線整備事業	23.3.31	119,000	26,568	92,432	0.80	東京都	43.2.1
	(主)19号線整備事業	23.3.31	20,000	4,232	15,768	1.60	東京都	43.2.1
	平成22年度臨時 財政対策債	23.5.26	654,051	143,107	510,944	1.10	財政融資資金	43.3.25
	平成22年度臨時 財政対策債	23.5.26	435,649	95,321	340,328	1.10	地方公共団体 金融機構	43.3.20
	平成22年度臨時 財政対策債	23.5.30	310,413	177,376	133,037	1.68	りそな銀行	33.3.31
	平成22年度臨時 財政対策債	23.5.30	3,000	1,712	1,288	1.68	青梅信用金庫	33.3.31
	平成22年度臨時 財政対策債	23.5.30	2,000	1,136	864	1.68	西武信用金庫	33.3.31
	平成22年度臨時 財政対策債	23.5.30	4,000	2,280	1,720	1.68	多摩信用金庫	33.3.31
	平成22年度臨時 財政対策債	23.5.30	1,000	568	432	1.68	東京みどり農 業協同組合	33.3.31
	第一小学校大規模 改修事業(便所 改修工事)	23.5.26	5,500	1,308	4,192	1.10	財政融資資金	39.3.1
	第一中学校施設 整備事業(校舎改 築工事)	23.5.26	109,600	17,016	92,584	1.70	財政融資資金	48.3.25
	第一中学校施設 整備事業(武道場 新築工事)	23.5.26	5,400	838	4,562	1.70	財政融資資金	48.3.25
	第二小学校施設 整備事業(校舎耐 震補強工事)	23.5.26	20,000	3,105	16,895	1.70	財政融資資金	48.3.25

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
22	第一中学校施設整備事業(特別教室棟耐震補強工事)	23.5.26	3,800	590	3,210	1.70	財政融資資金	48.3.25
	第一中学校施設整備事業(屋内運動場大規模改修工事)	23.5.26	30,400	4,720	25,680	1.70	財政融資資金	48.3.25
	第四中学校施設整備事業(校舎耐震補強工事)	23.5.26	17,800	2,764	15,036	1.70	財政融資資金	48.3.25
23	第三小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	9,900	4,881	5,019	0.70	財政融資資金	34.3.1
	村山学園(第四小学校)施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	6,800	3,352	3,448	0.70	財政融資資金	34.3.1
	雷塚小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	9,000	4,437	4,563	0.70	財政融資資金	34.3.1
	村山学園(第二中学校)施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	3,400	1,676	1,724	0.70	財政融資資金	34.3.1
	第三中学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	4,200	2,071	2,129	0.70	財政融資資金	34.3.1
	第四中学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	8,400	4,141	4,259	0.70	財政融資資金	34.3.1
	第五中学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	10,600	5,226	5,374	0.70	財政融資資金	34.3.1
	(主)3号線整備事業	24.3.30	36,000	5,751	30,249	1.40	東京都	44.2.1
	(主)8号線整備事業	24.3.30	18,000	2,875	15,125	1.40	東京都	44.2.1
	(主)34号線整備事業	24.3.30	21,000	3,355	17,645	1.40	東京都	44.2.1
	第一中学校施設整備事業(校舎改築工事)	24.5.28	140,500	16,716	123,784	1.40	財政融資資金	49.3.25

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
23	第九小学校施設整備事業(校舍耐震補強工事)	24.5.28	17,100	8,448	8,652	0.60	財政融資資金	34.3.25
	第九小学校施設整備事業(屋内運動場耐震補強工事)	24.5.28	2,800	1,383	1,417	0.60	財政融資資金	34.3.25
	雷塚小学校施設整備事業(屋内運動場耐震補強工事)	24.5.28	2,900	1,433	1,467	0.60	財政融資資金	34.3.25
	平成23年度臨時財政対策債	24.5.28	627,555	104,648	522,907	0.80	財政融資資金	44.3.25
	平成23年度臨時財政対策債	24.5.30	734,105	122,415	611,690	0.80	地方公共団体 金融機構	44.3.20
	第七小学校施設整備事業(便所改修工事)	24.5.28	28,800	4,610	24,190	0.80	財政融資資金	40.3.1
	第一中学校施設整備事業(武道場新築工事)	24.5.28	8,100	1,297	6,803	0.80	財政融資資金	40.3.1
	第三小学校施設整備事業(図書室空調工事)	24.5.28	1,800	668	1,132	0.40	財政融資資金	35.3.1
	第七小学校施設整備事業(図書室空調工事)	24.5.28	1,800	668	1,132	0.40	財政融資資金	35.3.1
	第八小学校施設整備事業(図書室空調工事)	24.5.28	1,800	668	1,132	0.40	財政融資資金	35.3.1
24	第八小学校施設整備事業(便所改修工事)	25.3.25	26,100	4,178	21,922	0.80	財政融資資金	40.3.1
	第一小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	24,000	8,910	15,090	0.40	財政融資資金	35.3.1
	第二小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	12,100	4,492	7,608	0.40	財政融資資金	35.3.1
	村山学園(第四小学校)施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	5,100	1,893	3,207	0.40	財政融資資金	35.3.1

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
24	第八小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	51,100	18,971	32,129	0.40	財政融資資金	35.3.1
	第九小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	10,300	3,824	6,476	0.40	財政融資資金	35.3.1
	第十小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	31,100	11,546	19,554	0.40	財政融資資金	35.3.1
	第一中学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	14,700	5,458	9,242	0.40	財政融資資金	35.3.1
	村山学園(第二中学校)施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	5,500	2,042	3,458	0.40	財政融資資金	35.3.1
	(主)3号線整備事業	25.3.29	32,000	3,463	28,537	1.10	東京都	45.2.1
	(主)5号線整備事業	25.3.29	19,000	2,056	16,944	1.10	東京都	45.2.1
	(主)8号線整備事業	25.3.29	37,000	4,004	32,996	1.10	東京都	45.2.1
	(主)9号線整備事業	25.3.29	12,000	1,299	10,701	1.10	東京都	45.2.1
	(主)32号線整備事業	25.3.29	8,000	866	7,134	1.10	東京都	45.2.1
	平成24年度臨時財政対策債	25.5.28	774,656	87,095	687,561	0.60	財政融資資金	45.3.25
	平成24年度臨時財政対策債	25.5.30	628,292	70,639	557,653	0.60	地方公共団体金融機構	45.3.20
	第七小学校施設整備事業(校舎空調設備改修工事)	25.5.28	52,900	19,640	33,260	0.40	財政融資資金	35.3.25
	大南公園整備事業(園路改修工事)	25.5.28	23,000	3,701	19,299	0.70	財政融資資金	40.3.25

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
25	平成25年度臨時 財政対策債	26.2.26	930,316	78,329	851,987	0.60	地方公共団体 金融機構	45.9.20
	中藤地区学習等 供用施設整備事 業	26.3.31	15,000	3,705	11,295	0.40	東京都	36.2.1
	上水台地区集会 所改築事業	26.3.31	9,000	488	8,512	1.00	東京都	46.2.1
	のぞみ福祉園空 調設備改修事業	26.3.31	16,000	3,952	12,048	0.40	東京都	36.2.1
	学童クラブ整備 事業	26.3.31	20,000	1,085	18,915	1.00	東京都	46.2.1
	保健相談セン ターお伊勢の森 分室改修事業	26.3.31	19,000	4,693	14,307	0.40	東京都	36.2.1
	(主)8号線整備事 業	26.3.31	7,000	380	6,620	1.00	東京都	46.2.1
	(主)17号線整備 事業	26.3.31	8,000	434	7,566	1.00	東京都	46.2.1
	消防ポンプ自動 車購入事業	26.3.31	10,000	7,992	2,008	0.20	東京都	31.2.1
	防災行政無線更 新事業	26.3.31	67,000	16,550	50,450	0.40	東京都	36.2.1
	第二小学校屋内 運動場屋根改修 事業	26.3.31	8,000	434	7,566	1.00	東京都	46.2.1
	第八小学校校舎 窓枠等建具改修 事業	26.3.31	12,000	651	11,349	1.00	東京都	46.2.1
	第三中学校校舎 暖房設備改修事 業	26.3.31	17,000	4,199	12,801	0.40	東京都	36.2.1
	(主)17号線整備 事業	26.5.27	2,000	160	1,840	0.70	財政融資資金	41.3.25

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
25	第三中学校施設 整備事業(校舎内部 改修工事)	26.5.27	32,200	2,581	29,619	0.70	財政融資資金	41.3.25
	第四中学校施設 整備事業(武道場 整備工事)	26.5.27	28,500	0	28,500	0.50	財政融資資金	42.3.1
	村山学園(第二中 学校)施設整備事 業(普通教室等冷 房設置工事)	26.5.27	5,600	1,383	4,217	0.40	財政融資資金	36.3.25
	平成25年度臨時 財政対策債	26.5.27	536,975	30,096	506,879	0.60	財政融資資金	46.3.25
26	平成26年度臨時 財政対策債	27.2.25	427,318	12,158	415,160	0.40	地方公共団体 金融機構	46.9.20
	第四中学校施設 整備事業(武道場 整備工事)	27.3.25	4,800	0	4,800	0.50	財政融資資金	42.3.1
	野山北公園自転 車道線整備事業	27.3.25	8,100	0	8,100	0.50	財政融資資金	42.3.1
	平成26年度臨時 財政対策債	27.3.25	829,945	0	829,945	0.40	財政融資資金	47.3.1
	(主)9号線整備事 業	27.3.31	24,000	0	24,000	0.80	東京都	47.2.1
	(主)10号線整備 事業	27.3.31	28,000	0	28,000	0.80	東京都	47.2.1
	(主)2号線交差点 拡幅整備事業	27.3.31	52,000	0	52,000	0.80	東京都	47.2.1
	(主)26号線拡幅 整備事業	27.3.31	36,000	0	36,000	0.80	東京都	47.2.1
	野山北公園自転 車道線整備事業	27.3.31	5,000	621	4,379	0.20	東京都	37.2.1
	第一小学校屋内 運動場床面改修 事業	27.3.31	3,000	0	3,000	0.80	東京都	47.2.1

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
26	第八小学校校舎窓枠等建具改修事業	27.3.31	18,000	0	18,000	0.80	東京都	47.2.1
	第九小学校校舎普通教室冷房化推進事業	27.3.31	4,000	497	3,503	0.20	東京都	37.2.1
	第三中学校校舎普通教室冷房化推進事業	27.3.31	4,000	497	3,503	0.20	東京都	37.2.1
	第五中学校校舎普通教室冷房化推進事業	27.3.31	12,000	1,490	10,510	0.20	東京都	37.2.1
	歴史民俗資料館施設改修事業	27.3.31	13,000	1,614	11,386	0.20	東京都	37.2.1
27	平成27年度臨時財政対策債	28.2.25	524,979	0	524,979	0.10	地方公共団体金融機構	47.9.20
	野山北公園自転車道線整備事業	28.3.25	4,000	0	4,000	0.10	財政融資資金	43.3.1
	歴史民俗資料館分館建設事業	28.3.25	6,300	0	6,300	0.20	財政融資資金	48.3.1
	平成27年度臨時財政対策債	28.3.25	430,168	0	430,168	0.10	財政融資資金	48.3.1
	岸資材置場倉庫建設事業	28.3.31	13,000	0	13,000	0.10	東京都	43.2.1
	(主)7号線整備事業	28.3.31	45,000	0	45,000	0.20	東京都	48.2.1
	(主)9号線整備事業	28.3.31	10,000	0	10,000	0.20	東京都	48.2.1
	(主)2号線交差点拡幅整備事業	28.3.31	39,000	0	39,000	0.20	東京都	48.2.1
	(主)26号線拡幅整備事業	28.3.31	44,000	0	44,000	0.20	東京都	48.2.1

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
27	野山北公園自転車道線整備事業	28.3.31	6,000	0	6,000	0.10	東京都	43.2.1
	第八小学校施設整備事業(窓枠等建具改修)	28.3.31	10,000	0	10,000	0.20	東京都	48.2.1
	歴史民俗資料館分館建設事業	28.3.31	14,000	0	14,000	0.20	東京都	48.2.1
	野山北公園自転車道線整備事業(御岳トンネル分電盤改修工事)	28.5.20	4,000	0	4,000	0.07	東京都区市町村振興協会	43.3.24
28	平成28年度臨時財政対策債	28.12.6	597,942	0	597,942	0.01	財政融資資金	48.9.25
	大南学園(第四中学校)施設整備事業(校舎内部改修)	29.3.27	41,900	0	41,900	0.20	財政融資資金	44.3.1
	(主)17号線整備事業	29.3.31	14,000	0	14,000	0.20	東京都	44.2.1
	(主)55号線整備事業	29.3.31	11,000	0	11,000	0.30	東京都	49.2.1
	大南学園(第四中学校)施設整備事業(校舎内部改修)	29.3.31	13,000	0	13,000	0.20	東京都	44.2.1
	(主)17号線整備事業	29.5.26	6,400	0	6,400	0.10	財政融資資金	44.3.25
	第三中学校太陽光パネル設置事業	29.5.26	5,400	0	5,400	0.10	財政融資資金	44.3.25
	防火水槽整備事業	29.5.30	6,100	0	6,100	0.30	地方公共団体金融機構	49.3.20
	(主)3号線防護柵整備事業	29.5.30	8,500	0	8,500	0.01	地方公共団体金融機構	39.3.20
	(主)7号線整備事業	29.5.30	45,000	0	45,000	0.30	地方公共団体金融機構	49.3.20

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
28	(主)14号線整備事業	29.5.30	63,300	0	63,300	0.30	地方公共団体 金融機構	49.3.20
	平成28年度臨時 財政対策債	29.5.30	235,440	0	235,440	0.02	地方公共団体 金融機構	49.3.20
29	村山学園(第二中 学校)太陽光パネ ル設置事業	30.3.26	4,200	0	4,200	0.20	財政融資資金	45.3.1
	温泉施設整備事 業	30.3.26	14,000	0	14,000	0.01	財政融資資金	40.3.1
	平成29年度臨時 財政対策債	30.3.26	488,566	0	488,566	0.04	財政融資資金	50.3.1
	平成29年度臨時 財政対策債	30.3.29	464,967	0	464,967	0.04	地方公共団体 金融機構	50.3.20
	残堀・伊奈平地 区学習等供用施 設整備事業(空調 設備等改修)	30.3.30	15,000	0	15,000	0.20	東京都	45.2.1
	(主)17号線整備 事業	30.3.30	29,000	0	29,000	0.20	東京都	45.2.1
	(主)45号線整備 事業	30.3.30	20,000	0	20,000	0.01	東京都	40.2.1
	都市公園長寿命 化整備事業	30.3.30	4,000	0	4,000	0.01	東京都	40.2.1
	村山学園(第四小 学校)特別教室冷 房化推進事業	30.3.30	20,000	0	20,000	0.01	東京都	40.2.1
	第九小学校施設 整備事業(窓枠等 建具改修)	30.3.30	7,000	0	7,000	0.30	東京都	50.2.1
	第一中学校特別 教室冷房化推進 事業	30.3.30	17,000	0	17,000	0.01	東京都	50.2.1
村山学園(第二中 学校)特別教室冷 房化推進事業	30.3.30	17,000	0	17,000	0.01	東京都	40.2.1	

年度	事業名	借入 年月日	借金 入額 (千円)	償済 還額 (千円)	現在高 (千円)	利率 (%)	借入先	償期 還限
29	第三中学校特別 教室冷房化推進 事業	30.3.30	21,000	0	21,000	0.01	東京都	40.2.1
	第五中学校施設 整備事業(校舎内 部改修)	30.3.30	10,000	0	10,000	0.20	東京都	45.2.1
	第九小学校施設 整備事業(窓枠等 建具改修)	30.5.21	23,800	0	23,800	0.20	東京都区市町 村振興協会	50.3.24
	残堀・伊奈平地 区学習等供用施 設整備事業(空調 設備等改修)	30.5.28	41,700	0	41,700	0.10	財政融資資金	45.3.25
	(主)17号線整備 事業	30.5.28	4,000	0	4,000	0.10	財政融資資金	45.3.25
	都市公園長寿命 化整備事業	30.5.28	7,200	0	7,200	0.01	財政融資資金	40.3.25
	第五中学校施設 整備事業(校舎内 部改修)	30.5.28	27,100	0	27,100	0.10	財政融資資金	45.3.25
	(主)3号線防護柵 整備事業	30.5.30	12,600	0	12,600	0.01	地方公共団体 金融機構	40.3.20
	(主)30号線整備 事業	30.5.30	37,300	0	37,300	0.01	地方公共団体 金融機構	40.3.20
	防火水槽整備事 業	30.5.30	6,900	0	6,900	0.30	地方公共団体 金融機構	50.3.20
温泉施設整備事 業	30.5.31	158,300	0	158,300	0.66	りそな銀行	40.3.31	
	合 計		21,224,147	6,654,862	14,569,285			

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高(A)	平成29年度 発行額(B)	平成29年度元利償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C) ①	①の借入先別内訳	
			元 金(C)	利子	計		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
公 共 事 業 等 債	23,241	6,200	2,642	207	2,849	26,799	26,799	
一 般 単 独 事 業 債	811,135	56,800	162,928	9,854	172,782	705,007	404,627	300,380
学校教育施設等整備事業債	787,506	55,100	69,720	8,208	77,928	772,886	728,068	44,818
一般補助施設整備等事業債	28,214	214,000	2,615	165	2,780	239,599	81,299	158,300
(旧)緊急防災・減災事業債	14,378		2,841	82	2,923	11,537	11,537	
財 源 対 策 債	45,963	5,000	2,165	504	2,669	48,798	48,798	
減 収 補 填 債	36,900		18,400	665	19,065	18,500		18,500
減 税 補 填 債	383,932		82,121	2,201	84,322	301,811	301,811	
臨 時 税 収 補 填 債	13,807		13,807	145	13,952	0		
臨 時 財 政 対 策 債	10,722,170	953,533	662,017	66,288	728,305	11,013,686	6,797,173	4,216,513
都 貸 付 金	1,352,087	160,000	95,457	11,537	106,994	1,416,630		1,416,630
小 計	14,219,333	1,450,633	1,114,713	99,856	1,214,569	14,555,253	8,400,112	6,155,141
介 護 サ ー ビ ス 施 設 整 備 事 業 債	16,979		2,947	167	3,114	14,032		14,032
合 計	14,236,312	1,450,633	1,117,660	100,023	1,217,683	14,569,285	8,400,112	6,169,173

備考 決算統計資料による。

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	平成28年度 末現在高 ①	平成29年度 発行額 ②	平成29年度 償還元金額 ③	差引残高 ④+⑤-⑥	⑦の利率別内訳						
						0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下
財政融資資金		7,369,168	586,766	507,929	7,448,005	3,508,622	1,969,420	1,692,823	250,596	26,544		
旧郵政公社資金		1,129,880		177,773	952,107	594,905	178,533		167,567	11,102		
地方公共団体 金融機構		3,908,078	521,767	170,972	4,258,873	1,820,246	2,021,330	340,329	76,968			
市中銀行等		432,821	158,300	160,300	430,821		158,300		137,341	135,180		
共済等		27,299	23,800	2,282	48,817	27,800		10,058	10,959			
東京都		1,352,087	160,000	95,457	1,416,630	523,371	487,092	238,335	167,832			
計		14,219,333	1,450,633	1,114,713	14,555,253	6,474,944	4,814,675	2,281,545	811,263	172,826		

備考 決算統計資料による。

市債目的別現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	現 在 高	構 成 比	区 分	現 在 高	構 成 比
総務債	143,722	1.0	土木債	1,427,901	9.8
民生債	57,263	0.4	消防債	65,458	0.4
衛生債	218,059	1.5	教育債	1,136,553	7.8
商工債	172,300	1.2	その他	11,333,997	77.9
			計	14,555,253	100.0

備考 決算統計資料による。

市債の年度別償還の状況

(単位:千円)

年 度	元 金	利 子	計
29	1,114,713	99,856	1,214,569
30	1,131,887	87,025	1,218,912
31	1,169,326	77,274	1,246,600
32	1,188,803	68,019	1,256,822
33	1,185,973	60,030	1,246,003

備考 決算統計資料による。

公債費負担比率の状況

(単位:千円、%)

年度	公債費充当一般財源	一般財源総額	公債費負担比率
25	1,308,997	17,450,148	7.5
26	1,211,548	18,003,032	6.7
27	1,142,452	17,661,778	6.5
28	1,173,837	17,069,434	6.9
29	1,156,237	17,111,697	6.8

備考 地方公共団体の健全化に関する法律による。

市債市民1人当たりの負担額

年度	年度末人口 (人)	現在高 (千円)	元利償還額 (千円)	市民1人当たり負担額	
				現在高 (円)	元利償還額 (円)
25	71,991	13,861,038	1,373,420	192,538	19,078
26	71,984	14,205,938	1,273,512	197,349	17,692
27	72,165	14,287,558	1,203,449	197,985	16,676
28	72,275	14,219,333	1,232,170	196,739	17,048
29	72,510	14,555,253	1,214,569	200,734	16,750

備考1 年度末人口は住民基本台帳による。

備考2 決算統計資料による。

市民1人当たりの決算額及び増減状況

歳 入

項 目	29 年 度	28 年 度	増 減 率
	円	円	%
市 税	142,282	140,100	1.6
地 方 譲 与 税	1,714	1,726	△ 0.7
利 子 割 交 付 金	214	204	4.9
配 当 割 交 付 金	881	664	32.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	881	385	128.8
地 方 消 費 税 交 付 金	20,318	20,013	1.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	981	785	25.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,410	6,457	△ 0.7
地 方 特 例 交 付 金	953	868	9.8
地 方 交 付 税	24,601	26,159	△ 6.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	145	149	△ 2.7
分 担 金 及 び 負 担 金	4,232	4,100	3.2
使 用 料	1,481	1,485	△ 0.3
手 数 料	1,889	1,881	0.4
国 庫 支 出 金	77,892	75,838	2.7
都 支 出 金	60,106	58,891	2.1
財 産 収 入 金	218	138	58.0
寄 附 金	99	133	△ 25.6
繰 入 金	10,933	12,621	△ 13.4
繰 越 金	8,836	10,293	△ 14.2
諸 収 入	6,039	4,414	36.8
市 債	20,006	14,500	38.0
合 計	391,111	381,804	2.4

歳 出 (目的別)

項 目	29 年 度	28 年 度	増 減 率
	円	円	%
議 会 費	3,732	3,786	△ 1.4
総 務 費	46,420	43,353	7.1
民 生 費	203,947	202,154	0.9
衛 生 費	26,411	26,895	△ 1.8
農 業 費	784	694	13.0
商 工 費	6,255	2,849	119.6
土 木 費	24,127	25,517	△ 5.4
消 防 費	13,014	13,276	△ 2.0
教 育 費	39,635	37,320	6.2
公 債 費	16,794	17,094	△ 1.8
合 計	381,119	372,938	2.2

歳 出 (性質別)

項 目	29 年 度	28 年 度	増 減 率
	円	円	%
人 件 費	49,648	49,131	1.1
物 件 費	46,126	47,183	△ 2.2
維 持 補 修 費	1,736	1,857	△ 6.5
扶 助 費	150,837	146,647	2.9
補 助 費 等	36,918	36,792	0.3
公 債 費	16,750	17,051	△ 1.8
積 立 金	13,301	10,357	28.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	99	97	2.1
繰 出 金	43,801	46,028	△ 4.8
普 通 建 設 事 業 費	35,084	28,833	21.7
合 計	394,300	383,976	2.7

備考 歳出(性質別)については決算統計資料による。

主 要 な 施 策 の 成 果

1 議会費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
議会報発行経費 (1・1・1)	2,701,371	一般財源 2,701,371	
①市議会だより 発行経費	2,609,571	一般財源 2,609,571	議会活動の状況を市民に知らせ、議会に対する理解と関心を深めるため、市議会だよりを発行し、市内の全世帯に配布した。 発行回数 年間 4回 発行部数 年間 126,000部
②声の市議会 だより作成 経費	91,800	一般財源 91,800	議会活動の状況を市民に知らせ、議会に対する理解と関心を深めるため、声の市議会だよりを発行し、視覚障害者(障害程度1・2級)のうち希望者に配布した。 発行回数 年間 4回 発行部数 年間 19本
会議録発行経費 (1・1・1)	3,707,968	一般財源 3,707,968	
①本 会 議	2,843,698	一般財源 2,843,698	定例会及び臨時会における本会議の審議状況をまとめ、公的記録として保存するため会議録を作成した。 発行回数 年間 4回 発行冊数 年間 144冊
②常任委員会 特別委員会	864,270	一般財源 864,270	常任委員会及び特別委員会の審査状況をまとめ、公的記録として保存するため会議録を作成した。 発行冊数 常任委員会 総務文教委員会 4冊×4回 厚生産業委員会 4冊×5回 建設環境委員会 4冊×4回 特別委員会 予算特別委員会 10冊×1回 決算特別委員会 10冊×1回 交通対策特別委員会 4冊×2回 横田基地の民間機利用促進等に関する調査特別委員会 4冊×2回
事務局経費 (1・1・1)	4,883,042	一般財源 4,883,042	
議場インターネット 中継に係る映像配信 事業経費	1,503,360	一般財源 1,503,360	議場に来られない市民等に対して、インターネット中継により議会審議の様相を配信した。 借 上 料 … 1,503,360円 (議会映像配信システム、テロップエンコード機器、マルチデバイス用エンコード機器、HDDレコーダ等)

2 総務費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
人事管理経費 (2・1・1)	26,378,243	諸収入 751,445 一般財源 25,626,798	
職員研修経費	3,212,675	一般財源 3,212,675	職員として必要な知識の習得、職務に対する自覚及び職場への円滑な適応等を図ることを目的に、各種の研修を実施した。
職員福利厚生経費 (2・1・1)	11,236,713	諸収入 3,240 一般財源 11,233,473	
①職員健康診断経費	4,835,425	諸収入 3,240 一般財源 4,832,185	職員等の疾病の早期発見と予防を目的に定期健康診断、VDT検診、結核レントゲン検診、胃検診、腰痛・頸肩腕検診、生活習慣病検診、大腸がん検診及びストレスチェックを実施した。
②市職員厚生事業交付金	4,156,000	一般財源 4,156,000	市職員で組織する悠和会に対して、厚生事業経費の一部を助成した。
自治功労等表彰経費 (2・1・1)	708,300	一般財源 708,300	武蔵村山市表彰規程（昭和45年村山町規程第40号）に基づき、平成29年11月3日に表彰を行った。 被表彰者 自治功労表彰 7名 一般表彰 35件
広聴活動経費 (2・1・3)	2,571	一般財源 2,571	市民の市政に対する意見や要望を伺い、市政運営への参考とするため、「市長への手紙」等を実施した。
広報活動経費 (2・1・3)	28,654,247	国庫支出金 1,201,000 都支出金 589,000 諸収入 1,746,000 一般財源 25,118,247	

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
① 市報発行経費	19,573,782	国庫支出金 18,000 諸収入 867,000 一般財源 18,688,782	市の状況や各種事業、行事等を市民に知らせ、市政に対する理解と協力を促した。 発行回数 年間 19回 発行部数 年間 589,800部
② 声の広報作成経費	483,000	国庫支出金 184,000 都支出金 90,000 一般財源 209,000	視覚障害（障害等級1・2級）のある希望者等を対象に、市報のカセットテープ版等として「声の広報」を作成、郵送した。なお、市民協働の視点からボランティアサークルに委託して作成した。 作成回数 年間 19回 ダビング本数 テープ 年間 180本 CD 年間 140枚
③ 市政クイズ実施経費	113,400	一般財源 113,400	市政に対する理解と関心を深めてもらうため、毎月1日発行の市報にクロスワードパズル方式のクイズを掲載し、応募正解者の中から抽選で毎回30人（毎年1月は50人）に記念品を贈呈した。 ※平成30年3月分は、20人に記念品を贈呈した。 応募者総数 年間 879人 記念品贈呈者数 370人 ※記念品 かたくりの湯入浴券 20人 村山大島紬しおり 350人
④ ホームページ運営経費	4,470,336	諸収入 879,000 一般財源 3,591,336	市民サービスの向上と市政への理解を深めてもらうため、利用者のニーズに沿った市政情報、行政サービス情報、イベント・募集等の情報の迅速な提供を行うとともに、すべての利用者を使いやすく分かりやすいホームページを運営した。
⑤ 情報配信サービス経費	200,880	一般財源 200,880	電子メール（携帯電話、パソコン）を利用して、市民等の登録者に、不審者等に関する犯罪情報、風水害や火災発生等の災害情報、市のイベント等の市政情報を配信した。 29年度末の登録者数 犯罪情報 4,293人 災害情報 4,529人 市政情報 2,938人 29年度情報配信件数 犯罪情報 18件 災害情報 61件 市政情報 102件
⑥ 魅力づくり推進支援事業委託	1,998,000	国庫支出金 999,000 都支出金 499,000 一般財源 500,000	武蔵村山市内に存在する地域資源を生かし、本市ならではの体験を提供し、体験した人が情報発信をする「魅力教え隊及び魅力マイスター制度」を活用したツアー等を実施した。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
各種相談経費 (2・1・3)	1,654,279	一般財源 1,654,279	市民の心配ごとや悩み等の解消を図るため、法律全般、税務、登記・成年後見、建物の問題や官公署に提出する書類の作成、交通事故、人権問題、国等の仕事に対する苦情や要望等の相談に応じる専門の相談員を置き、毎月定期的に無料相談業務を実施した。 開催回数 97回 相談件数 407件
市政情報コーナー運営経費 (2・1・3)	4,685,449	諸収入 105,930 一般財源 4,579,519	市政に関する情報ニーズに総合的かつ効率的に対応し、市民の市政への参加を推進するとともに、市民サービスの向上を図った。 案内者数 年間 24,788人 資料等閲覧者数 年間 843人 コピー利用者数 年間 9,275人 パソコン利用者数 年間 429人 有償刊行物販売件数 年間 376件
財産管理経費 (2・1・6)	6,110,377	一般財源 6,110,377	

委 託 概 況

委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
榎一丁目市有地測量調査委託	榎一丁目市有地の一部を分筆登記するための測量調査委託	486,000	29. 5. 10	29. 5. 11 29. 7. 11	榎一丁目 1番19

庁舎施設整備事業 (2・1・7)	16,298,280	繰入金 8,900,000 一般財源 7,398,280
---------------------	------------	---------------------------------

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
市役所市民駐車場LED太陽灯設置工事	LED太陽灯を市民駐車場に3基、第2市民駐車場に4基、市民駐車場の自転車置場に2基設置する。基礎工事に伴い埋設配管の改修を行う。	8,943,480	29. 4. 19	29. 4. 20 29. 8. 23	本町一丁目 1番地の1 他1か所

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要		
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
本庁舎変電設備内等 高圧遮断器更新工事	高圧遮断器、継電器ほか更新工事 発電機切替回路機器更新工事 遮断器操作・投入回路盤機器更新工事 絶縁油中のPCB濃度分析調査	6,912,000	29. 8. 30	29. 8. 31 29. 11. 27	本町一丁目 1番地の1
第三庁舎南側広報 無線室解体工事	広報無線室を解体処分する。	442,800	29. 11. 22	29. 11. 23 29. 12. 16	本町一丁目 21番地
残堀・伊奈平地区 学習等供用施設 整備事業 (2・1・8)	139,320,000	国庫支出金 ※ 77,443,000 市債 56,700,000 繰入金 5,100,000 一般財源 77,000	室内環境の改善を図るために、空調整備、エレベーター設備及び給水設備、内装改修を行った。 ※ 特定防衛施設周辺整備調整交付金 77,443千円		
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
残堀・伊奈平地区 学習等供用施設 改修工事	空調設備、エレベーター設備及び給水設備、2・3階の内装改修の建築・電気設備・機械設備工事	133,056,000	29. 7. 12	29. 7. 13 30. 3. 14	残堀一丁目 60番地の3
委 託 概 況					
委託件名	委託内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
残堀・伊奈平地区 学習等供用施設 改修工事に伴う 工事監理委託	空調設備、エレベーター設備及び給水設備、2・3階の内装改修の建築・電気設備・機械設備工事に伴う工事監理委託	6,264,000	29. 7. 12	29. 7. 13 30. 3. 26	残堀一丁目 60番地の3
企画調整経費 (2・1・15)	6,183,746	諸収入 3,600,000 一般財源 2,583,746			
子ども雪国 体験事業 交付金	3,600,000	諸収入 3,600,000	本市、昭島市、東大和市、瑞穂町及び栄村が連携し設置する子ども雪国体験事業実行委員会に交付金を交付し、栄村において、子どもたちが雪かきボランティア活動やスキー教室等を体験できる子ども雪国体験事業を実施した。		

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
平和事業経費 (2・1・15)	343,299	一般財源 343,299	<p>市民とともに恒久平和を願うため、「平和学習バスツアー」「平和の集い」「原爆・東京大空襲パネル展」を実施した。</p> <p>「平和の集い」講演会については、基調講演及び講師と中・高校生による討論会を実施し、市民の平和意識向上に努めた。</p> <p>夏休み平和学習バスツアー 開催日 平成29年7月26日(水) 場所①歴史民俗資料館分館 ②旧日立航空機株式会社変電所 ③埼玉ピースミュージアム</p> <p>内容 市内在住の5、6学年の小学生を対象に実施し、各施設にて平和についての学習をした。 参加者数 10人</p> <p>平和の集い 平和の集い 講演会・討論会 開催日 平成30年3月3日(土) 場 所 市役所1階ロビー 内 容 第一部 基調講演 テーマ「私の人生と戦争～私の被爆経験～」 講師 寺町 勲氏</p> <p>第二部 講師と中・高校生による討論会 「平和について」 各中・高校生代表者 7人 参加者数 64人</p> <p>原爆・東京大空襲パネル展 開催日①平成29年8月1日(火)～ 平成29年8月16日(水) ②平成30年3月1日(木)～ 平成30年3月14日(水) 場 所①②市役所1階ロビー ※②は東京都と共催</p>
姉妹都市交流事業経費 (2・1・15)	1,481,522	一般財源 1,481,522	
①栄村駅伝大会選手派遣経費	571,726	一般財源 571,726	<p>第11回栄村駅伝大会選手派遣 期 日 平成29年7月9日(日) 派遣人数 3チーム 18人 (男子14人・女子4人)</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要																												
② 宿泊施設利用者補助金	907,500	一般財源 907,500	<p>市民が観光や交流を目的に、姉妹都市を訪問して宿泊する費用の一部を補助した。</p> <p>宿泊施設利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>区分</th> <th>補助額</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">旅館</td> <td>大人</td> <td>3,500円</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>小人</td> <td>3,000円</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">保養所</td> <td>大人</td> <td>3,500円</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>小人</td> <td>3,000円</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>247人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>266人</td> </tr> </tbody> </table>		区分	補助額	利用者数	旅館	大人	3,500円	19人	小人	3,000円	0人	計		19人	保養所	大人	3,500円	200人	小人	3,000円	47人	計		247人	合計			266人
	区分	補助額	利用者数																												
旅館	大人	3,500円	19人																												
	小人	3,000円	0人																												
	計		19人																												
保養所	大人	3,500円	200人																												
	小人	3,000円	47人																												
	計		247人																												
合計			266人																												
行政改革推進事務経費(2・1・15)	341,891	一般財源 341,891																													
① 行政改革推進委員会経費	110,000	一般財源 110,000	本市における行政改革を推進し、もって開かれた簡素で効率的な市政運営を図るため、有識者5人で構成する「武蔵村山市行政改革推進委員会」を設置し、行財政改革を推進した。																												
② 行政評価委員会経費	205,000	一般財源 205,000	本市が行う行政評価について、公正性及び客観性を確保するとともに市民感覚を取り入れた評価とするため、学識経験者、企業経営分野等に関し識見を有する者及び公募による市民で構成する「武蔵村山市行政評価委員会」を設置し、評価結果について審議した。																												
横田基地軍民共用化関係経費(2・1・15)	10,570	一般財源 10,570	東京都等からの情報収集等を行った。																												
ふるさと納税事務経費(2・1・15)	1,384,618	一般財源 1,384,618	<p>ふるさと納税を促進するため、受付及び収納業務を委託した。</p> <p>寄附件数 149件 寄附金額 6,070,000円</p>																												
総合戦略推進事業経費(2・1・15)	219,140	一般財源 219,140	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進状況について審議した。																												
ホストタウン推進事業経費(2・1・15)	962,301	一般財源 962,301	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるモンゴル国とのホストタウン登録に向けて、関係者と調整を行った。																												

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
情報化推進経費 (2 ・ 1 ・ 16)	70,905,637	一般財源 70,905,637	<p>パーソナルコンピュータ等の情報化推進機器の充実を図るとともに、各種業務の基盤となるネットワークの維持管理を行った。</p> <p>1 総合行政ネットワーク回線専用料 842,400円</p> <p>2 ネットワーク回線専用料 17,187,768円 本庁舎、市内の各施設及び市外のデータセンターを光ケーブルの専用回線により接続を行った。 (25施設34回線)</p> <p>3 都区市町村情報セキュリティクラウド対応関連システム改修委託料 3,238,920円 都が構築する都区市町村情報セキュリティクラウドに接続するため、必要なネットワーク改修を行った。</p> <p>4 総合行政ネットワーク処理システム関連機器等保守委託料 3,070,224円</p> <p>5 電子計算機器等借上料 20,895,792円 情報化推進関連機器等を借り上げた。 (サーバ6台、パーソナルコンピュータ235台、プリンタ48台等)</p> <p>6 総合行政ネットワーク接続機器等借上料 4,921,380円 中間サーバー・プラットフォーム、公的個人認証サービス、電子申請・電子調達サービス等の通信基盤として、機器等を借り上げた。</p> <p>7 都区市町村情報セキュリティクラウド利用負担金 5,716,354円 都区市町村情報セキュリティクラウドの利用に係る負担金。</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
住民情報システム運営経費 (2 ・ 1 ・ 16)	98,692,603	国庫支出金 540,000 都支出金 1,619,640 一般財源 96,532,963	<p>市民サービスの向上を目的とし、行政運営の効率化を図るため、住民情報システムの運用を行った。</p> <p>1 国民年金システム改修委託料 540,000円</p> <p>2 固定資産税システム改修委託料 966,600円</p> <p>3 戸籍附票連携システム開発委託料 1,425,600円</p> <p>4 電子計算組織運用委託料 16,757,280円 システムエンジニア3人による電子計算処理システムの運用を行った。</p> <p>5 口座振替データ分割等処理委託料 1,043,623円 口座振替による税金等の収納手続きについて、各金融機関への口座振替額の依頼データ及び口座振替済額データの受け取りの集約を委託することにより、行政運営の効率化を図った。</p> <p>6 電子計算機器等保守委託料 1,029,024円</p> <p>7 電子計算機器等借上料 16,634,268円 サーバ(6台)、パーソナルコンピュータ(101台)、プリンタ(23台)等を借り上げた。</p> <p>8 クラウドサービス利用料 55,650,996円 TASKシステム(住基・税・国保・年金等)の運用に係る利用料。</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
保健福祉総合システム運営経費 (2・1・16)	30,921,141	国庫支出金 1,408,000 一般財源 29,513,141	市民サービスの向上を目的とし、高齢者、障害者、児童の福祉等に係る事務処理の効率化を図るため、保健福祉総合システムの運用を行った。 1 保健福祉総合システム改修委託料 3,186,000円 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律に対応した改修並びに社会保障・税番号制度情報連携を図るための改修を行った。 2 ソフトウェア保守委託料 5,961,600円 システム不良対応や運用技術支援等により、ソフトウェアの保守を行った。 3 電子計算機器等借上料 20,198,184円 保健福祉サーバ(3台)、パーソナルコンピュータ(45台)等を借り上げた。 4 私立幼稚園等補助金管理システム等借上料 1,571,757円
インターネットシステム運営経費 (2・1・16)	2,214,156	一般財源 2,214,156	ホームページの運用を行うサーバの管理及び本庁舎に係るインターネット通信の運用を行った。 1 インターネット通信料等 108,864円 2 メールサーバ保守管理委託料 1,116,192円 3 電子計算機器等借上料 989,100円 インターネット通信機器、操作履歴管理機器等を借り上げた。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
財 務 会 計 シ ス テ ム 運 営 経 費 (2 ・ 1 ・ 16)	33,746,280	一般財源 33,746,280	市民サービスの向上を目的とし、財務会計事務等に係る事務処理の正確化・迅速化・効率化を図るため、財務会計システムの運用を行った。 1 電子計算機器等借上料 24,803,880円 2 財務会計システム使用料 8,942,400円
公 共 施 設 予 約 シ ス テ ム 運 営 経 費 (2 ・ 1 ・ 16)	6,203,314	一般財源 6,203,314	市民サービスの向上を目的とし、公共施設利用の申請及び許可の事務処理をシステム化した公共施設予約システムを運用した。 公共施設予約システム借上料 6,200,064円
市 民 総 合 セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業 (2 ・ 1 ・ 18)	1,672,920	諸収入 1,672,920	市民総合センターの敷地内に自立型ソーラースタンドの設置工事等を実施した。

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
市民総合センター 自立型ソーラー スタンド設置工事	自立型ソーラー スタンドの設置	1,672,920	29. 10. 18	29. 10. 19 30. 1. 11	学園四丁目 5番地の1

緑 が 丘 ふれあいセンター 運 営 経 費 (2 ・ 1 ・ 19)	33,275,000	諸収入 16,710 一般財源 33,258,290	緑が丘コミュニティセンター、男女共同参画センター及び第一老人福祉館を備えた施設の運営を、指定管理者により行った。
------------------------------------------------	------------	-------------------------------------	----------------------------------------------------------

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
交通安全対策経費 (2・1・20)	14,240,892	一般財源 14,240,892	
①交通安全教育等実施経費	840,592	一般財源 840,592	交通安全思想の普及を図るため、7月に、各自治会、交通安全協会、防犯協会及び東大和警察署の協力を得て、映画会を実施した。 開催回数 11回 参加人員 647人 交通安全のルールとマナーの必要性を認識させるため、スタントマンによる「スケアードストリート方式」の交通安全教育を実施し、交通安全に対する意識の改革を図った。 開催回数 2回 参加人員 1,108人
②東京都市町村民交通災害共済加入経費	667,500	一般財源 667,500	交通災害にあった場合に見舞金や交通遺児年金が支払われる「ちょこっと共済」の加入者のうち、75歳以上の希望者に対し、交通災害共済会費を負担した。 会員 4,598人 (うち対象会員 1,335人) 見舞金支払件数 42件 見舞金支出額 3,070,000円
交通安全施設整備事業 (2・1・20)	24,738,912	都支出金 1,400,000 市債 12,600,000 一般財源 10,738,912	

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
(主)3号線 防護柵整備工事	防護柵設置工 323m 舗装工 446㎡	14,046,480	29. 8. 16	29. 8. 17 29. 11. 10	伊奈平五丁目 93番地先から 伊奈平四丁目 45番地先
交通安全施設 整備工事	カラー舗装工 517㎡ 区画線 一式	9,082,800	29. 11. 29	29. 11. 30 30. 3. 16	大南五丁目 54番地先 ほか7か所
道路反射鏡 設置工事	道路反射鏡設置工	1,609,632	29. 4. 1	29. 4. 1 30. 3. 31	市内一円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要		
防犯対策経費 (2・1・21)	1,187,473	一般財源 1,187,473			
①安全・安心まちづくり推進協議会経費	99,500	一般財源 99,500	市民生活の安全を確保するため、施策の実施に関する事項について協議するなど安全・安心まちづくりの推進に関し、必要な事項を調査審議する「安全・安心まちづくり推進協議会」を設置し、会議を1回開催した。		
②自主防犯活動資器材等助成経費	206,280	一般財源 206,280	自主防犯活動を促進し、地域における防犯対策の強化及び安全・安心なまちづくりの実現を目的とする「犯罪のない明るいまちづくり」を推進するため、自治会等を母体とした自主防犯組織へ防犯パトロール資器材等を助成した。また、武蔵村山市防犯協会へ制服を貸与した。(21着)		
③東大和地区防犯協会補助金	577,744	一般財源 577,744	防犯対策の強化を図ることを目的に、東大和地区防犯協会が行う防犯対策事業に対し、補助金を交付した。		
防犯灯保守管理経費 (2・1・21)	20,632,185	一般財源 20,632,185			
LED防犯灯借上経費	10,151,568	一般財源 10,151,568	低炭素社会の実現に寄与することを目的として、10年リース契約で設置したLED防犯灯の借上げを行った。 防犯灯数(リース) 3,611基 借上期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで		
防犯灯設置事業 (2・1・21)	511,920	一般財源 511,920			
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
防犯灯設置工事	防犯灯設置工事	511,920	29. 4. 1	29. 4. 1 30. 3. 31	市内一円
見守り番運営経費 (2・1・22)	822,856	一般財源 822,856	市民生活の安全確保を目的として開所された見守り番において、活動に必要な消耗品の購入や活動費の補助等を行い、ボランティアによる防犯パトロール等を通じて、地域の犯罪抑止効果と市民における防犯活動への参画が達成された。		

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要						
			決算額内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">見守り番名</th> <th style="width: 40%;">金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中 原</td> <td style="text-align: right;">363,170</td> </tr> <tr> <td>大 南</td> <td style="text-align: right;">459,686</td> </tr> </tbody> </table>	見守り番名	金額 (円)	中 原	363,170	大 南	459,686
見守り番名	金額 (円)								
中 原	363,170								
大 南	459,686								
市民協働 推進経費 (2・1・23)	6,247,205	都支出金 ※ 890,000 一般財源 5,357,205	※市町村総合交付金 890千円						
① 市民協働 推進事業経費	272,000	一般財源 272,000	市民協働推進会議を開催し、協働事業提案制度平成28年度実施事業の評価及び平成30年度に向けた提案事業の審査を行った(6回開催)。 提案件数 3件 採択件数 3件 委 員 10人 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">採 択 事 業</td> <td>ムラッパーの武蔵村山市PR作戦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>むさむら ゴミ減大作戦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>みつつのわ ～三ツ藤から始めよう～</td> </tr> </tbody> </table>	採 択 事 業	ムラッパーの武蔵村山市PR作戦		むさむら ゴミ減大作戦		みつつのわ ～三ツ藤から始めよう～
採 択 事 業	ムラッパーの武蔵村山市PR作戦								
	むさむら ゴミ減大作戦								
	みつつのわ ～三ツ藤から始めよう～								
② 協働事業提案 制度実施事業 補助金	2,100,000	一般財源 2,100,000	協働事業提案制度に基づき採択された事業の経費の一部を補助し、協働事業の実施を支援した。 協働型事業 700,000円×3事業 事業名 ①ムラッパーの武蔵村山市PR作戦 ②中世・村山郷を中心に活躍した「武蔵武士団・村山党」を活かした地域おこし第3弾 ③武蔵村山市を花と緑あふれる素敵なまちにして癒しの景観を創る						
男女共同参画 推進経費 (2・1・23)	352,220	一般財源 352,220	武蔵村山市男女共同参画計画の効果的な推進と市民の参画を促進するため、男女共同参画推進市民委員会を開催し、男女共同参画啓発事業などを行った(8回開催)。 男女共同参画推進市民委員会夏休み事業 「こども記者クラブ」 開催日 平成29年7月27日(木) 場 所 緑が丘ふれあいセンター研修室 内 容 職業予想、記者会見方式インタビュー、個別インタビュー 参加者 小学生42人						

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
地域コミュニティ 推進経費 (2・1・23)	7,682,503	諸収入 2,500,000 一般財源 5,182,503	
① 地域みんなで まちづくり 会議経費	50,414	一般財源 50,414	地域みんなでまちづくり会議の運営を支援するとともに、同会議に地域担当職員を派遣した。 地域みんなでまちづくり会議の開催 第一小学校通学区域 5回 第二小学校通学区域 4回 第三小学校通学区域 4回 第八小学校通学区域 1回 第九小学校通学区域 3回 第十小学校通学区域 5回 雷塚小学校通学区域 3回 村山学園通学区域 3回 大南学園第七小学校通学区域 4回
② コミュニティ 助成事業 助成金	2,500,000	諸収入 2,500,000	自治会活動に必要な備品の整備に要する経費の一部を補助した。 500,000円×5自治会
③ Food(風土) グランプリ 実行委員会 交付金	5,132,089	一般財源 5,132,089	地域の連携を図るとともに、住民の交流を促進することを目的に開催する食の祭典Food(風土)グランプリの実施に必要な経費を実行委員会に交付した。 第7回Food(風土)グランプリ 開催年月日 平成29年11月11日(土) 12日(日) 開催場所 イオンモールむさし村山 臨時駐車場 来場者数 21,463人
自治会経費 (2・1・23)	10,660,660	一般財源 10,660,660	
① 自治会加入 促進事業経費	401,466	一般財源 401,466	自治会申込みはがきを付けた自治会加入促進パンフレットを、都営村山団地を除く全戸に配布し、自治会への加入を促進した。 申込み件数：35件
② 自治会活動費 補助金	5,660,700	一般財源 5,660,700	各自治会の活動費の一部を補助した。 申請件数：54件
③ 自治会集会所 建設費等 補助金	4,415,000	一般財源 4,415,000	自治会活動に供する自治会集会所等の改修等に必要経費の一部を補助した。 申請件数：13件

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
ボランティア・市民活動センター運営経費 (2・1・23)	16,130,000	一般財源 16,130,000	福祉、生涯学習、教育、環境保全等の各種ボランティア・市民活動の拠点として、情報の収集・提供等による活動の支援を、指定管理者の運営により行った。
国際交流推進経費 (2・1・23)	72,154	一般財源 72,154	市内在住又は在学の高校生を対象に、英語の説明による横田基地内の施設見学などを行い、生きた英語に親しむことにより、参加者の語学力の向上及び国際理解の推進を図った。
収納事務経費 (2・2・2)	20,757,991	一般財源 20,757,991	
① 口座振替受付システム運営事業	605,633	一般財源 605,633	金融機関が発行するキャッシュカードを読み込むことで、即時に口座振替手続が完了する口座振替受付システムを運用し、市民の利便性向上を図った。 口座振替受付サービス利用料 98,013円 口座振替受付サービス手数料 407,620円 マルチメントネットワーク協議会年会費負担金 100,000円
② コンビニエンスストア収納事務経費	3,746,338	一般財源 3,746,338	コンビニエンスストアにおける公金の収納業務を実施することにより、市民の納税の利便性の向上を図った。 取扱件数 延べ 59,797件 収納金額 1,130,612,005円
戸籍事務経費 (2・3・1)	14,612,250	都支出金 74,800 使用料及び手数料 6,576,250 一般財源 7,961,200	戸籍事務の電算化による市民サービスの向上と業務の効率化を目的とし、戸籍事務システムの運用を行った。 1 戸籍事務システム保守委託料 4,056,480円 戸籍事務システムの保守を行った。 2 戸籍事務システム関連電子計算機器等借上料 6,317,496円 サーバ(3台)、パーソナルコンピュータ(8台)を借り上げた。 3 ソフトウェア使用料 3,369,600円 戸籍事務システムのソフトウェアを借り上げた。
住民基本台帳ネットワークシステム運営経費 (2・3・1)	3,499,682	一般財源 3,499,682	住民票の写しの広域交付や特例転入・転出に対応するため、システムを運用した。 1 住民基本台帳ネットワークシステム運用支援業務委託料 777,600円 当該システムを適正かつ円滑に運用するため、委託した。 2 住民基本台帳ネットワークシステム関連電子計算機器等借上料 2,714,124円 サーバ(2台)、クライアント(6台)等を借り上げた。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
個人番号事務経費 (2・3・1)	1,276,631	国庫支出金 442,695 使用料及び手数料 96,200 一般財源 737,736	1 使用料及び賃借料 733,536円 マイナンバーカードを交付するためタッチパネル(3台)、本人確認書類裏書印字システム(2台)、顔認証システム(2台)を借り上げた。 2 地方公共団体情報システム機構負担金 100,000円 通知カード及びマイナンバーカードの作成及び発送を委任したことにより負担した。
個人番号事務経費 (繰越明許費) (2・3・1)	5,461,000	国庫支出金 5,224,000 使用料及び手数料 237,000	地方公共団体情報システム機構負担金 5,461,000円
証明書等コンビニ 交付システム 運営経費 (2・3・1)	13,277,293	使用料及び手数料 258,750 一般財源 13,018,543	利用者証明用電子証明書を搭載したマイナンバーカードを用いて、住民票の写し、印鑑登録証明書、市・都民税課税(非課税)証明書及び戸籍全部・一部事項証明書を、コンビニエンスストア等が設置している多機能端末によって住民へ交付した。 1 証明書等コンビニ交付手数料 96,945円 2 証明書等コンビニ交付システム関連 電子計算機器等保守委託料 301,968円 3 証明書等コンビニ交付システム関連 電子計算機器等借上料 2,788,212円 コンビニ交付を実施するため、パーソナルコンピュータ(3台)等を借り上げた。 4 証明書等コンビニ交付システム使用料 7,387,200円 コンビニ交付を実施するため、住民基本台帳システム及び戸籍事務システムのデータセンターを使用した。 5 コンビニ交付センター運営負担金 2,700,000円 地方公共団体情報システム機構が運営するコンビニ交付センターの運営負担金。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要																																
選挙啓発経費 (2・4・2)	331,489	一般財源 331,489	市内各小・中学校に対し、明るい選挙啓発ポスターの作品募集を行った。結果、小学校2校、中学校5校より合計46点の応募があり、その中から入選作品を13点選定し、市役所ロビーにおいて作品展を実施した。 また、明るい選挙推進協議会委員等と共に、桜まつりや成人式で選挙啓発活動を実施した。																																
都議会議員選挙経費 (2・4・3)	25,124,647	都支出金 25,124,647	平成29年7月2日執行の東京都議会議員選挙の投・開票結果は次のとおりであった。 1 投票結果 <table border="1"> <tr> <td>当日有権者数</td> <td>57,896人</td> </tr> <tr> <td>投票者数</td> <td>28,047人</td> </tr> <tr> <td>投票率</td> <td>48.44%</td> </tr> </table> 2 開票結果 <table border="1"> <tr> <td>投票総数</td> <td>28,047票</td> </tr> <tr> <td>有効投票数</td> <td>27,682票</td> </tr> <tr> <td>無効投票数</td> <td>365票</td> </tr> <tr> <td>無効投票率</td> <td>1.30%</td> </tr> </table>	当日有権者数	57,896人	投票者数	28,047人	投票率	48.44%	投票総数	28,047票	有効投票数	27,682票	無効投票数	365票	無効投票率	1.30%																		
当日有権者数	57,896人																																		
投票者数	28,047人																																		
投票率	48.44%																																		
投票総数	28,047票																																		
有効投票数	27,682票																																		
無効投票数	365票																																		
無効投票率	1.30%																																		
衆議院議員選挙経費 (2・4・4)	24,077,515	都支出金 24,077,515	平成29年10月22日執行の衆議院議員選挙の投・開票結果は次のとおりであった。 1 投票結果 【小選挙区選出】 <table border="1"> <tr> <td>当日有権者数</td> <td>58,381人</td> </tr> <tr> <td>投票者数</td> <td>28,448人</td> </tr> <tr> <td>投票率</td> <td>48.73%</td> </tr> </table> 【比例代表選出】 <table border="1"> <tr> <td>当日有権者数</td> <td>58,381人</td> </tr> <tr> <td>投票者数</td> <td>28,447人</td> </tr> <tr> <td>投票率</td> <td>48.73%</td> </tr> </table> 2 開票結果 【小選挙区選出】 <table border="1"> <tr> <td>投票総数</td> <td>28,448票</td> </tr> <tr> <td>有効投票数</td> <td>27,420票</td> </tr> <tr> <td>無効投票数</td> <td>1,026票</td> </tr> <tr> <td>不足等数</td> <td>2票</td> </tr> <tr> <td>無効投票率</td> <td>3.61%</td> </tr> </table> 【比例代表選出】 <table border="1"> <tr> <td>投票総数</td> <td>28,447票</td> </tr> <tr> <td>有効投票数</td> <td>27,873票</td> </tr> <tr> <td>無効投票数</td> <td>570票</td> </tr> <tr> <td>不足等数</td> <td>4票</td> </tr> <tr> <td>無効投票率</td> <td>2.00%</td> </tr> </table>	当日有権者数	58,381人	投票者数	28,448人	投票率	48.73%	当日有権者数	58,381人	投票者数	28,447人	投票率	48.73%	投票総数	28,448票	有効投票数	27,420票	無効投票数	1,026票	不足等数	2票	無効投票率	3.61%	投票総数	28,447票	有効投票数	27,873票	無効投票数	570票	不足等数	4票	無効投票率	2.00%
当日有権者数	58,381人																																		
投票者数	28,448人																																		
投票率	48.73%																																		
当日有権者数	58,381人																																		
投票者数	28,447人																																		
投票率	48.73%																																		
投票総数	28,448票																																		
有効投票数	27,420票																																		
無効投票数	1,026票																																		
不足等数	2票																																		
無効投票率	3.61%																																		
投票総数	28,447票																																		
有効投票数	27,873票																																		
無効投票数	570票																																		
不足等数	4票																																		
無効投票率	2.00%																																		

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
基 幹 統 計 等 調 査 経 費 (2 ・ 5 ・ 2)	1,491,485	都支出金 1,491,485	統計法（平成19年法律第53号）に基づく各種 基幹統計調査等を実施した。 学校基本調査（基幹統計調査） 建設工事統計調査（基幹統計調査） 工業統計調査（基幹統計調査） 平成29年就業構造基本調査（基幹統計調査）

3 民生費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
市民なやみごと 相談窓口経費 (3・1・1)	7,086,340	国庫支出金 5,016,455 一般財源 2,069,885	
①生活困窮者 自立相談 支援事業	3,651,940	国庫支出金 2,727,455 一般財源 924,485	生活困窮者を含めた多様な市民の福祉や生活に関する相談に積極的かつ総合的に対応するとともに、就労支援を含む自立に向けた支援を行った。 相談者延べ人数 1,025人 就労支援対象者数 71人 うち、就労決定者数 17人
②生活困窮者 就労準備 支援等事業	3,434,400	国庫支出金 2,289,000 一般財源 1,145,400	就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して支援した。 支援人数 7人 うち、就労決定者数 3人
民生委員 推薦会経費 (3・1・1)	171,000	都支出金 89,840 一般財源 81,160	民生・児童委員に欠員が生じたため、民生委員推薦会を2回、民生委員推薦準備会を4回開催した。
民生・児童委員 活動経費 (3・1・1)	11,697,453	都支出金 6,749,700 一般財源 4,947,753	民生・児童委員の諸活動の円滑化を図るため、その経費を支出した。
民生・児童委員 協力員活動経費 (3・1・1)	246,020	都支出金 241,824 一般財源 4,196	民生・児童委員協力員は、行政の要請依頼に基づき、民生委員の補完的活動を行うことにより、地域における福祉力の強化を図るとともに、大南及び中原地区の見守り番等への協力を行った。
旧軍人及び戦傷 病者並びに遺族の 援護経費 (3・1・1)	1,184,950	一般財源 1,184,950	旧軍人遺族及び戦傷病者等の援護事務のほか、戦没者追悼式を実施し、283柱の英霊に追悼の意を捧げた。 (戦没者追悼式) 実施日 平成29年10月20日(金) 「武蔵村山市遺族会」運営費として補助金 72,000円 を交付した。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
生活保護 法外援護経費 (3・1・1)	6,600,807	国庫支出金 2,289,000 都支出金 3,164,000 一般財源 1,147,807	
① 被保護者就労 準備支援等 事業	3,434,400	国庫支出金 2,289,000 一般財源 1,145,400	就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して支援した。 支援人数 35人
② 被保護児童 生徒に対する 健全育成事業	2,047,700	都支出金 2,047,700	被保護世帯に属する児童・生徒に対し、学童服・運動衣購入費を支給した。 対象者 学童服 小学生 59人 中学生 33人 運動衣 小学生 68人 中学生 46人 被保護世帯に属する児童・生徒に対し、夏季休業中の校外活動等に参加する費用を支給した。 対象者 小学生 66人 中学生 46人 被保護世帯に属する児童・生徒で、小学校6年生又は中学校3年生が、修学旅行等に参加する際の参加支度金を支給した。 対象者 小学校6年生 8人 中学校3年生 15人
③ 被保護者自立 促進事業	1,116,477	都支出金 1,116,300 一般財源 177	被保護者又は被保護世帯に対して、その自立支援のための経費の一部を支給した。 支給件数 14件 ・社会参加活動支援 2件 ・地域生活移行支援 4件 ・次世代育成支援 8件
④ 要保護者 に対する移送 助成費	2,230	一般財源 2,230	要保護者に対し、帰住先等に移送する費用を助成した。 助成人数 2人
原爆被爆者 見舞金等 支給経費 (3・1・1)	220,000	一般財源 220,000	被爆者であって、平成29年8月1日において武蔵村山市に住所を有している方からの申請に基づき「原子爆弾被爆者見舞金」を支給した。 10,000円×22人=220,000円
中国残留邦人等 生活支援 事業経費 (3・1・1)	27,384,270	国庫支出金 20,471,893 一般財源 6,912,377	一定要件に該当する中国残留邦人等に対し、その自立支援を図るため、属する世帯の収入が一定の基準に満たない場合、必要な支援給付金を給付した。 被支援世帯 延べ 84世帯 被支援人数 延べ 120人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
成年後見制度 利用支援事業 経費 (3・1・1)	690,620	都支出金 342,000 一般財源 348,620	判断能力が不十分で資産及び貯蓄が乏しい者等に対し、成年後見人への報酬を助成した。 成年後見人報酬助成件数 : 3件
保護観察・保護司会 及び社会を明るく する運動経費 (3・1・1)	1,066,837	一般財源 1,066,837	
① バス借上料等	161,167	一般財源 161,167	管外視察研修等にバス借り上げを行った。
② 北多摩地区 保護観察協会 負担金	495,670	一般財源 495,670	旧北多摩地区の17市で構成し、犯罪予防、更生活動及び地域社会の環境浄化に取り組んでいる協会への分担金を負担した。 人口割 7円×70,810人(平成28年10月1日) =495,670円
③ 社会を明るく する運動推進 委員会分担金	280,000	一般財源 280,000	地域住民の理解と協力により、犯罪や非行の防止と、罪を犯した人や非行に陥った少年の更生を支えることを目的に、運動を実施している社会を明るくする運動推進委員会への分担金を負担した。 推進委員会分担金 280,000円 推進委員会等開催 3回
④ 北多摩西地区 保護司会 武蔵村山分区 補助金	130,000	一般財源 130,000	社会を明るくする運動、青少年の犯罪の予防、保護観察研修会及び更生活動等を行っている北多摩西地区保護司会武蔵村山分区へ活動費の一部補助を行った。 保護司 28人(平成30年3月31日)
社会福祉協議会 援助育成経費 (3・1・1)	21,292,000	都支出金 3,400,000 一般財源 17,892,000	社会福祉法人武蔵村山市社会福祉協議会の円滑な事業運営を図るため、事業費等の補助を行った。 1 助成対象職員(5人) 20,742,000円 2 地域組織化事業費 550,000円
地域福祉推進 事業経費 (3・1・1)	4,042,000	都支出金 2,021,000 一般財源 2,021,000	高齢者、障害者等の在宅サービスの普及・拡大を図るため、地域の民間団体等が実施する地域に根ざした福祉サービスの展開に対して、安定した運営が確保されるよう運営経費の一部を補助した。 家事援助サービス 1団体 750,000円 食事サービス 1団体 823,000円 移送サービス 1団体 2,469,000円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
母子・父子自立支援及び婦人相談員事務経費 (3・1・1)	5,847,114	国庫支出金 736,000 一般財源 5,111,114	母子・父子自立支援員及び女性相談員による相談等を行うことにより、母子世帯等の福祉の向上を図った。 相談件数 延べ 1,712件
福祉サービス第三者評価事務経費 (3・1・1)	1,099,000	都支出金 799,000 一般財源 300,000	認知症高齢者グループホーム等を経営する法人が行う第三者評価に対し、その事務経費の助成を行った。
生活困窮者住居確保給付金支給事業経費 (3・1・1)	2,264,181	国庫支出金 119,700 一般財源 2,144,481	離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれのある者に対し、住居確保給付金を支給した。 支給世帯 1世帯 支給件数 延べ 3件
権利擁護推進事業経費 (3・1・1)	16,560,000	都支出金 6,997,000 一般財源 9,563,000	1 福祉サービス総合支援事業 社会福祉協議会内に福祉総合相談窓口を設置し、福祉サービスの利用に際しての苦情相談とその解決に向けた支援を行うとともに、判断能力の不十分な方、要介護、要支援認定を受けている方、日常生活に支援を要する身体障害者の方への権利擁護相談、弁護士による専門相談、関係機関との連携、連絡等及び本事業に対する広報、普及啓発に努めた。 権利擁護等に関する相談 延べ 3,995件 うち弁護士による専門相談 32件 2 成年後見活用あんしん生活創造事業 成年後見制度の積極的な活用を図るため、社会福祉協議会内に成年後見制度推進機関を設置し、成年後見制度に関する利用相談、利用手続の支援、成年後見人等への情報提供、関係機関との連携、連絡等を行うとともに、制度の広報、普及啓発等に努めた。 申立て手続支援等件数 延べ 801件 成年後見制度推進機関運営委員会の開催 3回 成年後見活用あんしん生活創造事業 関係者連絡会の開催 2回 第三者後見人連絡会 1回

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
受験生 チャレンジ支援 貸付事業経費 (3・1・1)	5,500,000	都支出金 5,500,000	所得の少ない世帯に対して、学習塾等の費用 や受験費用の貸付を行う東京都の受験生チャレ ンジ支援貸付事業の利用相談や申請手続の支援 を行った。 貸付申請件数 学習塾等費用 (中3) 48件 (高3) 6件 高校等受験料 36件 大学等受験料 13件
社会福祉法人 指導検査等 事務経費 (3・1・1)	761,205	一般財源 761,205	所轄する社会福祉法人を適正に指導監督する ために、公認会計士に決算書類の分析及び職員 向け会計研修を委託して実施した。 指導検査支援業務委託 (資料分析) 3件 社会福祉法人会計研修 2回
避難行動 要支援者 支援経費 (3・1・1)	4,663,022	都支出金 ※ 958,000 一般財源 3,705,022	避難行動要支援者名簿管理システムを導入 し、名簿及び個別計画書を作成した。 平成30年3月31日現在 名簿登載者 2,379人 個別計画書作成者 1,172人 ※ うち市町村総合交付金 880千円
高齢者生活支援 ヘルパー経費 (3・1・2)	162,000	分担金及び負担金 11,040 一般財源 150,960	心身の機能の低下により一時的に日常生活を 営むのに支障がある高齢者に対し、ホームヘル パーを派遣し、その福祉の向上を図った。 派遣回数 延べ 54回 派遣時間 延べ 40.5時間
老人援護経費 (3・1・2)	17,301,082	都支出金 3,359,000 諸収入 59,700 一般財源 13,882,382	
① 高齢者生活 支援ショート ステイ 事業経費	2,021,250	都支出金 1,011,000 一般財源 1,010,250	介護保険制度に該当しない高齢者等で、基本 的生活習慣が一時的に欠如した高齢者、家族が 疾病等で家庭において介護を受けられない高齢 者又は養護者により虐待を受けている高齢者 に対し、年間を通じてショートステイサービスが 利用できるよう、特別養護老人ホームのベッド の確保を図った。
② 高齢者食事 サービス 事業経費	3,645,750	都支出金 1,823,000 一般財源 1,822,750	一人暮らしの高齢者等に対し、食事サービ スを実施することにより、高齢者の健康保持及 び安否の確認を行い、もって高齢者福祉の向上 を図った。 配食数 普通食 延べ11,902食 低カロリー食 延べ 2,300食 ソフト食 延べ 381食

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要												
③ 高齢者 生きがい 活動支援通所 事業経費	7,616,656	諸収入 59,700 一般財源 7,556,956	家に閉じこもりがちな高齢者（介護保険制度非該当者）に対し、毎週月・水・金曜日の3日間、シルバー人材センターワークプラザにおいて、生活指導や相談、趣味活動、健康チェックなどを行い、心身の健康維持を図った。 利用人員 延べ 374人												
④ 認知症 高齢者等 ごみ出し支援 事業経費	2,851,750	一般財源 2,851,750	ごみ出しが困難な高齢者等に代わって、指定された集積所にごみを排出することにより、高齢者の日常生活の負担を軽減し、その福祉の向上を図った。 利用件数 延べ 11,407件												
⑤ 高齢者日常 生活用具等 給付経費	66,388	都支出金 33,000 一般財源 33,388	在宅の65歳以上の高齢者等（介護保険制度非該当者（一部該当者を含む。））に対し、日常生活用具等を給付し、日常生活の利便を図った。 給付件数 2件 給付品目 1品目												
⑥ 高齢者自立 支援住宅改修 給付経費	983,723	都支出金 492,000 一般財源 491,723	在宅の65歳以上の高齢者等（介護保険法、障害者総合支援法等による同種の給付を受けた者を除く。）に対し、住宅の改修工事費の助成を行い、日常生活の利便を図った。 助成件数 5件												
友愛訪問員経費 (3・1・2)	80,000	都支出金 40,000 一般財源 40,000	一人暮らし高齢者等の孤独感解消と生活の安全確認のため、友愛訪問員を派遣した。 友愛訪問員 4人 訪問対象高齢者 5人												
老人保護措置 経費 (3・1・2)	8,268,464	分担金及び負担金 1,258,800 一般財源 7,009,664	65歳以上で、身体上あるいは精神上若しくは環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホーム等に措置し、高齢者福祉の向上を図った。												
敬老会経費 (3・1・2)	3,485,950	諸収入 13,000 一般財源 3,472,950	市内に居住する73歳以上の高齢者を招待し、式典、演芸会を催し、長寿を祝った。 実施年月日 平成29年9月9日（土） 会場 さくらホール（市民会館）大ホール 参加者数 1,025人												
敬老金贈呈経費 (3・1・2)	5,271,844	一般財源 5,271,844	77歳、88歳及び99歳の高齢者に対し、長寿を祝い敬老金を贈呈した。 贈呈者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>金額（円）</th> <th>人数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77歳</td> <td>5,000</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>88歳</td> <td>5,000</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>99歳</td> <td>7,000</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	年齢	金額（円）	人数（人）	77歳	5,000	839	88歳	5,000	194	99歳	7,000	6
年齢	金額（円）	人数（人）													
77歳	5,000	839													
88歳	5,000	194													
99歳	7,000	6													

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要												
高齢者福祉電話経費 (3・1・2)	5,428,449	都支出金 8,000 一般財源 5,420,449	一人暮らし高齢者等の孤独感の解消、緊急連絡の確保及び地域社会等とのコミュニケーションを図るため、電話の貸与及び通話料の助成を行い、高齢者福祉の増進を図った。 通話料助成台数 延べ 2,863台												
高齢者緊急通報システム事業経費 (3・1・2)	4,211,218	都支出金 1,550,000 分担金及び負担金 23,564 諸収入 103,600 一般財源 2,534,054	一人暮らし高齢者等が急病や事故等の緊急事態に陥ったときに、無線発報器等を用いて消防署等に自動通報することにより、迅速な援助を行う緊急通報システム事業を運営し、在宅高齢者の不安を解消するとともに生活の安全を確保し、もって高齢者福祉の増進を図った。 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>消防庁方式</th> <th>民間方式</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>8</td> <td>67</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>協力員</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		消防庁方式	民間方式	計	対象者	8	67	75	協力員	9	-	9
	消防庁方式	民間方式	計												
対象者	8	67	75												
協力員	9	-	9												
高齢者火災安全システム事業経費 (3・1・2)	4,320	都支出金 2,000 一般財源 2,320	一人暮らし高齢者等に対し、家庭内での火災等の緊急事態に備えて、住宅防災機器を給付し、火災に対する迅速な消火活動及び当該高齢者の救援等を行い、高齢者の生活の安全を確保し、高齢者福祉の増進を図った。												
満百歳誕生日祝贈呈経費 (3・1・2)	50,985	一般財源 50,985	満100歳の誕生日を迎える者に対して、祝い金及び賞状を贈呈することにより、満100歳の誕生日を祝い、もって高齢者福祉の増進を図った。												
高齢者情報技術講習会経費 (3・1・2)	1,189,236	都支出金 595,000 一般財源 594,236	高齢者の情報技術格差解消、パソコン技能を生かした就業の拡大、パソコンによる仲間づくりを支援するため、初級パソコン教室を開催し、高齢者の社会参加の促進を図った。 開催回数 48回 受講者数 94人												
老人クラブ援護経費 (3・1・2)	12,018,800	都支出金 6,708,000 一般財源 5,310,800	地域の高齢者が老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に組織された老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し、クラブ活動を通じて高齢者福祉の増進を図るための活動費の一部を補助した。 助成クラブ数 34クラブ 会員数 2,515人												
高齢者喜び農園経費 (3・1・2)	3,800,903	一般財源 3,800,903	日常生活の中で園芸を行う機会の少ない地域の高齢者に対し、農園を提供し園芸を楽しんでいただくことにより、高齢者福祉の向上を図った。 農園数 5か所 277区画												

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
シルバー人材センター経費 (3・1・2)	57,619,000	都支出金 16,645,000 諸収入 7,000,000 一般財源 33,974,000	公益社団法人武蔵村山市シルバー人材センターの円滑な運営を図るため、人件費等の補助を行った。 人件費(7人分) 50,147,000円 運営費等 13,460,000円 対象経費合計 ① 63,607,000円 シルバー連合交付金(当初) (国補助額) ② 13,038,000円 市補助額(①-②) 50,569,000円 ※対象経費から国補助額を差し引いた金額が市補助額となる。 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会負担金 50,000円 公益社団法人武蔵村山市シルバー人材センター運営資金貸付金 7,000,000円
シルバーピア運営経費 (1103号棟) (1108号棟) (1117号棟) (3・1・2)	8,510,000	都支出金 16,000 諸収入 313,400 一般財源 8,180,600	都営村山団地のシルバーピア(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者世帯に対し、生活援助員の派遣等のサービスを提供し、高齢者福祉の増進を図った。 対象世帯 45世帯
老人福祉施設整備助成経費 (3・1・2)	9,553,000	一般財源 9,553,000	
社会福祉法人 恭篤会 特別養護 老人ホーム 「むさし村山苑」 施設整備費 補助金	9,553,000	一般財源 9,553,000	社会福祉法人恭篤会(武蔵村山市内)が設置する特別養護老人ホームの整備事業費の一部を助成し、老人福祉施設の充実を図った。 (平成24年度から平成43年度まで助成)
高齢者見守り 相談室事業経費 (3・1・2)	17,135,000	都支出金 5,986,000 一般財源 11,149,000	在宅の一人暮らし等の高齢者の生活の実態等を把握し、必要に応じて、その安否の確認、地域からの孤立の防止、緊急時における必要な対応等を行うとともに、当該一人暮らし等の高齢者又はその家族等からの相談に応じた支援等を行う事業を実施することにより、高齢者の在宅での生活の安心を確保し福祉の増進を図った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
救急医療情報 キット配布事業 経費 (3・1・2)	578,374	都支出金 289,000 一般財源 289,374	高齢者の安全・安心を確保することを目的に、かかりつけ医、薬剤、持病などの医療情報や診察券、健康保険証、緊急連絡先情報等を専用容器に入れ、自宅に保管することにより、緊急時に備えることを目的として配布した。 配布件数 975件
介護員養成 援助経費 (3・1・2)	540,000	一般財源 540,000	介護員養成のための研修を実施した市内の法人に対し、事業費の一部を補助した。
介護保険繰出金 (3・1・3)	884,881,000	国庫支出金 6,372,050 都支出金 2,645,525 一般財源 875,863,425	介護保険特別会計における市負担分等の繰出しを行い、事務の円滑な運営を図った。 介護給付費繰出金 500,039,000円 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）繰出金 31,110,000円 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）繰出金 118,887,000円 低所得者保険料軽減繰出金 11,000,000円 職員給与費等繰出金 125,134,000円 事務費繰出金 98,711,000円
ホームヘルパー 利用自己負担金 助成経費 (3・1・3)	2,581,870	一般財源 2,581,870	ホームヘルプサービス利用者に対する経過措置として、所得基準に応じて自己負担金の一部を助成した。
利用者負担額 軽減措置事業経費 (3・1・3)	194,578	都支出金 96,000 一般財源 98,578	低所得者であって生計が特に困難である者について、介護保険サービスの利用に係る利用者負担額の一部軽減を行った事業所に対し、その軽減額の一部を助成した。
福祉会館 運営経費 (3・1・4)	11,563,877	一般財源 11,563,877	趣味や教養のための各種講座や入浴サービスを行い、高齢者等の福祉の向上を図った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
身体障害者 相談員活動経費 (3・1・7)	115,092	一般財源 115,092	身体障害者の更生、その他の身近な相談に応じ、必要な指導・助言を行った。 相談員 3人
重度脳性麻痺者 介護経費 (3・1・7)	5,649,636	都支出金 5,556,000 一般財源 93,636	重度の脳性麻痺者に対し介護人を派遣し、福祉の向上を図った。 派遣回数 延べ 847回
心身障害児 医療費助成経費 (3・1・7)	334,085	一般財源 334,085	心身障害児の医療費の保険給付に係る一部負担金(自己負担金)を助成し、保健及び福祉の向上に寄与した。 対象児童 7人 助成件数 32件
特別障害者手当等 支給経費 (3・1・7)	41,771,638	国庫支出金 31,046,550 一般財源 10,725,088	在宅の重度心身障害者(児)に手当を支給し、対象者の福祉の向上に寄与した。 支給人数 延べ 1,750人
心身障害者(児) 福祉手当支給経費 (3・1・7)	218,713,664	都支出金 149,358,000 一般財源 69,355,664	心身障害者(児)に手当を支給し、対象者の福祉の向上に寄与した。 障害者 延べ 17,762人 障害児 延べ 870人
特殊疾病患者 福祉手当支給 経費 (3・1・7)	52,597,566	一般財源 52,597,566	市内居住者で、特殊疾病にり患している方に手当を支給し、対象者の福祉の向上に寄与した。 支給人数 延べ 7,509人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
身体障害者更生 援 護 経 費 (3 ・ 1 ・ 7)	7,906,456	都支出金 1,330,000 一般財源 6,576,456	
① 重 度 心 身 障 害 者 お む つ 支 給 経 費	3,992,781	一般財源 3,992,781	重度の心身障害者に対し、おむつを給付し、その福祉の向上を図った。 紙普通型 延べ 21,303枚 紙パンツ型 延べ 26,320枚 フラット型 延べ 642枚 尿取りパッド 延べ 39,454枚
② 重 度 身 体 障 害 者 (児) 住 宅 設 備 改 善 費 助 成 費	3,913,675	都支出金 1,330,000 一般財源 2,583,675	在宅の重度身体障害者(児)に対し、住宅設備の改善費を給付し、福祉の向上を図った。 助成件数 6件
心身障害者(児) 自動車ガソリン 費等助成経費 (3 ・ 1 ・ 7)	20,026,828	一般財源 20,026,828	心身障害者(児)が使用する自動車の運行に要するガソリン費等の一部を助成し、福祉の向上を図った。 助成対象者 1,089人 助成件数 延べ 8,676件 助成量 延べ 366,176.27%
身 体 障 害 者 福 祉 電 話 経 費 (3 ・ 1 ・ 7)	323,562	一般財源 323,562	外出困難な在宅障害者の日常生活の利便を図るため、電話料の一部を助成し、福祉の向上を図った。 電話料助成台数 延べ 160台
福 祉 タ ク シ ー 事 業 経 費 (3 ・ 1 ・ 7)	19,779,876	一般財源 19,779,876	心身障害者(児)がタクシーを利用した場合に、その利用料金の一部を助成し、福祉の向上を図った。 助成対象者 872人 利用枚数 36,489枚
心身障害者寝具 乾燥事業経費 (3 ・ 1 ・ 7)	50,320	都支出金 25,000 一般財源 25,320	単身の障害者及び障害者夫婦の自宅に月1回乾燥車を派遣し、使用している寝具を乾燥滅菌し、心身障害者の健康保持と福祉の向上を図った。 敷布団 延べ 34枚 掛布団 延べ 34枚 毛 布 延べ 12枚

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
身体障害者等 移送サービス 事業経費 (3・1・7)	6,049,296	都支出金 1,984,000 一般財源 4,065,296	歩行することが困難な身体障害者等に対して、車椅子のまま乗車できる身体障害者用自動車を運行し、福祉の向上を図った。 臨時便 延べ 228回 時間外 延べ 50時間
重度身体障害者等 緊急通報システム 事業経費 (3・1・7)	49,476	都支出金 5,000 一般財源 44,476	ひとり暮らしの重度身体障害者等に対し、機器の設置により緊急時における不安を解消するとともに、生活の安全を確保し、福祉の増進を図った。 点検世帯 2世帯
重度心身障害者 火災安全システム 事業経費 (3・1・7)	4,320	都支出金 1,000 一般財源 3,320	在宅の重度心身障害者に対し、家庭内での火災等の緊急事態に備えて、住宅用防災機器を給付し、火災に対する迅速な消火活動及び当該障害者の救助等を行い、障害者の生活の安全を確保し、福祉の増進を図った。 点検世帯 1世帯
心身障害者 団体援護経費 (3・1・7)	738,131	一般財源 738,131	心身障害者(児)の福利厚生を目的に、各種活動を実施している団体に対し、活動費の一部を助成し、福祉の向上に寄与した。 身体障害者福祉協会 189,500円 手をつなぐ親の会 132,804円 聴覚障害者協会 162,500円 心身障がい者(児)親子の会フレンズ 99,500円 むらやまアイの会 113,000円 障がい者(児)連絡協議会 40,827円
知的障害者 相談員活動経費 (3・1・7)	108,756	一般財源 108,756	知的障害者の更生、その他身近な相談に応じ、必要な指導助言を行った。 相談員 3人
知的障害者 更生援護経費 (3・1・7)	1,489,950	一般財源 1,489,950	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービスを通所により利用する知的障害者等に対し、通所に要する費用の一部を助成し、福祉の増進を図った。 授産施設(通所) 延べ 158件
自立支援施行 事務経費 (3・1・7)	4,769,374	都支出金 26,000 一般財源 4,743,374	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害支援区分の認定のため、調査判定業務を行った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
自立支援 給付経費 (3・1・7)	1,554,286,554	国庫支出金 708,032,223 都支出金 461,247,622 諸収入 51,844,169 一般財源 ※ 333,162,540	※ うち引上げ分の地方消費税 150,852千円
① 障害者 日中活動系 サービス 推進事業 補助金	75,564,000	都支出金 71,614,000 一般財源 3,950,000	地域において日中活動系サービス（生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援）を行っている事業所に対して補助金を交付し、利用する障害者の福祉の向上を図った。 交付対象事業所 12事業所
② 更生医療 給付費	121,139,862	国庫支出金 57,474,357 都支出金 28,455,690 一般財源 ※ 35,209,815	身体障害者の更生のために必要とする医療費（更生医療費）を給付し、福祉の向上を図った。 給付件数 62件 ※ うち引上げ分の地方消費税 16,205千円
③ 補装具 給付費	23,510,328	国庫支出金 11,755,164 都支出金 5,877,582 一般財源 ※ 5,877,582	身体障害者の日常生活の安定に寄与するため必要な補装具費を給付し、福祉の向上を図った。 給付件数 277件 ※ うち引上げ分の地方消費税 2,705千円
④ 介護給付費・ 訓練等給付費	1,313,660,756	国庫支出金 631,057,819 都支出金 349,734,909 諸収入 51,844,169 一般財源 ※ 281,023,859	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付サービスの給付を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図った。 居宅介護等 延べ 2,104人 短期入所 延べ 640人 共同生活援助 延べ 663人 生活介護 延べ 1,780人 施設入所支援 延べ 733人 自立訓練 延べ 443人 就労移行支援 延べ 176人 就労継続支援 延べ 3,289人 行動援護 延べ 25人 同行援護 延べ 224人 療養介護 延べ 293人 ※ うち引上げ分の地方消費税 129,338千円
⑤ グループ ホーム等 家賃助成経費	3,478,000	都支出金 1,693,000 一般財源 ※ 1,785,000	グループホームに入居する障害者に対して家賃の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、地域社会における自立生活を促すことに寄与した。 対象者 31件 ※ うち引上げ分の地方消費税 822千円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑥ 地域相談支援給付費・計画相談支援給付費	15,224,883	国庫支出金 7,612,441 都支出金 3,806,220 一般財源 ※ 3,806,222	指定特定相談支援事業所が障害福祉サービスを利用する障害者に対して提供する「サービス利用支援」又は「継続サービス利用支援」等に係る経費を給付し、福祉の向上を図った。 ※ うち引上げ分の地方消費税 1,752千円
⑦ 育成医療給付費	264,884	国庫支出金 132,442 都支出金 66,221 一般財源 ※ 66,221	身体障害児に生活能力を得るために必要な医療費（育成医療費）を給付し、福祉の向上を図った。 給付件数 10件 ※ うち引上げ分の地方消費税 30千円
地域生活支援事業経費 (3・1・7)	225,782,860	国庫支出金 36,055,578 都支出金 36,172,789 諸収入 216,321 一般財源 153,338,172	
① 自立支援協議会運営経費	237,500	一般財源 237,500	障害者等からの相談支援事業を適切かつ効果的に実施するとともに、地域の障害福祉のシステムづくりに関し中核的な役割を担うための協議、調整の場として、自立支援協議会を運営した。 協議会開催数 5回
② コミュニケーション支援事業経費	2,084,928	国庫支出金 611,000 都支出金 307,000 一般財源 1,166,928	聴覚障害者が、通院等の事由により通訳を必要とする際に、手話通訳者又は要約筆記者の派遣を行い、生活圏の拡大を促進し、福祉の向上を図った。 派遣回数 延べ 175回 各種講演会派遣回数 延べ 22回 協会登録者派遣回数 延べ 16回
③ 訪問入浴サービス事業経費	1,985,500	国庫支出金 740,000 都支出金 370,000 一般財源 875,500	身体障害者の健康保持と保健衛生のため、入浴車を派遣し、福祉の向上を図った。 対象者 8人 利用回数 延べ 209回

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
④ 障害者地域自立生活支援センター管理運営委託経費	13,023,000	一般財源 13,023,000	障害者又はその家族に対し、在宅福祉サービスの利用の援助、社会生活力を高めるための支援、その他の事業を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図った。 相談受付件数 延べ 3,953件
⑤ 身体障害者福祉センター管理運営委託経費	124,432,431	国庫支出金 13,926,000 都支出金 15,978,000 諸収入 215,921 一般財源 94,312,510	身体障害者に対し機能訓練、教養の向上、社会との交流の促進を図るため、次の事業を行った。 1 デイサービス事業 2 ショートステイ事業 3 その他の事業
⑥ 精神障害者地域活動支援センター管理運営委託経費	25,690,000	国庫支出金 1,186,000 都支出金 8,915,000 諸収入 400 一般財源 15,588,600	精神障害者の日常的な支援及び相談に応じ、併せて地域交流活動等の支援事業を行い、精神障害者の社会復帰の促進を図った。
⑦ 障害者社会参加事業経費	285,200	一般財源 285,200	障害者の働く場の確保と工賃アップの一助を目的として、市民総合センター内に造成した花壇の維持管理を行った。
⑧ 高額地域生活支援サービス経費	677,409	国庫支出金 111,578 都支出金 55,789 一般財源 510,042	同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯の経済的負担を軽減する観点から、償還払い方式により世帯における利用者負担の軽減を図った。 支給件数 延べ 31件
⑨ 身体障害者用自動車改造費助成経費	267,800	一般財源 267,800	重度身体障害者が所有し運転する自動車の改造に要する経費を助成し、重度身体障害者の社会復帰の促進と福祉の向上を図った。 助成件数 2件
⑩ 普通自動車運転免許取得費助成経費	494,400	一般財源 494,400	心身障害者が自動車免許を取得する際の経費を助成し、心身障害者の日常生活の利便性の向上及び生活圏の拡大を図った。 助成件数 3件

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑪ 移動支援経費	35,129,112	国庫支出金 12,686,000 都支出金 7,070,000 一般財源 15,373,112	屋外での移動に困難のある障害者(児)に対して、外出の際の移動支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。 利用人数 延べ 145人 利用時間 延べ 12,730時間
⑫ 地域活動支援センター経費	2,278,668	一般財源 2,278,668	地域活動支援センター施設において、創作活動又は生産活動の機会の提供を行い、社会との交流促進を図った。 II型利用人数 延べ 124人
⑬ 障害者(児)日常生活用具給付経費	18,293,288	国庫支出金 6,795,000 都支出金 3,477,000 一般財源 8,021,288	障害者(児)に対して日常生活用具を給付し、日常生活の利便性の向上を図った。 給付件数 1,671件
⑭ 障害者(児)日常生活用具給付費自己負担金免除経費	886,524	一般財源 886,524	日常生活用具のストマ用装具、紙おむつ交付時に、身体障害者又は保護者が負担する自己負担額を助成し、経済的負担を軽減することにより福祉の増進を図った。 給付件数 217件
障害者就労支援センター経費(3・1・7)	18,650,000	都支出金 9,325,000 一般財源 9,325,000	障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安定して働き続けられるよう身近な地域において、就労・生活面の支援を一体的に提供し、福祉の増進を図った。 就労面の相談件数 延べ 8,169件 生活面の相談件数 延べ 3,297件
障害児通所給付費等支援経費(3・1・7)	195,393,116	国庫支出金 90,228,781 都支出金 59,750,390 一般財源 45,413,945	障害児を施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを提供し、福祉の増進を図った。
中等度難聴児発達支援事業経費(3・1・7)	218,520	都支出金 109,000 一般財源 109,520	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達の支援を図った。 助成件数 2件
心身障害児通所訓練経費(3・1・7)	8,011,175	一般財源 8,011,175	心身に障害のある幼児に対し、社会的適応能力を養うため、日々の療育を通じ日常生活における基本的な生活習慣の指導及び専門の療法士等による訓練を受けながら、心身の発達の支援に努めた。 年間訓練日数 231日 年間延べ出席児童数 1,247人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
のぞみ福祉園 経 費 (3 ・ 1 ・ 9)	79,561,207	一般財源 79,561,207	知的障害者の就労継続支援事業を実施し、知的障害者の自立と社会参加の援助に努めた。 知的障害者就労継続支援事業施設 定員 45人
のぞみ福祉園 施設整備事業 (3 ・ 1 ・ 9)	6,501,600	都支出金 ※ 5,000,000 一般財源 1,501,600	のぞみ福祉園の車寄せキャノピー等改修工事並びに擁壁下地調整工事を実施した。 ※ 市町村総合交付金 5,000千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
のぞみ福祉園 車寄せキャノピー 等改修工事	車寄せキャノ ピー等の改修工 事	6,264,000	29.11.15	29.11.16 30.2.22	本町五丁目 22番地の1
のぞみ福祉園車寄 せキャノピー等 改修工事に伴う 擁壁下地調整工事	擁壁下地調整工 事	237,600	29.12.27	29.12.28 30.1.15	本町五丁目 22番地の1

国民健康保険 事業繰出金 (3 ・ 1 ・ 11)	1,005,158,651	国庫支出金 58,597,789 都支出金 172,083,207 一般財源 774,477,655	国民健康保険事業特別会計の歳入に係る不足分等を一般会計から繰り出すことにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図った。 保険基盤安定繰出金 307,436,651円 国民健康保険事業特別会計繰出金 697,722,000円
後期高齢者 医療繰出金 (3 ・ 1 ・ 12)	768,679,000	都支出金 94,885,524 一般財源 673,793,476	後期高齢者医療特別会計における市負担分等の繰出しを行い、事業の円滑な運営を図った。
臨時福祉給付金 (経済対策分) 給付経費 (3 ・ 1 ・ 13)	222,147,687	国庫支出金 222,147,000 一般財源 687	消費税の引上げに際し、低所得の方々に対する影響を考慮し、暫定的、臨時的に支給することとされた臨時福祉給付金の支給を行った。 支給金額 15,000円 支給者数 12,102人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
児童手当支給経費 (3・2・1)	1,306,807,063	国庫支出金 897,141,999 都支出金 201,446,999 一般財源 208,218,065	次代を担う児童の健全育成及び資質の向上を図るため、中学校までの児童を養育している方に手当を支給した。 支給対象児童数 延べ 118,764人
児童育成手当支給経費 (3・2・1)	283,843,218	都支出金 281,941,000 一般財源 1,902,218	児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に、ひとり親家庭等で18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童や20歳未満で重度の障害を有する児童を養育している方に手当を支給した。 支給対象児童数 延べ 20,845人
児童扶養手当等支給経費 (3・2・1)	400,304,520	国庫支出金 132,892,043 一般財源 267,412,477	児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的に、ひとり親家庭等で18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童や20歳未満で重度の障害を有する児童を養育している方に手当を支給した。 支給対象児童数 延べ 15,390人
母子・父子福祉 援護経費 (3・2・1)	66,434,392	国庫支出金 8,159,778 都支出金 28,970,998 一般財源 ※ 29,303,616	※ うち引上げ分の地方消費税 9,106千円
① ひとり親家庭 ホームヘルパー 派遣委託料	151,000	都支出金 15,000 一般財源 136,000	ひとり親家庭等にホームヘルパーを派遣し、家事等の援助を行うことにより、家庭生活の安定と児童の健全育成を図った。 派遣回数 延べ 21回
② ファミリー・ サポート・ センター 事業委託料	5,554,000	国庫支出金 933,000 都支出金 1,614,000 一般財源 ※ 3,007,000	育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり助け合う相互援助活動事業を行い、福祉の向上を図った。 ファミリー会員 289人 サポート会員 159人 両方会員 18人 ※ うち引上げ分の地方消費税 1,384千円
③ 子ども シヨート ステイ事業 委託料	2,926,000	国庫支出金 18,000 都支出金 1,153,000 一般財源 ※ 1,755,000	疾病その他の事情により児童をその家庭において養育することが困難な保護者に代わって一時的に当該児童を保護する事業を実施することにより、児童及び児童を養育する家庭の福祉の向上を図った。 利用児童数 延べ 7人 利用日数 延べ 12日 ※ うち引上げ分の地方消費税 808千円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
④ 子どもカフェ 運営事業 委託料	4,696,000	都支出金 2,348,000 一般財源 2,348,000	乳幼児に安全な遊び場を提供するとともに、保護者の子育てに対する不安感、負担感を緩和し、もって児童福祉の向上及び子育て世帯の負担軽減を図った。 利用者数 延べ 2,232人 開催数 149回 イベント数 77回 相談件数 延べ 59件
⑤ 絵本読み 聞かせ事業 委託料	1,120,000	都支出金 560,000 一般財源 560,000	就学前の乳幼児及びその保護者を対象とした居場所づくりを目的として、絵本の読み聞かせや育児相談・保護者同士の情報交換等を行い、もって児童福祉の向上及び子育て世代の負担軽減を図った。 開催場所 お伊勢の森児童館、山王森児童館等 読み聞かせ回数 46回 利用者数 延べ 639人 相談件数 延べ 27件
⑥ 子ども家庭 支援センター 管理運営 委託料	36,594,000	国庫支出金 187,000 都支出金 21,384,000 一般財源 ※ 15,023,000	子どもと家庭の支援に関する総合相談、在宅サービス等の利用援助及び調整、地域の組織化に関する事業等を行い、児童福祉の向上を図った。 1 総合相談事業 新規相談件数 631件 2 在宅福祉サービスの利用 援助及び調整 13件 3 地域組織化活動 実施回数 508回 参加者数 延べ 12,759人 4 関係機関との連携、調整会議 開催回数 延べ 37回 5 運営協議会 委員 15人 開催回数 2回 ※ うち引上げ分の地方消費税 6,914千円
⑦ 子育て情報 サイト運用 委託料	1,944,000	一般財源 1,944,000	スマートフォン普及率の高い子育て世代に対し、利便性の高い情報を提供し住民サービスの向上を図るため、子育て情報サイトを開設するとともに、専用アプリを構築し運用を行った。 総アクセス数 59,550件 月平均アクセス数 4,963件
⑧ 母子緊急 一時保護 施設補助金	100,000	一般財源 100,000	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の一時保護を図るため、その活動を行う民間の団体の連絡会に対して補助金を交付した。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑨ 助産施設 助産費	2,681,880	国庫支出金 1,135,085 都支出金 717,152 一般財源 829,643	分娩費用の支払いが困難な者を助産施設に措置し、福祉の向上を図った。 助産人員 4人
⑩ 母子生活支援 施設保護費	4,719,387	国庫支出金 2,359,693 都支出金 1,179,846 一般財源 1,179,848	配偶者のいない女子等で、児童の十分な養育をしかねる者及びその児童を母子生活支援施設に保護し、福祉の向上を図った。 保護世帯数 1世帯 保護人員 3人
⑪ ひとり親家庭 小・中学校 入学児童 入学準備金	1,205,000	一般財源 1,205,000	ひとり親家庭等の児童が小・中学校に入学するときの入学準備金を支給し、児童福祉の増進と保護者の負担軽減を図った。 支給対象児童数 小学校入学児童 27人 中学校入学児童 40人
⑫ 母子家庭等 自立支援 給付費	4,702,873	国庫支出金 3,527,000 一般財源 1,175,873	母子家庭等の生活の安定に資する資格の取得を促進するため訓練促進費を支給した。また、就業に必要な教育訓練の講座を受講するための訓練給付金を支給し、母子家庭等の自立を支援した。 利用者数 7人
ひとり親家庭 医療費助成事業 経費 (3・2・1)	47,613,748	都支出金 33,415,000 一般財源 14,198,748	ひとり親家庭等に対して、保険診療に係る医療費の自己負担分の全部又は一部を助成し、保護者の負担軽減と保健の向上等を図った。 助成件数 延べ 17,373件
子どもの医療費 助成事業経費 (3・2・1)	285,107,692	都支出金 230,741,000 一般財源 54,366,692	乳幼児医療 義務教育就学前の乳幼児に対し、保険診療に係る医療費の全部を助成し、保護者の負担軽減と乳幼児の保健の向上等を図った。 助成件数 延べ 69,832件 都支出金 70,001,000円 (医療費助成事業補助金) 義務教育就学児医療 義務教育就学中の児童に対して、保険診療に係る医療費の一部を助成し、保護者の負担軽減と児童の保健の向上等を図った。 助成件数 延べ 64,857件 都支出金 80,370,000円 (医療費助成事業補助金) " 80,370,000円 (市町村総合交付金)

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
保育所児童委託 運営経費 (3・2・2)	2,778,051,032	国庫支出金 583,098,500 都支出金 685,814,899 分担金及び負担金 279,526,744 一般財源 ※ 1,229,610,889	※ うち引上げ分の地方消費税 544,806千円
① 巡回指導・ 相談事業経費	1,156,500	都支出金 448,650 一般財源 707,850	保育所等に在籍する発達障害を有すると思われる児童等の保育・教育を支援するため、相談員が各施設での児童の状況等を観察の上、関係職員に具体的な指導方針等について助言や相談を行うなど専門的見地から支援した。 実施保育所・幼稚園数 14園 延べ指導・相談回数 48回
② 子育て センター 運営委託料	12,982,000	国庫支出金 2,614,000 都支出金 4,171,000 一般財源 ※ 6,197,000	子育て家庭支援のため、市が指定した保育所で子育て相談事業等を行い、児童福祉の向上を図った。 実施事業 1 子育て相談 2 子育て啓発活動 3 子育てサークルの育成、支援 指定保育所数 4園 ※ うち引上げ分の地方消費税 2,852千円
③ 病児・病後児 保育事業運営 委託料	9,468,000	国庫支出金 3,045,000 都支出金 5,672,000 一般財源 ※ 751,000	病中又は、病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な期間にある児童を一時的に預かり、児童の健全な育成及び資質の向上と、保護者の子育てと就労の両立を支援した。 実施施設数 1か所 利用児童数 病児 延べ 232人 病後児 延べ 2人 ※ うち引上げ分の地方消費税 346千円
④ 保育所運営 委託料	2,509,985,630	国庫支出金 569,111,395 都支出金 638,232,697 分担金及び負担金 279,526,744 一般財源 ※ 1,023,114,794	要保育児童に保育の実施を行った場合におけるその児童の保育に必要な最低基準を維持するために要する経費及び東京都で定めた保育内容の充実に要する経費を支弁した。 入所延べ児童数 21,692人 国基準運営委託料 1,745,371,250円 市基準運営委託料 764,614,380円 ※ うち引上げ分の地方消費税 470,868千円
⑤ 施設型 給付費等 負担金	8,001,150	国庫支出金 3,107,105 都支出金 1,553,552 一般財源 ※ 3,340,493	保育認定の子供が入所する特定教育・保育施設に対し、教育・保育に要する費用の額から利用者負担額を除いた額を支給することにより、教育・保育の確保及び施設の財政支援を図った。 ※ うち引上げ分の地方消費税 1,537千円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑥ 民間保育所 運営費補助金	174,977,522	一般財源 ※ 174,977,522	民間保育所に対し最低基準を超えて行う保育内容の充実に要する経費の一部を助成し、保育の内容の充実と児童及び職員の処遇向上を図った。 ※ うち引上げ分の地方消費税 61,650千円
⑦ 延長保育 事業費補助金	18,984,550	国庫支出金 3,714,000 都支出金 8,964,000 一般財源 ※ 6,306,550	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う保育需要に対応するため、延長保育を実施し、児童福祉の向上を図った。 実施保育所数 10園 2時間延長型 2園 1時間延長型 7園 30分延長型 1園 ※ うち引上げ分の地方消費税 2,902千円
⑧ 一時預かり 事業費補助金	4,521,000	国庫支出金 1,507,000 都支出金 1,507,000 一般財源 ※ 1,507,000	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や傷病等による緊急時の保育などの保育需要に対応するため、一時預かり事業を実施し、児童福祉の向上を図った。 実施保育所数 3園 児童数 半日 延べ 99人 1日 延べ 579人 ※ うち引上げ分の地方消費税 694千円
⑨ 認証保育所 運営費補助金	17,191,800	都支出金 8,595,000 一般財源 ※ 8,596,800	認証保育所に対し運営費の一部を補助することにより、認証保育所における保育水準の維持向上及び児童福祉の増進を図った。 実施施設数 5園 児童数 延べ 146人 ※ うち引上げ分の地方消費税 3,957千円
⑩ 民間保育所 分園運営費 補助金	1,800,000	一般財源 1,800,000	民間保育所の設置者が賃借物件を用いて保育所分園を設置する場合の運営費の一部を補助することにより、保育所待機児童の解消を図った。
⑪ 認証保育所等 利用者負担 軽減補助金	510,000	都支出金 255,000 一般財源 255,000	認証保育所等を利用する児童の保育料の一部を補助することにより、児童の保護者の負担軽減を図った。 児童数 延べ 49人
⑫ 保育従事職員 宿舍借上支援 事業補助金	13,016,880	都支出金 11,157,000 一般財源 1,859,880	保育士の宿舍を借り上げるための経費の一部を補助することにより、保育従事職員の確保を図り、保育士が働きやすい環境を整備した。 実施施設数 9園 対象職員数 25人
⑬ 保育従事職員 資格取得支援 事業補助金	12,000	都支出金 6,000 一般財源 6,000	保育従事職員の資格取得に係る経費の一部を補助することにより、保育士数の増加をさせることで、安心して子育てができる体制の整備を図った。 実施保育所数 1園 対象職員数 1人
⑭ 保育士等 キャリア アップ 補助金	4,684,000	都支出金 4,493,000 一般財源 191,000	保育士等のキャリアアップに向けた取組を行う認証保育所に対し、賃金改善に要する費用を補助することにより、保育士の確保・定着を図り、保育サービスの質の向上を図った。 実施施設数 1園

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑮ 保育力強化 事業補助金	760,000	都支出金 760,000	地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応する事業を実施する認証保育所に対し、事業に要する経費を補助することにより、児童福祉の増進を図った。 実施施設数 1園
児 童 遊 園 施 設 整 備 事 業 (3 ・ 2 ・ 3)	2,151,859	一般財源 2,151,859	児童遊園内の遊具等施設の新設、改修整備などを行うことにより、利用者の安全と利便性を図った。

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
横田児童遊園 フェンス張替え 工 事	フェンス改修	466,369	29. 4. 7	29. 4. 8 29. 5. 11	本町四丁目 41番地の5
新海道児童遊園 フェンス設置 工 事	フェンス設置	279,050	29. 4. 13	29. 4. 14 29. 4. 21	榎二丁目 77番地の3
宿児童遊園ほか 1箇所フェンス等 改 修 工 事	フェンス等改修	486,172	29. 10. 24	29. 10. 25 29. 11. 15	三ツ木二丁目 9番地の9 ほか1か所
残堀児童遊園 整地等工事	整地 (砂入れ・転圧)	99,900	29. 11. 9	29. 11. 10 29. 11. 15	残堀二丁目 22番地の2
東大南児童遊園 ほか1箇所洋式 トイレ切替工事	洋式トイレ改修	468,288	29. 11. 14	29. 11. 15 29. 12. 21	大南四丁目 13番地 ほか1か所
中砂児童遊園施設 撤 去 工 事	施設撤去	302,400	30. 1. 25	30. 1. 26 30. 2. 26	神明一丁目 11番地
宿児童遊園遊具 移 設 工 事	遊具移設	49,680	30. 2. 15	30. 2. 16 30. 2. 20	三ツ木二丁目 9番地の9

保育園運営経費 (3 ・ 2 ・ 4)	222,630,273	都支出金 26,069,000 分担金及び負担金 19,591,140 諸収入 7,652,750 一般財源 169,317,383	社会福祉法人の民間能力を活用し、乳幼児を保育するとともに、当該保育の事業充実を図った。 入所児童数 延べ 1,608人 障害児童数 延べ 24人
保 育 園 施 設 整 備 事 業 (3 ・ 2 ・ 4)	6,264,000	繰入金 6,200,000 一般財源 64,000	

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
つみき保育園 改 修 工 事	カバー工法による サッシ改修及び 渡り廊下の鉄骨 改修工事	6,264,000	29. 9. 27	29. 9. 28 30. 1. 25	学園三丁目 12番地の1

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要																				
児童館運営経費 (3 ・ 2 ・ 5)	12,100,848	国庫支出金 1,754,000 都支出金 2,104,000 使用料及び手数料 4,341,000 一般財源 3,901,848	児童館 児童に健全な遊びを提供し、児童の健康を増進及び情操を豊かにするため各種行事を行い、児童の健全育成に努めた。 <table border="1" data-bbox="863 333 1449 443"> <tr> <td>施設数</td> <td>6児童館</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>18歳未満の児童</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td>延べ33,358人</td> </tr> </table> 決算額内訳 <table border="1" data-bbox="863 477 1283 947"> <thead> <tr> <th>児童館名</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>お伊勢の森</td> <td>10,697,286</td> </tr> <tr> <td>山 王 森</td> <td>389,709</td> </tr> <tr> <td>さいかち 地 区</td> <td>398,866</td> </tr> <tr> <td>中 藤 地 区</td> <td>207,591</td> </tr> <tr> <td>大 南 地 区</td> <td>203,317</td> </tr> <tr> <td>残 堀 ・ 伊奈平地区</td> <td>204,079</td> </tr> </tbody> </table>	施設数	6児童館	対象	18歳未満の児童	利用人数	延べ33,358人	児童館名	金額 (円)	お伊勢の森	10,697,286	山 王 森	389,709	さいかち 地 区	398,866	中 藤 地 区	207,591	大 南 地 区	203,317	残 堀 ・ 伊奈平地区	204,079
施設数	6児童館																						
対象	18歳未満の児童																						
利用人数	延べ33,358人																						
児童館名	金額 (円)																						
お伊勢の森	10,697,286																						
山 王 森	389,709																						
さいかち 地 区	398,866																						
中 藤 地 区	207,591																						
大 南 地 区	203,317																						
残 堀 ・ 伊奈平地区	204,079																						

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要																																
学童クラブ運営経費 (3 ・ 2 ・ 5)	84,179,995	国庫支出金 14,261,000 都支出金 25,975,000 使用料及び手数料 40,907,000 一般財源 3,036,995	<p>学童クラブ 小学校1年生から6年生までのうち、保護者が労働又は疾病等により昼間家庭にいない児童に対し、健全な遊び及び生活の場を提供し、その健全育成に努めた。</p> <table border="1"> <tr> <td>施設数</td> <td>13学童クラブ</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>710人</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>小学1年生から6年生まで</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td>延べ107,910人</td> </tr> </table> <p>決算額内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学童クラブ名</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さ い か ち</td> <td>5,877,354</td> </tr> <tr> <td>雷 塚</td> <td>8,263,159</td> </tr> <tr> <td>大 南</td> <td>6,224,223</td> </tr> <tr> <td>山 王 森</td> <td>5,366,104</td> </tr> <tr> <td>中 藤</td> <td>7,321,588</td> </tr> <tr> <td>残堀・伊奈平 (第一・第二)</td> <td>9,070,244</td> </tr> <tr> <td>三 ツ 木</td> <td>7,703,071</td> </tr> <tr> <td>西 大 南 (第一・第二)</td> <td>10,916,451</td> </tr> <tr> <td>中 原</td> <td>7,648,364</td> </tr> <tr> <td>学 園</td> <td>7,316,047</td> </tr> <tr> <td>本 町</td> <td>8,473,390</td> </tr> </tbody> </table>	施設数	13学童クラブ	定員	710人	対象	小学1年生から6年生まで	利用人数	延べ107,910人	学童クラブ名	金額 (円)	さ い か ち	5,877,354	雷 塚	8,263,159	大 南	6,224,223	山 王 森	5,366,104	中 藤	7,321,588	残堀・伊奈平 (第一・第二)	9,070,244	三 ツ 木	7,703,071	西 大 南 (第一・第二)	10,916,451	中 原	7,648,364	学 園	7,316,047	本 町	8,473,390
施設数	13学童クラブ																																		
定員	710人																																		
対象	小学1年生から6年生まで																																		
利用人数	延べ107,910人																																		
学童クラブ名	金額 (円)																																		
さ い か ち	5,877,354																																		
雷 塚	8,263,159																																		
大 南	6,224,223																																		
山 王 森	5,366,104																																		
中 藤	7,321,588																																		
残堀・伊奈平 (第一・第二)	9,070,244																																		
三 ツ 木	7,703,071																																		
西 大 南 (第一・第二)	10,916,451																																		
中 原	7,648,364																																		
学 園	7,316,047																																		
本 町	8,473,390																																		
生活保護 援護経費 (3 ・ 3 ・ 2)	2,964,136,447	国庫支出金 2,200,726,213 都支出金 62,419,000 一般財源 700,991,234	<p>生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するよう必要な援助を行った。</p> <p>被保護世帯 延べ 14,524世帯 被保護人数 延べ 20,577人</p>																																

4 衛生費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
保健衛生 事務経費 (4・1・1)	81,164,084	一般財源 81,164,084	
①昭和病院 企業団負担金	55,733,440	一般財源 55,733,440	昭和病院企業団脱退に伴う財産処分に係る負担金(第2回目分)を支払った。 財産処分負担金 55,733,440円
②公的病院等 運営費補助金	12,393,000	一般財源 12,393,000	地域において必要な不採算医療等の機能を担う公的病院等に対する運営費を補助した。
健康づくり 推進事業経費 (4・1・1)	543,204	一般財源 543,204	第12回村山デエダラまつりにおいて、健康コーナーを開設し、来場者に対して健康づくりに関する啓発活動を行った。 実施日 平成29年10月21日(土)
歯科医療連携 推進事業経費 (4・1・1)	1,528,990	都支出金 504,000 一般財源 1,024,990	在宅要介護者等が、身近な地域で訪問歯科診療等の歯科医療サービスが受けられるよう、かかりつけ歯科医の定着を図るとともに、必要に応じて専門歯科医療機関との連携が可能となるよう協議会を設置し、協議・検討を行った。 歯科医療連携推進協議会 2回 研修会 1回 (参加者29名) 障害者、在宅及び施設訪問歯科診療 歯科医師会受付分 163件 協力歯科医院受付分 57件
自殺対策 事業経費 (4・1・1)	65,000	都支出金 32,000 一般財源 33,000	第23回福祉まつりにおいて、平成29年度自殺対策パネル展を開催し、市民に対して自殺の現状とその対策の重要性について啓発活動を行った。 実施日 平成29年9月10日(日) 市民に対して命の大切さと自殺対策について普及啓発を行うことを目的に講演会を開催した。 実施日 平成30年1月13日(土) 参加者数 32人 ゲートキーパーの育成と充実を図るため、市職員等を対象とした講演会を開催した。 実施日 平成30年1月25日(木) 参加者数 34人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
健康教室 経費 (4・1・2)	765,530	都支出金 141,000 一般財源 624,530	生活習慣病予防等に関する健康教室を実施し、市民の健康管理等の意識の向上を図った。 ・健康寿命をのぼそう教室 実施回数 2回 受講者数 延べ 26人 ・ヨガ体操教室 実施回数 8回 受講者数 延べ 73人 ・フットケア教室 実施回数 4回 受講者数 24人 ・骨粗しょう症予防教室 実施回数 1回 受講者数 延べ 28人 ・ピラティス教室 実施回数 4回 受講者数 延べ 28人 ・健康づくり生き生き運動塾 実施回数 4回 受講者数 延べ 23人
健康相談 費 (4・1・2)	205,333	都支出金 26,000 一般財源 179,333	健康や栄養に関する相談を実施し、市民の健康管理について指導や助言を行った。 (相談者数) (実施回数) ・医師への相談 2人 4回 ・保健師への相談 15人 4回 ・栄養士への相談 10人 4回 ・骨密度相談 104人 4回
がん検診・特定健康 診査等推進 事業経費 (4・1・2)	60,890,057	国庫支出金 242,000 都支出金 8,134,000 一般財源 52,514,057	健康増進法に基づく各種がん検診等を実施し、市民の健康管理に努めた。 (受診者数) ・健康診査(無保険者) 319人 ・追加健康診査 11,626人 ・胃がん検診 1,280人 ・肺がん検診 1,448人 ・大腸がん検診 1,465人 ・子宮がん検診 777人 ・乳がん検診 889人 ・前立腺がん検診 381人 ・骨粗しょう症検診 118人 ・眼科検診 627人 ・肝炎ウイルス検診 332人 子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の女性市民に対し無料クーポン券を配布し、また、大腸がん検診は、40歳の市民に対し個別に通知を送付し、受診勧奨を行った。 (受診者数) ・子宮頸がん検診(20歳) 32人 ・乳がん検診(40歳) 176人 ・大腸がん検診(40歳) 536人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
歯周疾患 検診経費 (4・1・2)	1,323,099	都支出金 602,000 一般財源 721,099	健康増進法に基づき、生涯、自分の歯でおいしく食事ができるよう歯と口腔の健康保持のため、検診と歯科保健指導を実施した。 歯周疾患検診事業 実施回数 2回 受診者数 43人 成人歯科保健対策事業 実施回数 12回 受診者数 93人
食育推進 事業経費 (4・1・2)	898,450	一般財源 898,450	第二次健康増進計画・食育推進計画に基づき、食育を推進するため、食育ネットワーク協議会等で取組事業の内容について検討・報告を行った。 食育ネットワーク協議会 2回 栄養連絡会 2回 関係者向け研修会 1回 (参加者 17名)
妊婦健康 診査経費 (4・1・3)	40,115,891	繰入金 18,900,000 一般財源 21,215,891	
① 妊婦健康 診査経費	38,663,124	繰入金 18,900,000 一般財源 19,763,124	妊婦の健康管理を助け、妊産婦及び乳幼児の死亡率の低下、障害発生の予防等を図るため、健康診査を実施した。 (受診者数) 妊婦健診(1回目) 495人 妊婦健診(2回目) 498人 妊婦健診(3回目) 495人 妊婦健診(4回目) 491人 妊婦健診(5回目) 481人 妊婦健診(6回目) 476人 妊婦健診(7回目) 474人 妊婦健診(8回目) 452人 妊婦健診(9回目) 430人 妊婦健診(10回目) 387人 妊婦健診(11回目) 356人 妊婦健診(12回目) 272人 妊婦健診(13回目) 189人 妊婦健診(14回目) 109人 子宮頸がん検診 497人 超音波検査 474人
② 特定不妊治療 助成費	1,452,767	一般財源 1,452,767	不妊治療に係る医療費の一部を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減を図り、もって少子化対策に寄与することを目的に実施した。 申請者数 延べ 47人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
乳 幼 児 健 康 診 査 経 費 (4 ・ 1 ・ 3)	14,072,657	都支出金 3,152,000 一般財源 10,920,657	3～4か月児、6～7か月児及び9～10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に、発育・発達の確認及び疾病・異常の早期発見のための健康診査を実施した。 また、産後6か月以内の産婦を対象に健康診査と保健指導を行った。 受診者数 3～4か月児 477人 6～7か月児 460人 9～10か月児 478人 1歳6か月児 528人 3歳児 556人 産婦 472人
乳幼児経過観察・ 発達健康診査経費 (4 ・ 1 ・ 3)	1,519,824	都支出金 288,000 一般財源 1,231,824	乳幼児健康診査の結果から発育・発達の経過を観察する必要がある乳幼児に対して、健康診査を行った。 受診者数 経過観察健診 83人 発達健診 110人
心理経過観察・ 心理相談経費 (4 ・ 1 ・ 3)	4,366,419	都支出金 2,812,000 一般財源 1,554,419	保護者が子どもの特性に気付き、一人ひとりにあった関わり方や具体的な言葉掛けを知り、子どものよりよい成長・発達を促すことができるよう支援した。 個別相談受診者 延べ 257人 グループ活動受診者 延べ 243人
乳 幼 児 歯 科 健 康 診 査 経 費 (4 ・ 1 ・ 3)	8,350,350	都支出金 1,700,000 一般財源 6,650,350	1歳6か月児、2歳児及び3歳児を対象に、歯の疾病及び異常の有無を診査し、保健指導、予防処置を行った。 受診者数 1歳6か月児 歯科健康診査 528人 2歳児 歯科健康診査 473人 3歳児 歯科健康診査 556人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
乳 幼 児 歯 科 相 談 経 費 (4 ・ 1 ・ 3)	3,554,732	都支出金 1,097,000 一般財源 2,457,732	0歳児から就学前までの乳幼児を対象に、1歳6か月児歯科、2歳児歯科、3歳児歯科健康診査を踏まえ、口腔の健全な発育・発達を図るため、継続的な健康診査・指導・処置等を実施した。 受診者数 健康診査 延べ 907人 予防処置 延べ 1,153人
母 親 学 級 経 費 (4 ・ 1 ・ 3)	766,947	一般財源 766,947	妊婦及び配偶者を対象に、母親学級と両親学級を行った。 妊娠・出産・産褥期の特徴と健康管理及び新生児期からの保育等についての講話と実習を行うとともに、妊婦に対しては歯科健康診査を実施した。 参加者数 母親学級 延べ 152人 両親学級 延べ 57人
若年妊産婦のための 母 性 育 成 事 業 経 費 (4 ・ 1 ・ 3)	560,588	都支出金 280,000 一般財源 280,588	若年妊産婦に対して、妊娠・出産・育児期を通じて、親になるプロセスを支援し、子育てに伴う喜びを実感できるような母性の育成事業を実施した。 実施回数 12回 参加者数 延べ 60人
妊産婦・新生児等 訪 問 指 導 経 費 (4 ・ 1 ・ 3)	3,195,974	国庫支出金 924,000 都支出金 924,000 一般財源 1,347,974	妊産婦・新生児等に対し、助産師又は保健師等を訪問させ、産婦の健康状態、新生児の発育・疾病予防等について、指導・助言を行った。 訪問数 妊 婦 延べ 9人 産 婦 延べ 512人 新生児等 延べ 533人
未 熟 児 養 育 医 療 等 訪 問 ・ 相 談 経 費 (4 ・ 1 ・ 3)	957,277	国庫支出金 598,721 都支出金 299,360 分担金及び負担金 17,400 一般財源 41,796	低出生体重児の届出受理、保健師の未熟児訪問、窓口等での相談及び各種申請書類の受付事務を実施した。 養育医療受理件数 6件 未熟児訪問 延べ 33人
離 乳 食 教 室 経 費 (4 ・ 1 ・ 3)	399,745	一般財源 399,745	離乳食の作り方や進め方について試食を交えて学び、子育てする親同士の仲間づくりができるよう支援した。 5か月～6か月児頃 12回 120人 7か月～8か月児頃 8回 68人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
子どもの栄養と 歯科相談経費 (4・1・3)	364,376	一般財源 364,376	乳幼児を対象に離乳食の進め方や歯のみがき方、むし歯予防等について相談を実施した。 実施回数 12回 計 測 361人 栄養相談 64人 歯科相談 66人 その他 8人
出産・子育て 応援事業経費 (4・1・3)	8,103,544	国庫支出金 811,000 都支出金 7,168,000 一般財源 124,544	妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行うために、母子健康手帳交付時に保健師が妊婦全数面接を実施した。 また、面接や相談等を通して要支援者を早期に発見し、支援プランを作成した。 利用者数 1,152人 面接者数 559人 要支援者数 71人
各種予防 接種経費 (4・1・4)	163,422,014	都支出金 10,047,000 一般財源 153,375,014	
① 四種混合 予防接種経費	25,930,556	都支出金 2,943,000 一般財源 22,987,556	四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・急性灰白髄炎) 接種者 延べ 2,097人 対象者 生後3か月以上7歳6か月未満
② 二種混合予防 接種経費	3,158,204	都支出金 370,000 一般財源 2,788,204	二種混合(ジフテリア・破傷風) 接種者 477人 対象者 11歳以上13歳未満
③ ポリオ予防 接種経費	1,054,550	都支出金 836,000 一般財源 218,550	不活化ポリオ(急性灰白髄炎) 接種者 延べ 55人 対象者 生後3か月以上7歳6か月未満
④ 麻しん・ 風しん混合予防 接種経費	12,836,772	都支出金 802,000 一般財源 12,034,772	麻しん風しん混合、麻しん(単)及び風しん(単) 接種者 延べ 1,149人 対象者 1期 1歳以上2歳未満 2期 5歳以上7歳未満 先天性風しん症候群対策事業 麻しん風しん混合、風しん(単) 接種者 73人 抗体検査 13人 対象者 妊娠希望の女性(19歳以上)

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑤ 日本脳炎予防接種経費	20,955,333	都支出金 5,096,000 一般財源 15,859,333	日本脳炎 接種者 延べ 2,524人 対象者 1期 生後6か月以上7歳6か月未満 2期 9歳以上13歳未満 ※積極的勧奨の見合わせの影響により特例接種あり
⑥ 結核予防経費	5,060,370	一般財源 5,060,370	結核検診 BCG 接種者 508人 対象者 生後1歳未満 X線間接撮影者 136人 対象者 65歳以上
⑦ インフルエンザ予防接種経費	17,828,810	一般財源 17,828,810	高齢者等インフルエンザ 接種者 6,180人 対象者 65歳以上 60歳以上65歳未満の市民で心臓等に機能障害のある方
⑧ 肺炎球菌予防接種経費	5,722,919	一般財源 5,722,919	高齢者肺炎球菌 接種者 1,449人 対象者 65歳以上5歳刻みの年齢の方 60歳以上65歳未満の市民で心臓等に機能障害のある方
⑨ 小児肺炎球菌予防接種経費	27,266,649	一般財源 27,266,649	小児肺炎球菌 接種者 延べ 2,064人 対象者 生後2か月以上5歳未満
⑩ ヒブワクチン予防接種経費	20,130,851	一般財源 20,130,851	ヒブ 接種者 延べ 2,070人 対象者 生後2か月以上5歳未満
⑪ 子宮頸がん予防接種経費	115,752	一般財源 115,752	子宮頸がん 接種者 延べ 4人 対象者 小学校6年生から高校1年生までの女子
⑫ 水痘予防接種経費	10,475,488	一般財源 10,475,488	水痘 接種者 延べ 1,001人 対象者 1歳以上3歳未満
⑬ B型肝炎予防接種経費	12,885,760	一般財源 12,885,760	B型肝炎 接種者 延べ 1,694人 対象者 生後1歳未満 ※特例接種(平成29年9月30日で終了)含む
新型インフルエンザ経費 (4・1・4)	72,507	都支出金 49,000 一般財源 23,507	(備蓄品) 不織布マスク、消毒液等

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
そ 族 昆 虫 駆 除 経 費 (4 ・ 1 ・ 5)	872, 188	諸収入 159, 000 一般財源 713, 188	スズメバチの危害から市民生活を守るために、スズメバチの巣を駆除する市民に対し、その駆除費用の一部を補助した。 スズメバチの巣の駆除に対する補助件数 51件 東京都のアライグマ・ハクビシン防除実施計画に参画し、アライグマ・ハクビシンを捕獲処分した。 アライグマ捕獲頭数 22頭 ハクビシン捕獲頭数 7頭
畜 犬 登 録 事 務 経 費 (4 ・ 1 ・ 5)	649, 947	都支出金 785 使用料及び手数料 590, 162 諸収入 59, 000	犬の登録による鑑札の交付及び狂犬病予防注射済票の交付等の事務処理を行い、狂犬病の発生の予防を図った。 畜犬登録（鑑札交付） 252件 鑑札再交付 32件 狂犬病予防注射済票交付 3, 059件 狂犬病予防注射済票再交付 7件 死亡届 287件 変更届 35件 無償交換 58件
専 用 水 道 事 務 等 の 事 務 委 託 経 費 (4 ・ 1 ・ 5)	644, 139	一般財源 644, 139	権限移譲により市に移管された専用水道事務について、効率的な行政運営の継続及び都全体の水質の衛生水準の均衡を維持するため、専用水道施設工事の設計の確認、給水開始の届出受理、給水停止命令及び立入検査等について、東京都へ事務委託を行った。
そ の 他 環 境 衛 生 経 費 (4 ・ 1 ・ 5)	102, 000	一般財源 102, 000	
飼い主のいない猫の去勢・不妊手術補助金	102, 000	一般財源 102, 000	飼い主のいない猫の増加の抑制及び近隣に対する危害並びに迷惑の防止を図るため、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術を行う市民に対し、当該手術に要する経費の一部を補助した。 去勢手術補助件数 13件 不妊手術補助件数 21件
葬 祭 事 業 経 費 (4 ・ 1 ・ 6)	62, 787, 000	一般財源 62, 787, 000	
瑞 穂 斎 場 組 合 負 担 金	62, 787, 000	一般財源 62, 787, 000	瑞穂町、福生市、羽村市、入間市及び本市で構成される瑞穂斎場組合に負担金を支出した。 ・火葬場使用件数 722件 ・式場利用件数 250件

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
休日急患診療 事業経費 (4・1・8)	14,550,593	都支出金 3,510,000 一般財源 11,040,593	休日、祝日及び年末年始における急病者の 診療を実施した。 受診者 1,040人 実施場所 保健相談センター
休日準夜急患診療 事業経費 (4・1・8)	9,233,892	都支出金 2,039,000 一般財源 7,194,892	休日及び祝日の準夜における急病者の診療 を実施した。 受診者 236人 実施場所 保健相談センター
休日歯科急患診療 事業経費 (4・1・8)	7,765,938	都支出金 1,755,000 一般財源 6,010,938	休日及び年末年始における歯科の急病者の 診療を実施した。 受診者 217人 実施場所 歯科医師会加入の医療機関 1か所持ち回りによる輪番制

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
公害対策経費 (4・1・9)	6,981,324	都支出金 6,310,724 使用料及び手数料 161,600 諸収入 509,000	
① 公害対策 事務経費	2,718,380	都支出金 2,243,380 諸収入 475,000	<p>公害防止や自然保護等の環境保全に対する市民意識の啓発を図るため、主に環境月間中に次の行事と環境調査を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地球環境保全に係る図画の募集 (市立中学校、1・2年生を対象) 応募数 725点 最優秀作品 1点 優秀作品 21点 2 地球環境保全に係る標語の募集 (市立中学校、1・2年生を対象) 応募数 740点 最優秀作品 1点 優秀作品 23点 3 地球環境保全に関するポスターの配布等 図画と標語の最優秀作品をポスターとして作成し、市内の事業所(83事業所)及び市立小・中学校へ配布するとともに、市施設並びに市掲示板等に掲示した。 図画と標語の最優秀作品及び優秀作品を市役所本庁舎1階ロビーにおいて展示した。 また、標語の最優秀作品を市役所本庁舎北玄関横のガラス面に掲示した。 4 親と子の環境教室 空堀川水環境確保対策会(清瀬市、東村山市、東大和市及び本市の4市)関連事業で「がすてなーにガスの科学館」及び「東京都水の科学館」の見学を行った。 本市からの参加者は22人であった。 5 環境副読本の配布 子ども達の環境保全への関心を高め、正しく理解し認識するため、市立小学校5年生を対象とし、環境副読本「みんなで考えよう!市内の環境について」を900部作成し、配布した。 6 環境騒音調査 市内55地点の環境騒音調査を12月に行った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
② 工場公害対策経費	362,040	都支出金 200,440 使用料及び手数料 161,600	工場及び指定作業場等に対する監視指導の徹底を図り、公害の未然防止に努めるために、次の事業を実施した。 1 事業場燃料検査 (年1回) 2 廃棄物焼却炉ダイオキシン類等調査 (年1回) また、苦情に対して適正かつ迅速な対応により被害の防止と紛争の調整を図った。

(1) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく工場等
ア 工場及び指定作業場

(平成30年3月31日現在)

区分	市委任分 (件)	都留保分 (件)	計 (件)
工場	715	0	715
指定作業場	326	1	327
計	1,041	1	1,042

イ 地下水揚水量報告対象工場等

① 揚水機吐出口断面積 (合計) が21cm²以上のもの

(平成29年12月31日現在)

区分	市委任分 (件)	都留保分 (件)	計 (件)
工場	3	0	3
指定作業場	3	1	4
その他	2	0	2
計	8	1	9

② 揚水機吐出口断面積 (合計) が21cm²未満で揚水機出力が300Wを超えるもの

(平成29年12月31日現在)

区分	市委任分 (件)	都留保分 (件)
工場	14	なし
指定作業場	3	
その他	3	
計	20	

ウ 燃料検査対象工場 (1日あたり燃料300ℓ以上使用)

(検査日 平成30年2月22日)

区分	検査数 (件)
工場	1

エ 廃棄物焼却炉ダイオキシン類等調査

調査項目 ダイオキシン類及びばいじん

区分	調査数 (件)	調査日
工場	2	30. 1. 16
		30. 1. 17

(2) 騒音規制法及び振動規制法に基づく特定工場等及び特定施設

(平成30年3月31日現在)

法律名	特定工場等 (件)	特定施設 (台)
騒音規制法	228	1,288
振動規制法	179	1,067

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
③ 一般公害 対策経費	3,900,904	都支出金 3,866,904 諸収入 34,000	環境基本法（平成5年法律第91号）に定められている環境基準項目等の中から、本市の地域状況等を考慮した調査を実施し、環境汚染等の実態と経年変化の把握を行った。 残堀川及び空堀川については、流域市町合同の調査を実施し、汚濁の実態と浄化対策の把握を行った。 管理が適正でない空き地等については現地調査を行い、所有者に対して雑草の刈取り要請及び草刈機の貸出しを行い、住環境の保全を図った。 酸性雨の分析調査を実施した。

(1) 自動車交通に伴う環境調査

調査地点	調査日	調査事項
青梅街道沿道（第一分団車庫付近）	29. 11. 14～11. 15	騒音、振動、交通量、二酸化窒素、浮遊粒子状物質
青梅街道沿道（第六分団車庫付近）		
新青梅街道沿道（武蔵村山郵便局付近）	29. 11. 16～11. 17	
新青梅街道沿道（桃ノ木歩道橋付近）		
主要地方道第55号線沿道（大南一丁目バス停付近）	29. 11. 15～11. 16	
主要地方道第59号線沿道（三ツ藤住宅東バス停付近）		
主要地方道第59号線沿道（榎文明堂東京武蔵村山工場東付近）		
一般都道第162号線沿道（第七分団車庫付近）	29. 11. 14～11. 15	
江戸街道沿道（東京日産自動車販売(株)北付近）	29. 11. 16～11. 17	
市役所	29. 11. 14～11. 17	
三ツ木地区学習等供用施設		
大南地区学習等供用施設		
残堀・伊奈平地区学習等供用施設		

調査結果

- (騒音) 武蔵村山郵便局付近、桃ノ木歩道橋付近で昼夜間環境基準を超過し、第六分団車庫付近、大南一丁目バス停付近、第七分団車庫付近で夜間環境基準を超過した。
また、桃ノ木歩道橋付近で昼夜間要請限度を超過した。
- (振動) 全ての調査地点で要請限度以下であった。
- (二酸化窒素) 全ての調査地点で環境基準以下であった。
- (浮遊粒子状物質) 全ての調査地点で環境基準以下であった。

(2) 自動車騒音等の常時監視調査

評価対象路線			
路線名	起点住所	終点住所	延長距離(km)
新宿青梅線（青梅街道）	中藤五丁目48番地の2	本町一丁目7番地	2.4
新宿青梅線（青梅街道）	本町二丁目1番地	岸二丁目7番地の1	2.3

調査結果

全戸数1,537戸のうち、昼夜のいずれか又は両方で基準値を超過していたのは7戸であった。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要																											
(3) 航空機騒音調査 市立第十小学校屋上に自動測定器を設置し常時測定を行った。 調査結果 調査日数365日で、騒音発生回数1,849回を記録したが、全て環境基準以下であった。 (4) 酸性雨分析調査 市役所屋上で月1回、年12回雨水を採取し、pHの測定を行った。 pHは、年平均8.3であった。 (5) 河川の水質調査																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="60 474 587 517">調 査 地 点</th> <th data-bbox="587 474 831 517">調 査 日</th> <th data-bbox="831 474 1481 517">調 査 項 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="60 517 587 622">空堀川 (神明三丁目92番地)</td> <td data-bbox="587 517 831 622">1回目 29. 5. 11 (一部欠測)</td> <td data-bbox="831 517 1481 909" rowspan="4"> 生活環境項目 水素イオン濃度 (pH)、生物化学的酸素要求量 (BOD)、浮遊物質 (SS)、溶存酸素量 (DO)、大腸菌群数 ※大腸菌群数は残堀川に適用 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="60 622 587 689">" (神明四丁目30番地)</td> <td data-bbox="587 622 831 689">2回目</td> </tr> <tr> <td data-bbox="60 689 587 757">久保の川 (三ツ木五丁目30番地)</td> <td data-bbox="587 689 831 757">29. 8. 24</td> </tr> <tr> <td data-bbox="60 757 587 824">谷戸川 (中藤五丁目28番地)</td> <td data-bbox="587 757 831 824">3回目</td> </tr> <tr> <td data-bbox="60 824 587 891">入谷川 (中藤五丁目20番地)</td> <td data-bbox="587 824 831 891">29. 11. 16</td> <td data-bbox="831 909 1481 1308" rowspan="4"> 健康項目等 (残堀川、空堀川) カドミウム (Cd)、鉛 (Pb)、六価クロム (Cr⁶⁺)、ヒ素 (As)、全シアン (T-CN)、総水銀 (T-Hg)、ポリ塩化ビフェニル (PCB)、陰イオン界面活性剤 (MBAS)、全窒素 (T-N)、全リン (T-P) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="60 891 587 958">横丁川 (三ツ木二丁目6番地)</td> <td data-bbox="587 891 831 958">4回目 30. 2. 7 (欠測)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="60 958 587 1025">残堀川 (三ツ藤三丁目42番地)</td> <td data-bbox="587 958 831 1025">1回目 29. 6. 28 (欠測)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="60 1025 587 1093">" (榎一丁目21番地)</td> <td data-bbox="587 1025 831 1093">2回目 29. 8. 2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="60 1093 587 1160"></td> <td data-bbox="587 1093 831 1160">3回目 29. 10. 4 (一部欠測)</td> <td data-bbox="831 1308 1481 1375"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="60 1160 587 1227"></td> <td data-bbox="587 1160 831 1227">4回目 29. 12. 13 (欠測)</td> <td data-bbox="831 1375 1481 1442"></td> </tr> </tbody> </table>	調 査 地 点	調 査 日	調 査 項 目	空堀川 (神明三丁目92番地)	1回目 29. 5. 11 (一部欠測)	生活環境項目 水素イオン濃度 (pH)、生物化学的酸素要求量 (BOD)、浮遊物質 (SS)、溶存酸素量 (DO)、大腸菌群数 ※大腸菌群数は残堀川に適用	" (神明四丁目30番地)	2回目	久保の川 (三ツ木五丁目30番地)	29. 8. 24	谷戸川 (中藤五丁目28番地)	3回目	入谷川 (中藤五丁目20番地)	29. 11. 16	健康項目等 (残堀川、空堀川) カドミウム (Cd)、鉛 (Pb)、六価クロム (Cr ⁶⁺)、ヒ素 (As)、全シアン (T-CN)、総水銀 (T-Hg)、ポリ塩化ビフェニル (PCB)、陰イオン界面活性剤 (MBAS)、全窒素 (T-N)、全リン (T-P)	横丁川 (三ツ木二丁目6番地)	4回目 30. 2. 7 (欠測)	残堀川 (三ツ藤三丁目42番地)	1回目 29. 6. 28 (欠測)	" (榎一丁目21番地)	2回目 29. 8. 2		3回目 29. 10. 4 (一部欠測)			4回目 29. 12. 13 (欠測)				
調 査 地 点	調 査 日	調 査 項 目																												
空堀川 (神明三丁目92番地)	1回目 29. 5. 11 (一部欠測)	生活環境項目 水素イオン濃度 (pH)、生物化学的酸素要求量 (BOD)、浮遊物質 (SS)、溶存酸素量 (DO)、大腸菌群数 ※大腸菌群数は残堀川に適用																												
" (神明四丁目30番地)	2回目																													
久保の川 (三ツ木五丁目30番地)	29. 8. 24																													
谷戸川 (中藤五丁目28番地)	3回目																													
入谷川 (中藤五丁目20番地)	29. 11. 16	健康項目等 (残堀川、空堀川) カドミウム (Cd)、鉛 (Pb)、六価クロム (Cr ⁶⁺)、ヒ素 (As)、全シアン (T-CN)、総水銀 (T-Hg)、ポリ塩化ビフェニル (PCB)、陰イオン界面活性剤 (MBAS)、全窒素 (T-N)、全リン (T-P)																												
横丁川 (三ツ木二丁目6番地)	4回目 30. 2. 7 (欠測)																													
残堀川 (三ツ藤三丁目42番地)	1回目 29. 6. 28 (欠測)																													
" (榎一丁目21番地)	2回目 29. 8. 2																													
	3回目 29. 10. 4 (一部欠測)																													
	4回目 29. 12. 13 (欠測)																													
<p>調査結果</p> <p>生活環境項目の溶存酸素量 (DO) が残堀川の三ツ藤三丁目42番地 (8月、10月) で環境基準を満たさなかった。</p> <p>また、大腸菌群数が、空堀川及び残堀川の全ての調査地点 (全ての測定時) で環境基準を超えていた。</p> <p>なお、支流については、環境基準の水域類型指定を受けていないので、環境基準は適用されない。</p> <p>健康項目等は、全ての調査地点で環境基準以下であった。</p>																														

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
地 球 温 暖 化 対 策 経 費 (4 ・ 1 ・ 9)	540,778	諸収入 430,000 一般財源 110,778	市民を対象にみどりのカーテンキットを配布し、つる性植物を窓際で育成していただくことにより、夏季におけるエアコンの利用を抑制し、もって地球温暖化対策を推進した。 みどりのカーテンキット プランター・有機培養土・種・園芸用ネット 配布数 418セット
環 境 調 査 及 び 測 定 経 費 (4 ・ 1 ・ 9)	254,880	都支出金 254,880	福島原子力発電所の事故の影響を調査するため、市役所敷地内において放射線量の測定を実施した。 市民に対して保有する放射線量測定器の貸出しを行った。 貸出件数 3件

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要																							
ごみ資源化 推進事業経費 (4・2・1)	22,111,107	諸収入 213,856 一般財源 21,897,251																								
① 資源回収 奨励金	4,517,943	一般財源 4,517,943	<p>ごみ減量と資源化に対する意識高揚を図るため、市民団体が資源として再利用できるものを回収したことに対し、奨励金の交付を行った。</p> <p>資源回収奨励金</p> <table border="1"> <tr> <td>資源回収団体数(団体)</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>奨励金交付額(円)</td> <td>4,517,943</td> </tr> <tr> <td>資源物回収量 (上段 t、下段 kℓ)</td> <td>564.2 0.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">内 訳</td> <td>紙類(t)</td> <td>541.4</td> </tr> <tr> <td>鉄類(t)</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>アルミ類(t)</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td>びん類(t)</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>布類(t)</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル(t)</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>雑品(t)</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>廃食用油(kℓ)</td> <td>0.5</td> </tr> </table> <p>備考 奨励金単価は1kg・10当たり8円</p>	資源回収団体数(団体)	57	奨励金交付額(円)	4,517,943	資源物回収量 (上段 t、下段 kℓ)	564.2 0.5	内 訳	紙類(t)	541.4	鉄類(t)	0.3	アルミ類(t)	8.5	びん類(t)	1.4	布類(t)	12.1	ペットボトル(t)	0.5	雑品(t)	0.0	廃食用油(kℓ)	0.5
資源回収団体数(団体)	57																									
奨励金交付額(円)	4,517,943																									
資源物回収量 (上段 t、下段 kℓ)	564.2 0.5																									
内 訳	紙類(t)	541.4																								
	鉄類(t)	0.3																								
	アルミ類(t)	8.5																								
	びん類(t)	1.4																								
	布類(t)	12.1																								
	ペットボトル(t)	0.5																								
	雑品(t)	0.0																								
	廃食用油(kℓ)	0.5																								
② 一般廃棄物 処理基本計画 策定経費	1,620,000	一般財源 1,620,000	<p>現行の一般廃棄物処理基本計画が平成29年度末に計画期間満了となることから、平成30年度から平成39年度までを計画期間とする次期計画を策定した。</p>																							
③ 生ごみ資源化 経費	8,866,872	一般財源 8,866,872	<p>ごみ減量と生ごみの資源化を目的に、平成26年10月から、市内2地区(残堀・学園)それぞれ50世帯をモデル地区に定め、生ごみ堆肥化モデル事業を実施した。</p> <p>また、平成28年7月から、新たに2地区(神明・中原)それぞれ約50世帯を追加(合計約200世帯)し、事業を実施した。</p> <p>生ごみ回収量 (単位: t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 収 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残 堀 地 区</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>学 園 地 区</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>神 明 地 区</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td>中 原 地 区</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17.5</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	回 収 量	残 堀 地 区	4.7	学 園 地 区	4.1	神 明 地 区	3.9	中 原 地 区	4.8	合 計	17.5											
区 分	回 収 量																									
残 堀 地 区	4.7																									
学 園 地 区	4.1																									
神 明 地 区	3.9																									
中 原 地 区	4.8																									
合 計	17.5																									
④ 発泡スチロールトレイ・ ペットボトル ・牛乳パック 拠点回収経費	4,198,738	諸収入 104,814 一般財源 4,093,924	<p>市の施設・店舗・自治会集会所などに回収箱を設置し、発泡スチロールトレイ・ペットボトル・牛乳パックの回収を行い、資源化を図った。</p> <p>拠点回収事業 (単位: t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分(拠点数)</th> <th>回収量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発泡スチロールトレイ(50か所)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル(55か所)</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>牛乳パック(10か所)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	区 分(拠点数)	回収量	発泡スチロールトレイ(50か所)	6	ペットボトル(55か所)	29	牛乳パック(10か所)	1	合 計	36													
区 分(拠点数)	回収量																									
発泡スチロールトレイ(50か所)	6																									
ペットボトル(55か所)	29																									
牛乳パック(10か所)	1																									
合 計	36																									

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要														
⑤ 生ごみ処理 機器購入 補助金	267,700	一般財源 267,700	<p>ごみ減量化対策の一環として、生ごみ処理機器購入費の補助を行い、ごみ減量・資源化に努めた。</p> <p>生ごみ処理機器 (単位：台)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>購 入 価 格 (補 助 額)</th> <th>補助台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">家庭用</td> <td>80,000 円 未 満 (価 格 の 1/2 補 助)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>80,000 円 以 上 (一 律 40,000 円)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>価 格 の 1/2 補 助 (上 限 300,000 円)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	購 入 価 格 (補 助 額)	補助台数	家庭用	80,000 円 未 満 (価 格 の 1/2 補 助)	13	80,000 円 以 上 (一 律 40,000 円)	1	事業用	価 格 の 1/2 補 助 (上 限 300,000 円)	0	合 計		14
区 分	購 入 価 格 (補 助 額)	補助台数															
家庭用	80,000 円 未 満 (価 格 の 1/2 補 助)	13															
	80,000 円 以 上 (一 律 40,000 円)	1															
事業用	価 格 の 1/2 補 助 (上 限 300,000 円)	0															
合 計		14															
ごみ収集経費 (4・2・2)	990,549,695	都支出金 ※ 191,489,000 使用料及び手数料 92,784,900 一般財源 706,275,795	※ 市町村総合交付金 191,489千円														
① 指定収集袋 及び廃棄物 処理券取扱 事務管理 委託料	3,556,020	使用料及び手数料 3,556,020	事業系の一般ごみは、指定収集袋により、また、粗大ごみは、廃棄物処理券を貼付して排出していることから、指定収集袋及び廃棄物処理券の保管、取扱店への配送、その他一般廃棄物処理手数料の取扱事務の管理を武蔵村山市商工会に委託した。														
② 廃棄物処理 手数料収納等 委託料	4,417,280	使用料及び手数料 4,417,280	指定収集袋及び廃棄物処理券の売上に伴う手数料の収納事務を武蔵村山市商工会に委託した。														

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要												
③ 塵芥収集運搬経費	381,387,204	都支出金 ※ 188,210,000 使用料及び手数料 83,365,851 一般財源 109,811,353	一般家庭ごみの収集を次のとおり行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ごみの種類</th> <th>収集日程</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃 や せ る ご み</td> <td>週2回</td> </tr> <tr> <td>燃 や せ な い ご み</td> <td>4週に1回</td> </tr> <tr> <td>プ ラ ス チ ッ ク ・ ペ ッ ト ボ ト ル</td> <td>4週に3回</td> </tr> <tr> <td>缶 ・ 金 属 ・ び ん ・ 有 害 物 ・ ラ イ タ ー</td> <td>隔週1回</td> </tr> <tr> <td>紙 ・ 布 ・ 枝 ・ 鞆 ・ 靴 ・ ベ ル ト ・ ぬ い ぐ る み</td> <td>週1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、動物の死体（犬・猫等）については、市民の通報等により収集を行い、小平・村山・大和衛生組合へ搬入し、処理した。</p> <p>※ 市町村総合交付金 188,210千円</p>	ごみの種類	収集日程	燃 や せ る ご み	週2回	燃 や せ な い ご み	4週に1回	プ ラ ス チ ッ ク ・ ペ ッ ト ボ ト ル	4週に3回	缶 ・ 金 属 ・ び ん ・ 有 害 物 ・ ラ イ タ ー	隔週1回	紙 ・ 布 ・ 枝 ・ 鞆 ・ 靴 ・ ベ ル ト ・ ぬ い ぐ る み	週1回
ごみの種類	収集日程														
燃 や せ る ご み	週2回														
燃 や せ な い ご み	4週に1回														
プ ラ ス チ ッ ク ・ ペ ッ ト ボ ト ル	4週に3回														
缶 ・ 金 属 ・ び ん ・ 有 害 物 ・ ラ イ タ ー	隔週1回														
紙 ・ 布 ・ 枝 ・ 鞆 ・ 靴 ・ ベ ル ト ・ ぬ い ぐ る み	週1回														
④ 粗大ごみ資源分別処理委託料	6,622,560	都支出金 ※ 3,279,000 使用料及び手数料 1,445,749 一般財源 1,897,811	収集した粗大ごみのうち、鉄製粗大及び布団・カーペットを資源として分別処理を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>分別量 (t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 市町村総合交付金 3,279千円</p>	分別量 (t)	71										
分別量 (t)															
71															
⑤ 小平・村山・大和衛生組合負担金	382,196,000	一般財源 382,196,000	一般廃棄物を三市（小平市・東大和市・武蔵村山市）で中間処理している小平・村山・大和衛生組合に負担金を支出した。 <p>塵芥処理状況 (単位：t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">投 入 量</th> </tr> <tr> <th>可燃物</th> <th>不燃物</th> <th>粗 大</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,263</td> <td>970</td> <td>261</td> <td>15,494</td> </tr> </tbody> </table>	投 入 量				可燃物	不燃物	粗 大	合 計	14,263	970	261	15,494
投 入 量															
可燃物	不燃物	粗 大	合 計												
14,263	970	261	15,494												
⑥ 東京たま広域資源循環組合負担金	208,069,000	一般財源 208,069,000	一般廃棄物を広域的に最終処分している東京たま広域資源循環組合に負担金を支出した。 <p>最終処分状況 (単位：t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">搬 入 量</th> </tr> <tr> <th>焼却残渣</th> <th>不燃物</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,818</td> <td>12</td> <td>1,830</td> </tr> </tbody> </table>	搬 入 量			焼却残渣	不燃物	合 計	1,818	12	1,830			
搬 入 量															
焼却残渣	不燃物	合 計													
1,818	12	1,830													
廃棄物資源分別事業経費(4・2・2)	129,974,995	諸収入 58,413,532 一般財源 71,561,463	<p>武蔵村山市清掃事業協同組合処理状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">分 別 内 訳</th> </tr> <tr> <th>搬入量 (t)</th> <th>資源物等回収量(t)</th> <th>処理残渣量(t)</th> <th>回収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,339</td> <td>4,169</td> <td>170</td> <td>96.1</td> </tr> </tbody> </table>	分 別 内 訳				搬入量 (t)	資源物等回収量(t)	処理残渣量(t)	回収率(%)	4,339	4,169	170	96.1
分 別 内 訳															
搬入量 (t)	資源物等回収量(t)	処理残渣量(t)	回収率(%)												
4,339	4,169	170	96.1												

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要			
し尿収集経費 (4・2・3)	27,871,272	都支出金 ※ 5,000,000 使用料及び手数料 3,558,100 一般財源 19,313,172	※ 市町村総合交付金 5,000千円			
① し尿収集 運搬経費	11,568,272	都支出金 ※ 5,000,000 使用料及び手数料 3,558,100 一般財源 3,010,172	し尿収集は、全地域を業者委託で行い、電話受付により、くみ取りを実施した。収集したし尿は、湖南衛生組合で処理した。 ※ 市町村総合交付金 5,000千円			
② 湖南衛生 組合負担金	16,303,000	一般財源 16,303,000	し尿を五市（武蔵野市・小金井市・小平市・東大和市・武蔵村山市）で共同処理している湖南衛生組合に負担金を支出した。 し尿処理状況 (単位：kℓ) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">収集量</td> <td style="padding: 5px;">生し尿</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding: 5px;">169.1</td> </tr> </table>	収集量	生し尿	169.1
収集量	生し尿					
	169.1					

5 農業費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
農業振興対策費 (5・1・3)	28,539,260	都支出金 16,093,000 一般財源 12,446,260	
① 都市農地保全推進自治体協議会負担金	20,000	一般財源 20,000	都市農地保全を目指す取組を行っている都市農地保全推進自治体協議会に負担金を支出した。
② 農業後継者育成奨励補助金	321,000	一般財源 321,000	農業技術の向上、農業後継者相互の親睦及び農業後継者の育成を図るため、武蔵村山市農友会が行う農業後継者育成事業に要する経費の一部を補助した。
③ 農業生産組合振興補助金	1,100,000	一般財源 1,100,000	都市農業に対応できる生産技術の習得等を図るため、武蔵村山市農業生産組合が行う農業生産振興事業に要する経費の一部を補助した。
④ 軟弱野菜等栽培推進奨励事業補助金	1,016,695	一般財源 1,016,695	都市農業の振興を図るため、武蔵村山市農業生産組合が行う軟弱野菜等の栽培に必要な資材の購入に要する経費の一部を補助した。
⑤ 畑地土壌病害虫防除対策事業補助金	500,000	一般財源 500,000	都市農業の振興を図るため、武蔵村山市農業生産組合が行う畑地における各種病害虫防除薬剤の購入に要する経費の一部を補助した。
⑥ 農業まつり補助金	1,090,000	一般財源 1,090,000	本市の農業について広く市民に紹介するとともに、市内の農産物の普及振興を図るため、武蔵村山市農業まつり委員会が中心となって開催する農業まつりの会場設営等に要する経費の一部を補助した。 第22回農業まつり 期日 平成29年11月11日(土)、12日(日) 場所 イオンモールむさし村山臨時駐車場 来場者数 21,463人
⑦ 認定農業者改善計画事業補助金	1,739,000	一般財源 1,739,000	認定農業者が農業改善計画で定めた目標を達成するために必要な農業用資材の購入等に要する経費の一部を補助した。 補助件数 11件
⑧ 都市農地保全支援プロジェクト事業補助金	18,382,000	都支出金 16,093,000 一般財源 2,289,000	市街化区域内にある農地について、良好な住環境との共存や災害時の防災機能などの多面的機能を発揮させるため、農業者が行う基盤整備に要する経費の一部を補助した。 補助件数 7件

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
⑨ 農業近代化 資金利子 補給金	14,763	一般財源 14,763	農業経営の安定化と近代化に資するため、農業者等が融資を受けた資金に係る利子に対して、年1.5%分の利子補給を行った。 利子補給件数 8件
農産物品評会 経費 (5・1・3)	220,772	一般財源 220,772	市内で行われている農業を広く紹介するとともに、品質の向上を図るため、市内産の高品質な農産物を一堂に集めた品評会を開催した。 期日 平成29年11月11日(土)、12日(日) (農業まつりと同時開催) 場所 イオンモールむさし村山臨時駐車場 来場者数 1,408人
畜産振興対策 経費 (5・1・4)	160,000	一般財源 160,000	脱臭剤を配布し、畜舎等の環境改善を図った。

6 商工費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
商工振興対策 経費 (6・1・2)	30,121,406	都支出金 2,286,000 一般財源 27,835,406	
① 伝統的工芸品 産業振興協会 負担金	50,000	一般財源 50,000	伝統的工芸品である村山大島紬を支援するため、伝統的工芸品産業振興協会に負担金を支出した。
② たま工業交流 展事業負担金	1,000,000	一般財源 1,000,000	多摩地域の中小企業が有する個性豊かな技術や製品の展示、技術開発力の高さ等の紹介により、受注拡大やビジネスマッチングの場を提供するための「たま工業交流展」に負担金を支出した。
③ 商工業振興 奨励補助金	9,400,000	一般財源 9,400,000	商工会事業の経費の一部を補助し、商工業の振興を図った。
④ 商工会商業 振興事業 補助金	2,000,000	一般財源 2,000,000	商工会が実施する大型店との差別化を図る事業の経費の一部を補助し、市内小規模商業者の育成と地域社会全般の活性化を図った。 ・「まいど～宅配」事業 宅配件数 2,284件 送迎人数 2,314人
⑤ 村山大島紬 振興奨励 補助金	1,250,000	一般財源 1,250,000	伝統的工芸品である村山大島紬の宣伝活動事業等の経費の一部を補助し、その振興を図った。
⑥ 商店街装飾灯 電気料補助金	131,331	一般財源 131,331	商店会が設置し維持管理する装飾灯の電気料の一部を補助することにより、商店街の振興を図った。 村山アメ横通り商店会 装飾灯12基 補助額 21,745円 武蔵村山市学園通り商店会 装飾灯26基 補助額 47,736円 元町コロコロ商店会 装飾灯10基 補助額 18,360円 村山中央ショッピングセンター商店会 装飾灯24基 補助額 43,490円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑦ 新・元気を 出せ商店街 事業費補助金	4,573,000	都支出金 2,286,000 一般財源 2,287,000	<p>市内商業者で組織する商店会が実施するイベント事業の経費の一部を補助し、商店街の活性化と地域経済の発展を図った。</p> <p>イベント事業</p> <p>1 村山中央ショッピングセンター商店会 「中元福引き売り出し」 総事業費 1,554,500円 補助額 978,000円 実施期間 平成29年7月1日～平成29年7月17日 実施場所 村山中央ショッピングセンター商店会内</p> <p>2 村山中央ショッピングセンター商店会 「歳末福引き売り出し」 総事業費 1,577,800円 補助額 977,000円 実施期間 平成29年12月1日～平成29年12月17日 実施場所 村山中央ショッピングセンター商店会内</p> <p>3 村山団地中央商店会 「中元福引大売出し」 総事業費 1,131,223円 補助額 698,000円 実施期間 平成29年7月4日～平成29年7月22日 実施場所 村山団地中央商店会（まいど～宅配センター内）</p> <p>4 村山団地中央商店会 「歳末福引大売出し第20弾」 総事業費 2,041,544円 補助額 1,198,000円 実施期間 平成29年11月27日～平成29年12月23日 実施場所 村山団地中央商店会（まいど～宅配センター内）</p> <p>5 村山アメ横通り商店会 「中元お楽しみイベントセール」 総事業費 1,084,115円 補助額 722,000円 実施期間 平成29年7月1日～平成29年7月9日 実施場所 村山アメ横通り商店会内</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑧ 安心安全・エコ住宅等改修助成事業補助金	7,721,800	一般財源 7,721,800	市民の住環境における防災対策を推進し、環境負荷を軽減して安心安全なまちづくりを推進するとともに、地域経済の活性化を図った。 木造住宅耐震診断助成事業補助金 補助件数 1件 補助額 77,000円 木造住宅耐震改修等助成事業補助金 補助件数 1件 補助額 200,000円 新エネルギー利用機器等設置費補助金 補助件数30件 補助額 522,800円 エコ住宅化助成事業補助金 補助件数78件 補助額 5,058,000円 バリアフリー住宅化助成事業補助金 補助件数21件 補助額 1,864,000円
⑨ 小企業近代化資金利子補給金	3,334,523	一般財源 3,334,523	武蔵村山市小口事業資金あっせん制度を利用し、事業用資金の融資を受けた小規模企業者に対し、支払利息の2分の1（東京都制度融資や商工会の制度融資、銀行等との直接融資については、最初の1年間に限り、2分の1（最大10万円））を利子補給し、小規模企業者の経営安定化に寄与した。 利子補給件数 159件
企業誘致促進経費 (6・1・2)	5,941,900	一般財源 5,941,900	市内の工業地域に事業所を新設又は増設した企業等に対して奨励金を交付し、地域産業の振興及び市民の雇用機会の拡大を図った。 企業誘致奨励金 1件 5,941,900円
小口事業資金融資経費 (6・1・2)	3,462,574	一般財源 3,462,574	事業者には事業資金の融資あっせんを行うとともに、その融資に対する信用保証料を補助することにより、事業者の負担を軽減し、経営の安定化に寄与した。 本年度実績 あっせん 件数 72件 金額 254,150,000円 融資実行 件数 68件 金額 233,820,000円 信用保証料負担件数 63件

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
創業支援事業経費 (6 ・ 1 ・ 2)	1,378,500	都支出金 ※ 700,000 諸収入 30,000 一般財源 648,500	<p>創業支援事業計画（平成27年10月認定）に基づく特定創業支援事業を実施し、市内での創業を希望する者の支援を行った。</p> <p>むらやま創業塾「ゆめ」 日時 平成29年7月29日（土） 8月5日（土） 8月19日（土） 8月26日（土） 9月9日（土） 計5回 午後1時30分～午後5時30分 場所 中部地区会館405会議室 参加費 5,000円（5回分） 定員 10人 参加者数 6人</p> <p>むらやま創業セミナー「みらい」 日時 平成29年11月30日（木） 12月21日（木） 平成30年 1月25日（木） 2月22日（木） 計4回 午後6時30分～午後9時 場所 中部地区会館402AB学習室、405会議室 参加費 無料 定員 各回10人 参加者数 延べ19人</p> <p>むらやま創業交流会 日時 平成29年12月9日（土） 午後2時～午後4時 場所 中部地区会館401大集会室 参加費 無料 定員 50人 参加者数 6人</p> <p>個別相談 日時 毎週月～金曜日（相談者の希望に合わせ調整） 午後1時～午後5時 1人1時間程度 場所 消費生活相談室、中部地区会館405会議室等 参加費 無料 開催日数 10日 参加者数 延べ11人</p> <p>※市町村総合交付金 700千円</p>
消費者対策経費 (6 ・ 1 ・ 3)	5,055,032	都支出金 1,320,869 一般財源 3,734,163	<p>市民の消費生活の安定と向上を図るため、消費生活相談を実施した。 また、市民の消費者意識の向上及び消費者の自立支援を目的に、消費者講座を開催した。</p> <p>消費生活相談件数：258件 消費者講座開催回数：6回 消費者講座参加者人数：延べ138人</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
消費生活展 開催経費 (6・1・3)	360,000	一般財源 360,000	消費者団体等が日ごろ活動しているテーマの中から、日常生活に密着した問題を取り上げ、パネル展示及び実験実演を通して、消費者意識の向上を図った。 開催日 平成29年11月3日(金)、4日(土) 会場 さくらホール(市民会館) エントランス 参加団体 5団体 来場者数 延べ231人
観光振興 対策経費 (6・1・4)	7,486,456	諸収入 4,971,780 一般財源 2,514,676	市外からの回遊者を誘致するために徒歩での市内散策事業(桜まつり、ウォーキングイベント事業)に要する経費の一部を補助し、市の観光振興を図った。 また、狭山丘陵周辺自治体等と連携し、広域的な観光振興、地域活性化に取り組むため、狭山丘陵観光連携事業実行委員会を立ち上げた。 桜まつり事業 総事業費 4,234,500円 補助額 800,000円 開催期間 平成29年3月25日(土)から 平成29年4月9日(日)まで 参加者数 37,024人 ウォーキングイベント事業 総事業費 2,566,897円 補助額 1,500,000円 開催年月日 平成29年11月11日(土) 参加者数 386人 狭山丘陵観光連携事業 連携自治体等 4団体 実行委員会交付金 4,971,780円
観光納涼花火大会 経費 (6・1・4)	6,300,000	一般財源 6,300,000	商工会が主催する花火大会の経費の一部を補助し、市の観光振興を図った。 第39回武蔵村山市観光納涼花火大会 開催年月日 平成29年8月26日(土) 大会会場 野山北公園運動場 総事業費 12,522,381円 補助額 6,300,000円 観覧者数 約62,000人 打上げ花火数 2,017発
市民まつり 経費 (6・1・4)	16,105,161	一般財源 16,105,161	市民まつり実行委員会と協働で市民まつり(村山デエダラまつり)を開催した。 第12回村山デエダラまつり 開催年月日 平成29年10月21日(土)・22日(日) ※22日(日)荒天中止 来場者数 約8,000人 実行委員会交付金 16,000,000円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
緑が丘地区 暫定管理経費 (6・1・4)	19,534,657	諸収入 720,300 一般財源 18,814,357	緑が丘地区(都営村山アパート事業区域内)の用地について、東京都と共同して暫定管理を行い、市民の憩いの場としてひまわり畑等を整備した。 愛称 ひまわりガーデン武蔵村山 対象面積 約3.7ha 開園期間 平成29年7月15日(土)～ 平成29年8月10日(木) 来場者数 30,602人
温泉施設 維持管理経費 (6・1・6)	18,778,960	都支出金 ※ 2,696,000 諸収入 12,416 一般財源 16,070,544	温泉施設の維持管理上必要な経費を負担し、温泉施設を活用した市民の健康づくり及び市民福祉の増進を図った。 (1) 開館日数 9日 平成29年4月1日(土)～ 平成30年3月22日(木)まで休館 (2) 開館時間 午前10時から午後11時まで (3) 施設利用者数 ア 市内在住者 2,189人 イ 市外在住者 3,873人 ウ 障害者 146人 計 6,208人 ※市町村総合交付金 2,696千円
温泉施設整備事業 (6・1・6)	51,382,080	都支出金 ※ 41,104,000 一般財源 10,278,080	温泉施設の安定的な運営が行えるように機械設備を中心とした大規模改修工事を実施した。 ※市町村総合交付金 41,104千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
温泉施設大規模 改修工事	機械設備を中心に建設、電気、空調、衛生設備の更新及び改修に伴う工事	49,853,880	29. 6. 22 29. 12. 21 (変更契約)	29. 6. 23 30. 2. 23	本町五丁目 29番地の1

委 託 概 況

委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
温泉施設大規模 改修工事に伴う 工事監理委託	機械設備を中心に建設、電気、空調、衛生設備の更新及び改修に伴う工事監理委託	1,528,200	29. 6. 28 29. 12. 20 (変更契約)	29. 6. 29 30. 3. 14	本町五丁目 29番地の1

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
温泉施設整備事業 (繰越明許費) (6・1・6)	200,014,853	国庫支出金 14,050,000 市債 172,300,000 一般財源 13,664,853	温泉施設の安定的な運営が行えるように機械設備を中心とした大規模改修工事を実施した。

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
温泉施設大規模改修工事	機械設備を中心に建設、電気、空調、衛生設備の更新及び改修に伴う工事	186,492,240	29. 6. 22 29. 12. 21 (変更契約)	29. 6. 23 30. 2. 23	本町五丁目 29番地の1
温泉施設大規模改修工事 (その2)	既存空調機の改修及び人工炭酸泉用炭酸ガス設置場所の新設に伴う工事一式	1,998,000	30. 2. 22	30. 2. 23 30. 2. 28	本町五丁目 29番地の1
温泉施設着泉槽給湯配管設備設置等工事	着泉槽給湯配管設備の設置及び高温風呂システムフット弁交換に伴う工事一式	383,400	30. 3. 16	30. 3. 17 30. 3. 28	本町五丁目 29番地の1
温泉施設露天風呂システム五方弁取替工事	露天風呂システム五方弁及び集毛器取替に伴う機械設備工事一式	1,134,000	30. 3. 22	30. 3. 23 30. 3. 30	本町五丁目 29番地の1

委 託 概 況

委託件名	委託内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
温泉施設大規模改修工事に伴う工事監理委託	機械設備を中心に建設、電気、空調、衛生設備の更新及び改修に伴う工事監理委託	8,731,800	29. 6. 28 29. 12. 20 (変更契約)	29. 6. 29 30. 3. 14	本町五丁目 29番地の1

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要																																																				
情報館 運営経費 (6・1・7)	15,707,052	諸収入 55,101 一般財源 15,651,951	<p>市内の大規模商業施設内における市の情報発信基地として、市の観光情報の提供、伝統工芸の展示販売等を通して市のPRを行うとともに、住民票の写し及び印鑑登録証明書の発行等を行い、市民の利便性の向上を図った。 また、各種催しを開催し、情報館の利用促進のためのPRを図った。</p> <p>名 称 武蔵村山市情報館えのき 所 在 地 武蔵村山市榎一丁目1番地の3 面 積 76.60㎡ (23.17坪) 開館時間 午前10時から午後8時まで 休 館 日 年末年始 (12月29日～1月3日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>開催日</th> <th>来館者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>四季歳時写真展</td> <td>7月14日～ 7月30日</td> <td>1,468人</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>機織り体験</td> <td>8月20日～ 8月21日</td> <td>206人</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>陶 芸 ・ 水 墨 画 展 示</td> <td>11月1日～ 11月15日</td> <td>1,296人</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ひまわりガーデン 武蔵村山フォト コンテスト2017 入賞作品展</td> <td>12月2日～ 12月10日</td> <td>685人</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>LGBT パネル展</td> <td>12月11日～ 12月15日</td> <td>309人</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>ハンドベルクリス マスコンサート</td> <td>12月17日</td> <td>195人</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>市内風景写真展</td> <td>1月6日～ 1月12日</td> <td>619人</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>「税に関する 作文」等 受賞作品の展示</td> <td>1月15日～ 1月29日</td> <td>986人</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>尺八演奏会</td> <td>2月3日</td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>四季歳時写真展</td> <td>2月9日～ 2月18日</td> <td>1,189人</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>マイナンバー カードの申請 に係る写真 無料サービス</td> <td>2月17日</td> <td>287人</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>協働事業報告 パネル展示</td> <td>2月20日～ 2月28日</td> <td>762人</td> </tr> </tbody> </table>		内 容	開催日	来館者数	1	四季歳時写真展	7月14日～ 7月30日	1,468人	2	機織り体験	8月20日～ 8月21日	206人	3	陶 芸 ・ 水 墨 画 展 示	11月1日～ 11月15日	1,296人	4	ひまわりガーデン 武蔵村山フォト コンテスト2017 入賞作品展	12月2日～ 12月10日	685人	5	LGBT パネル展	12月11日～ 12月15日	309人	6	ハンドベルクリス マスコンサート	12月17日	195人	7	市内風景写真展	1月6日～ 1月12日	619人	8	「税に関する 作文」等 受賞作品の展示	1月15日～ 1月29日	986人	9	尺八演奏会	2月3日	150人	10	四季歳時写真展	2月9日～ 2月18日	1,189人	11	マイナンバー カードの申請 に係る写真 無料サービス	2月17日	287人	12	協働事業報告 パネル展示	2月20日～ 2月28日	762人
	内 容	開催日	来館者数																																																				
1	四季歳時写真展	7月14日～ 7月30日	1,468人																																																				
2	機織り体験	8月20日～ 8月21日	206人																																																				
3	陶 芸 ・ 水 墨 画 展 示	11月1日～ 11月15日	1,296人																																																				
4	ひまわりガーデン 武蔵村山フォト コンテスト2017 入賞作品展	12月2日～ 12月10日	685人																																																				
5	LGBT パネル展	12月11日～ 12月15日	309人																																																				
6	ハンドベルクリス マスコンサート	12月17日	195人																																																				
7	市内風景写真展	1月6日～ 1月12日	619人																																																				
8	「税に関する 作文」等 受賞作品の展示	1月15日～ 1月29日	986人																																																				
9	尺八演奏会	2月3日	150人																																																				
10	四季歳時写真展	2月9日～ 2月18日	1,189人																																																				
11	マイナンバー カードの申請 に係る写真 無料サービス	2月17日	287人																																																				
12	協働事業報告 パネル展示	2月20日～ 2月28日	762人																																																				

7 土木費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要		
道路台帳整備経費 (7・1・1)	18,347,582	一般財源 18,347,582	道路法第28条に基づき、道路に関する基本的事項を統括して把握する必要があるため、道路台帳及び地下埋設物台帳を補正した。		
委 託 概 況					
委託件名	委託内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
道路台帳整備(補正)委託	道路台帳補正 ・4級基準点測量 105点 ・平面図補正 48,935㎡ 地下埋設物台帳補正 ・平面図及び調書補正 14,976㎡	18,144,000	29. 7. 26	29. 7. 27 30. 3. 14	市内一円
主要市道第26号線境界復元測量委託	境界標復元	203,582	29. 6. 14	29. 6. 15 29. 7. 6	三ツ木二丁目 31番地の2先
地籍調査事業費 (7・1・1)	24,762,240	都支出金 14,406,000 一般財源 10,356,240	国土調査法に基づく「都市再生地籍調査事業」において、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目の調査並びに境界・地積を測量し、地籍図及び地籍簿を作成することにより、地籍の明確化を図る。		
委 託 概 況					
委託件名	委託内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
地籍調査事業委託	地籍調査 (測量工程) (調査工程)	14,979,600 8,326,800	29. 5. 31	29. 6. 1 30. 2. 19	榎二丁目 地区の一部
境界杭等埋設業務委託	境界杭埋設	1,455,840	30. 1. 25	30. 1. 26 30. 3. 27	榎二丁目 地区の一部
雨水対策事業 (7・1・1)	41,224,788	都支出金 ※ 32,100,000 一般財源 9,124,788	※ 市町村総合交付金 32,100千円		

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要		
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
D-228号線ほか 1 路 線 雨水対策工事	浸透槽設置工 30m 管きよ工 73m	20,341,800	29. 4. 19	29. 4. 20 29. 9. 13	三ツ藤一丁目 21番地先 ほか1か所
B-7号線雨水 対 策 工 事	貯留型浸透施設 設置工 9m 浸透側溝設置工 42m	14,009,760	29.11. 1	29.11. 2 30. 2. 20	大南一丁目 61番地先から 57番地先
道 路 維 持 管 理 経 費 (7 ・ 2 ・ 1)	81,818,720	一般財源 81,818,720			
① 道 路 補 修 用 原 材 料 費	1,923,953	一般財源 1,923,953	道路、道路附属物、排水施設及び交通安全施設等の補修作業等を行い、道路の安全管理に努めた。 穴埋、路面補修作業 簡易舗装アスファルト使用量 398袋 アスファルト合材使用量 26.7 t 砂利敷作業 砂利投入量 36.5m ³		
② 道 路 ス ト ッ ク 総 点 検 調 査 経 費	3,834,000	一般財源 3,834,000	道路及び付属施設等の損傷状況を把握することを目的とし、近接目視や打音検査、触診等を実施し、道路の安全管理に努めた。		
③ F W D 調 査 経 費	615,600	一般財源 615,600	路面に動的な衝撃荷重を作用させた時に、舗装表面に生じるたわみ量を測定・解析することで舗装の健全度を判定するための調査委託を実施した。		
④ 道 路 雨 水 吸 込 槽 等 浚 渫 委 託	24,801,220	一般財源 24,801,220	道路雨水処理施設等の浚渫を行い生活環境の向上を図った。 道路排水施設浚渫委託 12,500,020円 道路雨水吸込槽浚渫委託 49か所 7,398,000円 雨水排水処理施設浚渫委託 4,903,200円		

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
主要市道 第12号線 整備事業 (7・2・2)	66,828,174	都支出金 32,952,000 繰入金 32,400,000 一般財源 1,476,174	地域防災計画で緊急活動重要路線に指定されている当該道路を拡幅整備するため、用地の取得等を実施した。

用地取得状況

件名	内容	面積(m ²)	金額(円)
用地取得	主要市道第12号線整備事業用地取得に伴う不動産鑑定評価委託 2件		390,960
物件補償	主要市道第12号線整備事業に伴う物件補償調査委託		264,600
用地取得	伊奈平六丁目5番地4ほか4件	506.07	64,963,336
物件補償	伊奈平六丁目5番地4ほか4件		1,200,223
利子補給金	公共用地先行取得に伴う利子補給金		9,055

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
主要市道 第17号線 整備事業 (7・2・2)	42,559,560	国庫支出金 5,500,000 市債 33,000,000 繰入金 4,000,000 一般財源 59,560	災害時における緊急避難路の確保及び地域の東西交通網を強化するため、道路の築造工事を行った。

工事概況

工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
(主) 17号線 整備工事	舗装工 1,400m ² 管きょ工 53.5m ボックスカル バート設置工 16.1m	42,559,560	29.10.18	29.10.19 30.3.30	岸三丁目 24番地先から 岸二丁目 23番地先

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
主要市道 第26号線 整備事業 (7・2・2)	6,995,160	都支出金 ※ 5,600,000 一般財源 1,395,160	※ 市町村総合交付金 5,600千円

工事概況

工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
(主) 26号線 整備工事	舗装工 736m ² 側溝蓋設置工 152.7m	6,995,160	29.4.19	29.4.20 29.7.31	三ツ木二丁目 7番地先から 22番地先

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
主 要 市 道 第 30 号 線 整 備 事 業 (7 ・ 2 ・ 2)	50,479,200	都支出金 13,128,000 市債 37,300,000 一般財源 51,200	

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
(主) 30号線 整備工事	舗装工 4,535㎡ 人孔調整工 23基	50,479,200	29. 9. 13	29. 9. 14 30. 1. 26	中原二丁目 3番地先から 中原三丁目 30番地先

主 要 市 道 第 45 号 線 整 備 事 業 (7 ・ 2 ・ 2)	31,289,760	都支出金 8,109,000 市債 20,000,000 一般財源 3,180,760	
-------------------------------------------------	------------	------------------------------------------------------------	--

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
(主) 45号線 整備工事	舗装工 2,208㎡ 人孔調整工 7基	31,289,760	29. 10. 18	29. 10. 19 30. 2. 19	大南二丁目 8番地先から 65番地先

主 要 市 道 第 66 号 線 拡 幅 整 備 事 業 (7 ・ 2 ・ 2)	1,233	一般財源 1,233		車両交通の円滑化及び歩行者の安全性の向上を図るため、拡幅整備するものであり、先行取得に伴う利子補給を実施した。
-----------------------------------------------------	-------	---------------	--	---------------------------------------------------------

用 地 取 得 状 況

件 名	内 容	金 額 (円)
利子補給金	公共用地先行取得に伴う利子補給金	1,233

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
市街化調整区域内道路整備事業 (7・2・2)	1,922,400	都支出金 ※ 1,500,000 一般財源 422,400	※ 市町村総合交付金 1,500千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
市街化調整区域内道路整備工事	路床入替工 43.5m 砂利舗装工 157㎡	1,922,400	30. 1. 17	30. 1. 18 30. 3. 9	残堀四丁目 177番地先及び 160番地先

既設道路整備事業 (7・2・2)	63,912,843	都支出金 ※ 8,400,000 一般財源 55,512,843	※ 市町村総合交付金 8,400千円
---------------------	------------	-------------------------------------------	-----------------------

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
既設道路整備工事	舗装工 1,983㎡ 区画線工 一式	20,660,400	29. 9. 13	29. 9. 14 30. 2. 21	残堀五丁目 83番地先から 73番地先 ほか3か所
既設道路整備工事 (その2)	舗装工 196㎡	2,087,640	29. 11. 29	29. 11. 30 30. 3. 16	大南五丁目 54番地先 ほか7か所
道路補修工事等		41,164,803	29. 4. 1	29. 4. 1 30. 3. 31	市内一円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
市道隅切等整備事業 (7・2・2)	1,758,453	一般財源 1,758,453	中央一丁目72番地1先20.96㎡を隅切り等用地として測量委託を行い寄附取得した。 中藤五丁目8番地の14、29.09㎡を隅切り等用地として用地取得をした。 中央四丁目51番地内水路敷き土地を交換するため、不動産鑑定評価を行った。

委 託 概 況

委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
市道隅切等整備測量調査委託	測量調査委託	388,800	29. 5. 10	29. 5. 11 29. 6. 27	中央一丁目72番地の1先
不動産鑑定評価等委託	不動産鑑定評価等委託	156,600	30. 1. 26	30. 1. 27 30. 3. 23	中央四丁目51番地内

用 地 取 得 状 況

件 名	内 容	金 額 (円)
用地取得	中藤五丁目8番地の14 (29.09㎡)	1,213,053
	中央一丁目72番地の3 (20.96㎡)	0

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
河川管理経費 (7・3・1)	5,776,263	一般財源 5,776,263	泥土等の堆積による悪臭の発生防止及び集中豪雨時の氾濫防止のため河川浚渫等を行い、生活環境の向上を図った。 浚渫延長 約218m

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
一般河川改修事業経費 (7・3・1)	46,031,440	都支出金 ※ 2,400,000 繰入金 41,900,000 一般財源 1,731,440	※ 市町村総合交付金 2,400千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
河床等整備工事	土止め工 16.6m	4,104,000	30. 1. 17	30. 1. 18 30. 3. 9	三ツ木三丁目33番地先

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
都市計画事業 推進経費 (7・4・1)	22,555,093	都支出金 ※ 5,903,000 一般財源 16,652,093	※ うち市町村総合交付金 5,880千円
① 新青梅街道 沿道地区用途 地域変更及び 地区計画策定 支援経費	5,562,000	一般財源 5,562,000	新青梅街道沿道第一地区の地区計画の決定及び用途地域等の変更を行うため、都市計画図書等を作成するとともに、説明会を開催するなどした。
② 生産緑地地区 変更図書作成 及び台帳管理 システム データ補正 経費	939,600	一般財源 939,600	生産緑地地区の都市計画変更を行うため、都市計画図書等を作成するとともに、生産緑地地区台帳管理システムのデータ補正及び機能追加等を行った。
③ 榎地区まち づくり事業 経費	11,772,000	都支出金 ※ 5,880,000 一般財源 5,892,000	交通・防災機能などを強化し、秩序ある市街地の形成を図るため、地区住民等へのアンケート調査を行い、まちづくりの整備手法等について検討した。 ※ 市町村総合交付金 5,880千円
地域公共交通 検討経費 (7・4・1)	94,000	一般財源 94,000	市内循環バスや乗合タクシーをはじめとする市内公共交通の利便の増進を図るため、利用者の代表者や交通事業者等で構成する「武蔵村山市地域公共交通会議」において検討を行った。 (1回開催)
乗合タクシー 運行経費 (7・4・1)	7,647,900	諸収入 779,250 一般財源 6,868,650	市内循環バスの運行ルート再編に伴う市南西地域における交通利便性を確保するため、デマンド型の乗合タクシーの運行を行った。 1 乗合タクシー運行業務委託料 7,646,400円 2 乗合タクシー乗降場所表示看板設置用地借上料 1,500円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
市内循環バス 運行経費 (7・4・1)	126,098,525	都支出金 ※ 36,000,000 一般財源 90,098,525	1 市内循環バス運行経費補助金 110,000,510円 市民の日常生活における交通利便性の向上を図るため、バス事業者に対し運行経費の補助を行った。 2 市内循環バスロケーションシステム運営費補助金 1,092,144円 携帯電話やパソコン等からバスの位置情報などが確認できるロケーションシステムの運営に必要な経費の補助を行った。 3 市内循環バス車両購入経費補助金 14,817,732円 老朽化した車両を更新するために必要な経費の補助を行った。 4 市内循環バスパンフレット印刷 124,740円 路線図、時刻表等を掲載した市民向けのパンフレットの印刷を行った。 ※ 市町村総合交付金 36,000千円
都営バス 維持経費 (7・4・1)	25,466,000	都支出金 ※ 12,000,000 一般財源 13,466,000	市民の日常生活における重要な交通機関である都営バス(梅70系統)について、路線の存続のための公共負担を行った。 ※ 市町村総合交付金 12,000千円
緑化推進経費 (7・4・1)	3,951,291	都支出金 1,665,360 繰入金 1,822,376 諸収入 44,890 一般財源 418,665	市民が良好な自然環境の下で、健康で快適な生活を営むための緑を守り、緑化事業の推進を図った。
① 海道緑地 保全地域 管理委託	1,609,187	都支出金 1,609,187	下草刈り (5,292㎡) ・1回目 実施日 平成29年 8月 1日～ 8月 3日 ・2回目 実施日 平成29年10月10日～10月11日 落葉かき (6,993㎡) ・1回目 実施日 平成29年12月11日～12月12日 ・2回目 実施日 平成30年 1月17日～ 1月18日 ・3回目 実施日 平成30年 2月18日～ 2月20日 不法投棄物等のごみ回収等(全域) ・1回目 実施日 平成29年 7月27日 ・2回目 実施日 平成30年 2月22日 枯れ枝落し(全域) ・1回目 実施日 平成29年 9月29日 ・2回目 実施日 平成29年12月13日

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要																
② 保存樹木等奨励金	1,822,376	繰入金 1,822,376	市街化区域に存する樹木等を保護し、良好な緑地の保全と住環境の向上を図った。																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対象者(人)</th> <th>対象物件</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保存樹木</td> <td>31</td> <td>105本</td> <td>472,500</td> </tr> <tr> <td>保存樹林</td> <td>1</td> <td>1件 (1,117㎡)</td> <td>142,976</td> </tr> <tr> <td>保存生け垣</td> <td>121</td> <td>123か所 (延べ4,338m)</td> <td>1,206,900</td> </tr> </tbody> </table>	項目	対象者(人)	対象物件	金額(円)	保存樹木	31	105本	472,500	保存樹林	1	1件 (1,117㎡)	142,976	保存生け垣	121	123か所 (延べ4,338m)	1,206,900
項目	対象者(人)	対象物件	金額(円)																
保存樹木	31	105本	472,500																
保存樹林	1	1件 (1,117㎡)	142,976																
保存生け垣	121	123か所 (延べ4,338m)	1,206,900																
多摩都市モノレール関連事業経費(7・4・1)	7,356,390	一般財源 7,356,390																	
① フォトコンテスト開催経費	62,568	一般財源 62,568	<p>多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の早期実現への思いを表現するとともに、わがまちの魅力を再認識する機会として、フォトコンテストを開催した。</p> <p>入賞作品については、市役所1階ロビーやデエダラまつり会場において写真展を開催し、PRカレンダーに掲載した。</p> <p>1 モノレール部門 応募数 24点 最優秀作品 1点 優秀作品 6点</p> <p>2 市内風景部門 応募数 38点 最優秀作品 1点 優秀作品 6点</p>																
② 名刺台紙印刷経費	103,680	一般財源 103,680	<p>職員が一丸となって延伸要望の意思を表すための統一したデザインの名刺台紙を作製した。</p> <p>名刺台紙 5,000枚(台紙1枚から名刺10枚作製可)</p>																
③ 多摩都市モノレール関連物品作製委託経費	158,112	一般財源 158,112	<p>多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の早期実現を促進するためのPR活動の一環として、カレンダーを作製した。</p> <p>作製冊数 600冊</p>																

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
④ 多摩都市モノレール関連調査委託経費	4,827,600	一般財源 4,827,600	東京都等との具体的な協議・調整に向け、今後のまちづくりに向けたモノレールの想定駅周辺に必要な施設や機能等に係る基礎資料の作成を行うとともに、事業採算性の向上にかかわる手法、事例等の整理・検討を行った。 成果品 報告書及び電子データ
⑤ モノレールを呼ぼう！市民の会交付金	1,486,543	一般財源 1,486,543	多摩都市モノレール延伸に向けた促進活動を行う市民団体「モノレールを呼ぼう！市民の会」に対して、交付金を交付した。 交付額 1,486,543円
都市核地区土地 区画整理事業 繰 出 金 (7 ・ 4 ・ 2)	506,916,000	都支出金 ※ 238,000,000 繰入金 1,000,000 一般財源 267,916,000	多摩都市モノレールの延伸計画に先行し、市の中心核となる計画的なまちづくりを行うため、都市核地区土地区画整理事業の推進を図った。 ※ 市町村総合交付金 238,000千円
立川都市計画 道路3・4・39号 武蔵砂川駅複線 整備事業 (7 ・ 4 ・ 3)	5,940,000	都支出金 5,940,000	交通の円滑化や歩行者等の安全性の向上などを図るため、第3次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用して拡幅整備を行うものであり、事業概要及び測量説明会、現況測量等を行った。
立川都市計画 道路3・4・40号 松中残堀線 整備事業 (7 ・ 4 ・ 3)	7,121,480	一般財源 7,121,480	立川都市計画道路3・4・40号松中残堀線整備事業用地の適正な維持管理のため、現況及び境界点について再測量を行うとともに、除草等を行った。
下水道事業 繰 出 金 (7 ・ 4 ・ 4)	22,671,000	都支出金※ 2,800,000 一般財源 19,871,000	都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全に資するため効率的に下水道の整備を図った。 ※ 市町村総合交付金 2,800千円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
民間遊び場 助成経費 (7・4・5)	74,778	一般財源 74,778	民間遊び場の施設改善に要する費用の一部補助及び砂の補充を行い自治会による施設管理の適正化を支援することにより、児童等の健全な育成を図った。 ・施設の改善 なし ・砂の補充 3か所 (1.2m ³) (谷津自治会ほか2自治会)
公園整備事業 (7・4・5)	28,066,877	国庫補助金 8,000,000 市債 11,200,000 諸収入 3,639,600 一般財源 5,227,277	都市公園法及び都市公園条例の規定に基づき、公園内の良好な環境づくりのための改良工事等を行った。

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
さいかち公園ほか 1か所園内灯LED ランプ切替工事	園内灯LEDランプ 切替	486,000	29. 4. 14	29. 4. 17 29. 5. 9	学園四丁目 5番地の2 ほか1か所
向山公園擬木 ベンチ撤去工事	擬木ベンチ撤去	90,644	29. 5. 22	29. 5. 23 29. 6. 13	神明二丁目 80番地の2
十二所神社公園 水飲み場改修工事	水飲み場撤去・ 新設	591,840	29. 8. 24	29. 8. 25 29. 9. 19	三ツ木五丁目 12番地の5
野山公園水飲み場 改修工事	水飲み場撤去・ 新設	918,000	29. 9. 7	29. 9. 8 29. 11. 6	本町五丁目 11番地の1
向山公園敷地陥没 復旧工事	陥没復旧及び間 地補修	300,240	29. 9. 19	29. 9. 20 29. 10. 2	神明二丁目 80番地の2
大南公園パーゴラ 等設置工事	休養施設等撤去・ パーゴラ等 新設	20,412,000	29. 9. 27	29. 9. 28 30. 2. 22	緑が丘2542番地
野山北公園手洗い 場改修工事	手洗い場撤去・ 新設	570,153	29. 10. 12	29. 10. 13 29. 11. 14	本町五丁目 31番地の1
雷塚公園ほか2箇 所自立型ソーラー スタンド設置工事	自立型ソーラー スタンドの設置	3,639,600	29. 10. 18	29. 10. 19 30. 1. 17	学園四丁目 4番地 ほか2か所
三ツ藤南公園 フェンス改修工事	フェンス改修	1,058,400	30. 1. 11	30. 1. 12 30. 2. 27	三ツ藤一丁目 77番地の1

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要																
多 摩 都 市 モ ノ レ ー ル 基 金 積 立 金 (7 ・ 4 ・ 7)	151,254,028	財産収入 124,622 寄附金 124,636 繰入金 1,000,000 諸収入 4,770 一般財源 150,000,000	多摩都市モノレールの延伸に備え、市の負担金等に必要な資金を10年間で10億円を目標に積み立てるために設置した多摩都市モノレール基金に、年次計画による積立額及び基金利子を積み立てるとともに、モノレール関連物品の売上収入、多摩都市モノレール募金等を積み立てた。																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>積立額 (円)</th> <th>基金利子 (円)</th> <th>現在高 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度から 平成28年度まで</td> <td>262,414,848</td> <td>90,269</td> <td>262,505,117</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>151,220,366</td> <td>33,662</td> <td>151,254,028</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>413,635,214</td> <td>123,931</td> <td>413,759,145</td> </tr> </tbody> </table>		年 度	積立額 (円)	基金利子 (円)	現在高 (円)	平成23年度から 平成28年度まで	262,414,848	90,269	262,505,117	平成29年度	151,220,366	33,662	151,254,028	合 計	413,635,214	123,931	413,759,145
年 度	積立額 (円)	基金利子 (円)	現在高 (円)																
平成23年度から 平成28年度まで	262,414,848	90,269	262,505,117																
平成29年度	151,220,366	33,662	151,254,028																
合 計	413,635,214	123,931	413,759,145																
市 営 住 宅 居 住 者 移 転 経 費 (7 ・ 5 ・ 2)	211,200	一般財源 211,200	市営本町住宅から新住居へ移転した者に対して、新住居の家賃助成を行った。 家賃助成対象者 1人																

8 消防費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要	
消防事務委託経費 (8・1・1)	827,013,000	都支出金 ※ 461,400,000 一般財源 365,613,000	※ 市町村総合交付金 461,400千円	
常備消防費都委託金	827,008,000	都支出金 ※ 461,400,000 一般財源 365,608,000	消防業務の東京都委託に係る経費 ※ 市町村総合交付金 461,400千円	
消防団運営経費 (8・1・2)	55,166,212	都支出金 ※ 7,700,000 諸収入 162,040 一般財源 47,304,172	※ 市町村総合交付金 7,700千円	
① 消防教育訓練経費	12,591,000	一般財源 12,591,000	消防に関する知識技能の習得、体力気力の錬成及び規律の保持等に関する各種訓練を実施した。	
訓練内容	出勤人員	出勤回数	実施期日	場所
消防訓練	延べ 751人	38回	H29 4/5・14・16、5/14、7/5、8/4・5・9、9/10、10/15・25、11/12・15・19・20・27・29・30、12/7・12・16・23 H30 1/5・6・12・13、2/17・23・24・26、3/10・16・25 ※11/29、1/12・13、2/26、3/25は訓練を複数回実施。	野山北公園運動場ほか
消防訓練所派遣訓練 (警防科・機関科・救急科・救助科・上級幹部・指揮幹部・初級幹部)	延べ 18人	8回	H29 5/13・20、6/10、7/1、9/16・17、12/10 H30 2/11	東京都消防訓練所
都操法大会に伴う操法訓練	延べ 1,879人	81回	H29 4/17・20・24・27、5/1・8・11・16・19・23・25・27・28・30、6/2・5・7・9・12・14・16・20・23・26・28・30、7/7・10・12・14・16・18・21・24・26・28・31、8/2・4・7・10・13・18・21・23・25・26・29・31、9/1・2・4・5・6・8・12・13・15・18・20・22・23・25・27・28、10/1・2・4・6・7・8・10・11・12・14・15・16・17・18・19・20	野山北公園運動場ほか
応急救護訓練 (応急手当指導員講習・上級救命講習・普通救命講習)	延べ 61人	5回	H29 6/12・19・24、7/24 H30 3/10	中部地区会館ほか
水防訓練	155人	1回	H29 6/4	野山北公園運動場

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要									
教官派遣訓練	142人	1回 H29 6/18	野山北公園運動場									
総合防災訓練	158人	1回 H29 8/27	第三中学校									
第47回東京都会 消防操法大会	37人	1回 H29 10/21	東京都消防訓練所									
消防署との連携訓練	延べ 90人	2回 H29 11/18 H30 1/22	真如苑プロジェクト用地ほか									
出初式操法訓練	延べ 544人	23回 H29 10/27・30・31、11/6・7・10・13・ 17・20・21・24・27・28、12/1・5・ 11・12・15・19・22・25・26 H30 1/9	野山北公園運動場									
出初式予行訓練	155人	1回 H29 12/3	真如MURAYAMAグラウンド駐車場									
出初式	166人	1回 H30 1/14	〃									
各種研修・講習会・視察等	延べ 41人	9回 H29 6/2、7/22・26、11/23 H30 1/7・30、2/20・21、3/7	北多摩西部消防署ほか									
出動人員 延べ 4,197人 出動回数 172回												
② 消防団員被服等経費	2,315,236	都支出金 ※ 1,454,000 一般財源 861,236	消防団員の災害活動における身体保護及び処遇改善の一環として、必要な被服等(制服、制帽、作業服、編上げ靴等)の貸与を行った。 ※ 市町村総合交付金 1,454千円									
③ 消防団員定例表彰経費	118,636	都支出金 ※ 75,000 一般財源 43,636	武蔵村山市消防団員等表彰規程(昭和43年村山町規程第13号)に基づき表彰した。 優良団員表彰 6人 25年勤続表彰 1人 20年勤続表彰 2人 15年勤続表彰 15人 ※ 市町村総合交付金 75千円									
④ 消防団火災等出動経費	7,218,000	一般財源 7,218,000	出動回数 97回 出動人員 延べ 2,406人 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>出動回数</th> <th>出動人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災</td> <td>23回</td> <td>延べ 1,391人</td> </tr> <tr> <td>警戒</td> <td>74回</td> <td>延べ 1,015人</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	出動回数	出動人員	火災	23回	延べ 1,391人	警戒	74回	延べ 1,015人
内訳	出動回数	出動人員										
火災	23回	延べ 1,391人										
警戒	74回	延べ 1,015人										

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑤ 消防団員福祉共済保険加入経費	585,000	一般財源 585,000	消防団員福祉共済保険に加入し、消防団員の不慮の事故に対し、万全を期した。
⑥ 消防団員厚生事業交付金	3,010,000	一般財源 3,010,000	消防団員互助会に交付金を交付し、消防団員の福利厚生を図った。
消防水利等整備事業 (8・1・3)	19,326,296	一般財源 19,326,296	消火栓の適切な維持管理に努め、消防水利の充実を図った。
消防施設整備事業 (8・1・3)	16,027,200	国庫支出金 ※ 6,000,000 市債 6,900,000 一般財源 3,127,200	三ツ木三丁目11番地付近の30t級防火水槽を1基撤去し、中原四丁目3番地付近に40t級防火水槽を1基設置した。 ※ 特定防衛施設周辺整備調整交付金 6,000千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
防火水槽撤去工事	防火水槽(30t)の撤去工事	2,430,000	29.11.29	29.11.30 30.3.23	三ツ木三丁目11番地内
防火水槽設置工事	防火水槽(40t)の設置工事	12,949,200	29.9.27	29.9.28 30.2.23	中原四丁目3番地内

委 託 概 況

委託件名	委託内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
防火水槽設置工事に伴う地質調査委託	地盤調査	648,000	29.5.31	29.6.1 29.7.21	中原四丁目3番地の1

防災対策経費 (8・1・5)	9,943,908	諸収入 500,000 一般財源 9,443,908			
① 災害対策備蓄物資購入事業	3,639,013	一般財源 3,639,013			災害対策備蓄物資は、以前から計画的に備蓄更新してきたが、平成26年3月に改正された「武蔵村山市地域防災計画」を踏まえ、更に備蓄物資の増強を行った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
② 自主防災組織 育成事業 補助金	500,000	諸収入 500,000	自主防災会活動に必要な備品の整備に要する経費の一部を補助した。
防災行政無線 経 (8 ・ 1 ・ 5)	8,635,158	一般財源 8,635,158	東京都防災無線、防災行政無線、地域防災無線に係る運営及び設備の維持管理を行った。

9 教育費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
事務事業点検・ 評価事業経費 (9・1・1)	57,000	一般財源 57,000	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行うため、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図った。 (有識者3人)
スクールガード・ リーダー等謝礼 (9・1・2)	132,000	都支出金 88,000 一般財源 44,000	各小学校の校舎、校庭、通学路を巡回し、危険箇所等のポイントや改善点の指導助言を行い、学校の安全管理の向上を図った。 また、子ども安全ボランティアや学校関係者等を対象に学校安全講習会を開催し、地域ぐるみの学校安全体制に向けた一助とした。 スクールガード・リーダー 2人
通学路案内 標示板設置 事業経費 (9・1・2)	816,480	一般財源 816,480	学校の通学路の電柱に通学路案内標示板等を設置し、道路利用者に通学路の予告や注意を促し、児童・生徒の登下校時の安全を確保した。
介助員等経費 (9・1・2)	16,516,587	一般財源 16,516,587	特別支援学級等に介助員・支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。 (介助員の配置) 一小 3人、雷塚小 6人、 一中 2人、村山学園二中 2人 (特別支援教育支援員の配置) 一小 2人、十小 2人 雷塚小 2人、村山学園二中 1人 大南学園四中 1人
学童見守り事業 経費 (9・1・2)	8,117,490	一般財源 8,117,490	学童交通擁護員を配置し、児童の登下校時の交通安全の確保を図った。 (学童交通擁護員の配置) 一小 都道5号線及び都道59号線 (2人) 大南学園七小 主要市道第8号線 (2人) 八小 都道162号線 (3人) 九小 都道55号線 (2人) 十小 主要市道第2号線及び第9号線 (2人)
通学路防犯設備 整備事業 (9・1・2)	5,427,000	都支出金 2,712,000 一般財源 2,715,000	地域の見守り活動を補完し、犯罪、交通事故等の起きにくい安心・安全な地域づくりを促進した。 第一小学校 5台 第二小学校 5台 第九小学校 5台

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
第一小学校ほか 2校通学路防犯 カメラ設置工事	通学路防犯カメラを合計15か所 (5か所×3校) 設置	5,427,000	H29.11.1	H29.11.2 H30.3.12	武蔵村山市立 第一小学校 ほか2校通学路 15か所

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
学 校 司 書 等 派 遣 事 業 (9 ・ 1 ・ 3)	12,301,280	繰入金 10,000,000 一般財源 2,301,280	市内全小・中学校に司書等を配置することにより、市立学校における読書活動を推進し、もって児童及び生徒の健全な育成に資した。
小 学 校 補 助 教 員 派 遣 事 業 (9 ・ 1 ・ 3)	6,579,000	一般財源 6,579,000	市内全小学校に補助教員を各校1名配置し、児童一人一人に対するきめ細やかな指導の実現に資するとともに、地域で学校を支える体制づくりを推進した。
教 育 指 導 管 理 経 費 (9 ・ 1 ・ 3)	25,814,126	一般財源 25,814,126	
① 学 校 プ ー ル 指 導 費	268,000	一般財源 268,000	小学校の水泳指導に補助員を配置することにより、児童の安全確保、水泳技術の習得及び体力の向上を図った。
② 小 学 校 英 語 活 動 支 援 員 配 置 事 業 費 経 費	2,597,500	一般財源 2,597,500	小学校に英語が堪能な人材を英語活動支援員として配置し、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地の育成を図った。
③ 部 活 動 外 部 指 導 員 費	7,263,750	一般財源 7,263,750	中学校における部活動支援事業として、外部指導者に対する補助を行った。 一中 1,690,000円 村山学園二中 1,638,000円 三中 731,250円 大南学園四中 1,825,200円 五中 1,379,300円
④ 帰 国 子 女 等 指 導 費	3,074,400	一般財源 3,074,400	外国から帰国又は来日した児童が日本の社会生活に速やかに適応できるよう、日本語の指導、生活指導等を行った。
⑤ 漢 字 検 定 事 業 経 費	1,165,100	一般財源 1,165,100	小学校4年生を対象に、児童の学力向上及び学習へのチャレンジ精神の高揚を図るため、漢字能力検定試験を実施した。
⑥ 英 語 検 定 事 業 経 費	1,883,290	一般財源 1,883,290	中学校3年生を対象に、生徒の学力向上及び高校受験対策として、英語検定事業を実施した。
教 職 員 等 研 究 奨 励 経 費 (9 ・ 1 ・ 3)	4,293,352	繰入金 775,611 一般財源 3,517,741	

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
① 各種研修会等開催費	374,000	一般財源 374,000	教職員の資質向上と、教育水準をより高めることを目的に、各種研修会を開催した。
② 小・中学校教育研究会奨励補助金	1,628,649	一般財源 1,628,649	小・中学校の教育振興と教員の資質向上を目的として、全教員で組織された研究会が行う研究活動を奨励するため補助金を交付した。 小学校教育研究会 1,278,751円 中学校教育研究会 349,898円
③ 小・中学校健全育成推進奨励補助金	946,291	一般財源 946,291	小・中学校における健全育成事業の推進を奨励するため、補助金を交付した。 小学校(9校) 446,293円 中学校(5校) 499,998円
④ 市立学校教員研修助成金	775,611	繰入金 775,611	小・中学校の教員等が行う研修を奨励することにより、その資質の向上及び能力開発を図るとともに、当該研修の成果を本市の学校教育に反映させた。
市立学校校内研究奨励事業経費(9・1・3)	4,136,505	一般財源 4,136,505	教育の充実振興に資するため、校内の自主研究活動を奨励するため、経費の助成を行った。 小学校(9校) 925,947円 中学校(5校) 513,971円 特色ある教育及び特色ある学校づくりの推進を奨励するため、経費の助成を行った。 村山学園四小 475,000円 大南学園七小 474,418円 八小 474,495円 一中 475,000円 学習指導要領を踏まえた、新たに生じる教育課題の研究に要する経費の補助を行った。 一小(幼(保)小中連携) 200,000円 大南学園七小(食育・学校園活用) 199,812円 九小(国際交流・英語活動) 397,862円
小・中学校特進講座経費(9・1・3)	7,024,938	一般財源 7,024,938	市内全小・中学校に塾講師を派遣し、特に学習意欲が高く、自ら進んで学習しようとしている児童・生徒に対し指導を行った。 指導学年及び教科については、小学校第6学年算数科、中学校第3学年数学科。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
教育相談経費 (9・1・3)	12,794,410	都支出金 4,160,500 一般財源 8,633,910	教育相談室 児童・生徒等の学業・発達等の諸問題について各種相談に応じ、カウンセリング等を行った。 適応指導教室 何らかの事情で学校に行けない児童・生徒に対し学習指導を行うなど、学校生活への復帰を支援した。
教育支援センター (適応指導教室)機能強化 モデル事業費	2,567,808	都支出金 2,567,000 一般財源 808	不登校児童・生徒一人一人の状況に応じて、不登校児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的自立に向けた学習活動等を支援するため、学習支援員、登校支援員による家庭訪問を行い、学習指導及び進路等生活相談を実施し、不登校児童・生徒及びその保護者への支援を行った。 また、その教育的効果を検討・検証するため、不登校等支援対策連絡協議会を設置し、効果的な事業運営を推進した。 (家庭訪問実施数) 不登校児童・生徒宅訪問回数 延べ 180回 (協議会の開催状況) 武蔵村山市不登校等支援対策連絡協議会 3回
公立中学校 総合体育大会 経費 (9・1・3)	157,506	一般財源 157,506	生徒の体力向上及び豊かな人間形成を図るため、中学校総合体育大会を開催した。
各種大会派遣 経費 (9・1・3)	2,080,845	一般財源 2,080,845	小・中学校における部活動等で、児童・生徒が各種大会等に参加する際の交通費等の補助を行った。 また、全国大会、関東大会等の大会に派遣する際の経費について、交通費、宿泊費等の補助を行った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
鑑賞教室 経費 (9・1・3)	5,616,990	一般財源 5,616,990	児童・生徒が日頃接することの少ないオーケストラの生演奏を聴き、音楽の美しさを味わい豊かな心情を育てるとともに、鑑賞態度を学ぶことを目的に音楽鑑賞教室を実施した。また、生の演劇等を鑑賞し情操教育に寄与することを目的に、芸術鑑賞教室を各小学校で実施した。 音楽鑑賞教室 対象 小学校6年生及び中学校2年生 芸術鑑賞教室 対象 各小学校全児童
部活動支援 経費 (9・1・3)	10,353,893	一般財源 10,353,893	心身ともに発育成長期にある生徒の人格形成に大きな影響を及ぼす部活動の円滑な運営を図るため、経費の補助を行った。 一中 1,340,120円 村山学園二中 659,663円 三中 927,212円 大南学園四中 1,088,394円 五中 1,932,104円 市内各中学校につき1つの運動系部活動について、1名の専門性の高い外部指導員を配置し、技能・戦術面に関する指導を行った。 一中 硬式テニス部 (男女) 村山学園二中 ソフトテニス (女) 三中 バトミントン (男女) 大南学園四中 バトミントン (男女) 五中 バトミントン (男女)
連合行事 運営経費 (9・1・3)	2,928,447	一般財源 2,928,447	各種展示会、講習会等を開催することで、児童・生徒の学習意欲の向上を図った。 管弦打楽器講習会 小学校連合音楽会 小・中学校書初め展 小学校図画工作展 小・中学校特別支援学級等図画工作展
野山北公園内 水稲栽培経費 (9・1・3)	2,272,205	一般財源 2,272,205	小学校5年生全児童を対象に、自然体験・勤労体験学習及び児童の健全育成の一環として、野山北公園学習田において水稲栽培学習を実施した。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
外国青年 英語教育推進 事業経費 (9・1・3)	26,528,316	諸収入 1,306,945 一般財源 25,221,371	英語科の授業及び特別活動での英語教育を推進するため、各中学校に教員補助として外国青年を配置し、英語教育の充実を図った。また、小学校における英語活動、英語能力・国際理解教育を推進するため各小学校に派遣を行った。 外国語指導助手5人(平成29年4月1日現在) (出身国 アメリカ4人、カナダ1人)
心の教育推進 事業経費 (9・1・3)	5,223,375	一般財源 5,223,375	
① 武蔵村山市 教育のつどい 経費	642,594	一般財源 642,594	児童・生徒が自らの体験の中で感じたり、考えたりしたことを発表し合い、よりよい生き方について学ぶとともに、教職員・保護者・地域の人達が共に児童・生徒を育てる環境づくりについて考える機会とするため、教育のつどいを開催した。
② 中学校区 実践活動 推進事業 奨励費	1,201,758	一般財源 1,201,758	各中学校区教育推進協議会が行う活動を推進するため、奨励費を交付し、児童・生徒の心の教育に寄与する活動の充実を図った。 第一中学校区教育推進協議会 202,770円 第二中学校区教育推進協議会 249,962円 第三中学校区教育推進協議会 250,000円 第四中学校区教育推進協議会 249,026円 第五中学校区教育推進協議会 250,000円
小中一貫校 運営経費 (9・1・3)	232,616	一般財源 232,616	先行的に研究を行っている自治体や学校が参加する、第12回「小中一貫教育全国サミット」が、京都市において開催され参加した。
英語教育強化 地域拠点 事業経費 (9・1・3)	928,676	国庫支出金 928,676	武蔵村山市(三小、雷塚小、三中)が指定を受け、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を目指し、小学校中学年の活動型授業及び高学年の教科型授業での実践研究を行い、小・中・高等学校を通じた一貫した指標に基づく教育課程や指導方法・教材、評価方法を研究した。
コミュニティ・ スクール 推進経費 (9・1・3)	3,164,687	一般財源 3,164,687	全校がコミュニティ・スクールに指定されていることで、各校がより特色のある教育活動を実施した。 また、平成29年11月に第4回コミュニティ・スクール総会を開催した。
教育研究開発 事業経費 (9・1・3)	1,442,666	国庫支出金 1,442,666	八小を指定校とし、日本人としての誇りをもって、国際社会で生き抜く実践力を育むため、道徳の時間を「徳育科」として再編し、道徳の時間の指導内容に加えて、礼儀作法の実践的指導、教材作成及び評価の在り方についての研究開発を行った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
学力ステップアップ 推進地域指定 事業経費 (9・1・3)	12,904,240	都支出金 10,555,840 一般財源 2,348,400	全小・中学校において、外部指導員を配置するとともに、基礎学力定着アドバイザーが算数・数学・理科に関して授業観察、指導助言を行った。さらに、「ICT活用重点校」を指定し、タブレット端末を導入し、児童・生徒の学習指導場面における効果的な活用方法について検証した。 三小、村山学園、三中
学校と家庭の 連携推進事業 経費 (9・1・3)	3,527,000	都支出金 2,351,333 一般財源 1,175,667	三小、村山学園四小、八小、九小、雷塚小、一中、村山学園二中、三中及び大南学園四中を指定校とし、各校にスーパーバイザー及び支援員を配置し、生活指導上の課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図った。
理科観察実験 支援事業経費 (9・1・3)	502,800	国庫支出金 167,000 都支出金 167,000 一般財源 168,800	理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整及びその支援等を行う観察実験アシスタントを小学校に配置し、実験を中心に活用しやすい理科室及び理科準備室の整備、児童の理解が深まる観察・実験の準備等、小学校理科教育の充実を図った。
オリンピック・ パラリンピック 教育推進 事業経費 (9・1・3)	3,888,040	都支出金 3,888,040	市内全小・中学校を指定校とし、児童・生徒がオリンピック・パラリンピックの歴史や意義、国際的なスポーツ大会等が国際親善や世界平和に果たす役割を正しく理解し、スポーツを通じて、平和な社会の実現に貢献することができるようオリンピック・パラリンピック教育の推進を図った。
日本の伝統・ 文化の良さを発信 する能力・態度の 育成事業経費 (9・1・3)	311,995	都支出金 311,995	九小及び十小を指定校とし、茶道や華道、和太鼓等の伝統的な文化に関する取組など、伝統文化に関する教育を推進した。 また、日本の伝統・文化の良さを実感し、日本人であることの誇りと自信を持って人と接すること、他国の文化の良さを発見し、尊重したり、受け入れたりする態度を育てた。
道徳教育 推進拠点校 事業経費 (9・1・3)	398,115	都支出金 398,115	十小及び一中を指定校とし、体験的な学習をはじめ、考える道徳・議論する道徳を取り入れるとともに、適正な評価の在り方について研究を深めた。
スーパーアクティブ スクール 事業経費 (9・1・3)	279,595	都支出金 279,595	大南学園四中を指定校とし、体力調査の結果から、課題を明確にし、生徒の体力向上、健全育成を図った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要																									
人権尊重教育推進校 事業経費 (9・1・3)	319,477	都支出金 319,477	指定校の五中において、研究主題を「全ての生徒が仲間と共に学び、成長することを喜ぶことができる教育活動の充実」とし、事業を実施した。																									
人権教育研究推進 事業経費 (9・1・3)	660,750	国庫支出金 660,750	第五中学校区を指定地域とし、地域全体で人権意識を培うための人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にされた教育の充実に取り組んだ。																									
学力格差解消推進校 事業経費 (9・1・3)	412,638	都支出金 412,000 一般財源 638	村山学園二中を指定校とし、学力格差解消加配により配置された教員を中心に学力向上への取組を図った。																									
健康管理経費 (9・1・4)	30,281,866	一般財源 30,281,866	学校における児童・生徒の健康診断及び学校環境検査等を実施し、学校教育の円滑化を図った。																									
奨学資金 支給経費 (9・1・4)	4,154,000	繰入金 4,065,000 一般財源 89,000	高等学校等に在学するものに対し、奨学金を支給し、有能な人材の育成を図った。 (平成30年3月31日現在、単位：人)																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>1学年</th> <th>2学年</th> <th>3学年 以上</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都立</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>国立</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>	区分	1学年	2学年	3学年 以上	計	都立	15	13	18	46	国立	0	0	0	0	私立	6	10	6	22	合計	21	23	24	68
区分	1学年	2学年	3学年 以上	計																								
都立	15	13	18	46																								
国立	0	0	0	0																								
私立	6	10	6	22																								
合計	21	23	24	68																								
就学支援経費 (9・1・4)	1,484,676	一般財源 1,484,676	小学校入学予定の児童を対象に健康診断等を実施し、適切な就学支援を行った。																									

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
就学相談経費 (9・1・4)	6,171,877	一般財源 6,171,877	就学前、就学後における就学相談及び特別支援教育に関する相談に応じ、特別支援教育の充実を図った。 (相談件数) 相談総件数 479件(新規463件前年度継続16件) (就学支援相談員) 6人(うち臨床心理士2人)
特別支援教育 推進経費 (9・1・4)	4,273,485	一般財源 4,273,485	「第四次特別支援教育推進計画」に基づき、就学支援委員会等を開催し、特別支援教育の充実を図った。 (委員会の開催状況) 武蔵村山市就学支援委員会 8回 〃 難聴学級・言語障害学級・ 情緒障害学級等入級支援委員会 7回 〃 特別支援教育専門委員会 3回 〃 特別支援教育連携協議会 3回 (講演会の開催状況) 開催年月日 平成29年8月2日(水) 会 場 さくらホール(市民会館) 演 題 「障害がある子供たちの言語の問題」 講 師 伊藤 友彦 氏 対 象 者 市内及び近隣市町在住・在勤者 参 加 者 170人 共 催 東京都立羽村特別支援学校 東大和市

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
特別支援教室 施設整備事業 (9・1・4)	3,057,025	都支出金 2,967,000 一般財源 90,025	平成30年度設置を予定する特別支援教室の教材等物品購入費及び教室環境の整備を実施することにより、当該教室の円滑な導入、特別支援教育の充実を図った。 (物品購入費) ・第一小学校 パーソナルコンピュータ等 280,904円 ・第三小学校 ホワイトボード等 294,062円 ・第九小学校 スクリーンパーテーション等 270,410円 (消耗品費) ・第一小学校 バランスボール等 22,560円 ・第三小学校 バランスボール等 31,578円 ・第九小学校 学習教材等 48,111円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
第一小学校 特別支援教室 整備工事	一小において、間仕切り用アンコーデオンカーテンの設置、ホワイトボードを設置した。	734,400	29. 9. 13	29. 9. 14 29. 11. 6	本町一丁目 1番地の11
第三小学校 特別支援教室 整備工事	三小において、間仕切り用アンコーデオンカーテンの設置、電話回線、電話機を設置した。	690,000	29. 11. 15	29. 11. 16 30. 2. 9	中藤一丁目 36番地の1
第九小学校 特別支援教室 整備工事	九小において、間仕切り用アルミパーテーションの設置、ドアの新設、大型書庫を設置した。	685,000	29. 11. 29	29. 11. 30 30. 1. 29	学園一丁目 85番地の1

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要																																																																		
就学援助経費 (9・1・5)	108,976,889	国庫支出金 2,499,000 一般財源 106,477,889	児童・生徒の保護者に対し、義務教育で必要な経費について、経済的な援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図った。																																																																		
①学用品費等	51,160,378	国庫支出金 418,000 一般財源 50,742,378	<p>学用品費等 (単位：人、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>607</td> <td>7,548,689</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>379</td> <td>8,553,313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>986</td> <td>16,102,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>新入学児童・生徒学用品費 (単位：人、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>64</td> <td>2,598,400</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>110</td> <td>5,214,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174</td> <td>7,812,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>修学旅行費 (単位：人、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>114</td> <td>3,238,681</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>111</td> <td>5,970,828</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225</td> <td>9,209,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>校外活動費 (単位：人、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>555</td> <td>2,089,023</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>226</td> <td>943,509</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>781</td> <td>3,032,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>移動教室費 (単位：人、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>152</td> <td>6,372,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>新入学準備金 (単位：人、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新小学校 1年生</td> <td>76</td> <td>3,085,600</td> </tr> <tr> <td>新中学校 1年生</td> <td>117</td> <td>5,545,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193</td> <td>8,631,400</td> </tr> </tbody> </table>	区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	607	7,548,689	中学校	379	8,553,313	計	986	16,102,002	区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	64	2,598,400	中学校	110	5,214,000	計	174	7,812,400	区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	114	3,238,681	中学校	111	5,970,828	計	225	9,209,509	区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	555	2,089,023	中学校	226	943,509	計	781	3,032,532	区分	支給児童・生徒数	総支給額	中学校	152	6,372,535	区分	支給児童・生徒数	総支給額	新小学校 1年生	76	3,085,600	新中学校 1年生	117	5,545,800	計	193	8,631,400
区分	支給児童・生徒数	総支給額																																																																			
小学校	607	7,548,689																																																																			
中学校	379	8,553,313																																																																			
計	986	16,102,002																																																																			
区分	支給児童・生徒数	総支給額																																																																			
小学校	64	2,598,400																																																																			
中学校	110	5,214,000																																																																			
計	174	7,812,400																																																																			
区分	支給児童・生徒数	総支給額																																																																			
小学校	114	3,238,681																																																																			
中学校	111	5,970,828																																																																			
計	225	9,209,509																																																																			
区分	支給児童・生徒数	総支給額																																																																			
小学校	555	2,089,023																																																																			
中学校	226	943,509																																																																			
計	781	3,032,532																																																																			
区分	支給児童・生徒数	総支給額																																																																			
中学校	152	6,372,535																																																																			
区分	支給児童・生徒数	総支給額																																																																			
新小学校 1年生	76	3,085,600																																																																			
新中学校 1年生	117	5,545,800																																																																			
計	193	8,631,400																																																																			
②医療費	34,440	一般財源 34,440	<p>(単位：人、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>3</td> <td>22,090</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>2</td> <td>12,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> <td>34,440</td> </tr> </tbody> </table>	区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	3	22,090	中学校	2	12,350	計	5	34,440																																																						
区分	支給児童・生徒数	総支給額																																																																			
小学校	3	22,090																																																																			
中学校	2	12,350																																																																			
計	5	34,440																																																																			

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要												
③ 学校給食費	39,527,367	一般財源 39,527,367	(単位：人、円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>608</td> <td>23,362,317</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>373</td> <td>16,165,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>981</td> <td>39,527,367</td> </tr> </tbody> </table>	区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	608	23,362,317	中学校	373	16,165,050	計	981	39,527,367
区分	支給児童・生徒数	総支給額													
小学校	608	23,362,317													
中学校	373	16,165,050													
計	981	39,527,367													
④ 特別支援教育 就学奨励費	10,361,302	国庫支出金 2,081,000 一般財源 8,280,302	(単位：人、円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>66</td> <td>4,753,517</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>44</td> <td>5,607,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110</td> <td>10,361,302</td> </tr> </tbody> </table>	区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	66	4,753,517	中学校	44	5,607,785	計	110	10,361,302
区分	支給児童・生徒数	総支給額													
小学校	66	4,753,517													
中学校	44	5,607,785													
計	110	10,361,302													
健康診断事業経費 (9・1・6)	20,562,344	一般財源 20,562,344	学校における児童・生徒等の健康診断を実施し、学校教育の円滑化を図った。												

1 児童・生徒

項目	対 象	人 員(人)		金 額 (円)
ツベルクリン接種	要精密と判断された小・中学生	小学校	0	0
		中学校	0	0
レントゲン撮影	要精密と判断された小・中学生	小学校	4	31,984
		中学校	2	15,992
眼科検診	小・中学生全員	小学校	4,343	1,749,534
		中学校	2,003	806,888
耳鼻科検診	小・中学生全員	小学校	4,365	1,876,620
		中学校	2,065	897,539
腎臓検診	小・中学生全員	小学校	4,596	1,343,313
		中学校	2,261	702,278
心臓検診	小学校1年生・中学校1年生	小学校	673	2,507,992
		中学校	746	2,798,389
脊柱検診	内科検診で必要とされた小・中学生	小学校	29	105,987
		中学校	24	87,713
貧血検査	中学校2年生	中学校	546	683,769

2 教職員等

項目	対 象	人 員(人)		金 額 (円)
結核検診	小・中学校教職員等	小学校	251	372,197
		中学校	141	189,436
子宮がん検診	小・中学校教職員等 (30歳以上)	小学校	43	185,760
		中学校	19	82,080
乳がん検診	小・中学校教職員等 (30歳以上)	小学校	43	185,760
		中学校	23	99,360
大腸がん検診	小・中学校教職員等	小学校	137	133,164
		中学校	86	83,592
循環器検診	小・中学校教職員等	小学校	249	2,327,745
		中学校	142	1,334,653
消化器検診	小・中学校教職員等	小学校	77	407,835
		中学校	47	265,437

(注) 教職員等には学校給食課栄養士も含む。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要																																
学校運営経費 (9・2・1) (9・3・1)	170,894,613	都支出金 ※ 51,700,000 繰入金 4,798,900 一般財源 114,395,713	※ 市町村総合交付金 51,700千円																																
① 教 科 研 究 費 等 講 師 謝 礼	643,000	一般財源 643,000	<p>各種研究会において講師による講演を実施することにより、教職員の資質の向上を図った。また、各分野の専門家の指導を受けることにより、児童・生徒の体験活動等の充実を図った。</p> <p>小学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第二小学校</td><td>80,000</td></tr> <tr><td>第三小学校</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>村山学園第四小学校</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>第九小学校</td><td>36,000</td></tr> <tr><td>第十小学校</td><td>124,000</td></tr> <tr><td>雷塚小学校</td><td>23,000</td></tr> </tbody> </table> <p>中学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一中学校</td><td>180,000</td></tr> <tr><td>村山学園第二中学校</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>第三中学校</td><td>35,000</td></tr> <tr><td>大南学園第四中学校</td><td>65,000</td></tr> </tbody> </table>	学校名	金額(円)	第二小学校	80,000	第三小学校	30,000	村山学園第四小学校	40,000	第九小学校	36,000	第十小学校	124,000	雷塚小学校	23,000	学校名	金額(円)	第一中学校	180,000	村山学園第二中学校	30,000	第三中学校	35,000	大南学園第四中学校	65,000								
学校名	金額(円)																																		
第二小学校	80,000																																		
第三小学校	30,000																																		
村山学園第四小学校	40,000																																		
第九小学校	36,000																																		
第十小学校	124,000																																		
雷塚小学校	23,000																																		
学校名	金額(円)																																		
第一中学校	180,000																																		
村山学園第二中学校	30,000																																		
第三中学校	35,000																																		
大南学園第四中学校	65,000																																		
② 学 校 管 理 者 賠 償 責 任 保 險 料	451,978	一般財源 451,978	<p>学校管理運営上の瑕疵に起因する児童・生徒の事故に対処するため、賠償責任保険に加入した。</p> <p>小学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一小学校</td><td>26,843</td></tr> <tr><td>第二小学校</td><td>28,115</td></tr> <tr><td>第三小学校</td><td>34,407</td></tr> <tr><td>村山学園第四小学校</td><td>28,985</td></tr> <tr><td>大南学園第七小学校</td><td>41,101</td></tr> <tr><td>第八小学校</td><td>51,075</td></tr> <tr><td>第九小学校</td><td>19,948</td></tr> <tr><td>第十小学校</td><td>46,055</td></tr> <tr><td>雷塚小学校</td><td>28,583</td></tr> </tbody> </table> <p>中学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一中学校</td><td>35,076</td></tr> <tr><td>村山学園第二中学校</td><td>16,601</td></tr> <tr><td>第三中学校</td><td>21,421</td></tr> <tr><td>大南学園第四中学校</td><td>25,705</td></tr> <tr><td>第五中学校</td><td>48,063</td></tr> </tbody> </table>	学校名	金額(円)	第一小学校	26,843	第二小学校	28,115	第三小学校	34,407	村山学園第四小学校	28,985	大南学園第七小学校	41,101	第八小学校	51,075	第九小学校	19,948	第十小学校	46,055	雷塚小学校	28,583	学校名	金額(円)	第一中学校	35,076	村山学園第二中学校	16,601	第三中学校	21,421	大南学園第四中学校	25,705	第五中学校	48,063
学校名	金額(円)																																		
第一小学校	26,843																																		
第二小学校	28,115																																		
第三小学校	34,407																																		
村山学園第四小学校	28,985																																		
大南学園第七小学校	41,101																																		
第八小学校	51,075																																		
第九小学校	19,948																																		
第十小学校	46,055																																		
雷塚小学校	28,583																																		
学校名	金額(円)																																		
第一中学校	35,076																																		
村山学園第二中学校	16,601																																		
第三中学校	21,421																																		
大南学園第四中学校	25,705																																		
第五中学校	48,063																																		

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要																																
③ 教 育 用 コンピュータ 等 活 用 経 費	35,010,963	繰入金 3,698,900 一般財源 31,312,063	<p>情報化社会に対応した能力を身に付けさせるため、コンピュータを活用した情報教育の一層の推進を図った。</p> <p>小学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一小学校</td><td>2,494,272</td></tr> <tr><td>第二小学校</td><td>2,494,272</td></tr> <tr><td>第三小学校</td><td>2,494,272</td></tr> <tr><td>村山学園第四小学校</td><td>2,494,272</td></tr> <tr><td>大南学園第七小学校</td><td>2,494,272</td></tr> <tr><td>第八小学校</td><td>2,494,272</td></tr> <tr><td>第九小学校</td><td>2,494,272</td></tr> <tr><td>第十小学校</td><td>2,494,272</td></tr> <tr><td>雷塚小学校</td><td>2,494,272</td></tr> </tbody> </table> <p>中学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一中学校</td><td>2,512,503</td></tr> <tr><td>村山学園第二中学校</td><td>2,512,503</td></tr> <tr><td>第三中学校</td><td>2,512,503</td></tr> <tr><td>大南学園第四中学校</td><td>2,512,503</td></tr> <tr><td>第五中学校</td><td>2,512,503</td></tr> </tbody> </table>	学校名	金額(円)	第一小学校	2,494,272	第二小学校	2,494,272	第三小学校	2,494,272	村山学園第四小学校	2,494,272	大南学園第七小学校	2,494,272	第八小学校	2,494,272	第九小学校	2,494,272	第十小学校	2,494,272	雷塚小学校	2,494,272	学校名	金額(円)	第一中学校	2,512,503	村山学園第二中学校	2,512,503	第三中学校	2,512,503	大南学園第四中学校	2,512,503	第五中学校	2,512,503
学校名	金額(円)																																		
第一小学校	2,494,272																																		
第二小学校	2,494,272																																		
第三小学校	2,494,272																																		
村山学園第四小学校	2,494,272																																		
大南学園第七小学校	2,494,272																																		
第八小学校	2,494,272																																		
第九小学校	2,494,272																																		
第十小学校	2,494,272																																		
雷塚小学校	2,494,272																																		
学校名	金額(円)																																		
第一中学校	2,512,503																																		
村山学園第二中学校	2,512,503																																		
第三中学校	2,512,503																																		
大南学園第四中学校	2,512,503																																		
第五中学校	2,512,503																																		

④ 修学旅行・ 移動教室 経 費	14,185,100	一般財源 14,185,100	学校外に教育の場を求めて行われる修学旅行等の教育活動に対し保護者の負担軽減を図った。
------------------------	------------	--------------------	--------------------------------------------

学 校 別 内 訳

区分	対象者	学校名	人員 (人)	一人あたりの額 (円)
移動教室	小学校6年生	第一小学校	62	5,500
		第二小学校	65	
		第三小学校	94	
		村山学園第四小学校	81	
		大南学園第七小学校	111	
		第八小学校	125	
		第九小学校	49	
		第十小学校	123	
		雷塚小学校	71	
		移動教室	中学校1年生 又は2年生	
村山学園第二中学校	59			
第三中学校	206			
大南学園第四中学校	121			
第五中学校	235			
修学旅行	中学校3年生	第一中学校	146	8,700
		村山学園第二中学校	67	
		第三中学校	99	
		大南学園第四中学校	127	
		第五中学校	204	

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
小学校施設整備事業 (9・2・1)	261,526,320	国庫支出金※1・2 155,006,800 都支出金 ※3 14,745,000 市債 50,800,000 繰入金 10,400,000 一般財源 30,574,520	小学校施設の整備を行い、良好な教育環境の確保に努めた。また、第八小学校周辺の開発に伴う、児童数の増による教室不足を解消するため、増築校舎を借入により設置した。(平成27年3月から平成32年2月まで) ※1 うち特定防衛施設周辺整備調整交付金 20,000千円 ※2 うち国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金 120,116千円 ※3 うち市町村総合交付金 2,300千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
第一小学校他4校 校内LAN 整備工事	第一小、第二小、大南学園七小、第八小及び第九小について、無線LANを整備する工事	15,573,600	29. 6. 28	29. 6. 29 29. 9. 22	本町一丁目 1番地の11 ほか4か所
第三小学校 消火栓設備配管 改修工事	消火栓設備配管を改修する工事	6,264,000	29. 7. 12	29. 7. 13 29. 9. 1	中藤一丁目 36番地の1
小中一貫校 村山学園特別教室 等冷房設備 設置工事	村山学園四小について、特別教室等に冷房設備を設置する建築・電気設備・機械設備工事	35,748,000	29. 6. 28	29. 6. 29 29. 9. 12	緑が丘1460番地
第九小学校校舎窓 枠等建具改修工事 (第二期工事)	校舎の窓枠、建具について、撤去、新設を行う改修第二期工事	51,840,000	29. 6. 14	29. 6. 15 29. 9. 12	学園一丁目 85番地の1
第九小学校校舎窓 枠等建具改修工事 (第二期工事)に 伴う外壁下地 調整工事	既存外壁モルタルの浮き及びクラック補修による外装下地調整工事	756,000	29. 8. 24	29. 8. 25 29. 8. 30	学園一丁目 85番地の1
第十小学校他4校 校内LAN 整備工事	第十小及び雷塚小について、無線LANを整備する工事	6,224,040	29. 6. 28	29. 6. 29 29. 9. 12	残堀五丁目 100番地の1 ほか1か所
雷塚小学校校舎窓 枠等建具改修工事 (第一期工事)	校舎の窓枠、建具について、撤去、新設を行う改修第一期工事	117,072,000	29. 5. 31	29. 6. 1 29. 9. 19	学園四丁目 6番地の1

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要		
委 託 概 況					
委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
第一中学校他2校 特別教室等冷房設 備設置工事に伴う 工事監理委託	村山学園四小に ついて、特別教 室等に冷房設 備を設置する建 築・電気設備・ 機械設備工事 に伴う工事監 理委託	841,320	29. 6. 28	29. 6. 29 29. 9. 29	緑が丘1460番地
第九小学校校舎窓 枠等建具改修工事 (第二期工事) に伴う 工事監理委託	校舎窓枠、建具 について、撤 去、新設を行う 改修第二期工 事に伴う工事 監理委託	2,052,000	29. 6. 14	29. 6. 15 29. 9. 14	学園一丁目 85番地の1
第九小学校トイレ 改修工事に伴う 実施設計委託	校舎トイレの全 面改修をする建 築・電気設備・ 機械設備工事 に伴う実施設 計委託	2,916,000	29. 5. 8	29. 5. 9 29. 11. 15	学園一丁目 85番地の1
第十小学校特別 教室等空調設備 改修工事に伴う 実施設計委託	特別教室等に空 調設備を設置す る建築・電気設 備・機械設備工 事に伴う実施 設計委託	2,160,000	29. 7. 12	29. 7. 13 29. 11. 28	残堀五丁目 100番地の1
雷塚小学校校舎窓 枠等建具改修工事 (第一期工事) に伴う 工事監理委託	校舎の窓枠、建 具について、撤 去、新設を行う 改修第一期工 事に伴う工事 監理委託	4,968,000	29. 5. 31	29. 6. 1 29. 10. 13	学園四丁目 6番地の1

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
中学校施設整備事業 (9・3・1)	240,383,160	国庫支出金 ※ 73,104,200 都支出金 43,759,000 市債 92,100,000 繰入金 19,400,000 一般財源 12,019,960	中学校施設の整備に伴い、良好な教育環境確保に努めた。 ※ うち国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金 6,739千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
第十小学校他4校 校内LAN 整備工事	第一中、大南学園 四中及び第五中 について、無線LAN を整備する工事	9,675,720	29. 6. 28	29. 6. 29 29. 9. 12	本町二丁目 76番地の1 ほか2か所
第一中学校特別 教室等冷房設備 設置工事	特別教室等に冷房 設備を設置する建 築・電気設備・機 械設備工事	39,744,000	29. 6. 14	29. 6. 15 29. 9. 8	本町二丁目 76番地の1
小中一貫校 村山学園特別教室 等冷房設備 設置工事	村山学園二中に ついて、特別教室 等に冷房設備を 設置する建築・電 気設備・機械設 備工事	33,372,000	29. 6. 28	29. 6. 29 29. 9. 12	緑が丘1460番地
第三中学校特別 教室等冷房設備 設置工事	特別教室等に冷房 設備を設置する建 築・電気設備・機 械設備工事	46,288,800	29. 6. 28 29. 9. 4 (変更契約)	29. 6. 29 29. 9. 11	神明四丁目 117番地の1
第五中学校トイレ 改修工事	校舎トイレの全 面改修をする建 築・電気設備・機 械設備工事	89,845,200	29. 9. 13 30. 2. 20 (変更契約)	29. 9. 14 30. 3. 14	残堀五丁目 55番地

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要		
委 託 概 況					
委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
第一中学校他2校 特別教室等冷房 設備設置工事に 伴う工事監理委託	第一中、村山学園 二中及び第三中 について、特別教室 等に冷房設備を設 置する建築・電気 設備・機械設備に 伴う工事監理委託	3,000,240	29. 6. 28	29. 6. 29 29. 9. 29	本町二丁目 76番地の1 ほか2か所
第三中・大南学 園第四中学校校 舎及び屋内運動 場窓枠等建具改 修工事に伴う実 施設計委託	第三中及び大南 学園四中につい て、校舎等の窓 枠、建具につい て、撤去、新設 を行う改修工事 に伴う実施設計 委託	6,739,200	29. 5. 8	29. 5. 9 29.10.30	神明四丁目 117番地の1 ほか1か所
大南学 園 第四中学校 特別教室等 空調設備改修 工事に伴う実 施設計委託	特別教室等に空 調設備を設置す る建築・電気設 備・機械設備工 事に伴う実施設 計委託	4,860,000	29. 6. 28	29. 6. 29 29.11.28	大南二丁目 79番地の1
第五中学校トイレ 改修工事に伴う 工事監理委託	校舎トイレの全 面改修をする建 築・電気設備・ 機械設備工事に 伴う工事監理委 託	3,315,600	29. 9. 13	29. 9. 14 30. 3. 15	残堀五丁目 55番地
第五中学 校 特別教室等空調 設備改修工事に 伴う実施設計委 託	特別教室等に空 調設備を設置す る建築・電気設 備・機械設備工 事に伴う実施設 計委託	3,542,400	29. 6. 28	29. 6. 29 29.11.28	残堀五丁目 55番地
中 学 校 施設整備事業 (繰越明許費) (9・3・1)	13,176,000	国庫支出金 5,561,000 市債 4,200,000 一般財源 3,415,000	中学校施設の整備を行い、良好な教育環境の 確保に努めた。		
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
村 山 学 園 第二中学校太陽光 パネル設置工事	校舎屋上に10kw の太陽光パネル を設置する工事	13,176,000	29. 4. 19	29. 4. 20 29. 8. 10	緑が丘1460番地

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要																										
特別支援学級経費 (9 ・ 2 ・ 2) (9 ・ 3 ・ 2)	7,922,439	一般財源 7,922,439	特別支援学級の児童・生徒に対し、より充実した教育の実施を図った。 (固定学級) 第一小 「杉の子学級」 雷塚小 「ひまわり学級」 第一中 「I組」 村山学園第二中 「10組」 (通級指導学級) 村山学園第四小 「すくすく学級」 第八小 「のびのび学級」 第九小 「きこえとことばの教室」 第三中 「7組」 (特別支援教室) 村山学園第四小(拠点校)、大南学園第七小、雷塚小 第八小(拠点校)、第二小、第十小、 小学校 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一小学校</td><td>1,208,212</td></tr> <tr><td>第二小学校</td><td>144,970</td></tr> <tr><td>村山学園第四小学校</td><td>1,168,584</td></tr> <tr><td>大南学園第七小学校</td><td>198,523</td></tr> <tr><td>第八小学校</td><td>334,915</td></tr> <tr><td>第九小学校</td><td>1,195,664</td></tr> <tr><td>第十小学校</td><td>181,235</td></tr> <tr><td>雷塚小学校</td><td>1,465,521</td></tr> </tbody> </table> 中学校 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一中学校</td><td>694,101</td></tr> <tr><td>村山学園第二中学校</td><td>940,069</td></tr> <tr><td>第三中学校</td><td>390,645</td></tr> </tbody> </table>	学校名	金額(円)	第一小学校	1,208,212	第二小学校	144,970	村山学園第四小学校	1,168,584	大南学園第七小学校	198,523	第八小学校	334,915	第九小学校	1,195,664	第十小学校	181,235	雷塚小学校	1,465,521	学校名	金額(円)	第一中学校	694,101	村山学園第二中学校	940,069	第三中学校	390,645
学校名	金額(円)																												
第一小学校	1,208,212																												
第二小学校	144,970																												
村山学園第四小学校	1,168,584																												
大南学園第七小学校	198,523																												
第八小学校	334,915																												
第九小学校	1,195,664																												
第十小学校	181,235																												
雷塚小学校	1,465,521																												
学校名	金額(円)																												
第一中学校	694,101																												
村山学園第二中学校	940,069																												
第三中学校	390,645																												
日本語学級経費 (9 ・ 2 ・ 2) (9 ・ 3 ・ 2)	832,838	一般財源 832,838	帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒で、日本語教育の必要な者に対し、日本語等の習得の実施を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>村山学園第四小学校</td><td>538,838</td></tr> <tr><td>村山学園第二中学校</td><td>294,000</td></tr> </tbody> </table>	学校名	金額(円)	村山学園第四小学校	538,838	村山学園第二中学校	294,000																				
学校名	金額(円)																												
村山学園第四小学校	538,838																												
村山学園第二中学校	294,000																												

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要																																
教育振興経費 (9 ・ 2 ・ 2) (9 ・ 3 ・ 2)	3,715,164	一般財源 3,715,164	入学・卒業を祝って記念品を贈った。 小学校 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一小学校</td><td>240,822</td></tr> <tr><td>第二小学校</td><td>274,940</td></tr> <tr><td>第三小学校</td><td>332,585</td></tr> <tr><td>村山学園第四小学校</td><td>281,652</td></tr> <tr><td>大南学園第七小学校</td><td>397,961</td></tr> <tr><td>第八小学校</td><td>489,350</td></tr> <tr><td>第九小学校</td><td>197,245</td></tr> <tr><td>第十小学校</td><td>433,774</td></tr> <tr><td>雷塚小学校</td><td>279,609</td></tr> </tbody> </table> 中学校 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一中学校</td><td>169,449</td></tr> <tr><td>村山学園第二中学校</td><td>87,145</td></tr> <tr><td>第三中学校</td><td>118,390</td></tr> <tr><td>大南学園第四中学校</td><td>157,182</td></tr> <tr><td>第五中学校</td><td>255,060</td></tr> </tbody> </table>	学校名	金額(円)	第一小学校	240,822	第二小学校	274,940	第三小学校	332,585	村山学園第四小学校	281,652	大南学園第七小学校	397,961	第八小学校	489,350	第九小学校	197,245	第十小学校	433,774	雷塚小学校	279,609	学校名	金額(円)	第一中学校	169,449	村山学園第二中学校	87,145	第三中学校	118,390	大南学園第四中学校	157,182	第五中学校	255,060
学校名	金額(円)																																		
第一小学校	240,822																																		
第二小学校	274,940																																		
第三小学校	332,585																																		
村山学園第四小学校	281,652																																		
大南学園第七小学校	397,961																																		
第八小学校	489,350																																		
第九小学校	197,245																																		
第十小学校	433,774																																		
雷塚小学校	279,609																																		
学校名	金額(円)																																		
第一中学校	169,449																																		
村山学園第二中学校	87,145																																		
第三中学校	118,390																																		
大南学園第四中学校	157,182																																		
第五中学校	255,060																																		
私立幼稚園等 園児保護者の 援助経費 (9 ・ 4 ・ 1)	120,289,500	国庫支出金 19,782,000 都支出金 31,132,900 一般財源 69,374,600																																	
① 私立幼稚園 就園奨励費 補助金	63,428,600	国庫支出金 19,782,000 一般財源 43,646,600	私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、 保育料等の負担軽減を図った。 ① 市民税非課税世帯及び所得割非課税世帯 308,000 円× 11 人 = 3,388,000 円 300,000 円× 1 人 = 300,000 円 288,000 円× 3 人 = 864,000 円 282,000 円× 2 人 = 564,000 円 272,000 円× 9 人 = 2,448,000 円 264,000 円× 1 人 = 264,000 円 240,000 円× 1 人 = 240,000 円 204,000 円× 1 人 = 204,000 円 184,800 円× 1 人 = 184,800 円 154,000 円× 1 人 = 154,000 円 138,000 円× 1 人 = 138,000 円 106,000 円× 1 人 = 106,000 円 ② 市民税所得割課税額77,100円以下の世帯 308,000 円× 6 人 = 1,848,000 円 300,000 円× 1 人 = 300,000 円 288,000 円× 3 人 = 864,000 円 282,000 円× 1 人 = 282,000 円 272,000 円× 2 人 = 544,000 円 223,000 円× 17 人 = 3,791,000 円																																

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
			216,000 円× 1 人 = 216,000 円 139,200 円× 19 人 = 2,644,800 円 92,900 円× 1 人 = 92,900 円 92,800 円× 1 人 = 92,800 円 83,000 円× 2 人 = 166,000 円 58,000 円× 2 人 = 116,000 円 34,800 円× 1 人 = 34,800 円 ③ 市民税所得割課税額211,200円以下の世帯 288,000 円× 1 人 = 288,000 円 287,500 円× 1 人 = 287,500 円 185,000 円× 107 人 = 19,795,000 円 172,700 円× 2 人 = 345,400 円 160,300 円× 1 人 = 160,300 円 123,300 円× 1 人 = 123,300 円 92,500 円× 2 人 = 185,000 円 74,000 円× 1 人 = 74,000 円 62,200 円× 176 人 = 10,947,200 円 61,700 円× 2 人 = 123,400 円 53,900 円× 2 人 = 107,800 円 51,900 円× 1 人 = 51,900 円 51,800 円× 1 人 = 51,800 円 51,000 円× 1 人 = 51,000 円 46,300 円× 2 人 = 92,600 円 41,500 円× 3 人 = 124,500 円 37,300 円× 1 人 = 37,300 円 36,300 円× 2 人 = 72,600 円 31,100 円× 2 人 = 62,200 円 29,000 円× 1 人 = 29,000 円 25,900 円× 1 人 = 25,900 円 20,700 円× 4 人 = 82,800 円 15,600 円× 2 人 = 31,200 円 15,400 円× 1 人 = 15,400 円 10,400 円× 1 人 = 10,400 円 5,200 円× 1 人 = 5,200 円 ④ 市民税所得割課税額211,200円超の世帯 308,000 円× 2 人 = 616,000 円 276,000 円× 1 人 = 276,000 円 154,000 円× 57 人 = 8,778,000 円 102,700 円× 1 人 = 102,700 円 102,000 円× 1 人 = 102,000 円 77,000 円× 5 人 = 385,000 円 51,300 円× 2 人 = 102,600 円 38,500 円× 1 人 = 38,500 円
② 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	56,860,900	都支出金 31,132,900 一般財源 25,728,000	私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対し、保育料の負担軽減を図った。 ① 市民税所得割非課税世帯 第1子 月額 9,400 円×延べ 97 月 第1子 月額 5,800 円×延べ 24 月 第1子 月額 3,800 円×延べ 1 月 第1子 月額 3,700 円×延べ 1 月 第1子 月額 3,400 円×延べ 22 月 第1子 月額 3,000 円×延べ 46 月 第1子 月額 2,800 円×延べ 5 月

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
			第1子 月額 2,500 円×延べ 4月
			第1子 月額 2,400 円×延べ 12月
			第1子 月額 400 円×延べ 12月
			第2子 月額 9,400 円×延べ 25月
			第2子 月額 9,200 円×延べ 5月
			第2子 月額 9,000 円×延べ 12月
			第2子 月額 8,100 円×延べ 24月
			第2子 月額 7,700 円×延べ 24月
			第2子 月額 7,500 円×延べ 24月
			第2子 月額 7,100 円×延べ 12月
			第2子 月額 6,700 円×延べ 12月
			第2子 月額 6,200 円×延べ 12月
			第2子 月額 2,800 円×延べ 45月
			第2子 月額 2,500 円×延べ 12月
			第2子 月額 2,200 円×延べ 24月
			第2子 月額 2,100 円×延べ 24月
			第2子 月額 1,200 円×延べ 12月
			第2子 月額 600 円×延べ 12月
			② 市民税所得割課税額77,100円以下の世帯
			第1子 月額 9,400 円×延べ 19月
			第1子 月額 7,700 円×延べ 257月
			第1子 月額 5,500 円×延べ 5月
			第1子 月額 5,100 円×延べ 1月
			第1子 月額 3,800 円×延べ 11月
			第2子 月額 9,400 円×延べ 137月
			第2子 月額 9,300 円×延べ 1月
			第2子 月額 9,100 円×延べ 11月
			第2子 月額 9,000 円×延べ 24月
			第2子 月額 8,300 円×延べ 2月
			第2子 月額 8,200 円×延べ 1月
			第2子 月額 8,100 円×延べ 37月
			第2子 月額 7,900 円×延べ 33月
			第2子 月額 7,700 円×延べ 4月
			第2子 月額 7,500 円×延べ 44月
			第2子 月額 7,300 円×延べ 2月
			第2子 月額 7,100 円×延べ 22月
			第2子 月額 2,800 円×延べ 19月
			第2子 月額 2,500 円×延べ 33月
			第2子 月額 2,400 円×延べ 1月
			第2子 月額 2,200 円×延べ 6月
			第2子 月額 2,100 円×延べ 13月
			第2子 月額 2,000 円×延べ 11月
			第2子 月額 1,700 円×延べ 11月
			③ 市民税所得割課税額211,200円以下の世帯
			第1子 月額 6,700 円×延べ 3,076月
			第2子 月額 8,800 円×延べ 1,873月
			第2子 月額 7,000 円×延べ 33月
			第2子 月額 6,800 円×延べ 3月
			第2子 月額 5,200 円×延べ 11月
			第2子 月額 5,000 円×延べ 1月
			第2子 月額 4,900 円×延べ 1月
			第2子 月額 4,600 円×延べ 10月
			第2子 月額 2,800 円×延べ 91月
			第2子 月額 2,500 円×延べ 13月

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
			<p>④ 市民税所得割課税額256,300円以下の世帯 第1子 月額 5,600 円×延べ 622月 第2子 月額 8,200 円×延べ 348月 第2子 月額 2,800 円×延べ 17月</p> <p>⑤ 市民税所得割課税額256,300円超の世帯 第1子 月額 3,200 円×延べ 793月 第2子 月額 3,200 円×延べ 679月 第2子 月額 2,800 円×延べ 12月 第2子 月額 2,500 円×延べ 4月</p>
私立幼稚園入園 支度金貸付経費 (9・4・1)	200,000	諸収入 88,000 一般財源 112,000	私立幼稚園に入園する児童の保護者に対し入園料を貸付し、保護者の負担軽減を図った。 80,000 円×2人 40,000 円×1人
私立幼稚園 子ども・子育て 支援事業経費 (9・4・1)	76,890,852	国庫支出金 23,291,852 都支出金 26,693,165 一般財源 26,905,835	
① 一時預かり 事業委託料	3,184,480	国庫支出金 1,061,000 都支出金 1,060,000 一般財源 1,063,480	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった在籍園児の保育需要に対応するため一時預かり事業を実施し、児童福祉の向上を図った。 実施施設数 4園 延べ児童数 7,176人
② 施設型給付費 負担金	73,706,372	国庫支出金 22,230,852 都支出金 25,633,165 一般財源 25,842,355	教育標準時間認定の子供が入所する特定教育・保育施設に対し、教育・保育に要する費用の額から利用者負担額を除いた額を支給することにより、教育の確保及び施設の財政支援を図った。 実施施設数 4園
生涯学習 推進経費 (9・5・1)	489,825	一般財源 489,825	生涯学習推進体制の充実を図るとともに、市民が自ら行う生涯学習活動を支援するため、「出前講座」を開催した。 また、「生涯学習フェスティバル」を支援するため、市民が立ち上げた実行委員会に対し、交付金を支給した。 ・出前講座の開催回数 10回 ・生涯学習推進会議 2回 ・生涯学習フェスティバル 1回 平成30年3月4日(日)

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要																								
成人式経費 (9・5・1)	1,031,787	一般財源 1,031,787	開催年月日 平成30年1月8日(月・祝) 会 場 さくらホール(市民会館) 大ホール 内 容 1 式典 2 アトラクション ・ウインドアンサンブルと少年少女 合唱団の演奏 ・恩師からのビデオレター 対 象 者 748人 (平成9年4月2日～ 平成10年4月1日生) 出 席 者 男性 276人 女性 257人 計 533人 記 念 品 印鑑ケース(村山大島紬製)																								
自主団体 育成経費 (9・5・1)	3,364,052	一般財源 3,364,052	地域における社会教育活動推進のために自主 団体の育成を図った。 ・社会教育関係団体補助金 3,020,000円 ・郷土芸能連絡協議会交付金 288,000円																								
学校週5日制 対応事業経費 (9・5・1)	1,200,000	一般財源 1,200,000	学校週5日制の実施に伴い、子供たちが土曜日 を有効に活用するための事業を推進した。 ・土曜日チャレンジ学校交付金 1,200,000円																								
放課後子ども 教室事業経費 (9・5・1)	22,959,389	都支出金 14,473,000 一般財源 8,486,389	市内小学校で月曜日から金曜日までの放課後 を活用し、地域住民の協力・参加を得て子供た ちの安全で健やかな居場所づくりを推進した。 <table border="1" data-bbox="944 1330 1469 1800"> <thead> <tr> <th>学 校 名</th> <th>登 録 児 童 数</th> <th>実施 日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 一 小</td> <td>221人</td> <td>187日</td> </tr> <tr> <td>第 二 小</td> <td>205人</td> <td>187日</td> </tr> <tr> <td>第 八 小</td> <td>261人</td> <td>184日</td> </tr> <tr> <td>第 九 小</td> <td>144人</td> <td>185日</td> </tr> <tr> <td>雷 塚 小</td> <td>259人</td> <td>187日</td> </tr> <tr> <td>村 山 学 園 四 小</td> <td>185人</td> <td>188日</td> </tr> <tr> <td>大 南 学 園 七 小</td> <td>301人</td> <td>189日</td> </tr> </tbody> </table> ・コーディネーター 7人 (内シルバー人材センター委託分 0人) ・安全管理員及び学習アドバイザー数 104人 (内シルバー人材センター委託分35人)	学 校 名	登 録 児 童 数	実施 日数	第 一 小	221人	187日	第 二 小	205人	187日	第 八 小	261人	184日	第 九 小	144人	185日	雷 塚 小	259人	187日	村 山 学 園 四 小	185人	188日	大 南 学 園 七 小	301人	189日
学 校 名	登 録 児 童 数	実施 日数																									
第 一 小	221人	187日																									
第 二 小	205人	187日																									
第 八 小	261人	184日																									
第 九 小	144人	185日																									
雷 塚 小	259人	187日																									
村 山 学 園 四 小	185人	188日																									
大 南 学 園 七 小	301人	189日																									

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要												
文化財保護経費 (9・5・1)	1,097,588	都支出金 20,000 一般財源 1,077,588	文化財の保護・保存及び活用に努めた。 文化財保護審議会委員 10人 文化財保護審議会 4回 三本榎(乙幡榎)の樹木診断を行い、今後の対策を検討した。												
文化財調査経費 (9・5・1)	1,765,777	国庫支出金 750,000 都支出金 375,000 一般財源 640,777	埋蔵文化財調査 市内遺跡発掘調査 ・屋敷山遺跡 (中藤一丁目22番地の1)												
屋外体験学習 広場運営経費 (9・5・1)	168,474	一般財源 168,474	屋外体験学習広場で青少年が自然に親しみながら、キャンプや飯ごう炊さん等の屋外活動を通じ、青少年の心身の健全な育成を図った。 ・所在地 三ツ木四丁目15番地の1 ・総面積 2,049.17㎡ ・利用実績 30団体 967人												
公民館事業 経費 (9・5・2)	1,301,336	一般財源 1,301,336													
① 市民講座 経費	243,000	一般財源 243,000	一般成人を対象に、生活上の知識・技能や一般教養について学習の機会を提供し、自己の充実及び生活の向上に資するとともに、地域社会への参加の促進や地域連帯意識の向上を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>やさしいパッチワーク</td> <td>4回</td> <td>延べ54人</td> </tr> <tr> <td>始めよう英会話</td> <td>2回</td> <td>延べ19人</td> </tr> <tr> <td>ハンドベルで音符を学ぶ</td> <td>6回</td> <td>延べ29人</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	回数	人数	やさしいパッチワーク	4回	延べ54人	始めよう英会話	2回	延べ19人	ハンドベルで音符を学ぶ	6回	延べ29人
講座名	回数	人数													
やさしいパッチワーク	4回	延べ54人													
始めよう英会話	2回	延べ19人													
ハンドベルで音符を学ぶ	6回	延べ29人													
② 家庭教育 講座経費	90,000	一般財源 90,000	幅広い世代を対象に、基本的な生活習慣や生活能力、社会的マナーなどの知識、技術の習得を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドキドキ♡クッキング</td> <td>3回</td> <td>延べ35人</td> </tr> <tr> <td>学んでおいしい日本茶講座</td> <td>2回</td> <td>延べ15人</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	回数	人数	ドキドキ♡クッキング	3回	延べ35人	学んでおいしい日本茶講座	2回	延べ15人			
講座名	回数	人数													
ドキドキ♡クッキング	3回	延べ35人													
学んでおいしい日本茶講座	2回	延べ15人													
③ シルバー 教室経費	180,000	一般財源 180,000	高齢者が楽しく学習し、自らの生活に生きがいを見出せるよう、その知識、技術等についての学習の機会を提供し、高齢者の社会参加への推進を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初心者のための健康 マージャン講座入門</td> <td>6回</td> <td>延べ111人</td> </tr> <tr> <td>美容と健康のための ストレッチ教室</td> <td>2回</td> <td>延べ15人</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	回数	人数	初心者のための健康 マージャン講座入門	6回	延べ111人	美容と健康のための ストレッチ教室	2回	延べ15人			
講座名	回数	人数													
初心者のための健康 マージャン講座入門	6回	延べ111人													
美容と健康のための ストレッチ教室	2回	延べ15人													

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要																																				
④ 百人一首 大会経費	190,000	一般財源 190,000	日本の伝統文化である百人一首の楽しさを伝えるとともに、百人一首を通して、日本の良き文化に触れることにより、子供たちの豊かな心を育てた。 開催日 平成29年12月9日(土) 参加者 小学生 35チーム(105人) 中学生 21人																																				
⑤ 青少年教室 経費	198,700	一般財源 198,700	青少年の健全育成を目的に、レクリエーションやキャンプなど屋外活動を通じて、地域のリーダーとしての基本的な知識・技術・態度等を学習した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リーダーシップトレーニング</td> <td>4日</td> <td>延べ6人</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	回数	人数	リーダーシップトレーニング	4日	延べ6人																														
講座名	回数	人数																																					
リーダーシップトレーニング	4日	延べ6人																																					
図書館運営経費 (9・5・3)	64,324,346	繰入金 20,000 諸収入 41,680 一般財源 64,262,666																																					
図書館資料 購入費	18,919,642	繰入金 20,000 一般財源 18,899,642	資料の充実を図り、市民の文化的教養の高揚に寄与した。 図書 <table border="1"> <thead> <tr> <th>図書館名</th> <th>冊数(冊)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雷 塚</td> <td>2,407</td> <td>4,039,469</td> </tr> <tr> <td>中 久 保</td> <td>1,254</td> <td>1,871,787</td> </tr> <tr> <td>中 藤 地 区</td> <td>1,297</td> <td>1,888,837</td> </tr> <tr> <td>三 ツ 木 地 区</td> <td>1,980</td> <td>3,110,443</td> </tr> <tr> <td>大 南 地 区</td> <td>2,142</td> <td>3,620,581</td> </tr> <tr> <td>残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区</td> <td>1,937</td> <td>3,561,892</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,017</td> <td>18,093,009</td> </tr> </tbody> </table> CD <table border="1"> <thead> <tr> <th>図書館名</th> <th>枚数(枚)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中 藤 地 区</td> <td>126</td> <td>411,168</td> </tr> <tr> <td>残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区</td> <td>133</td> <td>415,465</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>259</td> <td>826,633</td> </tr> </tbody> </table>	図書館名	冊数(冊)	金額(円)	雷 塚	2,407	4,039,469	中 久 保	1,254	1,871,787	中 藤 地 区	1,297	1,888,837	三 ツ 木 地 区	1,980	3,110,443	大 南 地 区	2,142	3,620,581	残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	1,937	3,561,892	合 計	11,017	18,093,009	図書館名	枚数(枚)	金額(円)	中 藤 地 区	126	411,168	残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	133	415,465	合 計	259	826,633
図書館名	冊数(冊)	金額(円)																																					
雷 塚	2,407	4,039,469																																					
中 久 保	1,254	1,871,787																																					
中 藤 地 区	1,297	1,888,837																																					
三 ツ 木 地 区	1,980	3,110,443																																					
大 南 地 区	2,142	3,620,581																																					
残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	1,937	3,561,892																																					
合 計	11,017	18,093,009																																					
図書館名	枚数(枚)	金額(円)																																					
中 藤 地 区	126	411,168																																					
残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	133	415,465																																					
合 計	259	826,633																																					

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要												
歴史民俗資料館 運営経費 (9・5・4)	6,553,258	一般財源 6,553,258	<p>資料を収集、保存、展示するとともに教育普及にかかわる各種講座等を開催し、郷土の歴史と文化の普及啓発に努めた。</p> <p>1 展示</p> <p>(1) 常設展示 「丘陵と台地が育む生命のあゆみ ～人と自然との共生～」 期間：通年</p> <p>(2) 年中行事展 「端午の節供、七夕飾り、 正月飾り、桃の節供」 期間：随時</p> <p>(3) 企画展 「狭山丘陵の自然-秋の里山-」 期間：平成29年9月16日～ 平成29年11月30日 「栄村に行こう!!!」 期間：平成30年1月27日～ 平成30年3月31日 「狭山丘陵の四季」 期間：平成30年3月10日～ 平成30年4月7日</p> <p>(4) 夏休み子供展示 「自然からみつける-染と織り-」 期間：平成29年7月20日～ 平成29年9月3日</p> <p>(5) 特別展 「絵図と写真で見る武蔵村山」 期間：平成29年10月7日～ 平成29年12月10日</p> <p>2 講座・教室</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資料館講座</td> <td>5回</td> <td>延べ78人</td> </tr> <tr> <td>体験教室</td> <td>2回</td> <td>延べ16人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7回</td> <td>延べ94人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 刊行物 「資料館だより」(第59号) 1,500部</p>	種別	回数	参加人数	資料館講座	5回	延べ78人	体験教室	2回	延べ16人	合計	7回	延べ94人
種別	回数	参加人数													
資料館講座	5回	延べ78人													
体験教室	2回	延べ16人													
合計	7回	延べ94人													
歴史民俗資料館 分館運営経費 (9・5・4)	4,726,758	繰入金 100,000 一般財源 4,626,758	<p>市内に軍事施設が存在したことを後世に伝えるとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて普及啓発に努めた。</p> <p>展示 常設展示 「戦時中の武蔵村山 ～市内に残る戦争資料～」 期間：通年</p>												

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
青少年補導 連絡会経費 (9・5・5)	242,280	一般財源 242,280	街頭補導活動、広報啓発活動を通じて、青少年の健全育成に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・委員数 29人 ・会議 3回 ・街頭補導活動 3回 ・広報啓発活動 1回
青少年対策地区 活動経費 (9・5・5)	1,839,366	一般財源 1,839,366	地域における地区委員会活動を支援することにより、青少年の健全育成に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・地区委員会活動推進事業補助金 9地区 1,839,366円
子ども健全育成 サポート経費 (9・5・5)	225,000	一般財源 225,000	子供の健全な成長と安定した人間形成をサポートし、いじめや児童虐待、非行等を防止することを目的として、学校や保育園等において、講演会を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 9回
市民会館 運営経費 (9・5・6)	108,642,028	一般財源 108,642,028	さくらホール（市民会館）の指定管理者制度による施設管理運営委託を行い、適正な施設管理及び広く市民の文化活動に資する事業を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・受託事業 <ul style="list-style-type: none"> ポップス 2事業 クラシック 5事業 ワークショップ 3事業 ミュージカル 1事業 古典芸能 3事業 軽音楽 8事業 その他 5事業 合計27事業を実施 入場者数 8,924人 ・自主事業 <ul style="list-style-type: none"> ポップス 1事業 お笑い 1事業 国際交流 1事業 講演会 1事業 合計4事業を実施 入場者数 1,622人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
市民会館 施設整備事業 (9・5・6)	12,681,360	都支出金※ 10,100,000 一般財源 2,581,360	市民会館の補修工事等を行い、利用者の利便性の向上を図った。 ※市町村総合交付金 10,100千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
市民会館 大ホール 内壁タイル 下地補修工事	タイル浮き部補修 1023穴 エポキシ樹脂注入	1,103,760	29. 5. 1	29. 5. 2 29. 5. 10	本町一丁目 17番地の1
市民会館 冷温水発生機 気密不良箇所 補修工事	機械設備工事一 式	1,458,000	29. 4. 18	29. 4. 19 29. 5. 30	本町一丁目 17番地の1
市民会館 冷温水発生器 キャンドポンプ モーター等 更新工事	更新工事一式 炉筒・煙管減肉 の検査委託一式	8,121,600	29. 7. 12	29. 7. 13 29. 12. 7	本町一丁目 17番地の1
市民会館 冷温水発生器用 ポンプモーター 整備工事	機械整備工事一 式	1,998,000	29. 10. 12	29. 10. 13 29. 12. 7	本町一丁目 17番地の1

スポーツ推進委員 活動経費 (9・6・1)	2,086,890	一般財源 2,086,890	社会体育事業全般にわたり、企画立案、指導、助言等を行い、地域のスポーツ・レクリエーションの普及活動に努めた。 委員 13人 定例会 12回
-----------------------------	-----------	-------------------	-----------------------------------------------------------------------------

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
市民駅伝競走大会経費 (9・6・1)	4,591,118	都支出金 2,060,000 諸収入 456,000 一般財源 2,075,118	開催年月日 平成29年12月10日(日) コース 総合体育館前をスタート・ゴール 地点とする6区間、14.87km 参加チーム 一般の部 48チーム 地域の部 16チーム 女子の部 11チーム 中学生男子の部 26チーム 中学生女子の部 15チーム 小学生の部 24チーム 特別参加(栄村) 3チーム 特別参加(横田基地) 4チーム 合計 147チーム
スポーツ教室経費 (9・6・1)	1,000,389	都支出金 476,000 一般財源 524,389	各種スポーツ教室を開催し、市民のスポーツ に対する動機づけを図った。 1 心身障害者・児スポーツ教室(9回) 会 場 市立第一小学校 参 加 者 延べ 165人 2 心身障害者(児)グラウンド・ゴルフ教室 開催年月日 平成29年9月23日(土) *雨天中止 会 場 野山北公園運動場 開催年月日 平成30年3月17日(土) 会 場 総合体育館第一体育室 参 加 者 14人 3 ニュースポーツ体験教室(10回) 会 場 総合体育館第一体育室 参 加 者 延べ 191人 4 ハンドボール教室(10回) 会 場 総合体育館第一体育室 参 加 者 延べ 158人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
各種体育指導費 (9 ・ 6 ・ 1)	13,048,669	都支出金 1,470,000 諸収入 276,398 一般財源 11,302,271	1 ～いきいきわくわく狭山丘陵ウォーク～ 第40回歩け歩け大会 開催年月日 平成29年4月16日(日) コー ス 市立第一小学校～ 野山北・六道山公園内 距 離 約9.5km 参 加 者 248人 2 第30回グラウンド・ゴルフ大会 開催年月日 平成29年9月10日(日) 会 場 総合運動公園運動場(第2) 参 加 者 70チーム 350人 3 第12回地区ふれあいスポレク大会 開催年月日 平成29年10月15日(日) *雨天中止 会 場 中藤地区 市立第一中学校 西部地区 総合運動公園運 動場(第2) 南部地区 大南公園野球場 北部地区 市立雷塚小学校 4 東京経済大学屋内プールの開放 開催年月日 平成29年5月7日(日)から 平成29年10月29日(日) までの日曜日及び祝日の 26日間 参 加 者 大人 473人 子供・高齢者等 799人 5 社会体育団体補助金 体育協会の事業に対し補助を行い、市民ス ポーツの振興を図った。 6 地区スポーツ協力員連絡会交付金 市内4地区のスポーツ協力員連絡会の事業 に対し補助を行い、草の根スポーツの振興を 図った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
少年・少女 スポーツ大会 経 費 (9 ・ 6 ・ 1)	4,862,261	都支出金 1,170,000 諸収入 1,848,114 一般財源 1,844,147	少年・少女スポーツ大会の実施 1 第9回村山っ子相撲大会わんぱく場所 開催年月日 平成29年5月13日(土) 会 場 市立小中一貫校村山学園 参 加 者 197人 2 第47回少年野球大会 開催年月日 平成29年7月1日(土)、 2日(日)、8日(土)、 9日(日)、15日(土) 会 場 総合運動公園運動場 (第1、第3) 参加チーム 21チーム 参 加 者 246人 3 少年・古希軟式野球チーム親善試合 開催年月日 平成29年9月16日(土) 会 場 総合運動公園運動場(第 1、第3)及び総合体育館 第二、第三体育室 少年・古希チームの親善試合及び元 プロ野球選手(吉村禎章氏、川口和久 氏、清水隆行氏、高橋尚成氏)による 野球教室、講演会を実施した。 講演会「私の野球人生～マジになる、 大好きな野球～」 参 加 者 229人 4 第34回少年少女サッカー大会 開催年月日 平成29年11月11日(土) 会 場 総合運動公園運動場 (第1、第2) 参加チーム 26チーム 参 加 者 335人 5 第15回少年少女ドッジボール大会 開催年月日 平成30年1月27日(土)、 28日(日) 会 場 総合体育館第一体育室 参加チーム 74チーム 参 加 者 1,042人
スポーツ少年団 運営支援事業経費 (9 ・ 6 ・ 1)	370,000	一般財源 370,000	スポーツ少年団団体補助金 スポーツ少年団の事業に対し補助を行い、ス ポーツ等を通じた青少年の健全育成に努めた。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
スポーツ都市宣言 事業経費 (9・6・1)	602,328	都支出金 300,000 一般財源 302,328	スポーツ都市宣言記念事業いきいきわくわくスポーツ講演会及びスポーツ教室 陸上競技元日本代表、中央大学陸上競技部コーチ井原直樹氏による講演会及び陸上教室「オリンピック選手の指導者が伝授!～50m走のタイムを1秒縮めるコツ～」を実施した。 開催年月日 平成29年10月1日(日) 会 場 総合体育館第二体育室 総合運動公園運動場(第2) 参 加 者 講演会 105人 陸上教室 137人 延べ 242人
体育施設整備事業 (9・6・2)	4,676,562	諸収入 1,671,840 一般財源 3,004,722	地域運動場等の体育施設を整備することにより、利用者の安全と利便性を図った。

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
神明運動広場施設 撤去工事	施設工作物撤去	509,760	29. 6. 28	29. 6. 29 29. 8. 4	神明三丁目 103番地の2
三ツ木地域運動場 遊具等設置工事	遊具及び砂場設置	1,070,712	29. 9. 7	29. 9. 8 29. 10. 10	三ツ木一丁目 15番地の2
原山地域運動場 フェンス改修工事	フェンス改修	788,400	29. 10. 12	29. 10. 13 29. 11. 17	中央二丁目 85番地の1
総合体育館自立型 ソーラースタンド 設置工事	自立型ソーラースタンドの設置	1,671,840	29. 10. 18	29. 10. 19 30. 1. 31	岸三丁目 45番地の6
新大南運動広場 水飲み場改修工事	水飲み場改修	635,850	30. 2. 20	30. 2. 21 30. 3. 26	大南三丁目 64番地の1

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
総合体育館 運営経費 (9・6・3)	80,003,890	一般財源 80,003,890	<p>総合体育館及び体育施設の貸出業務や各種自主事業を指定管理者が実施。</p> <p>①総合体育館及び体育施設の利用状況 総合体育館貸切利用状況 6,472件 総合体育館個人利用状況 48,690人 体育施設利用件数 8,163件</p> <p>②自主事業の実施 ・自由参加教室「楽らクラブ」 9事業 実施回数 326回 延べ参加人数 17,124人 ・ステップアップ教室 46事業 実施回数 1,637回 延べ参加人数 13,622人 ・イベント事業 6事業 実施回数 39回 延べ参加人数 1,527人</p>
中学校学校給食 調理等事業経費 (9・6・4)	169,322,400	一般財源 169,322,400	<p>中学校学校給食調理等業務を民設民営方式により委託し、調理、配送、配膳業務を実施することにより、生徒及び教職員に対し効率的に安全・安心な給食を提供した。</p>

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額の状況

歳 入

(単位：千円、%)

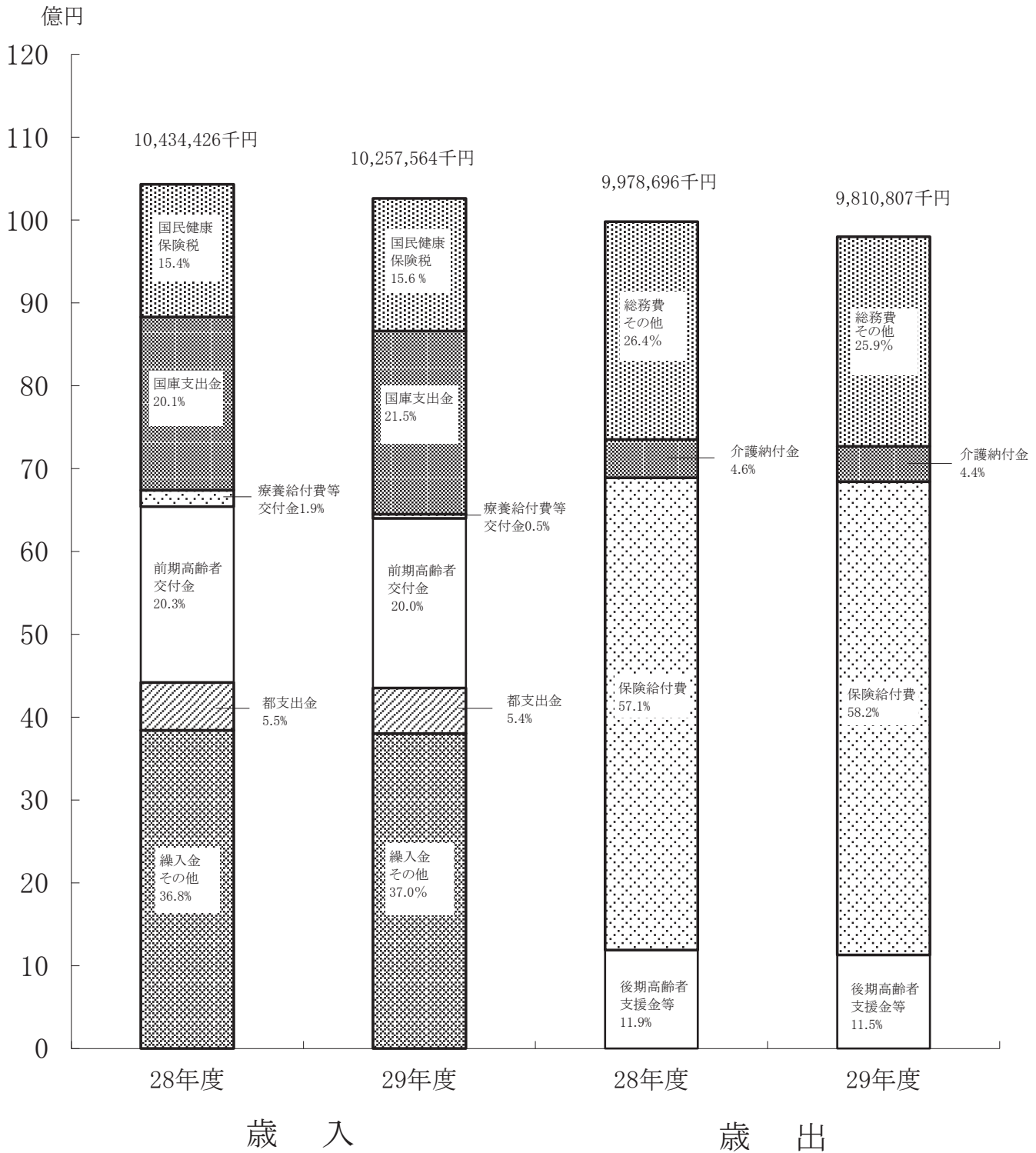
款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額に比増減	決算額構成比
			金額	執行率	収納率				
1 国民健康保険税	1,580,862	1,980,922	1,597,169	101.0	80.6	24,358	362,665	16,307	15.6
2 一部負担金	2	0	0	0.0	0.0			△2	0.0
3 国庫支出金	1,925,098	2,207,437	2,207,437	114.7	100.0			282,339	21.5
4 療養給付費等交付金	49,686	48,446	48,446	97.5	100.0			△1,240	0.5
5 前期高齢者交付金	2,048,416	2,048,416	2,048,416	100.0	100.0			0	20.0
6 都支出金	537,075	554,505	554,505	103.2	100.0			17,430	5.4
7 共同事業金交付金	2,260,949	2,295,681	2,295,681	101.5	100.0			34,732	22.4
8 繰入金	1,005,160	1,005,158	1,005,158	100.0	100.0			△2	9.8
9 繰越金	455,730	455,730	455,730	100.0	100.0			0	4.4
10 諸収入	32,718	48,200	45,022	137.6	93.4		3,178	12,304	0.4
歳入合計	9,895,696	10,644,495	10,257,564	103.7	96.4	24,358	365,843	361,868	100.0

歳 出

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	決算額構成比
		金額	執行率			
1 総務費	111,809	108,249	96.8	0	3,560	1.1
2 保険給付費	5,769,014	5,712,811	99.0	0	56,203	58.2
3 後期高齢者支援金等	1,131,037	1,131,006	100.0	0	31	11.5
4 前期高齢者納付金等	4,210	4,210	100.0	0	0	0.1
5 老人保健金拠出金	33	20	60.6	0	13	0.0
6 介護納付金	434,233	434,232	100.0	0	1	4.4
7 共同事業金拠出金	2,303,998	2,284,395	99.1	0	19,603	23.3
8 保健事業費	104,568	101,606	97.2	0	2,962	1.0
9 公債費	1,092	0	0.0	0	1,092	0.0
10 諸支出金	35,373	34,278	96.9	0	1,095	0.4
11 予備費	329	0	0.0	0	329	0.0
歳出合計	9,895,696	9,810,807	99.1	0	84,889	100.0

歳入・歳出の対前年度比較



被 保 険 者 等 の 負 担 状 況

(単位:円)

区 分		年 度						
		25	26	27	28	29		
一世帯当たりの国保税(調定額)		医療給付費分	130,830	125,793	117,245	114,778	115,615	
		後期高齢者支援金分	36,393	36,115	34,647	36,659	39,994	
		介護納付金分	18,136	17,866	16,671	17,137	18,247	
被 保 険 者 一 人 当 た り	国 保 税	調 定 額	医療給付費分	70,341	68,480	64,998	65,242	67,441
			後期高齢者支援金分	19,567	19,661	19,207	20,838	23,329
			介護納付金分	9,751	9,726	9,242	9,741	10,644
		収 納 額	医療給付費分	50,836	51,641	50,983	51,662	54,409
			後期高齢者支援金分	15,083	15,324	15,290	16,701	19,081
			介護納付金分	6,977	7,119	6,953	7,395	8,277
	国 庫 支 出 金	療養給付費等負担金	71,227	73,106	75,636	72,182	85,199	
		高額医療費共同事業負担金	2,270	2,495	2,572	2,801	2,938	
		調整交付金	11,869	14,752	16,832	23,314	23,972	
		その他	659	635	651	769	902	
		計	86,025	90,988	95,691	99,066	113,011	
	療養給付費等交付金		12,944	12,991	11,184	9,534	2,480	
	前期高齢者交付金		84,903	88,394	92,092	100,302	104,870	
	都 支 出 金		24,102	25,220	27,052	27,349	28,388	
共 同 事 業 交 付 金		41,964	43,327	106,255	109,356	117,528		
繰 入 金		50,555	64,599	68,146	55,973	51,460		
総 務 費		932	1,003	4,594	4,373	5,542		
保 険 給 付 費		250,025	259,750	271,809	269,501	292,470		
後 期 高 齢 者 支 援 金		53,742	54,908	55,593	56,089	57,902		
老 人 保 健 拠 出 金		2	2	2	1	1		

備考 平成27年度以後の繰入金は、保険基盤安定繰入金及び出産育児一時金繰入金のほか、職員給与等繰入金を含む。

国民健康保険税収入状況

医療給付費分

(単位:千円)

区 分		年 度				
		25	26	27	28	29
現年課税分	調 定 額	1,254,719	1,206,708	1,139,988	1,077,660	1,042,522
	収 入 済 額	1,139,254	1,106,653	1,051,396	993,100	967,940
	不 納 欠 損 額	999	889	146	0	0
	収 入 未 済 額	114,466	99,166	88,446	84,560	74,582
	収 入 割 合	90.8%	91.7%	92.2%	92.2%	92.8%
滞納繰越分	調 定 額	462,158	413,380	337,417	301,741	274,795
	収 入 済 額	100,032	112,855	105,686	97,586	92,069
	不 納 欠 損 額	58,076	56,221	15,440	8,491	17,558
	収 入 未 済 額	304,050	244,304	216,291	195,664	165,168
	収 入 割 合	21.6%	27.3%	31.3%	32.3%	33.5%

後期高齢者支援金分

(単位:千円)

区 分		年 度				
		25	26	27	28	29
現年課税分	調 定 額	386,005	368,898	348,572	355,391	371,897
	収 入 済 額	347,962	335,746	319,004	325,303	343,964
	不 納 欠 損 額	348	293	50	0	0
	収 入 未 済 額	37,695	32,859	29,517	30,088	27,933
	収 入 割 合	90.1%	91.0%	91.5%	91.5%	92.5%
滞納繰越分	調 定 額	91,586	96,230	88,013	85,177	83,798
	収 入 済 額	19,985	26,572	28,350	27,564	28,445
	不 納 欠 損 額	11,517	12,252	2,993	1,935	3,992
	収 入 未 済 額	60,084	57,406	56,670	55,678	51,361
	収 入 割 合	21.8%	27.6%	32.2%	32.4%	33.9%

介護納付金分

(単位:千円)

区 分		年 度				
		25	26	27	28	29
現年課税分	調 定 額	179,718	171,249	157,999	156,437	160,217
	収 入 済 額	158,439	152,515	141,447	139,864	144,919
	不 納 欠 損 額	252	173	45	0	0
	収 入 未 済 額	21,027	18,561	16,507	16,573	15,298
	収 入 割 合	88.2%	89.1%	89.5%	89.4%	90.5%
滞納繰越分	調 定 額	58,277	58,845	52,077	49,511	47,693
	収 入 済 額	11,771	15,806	16,422	16,338	16,562
	不 納 欠 損 額	7,983	7,776	2,166	1,179	2,808
	収 入 未 済 額	38,523	35,263	33,489	31,994	28,323
	収 入 割 合	20.2%	26.9%	31.5%	33.0%	34.7%

備考 収入済額は、還付未済額を除く。

主 要 な 施 策 の 成 果

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
国民健康保険事業特別会計			
国民健康保険の 各種保険給付	5,712,810,845	国庫支出金 1,465,158,529 療養給付費等交付金 48,446,000 前期高齢者交付金 2,044,286,795 都支出金 345,637,172 共同事業交付金 240,797,640 保険基盤安定繰入金 198,144,370 出産育児一時金繰入金 26,000,000 一般財源 1,344,340,339	被保険者の疾病、負傷等に対し、国民健康保険法に基づき療養の給付並びに療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費、移送費及び結核・精神医療給付金の支給を実施した。 事業開始年月日 昭和33年11月1日 一部負担金の割合 6歳未満 20% 6歳以上70歳未満 30% 70歳以上 10%、20%又は30%

事業又は事項		歳出決算額 (円)	財源内訳 (円)	事業内容及び効果の概要		
事業概要						
区分		金額	内容			
療養の給付費の支給	一般被保険者	4,820,353,112	被保険者1人当たりの給付額	249,397	円	
			1人当たりの受診回数	9.3	回	
	給付件数		179,573	件		
	1件当たりの給付額		26,843	円		
退職被保険者等	52,676,388	被保険者1人当たりの給付額	256,958	円		
		1人当たりの受診回数	11.3	回		
		給付件数	2,324	件		
		1件当たりの給付額	22,666	円		
療養費の支給	一般被保険者	66,796,547	被保険者1人当たりの給付額	3,456	円	
			支給件数	8,416	件	
	1件当たりの給付額		7,937	円		
	退職被保険者等		517,451	被保険者1人当たりの給付額	2,524	円
支給件数		95		件		
1件当たりの給付額		5,447		円		
高額療養費の支給	一般被保険者	696,080,662	1件当たりの給付額	51,857	円	
			支給件数	13,423	件	
	退職被保険者等		8,570,212	1件当たりの給付額	104,515	円
				支給件数	82	件
出産育児一時金の支給	39,023,501	1件当たりの給付額	420,000	円		
		支給件数 (差額支給分を含む。)	87	件		
葬祭費の支給	5,450,000	1件当たりの給付額	50,000	円		
		支給件数	109	件		

事業又は事項	歳出決算額 (円)	財源内訳 (円)	事業内容及び効果の概要
事 業 概 要			
区分	金額	内 容	
高額介護合算療養費の支給	円 683,733	1件当たりの給付額	27,349 円
		支給件数	25 件
退職被保険者等	3,306	1件当たりの給付額	3,306 円
		支給件数	1 件
移送費の支給	0	1件当たりの給付額	0 円
		支給件数	0 件
退職被保険者等	0	1件当たりの給付額	0 円
		支給件数	0 件
結核・精神医療給付金の支給	6,399,824	1件当たりの給付額	1,100 円
		支給件数	5,816 件
備考 1 療養の給付費の支給件数は、調剤支給（一般被保険者104,592件、退職被保険者等1,286件）及び訪問看護支給（一般被保険者952件、退職被保険者等0件）を除く。			
2 審査支払手数料（16,238,259円）及び出産育児一時金支払手数料（17,850円）を除く。			

下水道事業特別会計

歳入歳出決算額の状況

歳 入

(単位：千円、%)

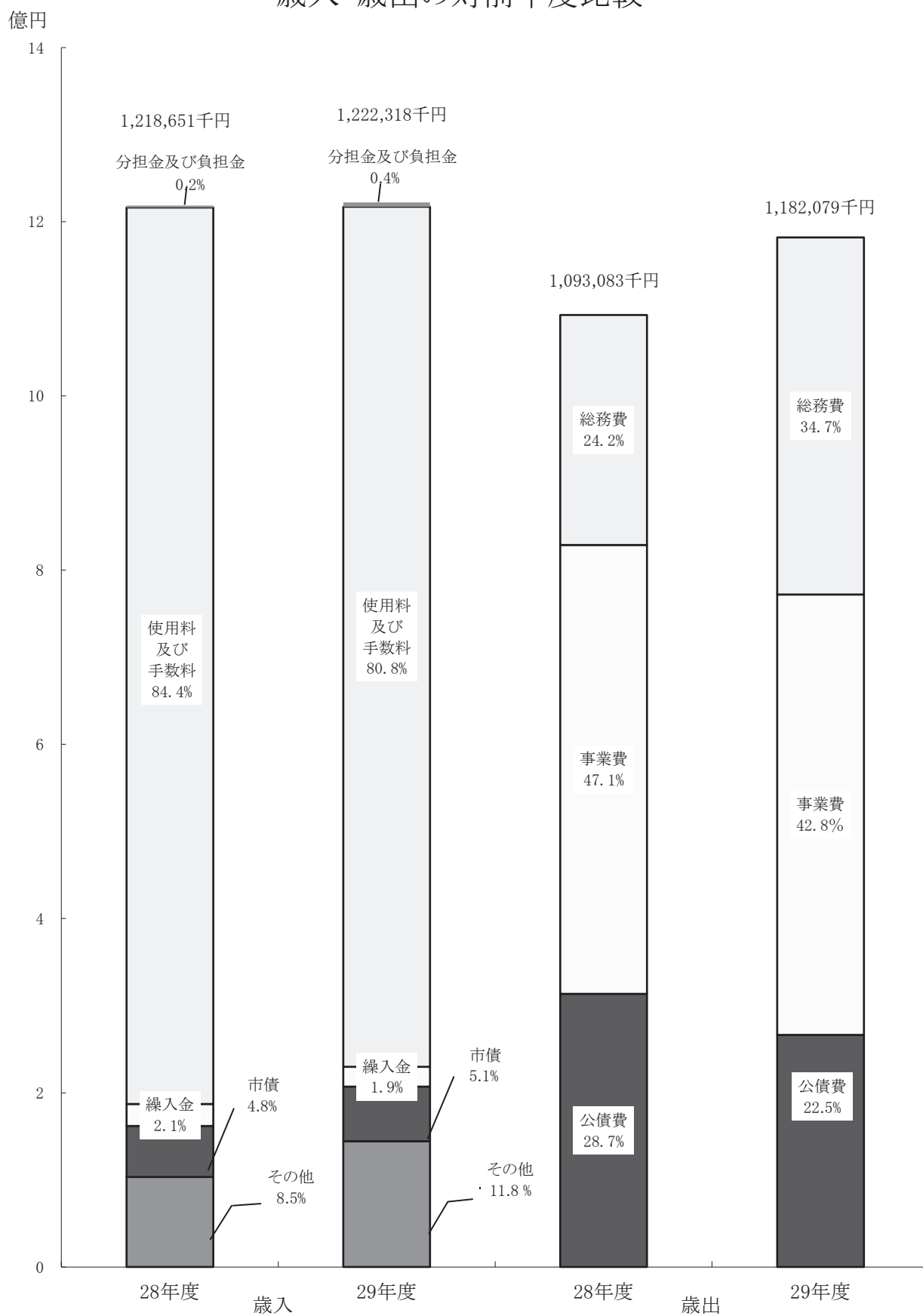
款	予算現額	調定額	収入済額			不納損額	収入未済額	予算現額に比し増減	決算額構成比
			金額	執行率	収納率				
1 分担金及び負担金	5,286	5,206	5,206	98.5	100.0	0	0	△ 80	0.4
2 使用料及び手数料	990,042	992,130	987,355	99.7	99.5	202	4,573	△ 2,687	80.8
3 国庫支出金	6,500	6,500	6,500	100.0	100.0	0	0	0	0.5
4 財産収入	27	22	22	81.5	100.0	0	0	△ 5	0.0
5 繰入金	22,671	22,671	22,671	100.0	100.0	0	0	0	1.9
6 繰越金	125,568	125,568	125,568	100.0	100.0	0	0	0	10.3
7 諸収入	10,448	8,328	8,328	79.7	100.0	0	0	△ 2,120	0.7
8 市債	62,800	62,800	62,800	100.0	100.0	0	0	0	5.1
9 都支出金	3,868	3,868	3,868	100.0	100.0	0	0	0	0.3
歳入合計	1,227,210	1,227,093	1,222,318	99.6	99.6	202	4,573	△ 4,892	100.0

歳 出

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	決算額構成比
		金額	執行率			
1 総務費	410,352	409,962	99.9	0	390	34.7
2 事業費	547,352	505,612	92.4	13,502	28,238	42.8
3 公債費	267,506	266,505	99.6	0	1,001	22.5
4 予備費	2,000	/	/	0	2,000	0.0
歳出合計	1,227,210	1,182,079	96.3	13,502	31,629	100.0

歳入・歳出の対前年度比較



市 債 の 状 況

(1) 現在高調書

借入 年度	事 業 名	借入年月日	借入金額	償還済額	現 在 高	利率	借 入 先	償還期限
			千円	千円	千円	%		
62	流域下水道建設事業	63・3・31	5,000	5,000	0	3.00	東 京 都	30・2・1
	公共下水道建設事業	63・5・26	242,400	242,400	0	4.80	資金運用部	30・3・25
	流域下水道建設事業	63・5・26	45,700	45,700	0	4.80	資金運用部	30・3・25
63	流域下水道建設事業	元・3・31	9,000	8,498	502	3.00	東 京 都	31・2・1
	公共下水道建設事業	元・5・26	356,800	332,889	23,911	4.85	資金運用部	31・3・25
	流域下水道建設事業	元・5・26	50,500	47,116	3,384	4.85	資金運用部	31・3・25
元	流域下水道建設事業	2・2・20	81,800	73,264	8,536	5.40	資金運用部	31・9・25
	流域下水道建設事業	2・2・22	21,600	21,600	0	5.50	公 営 企 業 金 融 公 庫	29・9・20
	公共下水道建設事業	2・2・22	140,000	140,000	0	5.50	公 営 企 業 金 融 公 庫	29・9・20
	公共下水道建設事業	2・4・19	10,800	10,800	0	6.30	公 営 企 業 金 融 公 庫	30・3・20
	公共下水道建設事業	2・4・26	282,400	240,924	41,476	6.20	資金運用部	32・3・25
2	流域下水道建設事業	3・4・22	7,400	6,795	605	6.70	公 営 企 業 金 融 公 庫	31・3・20
	公共下水道建設事業	3・4・22	150,100	137,833	12,267	6.70	公 営 企 業 金 融 公 庫	31・3・20
	流域下水道建設事業	3・4・25	34,500	26,893	7,607	6.60	資金運用部	33・3・25
	公共下水道建設事業	3・4・30	278,700	217,249	61,451	6.60	簡易保険局	33・3・31
3	公共下水道建設事業	4・4・27	110,500	81,463	29,037	5.50	資金運用部	34・3・25
	公共下水道建設事業	4・4・30	59,500	50,849	8,651	5.60	公 営 企 業 金 融 公 庫	32・3・20
4	公共下水道建設事業	5・4・27	247,000	174,157	72,843	4.40	資金運用部	35・3・25
	流域下水道建設事業	5・4・27	42,200	29,755	12,445	4.40	資金運用部	35・3・25
	公共下水道建設事業	5・4・30	133,000	107,056	25,944	4.50	公 営 企 業 金 融 公 庫	33・3・20
	流域下水道建設事業	5・4・30	12,300	9,900	2,400	4.50	公 営 企 業 金 融 公 庫	33・3・20
5	公共下水道建設事業	6・4・11	66,000	49,327	16,673	4.40	公 営 企 業 金 融 公 庫	34・3・20
	流域下水道建設事業	6・4・11	19,900	14,873	5,027	4.40	公 営 企 業 金 融 公 庫	34・3・20
	公共下水道建設事業	6・4・28	154,000	101,014	52,986	4.30	資金運用部	36・3・25
	流域下水道建設事業	6・4・28	62,000	40,668	21,332	4.30	資金運用部	36・3・25
6	流域下水道建設事業	7・4・10	56,200	34,246	21,954	4.20	資金運用部	37・3・25
	流域下水道建設事業	7・4・28	28,400	19,681	8,719	4.30	公 営 企 業 金 融 公 庫	35・3・20

借入年度	事業名	借入年月日	借入金額 千円	償還済額 千円	現在高 千円	利率 %	借入先	償還期限
7	流域下水道建設事業	8・4・10	24,400	16,088	8,312	3.45	公営企業 金融公庫	36・3・20
	公共下水道建設事業	8・4・10	17,800	11,736	6,064	3.45	公営企業 金融公庫	36・3・20
	流域下水道建設事業	8・4・19	51,700	30,240	21,460	3.40	資金運用部	38・3・25
	公共下水道建設事業	8・4・19	36,200	21,174	15,026	3.40	資金運用部	38・3・25
8	流域下水道建設事業	9・4・10	18,100	11,324	6,776	2.80	公営企業 金融公庫	37・3・20
	公共下水道建設事業	9・4・10	66,700	41,730	24,970	2.80	公営企業 金融公庫	37・3・20
	流域下水道建設事業	9・4・21	40,400	22,666	17,734	2.70	資金運用部	39・3・25
	公共下水道建設事業	9・5・9	141,800	79,972	61,828	2.60	簡易保険局	39・3・31
9	流域下水道建設事業	10・4・10	9,400	5,608	3,792	2.10	公営企業 金融公庫	38・3・20
	公共下水道建設事業	10・4・10	6,500	3,878	2,622	2.10	公営企業 金融公庫	38・3・20
	流域下水道建設事業	10・4・30	18,200	9,821	8,379	2.00	資金運用部	40・3・25
	公共下水道建設事業	10・4・30	12,600	6,799	5,801	2.00	資金運用部	40・3・25
	流域下水道建設事業	10・3・31	4,000	2,274	1,726	1.05	東京都	40・2・1
10	流域下水道建設事業	11・4・12	13,000	7,160	5,840	2.10	公営企業 金融公庫	39・3・20
	公共下水道建設事業	11・4・12	27,100	14,925	12,175	2.10	公営企業 金融公庫	39・3・20
	流域下水道建設事業	11・4・20	24,900	12,334	12,566	2.10	資金運用部	41・3・25
	公共下水道建設事業	11・4・20	51,700	25,609	26,091	2.10	資金運用部	41・3・25
	流域下水道建設事業	11・3・31	6,000	3,166	2,834	1.05	東京都	41・2・1
11	流域下水道建設事業	12・4・6	2,200	1,119	1,081	2.00	公営企業 金融公庫	40・3・20
	公共下水道建設事業	12・4・6	9,500	4,832	4,668	2.00	公営企業 金融公庫	40・3・20
	流域下水道建設事業	12・4・28	4,300	1,956	2,344	2.10	資金運用部	42・3・25
	公共下水道建設事業	12・4・28	18,500	8,417	10,083	2.10	資金運用部	42・3・25
12	流域下水道建設事業	13・4・10	10,900	5,251	5,649	1.40	公営企業 金融公庫	41・3・20
	公共下水道建設事業	13・4・10	11,000	5,299	5,701	1.40	公営企業 金融公庫	41・3・20
	流域下水道建設事業	13・4・27	22,900	10,070	12,830	1.30	財政融 資	43・3・25
	公共下水道建設事業	13・4・27	22,900	10,070	12,830	1.30	財政融 資	43・3・25
	流域下水道建設事業	13・3・30	6,000	2,731	3,269	0.80	東京都	43・2・1
13	流域下水道建設事業	14・4・10	9,900	4,146	5,754	2.10	公営企業 金融公庫	42・3・20
	公共下水道建設事業	14・4・10	9,200	3,853	5,347	2.10	公営企業 金融公庫	42・3・20

借入年度	事業名	借入年月日	借入金額	償還済額	現在高	利率	借入先	償還期限
			千円	千円	千円	%		
13	流域下水道建設事業	14・4・30	20,300	7,646	12,654	2.10	財政融資資金	44・3・25
	公共下水道建設事業	14・4・30	18,900	7,119	11,781	2.10	財政融資資金	44・3・25
	流域下水道建設事業	14・3・29	3,000	1,220	1,780	1.10	東京都	44・2・1
14	流域下水道建設事業	15・4・10	2,100	843	1,257	1.20	公営企業庫	43・3・20
	公共下水道建設事業	15・4・10	20,000	8,024	11,976	1.20	公営企業庫	43・3・20
	流域下水道建設事業	15・4・23	2,000	735	1,265	1.10	財政融資資金	45・3・25
	公共下水道建設事業	15・4・23	26,400	9,700	16,700	1.10	財政融資資金	45・3・25
15	流域下水道建設事業	16・4・9	18,500	6,299	12,201	1.90	公営企業庫	44・3・20
	公共下水道建設事業	16・4・9	2,300	783	1,517	1.90	公営企業庫	44・3・20
	流域下水道建設事業	16・4・26	15,700	4,735	10,965	2.10	財政融資資金	46・3・25
	公共下水道建設事業	16・4・26	4,000	1,206	2,794	2.10	財政融資資金	46・3・25
	流域下水道建設事業	16・3・31	4,000	1,327	2,673	1.00	東京都	46・2・1
16	流域下水道建設事業	17・4・8	36,400	10,734	25,666	2.10	公営企業庫	45・3・20
	公共下水道建設事業	17・4・8	4,400	1,297	3,103	2.10	公営企業庫	45・3・20
	流域下水道建設事業	17・4・22	30,600	8,192	22,408	2.00	財政融資資金	47・3・25
	公共下水道建設事業	17・4・22	6,900	1,847	5,053	2.00	財政融資資金	47・3・25
	流域下水道建設事業	17・3・31	9,000	2,629	6,371	1.05	東京都	47・2・1
17	流域下水道建設事業	18・4・7	34,300	8,833	25,467	2.00	公営企業庫	46・3・20
	流域下水道建設事業	18・4・26	33,100	7,525	25,575	2.20	財政融資資金	48・3・25
	公共下水道建設事業	18・4・26	3,500	796	2,704	2.20	財政融資資金	48・3・25
	流域下水道建設事業	18・3・31	7,000	1,779	5,221	1.05	東京都	48・2・1
18	流域下水道建設事業	19・4・10	50,900	10,968	39,932	2.15	公営企業庫	47・3・20
	公共下水道建設事業	19・4・10	1,900	409	1,491	2.15	公営企業庫	47・3・20
	流域下水道建設事業	19・3・30	4,000	867	3,133	1.05	東京都	49・2・1
19	流域下水道建設事業	20・4・4	37,300	6,658	30,642	2.10	公営企業庫	48・3・20
	流域下水道建設事業	20・3・31	1,000	180	820	1.05	東京都	50・2・1
20	流域下水道建設事業	21・4・8	38,600	5,567	33,033	1.90	地方公共団体 金融機構	49・3・20
	公共下水道建設事業	21・4・8	19,400	2,798	16,602	1.90	地方公共団体 金融機構	49・3・20
	流域下水道建設事業	21・3・31	5,000	723	4,277	0.95	東京都	51・2・1

借入年度	事業名	借入年月日	借入金額 千円	償還済額 千円	現在高 千円	利率 %	借入先	償還期限
21	公共下水道建設事業	22・4・8	5,700	538	5,162	2.10	地方公共団体 金融機構	52・3・20
	流域下水道建設事業	22・4・8	31,700	2,989	28,711	2.10	地方公共団体 金融機構	52・3・20
	流域下水道建設事業	22・3・31	5,000	533	4,467	1.05	東京都	52・2・1
22	公共下水道建設事業	23・4・7	4,700	300	4,400	1.90	地方公共団体 金融機構	53・3・20
	流域下水道建設事業	23・4・7	15,900	1,014	14,886	1.90	地方公共団体 金融機構	53・3・20
23	流域下水道建設事業	24・4・5	13,800	447	13,353	1.70	地方公共団体 金融機構	54・3・20
	流域下水道建設事業	24・3・30	1,000	36	964	0.85	東京都	54・2・1
24	公共下水道建設事業	25・4・4	8,200	0	8,200	1.50	地方公共団体 金融機構	55・3・20
	流域下水道建設事業	25・4・4	24,300	0	24,300	1.50	地方公共団体 金融機構	55・3・20
	流域下水道建設事業	25・3・29	2,000	0	2,000	0.75	東京都	55・2・1
25	公共下水道建設事業	26・4・3	3,500	492	3,008	1.20	地方公共団体 金融機構	51・3・20
	流域下水道建設事業	26・4・3	33,000	4,640	28,360	1.20	地方公共団体 金融機構	51・3・20
	流域下水道建設事業	26・3・31	3,000	0	3,000	0.70	東京都	56・2・1
26	流域下水道建設事業	27・4・2	24,200	2,596	21,604	1.00	地方公共団体 金融機構	52・3・20
	流域下水道建設事業	27・3・31	2,000	0	2,000	0.60	東京都	57・2・1
27	公共下水道建設事業	28・4・5	22,000	1,680	20,320	0.40	地方公共団体 金融機構	53・3・20
	流域下水道建設事業	28・4・5	36,300	2,772	33,528	0.40	地方公共団体 金融機構	53・3・20
	流域下水道建設事業	28・3・31	3,000	235	2,765	0.20	東京都	53・2・1
28	公共下水道建設事業	29・4・6	18,800	708	18,092	0.50	地方公共団体 金融機構	54・3・20
	流域下水道建設事業	29・4・6	35,300	1,329	33,971	0.50	地方公共団体 金融機構	54・3・20
	流域下水道建設事業	29・3・31	3,000	116	2,884	0.25	東京都	54・2・1
	公営企業会計 適用推進事業	29・5・22	1,400	0	1,400	0.01	区市町村 振興協会	39・3・24
29	公共下水道建設事業	30・3・26	12,200	0	12,200	0.40	地方公共団体 金融機構	55・3・20
	流域下水道建設事業	30・3・26	41,400	0	41,400	0.40	地方公共団体 金融機構	55・3・20
	流域下水道建設事業	30・3・30	5,000	0	5,000	0.20	東京都	55・2・1
	公営企業会計 適用推進事業	30・5・21	4,200	0	4,200	0.01	区市町村 振興協会	40・3・24
	計		4,226,600	2,796,062	1,430,538			

(2) 市債借入先・目的別及び利率別現在高の状況

(単位:上段:本、下段:千円)

借入先 目的別	平成28年度 未現在高 (A)	平成29年度 発行額 (B)	平成29年度 償還元金額 (C)	差引残高 A+B-C (D)	D の 利 率 別 内 訳														
					2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超 4.5%以下	4.5%超 5.0%以下	5.0%超 5.5%以下	5.5%超 6.0%以下	6.0%超 6.5%以下	6.5%超 7.0%以下	7.0%以下				
政府資金	流域下水道債	255,647	32,208	17	9	108,985	17,734	1	21,460	3	55,731	1	3,385	1	8,537	1	7,607		
	公共下水道債	569,031		17	9	93,836	61,828	1	15,026	2	125,828	1	23,911	1	29,037	1	41,476	61,451	
計		824,678	148,846	34	18	202,821	79,562	2	36,486	5	181,559	2	27,296	2	37,574	1	41,476	69,058	
	流域下水道債	444,844	41,400	27	21	430,429	6,776	1	8,312	3	16,146							604	
公営企業	公共下水道債	262,962	12,200	23	17	136,583	24,970	1	6,064	2	42,617			1	8,651			12,268	
	計	707,806	53,600	50	38	567,012	31,746	2	14,376	5	58,763			1	8,651			12,872	
金融公庫	流域下水道債	53,786	5,000	19	18	55,686	502	1											
	公共下水道債																		
その他 (都振興基金)	計	53,786	5,000	19	18	55,686	502	1											
	公営企業会計 適用事業債	1,400	4,200	2	2	5,600													
その他 (区市町村 振興協会)	計	1,400	4,200	2	2	5,600													
	流域下水道債	754,277	46,400	63	48	741,392	25,012	3	29,772	6	71,877	1	3,385	1	8,537			8,211	
合計	公共下水道債	831,993	12,200	40	26	230,419	86,798	2	21,090	4	168,445	1	23,911	1	29,037	1	41,476	73,719	
	公営企業会計 適用事業債	1,400	4,200	2	2	5,600													
計	1,587,670	62,800	219,932	105	76	830,617	111,810	5	50,862	10	240,322	2	27,296	2	37,574	1	8,651	41,476	81,930

(3) 性質別現在高

(単位：千円、%)

区 分	現 在 高	構成比	借 入 先	
			政 府 資 金	そ の 他
流域下水道建設事業	741,392	51.8	223,439	517,953
公共下水道建設事業	683,546	47.8	452,393	231,153
公営企業会計適用事業	5,600	0.4	0	5,600
計	1,430,538	100.0	675,832	754,706

主 要 な 施 策 の 成 果

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
下水道事業特別会計			
流域下水道建設 事業負担経費	54,564,006	市 債 46,400,000 一般財源 8,164,006	本市は、多摩川流域864ヘクタールと荒川右岸東京流域658ヘクタールに二分されており、東京都との関連事業として流域下水道建設のための水再生センター建設費等を各々次のとおり負担した。 多摩川流域下水道建設事業負担金 30,707,576 円 荒川右岸東京流域下水道建設事業負担金 23,856,430 円
公共下水道 建設事業費	32,778,917	国庫支出金 6,500,000 都支出金 3,868,000 市債 12,200,000 分担金及び負担金 5,205,920 諸収入 768,985 一般財源 4,236,012	公共下水道は、都市における生活環境の向上に欠くことのできない施設として位置づけられている。この施設整備拡充のため、次の事業等を行った。 マンホールトイレ設置事業 設置箇所数 5か所 公共汚水柵整備事業 設置箇所数 15か所

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要		
工 事 概 況					
工 事 件 名	工 事 内 容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施 工 区 域
マンホールトイレ 設置工事	マンホールトイレ 5 か所	23,220,000	29. 6. 15	29. 6.16 29. 10.30	市立第三小学校 市立雷塚小学校 市立村山学園 市立第三中学校 市立第五中学校
汚水柵設置 工事(単契)	柵 15 か所	6,682,347	29. 4. 1	29. 4.10 30. 3.23	市 内 一 円

介護保険特別会計

歳入歳出決算額の状況

歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に 比 較 増 減	決算額 構成比
			金 額	執行率	収納率				
1 介護保険料	952,540	1,002,361	954,508	100.2	95.2	12,339	36,362	1,968	19.7
2 使用料及び 手数料	1	1	1	100.0	100.0	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	862,043	969,904	969,904	112.5	100.0	0	0	107,861	20.0
4 支払基金 交付金	1,153,807	1,135,713	1,135,713	98.4	100.0	0	0	△ 18,094	23.5
5 都支出金	616,377	631,413	631,413	102.4	100.0	0	0	15,036	13.1
6 財産収入	47	43	43	91.5	100.0	0	0	△ 4	0.0
7 寄附金	1,001	1,000	1,000	99.9	100.0	0	0	△ 1	0.0
8 繰入金	966,873	966,869	966,869	100.0	100.0	0	0	△ 4	20.0
9 繰越金	177,878	177,877	177,877	100.0	100.0	0	0	△ 1	3.7
10 諸収入	184	135	135	73.4	100.0	0	0	△ 49	0.0
11 市債	1	0	0	0.0	—	0	0	△ 1	0.0
歳入合計	4,730,752	4,885,316	4,837,463	102.3	99.0	12,339	36,362	106,711	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 構 成 比
		金 額	執 行 率			
1 総務費	222,227	209,107	94.1	0	13,120	4.5
2 保険給付費	4,000,328	3,953,664	98.8	0	46,664	85.0
3 財政安定化 基金拠出金	1	0	0.0	0	1	0.0
4 地域支援事業費	307,097	288,594	94.0	0	18,503	6.2
5 基金積立金	123,674	123,669	100.0	0	5	2.7
6 公債費	2	0	0.0	0	2	0.0
7 諸支出金	76,423	76,349	99.9	0	74	1.6
8 予備費	1,000			0	1,000	0.0
歳出合計	4,730,752	4,651,383	98.3	0	79,369	100.0

主 要 な 施 策 の 成 果

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
介護保険特別会計			
総務費			
介 護 保 険 除 シ ス テ ム ム 運 営 経 費	27,556,236	国庫支出金 330,000 一般財源 27,226,236	<p>市民サービスの向上を目的とし、介護保険に係る事務処理の効率化を図るため、介護保険システムの運用を行った。また、介護保険制度改正に伴うシステム改修を行い、制度運営を適正かつ円滑に実施した。</p> <p>1 介護保険システム改修委託料 14,161,824 円</p> <p>2 運用支援委託料 2,592,000 円</p> <p>3 電子計算機器等保守委託料 2,246,220 円</p> <p style="padding-left: 20px;">サーバ及びパーソナルコンピュータ等の保守点検を行った。</p> <p>4 ソフトウェア保守委託料 2,164,320 円</p> <p style="padding-left: 20px;">システム不良対応や運用技術支援等により、ソフトウェアの保守を行った。</p> <p>5 電子計算機器等借上料 6,391,872 円</p> <p style="padding-left: 20px;">介護保険サーバ（2台）及びパーソナルコンピュータ（23台）等を借り上げた。</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
保険給付費	3,953,663,715	国庫支出金 702,480,657 調整交付金 155,714,000 支払基金交付金 1,107,025,840 都支出金 582,460,050 介護保険料 901,193,104 繰入金 10,582,100 一般財源 494,207,964	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等が自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要	
事 業 概 要				
保険給付費内訳				
(単位：件/円)				
種 類	金 額	内 容		
居宅介護サービス	訪問通所サービス	1,130,959,599	給付件数 1件当たり給付額	25,958 43,569
	短期入所サービス	136,579,356	給付件数 1件当たり給付額	2,003 68,187
	地域密着型サービス	403,027,694	給付件数 1件当たり給付額	3,573 112,798
	その他のサービス	184,697,615	給付件数 1件当たり給付額	6,930 26,652
	福祉用具購入費	6,048,786	給付件数 1件当たり給付額	183 33,053
	住宅改修費	8,623,869	給付件数 1件当たり給付額	90 95,821
	居宅介護支援	208,752,443	給付件数 1件当たり給付額	13,550 15,406
	介護予防サービス	訪問通所サービス	104,667,331	給付件数 1件当たり給付額
短期入所サービス		660,714	給付件数 1件当たり給付額	15 44,048
地域密着型サービス		637,252	給付件数 1件当たり給付額	11 57,932
その他のサービス		20,106,412	給付件数 1件当たり給付額	1,029 19,540
福祉用具購入費		1,823,008	給付件数 1件当たり給付額	68 26,809
住宅改修費		5,847,811	給付件数 1件当たり給付額	62 94,320
介護予防支援		21,654,189	給付件数 1件当たり給付額	4,720 4,588
施設介護サービス		1,465,348,328	給付件数 1件当たり給付額	5,668 258,530
高額介護(予防)サービス費	79,828,456	給付件数 1件当たり給付額	7,319 10,907	
高額医療合算介護(予防)サービス費	12,667,769	給付件数 1件当たり給付額	412 30,747	
特定入所者介護(予防)サービス費	157,550,903	給付件数 1件当たり給付額	4,451 35,397	
審査支払手数料	4,182,180	審査件数 1件当たり手数料	69,703 60	
合 計	3,953,663,715	給付等件数 1件当たり給付等額	152,096 25,995	

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
地域支援事業費	288,593,667	国庫支出金 50,434,992 支払基金交付金 26,080,000 都支出金 32,057,546 諸収入 107,130 介護保険料 41,422,000 一般財源 138,491,999	
① 第1号訪問事業経費	17,483,624	国庫支出金 3,358,304 支払基金交付金 4,597,519 都支出金 1,915,383 諸収入 46,880 介護保険料 4,037,000 一般財源 3,528,538	要支援者及び基本チェックリストにより総合事業の事業対象者と判定された者に対し、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスを実施した。 指定事業者分 977件 委託事業者分 80件
② 第1号通所事業経費	46,139,298	国庫支出金 8,886,395 支払基金交付金 12,165,476 都支出金 5,068,288 介護保険料 10,651,000 一般財源 9,368,139	要支援者及び基本チェックリストにより総合事業の事業対象者と判定された者に対し、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスを実施した。 指定事業者分 1,779件
③ 介護予防ケアマネジメント事業経費	7,558,500	国庫支出金 1,455,762 支払基金交付金 1,992,938 都支出金 830,283 介護保険料 1,745,000 一般財源 1,534,517	要支援者及び基本チェックリストにより総合事業の事業対象者と判定された者に対し、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防ケアマネジメントを実施した。 ケアマネジメントA 1,618件

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
④ 介護予防把握事業経費	61,860	国庫支出金 11,914 支払基金交付金 16,310 都支出金 6,795 介護保険料 14,000 一般財源 12,841	ケースワーク等により、将来、要支援・要介護状態になる可能性のある対象者を把握し、介護予防事業への参加を促した。
⑤ 介護予防普及啓発事業経費	24,830,844	国庫支出金 4,782,403 支払基金交付金 6,547,110 都支出金 2,727,607 介護保険料 5,732,000 一般財源 5,041,724	一般高齢者を対象として介護予防事業を行い、もって高齢者福祉の向上を図った。 介護予防健康太極拳教室 実施回数 延べ40回 実施人数 延べ366人 認知症予防教室 実施回数 延べ84回 実施人数 延べ352人 輝く高齢者介護予防講座 実施回数 延べ15回 実施人数 延べ268人 膝痛予防教室 実施回数 延べ36回 実施人数 延べ412人
⑥ 地域介護予防活動支援事業経費	2,719,080	国庫支出金 523,693 支払基金交付金 716,936 都支出金 298,684 介護保険料 628,000 一般財源 551,767	介護支援ボランティア活動を通して、高齢者自身の社会参加を促し、かつ地域貢献を奨励、支援することで介護予防の促進を図った。 登録者数 152人 指定施設・事業所数 24か所 介護予防リーダー養成講座 実施回数 延べ17回 実施人数 延べ127人
⑦ 包括的支援事業経費	169,610,577	国庫支出金 31,187,713 都支出金 15,593,856 諸収入 9,000 介護保険料 18,461,000 一般財源 104,359,008	介護予防・日常生活支援総合事業に係るケアマネジメント事業、地域の高齢者に対する総合相談支援事業・権利擁護事業、主治医・ケアマネジャーなどの多職種協働や地域の関係機関との連携を通じてケアマネジメントの後方支援を行う包括的・継続的マネジメント事業を行い、もって高齢者福祉の向上を図った。 相談・支援件数 延べ21,731件

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑧ 権利擁護事業経費	432,000	一般財源 432,000	地域住民、民生委員、ケアマネジャーなどの支援だけでは十分に問題解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状態にある高齢者が、地域において尊厳ある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から高齢者の権利擁護のために必要な支援を行った。
⑨ 地域ケア会議運営事業経費	7,026	国庫支出金 2,740 都支出金 1,370 介護保険料 1,000 一般財源 1,916	行政職員及び地域の関係者（ケアマネジャー、介護サービス事業者、保健医療関係者、民生委員、住民組織等）を構成員とし、高齢者の実態把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築等を目的とした会議を開催した。 参加者数 33人
⑩ 介護給付費適正化事業経費	216,765	一般財源 216,765	介護給付費の内訳を利用者に通知し、利用者自身による利用サービスの内容と利用状況の確認を求め、介護給付費の適正化を行った。 通知件数 延べ4,534件
⑪ 認知症高齢者見守り事業経費	161,937	諸収入 51,250 一般財源 110,687	徘徊する認知症高齢者と同居し介護する世帯の方に対し、位置探索システムにより当該高齢者の居場所情報を提供する事業を行い、もって高齢者福祉の向上を図った。
⑫ 家族介護継続支援事業経費	13,186,583	一般財源 13,186,583	在宅の高齢者等に対し、おむつを給付し、介護者の負担軽減を図るとともに、介護保険のサービスを利用していない重度要介護（要介護4又は5）高齢者を在宅で介護し、当該世帯の全員が市民税非課税世帯家族に、家族介護慰労金を支給し、もって高齢者福祉の向上を図った。 おむつ支給 紙普通型 延べ 1,490枚 紙パンツ型 延べ 107,402枚 テープ止め型 延べ 31,010枚 尿取りパッド 延べ 207,644枚 家族介護慰労金支給件数 0件
⑬ 住宅改修支援事業経費	22,000	一般財源 22,000	ケアマネジャー等が居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合、これらの者に対して1件当たり2,000円を助成した。 支給件数 11件

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
⑭ 生活支援体制整備事業経費	5,500,000	都支出金 5,500,000	市内の地域包括支援センターを統括し総合的に支援する機能強化型地域包括支援センターとして、南部地域包括支援センターに管理運営を委託し、市内の地域包括支援センターの適正な運営の確保を図った。
⑮ 認知症総合支援事業経費	497,793	国庫支出金 194,139 都支出金 97,070 介護保険料 115,000 一般財源 91,584	認知症の方及びその家族に対し医師、医療職及び介護職により構成される認知症初期集中支援チームを派遣し、認知症に関する正しい情報の提供、認知症の進行や介護における心理的負担の軽減等を行い、もって高齢者福祉の向上を図った。 また、認知症になったときに「いつ」、「どこで」、「どのようなサービスを受けられるか」といった制度やケアの流れを整理した認知症ケアパス「知って安心 認知症」を作成した。
⑯ 審査支払手数料	165,780	国庫支出金 31,929 支払基金交付金 43,711 都支出金 18,210 介護保険料 38,000 一般財源 33,930	介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査支払事務について、東京都国民健康保険団体連合会に委託し、事務処理の迅速化及び適正化を図った。 審査件数 2,763件

都市核地区土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額の状況

歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額に増減	決算額構成比
			金額	執行率	収納率				
1 使用料及び手数料	1,836	1,837	1,837	100.1	100.0	0	0	1	0.1
2 保留地処分金	26,015	26,015	26,015	100.0	100.0	0	0	0	1.3
3 国庫支出金	537,350	537,350	537,350	100.0	100.0	0	0	0	26.8
4 都支出金	421,425	421,425	421,425	100.0	100.0	0	0	0	21.0
5 繰入金	506,916	506,916	506,916	100.0	100.0	0	0	0	25.3
6 繰越金	74,190	74,190	74,190	100.0	100.0	0	0	0	3.7
7 諸収入	1	0	0	0.0	0.0	0	0	△1	0.0
8 市債	437,200	437,200	437,200	100.0	100.0	0	0	0	21.8
歳入合計	2,004,933	2,004,933	2,004,933	100.0	100.0	0	0	0	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	決算額構成比
		金額	執行率			
1 総務費	42,880	41,508	96.8	0	1,372	2.2
2 事業費	1,664,201	1,596,810	96.0	0	67,391	82.5
3 公債費	296,852	296,851	100.0	0	1	15.3
4 予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
歳出合計	2,004,933	1,935,169	96.5	0	69,764	100.0

市債の状況

(単位：千円、%)

借入年度	事業名	借入年月日	借入金額	償還済額	現在高	利率	借入先	償還期限
15	都市核地区土地地区画整理事業	16.5.31	368,500	165,600	202,900	2.68	りそな銀行	31.3.31
16	都市核地区土地地区画整理事業	17.5.31	675,100	270,400	404,700	2.58	りそな銀行	32.3.31
26	都市核地区土地地区画整理事業	27.5.29	135,100	40,530	94,570	0.50	西武信用金庫	37.3.31
27	都市核地区土地地区画整理事業	28.5.20	231,700	0	231,700	0.07	東京都区市町村振興協会	38.3.24
28	都市核地区土地地区画整理事業	29.5.22	169,100	0	169,100	0.01	東京都区市町村振興協会	39.3.24
29	平成14年度都市核地区土地地区画整理事業借換債	30.3.30	192,200	0	192,200	0.30	多摩信用金庫	40.3.31
	都市核地区土地地区画整理事業	30.5.21	245,000	0	245,000	0.01	東京都区市町村振興協会	40.3.24

主 要 な 施 策 の 成 果

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
都市核地区土地区画整理事業特別会計			
土 地 区 画 整 理 事 業 経 費	1,517,942,248	国庫支出金 537,350,000 都支出金 421,425,000 市債 245,000,000 一般財源 314,167,248	都市核地区土地区画整理事業について、都市計画道路及び区画道路築造を4件、建物移転を12棟、仮換地指定及び変更業務、測量作業、その他工事等を（公財）東京都都市づくり公社に委託し実施した。

委 託 概 況

委託件名	委託内容	金 額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施 行 区 域
都市核地区土地区画整理事業業務委託（その1）	計画業務、換地業務、補償業務、調査設計、工事等	294,271,918	H29. 4. 1 （変更） H29. 9. 29 H30. 3. 7	H29. 4. 1 H30. 3. 31	本町一丁目、 榎三丁目地内
都市核地区土地区画整理事業業務委託（その2）	区画道路築造工事、雨水流出抑制対策工事、建物移転補償等	1,223,670,330	H29. 4. 3 （変更） H29. 7. 3 H29. 9. 29 H29.10.31 H30. 3. 7	H29. 4. 3 H30. 3. 31	本町一丁目、 榎三丁目地内

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の状況

歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額に比増減	決算額構成比
			金額	執行率	収納率				
1 後期高齢者医療保険料	538,567	604,398	596,109	110.7	98.6	631	8,348	57,542	40.7
2 使用料及び手数料	1	0	0	0.0	0.0	0	0	△1	0
3 繰入金	768,679	768,679	768,679	100.0	100.0	0	0	0	52.4
4 繰越金	49,807	49,806	49,806	100.0	100.0	0	0	△1	3.4
5 諸収入	50,830	51,268	51,268	100.9	100.0	0	0	438	3.5
歳入合計	1,407,884	1,474,151	1,465,862	104.1	99.4	631	8,348	57,978	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	決算額構成比
		金額	執行率			
1 総務費	35,902	34,538	96.2	0	1,364	2.5
2 広域連合負担金	1,293,252	1,283,149	99.2	0	10,103	92.1
3 保健事業費	50,530	48,523	96.0	0	2,007	3.5
4 葬祭諸費	21,350	21,350	100.0	0	0	1.5
5 諸支出金	6,302	6,299	100.0	0	3	0.4
6 予備費	548	0	0.0	0	548	0.0
歳出合計	1,407,884	1,393,859	99.0	0	14,025	100.0

主 要 な 施 策 の 成 果

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要																				
後期高齢者医療特別会計																							
広 域 連 合 負 担 金	1,283,149,285	療養給付費繰入金 521,351,000 保険基盤安定繰入金 126,514,032 事務費繰入金 22,888,000 保険料軽減措置繰入金 35,859,000 一般財源 576,537,253	後期高齢者医療制度を運営するための経費として、東京都後期高齢者医療広域連合に負担金を支出した。 <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">療養給付費負担金</td> <td style="text-align: right;">円 512,776,270</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定負担金</td> <td style="text-align: right;">126,514,032</td> </tr> <tr> <td>広域連合事務費負担金</td> <td style="text-align: right;">23,009,736</td> </tr> <tr> <td>保険料軽減策負担金</td> <td style="text-align: right;">37,289,347</td> </tr> <tr> <td>保険料等負担金</td> <td style="text-align: right;">583,559,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,283,149,285</td> </tr> </table>	療養給付費負担金	円 512,776,270	保険基盤安定負担金	126,514,032	広域連合事務費負担金	23,009,736	保険料軽減策負担金	37,289,347	保険料等負担金	583,559,900	合計	1,283,149,285								
療養給付費負担金	円 512,776,270																						
保険基盤安定負担金	126,514,032																						
広域連合事務費負担金	23,009,736																						
保険料軽減策負担金	37,289,347																						
保険料等負担金	583,559,900																						
合計	1,283,149,285																						
健 康 診 査 経 費	48,003,260	諸収入 27,459,575 一般財源 20,543,685	後期高齢者医療被保険者を対象に、東京都後期高齢者医療広域連合より委託された健康診査事業を行った。 <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">対象者数</th> <th style="text-align: center;">受診者数</th> <th style="text-align: center;">受診率</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">%</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td style="text-align: center;">3,327</td> <td style="text-align: center;">1,860</td> <td style="text-align: center;">55.9</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td style="text-align: center;">4,421</td> <td style="text-align: center;">2,634</td> <td style="text-align: center;">59.6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,748</td> <td style="text-align: center;">4,494</td> <td style="text-align: center;">58.0</td> </tr> </tbody> </table>		対象者数	受診者数	受診率		人	人	%	男性	3,327	1,860	55.9	女性	4,421	2,634	59.6	合計	7,748	4,494	58.0
	対象者数	受診者数	受診率																				
	人	人	%																				
男性	3,327	1,860	55.9																				
女性	4,421	2,634	59.6																				
合計	7,748	4,494	58.0																				
葬 祭 費 経 費	21,350,000	諸収入 21,350,000	1件当たりの給付額 50,000円 支給件数 427件																				

各課の統計表

議 会

議 会 事 務 局

議 会 事 務 局

1 総務関係事務

(1) 議会の構成

議長 高山 晃 一
副議長 高橋 弘 志

(平成30年3月31日現在)

議席番号	氏 名	所属常任委員会	会 派
1	比留間 朝 幸	総務文教委員会	新 政 会
2	加 園 一 成	○建設環境委員会	新 政 会
3	宮 崎 正 巳	○総務文教委員会	新 政 会
4	田 口 和 弘	厚生産業委員会	新 政 会
5	天目石 要一郎	厚生産業委員会	清 流
6	須 藤 博	建設環境委員会	民 進 党
7	鈴 木 明	総務文教委員会	民 進 党
8	波多野 健	◎厚生産業委員会	新 政 会
9	藤 野 茂	総務文教委員会	新 政 会
10	高 山 晃 一	建設環境委員会	新 政 会
11	木 村 祐 子	厚生産業委員会	市 民 の チ カ ラ
12	糸 山 敏 夫	厚生産業委員会	日 本 共 産 党
13	渡 邊 一 雄	総務文教委員会	日 本 共 産 党
14	内 野 直 樹	◎建設環境委員会	日 本 共 産 党
15	吉 田 篤	建設環境委員会	公 明 党
16	石 黒 照 久	○厚生産業委員会	公 明 党
17	濱 浦 雪 代	建設環境委員会	公 明 党
18	沖 野 清 子	◎総務文教委員会	公 明 党
19	遠 藤 政 雄	総務文教委員会	公 明 党
20	高 橋 弘 志	厚生産業委員会	公 明 党

備考 ◎印は委員長、○印は副委員長
議員定数 20 名、在籍数 20 名

(2) 研修会

年 月 日	種 別	内 容
平成 30. 2. 8	府中の森芸術劇場 どりーむホール	演題 「これからの観光振興と商店街の活性化 ～各地の成功・失敗事例から多摩地域 が学ぶこと～」 講師 株式会社日本総合研究所 主席研究員 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 特任顧問 特定非営利活動法人 ComPus 地域経営支援ネットワーク 理事長 藻 谷 浩 介 氏

(3) 文書収発件数

(単位:件)

収発別	件 数
収 受	279
発 議	137

(4) 規則及び規程の制定状況

(平成29年1月～12月 単位:件)

区 分	規 則	規 程
新 設	0	0
全 部 改 正	0	0
一 部 改 正	0	2
廃 止	0	0
合 計	0	2

(5) 市議会だよりの発行

号 数	ペ ー ジ 数	発 行 年 月 日	発 行 部 数
200	8 ページ	平成 29. 5. 1	31,500 部
201	8	8. 1	31,500
202	8	11. 1	31,500
203	8	平成 30. 2. 1	31,500

(6) 議会報編集委員会

名 称	開 催 回 数	会 議 日 数
議 会 報 編 集 委 員 会	8回	8日

(7) 市議会情報公開審査会

名 称	開 催 回 数	会 議 日 数
情 報 公 開 審 査 会	0回	0日

(8) 市議会個人情報保護審査会

名 称	開 催 回 数	会 議 日 数
個 人 情 報 保 護 審 査 会	0回	0日

(9) 他市町村等からの行政視察

視 察 者	視 察 内 容	人 員	視 察 日
東京都・国立市議会 日本共産党	デマンド交通の運行について	3人	平成 29. 5. 25
山形県・酒田市議会 総務常任委員会	小中一貫教育について	10	6. 28
鳥取県・境港市議会 きょうどう	コミュニティ・スクール及び小中一貫校教育について	7	8. 21
神奈川県・相模原市議会 交通問題特別委員会	多摩都市モノレールの延伸と気運醸成に向けた取組みについて	10	10. 3
静岡県・御殿場市議会 福祉文教委員会	コミュニティ・スクールの取組みについて	9	10. 16
広島県・東広島市議会 創 志 会	全校コミュニティ・スクール元年について	4	10. 31
宮城県・石巻市議会 創 生 会	武蔵村山MMスタンプカードによる市税等への納付利用制度について	5	平成 30. 1. 24

2 議事関係事務

(1) 本会議

種 別	開 催 回 数	会 期 日 数	会 議 日 数	傍 聴 者 数
定 例 会	4 回	89 日	25 日	115 人
臨 時 会	1	1	1	0
合 計	5	90	26	115

(2) 常任委員会及び議会運営委員会

名 称	開 催 回 数	会 議 日 数	傍 聴 者 数
総 務 文 教 委 員 会	4 回	4 日	6 人
厚 生 産 業 委 員 会	5	5	7
建 設 環 境 委 員 会	4	4	1
議 会 運 営 委 員 会	15	14	0
合 計	28	27	14

(3) 特別委員会

名 称	開 催 回 数	会 議 日 数	傍 聴 者 数
予 算 特 別 委 員 会	1 回	5 日	3 人
決 算 特 別 委 員 会	1	4	3
交 通 対 策 特 別 委 員 会	2	2	0
横田基地の民間機利用促進等 に関する調査特別委員会	2	2	0
合 計	6	13	6

(4) 定例会における議決事件等

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 一 回 定 例 会	議案第 1 号	平成 29 年度武蔵村山市一般会計予算	予算特別	平成 29. 3. 28	原案可決
	議案第 2 号	平成 29 年度武蔵村山市国民健康保険 事業特別会計予算	予算特別	3. 28	原案可決
	議案第 3 号	平成 29 年度武蔵村山市下水道事業特 別会計予算	予算特別	3. 28	原案可決
	議案第 4 号	平成 29 年度武蔵村山市介護保険特別 会計予算	予算特別	3. 28	原案可決
	議案第 5 号	平成 29 年度武蔵村山市都市核地区土 地区画整理事業特別会計予算	予算特別	3. 28	原案可決
	議案第 6 号	平成 29 年度武蔵村山市後期高齢者医 療特別会計予算	予算特別	3. 28	原案可決
	議案第 7 号	武蔵村山市行政手続における特定の 個人を識別するための番号の利用等 に関する条例の一部を改正する条例		2. 28	原案可決
	議案第 8 号	武蔵村山市個人情報保護条例等の一 部を改正する条例		2. 28	原案可決
	議案第 9 号	武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休 暇等に関する条例及び武蔵村山市職 員の育児休業等に関する条例の一部 を改正する条例		2. 28	原案可決
	議案第 10 号	武蔵村山市証人等の実費弁償に関す る条例の一部を改正する条例		2. 28	原案可決
	議案第 11 号	武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部 を改正する条例		2. 28	原案可決
	議案第 12 号	武蔵村山市立地区集会所設置条例の 一部を改正する条例		2. 28	原案可決
	議案第 13 号	武蔵村山市民総合センター設置条例 及び武蔵村山市立緑が丘高齢者サー ビスセンター設置条例の一部を改正 する条例		2. 28	原案可決
	議案第 14 号	武蔵村山市子どものための教育・保育 給付に係る利用者負担金に関する条 例の一部を改正する条例		2. 28	原案可決
	議案第 15 号	武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助 成に関する条例及び武蔵村山市子ど もの医療費の助成に関する条例の一 部を改正する条例		2. 28	原案可決
	議案第 16 号	武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収 条例の一部を改正する条例		3. 1	原案可決

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 一 回 定 例 会	議案第 17 号	武蔵村山市小口事業資金融資条例の一部を改正する条例		平成 29. 3. 1	原案可決
	議案第 18 号	武蔵村山市下水道条例の一部を改正する条例		3. 1	原案可決
	議案第 19 号	平成 28 年度武蔵村山市一般会計補正予算（第 7 号）		3. 1	原案可決
	議案第 20 号	平成 28 年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）		3. 1	原案可決
	議案第 21 号	平成 28 年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）		3. 1	原案可決
	議案第 22 号	平成 28 年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）		3. 1	原案可決
	議案第 23 号	平成 28 年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計補正予算（第 3 号）		3. 1	原案可決
	議案第 24 号	平成 28 年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）		3. 1	原案可決
	議案第 25 号	立川都市計画事業武蔵村山都市核土地地区画整理事業の委託契約の一部変更について		3. 1	原案可決
	議案第 26 号	武蔵村山市民会館の指定管理者の指定について		3. 1	原案可決
	議案第 27 号	平成 28 年度武蔵村山市一般会計補正予算（第 8 号）		3. 28	原案可決
	議案第 28 号	平成 29 年度武蔵村山市一般会計補正予算（第 1 号）		3. 28	原案可決
	議案第 29 号	武蔵村山市立温泉施設の指定管理者の指定の期間の変更について		3. 28	原案可決
	委提第 1 号	武蔵村山市議会委員会条例の一部を改正する条例		2. 28	原案可決
	委提第 2 号	予算特別委員会の設置について		2. 28	原案可決
	委提第 3 号	介護保険制度における地域区分の見直しを求める意見書		3. 28	原案可決
	委提第 4 号	障害福祉サービス等における地域区分の見直しを求める意見書		3. 28	原案可決
	委提第 5 号	精神障害者を心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求める意見書		3. 28	原案可決

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 一 回 定 例 会	議提第 1 号	共謀罪法案(組織犯罪処罰法改正案)の国会提出に反対する意見書		平成 29. 3.28	否 決
	議提第 2 号	オスプレイ不時着事故の徹底した原因究明を求める意見書		3.28	否 決
	諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		3.28	同 意
	選任第 1 号	予算特別委員会委員の選任		2.28	選 任
	陳情 29 第 1 号	精神障害者も心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求める意見書に関する陳情	厚 生 産 業	3.28	採 択
	陳情 29 第 4 号	「森友学園の国会での徹底的な解明を求める」陳情	総 務 文 教	3.28	不 採 択
	陳情 29 第 5 号	2017 年度「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)」への個人番号記載の中止を求める陳情	総 務 文 教	3.28	不 採 択
第 一 回 臨 時 会	議案第 30 号	専決処分の承認を求めることについて		4.27	承 認
	議案第 31 号	専決処分の承認を求めることについて		4.27	承 認
	議案第 32 号	専決処分の承認を求めることについて		4.27	承 認
	議案第 33 号	専決処分の承認を求めることについて		4.27	承 認
	議案第 34 号	平成 29 年度武蔵村山市一般会計補正予算(第2号)		4.27	原案可決
	議案第 35 号	監査委員の選任について		4.27	同 意
	選挙第 1 号	小平・村山・大和衛生組合議会議員選挙		4.27	当 選
	選挙第 2 号	湖南衛生組合議会議員選挙		4.27	当 選
	選挙第 3 号	東京たま広域資源循環組合議会議員選挙		4.27	当 選
	選挙第 4 号	瑞穂斎場組合議会議員選挙		4.27	当 選
	選任第 2 号	常任委員会委員の選任		4.27	選 任

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第一 回 臨時 会	選任第 3 号	議会運営委員会委員の選任		平成 29. 4. 27	選 任
	選任第 4 号	交通対策特別委員会委員の選任		4. 27	選 任
	選任第 5 号	横田基地の民間機利用促進等に関する調査特別委員会委員の選任		4. 27	選 任
第 二 回 定 例 会	議案第 36 号	武蔵村山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例	厚 生 産 業	6. 21	原 案 可 決
	議案第 37 号	武蔵村山市再編交付金事業基金条例を廃止する条例		6. 6	原 案 可 決
	議案第 38 号	武蔵村山市議会議員及び武蔵村山市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例		6. 6	原 案 可 決
	議案第 39 号	武蔵村山市地域運動場等設置条例の一部を改正する条例		6. 6	原 案 可 決
	議案第 40 号	平成 29 年度武蔵村山市一般会計補正予算（第3号）		6. 6	原 案 可 決
	議案第 41 号	市道路線の認定について	建 設 環 境	6. 21	原 案 可 決
	議案第 42 号	温泉施設大規模改修工事の請負契約について		6. 21	原 案 可 決
	議案第 43 号	武蔵村山市立温泉施設の指定管理者の指定の期間の変更について		6. 21	原 案 可 決
	議案第 44 号	平成 29 年度武蔵村山市一般会計補正予算（第4号）		6. 21	原 案 可 決
	議案第 45 号	農業委員会委員の任命について		6. 21	同 意
	議案第 46 号	農業委員会委員の任命について		6. 21	同 意
	議案第 47 号	農業委員会委員の任命について		6. 21	同 意
	議案第 48 号	農業委員会委員の任命について		6. 21	同 意
	議案第 49 号	農業委員会委員の任命について		6. 21	同 意
	議案第 50 号	農業委員会委員の任命について		6. 21	同 意
議案第 51 号	農業委員会委員の任命について		6. 21	同 意	

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 二 回 定 例 会	議案第 52 号	農業委員会委員の任命について		平成 29. 6. 21	同 意
	議案第 53 号	農業委員会委員の任命について		6. 21	同 意
	議案第 54 号	農業委員会委員の任命について		6. 21	同 意
	議案第 55 号	農業委員会委員の任命について		6. 21	同 意
	議案第 56 号	農業委員会委員の任命について		6. 21	同 意
	議案第 57 号	農業委員会委員の任命について		6. 21	同 意
	委提第 6 号	駐留軍関係離職者等臨時措置法の期限 延長に関する意見書		6. 21	原案可決
	議提第 3 号	加計学園の疑惑究明を求める意見書		6. 21	否 決
	議提第 4 号	日本政府に対して核兵器禁止条約の賛 同を求める意見書		6. 21	否 決
	議提第 5 号	憲法9条改憲に反対する意見書		6. 21	否 決
	議提第 6 号	国保税の負担軽減のために財政出動な どを求める意見書		6. 21	否 決
	議提第 7 号	北朝鮮の度重なる弾道ミサイル発射の 暴挙に抗議する決議		6. 21	否 決
	報告第 1 号	繰越明許費繰越計算書について		6. 6	報 告
	提出第 1 号	武蔵村山市土地開発公社の経営状況を 説明する書類の提出について		6. 6	提 出
	諮問第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求め ることについて		6. 21	同 意
	陳情 29 第 6 号	国民健康保険「財政運営」の都道府県 化にともなう世帯負担の軽減措置につ いて陳情	厚生産業	6. 21	不採択
	陳情 29 第 7 号	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の 延長に関する陳情	総務文教	6. 21	採 択
	陳情 29 第 8 号	本市の児童館のあり方を抜本的に見直 すよう求める陳情	厚生産業	6. 21	不採択

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 三 回 定 例 会	議案第 58 号	平成 28 年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算認定について	決 算 特 別	平成 29. 9. 28	認 定
	議案第 59 号	平成 28 年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	決 算 特 別	9. 28	認 定
	議案第 60 号	平成 28 年度武蔵村山市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決 算 特 別	9. 28	認 定
	議案第 61 号	平成 28 年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 算 特 別	9. 28	認 定
	議案第 62 号	平成 28 年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決 算 特 別	9. 28	認 定
	議案第 63 号	平成 28 年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決 算 特 別	9. 28	認 定
	議案第 64 号	武蔵村山市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例	建 設 環 境	9. 28	原 案 可 決
	議案第 65 号	武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例		9. 5	原 案 可 決
	議案第 66 号	武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例		9. 5	原 案 可 決
	議案第 67 号	武蔵村山市が管理する道路に設置する道路標識の寸法に関する条例の一部を改正する条例		9. 5	原 案 可 決
	議案第 68 号	平成 29 年度武蔵村山市一般会計補正予算（第5号）		9. 5	原 案 可 決
	議案第 69 号	平成 29 年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）		9. 5	原 案 可 決
	議案第 70 号	平成 29 年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算（第1号）		9. 5	原 案 可 決
	議案第 71 号	平成 29 年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算（第1号）		9. 5	原 案 可 決
	議案第 72 号	平成 29 年度武蔵村山市都市核地区土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）		9. 5	原 案 可 決
	議案第 73 号	平成 29 年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		9. 5	原 案 可 決
	議案第 74 号	市道路線の認定について	建 設 環 境	9. 28	原 案 可 決
	議案第 75 号	市道路線の廃止について	建 設 環 境	9. 28	原 案 可 決

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 三 回 定 例 会	議案第 76 号	武蔵村山市職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例		平成 29. 9. 28	原案可決
	議案第 77 号	平成 29 年度武蔵村山市一般会計補正予算（第6号）		9. 28	原案可決
	議案第 78 号	教育委員会委員の任命について		9. 28	同 意
	議案第 79 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について		9. 28	同 意
	委提第 7 号	決算特別委員会の設置について		9. 5	原案可決
	議提第 8 号	全国森林環境税の創設に関する意見書		9. 28	原案可決
	議提第 9 号	築地市場の豊洲移転について都民と市場関係者との合意形成を求める意見書		9. 28	否 決
	議提第 10 号	「森友」「加計」疑惑の徹底解明を求める意見書		9. 28	否 決
	議提第 11 号	北朝鮮の核実験・弾道ミサイル発射に厳しく抗議する意見書		9. 28	否 決
	報告第 2 号	平成 28 年度武蔵村山市の健全化判断比率及び資金不足比率について		9. 5	報 告
	選任第 6 号	決算特別委員会委員の選任		9. 5	選 任
	陳情 29 第 9 号	骨髄移植ドナー支援制度策定に関する陳情	厚 生 産 業	9. 28	採 択
	陳情 29 第 10 号	有効求人倍率の現行の定義の注意喚起等に係る意見書提出を求める陳情	厚 生 産 業	9. 28	不 採 択
	陳情 29 第 12 号	「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情	総 務 文 教	9. 28	採 択
	陳情 29 第 13 号	「従軍慰安婦問題の真相究明を求めることに関する意見書」の無効決議を求める陳情	議 会 運 営	9. 28	不 採 択
	陳情 29 第 14 号	国に対して生活保護制度の見直しを求めるよう求める陳情	厚 生 産 業	9. 28	不 採 択

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 四 回 定 例 会	議案第 80 号	専決処分の承認を求めることについて		平成 29. 12. 1	承 認
	議案第 81 号	武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		12. 1	原案可決
	議案第 82 号	武蔵村山市児童遊園条例の一部を改正する条例		12. 1	原案可決
	議案第 83 号	武蔵村山市地区計画区域内の建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例		12. 1	原案可決
	議案第 84 号	平成 29 年度武蔵村山市一般会計補正予算（第8号）		12. 1	原案可決
	議案第 85 号	平成 29 年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算（第2号）		12. 1	原案可決
	議案第 86 号	平成 29 年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）		12. 1	原案可決
	議案第 87 号	武蔵村山市総合体育館外8施設の指定管理者の指定について		12. 1	原案可決
	議案第 88 号	武蔵村山市民会館の指定管理者の指定について		12. 1	原案可決
	議案第 89 号	市道路線の認定について	建設環境	12. 20	原案可決
	議案第 90 号	市道路線の変更について	建設環境	12. 20	原案可決
	議案第 91 号	温泉施設大規模改修工事の請負契約の一部変更について		12. 20	原案可決
	議提第 12 号	東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書		12. 20	原案可決
	議提第 13 号	北朝鮮によるミサイル発射・核開発問題の平和的解決を求める意見書		12. 20	否 決
	議提第 14 号	アスベスト被害者補償制度の創設を求める意見書		12. 20	否 決
	議提第 15 号	核兵器禁止条約署名・批准を求める意見書		12. 20	否 決
	陳情 29 第 19 号	国民健康保険税の増税中止を求める陳情	厚生産業	12. 20	不 採 択

(5) 議長預かりとなった事件

番 号	件 名
陳情 29 第 2 号	NHKに関する陳情
陳情 29 第 3 号	東京都に対して「多摩都市モノレールの整備路線を大幅に見直すよう求める。」よう求める陳情
陳情 29 第 11 号	助けてください。触らないで。お願い、やめて。なりすましへの注意喚起を求める陳情
陳情 29 第 15 号	夫婦別姓の実現を求める意見書提出に関する陳情
陳情 29 第 16 号	元号利用の廃止を求める陳情
陳情 29 第 17 号	公立図書館における成人図書等の別コーナー設置を求める陳情
陳情 29 第 18 号	公人である議員による一般人たる異論詠唱者への罵詈雑言攻撃の阻止を求める陳情

(議会事務局 終わり)

企 画 財 務 部

秘 書 広 報 課
企 画 政 策 課
財 政 課

秘 書 広 報 課

1 秘書及び広報関係事務

(1) 自治功労等表彰状況

ア 自治功労表彰者

氏 名	備 考	氏 名	備 考
本 木 益 男	前教育委員会委員	福 島 昭 宏	前農業委員会委員
木 下 和 年	前農業委員会委員	山 田 昭 一	〃
栗 原 秀 夫	〃	加 藤 武	前消防団副団長
高 山 充 則	〃		

イ 一般表彰者

氏 名	備 考	氏 名	備 考
青 柳 憲 和	前民生委員・児童委員	青 梅 信 用 金 庫	現 金 寄 附
伊 藤 幸 子	〃	株 式 会 社 ノ ジ マ	物 品 寄 附
大 嶋 正 子	〃	小 松 茂	現 金 寄 附
大 貫 信 子	〃	佐 藤 哲 子	物 品 寄 附
長 田 文 男	〃	宗 教 法 人 真 如 苑	現 金 寄 附
糟 谷 優 子	〃	関 口 雄 子	〃
倉 持 守	〃	高 橋 保 子	〃
佐 藤 み さ 子	〃	トヨタ西東京カ ローラ株式会社	物 品 寄 附
高 橋 捷 子	〃	比 留 間 茂 雄	現 金 寄 附
日 暮 克 子	〃	星 桂 三	〃
柚 村 典 子	〃	武 蔵 村 山 市 ゴルフ連盟	〃
板 橋 か ず ゆ き	学 校 教 育 の 振 興	武 蔵 村 山 自 動 車 整 備 組 合	〃

氏 名	備 考	氏 名	備 考
有限会社レオナ	現 金 寄 附	野 口 千 絵	青 少 年 指 導
読売新聞販売店 村 山 支 部	物 品 寄 附	比 留 間 昭 子	〃
古 浦 玲 子	環 境 美 化	荻 野 瑠 子	人 命 救 助
市 川 進	事 故 防 止	山 田 和 男	蔬 菜 栽 培
石 田 智 康	青 少 年 指 導	高 橋 正 夫	大 工

※ 一般表彰者の1人は、本人の意向により公表せず。

(2) 市報発行状況

発行区分	回数	配布対象	1ページ当たり単価	発行部数
タブロイド版 4ページ	3	全世帯	1.5552円	1回当たり 31,000～31,200部
タブロイド版 6ページ	4			
タブロイド版 10ページ	3			
タブロイド版 12ページ	4			
タブロイド版 14ページ	5			

(3) 市政クイズ応募件数

(単位：件)

年月	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計	月平均
件数	69	84	59	58	73	64	54	51	71	138	71	87	879	73.3

(4) ひろば欄掲載件数

(単位：件)

年月 区分	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計	月平均
催しもの	9	13	11	11	5	12	6	10	10	9	7	14	117	9.8
会員募集	18	10	3	7	10	7	7	5	2	5	7	6	87	7.3
合計	27	23	14	18	15	19	13	15	12	14	14	20	204	17.0

(5) ホームページ利用状況

年間利用数 (平成29年4月～平成30年3月)	299,193件 (1日平均820件)
----------------------------	------------------------

2 広聴関係事務

(1) 市長への手紙、市民の声

ア 月別受付件数

(単位：件)

年月 方法	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合 計
来 訪	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	4
電 話	0	0	0	1	1	0	0	2	1	1	0	1	7
書 状	5	11	5	7	8	5	7	6	5	4	5	7	75
Eメール	6	14	11	13	6	14	17	15	10	9	11	11	137
合 計	11	26	16	22	17	19	24	23	16	14	16	19	223

イ 受付状況

(単位：件)

区分 内訳	苦 情	要 望	意 見	問 合 せ	そ の 他	合 計
都 市 基 盤	2	29	9	1	0	41
生 活 環 境	5	22	10	3	2	42
健 康 福 祉	2	48	8	1	0	59
産 業 経 済	2	8	6	3	0	19
学 校 教 育	3	20	9	3	0	35
生 涯 学 習	4	18	4	2	0	28
そ の 他	22	57	28	5	9	121
合 計	40	202	74	18	11	345

ウ 処理状況

(単位：件)

区分 内訳	文書により 回答したもの	口頭(電話・訪問) により回答したもの	直接指導及び他の 機関へ依頼したもの	匿名等のた め回答不要	合 計
都 市 基 盤	20	0	4	17	41
生 活 環 境	26	0	2	13	41
健 康 福 祉	29	0	2	28	59
産 業 経 済	4	0	0	15	19
学 校 教 育	12	0	3	19	34
生 涯 学 習	10	1	2	16	29
そ の 他	50	0	8	64	122
合 計	151	1	21	172	345

備考 月別受付件数（アの表）の合計と受付・処理状況（イ及びウの表）の合計件数とが一致しないのは、1枚のはがき等に複数の要望事項等が記載されているため。

エ ホームページからの問合せメール月別受付件数

(単位：件)

年月 回答の要否	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計
回 答 必 要	29	35	26	49	43	33	45	39	44	26	33	54	456
回 答 不 要	35	26	22	18	9	11	16	20	20	27	16	19	239
受 付 総 数	64	61	48	67	52	44	61	59	64	53	49	73	695

備考 ホームページから各課（グループ）にあった問合せメールの合計件数。回答等の対応は各課（グループ）から行った。

(2) 市民と市長のタウンミーティング開催状況

	日 時	場 所	参加者	備 考
第1回	平成29年 5月20日（土）	緑が丘ふれあいセンター	17人	
第2回	〃 5月21日（日）	中原地区集会所	34	
第3回	〃 5月21日（日）	湖南地区集会所	6	
第4回	〃 5月21日（日）	中藤地区会館	13	
第5回	〃 11月20日（月）	緑が丘ふれあいセンター	13	
第6回	〃 11月22日（水）	中部地区会館	9	
合計			92	

(3) 各種相談業務

ア 実績

相談名	区分	開催日	時間	相談件数	場所
法律相談		毎月第1・3・4水曜日	午後1時30分～ 午後4時30分	272	中部地区会館 (市役所内) 会議室ほか
税務相談		毎月第3水曜日	午後1時30分～ 午後4時00分	30	
登記・成年後見相談		毎月第3水曜日		14	
建築相談		毎月第2水曜日		4	
表示登記相談		毎月第2水曜日		3	
交通事故相談		毎月第2水曜日		20	
相続遺言・成年後見・ 許認可等相談		毎月第2水曜日		33	
不動産取引相談		毎月第2水曜日		15	
人権相談		毎月第1・3水曜日		10	
行政相談		毎月第1水曜日		2	
特設行政相談		平成29年10月21日(土)		午前10時00分～ 午後3時00分	4
合計				407	

イ 相談員

相談名	相談員等
法律相談	弁護士
税務相談	東京税理士会立川支部
登記・成年後見相談	東京司法書士会立川支部
建築相談	東京都建築士事務所協会たちかわ支部
表示登記相談	東京土地家屋調査士会立川支部
交通事故相談	日弁連交通事故相談センター
相続遺言・成年後見・許認可等相談	東京都行政書士会立川支部
不動産取引相談	東京都住宅建物取引業協会立川支部
人権相談	人権擁護委員
行政相談	行政相談員

(4) 市政情報コーナー運用状況

ア 利用状況

年月	項目	稼働日数 (日)	案内者数 (人)	資料等閲覧者数 (人)	パソコン利用者数 (人)	コピー利用者数 (人)	コピー枚数 (枚)	コピー料金 (円)	有償刊行物販売件数 (件)	有償刊行物販売金額 (円)
平成 29.	4	20	2,034	86	36	969	1,166	11,660	16	9,640
	5	20	1,894	63	27	550	649	6,490	14	9,700
	6	22	2,248	68	35	999	1,108	11,080	15	14,010
	7	20	1,971	63	27	733	846	8,460	16	13,770
	8	22	2,066	77	34	1,160	1,248	12,480	22	18,720
	9	20	1,996	70	31	760	825	8,250	13	10,220
	10	21	3,079	60	30	616	674	6,740	11	8,720
	11	20	1,860	60	28	607	661	6,610	88	16,000
	12	20	1,899	71	44	685	838	8,380	28	8,830
平成 30.	1	19	1,757	70	34	568	682	6,820	12	5,540
	2	19	1,939	76	54	805	950	9,500	93	38,780
	3	21	2,045	79	49	823	946	9,460	48	20,700
合 計		244	24,788	843	429	9,275	10,593	105,930	376	174,630

イ 主な業務内容

- (ア) 総合案内業務に関すること。
- (イ) 刊行物の閲覧に関すること。
- (ウ) 東京都及び他市町村の刊行物の閲覧に関すること。
- (エ) コピーサービスに関すること。
- (オ) 市の発行する有償刊行物の売り払いに関すること。

ウ 有償刊行物販売件数上位状況

有償刊行物名称	数量
武蔵村山市 PR 用 MM クリアファイル	78枚
武蔵村山市立学校小学生のための礼儀・作法読本	75冊
武蔵村山市立学校中学生のための礼儀・作法読本	44冊

(秘書広報課 終わり)

企 画 政 策 課

1 企画政策事務

(1) 武蔵村山市第四次長期総合計画⑩実施計画（平成30年度～平成32年度）

この計画は、武蔵村山市第四次長期総合計画の一環として基本構想及び基本計画を受け、これを具体的に実現するための3か年計画であり、ローリング方式により毎年度所要の修正補完を行い、作成するものである。

(単位：百万円)

区 分	30年度	31年度	32年度	合 計
1 市民が自ら考え行動するまちづくり	6	7	6	19
(1) コミュニティ	5	5	5	15
(2) パートナーシップ	1	2	1	4
2 安心していきいきと暮らせるまちづくり	736	690	677	2,103
(1) 安全・安心	108	90	86	284
(2) 健康・医療	128	127	127	382
(3) 福祉	494	467	464	1,425
(4) 暮らし	6	6	/	12
3 誰もが自分らしく成長できるまちづくり	873	489	287	1,649
(1) 人権	/	/	/	/
(2) 教育	873	489	287	1,649
4 快適で暮らしやすいまちづくり	2,663	2,592	2,754	8,009
(1) 都市基盤	2,528	2,464	2,625	7,617
(2) 環境	135	128	129	392
5 地域の資源を生かした特色あるまちづくり	95	42	34	171
(1) 産業	95	42	34	171
(2) 景観	/	/	/	/
(3) 文化	/	/	/	/
6 計画の推進に向けて	26	/	/	26
(1) 行政運営	20	/	/	20
(2) 財政運営	2	/	/	2
(3) 広域行政	4	/	/	4
合 計	4,399	3,820	3,758	11,977

備考 事業計画がない場合や事業計画があっても特段の事業費が見込まれない場合は、斜線で表示した。

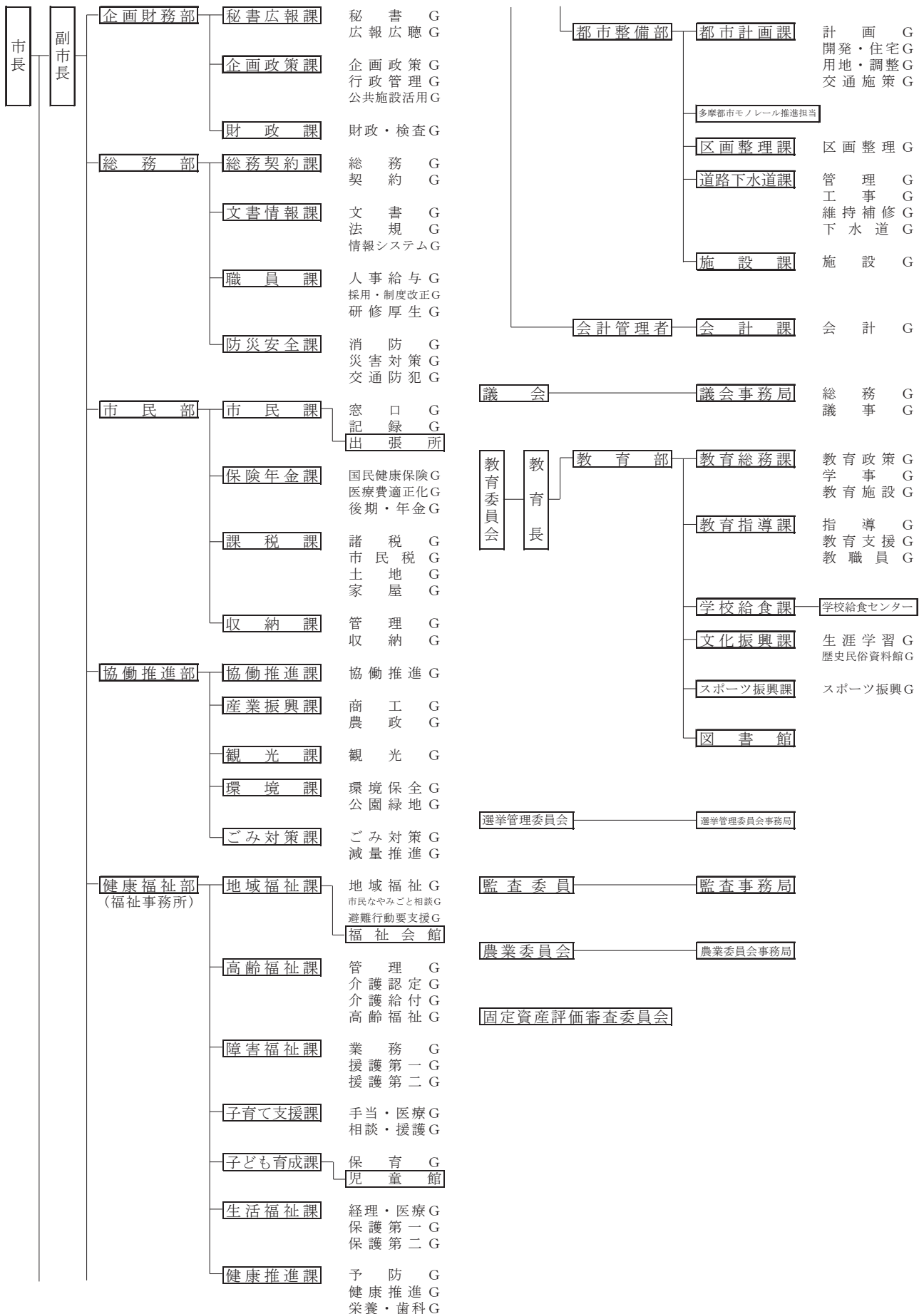
(2) 庁議等開催状況

(単位：回)

区 分	庁 議	調 整 会 議	部 長 連 絡 会 議	部 課 長 会 議
開 催 回 数	11	4	4	11

2 行政管理事務

(1) 行政組織 (平成30年3月31日現在)



(2) 主要事業の進行管理

- ア 市制50周年記念事業（検討委員会の開催）
- イ 防災士資格取得支援事業（事業案内、助成金の振込等）
- ウ 医療費適正化事業（医療費分析に基づく事業の実施等）
- エ （仮称）武蔵村山市観光協会設立事業（検討委員会の開催等）
- オ 村山温泉かたくりの湯施設整備等事業（改修工事の施工等）
- カ 避難行動要支援者支援体制整備事業（名簿管理システムの導入、個別計画の作成等）
- キ 認知症施策推進事業（認知症初期集中支援チームの設置、運営等）
- ク 多摩都市モノレール関連事業（啓発事業の実施、啓発物品の販売等）
- ケ 都市核地区土地区画整理事業（仮換地指定、建物移転等）
- コ 新青梅街道沿道まちづくり推進事業（沿道第一地区の地区計画決定及び用途地域等変更）
- サ 主要市道整備事業
 - (ア) 主要市道第17号線整備（工事の施工）
 - (イ) 主要市道第12号線拡幅整備（用地取得等）
- シ 学校施設整備事業（特別教室等冷房設備設置工事の施工等）

(3) 行政改革推進事務事業の進行管理

- ア 広報戦略(シティプロモーション戦略)の策定
- イ 人事考課制度の考課結果の給与等への反映
- ウ 公金の納付方法拡大の検討
- エ 子どもの貧困対応プランの策定
- オ 市内学校での新たな選挙啓発活動の実施
- カ 債権管理体制等の検討
- キ 補助金等交付基準の制定
- ク 休日診療・休日準夜診療の在り方の検討
- ケ 休日歯科診療の在り方の検討
- コ 農業関係補助金の在り方の検討
- サ 教育関係補助金の在り方の検討

(4) 行政改革の推進

- ア 武蔵村山市行政改革本部
 - (ア) 武蔵村山市行政改革本部構成員
構成員 市長、副市長、教育長ほか部長職16人
 - (イ) 審議経過

	年 月 日	主 な 審 議 内 容
第 1 回	平成29. 4. 6	○ 武蔵村山市第六次行政改革大綱推進計画《平成29年度～平成32年度》の策定について ○ 平成29年度に進行管理を行う行政改革推進事務事業について
第 2 回	29. 6. 29	○ 平成28年度末における第六次行政改革大綱の推進状況について ○ 第六次行政改革大綱推進項目の検討結果について
第 3 回	29. 7. 27	○ 第六次行政改革大綱推進項目の検討結果について
第 4 回	平成30. 1. 30	○ 平成29年度上半期における第六次行政改革大綱の推進状況について ○ 第六次行政改革大綱推進項目の検討結果について

イ 武蔵村山市行政改革推進委員会

(7) 武蔵村山市行政改革推進委員会委員

(平成30年3月31日現在)

氏 名	備 考
福 島 真 人	委員長
高 橋 茂 明	副委員長
小 林 ミサ子	
指 田 登美子	
宮 崎 和 雄	

(イ) 審議経過

	年 月 日	主 な 審 議 内 容
第 1 回	平成29. 7. 27	○ 委員長及び副委員長の互選について ○ 平成28年度末における第六次行政改革大綱の推進状況について
第 2 回	平成30. 3. 20	○ 平成29年度上半期における第六次行政改革大綱の推進状況について

(5) 行政評価の実施

ア 武蔵村山市行政評価会議

(7) 武蔵村山市行政評価会議構成員
構成員 副市長ほか部長職7人

(イ) 審議経過

	年 月 日	主 な 審 議 内 容
第 1 回	平成29. 9. 27	○ 行政評価の対象事案の選定について
第 2 回	29. 10. 24	○ 二次評価の実施方法について ○ 事務事業等の二次評価について
第 3 回	29. 10. 27	○ 事務事業等の二次評価について
第 4 回	29. 10. 31	○ 事務事業等の二次評価について
第 5 回	29. 11. 13	○ 事務事業等の二次評価について
第 6 回	29. 11. 16	○ 事務事業等の二次評価について
第 7 回	29. 11. 20	○ 事務事業等の二次評価について
第 8 回	29. 11. 24	○ 事務事業等の二次評価について

イ 武蔵村山市行政評価委員会
 (7) 武蔵村山市行政評価委員会委員

(平成30年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	備 考
坂 野 達 郎	学識経験者	委員長
佐々木 隆 信	企業経営分野等に関し識見を有する者	副委員長
斎 藤 良 昭	〃	
田 中 伸 彦	〃	
内 野 喜 行	公募による市民	
原 田 裕 一	〃	

(イ) 審議経過

	年 月 日	主 な 審 議 内 容
第 1 回	平成30. 1. 22	○ 行政評価の評価結果の審議について
第 2 回	30. 2. 5	○ 行政評価の評価結果の審議について ○ 審議対象事案の検討について
第 3 回	30. 2. 19	○ 行政評価の評価結果の審議について
第 4 回	30. 2. 21	○ 行政評価の評価結果の審議について

3 管財事務

(1) 公共用地の取得に伴う所有権移転登記嘱託事務

所有権移転登記 37 件

(2) 普通財産貸付状況

(平成30年3月31日現在)

土地の表示	面積 (㎡)	貸付期間	貸付金	利用目的
武蔵村山市三ツ木二丁目5番9	160.20	平成元. 7. 10～ 31. 7. 9	無償	三ツ木 派出所用地
〃 伊奈平六丁目37番4	159.35	平成19. 8. 1～ 49. 7. 31	無償	残堀 駐在所用地
〃 学園四丁目2番1 ほか1筆	1,713.65 建物471.30	平成27. 8. 1～ 32. 7. 31	無償	高齢者 作業所
〃 榎一丁目1番5 ほか1筆	10,122.82	平成15. 11. 1～ 45. 10. 31	有償	病院用地
〃 榎一丁目1番35	1,914.70	平成27. 12. 1～ 57. 11. 30	有償	病院用地
合計	14,070.72 建物471.30			

(3) 財産異動状況

ア 土地

(ア) 行政財産

(単位：㎡)

名称	面積	異動の内容
防火水槽	42.18	用途決定
立川都市計画道路 3・4・40号 松中残堀線整備事業用地	0.28	錯誤
合計	42.46	

(イ) 普通財産

(単位：㎡)

名称	面積	異動の内容
並木向 (2・3・7 2・3・6 号線交差点西方)	△42.18	行政財産へ移行
主要市道第9号線沿い角地	△4.31	地積更正及び売却
榎一丁目市有地	0.09	地積更正
廃道敷 (旧一般市道 C 第97号線)	△78.43	売却
廃道敷 (旧主要市道第6号線)	59.21	道路用地からの移行
合計	△65.62	

イ 建物
行政財産

(単位：㎡)

名 称	用途名	構 造	床面積	異動の内容
市 役 所 庁 舎	広 報 無 線 室	木 造 ト タ ン 葺 建 平 屋	△9.93	取壊しによる減
第 一 小 学 校	小 鳥 小 屋	軽 量 鉄 骨 造	△7.20	取壊しによる減
第 二 小 学 校	小 鳥 小 屋	軽 量 鉄 骨 造	△10.00	取壊しによる減
	自 転 車 置 場	ア ル ミ ニ ウ ム 鋼 板 造	8.82	新築による増
合 計			△18.31	

(4) 建物総合損害共済加入状況

(平成30年3月31日現在)

	件 数	共 済 責 任 額	共 済 基 金 分 担 金
建物総合損害共済	189件	31,028,060,000円	1,840,904円

(企画政策課 終わり)

財 政 課

1 財政関係事務

(1) 平成 29 年度一般会計予算執行状況

ア 歳 入

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)					
		第 1 号 (29. 3.28)	第 2 号 (29. 4.27)	第 3 号 (29. 6. 6)	第 4 号 (29. 6.21)	第 5 号 (29. 9. 5)	第 6 号 (29. 9.28)
1 市 税	10,191,255						
2 地 方 譲 与 税	124,972						
3 利 子 割 交 付 金	14,071						
4 配 当 割 交 付 金	52,921						
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,679						
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,404,506						
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,409						
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	466,709						
9 地 方 特 例 交 付 金	62,709					6,401	
10 地 方 交 付 税	1,863,000					△18,938	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,060						
12 分 担 金 及 び 負 担 金	302,402						
13 使 用 料 及 び 手 数 料	250,224						
14 国 庫 支 出 金	5,447,459					8,596	
15 都 支 出 金	4,278,965		5,080	21,456		18,600	
16 財 産 収 入	8,140					8	
17 寄 附 金	6,157			1,000			
18 繰 入 金	787,113	△30,162	34,613	15,579	1,199	47,978	1,254
19 繰 越 金	500,000					121,181	
20 諸 収 入	278,111	△302	5	5,500	△224	8,932	
21 市 債	1,375,682	△94,000				120,151	
歳 入 合 計	27,516,544	△124,464	39,698	43,535	975	312,909	1,254

(単位:千円、%)

補正予算額 (補正回数及び日付)				繰越事業費 繰越財源 充当額	予算現額	収入済額	収入 割合	決算額 構成比
第7号 (29.10.2)	第8号 (29.12.1)	第9号 (30.2.28)	第10号 (30.3.27)					
		92,291			10,283,546	10,316,853	100.3	36.4
			2,055		127,027	124,256	97.8	0.4
			1,353		15,424	15,522	100.6	0.1
			2,184		55,105	63,870	115.9	0.2
			20,349		56,028	63,891	114.0	0.2
			68,741		1,473,247	1,473,247	100.0	5.2
			15,761		71,170	71,163	100.0	0.3
		△1,907			464,802	464,802	100.0	1.6
					69,110	69,110	100.0	0.2
	32		△17,564		1,826,530	1,783,786	97.7	6.3
					11,060	10,493	94.9	0.0
		1,878			304,280	306,834	100.8	1.1
		536			250,760	244,374	97.5	0.9
	223,386	4,236	34,030	26,273	5,743,980	5,647,930	98.3	19.9
32,628	46,337	37,101	43,470		4,483,637	4,358,273	97.2	15.4
		8,055			16,203	15,819	97.6	0.1
					7,157	7,195	100.5	0.0
	170,074	△104,637	△129,653		793,358	792,789	99.9	2.8
				19,533	640,714	640,715	100.0	2.3
		79,184	55,000		426,206	437,878	102.7	1.5
		△127,700	126,100	182,100	1,582,333	1,450,633	91.7	5.1
32,628	439,829	△10,963	221,826	227,906	28,701,677	28,359,433	98.8	100.0

イ 歳 出

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)					
		第1号 (29. 3.28)	第2号 (29. 4.27)	第3号 (29. 6. 6)	第4号 (29. 6.21)	第5号 (29. 9. 5)	第6号 (29. 9.28)
1 議 会 費	276,876						
2 総 務 費	2,661,194			10,809		595,779	1,254
3 民 生 費	14,962,098			23,083		△367,905	
4 衛 生 費	2,010,789					390	
5 農 業 費	60,423						
6 商 工 費	329,944	△124,464	34,613	5,000	975	4,916	
7 土 木 費	1,968,639			2,143		55,277	
8 消 防 費	963,233			500			
9 教 育 費	3,035,361		5,085	2,000		27,999	
10 公 債 費	1,227,987					△3,547	
11 予 備 費	20,000						
歳出合計	27,516,544	△124,464	39,698	43,535	975	312,909	1,254

(単位:千円、%)

補正予算額 (補正回数及び日付)				繰越事業 費繰越額	予備費 充当額	予算現額	支出済額	支出 割合	決算額 構成比
第7号 (29.10.2)	第8号 (29.12.1)	第9号 (30.2.28)	第10号 (30.3.27)						
		△1,972				274,904	270,624	98.4	1.0
32,628	5,276	170,711		5,461	5,638	3,488,750	3,365,883	96.5	12.2
	385,858	179,353		4,806	383	15,187,676	14,788,216	97.4	53.5
	733	△42,055			59	1,969,916	1,915,079	97.2	6.9
		264				60,687	56,812	93.6	0.2
	20,633	△4,137		202,139	132	469,751	453,551	96.6	1.7
	6,886	△208,978	17,038		18	1,841,023	1,749,461	95.0	6.3
		△6,083				957,650	943,653	98.5	3.4
	20,443	△98,066	204,788	15,500	5,591	3,218,701	2,873,949	89.3	10.4
						1,224,440	1,217,693	99.4	4.4
					△11,821	8,179			0.0
32,628	439,829	△10,963	221,826	227,906	0	28,701,677	27,634,921	96.3	100.0

(2) 平成 29 年度国民健康保険事業特別会計予算執行状況
ア 歳 入

(単位:千円、%)

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)		予算現額	収入済額	収入 割合	決算額 構成比
		第 1 号 (29. 9. 5)	第 2 号 (30. 2. 28)				
1 国民健康保険税	1,620,658		△39,796	1,580,862	1,597,169	101.0	15.6
2 一部負担金	2			2	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,068,864		△143,766	1,925,098	2,207,437	114.7	21.5
4 療養給付費等交付金	131,035		△81,349	49,686	48,446	97.5	0.5
5 前期高齢者交付金	2,045,927		2,489	2,048,416	2,048,416	100.0	20.0
6 都支出金	553,467		△16,392	537,075	554,505	103.2	5.4
7 共同事業交付金	2,355,764		△94,815	2,260,949	2,295,681	101.5	22.4
8 繰入金	1,279,191	△388,292	114,261	1,005,160	1,005,158	100.0	9.8
9 繰越金	50,000	405,730		455,730	455,730	100.0	4.4
10 諸収入	14,074		18,644	32,718	45,022	137.6	0.4
歳入合計	10,118,982	17,438	△240,724	9,895,696	10,257,564	103.7	100.0

イ 歳 出

(単位:千円、%)

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)		予備費 充当額	予算現額	支出済額	支出 割合	決算額 構成比
		第 1 号 (29. 9. 5)	第 2 号 (30. 2. 28)					
1 総 務 費	114,879		△3,438	368	111,809	108,249	96.8	1.1
2 保険給付費	5,825,337		△56,323		5,769,014	5,712,811	99.0	58.2
3 後期高齢者 支 援 金 等	1,134,392		△3,355		1,131,037	1,131,006	100.0	11.5
4 前期高齢者 納 付 金 等	4,166		44		4,210	4,210	100.0	0.1
5 老人保健 拠 出 金	33				33	20	60.6	0.0
6 介護納付金	463,388		△29,155		434,233	434,232	100.0	4.4
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,442,631		△138,633		2,303,998	2,284,395	99.1	23.3
8 保健事業費	119,463		△14,895		104,568	101,606	97.2	1.0
9 公 債 費	1,092				1,092	0	0.0	0.0
10 諸 支 出 金	10,601	17,438	5,031	2,303	35,373	34,278	96.9	0.4
11 予 備 費	3,000			△2,671	329			0.0
歳 出 合 計	10,118,982	17,438	△240,724	0	9,895,696	9,810,807	99.1	100.0

(3) 平成 29 年度下水道事業特別会計予算執行状況
ア 歳 入

(単位:千円、%)

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)		予算現額	収入済額	収入 割合	決算額 構成比
		第 1 号 (29. 9. 5)	第 2 号 (30. 2.28)				
1 分担金及び 負担金	2,713		2,573	5,286	5,206	98.5	0.4
2 使用料及び 手数料	1,034,828		△44,786	990,042	987,355	99.7	80.8
3 国庫支出金	6,500			6,500	6,500	100.0	0.5
4 財産収入	27			27	22	81.5	0.0
5 繰入金	22,671			22,671	22,671	100.0	1.9
6 繰越金	30,000	95,568		125,568	125,568	100.0	10.3
7 諸収入	10,939		△491	10,448	8,328	79.7	0.7
8 市債	135,400		△72,600	62,800	62,800	100.0	5.1
9 都支出金			3,868	3,868	3,868	100.0	0.3
歳入合計	1,243,078	95,568	△111,436	1,227,210	1,222,318	99.6	100.0

イ 歳 出

(単位:千円、%)

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)		予算現額	支出済額	支出 割合	決算額 構成比
		第 1 号 (29. 9. 5)	第 2 号 (30. 2.28)				
1 総務費	328,459	95,568	△13,675	410,352	409,962	99.9	34.7
2 事業費	644,655		△97,303	547,352	505,612	92.4	42.8
3 公債費	267,964		△458	267,506	266,505	99.6	22.5
4 予備費	2,000			2,000			0.0
歳出合計	1,243,078	95,568	△111,436	1,227,210	1,182,079	96.3	100.0

(4) 平成 29 年度介護保険特別会計予算執行状況

ア 歳 入

(単位:千円、%)

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)			予算現額	収入済額	収入 割合	決算額 構成比
		第 1 号 (29. 9. 5)	第 2 号 (29.12. 1)	第 3 号 (30. 2.28)				
		1 介護保険料	908,389					
2 使用料及び 手数料	1				1	1	100.0	0.0
3 国庫支出金	816,019	1,743	15,725	28,556	862,043	969,904	112.5	20.0
4 支払基金交付金	1,090,552	3,420	19,921	39,914	1,153,807	1,135,713	98.4	23.5
5 都支出金	589,608	986	8,893	16,890	616,377	631,413	102.4	13.1
6 財産収入	47				47	43	91.5	0.0
7 寄附金	2			999	1,001	1,000	99.9	0.0
8 繰入金	904,642	2,948	34,738	24,545	966,873	966,869	100.0	20.0
9 繰越金	1	177,877			177,878	177,877	100.0	3.7
10 諸収入	100			84	184	135	73.4	0.0
11 市債	1				1	0	0.0	0.0
歳入合計	4,309,362	186,974	79,277	155,139	4,730,752	4,837,463	102.3	100.0

イ 歳 出

(単位:千円、%)

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)			予備費 充当額	予算現額	支出済額	支出 割合	決算額 構成比
		第 1 号 (29. 9. 5)	第 2 号 (29.12. 1)	第 3 号 (30. 2.28)					
		1 総務費	220,126						
2 保険給付費	3,841,912	7,885	6,355	144,176	4,000,328	3,953,664	98.8	85.0	
3 財政安定化 基金拠出金	1				1	0	0.0	0.0	
4 地域支援事業費	244,772		63,792	△2,467	1,000	307,097	288,594	94.0	6.2
5 基金積立金	47	104,368		19,259		123,674	123,669	100.0	2.7
6 公債費	2				2	0	0.0	0.0	
7 諸支出金	1,502	74,721	200		76,423	76,349	99.9	1.6	
8 予備費	1,000		1,000		△1,000	1,000		0.0	
歳出合計	4,309,362	186,974	79,277	155,139	0	4,730,752	4,651,383	98.3	100.0

(5) 平成 29 年度都市核地区土地区画整理事業特別会計予算執行状況

ア 歳 入

(単位:千円、%)

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)		予算現額	収入済額	収入 割合	決算額 構成比
		第 1 号 (29. 9. 5)	第 2 号 (30. 2.28)				
1 使用料及び 手数料	26		1,810	1,836	1,837	100.1	0.1
2 保留地 処分金	16,881		9,134	26,015	26,015	100.0	1.3
3 国庫支出金	447,150		90,200	537,350	537,350	100.0	26.8
4 都支出金	340,425		81,000	421,425	421,425	100.0	21.0
5 繰入金	690,466	△24,389	△159,161	506,916	506,916	100.0	25.3
6 繰越金	1	74,189		74,190	74,190	100.0	3.7
7 諸収入	1			1	0	0.0	0.0
8 市債	437,200			437,200	437,200	100.0	21.8
歳入合計	1,932,150	49,800	22,983	2,004,933	2,004,933	100.0	100.0

イ 歳 出

(単位:千円、%)

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)		予算現額	支出済額	支出 割合	決算額 構成比
		第 1 号 (29. 9. 5)	第 2 号 (30. 2.28)				
1 総務費	42,291		589	42,880	41,508	96.8	2.2
2 事業費	1,590,601	49,800	23,800	1,664,201	1,596,810	96.0	82.5
3 公債費	298,258		△1,406	296,852	296,851	100.0	15.3
4 予備費	1,000			1,000			0.0
歳出合計	1,932,150	49,800	22,983	2,004,933	1,935,169	96.5	100.0

(6) 平成 29 年度後期高齢者医療特別会計予算執行状況

ア 歳 入

(単位:千円、%)

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)			予算現額	収入済額	収入割合	決算額 構成比
		第 1 号 (29. 9. 5)	第 2 号 (29.12. 1)	第 3 号 (30. 2.28)				
1 後期高齢者医療保険料	538,567				538,567	596,109	110.7	40.7
2 使用料及び手数料	1				1	0	0.0	0.0
3 繰入金	737,605		1,700	29,374	768,679	768,679	100.0	52.4
4 繰越金	1	49,806			49,807	49,806	100.0	3.4
5 諸収入	50,350		1,700	△1,220	50,830	51,268	100.9	3.5
歳入合計	1,326,524	49,806	3,400	28,154	1,407,884	1,465,862	104.1	100.0

イ 歳 出

(単位:千円、%)

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)			予備費 充当額	予算現額	支出済額	支出割合	決算額 構成比
		第 1 号 (29. 9. 5)	第 2 号 (29.12. 1)	第 3 号 (30. 2.28)					
1 総務費	38,918			△3,016		35,902	34,538	96.2	2.5
2 広域連合負担金	1,214,205	44,957	1,700	32,390		1,293,252	1,283,149	99.2	92.1
3 保健事業費	51,750			△1,220		50,530	48,523	96.0	3.5
4 葬祭諸費	19,650		1,700			21,350	21,350	100.0	1.5
5 諸支出金	1,001	4,849			452	6,302	6,299	100.0	0.4
6 予備費	1,000				△452	548			0.0
歳出合計	1,326,524	49,806	3,400	28,154	0	1,407,884	1,393,859	99.0	100.0

(7) ふるさと寄附金

(単位:件、円)

区 分		件 数	金 額
市 内	個 人	9	1,220,000
	法 人 等	3	230,000
	小 計	12	1,450,000
市 外	個 人	134	4,220,000
	法 人 等	3	400,000
	小 計	137	4,620,000
合 計		149	6,070,000

2 検査事務

平成 29 年度検査件数

(単位:件)

年 月	工事請負	備 品	消耗品	印 刷	原材料	委 託	修 繕	合 計
平成 29. 4	0	1	1	4	0	0	0	6
5	0	13	8	8	1	1	0	31
6	0	38	8	8	1	2	0	57
7	0	7	3	7	1	3	0	21
8	3	3	10	7	1	0	0	24
9	9	2	7	7	2	1	0	28
10	1	3	11	7	2	1	0	25
11	3	7	64	10	1	5	0	90
12	2	3	5	5	0	0	0	15
平成 30. 1	3	4	33	6	0	0	0	46
2	7	12	69	10	0	2	0	100
3	13	30	31	30	0	5	1	110
計	41	123	250	109	9	20	1	553

(財政課 終わり)

總 務 部

總 務 契 約 課
文 書 情 報 課
職 員 課
防 災 安 全 課

総 務 契 約 課

1 庁用自動車管理事務

(1) 庁用自動車損害共済加入状況

ア 四輪の部

(平成30年3月31日現在)

所 管 課	台 数	車 両 共 済		対 物 共 済		対 人 共 済	
		共 済 額	分 担 金	共 済 額	分 担 金	共 済 額	分 担 金
秘 書 広 報 課	台 2	円 1,640,000	円 21,679	円 10,000,000	円 6,900	無制限	円 7,060
総 務 契 約 課	22	10,180,000	173,696	110,000,000	75,671	〃	78,018
防 災 安 全 課	13	82,840,000	117,797	65,000,000	38,030	〃	31,540
市 民 課	1	90,000	4,934	5,000,000	3,290	〃	2,620
課 税 課	2	180,000	9,868	10,000,000	6,580	〃	5,240
収 納 課	1	930,000	9,383	5,000,000	3,290	〃	2,620
環 境 課	4	900,000	23,221	20,000,000	14,660	〃	12,190
ご み 対 策 課	1	150,000	4,990	5,000,000	4,790	〃	4,330
地 域 福 祉 課	1	90,000	4,934	5,000,000	3,290	〃	2,620
高 齢 福 祉 課	3	1,080,000	19,203	15,000,000	9,870	〃	7,860
障 害 福 祉 課	2	3,090,000	25,931	10,000,000	6,900	〃	7,060
子 ども 育 成 課	8	7,310,000	63,586	40,000,000	23,970	〃	22,350
生 活 福 祉 課	1	970,000	9,507	5,000,000	3,290	〃	2,620
健 康 推 進 課	3	1,460,000	21,291	15,000,000	9,870	〃	7,860
道 路 下 水 道 課	10	4,230,000	73,899	50,000,000	37,720	〃	33,150
教 育 総 務 課	2	1,780,000	22,038	10,000,000	6,900	〃	7,060
施 設 課	2	170,000	9,792	10,000,000	6,580	〃	5,240
教 育 指 導 課	1	90,000	4,934	5,000,000	3,290	〃	2,620
学 校 給 食 課	2	900,000	13,945	10,000,000	6,580	〃	5,240
文 化 振 興 課	2	240,000	13,380	10,000,000	6,900	〃	7,060
ス ポ ー ツ 振 興 課	2	330,000	10,572	10,000,000	8,080	〃	6,950
図 書 館	4	740,000	22,624	20,000,000	13,160	〃	10,480
合 計	89	119,390,000	681,204	445,000,000	299,611	〃	271,788

備考 スポーツ振興課所管のスポーツトラクターを含む。

イ 二輪の部

(平成30年3月31日現在)

所 有 台 数	対 人 共 済	
	共 済 額	分 担 金
0台	無制限	0円

(2) 自動車損害共済金受領状況

ア 車両共済

所 管 課	件 数	共 済 金
総 務 契 約 課	2件	110,289円
職 員 課	1	86,400
防 災 安 全 課	1	65,880
高 齢 福 祉 課	1	27,756
生 活 福 祉 課	2	140,292
都 市 計 画 課	1	35,338
合 計	8	465,955

イ 損害賠償共済 (対物・対人共済)

所 管 課	件 数	保 険 金
	0件	0円

(3) 自動車損害賠償責任保険受領状況

所 管 課	件 数	保 険 金
	0件	0円

(4) 職員安全運転講習会開催状況

開 催 年 月 日	開 催 場 所	参 加 人 数
平成29. 10. 31	武蔵村山市民会館	179人

2 庁舎管理事務

市役所総合震災訓練実施状況

実 施 年 月 日	実 施 場 所	訓 練 状 況
平成29. 11. 15	市役所庁舎及び 市民会館東側駐車場	消防署の協力の下、地震発生に伴い3階湯沸室から火災が発生したという想定で通報、消火、避難、防護措置、搬出及び救護訓練を実施した。

3 統計事務

統計法（平成19年法律第53号）の規定に基づく基幹統計調査等の実施

ア 統計調査員確保対策事業

(ア) 目的 各種統計調査を円滑に実施するため統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

(イ) 登録者数 平成30年3月31日現在 115人

イ 学校基本調査（基幹統計調査） 文部科学省 毎年実施

(ア) 目的 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。

(イ) 期 日 平成29年5月1日

(ウ) 対 象 公立小・中学校及び私立幼稚園

(エ) 調査数 19件

ウ 建設工事統計調査（基幹統計調査） 国土交通省 毎年実施

(ア) 目的 建設工事及び建設業の実態を明らかにする。

(イ) 期 日 建設工事受注動態統計調査 毎月末日
建設工事施工統計調査 平成29年7月1日

(ウ) 対 象

a 建設工事受注動態統計調査

建設工事施工統計調査において、前々年度の完成工事高が1億円以上の事業所で国土交通大臣が指定した事業所…対象事業所なし

b 建設工事施工統計調査

資本金階層別・層化業種別等により国土交通大臣が指定した事業所…43事業所

(エ) 調査区数 1調査区

エ 経済センサス調査区管理 総務省 毎年実施

(ア) 目的 平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供する。

また、経済センサスをはじめ事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施に当たり、調査区管理により調査区が変更になった事業所、登記簿等の行政記録から追加された事業所等について、「調査区台帳」を用いた効率的な調査区同定を行う。

(イ) 期 日 平成29年6月1日

オ 工業統計調査（基幹統計調査） 経済産業省 毎年実施

(ア) 目的 工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料とする。

(イ) 期 日 平成29年6月1日

(ウ) 対 象 日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所

(エ) 調査の種類

a 甲調査 従業者数30人以上の事業所

b 乙調査 従業者数29人以下の事業所

(オ) 調査区数 81調査区

(カ) 調査数 256件

(キ) 調査員数 7人

カ 平成29年就業構造基本調査（基幹統計調査） 総務省 5年ごとに実施

(ア) 目的 就業・不就業の状態を調査し、雇用政策等の基礎資料とする。

(イ) 期 日 平成29年10月1日

(ウ) 対 象 世帯主及び15歳以上の世帯員

(エ) 調査区数 8調査区

(オ) 調査数 517件

(カ) 調査員数 8人

キ 平成30年住宅・土地統計調査単位区設定 総務省 5年ごとに実施

- (ア) 目的 平成30年住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。
- (イ) 期 日 平成30年2月1日
- (ウ) 対 象 住宅及び住宅以外で人が居住している建物
- (エ) 調査区数 177調査区
- (オ) 調査員数 12人

4 契約事務

(1) 契約実績

方法 種別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工 事	4	円 576,319,320	45	円 620,453,520	27	円 23,083,744	76	円 1,219,856,584
委 託	0	0	103	203,349,993	223	190,748,420	326	394,098,413
借 入	0	0	12	6,346,782	0	0	12	6,346,782
物 品	0	0	35	25,045,541	323	50,868,278	358	75,913,819
合 計	4	576,319,320	195	855,195,836	573	264,700,442	772	1,696,215,598

※ 事前準備行為による年度当初契約を除く集計結果を表した。

(2) 事前準備行為による年度当初契約

種 別	件 数
工 事	6 件
委 託	264
借 入	1
物 品	56
合 計	327

(総務契約課 終わり)

文 書 情 報 課

1 文書事務及び法規事務

(1) 文書処理状況

ア 文書取扱状況

(単位：件)

区 分	収 受	発 議	合 計
登 録 文 書	18,042	10,479	28,521
登 録 外 文 書	104,582	-	104,582
合 計	122,624	10,479	133,103

イ 郵便等による文書、資料等收受状況

(単位：件)

郵 便	フ ァ ク シ ミ リ	合 計
119,389	3,235	122,624

ウ 告示の状況

(平成29年1月～12月、単位：件)

告 示 件 数	308
---------	-----

エ 平成27年度分保管文書引継状況

(単位：件)

3年保存文書	5年保存文書	10年保存文書	永久保存文書	合 計
18	249	51	95	413

オ 廃棄文書処理状況

廃 棄 文 書 処 理 量	16.62t
---------------	--------

(2) 事務機器の設置状況

事務機器の設置、利用状況

区 分		設 置 数	利 用 状 況	
印 刷	電 動 輪 転 機	1	原 稿 枚 数	7,302枚
			印 刷 枚 数	1,406,645枚
複 写 等	一 般 文 書 用 乾 式 複 写 機	8	複 写 枚 数	2,073,030枚
	図 面 用 乾 式 複 写 機	2	複 写 量	6,552 ^{カウ ント}
	複 写 ・ フ ァ ク シ ミ リ 複 合 機	1	使 用 枚 数	205,947枚
	高 速 カ ラ ー プ リ ン タ	1	複 写 枚 数	371,618枚
そ の 他	フ ァ ク シ ミ リ	1		
	丁 合 機	1		
	紙 折 機	1		
	裁 断 機	1		

(3) 例規集

ア 例規集集録状況

(追録第24号現在、単位：件)

条 例	規 則	規 程	訓 令	規 約	協 定	そ の 他
171	218	33	69	9	3	23

イ 追録発行状況

追 録 番 号	内 容 現 在 日
21	平成29. 3. 9
22	29. 6. 15
23	29. 9. 13
24	29. 12. 13

(4) 条例、規則、規程及び訓令の制定状況

ア 制定状況

(平成29年1月～12月、単位：件)

区分	条例	規則	規程	訓令(甲)	訓令(乙)
新設	2	4	0	3	117
全部改正	0	1	0	0	0
一部改正	26	40	1	14	50
廃止	1	2	0	2	5
合計	29	47	1	19	172

備考 行政委員会は、含まない。

イ 公布した条例及び規則の件名一覧

(ア) 条例

(平成29年1月～12月)

区分	件数	番号	公布年月日	件名
新設	2	21	平成 29. 6. 23	武蔵村山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例
		25	29. 10. 2	武蔵村山市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例
一部改正	26	1	29. 3. 6	武蔵村山市議会委員会条例の一部を改正する条例
		2	29. 3. 6	武蔵村山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例
		3	29. 3. 6	武蔵村山市個人情報保護条例等の一部を改正する条例
		4	29. 3. 6	武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び武蔵村山市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
		5	29. 3. 6	武蔵村山市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例
		6	29. 3. 6	武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例
		7	29. 3. 6	武蔵村山市立地区集会所設置条例の一部を改正する条例
		8	29. 3. 6	武蔵村山市民総合センター設置条例及び武蔵村山市立緑が丘高齢者サービスセンター設置条例の一部を改正する条例
		9	29. 3. 6	武蔵村山市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例の一部を改正する条例
		10	29. 3. 6	武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例及び武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
		11	29. 3. 6	武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例
		12	29. 3. 6	武蔵村山市小口事業資金融資条例の一部を改正する条例

区分	件数	番号	公布年月日	件名
一部改正		13	平成 29. 3. 6	武蔵村山市下水道条例の一部を改正する条例
		14	29. 3. 31	武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例
		15	29. 3. 31	武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例
		16	29. 3. 31	武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例
		17	29. 3. 31	武蔵村山市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例の一部を改正する条例
		19	29. 6. 8	武蔵村山市議会議員及び武蔵村山市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
		20	29. 6. 8	武蔵村山市地域運動場等設置条例の一部を改正する条例
		22	29. 9. 6	武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例
		23	29. 9. 6	武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例
		24	29. 9. 6	武蔵村山市が管理する道路に設置する道路標識の寸法に関する条例の一部を改正する条例
		26	29. 10. 2	武蔵村山市職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例
		27	29. 12. 5	武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
		28	29. 12. 5	武蔵村山市児童遊園条例の一部を改正する条例
		29	29. 12. 5	武蔵村山市地区計画区域内の建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
廃止	1	18	29. 6. 8	武蔵村山市再編交付金事業基金条例を廃止する条例

(イ) 規則

(平成29年1月～12月)

区分	件数	番号	公布年月日	件名
新設	4	3	平成 29. 1. 13	武蔵村山市農業委員会委員の選任に関する規則
		8	29. 3. 10	武蔵村山市精神障害者地域活動支援センター事業運営規則
		29	29. 6. 23	武蔵村山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例施行規則
		46	29. 12. 27	武蔵村山市障害児通所給付費等の支給に関する規則
全部改正	1	4	29. 2. 10	武蔵村山市物品管理規則の全部を改正する規則

区分	件数	番号	公布年月日	件名
一部改正	40	1	平成 29. 1. 10	武蔵村山市契約事務規則の一部を改正する規則
		2	29. 1. 10	武蔵村山市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定の手續等に関する規則の一部を改正する規則
		5	29. 3. 3	武蔵村山市庁議等の設置及び運営に関する規則の一部を改正する規則
		6	29. 3. 3	武蔵村山市企業誘致条例施行規則の一部を改正する規則
		9	29. 3. 16	武蔵村山市会計事務規則の一部を改正する規則
		10	29. 3. 21	武蔵村山市介護保険の実施に関する規則の一部を改正する規則
		11	29. 3. 21	武蔵村山市組織規則の一部を改正する規則
		12	29. 3. 21	武蔵村山市身体障害者福祉センター事業運営規則及び武蔵村山市障害者地域自立生活支援センター事業運営規則の一部を改正する規則
		13	29. 3. 21	武蔵村山市地域包括支援センターの設置届等に関する規則の一部を改正する規則
		14	29. 3. 21	武蔵村山市嘱託員に関する規則の一部を改正する規則
		15	29. 3. 21	武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		16	29. 3. 24	企画財務部財政担当部長の設置に伴う関係規則の特例を定める規則の一部を改正する規則
		17	29. 3. 24	武蔵村山市職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		18	29. 3. 29	武蔵村山市の行政組織の見直しに伴う関係規則の整理に関する規則
		19	29. 3. 30	武蔵村山市非常勤職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		20	29. 3. 30	武蔵村山市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則
		21	29. 3. 30	武蔵村山市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則
		22	29. 3. 31	武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		23	29. 3. 31	武蔵村山市税賦課徴収条例施行規則の一部を改正する規則
		24	29. 3. 31	武蔵村山市地域生活支援事業費支給規則の一部を改正する規則
		25	29. 3. 31	武蔵村山市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		26	29. 5. 2	武蔵村山市心身障害児医療費助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		28	29. 6. 14	武蔵村山市小口事業資金融資条例施行規則の一部を改正する規則

区分	件数	番号	公布年月日	件名
一部改正		30	平成 29. 6. 27	武蔵村山市農業近代化資金利子補給規則の一部を改正する規則
		31	29. 7. 11	武蔵村山市小企業近代化資金利子補給規則の一部を改正する規則
		32	29. 7. 14	武蔵村山市心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則
		33	29. 7. 24	武蔵村山市企業誘致条例施行規則の一部を改正する規則
		34	29. 8. 15	武蔵村山市立緑が丘ふれあいセンター設置条例施行規則の一部を改正する規則
		35	29. 8. 15	武蔵村山市民会館設置条例施行規則の一部を改正する規則
		36	29. 9. 28	武蔵村山市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則
		37	29. 10. 4	武蔵村山市入院助産実施規則の一部を改正する規則
		38	29. 10. 4	武蔵村山市母子生活支援施設における保護実施規則の一部を改正する規則
		39	29. 10. 6	武蔵村山市嘱託員に関する規則の一部を改正する規則
		40	29. 11. 15	武蔵村山市子どものための教育・保育給付の支給認定に関する規則の一部を改正する規則
		41	29. 11. 15	武蔵村山市保育の実施に関する事務取扱細則の一部を改正する規則
		42	29. 11. 27	武蔵村山市職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		43	29. 12. 5	武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		44	29. 12. 6	武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則
45	29. 12. 19	武蔵村山市立学童クラブ設置条例施行規則の一部を改正する規則		
47	29. 12. 28	武蔵村山市特殊疾病患者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則		
廃止	2	7	29. 3. 9	武蔵村山市水洗便所改造資金助成規則を廃止する規則
		27	29. 6. 8	武蔵村山市再編交付金事業基金規則を廃止する規則

2 情報公開及び個人情報保護等関係事務

(1) 情報公開制度

ア 公文書の開示請求及び開示請求に対する決定の状況

(単位：件)

区 分	開 示 請求件数	開 示 決定件数	一部開示 決定件数	非 開 示 決定件数	非 開 示			却 下 件 数
					非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	
閲 覧	0	0	0	0	0	0	0	0
視聴又は聴取	0	0	0	0	0	0	0	0
写しの交付	39	17	17	5	2	3	0	0
合 計	39	17	17	5	2	3	0	0

イ 実施機関別公文書の開示請求の状況

(単位：件)

区 分	開 示 請 求 件 数			
	閲 覧	視聴又は聴取	写しの交付	合 計
市 長	0	0	19	19
教 育 委 員 会	0	0	20	20
選 挙 管 理 委 員 会	0	0	0	0
監 査 委 員 会	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0
議 長	0	0	0	0
合 計	0	0	39	39

ウ 公文書の開示請求者の状況

(ア) 開示請求者の区分別の請求件数

(単位：件)

区 分	開 示 請 求 件 数			
	閲 覧	視聴又は聴取	写しの交付	合 計
市内に住所を有する個人	0	0	9	9
市外に住所を有する個人	0	0	8	8
市内に事務所又は事業所を有する法人その他の団体	0	0	3	3
市外に事務所又は事業所を有する法人その他の団体	0	0	19	19
合 計	0	0	39	39

(イ) 開示請求者の実人数等

区 分	実 人 数	開示請求件数
閱 覧	0人	0件
視 聴 又 は 聴 取	0	0
写 し の 交 付	25	39
合 計	25	39

エ 情報公表の実績

(単位：件)

区 分	公 表 件 数
長期総合計画その他重要な基本計画	7
附 属 機 関 等 の 報 告 書	7

(2) 個人情報保護制度

ア 個人情報を取り扱う業務に関する届出の状況

(単位：件)

実 施 機 関	届出数	実 施 機 関	届出数
市 長	23	農 業 委 員 会	0
教 育 委 員 会	2	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	0
選 挙 管 理 委 員 会	0	議 長	0
監 査 委 員	0		

イ 保有個人情報の利用の状況

(単位：件)

実 施 機 関	届出数	実 施 機 関	届出数
市 長	445	農 業 委 員 会	3
教 育 委 員 会	93	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	1
選 挙 管 理 委 員 会	14	議 長	7
監 査 委 員	1		

ウ 保有個人情報の目的外利用等の届出の状況

(単位：件)

実 施 機 関	届出数	実 施 機 関	届出数
市 長	2,411	農 業 委 員 会	0
教 育 委 員 会	4	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	0
選 挙 管 理 委 員 会	0	議 長	0
監 査 委 員	0		

エ 保有個人情報の開示請求等及び開示請求等に対する決定の状況

(ア) 保有個人情報の開示請求及び開示請求に対する決定の状況

(単位：件)

区 分	開 示 請求件数	開 示 決定件数	一部開示 決定件数	非 開 示 決定件数				却 下 件 数
					非 開 示	不 存 在	存 否 応 否	
閲 覧	0	0	0	0	0	0	0	0
視聴又は聴取	0	0	0	0	0	0	0	0
写しの交付	16	9	7	0	0	0	0	0
合 計	16	9	7	0	0	0	0	0

(イ) 保有個人情報の訂正請求及び訂正請求に対する決定の状況

(単位：件)

区 分	訂 正 請求件数	訂 正 決定件数	一 部 訂 正 決定件数	非 訂 正 決定件数	却 下 件 数
件 数	0	0	0	0	0

(ウ) 保有個人情報の利用停止請求及び利用停止請求に対する決定の状況

(単位：件)

区 分	利 用 停 止 請求件数	利 用 停 止 決定件数	一部利用停止 決定件数	非利用停止 決定件数	却 下 件 数
利 用 の 停 止	0	0	0	0	0
消 去	0	0	0	0	0
外部提供の停止	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

オ 武蔵村山市個人情報保護審議会

(ア) 委員

(平成30年3月31日現在)

氏 名	備 考	氏 名	備 考
加 園 光 良	会 長	中 村 政 義	
福 本 菊 江	副 会 長	乃 一 祐 太	
加 園 和 也		福 澤 祐 子	
佐 々 木 哲		森 林 育 代	
高 橋 正 治		森 本 秀 子	

(イ) 会議開催状況

開催年月日	主 な 審 議 内 容
平成29.10.10	○ 地籍調査業務における保有個人情報の目的外利用について
30. 2. 23	○ 被災者生活再建支援業務における保有個人情報の目的外利用について ○ 自動音声電話催告業務における保有個人情報の外部提供について

(3) 情報公開制度・個人情報保護制度における審査請求等

ア 情報公開制度における審査請求の状況

公文書の開示請求に対する決定についての行政不服審査法(平成26年法律第68号)第2条の規定に基づく審査請求は、0件である。

イ 個人情報保護制度における苦情の申出及び審査請求の状況

(ア) 個人情報の取扱いについての苦情の申出は、0件である。

(イ) 保有個人情報の開示請求等に対する決定についての行政不服審査法第2条の規定に基づく審査請求は、0件である。

ウ 武蔵村山市情報公開・個人情報保護審査会

(ア) 委員

(平成30年3月31日現在)

氏名	備考	氏名	備考
石井常男	会長	波多野暢洋	
榎本昭	職務代理者	比留間茂雄	
小峯喜美恵			

(イ) 会議開催状況

会議開催なし

(4) 行政不服審査制度における審査請求等

ア 行政不服審査制度における審査請求の状況

公文書及び保有個人情報の開示請求等に対する決定以外の市が行った決定等についての行政不服審査法第2条の規定に基づく審査請求は、0件である。

イ 武蔵村山市行政不服審査会

(ア) 委員

(平成30年3月31日現在)

氏名	備考	氏名	備考
加園多大	会長	原田友則	
福島真人	職務代理者	比留間茂雄	
高橋正治			

(イ) 会議開催状況

会議開催なし

3 情報管理事務

(1) 端末装置（パーソナルコンピュータ）設置状況

（平成30年3月31日現在 文書情報課設置分、単位：台）

課 名	台 数	課 名	台 数	課 名	台 数
秘書広報課	7(0)	観光課	6(0)	道路下水道課	21(0)
企画政策課	12(0)	環境課	10(0)	施設課	8(0)
財政課	8(0)	ごみ対策課	8(0)	会計課	9(1)
総務契約課	12(0)	地域福祉課	19(2)	議会事務局	6(0)
文書情報課	72(36)	高齢福祉課	18(5)	教育総務課	30(1)
職員課	5(0)	障害福祉課	21(15)	教育指導課	13(0)
防災安全課	8(0)	子育て支援課	14(8)	学校給食課	7(0)
市民課	30(19)	子ども育成課	25(9)	文化振興課	11(0)
保険年金課	22(12)	生活福祉課	9(1)	スポーツ振興課	6(0)
課税課	30(22)	健康推進課	18(2)	図書館	4(0)
収納課	23(18)	都市計画課	17(0)	選挙管理委員会事務局	3(0)
協働推進課	8(0)	多摩都市モノレール推進担当	2(0)	監査事務局	3(0)
産業振興課	6(0)	区画整理課	5(0)	計	536(151)

備考 ()内は、基幹ネットワークに接続されている端末装置の台数で内数

(2) サーバ設置状況

（平成30年3月31日現在 文書情報課設置分、単位：台）

課 名	台 数	備 考
文書情報課	1	TASK システムサーバ（住基・税務・国保・年金等）
	3	保健福祉サーバ
	2	生体認証サーバ（手のひら静脈）
	2	住民情報システム用 ActiveDirectory サーバ
	4	財務会計サーバ（財務・グループウェア等）
	6	仮想環境サーバ（情報ネットワーク強靱化用仮想基盤）
	2	ファイルサーバ
計	20	

(3) 各種申請等受付件数

(単位：件)

区 分	件 数	区 分	件 数
端末操作員指名等通知	103	システム開発計画申請	0
端末装置時間外使用申請	55	電子計算処理申請	15
中央電子計算処理実施計画	30	データ削除申請	0
中央電子計算処理変更計画	0	外字作成申請	0
中央電子計算処理変更申請	0	操作者識別カード貸与申請	18
中央電子計算処理変更届出	0	計	221

(4) システムの稼働状況（平成30年3月31日現在 文書情報課設置分）

ア 住民情報システム

住民基本台帳システム	収納管理システム
宛名管理システム	滞納管理システム
印鑑登録システム	選挙システム
国民健康保険システム	姉妹都市宿泊施設利用券発行システム
国民年金システム	保健福祉総合システム
税務情報システム	

イ 庁内情報システム

システム名	処 理 業 務 内 容
財務会計システム	実施計画、予算編成、予算執行、決算管理、決算統計、業者契約管理、備品管理、公有財産管理、起債管理、地方公会計
グループウェアシステム	電子メール、掲示板、スケジュール等

(文書情報課 終わり)

職 員 課

1 職員の人事及び給与関係事務

(1) 課別職員構成

(平成30年3月31日現在、単位：人)

部 課 名		職員 総数	職 名 別 内 訳									性別内訳			
			部 長 ・ 参 事	担 当 部 長	課 長 ・ 主 幹	担 当 課 長	副 課 長 補 佐	主 査	副 主 査	主 任	主 技 事 師	技 能 主 任	事 務 助 手	技 術 主 事	男 性
企 画 財務部	秘 書 広 報 課	7		1			2		3	1			3	4	
	企 画 政 策 課	10	1	2			3		4				9	1	
	財 政 課	8	1				2		3	2			8	0	
総務部	総 務 契 約 課	11	1	1			2		2	3	2		10	1	
	文 書 情 報 課	9		1			3		3	2			7	2	
	職 員 課	11		1			3		4	3			6	5	
	防 災 安 全 課	8		1			3		1	3			7	1	
市民部	市 民 課	13		2			3		3	5			7	6	
	保 険 年 金 課	15		1			3		5	6			8	7	
	課 税 課	24	1	1			5		8	9			14	10	
	収 納 課	12		1			2		2	7			8	4	
協 働 推進部	協 働 推 進 課	6	1	1			1		1	2			4	2	
	産 業 振 興 課	4					2		1	1			2	2	
	観 光 課	5		1			1		2	1			5	0	
	環 境 課	9	1	1			2		3	2			9	0	
	ご み 対 策 課	6		1			2		1	2			6	0	
健 康 福祉部	地 域 福 祉 課	12	1	1			4		3	3			6	6	
	高 齢 福 祉 課	20		1			4		10	5			11	9	
	障 害 福 祉 課	13	1	1			3			8			5	8	
	子 育 て 支 援 課	8	1	1			2		2	2			5	3	
	子 ど も 育 成 課	18		2			2		7	7			10	8	
	生 活 福 祉 課	18		1			3	1	7	6			15	3	
	健 康 推 進 課	17		1			4		5	7			3	14	
都 市 整備部	都 市 計 画 課	13	1	1			4		4	3			10	3	
	多摩都市モノレール推進担当	2		1						1			2	0	
	区 画 整 理 課	4		1			1		1	1			3	1	
	道 路 下 水 道 課	19	1	1			4		4	7	2		18	1	
	施 設 課	9		1			2		2	3		1	9	0	
会 計 課	5	1				1		2	1			3	2		
議 会 事 務 局	6	1	1			2		2				4	2		
教 育 委 員 会	教 育 部	教 育 総 務 課	8	1	1			2		2	2			6	2
		教 育 指 導 課	9	1	1			3	1	2	1			7	2
		学 校 給 食 課	16		1			2		2		10	1	15	1
		文 化 振 興 課	8		1			2		3	2			6	2
		ス ポ ー ツ 振 興 課	5		1			1			3			3	2
		図 書 館	9		1			1		4	3			5	4
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3		1			1			1			3	0		
監 査 事 務 局	2		1			1						2	0		
農 業 委 員 会 事 務 局	0											0	0		
合 計		382	15	38	0	88	2	108	115	14	2	264	118		

備考 派遣職員(11人)は含まない。

(2) 発令

区 分	発 令 年 月 日	人 員
採 用 ・ 再 任 用	平成29. 4. 1	37人
	29. 8. 1	2
	29.10. 1	3
昇 任 ・ 昇 格	29. 4. 1	7
	29. 8. 1	1
	29.10. 1	27
異 動	29. 4. 1	52
	29. 6. 1	2
	29. 8. 1	6
	29.10. 1	15
	30. 1. 1	3
派 遣 受 入	29. 4. 1	2
	29.10. 1	1
退 職	29.12.31	1
	30. 3.31	13
派 遣 解 除	29. 9.30	1
	30. 3.31	1

(3) 職員募集

職 種	資 格 要 件	応募者	筆記試験		体力測定、集団討論		面接試験	
			実施年月日	受験者	実施年月日	受験者	実施年月日	受験者
一般事務 (その1)	平成4年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた者	63人	平成 29. 4.23	54人	平成 29. 5.25	24人	平成 29. 6.15	24人
一般事務 (身体障害者) (その1)	昭和52年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者で、自力による通勤ができ、介護者なしに職務の遂行が可能で、身体障害者福祉法第15条に定める身体障害者手帳の交付を受けている者	3	29. 4.23	3	29. 5.25	2	29. 6.15	2
技術 (土木) (その1)	昭和52年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者で、土木に関する科目を履修した者又は1級土木施工管理技士若しくは2級土木施工管理技士の資格を有する者	1	29. 4.23	1	29. 5.25	1	29. 6.15	1
一般事務 (その2)	昭和62年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた者	114	29. 9.17	83	29.10.26	31	29.11. 7	31

職 種	資格要件	応募者	筆記試験		体力測定、集団討論		面接試験	
			実施年月日	受験者	実施年月日	受験者	実施年月日	受験者
一般事務 (身体障害者) (その2)	昭和52年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた者で、自力による通勤ができ、介護者なしに職務の遂行が可能で、身体障害者福祉法第15条に定める身体障害者手帳の交付を受けている者	1人	平成 29. 9. 17	1人	平成 29. 10. 26	1人	平成 29. 11. 7	1人
技術 (土木) (その2)	昭和52年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた者で、土木に関する科目を履修した者（履修見込者を含む。）又は1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士、測量士若しくは測量士補の資格を有する者（資格取得見込者を含む。）	6	29. 9. 17	5	29. 10. 26	3	29. 11. 7	3

- (4) 武蔵村山市特別職報酬等審議会
会議開催なし

2 職員の研修及び福利厚生関係事務

(1) 職員研修

ア 庁内研修

研修名	実施年月日	対象	受講者数
新任職員研修	平成29. 4. 3～7 29. 8. 1～2 29.10. 2～3	平成29年4・8・10月 採用職員	18人
一般職員研修	29.11.22	一般職員	15
主任研修	29.11.13	主任	15
副主査・主任研修	29. 7.14	副主査・主任	19
主査研修①	29. 7.26～27	主査	34
主査研修②	29.11.10	主査	13
管理者研修①	29. 5.18	部長・課長	34
管理者研修②	29.10. 6 29.10.23	部長・課長	44
課題別職員研修①	29.10.26～27	主任昇任者	5
課題別職員研修② (社会福祉施設研修)	29. 8. 7～8 (サンシャインホーム)	平成29年4月採用職員	3
	29. 8. 9～10 (サンシャインホーム)	平成29年4月採用職員	2
	29. 8.15～16 (伊奈平苑)	平成29年4月採用職員	4
	29. 8.17～18 (伊奈平苑)	平成29年4月採用職員	4
課題別職員研修③ (多摩湖自転車道周辺清掃)	29.11. 8	平成29年4・8月採用職員	12
管理職候補者研修	30. 3.16	管理職候補者	4
主査職候補者研修	30. 3.16	主査職候補者	6
普通救命講習会①	29. 5.10 (2回)	全職員	34
普通救命講習会②	30. 1.12	全職員	25
運転者講習会	30. 1.31 (2回)	全職員	59
安全運転講習	29. 8.30	平成29年度採用職員	3
	29. 9. 4	平成29年度採用職員	3
	29. 9. 7 (2回)	平成29年度採用職員	6
	30. 2.26	平成28・29年度事故者	2
接客マナー研修	29. 5.11	全職員	20
男女共同参画研修	29.12.18	全職員	26
省エネルギー研修	29. 5.24 (2回)	全職員	41
	29.10.16 (2回)	全職員	38
市民協働研修	29. 8.25	全職員	26
嘱託員研修	29. 4.13 (2回)	嘱託員	24
広報研修	29. 7.13	全職員	28
マイナンバー研修 (一般職員向け)	29.11. 9 (2回)	一般職員・嘱託員	55
マイナンバー研修 (管理者向け)	29.11. 9	部長・課長	45

研修名	実施年月日	対象	受講者数
講演会（コンプライアンス）	平成30. 3. 15	全職員	27人
講演会（ゲートキーパー）	30. 1. 25	全職員	34

イ 派遣研修

区分	研修名	受講者数	
東京都市町村 職員研修所	必修研修	新任・転職者（Ⅰ期）	13人
		新任・転職者（Ⅱ期）	13
		現任（問題解決）	11
		現任（中堅職員の役割）	14
		政策プレゼンテーション	8
		現任（ベテラン職員の役割）	8
		係長新任（公務員倫理・メンタルヘルス）	4
		係長新任（仕事と人のマネジメント）	5
		係長現任（政策形成）	5
		課長新任（公務員倫理・ハラスメントの防止・メンタルヘルス）	1
		課長新任（管理者の役割）	2
		課長現任（管理職リスクマネジメント）	3
		講師養成研修	基礎科
	法務研修	行政法Ⅰ	5
		地方自治法	8
		地方公務員法	6
		民法Ⅰ	3
		行政法Ⅱ	2
	自治体 経営研修	政策法務（基礎）	3
		立法法務	1
		地方財政	2
	能力開発研修	アサーティブコミュニケーション	3
		CSクレーム対応	1
		ロジカルトレーニング	2
		要約力～まとめる力～	1
		係長コーチング	1
		ファシリテーション	1
	情報処理研修	エクセル初級	2
		アクセス初級	1
		エクセル中級	5
		エクセル中級（関数編）	4
		エクセル中級（データ分析編）	1
		エクセルVBAマクロ	1
ワード（実践レイアウトテクニック編）		4	
技術職研修	中堅技術職研修	1	

区 分	研 修 名		受講者数
東京都市町村 職員研修所	実務研修	徴収科（中級）	2人
		固定（初級）償却	1
		固定（初級）土地	1
		固定（初級）家屋	1
		固定（中級）家屋	1
		住民（初級）個人	2
		住民（中級）個人	2
		住民（初級）法人	1
		住民（中級）法人	2
		例規作成実務科	1
		自治体債権管理回収科	1
		民事訴訟科	1
		労働安全衛生科	1
		契約科	1
		廃棄物対策科	1
		子育て支援科	2
		都市計画科	1
		下水道科	2
		特別研修	メンタルヘルス
	人権啓発		10
	男女共同参画		3
	調整力・交渉力（主任・主事向け）		1
	調整力・交渉力（管理・監督職向け）		1
	講演会・ スポット 研修等	第1回講演会「岸見一郎氏」	9
		第2回講演会「安孫子薫氏」	6
		スポット研修「女性の活躍推進研修」	1
		スポット研修「新地方公会計制度の利活用等に関する研修」	2
		スポット研修「防災講演会」	2
		スポット研修「レジリエンス研修」	1
		スポット研修「決める力～インバスケッ トトレーニングによる判断力の向上～」	2
		スポット研修「管理職昇任前研修～議 会答弁研修～」	1
		スポット研修「管理職昇任前研修～管 理職としての心構え・議会对応につ いて学ぶ～」	2
		「立法法務」成果発表会	1
東京都職員 研修所	法律研修「行政法務科」	1	
特別区職員 研修所	第1回講演会「舞の海秀平氏」	2	
	第2回講演会「菊地幸夫氏」	1	
東京都市町村 職員共済組合	ライフプラ ンセミナー	生活充実プログラム	2
		退職準備プログラム	6
		退職直前プログラム	7

区 分	研 修 名	受講者数
そ の 他	東京都「2017多言語対応・ICT化推進セミナー」	1人
	東京都「文書・政策法務研修会」	2
	東京都「うつ病休職者の職場復帰支援を考えるフォーラム」	1
	東京都「環境行政交流会」	1
	東京都・警視庁「青パトセミナー」	3
	全国市長会「ブロック別徴収事務研修」	1
	厚生労働省・全国社会福祉協議会「地域共生社会フォーラム」	2
	(一財) 地方自治研究機構「個人情報保護条例改正実務講習会」	1
	(公財) 東京市町村自治調査会「調査研究結果発表シンポジウム」	3
	(公財) 21世紀職業財団「セクハラ・パワハラ相談担当者研修」	1
	(公財) 東京都福祉保健財団「福祉用具サービス業務従事者講習会」①	1
	(公財) 東京都福祉保健財団「福祉用具サービス業務従事者講習会」②	1
	NPO法人キッズドア「子どもの貧困対策に関する研修」	1
	東京ハンディキャブ連絡会「福祉有償運送制度に関する勉強会」	1

(2) 東京都市町村職員共済組合関係事務

ア 組合員数及び被扶養者数

(単位：人)

区 分	組 合 員 数			被扶養者数
	男 性	女 性	計	
前 年 度 末	265	117	382	
加 入	18	3	21	
脱 退	11	3	14	
本 年 度 末	272	117	389	316

イ 短期給付

区 分		給付件数(件)	給付金額(円)
法定給付	療 養 費	1	9,310
	家 族 療 養 費	7	104,706
	高 額 療 養 費	46	497,496
	埋 葬 料	0	0
	家 族 埋 葬 料	0	0
	出 産 費	1	420,000
	家 族 出 産 費	6	2,520,000
	育 児 休 業 手 当 金 (休 業 中)	110	17,089,006
	傷 病 手 当 金	24	4,959,058
	介 護 休 業 手 当 金	0	0
附加給付	家 族 療 養 費 附 加 金	22	505,426
	出 産 費 附 加 金	1	20,000
	家 族 出 産 費 附 加 金	6	120,000
	埋 葬 料 附 加 金	0	0
	家 族 埋 葬 料 附 加 金	0	0
一 部 負 担 金 払 戻 金	44	1,197,174	

ウ 保健事業

(ア) 人間ドック

(単位：人)

組 合 員	被 扶 養 者
126	22

(イ) 婦人科検診

(単位：人)

種 別	受 診 者 数
乳 が ん	54
子 宮 が ん	50

(ウ) 契約旅館、保養所等割引利用券利用状況

(単位：枚)

区 分	利 用 枚 数
契 約 宿 泊 施 設 利 用 券	56
オ ー ト キ ャ ン プ 場 利 用 券	0
パ ッ ケ ー ジ 旅 行 券	58

(3) 地方公務員災害補償基金関係事務

公務・通勤災害発生状況

(単位：件)

発生件数	4
認定件数	4

(4) 東京都市町村職員退職手当組合関係事務

退職手当支給状況

(単位：件)

退職事由	普通退職	定年・勸奨退職	死亡退職	任期満了
請求件数	3	8	0	1

(5) 職員の健康管理

項目	実施年月日	対象	対象者	受診人数	受診率
職員定期健康診断	平成29. 10. 11 ～13	全職員	409人	275人	67.2%
結核レントゲン撮影	29. 10. 11 ～13	全職員	409	269	65.8

項目		対象	受診人数
胃検診	一次検診	希望する職員	15人
	精密検査	内視鏡	希望する職員・要精検職員
		病理組織及び生検	要精検職員
		ピロリ菌検査	〃
腰痛・頸肩腕検診	一次	希望する職員	35
	二次	要精検職員	0
V D T 検診		V D T 作業職員	49
生活習慣病検診		35歳以上の職員	160
大腸がん検診		希望する職員	87
臨床心理士によるこころの健康相談		希望する職員	9
産業医によるこころとからだの健康相談		希望する職員	3

項目	実施年月日	対象	対象者	受検人数	受検率
ストレスチェック	平成29. 8. 21 ～12. 29	全職員	390人	308人	79.0%

(職員課 終わり)

防 災 安 全 課

1 防災関係事務

(1) 消防

ア 消防団組織及び配置車両

定数 210人 実数 197人

(平成30年3月31日現在)

分 団 名	人員(人)	配 置 車 両	初度登録年月
本 部	5	消 防 団 指 揮 広 報 車	平成19年11月
第 一 分 団	25	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	27年12月
第 二 分 団	21	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	19年 2月
第 三 分 団	17	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	26年 2月
第 四 分 団	25	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	20年10月
第 五 分 団	23	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	29年 2月
第 六 分 団	25	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	27年12月
第 七 分 団	24	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	24年 3月
第 八 分 団	25	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	25年 2月
女 性 部	7	消 防 団 広 報 車	26年12月
合 計	197	10 台	

イ 消防水利

(平成30年3月31日現在)

種 別	設置数 (基)
防 火 水 槽 等	223
消 火 栓	780
受 水 槽	4
貯 水 池	3
プ ー ル	18
池	3
合 計	1,031

ウ 災害周知用サイレン

中部地区会館 (市役所) 3.7馬力 1基

エ 人 事

(ア) 入団者 7人

(イ) 退団者 3人

(ウ) 表 彰

年 月 日	表 彰 者	表彰の種類	階 級	受 章 者
平成29. 4. 29	内 閣 総 理 大 臣	藍 綬 褒 章	団長	高橋勇治
29. 5. 14	武 蔵 村 山 市 長	優 良 団 員	班長ほか	鶴田 彰ほか5名
		2 0 年 勤 続	副団長	網代栄一
	武蔵村山市消防団長	2 5 年 勤 続	分団長	乙幡昇治
		2 0 年 勤 続	団員	萩原義成
		1 5 年 勤 続	分団長ほか	高山 剛ほか14名
	北多摩西部消防署長	優 良 分 団		第四分団・第五分団
	東京消防庁防災部長	功 績 表 彰	団員	山口裕子ほか2名
	北多摩西部消防署長	功 績 表 彰	団員	和泉利里華
29. 9. 10	北多摩地区消防団 連絡協議会長	功 績 章	分団長	指田良則
		優 良 章	分団長	乙幡昇治ほか3名
		優 良 分 団		第五分団・第八分団
29. 11. 8	東 京 都 知 事	消 防 褒 賞	分団長	内野和典・清水直記
平成30. 1. 14	武 蔵 村 山 市 長	優 良 分 団		第一分団・第八分団
	三 多 摩 消 防 団 連絡協議会長	優 良 分 団		第一分団
30. 3. 7	消 防 庁 長 官	消 防 団 等 地 域活動表彰		武蔵村山市消防団
	日 本 消 防 協 会 長	精 績 章	分団長	内野秀峰
30. 3. 31	東 京 都 消 防 協 会 長	功 勞 章	分団長	高山 剛・森谷一夫
		優 良 章	副分団長ほか	柳下安大ほか5名

(エ) 年齢別団員構成

(平成30年3月31日現在)

年齢別 団員	20歳 未満	20歳～ 24歳	25歳～ 29歳	30歳～ 34歳	35歳～ 39歳	40歳～ 44歳	45歳～ 49歳	50歳 以上	合 計
団員数 (人)	0	10	34	40	41	47	19	6	197
比率 (%)	0	5.1	17.3	20.3	20.8	23.9	9.6	3.0	100

備考 団員平均年齢 36.5歳

(オ) 在職年数別団員構成

(平成30年3月31日現在)

在職 年数別 団員	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	合 計
団員数 (人)	5	41	52	38	36	21	4	197
比率 (%)	2.5	20.8	26.4	19.3	18.3	10.7	2.0	100

(カ) 消防団員の職業従事状況

(平成30年3月31日現在)

職業別 従事	農業	建設・製造・ 造園業	電気ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売 業・飲食店
従事人数 (人)	10	66	10	12	20
比率 (%)	5.1	33.5	5.1	6.1	10.1

金融・保険・ 不動産業	サービス業	公務員	主婦・学生	その他	合 計
8	22	29	3	17	197
4.1	11.2	14.7	1.5	8.6	100

(2) 災害対策

ア 防災訓練

(ア) 総合防災訓練

実施年月日	会 場	参 加 機 関 等
平成 29. 8. 27	市 立 第 三 中 学 校	警視庁東大和警察署 東京消防庁北多摩西部消防署 北多摩西部災害時支援ボランティア 北多摩西部防火女性の会 北多摩西部消防少年団 武蔵村山市消防団 一般社団法人武蔵村山市医師会 一般社団法人東京都武蔵村山市歯科医師会 公益社団法人東京都柔道整復師会北多摩支部 一般社団法人武蔵村山市薬剤師会 東大和地区交通安全協会武蔵村山支部 武蔵村山市防犯協会 陸上自衛隊第1後方支援連隊 防衛省自衛隊東京地方協力本部立川出張所 東京都水道局立川給水管理事務所 埼玉県桶川市 株式会社ドコモCS多摩支店 国立感染症研究所 都立武蔵村山高校 市立第五中学校レスキュー隊 市立第三中学校 社会福祉法人武蔵村山市社会福祉協議会 給水援助ボランティア村山 社会医療法人財団大和会武蔵村山病院 社会福祉法人村山福祉会伊奈平苑 社会福祉法人恭篤会むさし村山苑 武蔵村山市総合体育館 武陽ガス株式会社武蔵村山営業所 株式会社NTT東日本東京西支店 株式会社レンタルのニッケン西東京営業所 武蔵村山市建設業協会 武蔵村山市エルピーガス組合 日本郵便株式会社武蔵村山郵便局 東京土建一般労働組合村山大和支部 エフエムラジオ立川株式会社 イオンリテール株式会社イオンむさし村山店 武蔵村山市内各自主防災会 訓練実施区域内の各自治会（向山、鍛冶ヶ谷戸、入り、原山、原山一、神明、中藤団地、谷津自治会） 武蔵村山市防災拠点初動隊（三小・雷塚小・三中初動隊）

主な訓練実施項目	内 容
避難訓練 煙体験訓練 初期消火訓練 救出救助訓練 応急救護訓練 医療救護訓練 避難所開設訓練 救護所開設・運営訓練 地域防災無線通信訓練 災害対策本部図上訓練 消防団災害対応訓練 応援要請通信訓練 特設公衆電話設置訓練 応急給水訓練 非常炊き出し訓練 破壊器具等取扱訓練	<p>「武蔵村山市地域防災計画」に基づき、大規模な地震災害に備えるため、市職員と、防災関係機関及び市民が一体となって、市民の防災意識と災害対応力の向上や、災害対策本部の運営力及び防災関係機関等の相互連携体制の強化を目的に、ポイントを絞った実践的かつ効果的な訓練を実施した。</p> <p>訓練参加人員 725 人</p>

(イ) 避難所体験訓練

実施年月日	会 場	参 加 機 関 等
平成30. 3. 11	市立第九小学校	東京消防庁北多摩西部消防署 北多摩西部災害時支援ボランティア 武蔵村山市消防団 株式会社N T T東日本東京西支店 東京都獣医師会多摩西支部 武蔵村山市内各自主防災会 訓練実施区域内の各自治会（日の出、新海道、雷塚、学園、むさしの宿舎、しののめ、平和台第一、平和台第二、大南自治会） 武蔵村山市防災拠点初動隊（四中、九小初動隊）

主な訓練実施項目	内 容
避難訓練 避難所設営訓練 非常炊き出し訓練 応急救護訓練 救出救助訓練 特設公衆電話設置訓練 避難動物受付訓練 防災講演	<p>「武蔵村山市地域防災計画」に基づき、大規模地震の発生を想定し、市民を対象に防災意識と防災行動力の向上を目的として、避難生活に係る実践的な訓練や、防災講演などを実施した。</p> <p>訓練参加人員 153 人</p>

(ウ) 自主防災会体験訓練

実施年月日	実施場所	実施団体	参加人員(人)
平成29. 9. 9	池袋防災館	緑が丘第9自治会自主防災会	19
29. 9. 17	立川防災館	伊奈平自治会自主防災会	35
29. 9. 25	〃	上水台自治会自主防災会	15
29. 11. 23	〃	鍛冶ヶ谷戸地区自主防災会	26
29. 12. 2	〃	三ツ藤自治会自主防災会	23
平成30. 2. 3	〃	中原自治会自主防火防災会	36

イ 震災対策用消火器の設置状況(平成30年3月31日現在)

(ア) 設置状況

品名	設置箇所
粉末消火器	419か所

(イ) 使用状況

(単位:本)

区分	火災	訓練	その他
使用本数	4	0	0

(ウ) 消火器及び格納箱事故等状況

(単位:件)

区分	消火器			格納箱		
	悪戯	盗難	その他	新設	破損	撤去
件数	2	2	0	0	10	7

ウ 災害対策用資器材備蓄状況(平成30年3月31日現在)

(ア) 応急対策用資器材

品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量
土のう袋	9,700袋	つるはし	29丁	掛矢	17丁	のこぎり	24丁
なた	65丁	金づち	51丁	ペンチ	31丁	バール	20丁
ロープ	11巻	木杭	40本	波形トタン	100枚	スコップ	104丁
土のうパイル	660本						

(イ) 救助物資

品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量
毛布	2,615枚	ござ	158枚	ポリバケツ	255個	給水用ポリ缶	630個
給水用ポリ袋	14,970枚	圧縮タオル	3,970本	ローソク	7,920本	保存パン	3,060食
寝具	96組	炊飯袋	20,000枚	アルファ米	33,000食	クラッカー	17,500食
カーペット	300枚	日用品セット	160個	バスタオル	200枚	三角巾	7,770枚
トイレットペーパー	10,622個	乾燥粥	11,000食	サバイバルブランケット	1,100枚	備蓄飲料水(2ℓ×6本)	850箱
粉ミルク	152缶	紙おむつ	17,958枚	生理用ナプキン	10,460枚	栄養調整食品	19,300食
寝袋	125枚	哺乳瓶	70個	筆談用ボード	19個		

(ウ) 被服類

品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量
災害対策用作業服 (夏・冬用)	110着	略帽	100個	ヘルメット	255個	長靴	90足
レインコート	81着	腕章	255本	白衣 (医療救護班員用)	30着	白衣	50着
軍手	2,356双	皮手袋	506双	ヘルメット・腕章 (応急危険度判定用)	35組	感染症防 護マスク	150枚

(エ) 装備品

品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量
懐中電灯	20本	救急セット	355個	災害対策本部 テント(大)	2張	日赤テント (大)	25張
日赤テント (小)	31張	日本地図黒板	2枚	トランジスタ メガホン	9台	発動発電機 (2相用)	19台
濾過装置	4基	防水シート (3.6m×5.4m)	1,580枚	間仕切 ユニット	11組	応急路上 給水器	50基
災害医療 7点セット	2組	LPG釜	30台	パーテー ション	154個	雑巾	340枚
応急給水用 水槽(1t)	25台	担架	2台	簡易トイレ	780基	簡易トイレ用 テント	540張
仮設トイレ (和式・洋式)	65基	折りたたみ 寝台	43台	コードリール	25個	折りたたみ リヤカー	17台
仮設 トイレセット	15基	台車	25台	アルミマット	40枚	サークルライト	15基
避難所用 テント	42個	下げ振り・クラックスケ ール(応急危険度判定用)	30組	ガソリン用 携行缶	7缶	災害多人数用 救急箱	6個

エ 防災行政無線放送回数

(単位：回)

種類	年月	平成	5	6	7	8	9	10	11	12	平成	2	3	合計
		29.4									30.1			
チャイム放送	愛の鐘	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
	家路	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
一般放送		15	20	22	20	4	20	24	21	17	19	19	19	220
緊急放送		2	2	1	1	1	5	1	3	2	2	0	2	22

オ 計測震度計観測記録

No.	観測日時	震度	震央地名	最大震度
1	平成29. 6.13 4:04	1	千葉県北西部	2
2	29. 6.25 7:03	1	長野県南部	5強
3	29. 7.20 9:12	1	福島県沖	4
4	29. 7.21 16:08	1	千葉県北西部	3
5	29. 8. 2 2:02	1	茨城県北部	4
6	29. 8. 2 7:16	1	茨城県南部	4
7	29. 8. 3 13:45	1	茨城県南部	3

No.	観測日時	震度	震央地名	最大震度
8	平成29. 8.10 9:36	2	千葉県北西部	3
9	29. 9.11 0:51	2	東京都多摩西部	3
10	29. 9.14 9:27	2	埼玉県南部	3
11	29. 9.17 6:58	1	埼玉県南部	2
12	29.10. 6 23:57	1	福島県沖	5弱
13	29.12. 2 0:12	1	茨城県南部	4
14	29.12.27 22:05	1	千葉県北西部	3
15	平成30. 1. 2 19:48	1	東京湾	3
16	30. 1. 6 0:54	2	千葉県北西部	4
17	30. 2. 8 23:34	1	埼玉県北部	2
18	30. 2.26 1:29	1	福島県沖	4
19	30. 3.30 8:18	1	茨城県北部	4

2 交通安全対策関係事務

(1) 交通安全対策

ア 交通防犯映画会

(単位：人)

開催年月日	場 所	参加人数
平成29. 7. 1	新 海 道 地 区 集 会 所	84
29. 7. 7	赤 堀 公 会 堂	99
29. 7. 8	伊 奈 平 自 治 会 館	39
29. 7. 9	原 山 公 会 堂	46
29. 7.16	市 立 第 十 小 学 校	40
29. 7.16	峰 自 治 会 館	98
29. 7.20	三 ツ 藤 自 治 会 館	44
29. 7.21	後 ケ 谷 戸 自 治 会 館	37
29. 7.22	緑 が 丘 第 2 集 会 室	38
29. 7.28	残 堀 自 治 会 館	60
29. 7.30	岸 自 治 会 館	62
合 計		647

イ 春の全国交通安全運動

期 間 平成29. 4. 6 ～ 4. 15

重点目標 (1) 歩行中・自転車乗用中の交通事故防止

(自転車については、特に自転車安全利用五則の周知徹底)

(2) 後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底

(3) 飲酒運転の根絶

(4) 二輪車の交通事故防止

ウ 秋の全国交通安全運動

期 間 平成29. 9. 21 ~ 9. 30

- 重点目標 (1) 子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止
 (2) 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止
 (3) 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
 (4) 飲酒運転の根絶
 (5) 二輪車の交通事故防止

エ 交通安全日

毎月10日を交通安全日として、市内全域に懸垂幕、小旗を掲出し、交通安全意識の高揚を呼びかけた。

(2) 東京都市町村民交通災害共済事業

ア 加入状況

(人口：平成29年4月1日現在)

区 分	人 口	会 員 数			会 費	加入率	見舞金 支払率	会員1万人 当たりの 事故件数
		Aコース	Bコース	合 計				
武蔵村山市	人 72,275	人 3,202 (1,022)	人 1,396 (313)	人 4,598 (1,335)	円 3,898,000 (667,500)	% 6.4	% 78.8	件 91.34
組合全体	4,231,078	133,677	228,076	361,753	228,417,750	8.5	51.0	37.71

備考 1 組合全体とは、26市5町8村
 2 ()内は、公費負担分で内数

イ 平成29年度中における見舞金支払状況

(ア) 加入年度ごとの対象別見舞金受付件数・支払額

a 平成26・27年度加入分

区 分	4・5歳児	小学生	中学生	一 般	75歳以上	合 計
受付件数(件)	0	0	0	1	1	2
支払額(円)	0	0	0	50,000	90,000	140,000

b 平成28年度加入分

区 分	4・5歳児	小学生	中学生	一 般	75歳以上	合 計
受付件数(件)	0	0	0	11	6	17
支払額(円)	0	0	0	920,000	600,000	1,520,000

c 平成29年度加入分

区 分	4・5歳児	小学生	中学生	一 般	75歳以上	合 計
受付件数(件)	0	0	1	16	6	23
支払額(円)	0	0	30,000	830,000	550,000	1,410,000

(イ) 加入年度ごとの等級別見舞金支払状況

a 平成26・27年度加入者請求分

		見舞金支払決定人員						合 計	見舞金 支払額
		死亡	後遺症	傷 害					
等 級		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	合 計	
見舞金額	Aコース	300万円	200万円	25万円	9万円	5万円	3万円		
	Bコース	150万円	100万円	16万円	6万円	3万円	2万円		
Aコース		0人	0人	0人	1人	1人	0人	2人	140,000円
Bコース		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0円
計		0人	0人	0人	1人	1人	0人	2人	140,000円

b 平成28年度加入者請求分

		見舞金支払決定人員						合 計	見舞金 支払額
		死亡	後遺症	傷 害					
等 級		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	合 計	
見舞金額	Aコース	300万円	200万円	25万円	9万円	5万円	3万円		
	Bコース	150万円	100万円	16万円	6万円	3万円	2万円		
Aコース		0人	0人	1人	10人	3人	1人	15人	1,330,000円
Bコース		0人	0人	1人	0人	1人	0人	2人	190,000円
計		0人	0人	2人	10人	4人	1人	17人	1,520,000円

c 平成29年度加入者請求分

等級		見舞金支払決定人員						合計	見舞金 支払額
		死亡	後遺症	傷 害					
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級		
見舞金額	Aコース	300万円	200万円	25万円	9万円	5万円	3万円	合計	
	Bコース	150万円	100万円	16万円	6万円	3万円	2万円		
Aコース	0人	0人	1人	5人	3人	9人	18人	1,120,000円	
Bコース	0人	0人	1人	1人	1人	2人	5人	290,000円	
計	0人	0人	2人	6人	4人	11人	23人	1,410,000円	

(防災安全課 終わり)

市 民 部

市 民 課
保 險 年 金 課
課 稅 納 課
収

市 民 課

(1) 戸 籍

ア 本籍数及び本籍人口

(平成30年3月31日現在)

本 籍 数	22,472件
本 籍 人 口	56,113人

イ 本籍増減状況

(単位：件)

新 戸 籍 編 製	593
除 籍	388
増 (△) 減	205

ウ 戸籍事件届出取扱件数

(単位：件)

件名	区分	届 出			他市町村 から送付	合 計
		本籍人 届 出	非本籍人 届 出	小 計		
出生		268	241	509	175	684
国籍留保		1	0	1	6	7
認知		8	1	9	4	13
養子縁組		33	5	38	30	68
養子離縁		21	2	23	5	28
特別養子縁組		0	0	0	0	0
法73条の2・法69条の2		3	0	3	0	3
婚姻		189	54	243	393	636
離婚		112	32	144	66	210
法77条の2・法75条の2		54	11	65	21	86
親権・後見・後見監督・保佐		9	0	9	0	9
死亡		388	311	699	105	804
失踪		0	1	1	0	1
(取消事件の内数)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
復氏		0	0	0	1	1
姻族関係終了		0	1	1	1	2
相続人廃除		0	0	0	0	0
入籍		94	7	101	43	144
分籍		11	0	11	3	14
国籍取得		0	0	0	0	0
帰化		0	5	5	1	6
国籍喪失		0	0	0	0	0
国籍選択		3	0	3	0	3
外国国籍喪失		0	0	0	0	0
氏の変更		5	1	6	3	9
名の変更		0	0	0	1	1
転籍		264	1	265	162	427
就籍		0	0	0	0	0
訂正・更正	市長職権	20	0	20	1	21
	法24条2項	0	0	0	1	1
	法113・114条	0	0	0	0	0
	法116条	1	0	1	1	2
	続柄の記載更正(嘱託)	2	0	2	0	2
	続柄の記載更正(申出)	2	0	2	0	2
	小計	25	0	25	3	28
追完		2	3	5	1	6
不受理申出		14	12	26	9	35
その他		1	0	1	1	2
合計		1,505	688	2,193	1,034	3,227
(取消事件の内数)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

エ その他の取扱件数

(単位：件)

件名	件数
戸籍届出期間経過通知	10
相続税法第58条通知	698
身上調査通知	434
犯罪通知	70
合計	1,212

オ 戸籍関係証明通数

(単位：通)

区分	戸籍	除籍	証明	合計
市民課	7,238(1,133)	3,050(1,273)	318(3)	10,606(2,409)
出張所	1,549(9)	287(2)	23(4)	1,859(15)
コンビニ等	39(0)			39(0)
合計	8,826(1,142)	3,337(1,275)	341(7)	12,504(2,424)

備考 ()内は、無料通数を別掲した。

カ 戸籍の届出による人口動態報告件数

(単位：件)

区分	出生			死亡			婚姻	離婚	死産	合計
	男	女	小計	男	女	小計				
件数	267	252	519	373	324	697	246	144	7	1,613

(2) 住民基本台帳

ア 住民基本台帳世帯及び人口

(平成30年3月31日現在)

世帯数		31,445 世帯
人口	男	36,125 人
	女	36,385
	合計	72,510

イ 町名別人口及び世帯数

(平成30年3月31日現在)

地区名	総数	男	女	世帯数
中藤	2,469人	1,236人	1,233人	979世帯
神明	3,967	2,060	1,907	1,655
中央	3,519	1,813	1,706	1,458
本町	3,738	1,877	1,861	1,546
三ツ木	4,112	2,075	2,037	1,627
岸	2,828	1,502	1,326	1,265
中原	4,693	2,395	2,298	1,898
残堀	5,915	2,989	2,926	2,387
伊奈平	5,205	2,581	2,624	2,377
横田基地内	188	72	116	64
三ツ藤	4,885	2,385	2,500	2,018
榎	2,482	1,272	1,210	1,156
学園	7,045	3,541	3,504	2,979
大南	14,373	7,345	7,028	6,186
緑が丘	7,091	2,982	4,109	3,850
合計	72,510	36,125	36,385	31,445

ウ 年齢別人口

(平成30年3月31日現在、単位：人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	72,510	36,125	36,385								
0歳～4歳	2,923	1,475	1,448	35歳～39歳	4,443	2,297	2,146	70歳～74歳	4,695	2,177	2,518
0	524	273	251	35	819	427	392	70	1,231	565	666
1	565	274	291	36	843	431	412	71	906	413	493
2	584	292	292	37	893	469	424	72	681	309	372
3	597	283	314	38	906	464	442	73	850	420	430
4	653	353	300	39	982	506	476	74	1,027	470	557
5～9	3,456	1,795	1,661	40～44	5,830	3,040	2,790	75～79	4,172	1,864	2,308
5	609	321	288	40	1,094	525	569	75	912	422	490
6	699	366	333	41	1,013	555	458	76	957	450	507
7	650	351	299	42	1,142	590	552	77	859	348	511
8	740	367	373	43	1,252	664	588	78	764	342	422
9	758	390	368	44	1,329	706	623	79	680	302	378
10～14	3,977	1,972	2,005	45～49	6,219	3,348	2,871	80～84	2,731	1,204	1,527
10	815	415	400	45	1,359	725	634	80	666	292	374
11	768	383	385	46	1,254	680	574	81	614	284	330
12	801	386	415	47	1,268	683	585	82	549	239	310
13	771	392	379	48	1,159	609	550	83	452	191	261
14	822	396	426	49	1,179	651	528	84	450	198	252
15～19	3,782	1,889	1,893	50～54	4,942	2,615	2,327	85～89	1,349	488	861
15	749	362	387	50	1,167	607	560	85	404	169	235
16	796	421	375	51	978	492	486	86	266	92	174
17	800	395	405	52	920	510	410	87	279	94	185
18	709	354	355	53	969	514	455	88	212	72	140
19	728	357	371	54	908	492	416	89	188	61	127
20～24	3,692	1,809	1,883	55～59	3,713	1,961	1,752	90～94	491	134	357
20	758	381	377	55	813	424	389	90	144	59	85
21	752	364	388	56	731	408	323	91	108	27	81
22	751	360	391	57	719	370	349	92	93	12	81
23	733	370	363	58	731	383	348	93	80	20	60
24	698	334	364	59	719	376	343	94	66	16	50
25～29	3,382	1,731	1,651	60～64	3,686	1,833	1,853	95～99	128	13	115
25	654	343	311	60	717	357	360	95	40	5	35
26	669	332	337	61	668	345	323	96	30	4	26
27	640	339	301	62	736	374	362	97	29	3	26
28	689	361	328	63	782	383	399	98	16	0	16
29	730	356	374	64	783	374	409	99	13	1	12
30～34	3,837	2,030	1,807	65～69	5,042	2,450	2,592	100歳以上	20	0	20
30	715	379	336	65	873	426	447				
31	770	418	352	66	942	475	467				
32	730	390	340	67	1,029	501	528				
33	818	420	398	68	1,149	564	585				
34	804	423	381	69	1,049	484	565	不詳者	0	0	0

エ 国籍別外国人人員

(平成30年3月31日現在、単位：人)

国 籍	人 員	国 籍	人 員	国 籍	人 員
中 国	601	ブ ラ ジ ル	64	台 湾	21
フィリピン	356	米 国	39	ペ ル ー	16
ベトナム	239	タ イ	27	そ の 他	96
韓国又は朝鮮	175	ネ パ ール	23	合 計	1,657

備考 本市に在住する外国人の国籍上位10か国を掲載した。
上記人数は、住民基本台帳人口に含まれる。

オ 人口の月別増減状況

(単位：人)

年月	区分	増 加			減 少			比 較 増△減
		社 会	自 然	合 計	社 会	自 然	合 計	
平成29.4		336	38	374	286	51	337	37
5		290	42	332	263	67	330	2
6		306	35	341	242	60	302	39
7		224	37	261	293	50	343	△82
8		322	42	364	262	55	317	47
9		233	42	275	198	54	252	23
10		280	47	327	237	50	287	40
11		272	35	307	206	56	262	45
12		281	45	326	201	62	263	63
平成30.1		190	56	246	167	78	245	1
2		259	42	301	212	89	301	0
3		517	63	580	503	57	560	20
合 計		3,510	524	4,034	3,070	729	3,799	235

カ 住民異動届出件数

(単位：件)

区 分	市 民 課	出 張 所	合 計
転 入 届	2,015	258	2,273
転 出 届	1,839	363	2,202
転 居 届	740	106	846
世帯変更届	173	43	216
申 出 届	68	6	74
合 計	4,835	776	5,611

キ 住民票及び戸籍附票の通知収発件数

(単位：件)

区 分	収 受	発 送	合 計
転 入 通 知	2,061	2,149	4,210
本 籍 通 知	2,601	2,158	4,759
そ の 他 の 通 知	0	0	0
合 計	4,662	4,307	8,969

ク 戸籍の届出及び通知による住民票処理件数

(単位：件)

区 分	市 民 課		出 張 所		合 計	
	届 出	通 知	届 出	通 知	届 出	通 知
出 生	497	28	2		499	28
死 亡	599	115	17		616	115
婚 姻	198	112	9		207	112
転 籍	214	47	32		246	47
そ の 他	430	67	13		443	67
合 計	1,938	369	73		2,011	369

備考 その他には、入籍、離婚、戸籍照合を含む。

ケ その他の取扱件数

(単位：件)

区 分	市 民 課	出 張 所	合 計
住 民 票 職 権 消 除	33	0	33
住 民 票 職 権 回 復	0	0	0
住 民 基 本 台 帳 届 出 期 間 経 過 通 知	49		49
合 計	82	0	82

(3) 個人番号カード

(平成30年3月31日現在、単位：件)

区 分	件 数
申 請 件 数	9,975
交 付 件 数	7,841

(4) 印 鑑

ア 印鑑登録者数

(平成30年3月31日現在、単位：人)

区 分	市 民 課	出 張 所	合 計
登 録 者	33,240	10,394	43,634

イ 印鑑登録・廃止件数

(単位：件)

届出	区 分	市 民 課	出 張 所	合 計
新 規 登 録		2,187	468	2,655
廃 止		1,638	580	2,218

(5) 死体（胎）埋火葬許可等取扱件数

(単位：件)

区 分		市 民 課	出 張 所	合 計
死 体	埋 葬	0	0	0
	火 葬	678	17	695
死 胎	埋 葬	0	0	0
	火 葬	7	0	7
解剖用死体交付証明書		0	0	0
改 葬		12	0	12
合 計		697	17	714

(6) 姉妹都市宿泊施設利用券発行状況

(単位：人)

区 分		市 民 課	出 張 所	合 計
栄 村 旅 館 (3件)	大 人	19	0	19
	小 人	0	0	0
	小 計	19	0	19
栄 村 保 養 所 (10件)	大 人	196	4	200
	小 人	47	0	47
	小 計	243	4	247
合 計 (13件)		262	4	266

備考 小人とは、満3歳以上中学生未満である。

(7) 市民ゆっ旅施設事業

ア ゆっ旅カード交付状況

(単位：件)

市 民 課	出 張 所	合 計
69	13	82

イ 施設等の協定及び利用状況

(平成30年3月31日現在、単位：件)

区 分	協定件数	利用状況
旅 館 組 合 等	8	0
ホ テ ル ・ 旅 館	16	2
日 帰 り 施 設	4	30
観 光 業 者	1	0
合 計	29	32

(8) 窓口事務の取扱件数

ア 証明書等金銭取扱数

種類		区分	取扱数 (件)			金額 (円)		
			市民課	出張所	合計	市民課	出張所	合計
課税証明書			(0) * 73	(27) 8,324	(27) 8,397	21,900	2,497,200	2,519,100
住民票の写し等	窓口・郵送		(3,730) 26,049	(282) 9,672	(4,012) 35,721	8,164,900	2,901,600	11,066,500
	情報館		(0) 5,051		(0) 5,051	1,515,300		1,515,300
	コンビニ交付		484		484	145,200		145,200
住民票閲覧			(2,732) 639		(2,732) 639	191,700		191,700
印鑑登録証明書	窓口		(16) 13,513	(9) 4,697	(25) 18,210	4,053,900	1,409,100	5,463,000
	情報館		(0) 4,194		(0) 4,194	1,258,200		1,258,200
	コンビニ交付		247		247	74,100		74,100
印鑑登録証再交付			(3) 537	(1) 141	(4) 678	161,100	42,300	203,400
戸籍謄抄本等	窓口・郵送		(2,409) 10,606	(15) 1,859	(2,424) 12,465	5,655,900	920,350	6,576,250
	コンビニ交付		39		39	17,550		17,550
自動車臨時運行			1,801		1,801	1,350,750		1,350,750
個人番号カード再交付手数料			(5) 20	(0) 0	(5) 20	16,000	0	16,000
通知カード再交付手数料			(45) 568	(1) 56	(46) 624	284,000	28,000	312,000
諸証明	身分証明書		(1) 544	(0) 79	(1) 623	171,600	23,700	195,300
	不在住・不在籍証明		(5) 50	(0) 3	(5) 53	17,600	900	18,500
	その他の証明		(143) 71	(0) 6	(143) 77	23,900	1,800	25,700
他課諸証明	農業委員会		95		95	28,500		28,500
	都市計画関係		70		70	21,000		21,000
	道路関係		140		140	42,000		42,000
	その他の証明		58	21	79	17,400	6,300	23,700
合計			(9,089) 64,849	(335) 24,858	(9,424) 89,707	23,232,500	7,831,250	31,063,750

備考 1 () 内は、無料取扱数を別掲した。

2 *は、コンビニ交付の取扱数である。

イ 各種届出、申請等取扱件数

(単位：件)

事務の名称		市民課	出張所	合計
国民年金	資格取得・喪失・種別変更	1,303	868	2,171
	住所変更・氏名変更など	715	476	1,191
国民健康保険	資格取得	2,299	302	2,601
	資格喪失	2,490	332	2,822
	変更等	444	43	487
その他	児童・生徒転入学通知交付	174	19	193

(9) 市民葬儀

(平成30年3月31日現在)

協定事業者数	18社
利用件数	226件

(10) その他の緑が丘出張所事務取扱状況

ア 収納取扱件数等

区分	件数(件)	金額(円)
市・都民税(個人)	2,873	71,897,320
市民税(法人)	11	613,674
固定資産税・都市計画税	3,811	84,010,800
軽自動車税	837	5,330,300
国民健康保険税	7,466	94,213,330
保育料	1,049	14,422,640
後期高齢者医療保険料	2,176	16,617,600
介護保険料	3,709	20,474,300
その他の収入	2,204	19,291,598
合計	24,136	326,871,562

イ 会議室使用状況

区分	市役所関係	一般	合計
使用回数(回)	84	315	399
使用人数(人)	12,882	2,901	15,783

(市民課 終わり)

保 険 年 金 課

1 国民健康保険事務

(1) 国民健康保険運営協議会

ア 協議会委員

(平成30年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	備 考
岡 本 皓 夫	被 保 険 者 代 表	
田 中 洋 子	"	
濱 浦 雪 代	"	
宮 崎 正 巳	"	
齊 藤 直 人	保 険 医 代 表	
指 田 登 生	"	
三 條 治	"	
山 内 立 行	"	
沖 野 清 子	公 益 代 表	
田 代 芳 久	"	会 長 代 理
宮 崎 文 永	"	会 長
榎 山 敏 夫	"	
榎 本 浩 幸	被 用 者 保 険 等 保 険 者 代 表	

イ 協議会開催の状況

開催回数	開催年月日	内 容
第1回	平成29. 12. 6	議 題 (1) 武蔵村山市国民健康保険運営協議会会長等選挙について (2) 諮問事項の検討について「国民健康保険制度改革を踏まえた平成30年度国民健康保険税率等について」 (3) その他
第2回	29. 12. 25	議 題 (1) 諮問事項の検討について「国民健康保険制度改革を踏まえた平成30年度国民健康保険税率等について」 (2) その他
第3回	平成30. 1. 9	議 題 (1) 諮問事項の検討について「国民健康保険制度改革を踏まえた平成30年度国民健康保険税率等について」 (2) その他
第4回	30. 1. 25	議 題 (1) 諮問事項に対する答申について「国民健康保険制度改革を踏まえた平成30年度国民健康保険税率等について（答申）」 (2) その他
第5回	30. 3. 20	議 題 (1) 諮問事項の検討及び答申について「武蔵村山市国保財政健全化計画について」 (2) その他

(2) 被保険者

ア 国民健康保険加入世帯と被保険者数の推移

(単位：世帯、人)

年月	区分	世帯	一般被保険者対象者		退職被保険者等 対象者(備考)	合計
			70歳未満	70歳以上		
平成29.3		11,595	16,282	3,528	296	20,106
4		11,681	16,389	3,537	271	20,197
5		11,633	16,233	3,559	263	20,055
6		11,554	16,072	3,559	238	19,869
7		11,480	15,905	3,572	225	19,702
8		11,401	15,782	3,584	212	19,578
9		11,316	15,609	3,588	189	19,386
10		11,302	15,509	3,618	177	19,304
11		11,262	15,422	3,630	164	19,216
12		11,234	15,350	3,628	154	19,132
平成30.1		11,171	15,269	3,592	140	19,001
2		11,103	15,095	3,627	131	18,853
平均		11,394	15,743	3,585	205	19,533

備考 退職被保険者等対象者は、65歳未満

イ 資格取得及び喪失状況

(単位：人)

資格取得						
転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者 医療離脱	その他	合計
928	2,293	57	116	0	172	3,566

備考 「その他」欄は、主に国民健康保険組合からの加入等による件数である。

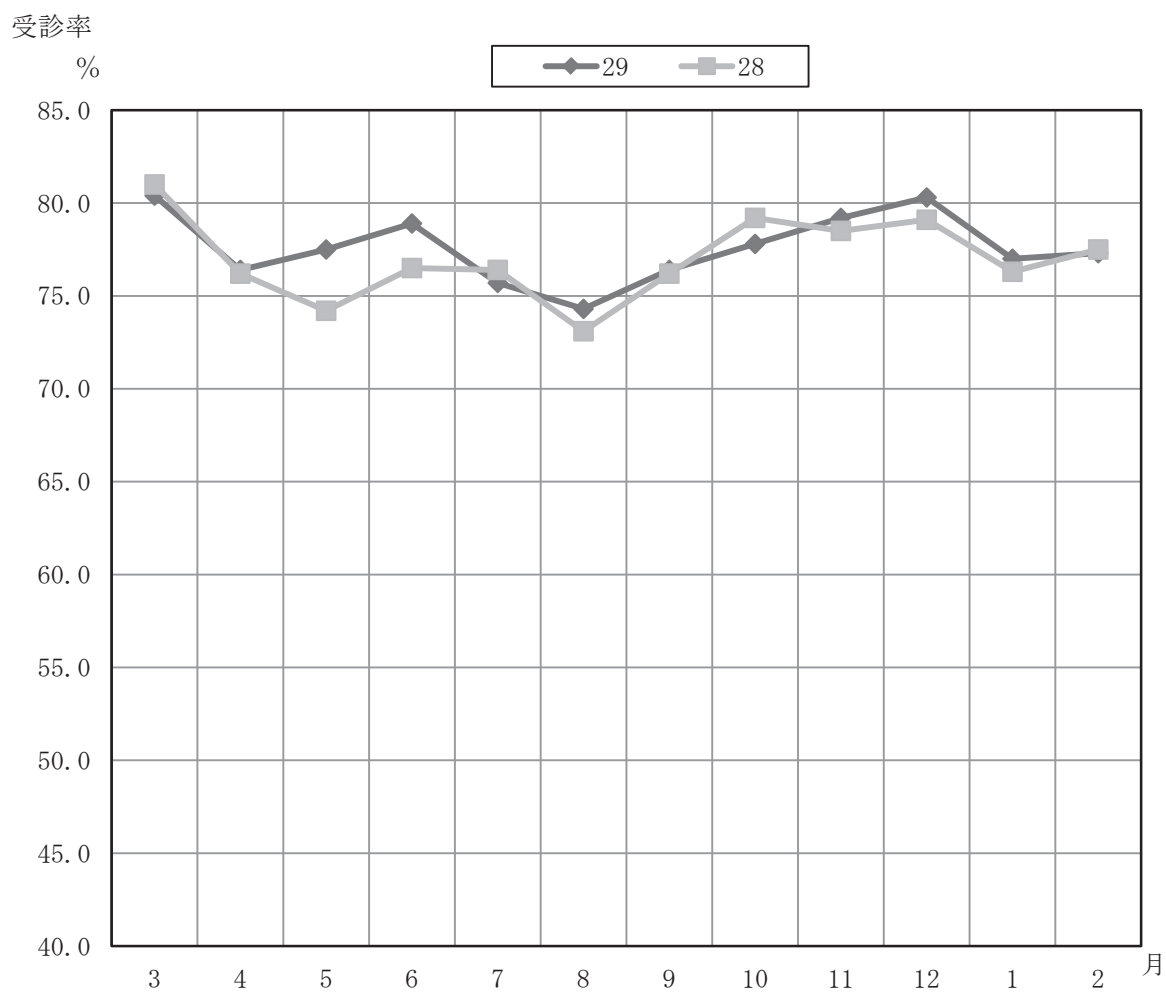
(単位：人)

資格喪失						
転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者 医療加入	その他	合計
757	2,759	132	126	778	339	4,891

備考 「その他」欄は、主に国民健康保険組合への加入等による件数である。

(3) 保険給付費

ア 医療費の受診率対前年度比較



備考 調剤支給を除く。

療養給付費の負担区分年度に合わせて3月～2月ベースで記載

(単位:%)

月 年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
29	80.4	76.4	77.5	78.9	75.7	74.3	76.4	77.8	79.2	80.3	77.0	77.3
28	81.0	76.2	74.2	76.5	76.4	73.1	76.2	79.2	78.5	79.1	76.3	77.5
比較	△0.6	0.2	3.3	2.4	△0.7	1.2	0.2	△1.4	0.7	1.2	0.7	△0.2

イ 給付費の月別推移
(7) 一般被保険者

区分	年月												平成 30. 1	2	合計
	平成 29. 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12					
入院	費用額 (円)	224,452,385	205,575,034	219,865,578	208,846,790	215,283,940	197,354,943	185,406,691	207,146,700	215,084,610	200,588,726	215,200,130	224,717,490	2,519,523,017	
	受診件数 (件)	386	379	393	379	365	357	353	374	389	350	363	367	4,455	
入院外	費用額 (円)	195,029,886	175,039,780	185,858,592	185,628,130	177,447,928	177,949,462	174,224,398	181,405,450	184,548,010	183,335,674	181,556,930	173,683,680	2,175,707,920	
	受診件数 (件)	12,508	11,869	11,974	12,028	11,548	11,291	11,419	11,606	11,843	11,927	11,575	11,288	140,876	
歯	費用額 (円)	38,621,495	38,071,620	37,053,960	39,408,680	34,811,990	32,786,010	37,871,210	37,028,200	38,893,380	37,195,710	30,237,910	36,121,760	438,101,925	
	受診件数 (件)	2,977	2,925	2,952	3,032	2,811	2,710	2,852	2,856	2,855	2,935	2,579	2,758	34,242	
科	費用額 (円)	458,103,766	418,686,434	442,778,130	433,883,600	427,543,858	408,090,415	397,502,299	425,580,350	438,526,000	421,120,110	426,994,970	434,522,930	5,133,332,862	
	受診件数 (件)	15,871	15,173	15,319	15,439	14,724	14,358	14,624	14,836	15,087	15,212	14,517	14,413	179,573	

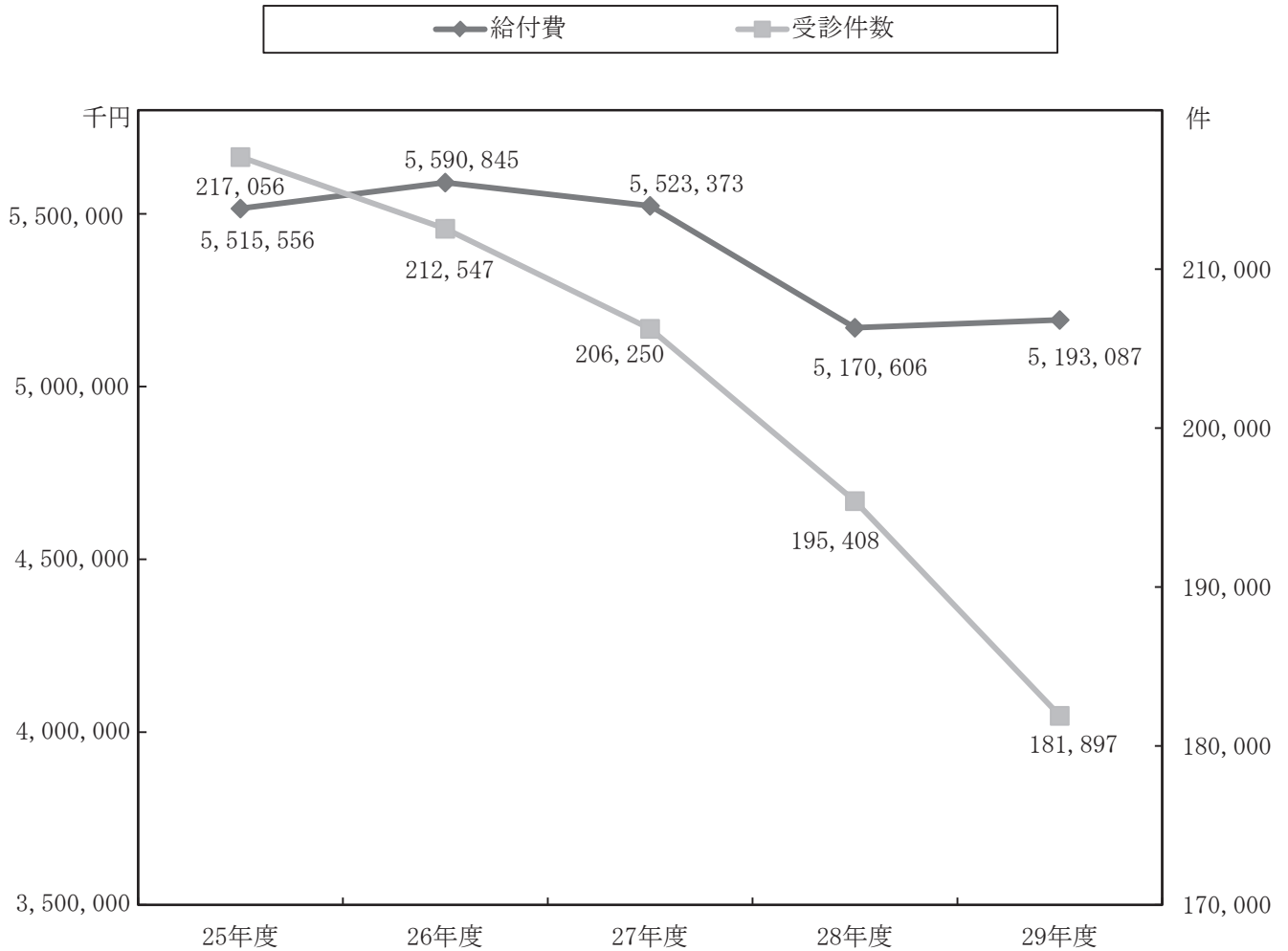
備考 調剤支給を除く。

(4) 退職被保険者等

区分	年月												平成 30. 1	2	合計
	平成 29. 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12					
入院	費用額 (円)	5,447,810	3,801,510	1,897,540	2,143,080	2,357,740	5,157,150	2,527,210	3,825,110	4,385,690	1,165,370	1,587,950	4,307,610	34,317,610	
	受診件数 (件)	4	7	6	△3	6	5	4	5	5	3	2	2	46	
入院外	費用額 (円)	2,406,160	2,408,500	1,946,400	2,093,720	1,552,170	1,743,800	1,575,640	1,574,520	1,138,400	1,005,650	991,220	994,290	19,430,470	
	受診件数 (件)	220	198	173	185	144	144	150	132	105	107	78	117	1,753	
歯	費用額 (円)	905,080	544,490	712,410	584,000	490,280	437,740	410,050	464,880	338,160	367,540	387,110	363,910	6,005,650	
	受診件数 (件)	69	55	48	61	43	35	36	38	30	36	33	41	525	
科	費用額 (円)	8,759,050	6,754,500	4,556,350	534,640	4,400,190	7,338,690	4,512,900	5,864,510	5,862,250	2,538,560	2,966,280	5,665,810	59,753,730	
	受診件数 (件)	293	260	227	243	193	184	190	175	140	146	113	160	2,324	

備考 調剤支給を除く。

ウ 給付費及び受診件数の年度別推移



備考

給付費及び受診件数は、「イ 給付費の月別推移」の一般被保険者及び退職被保険者等の合計値である。

エ 不当利得、不正利得及び第三者行為の状況

(単位：件、円)

区分	項目	調 定		収 入		不納欠損		収入未済	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不当利得	現年度分	256	1,624,588	206	1,344,695	0	0	50	279,893
	過年度分	649	3,907,091	154	777,947	0	0	495	3,129,144
	不正利得徴収金	22	2,322,923	22	2,322,923	0	0	0	0
	第三者行為賠償金	111	15,353,325	102	15,304,017	0	0	9	49,308
	合 計	1,038	23,207,927	484	19,749,582	0	0	554	3,458,345

備考 件数は、レセプト枚数である。

(4) 老人保健拠出金

(単位：円)

区 分	金 額
医 療 費 拠 出 金	0
事 務 費 拠 出 金	19,885
合 計	19,885

(5) 退職被保険者等

ア 収入状況

(単位：円)

区 分	金 額
国民健康保険税収納額	23,406,215
療養給付費等交付金	48,446,000
合 計	71,852,215

備考 国民健康保険税収納額は、還付未済金48,200円を含む。

イ 医療給付状況

区 分	件 数	保険者負担額
医 療 の 給 付	2,324 件	52,676,388 円
療 養 費 等	95	517,451
高 額 療 養 費	82	8,570,212
合 計	2,501	61,764,051
1 件当たりの保険者負担額	24,696円	

(6) 日雇労働者健康保険事務

(単位：件)

件 名	件 数
被 保 険 者 手 帳 の 交 付	3
被 保 険 者 手 帳 の 返 納	3
受 給 資 格 者 票 の 交 付	3
受 給 資 格 の 確 認	32
被 扶 養 者 届 の 受 理	0
合 計	41

(7) 特定健康診査・特定保健指導事務

ア 特定健康診査

特定健康診査対象者数、受診者数及び受診率

年 齢	総 計			男 性			女 性		
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
40～44歳	1,152	358	31.1	624	157	25.2	528	201	38.1
45～49歳	1,382	370	26.8	777	183	23.6	605	187	30.9
50～54歳	1,203	366	30.4	678	185	27.3	525	181	34.5
55～59歳	918	321	35.0	494	133	26.9	424	188	44.3
60～64歳	1,434	690	48.1	618	232	37.5	816	458	56.1
65～69歳	3,308	2,058	62.2	1,538	866	56.3	1,770	1,192	67.3
70～74歳	4,333	2,321	53.6	1,992	997	50.1	2,341	1,324	56.6
合 計	13,730	6,484	47.2	6,721	2,753	41.0	7,009	3,731	53.2

イ 特定保健指導

(7) 特定保健指導対象者数、実施者数及び実施率

年 齢	総 計			男 性			女 性		
	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
40～44歳	63	5	7.9	46	3	6.5	17	2	11.8
45～49歳	60	5	8.3	44	3	6.8	16	2	12.5
50～54歳	70	8	11.4	47	4	8.5	23	4	17.4
55～59歳	63	3	4.8	44	1	2.3	19	2	10.5
60～64歳	90	5	5.6	48	0	0.0	42	5	11.9
65～69歳	215	31	14.4	115	14	12.2	100	17	17.0
70～74歳	255	38	14.9	162	22	13.6	93	16	17.2
合 計	816	95	11.6	506	47	9.3	310	48	15.5

(イ) 特定保健指導区分別件数

区 分	総 計		
	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
動機付け支援	608	83	13.7
積極的支援	208	12	5.8
合 計	816	95	11.6

2 国民年金事務

(1) 適用関係

ア 国民年金被保険者種別状況

(平成30年3月31日現在、単位：人)

第 1 号 被 保 険 者		第 3 号 被 保 険 者	合 計
強 制 加 入 者	任 意 加 入 者		
10,245	118	5,120	15,483

イ 国民年金被保険者異動状況

(単位：人)

平 成 28年度末 現 在	取 得			転 入	喪 失	転 出	平 成 29年度末 現 在
	第 1 号 被 保 険 者		第 3 号 被 保 険 者				
	強 制	任 意					
15,980	2,997	33	651	900	4,360	718	15,483

ウ 国民年金被保険者住所変更届及び氏名変更届の受理・送付状況

(単位：件)

住所変更	氏名変更	合 計
1,704	154	1,858

備考 氏名変更は、平成30年3月5日から個人番号と基礎年金番号が紐付いている方については、届出が不要となったため、3月4日までの数値

(2) 検認関係

国民年金保険料免除等の申請の処理状況

(単位：件)

区 分	受 理	承 認	却 下	そ の 他
申 請 免 除	3,800	3,372	349	79
学 生 納 付 特 例	1,070	1,061	0	9

備考 「その他」欄は、書類不備・重複申請など、審査不能分を示す。

3 後期高齢者医療事務

(1) 被保険者数

(単位：人)

年	月	被保険者数	
平成29.	4	8,100	
	5	8,119	
	6	8,142	
	7	8,161	
	8	8,214	
	9	8,260	
	10	8,292	
	11	8,330	
	12	8,349	
	平成30.	1	8,412
		2	8,447
		3	8,481
平	均	8,276	

(2) 広域連合への負担金

(単位：円)

区 分	負 担 額
療 養 給 付 費 負 担 金	512,776,270
保 險 基 盤 安 定 負 担 金	126,514,032
広域連合事務費負担（分賦）金	23,009,736
保 險 料 軽 減 策 負 担 金	37,289,347
保険料未収金補填分負担金	529,615
審査支払手数料負担金	14,594,610
財政安定化基金拠出金	0
保険料所得割減額分負担金	895,122
葬 祭 費 負 担 金	21,270,000
保 險 料 等 負 担 金	583,559,900
合 計	1,283,149,285

備考 保険料等負担金については、全額が保険料徴収金である。

(3) 健康診査事務

健康診査対象者数、受診者数及び受診率

年 齢	総 計			男 性			女 性		
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
75～79歳	3,265	2,371	72.6	1,465	1,013	69.1	1,800	1,358	75.4
80～84歳	2,608	1,388	53.2	1,187	608	51.2	1,421	780	54.9
85～89歳	1,257	541	43.0	504	197	39.1	753	344	45.7
90～94歳	458	147	32.1	142	33	23.2	316	114	36.1
95～99歳	121	34	28.1	21	7	33.3	100	27	27.0
100歳～	22	4	18.2	0	0	0.0	22	4	18.2
小 計	7,731	4,485	58.0	3,319	1,858	56.0	4,412	2,627	59.5
65～74歳 (障害認定)	17	9	52.9	8	2	25.0	9	7	77.8
合 計	7,748	4,494	58.0	3,327	1,860	55.9	4,421	2,634	59.6

(4) 葬祭費支給事務

1件当たりの支給額	支給件数	支給総額
50,000円	427件	21,350,000円

(保険年金課 終わり)

課 税 課

(1) 調定状況

ア 税目別調定状況

(平成30年5月31日現在)

税 目	調 定 額	構成比	内 訳		納税義務者等の数	
			区 分	調 定 額		
市 民 税	円 4,205,062,300	% 40.9	個 人 均 等 割	円 114,876,849	33,812人	
			個 人 所 得 割	3,573,545,351		
			法 人 均 等 割	202,542,600	2,103社	
			法 人 税 割	314,097,500		
固 定 資 産 税	4,601,205,300	44.8	土 地	2,251,329,800	22,463人	
			家 屋	1,615,909,100		
			償 却 資 産	406,991,300		
			交 付 金	326,975,100	4件	
軽自動車税	136,677,000	1.3	原 動 機 付 自 転 車	第 一 種	6,944,500	22,944台
				第 二 種 (乙)	828,000	
				第 二 種 (甲)	3,182,400	
			3 輪 以 上	ミ ニ カ ー	351,500	
				屋 根 付 3 輪	0	
			軽 自 動 車	2 輪	4,593,000	
				3 輪	4,600	
			4 輪	乗 用	95,452,800	
				貨 物 用	16,572,600	
			小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 作 業 用	374,400	
そ の 他	637,200					
			2 輪 の 小 型 自 動 車	7,736,000		
市 た ば こ 税	466,394,067	4.5	/		2社	
都 市 計 画 税	868,017,900	8.5	土 地	556,844,600	21,705人	
			家 屋	311,173,300		
入 湯 税	300	0.0	/		2人	
合 計	10,277,356,867	100.0	/		103,035	

備考 滞納繰越分は、除く。

イ 税目別調定状況の前年度比較

(平成30年5月31日現在)

税 目	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		前 年 比 較			
	調 定 額	納 税 義務者 数 等	調 定 額	納 税 義務者 数 等	調 定 額		納税義務者等の数	
					増(△)減	増減率	増(△)減	増減率
市民税 (個人)	円 3,688,422,200	人 33,812	円 3,602,229,059	人 33,413	円 86,193,141	% 2.4	人 399	% 1.2
市民税 (法人)	516,640,100	社 2,103	525,072,800	社 2,097	△8,432,700	△1.6	社 6	0.3
固 定 資 産 税	4,274,230,200	人 22,463	4,167,768,400	人 22,186	106,461,800	2.6	人 277	1.2
交 付 金	326,975,100	件 4	330,589,200	件 4	△3,614,100	△1.1	件 0	0
軽自動車 税	136,677,000	台 22,944	131,622,700	台 23,138	5,054,300	3.8	台 △194	△0.8
市たば こ 税	466,394,067	社 2	498,757,359	社 2	△32,363,292	△6.5	社 0	0
都 市 計 画 税	868,017,900	人 21,705	850,732,000	人 21,423	17,285,900	2.0	人 282	1.3
入湯税	300	人 2	2,550	人 17	△2,250	△88.2	人 △15	△88.2
合 計	10,277,356,867	103,035	10,106,774,068	102,280	170,582,799	1.7	755	0.7

備考 滞納繰越分は、除く。

ウ 調定総額及び人口1人当たりの前年度比較

(平成30年5月31日現在)

年度別	区 分	調 定 総 額	人 口 (各年度末現在)	人口1人当たりの 調 定 総 額
平 成 29 年 度		10,601,051,019円	72,510人	146,201円
平 成 28 年 度		10,461,235,313	72,275	144,742
増 (△) 減		139,815,706	235	1,459

備考 滞納繰越分を含む。

(2) 軽自動車等登録台数

(単位：台)

種 別		平成29年4月1日 現在登録台数	年 間 登録台数	年 間 廃車台数	平成30年4月1日 現在登録台数		
原動機付 自 転 車	第 一 種	3,479	497	670	3,306		
	第 二 種 (乙)	414	75	118	371		
	第 二 種 (甲)	1,326	263	221	1,368		
	3 輪 以 上	ミニカー	95	21	12	104	
		屋根付3輪	0	0	0	0	
軽 自 動 車	2 輪		1,285	241	249	1,277	
	3 輪		1	0	0	1	
	4 輪	乗 用	営 業 用	0	0	0	0
			自 家 用	11,645	4,332	4,406	11,571
		貨 物	営 業 用	302	95	86	311
			自 家 用	3,397	978	1,068	3,307
小型特殊 自 動 車	農 耕 作 業 用		156	12	8	160	
	その他のもの		108	2	7	103	
2 輪 の 小 型 自 動 車			1,344	367	350	1,361	
合 計			23,552	6,883	7,195	23,240	

(3) 税務関係諸証明の交付件数

(単位：枚)

	土地評価	家屋評価	住 宅 用 家 屋	法人所在	課 税・非課税	納 税	そ の 他	合 計
本 庁	1,257	734	482	19	10,408	1,864	2,908	17,672
出張所	31	20	0	0	8,324	280	156	8,811
情報館					1,305			1,305
コンビニ					73			73
合 計	1,288	754	482	19	20,110	2,144	3,064	27,861

(4) 市民税（個人）

ア 所得区分別課税状況

（平成29年7月課税状況調べ）

区 分	納税義務者数	均 等 割 額	所 得 割 額	税 額 合 計	構 成 比
	人	千円	千円	千円	%
給 与 所 得 者	25,563	89,200	2,833,008	2,922,208	79.8
営 業 等 所 得 者	1,994	6,978	215,745	222,723	6.1
農 業 所 得 者	7	25	791	816	0.0
そ の 他 の 所 得 者	5,246	18,343	495,768	514,111	14.1
家 屋 敷 等 の み	48	168	0	168	0.0
合 計	32,858	114,714	3,545,312	3,660,026	100.0

イ 課税事務処理状況

（単位：件）

区 分	件 数
平成 29 年度市民税申告書発送数	6,013
平成 29 年度市民税申告書受付数	4,409
平成 28 年分所得税確定申告書提出者数	11,215
税務署閲覧数（確定・修正・更正等）	1,104
市民税所得調査対象者数	1,206
特別徴収義務者に指定した事業所数	8,675

(5) 市民税（法人）

ア 業種区分別課税状況

（平成30年5月31日現在）

区 分	納税義務者数	均 等 割 額	法 人 税 割 額	税 額 合 計	構 成 比
	社	円	円	円	%
建 設 業	488	27,691,200	47,224,100	74,915,300	14.5
製 造 業	318	30,792,900	89,784,900	120,577,800	23.3
電 気 ・ ガ ス 業	4	380,800	1,611,500	1,992,300	0.4
運 輸 ・ 通 信 業	126	23,493,600	22,384,800	45,878,400	8.9
卸 ・ 小 売 業	644	78,130,100	96,444,900	174,575,000	33.8
金 融 ・ 保 険 業	15	6,645,000	18,388,200	25,033,200	4.9
不 動 産 業	151	8,765,900	8,867,700	17,633,600	3.4
サ ー ビ ス 業	357	26,643,100	29,391,400	56,034,500	10.8
合 計	2,103	202,542,600	314,097,500	516,640,100	100.0

イ 申告書受付件数

(単位：件)

現年度分	過年度分	合計
2,689	227	2,916

(6) 土地資産税

ア 固定資産評価の概要

(平成29年度概要調書による。)

地目	区分	筆数	地積	評価額	1㎡当たりの評価額
田		筆 13	㎡ 3,154	千円 9,421	円 2,987
畑		2,760	1,852,450	17,425,320	9,407
宅地		34,016	5,415,676	354,190,008	65,401
山林		287	470,662	176,636	375
原野		1	9,828	776	79
雑種地		2,562	1,181,877	54,173,456	45,837
合計		39,639	8,933,647	425,975,617	47,682

イ 土地登記済通知書（表示）処理状況

(平成29年1月2日～平成30年1月1日、単位：件)

種類	件数
分筆	582
合筆	134
地目変更	322
地積更正	63
地図訂正	0
その他	10
合計	1,111

ウ 土地登記済通知書（権利）処理状況

(平成29年1月2日～平成30年1月1日、単位：件)

種類	件数
売買	1,408
贈与	48
相続	771
買収	0
錯誤誤謬等	30
その他	830
合計	3,087

(7) 家屋資産税

ア 固定資産評価の概要

(ア) 家屋

(平成29年度概要調書による。)

種類		区分	棟数	床面積	評価額	1㎡当たりの 評価額
木 造	専用住宅		棟 16,388	㎡ 1,578,614	千円 52,651,524	円 33,353
	共同住宅		299	82,810	3,727,991	45,019
	併用住宅		503	57,891	1,241,865	21,452
	旅館・料亭・ホテル		19	470	8,367	17,802
	事務所・銀行・店舗		215	18,959	456,191	24,062
	病院		9	2,027	33,050	16,305
	工場・倉庫		104	11,156	79,351	7,113
	土蔵		93	4,855	6,749	1,390
	附属家		784	33,350	217,664	6,527
	小計		18,414	1,790,132	58,422,752	32,636
非 木 造	住宅・アパート		1,887	498,547	22,460,953	45,053
	その他		2,163	948,541	39,983,883	42,153
	小計		4,050	1,447,088	62,444,836	43,152
合計			22,464	3,237,220	120,867,588	37,337

(イ) 償却資産

種類		区分	決定価格	課税標準額	納税義務者数
構築物 機械及び装置 船舶 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合計	構築物		千円 13,825,297	千円 13,756,290	法人 1,347社 個人 447人 計 1,794
	機械及び装置		10,938,654	10,162,465	
	船舶		1,898	1,898	
	車両及び運搬具		249,875	249,875	
	工具器具及び備品		4,627,906	4,591,044	
	合計		29,643,630	28,761,572	

イ 家屋登記済通知書（表示）処理状況
 （平成29年1月2日～平成30年1月1日、単位：件）

種 類	件 数
新 築	506
滅 失	187
種 類 変 更	1
所 在 地 変 更	1
表 示 変 更	11
床 面 積 変 更	4
そ の 他	4
合 計	714

ウ 家屋登記済通知書（権利）処理状況
 （平成29年1月2日～平成30年1月1日、単位：件）

種 類	件 数
売 買	195
贈 与	16
相 続	232
そ の 他	774
合 計	1,217

（課税課 終わり）

収 納 課

(1) 督促状発送状況

税 目	件 数
市・都民税（普徴）	8,971 件
市・都民税（特徴）	1,489
市民税（法人）	149
固定資産税・都市計画税	10,518
軽自動車税	3,876
国民健康保険税	20,237
後期高齢者医療保険料（普徴）	2,099
保育利用者負担金（保育料）	1,966
合 計	49,305

(2) 差押等状況

区 分	件 数	金 額
差 押 通 知	789 件	315,825,852 円
差 押 解 除 通 知	438	198,690,930
交 付 要 求 通 知	81	24,917,626
交 付 要 求 解 除 通 知	7	1,052,000
参 加 差 押 通 知	8	5,059,987
参 加 差 押 解 除 通 知	1	583,000

※なお、差押通知に係る取立件数及び取立額は、406件、70,178,743円である。

(3) 還付状況

税 目	件 数	金 額
市・都民税（普徴）	334 件	6,233,500 円
市・都民税（給与特徴）	585	6,204,200
市・都民税（年金特徴）	256	2,251,800
市民税（法人）	171	16,734,700
固定資産税・都市計画税	38	919,800
軽自動車税	46	231,200
国民健康保険税（普徴）	974	11,945,400
国民健康保険税（特徴）	27	260,100
後期高齢者医療保険料（普徴）	46	238,900
後期高齢者医療保険料（特徴）	160	1,012,100
保育利用者負担金（保育料）	49	151,700
合 計	2,686	46,183,400

(4) 口座振替利用状況

税 目	件 数	金 額
市・都民税（普徴）	8,103 件	549,884,323 円
固定資産税・都市計画税	34,058	2,028,991,700
軽自動車税	644	3,830,100
国民健康保険税	19,067	444,014,500
後期高齢者医療保険料（普徴）	5,843	129,031,100
保育利用者負担金（保育料）	12,177	195,288,980
合 計	79,892	3,351,040,703

(5) 郵便振替利用状況

税 目	件 数	金 額
市・都民税（個人）	821 件	35,296,397 円
市民税（法人）	18	1,167,900
固定資産税・都市計画税	292	16,002,096
軽自動車税	22	387,900
国民健康保険税	412	30,212,379
後期高齢者医療保険料（普徴）	34	266,450
保育利用者負担金（保育料）	64	1,444,018
合 計	1,663	84,777,140

(6) コンビニエンスストア納付利用状況

税 目	件 数	金 額
市・都民税（普徴）	11,288 件	318,150,055 円
固定資産税・都市計画税	20,126	445,839,350
軽自動車税	11,157	62,613,700
国民健康保険税	17,226	304,008,900
合 計	59,797	1,130,612,005

(7) MMスタンプ満点カードによる納付状況

税 目	件 数	金 額
市・都民税（個人）	5 件	2,500 円
固定資産税・都市計画税	28	14,000
軽自動車税	29	14,500
国民健康保険税	47	23,500
後期高齢者医療保険料（普徴）	0	0
保育利用者負担金（保育料）	0	0
合 計	109	54,500

(8) ペイジー口座振替受付サービスの利用状況

税 目	件 数
市・都民税（個人）	54 件
固定資産税・都市計画税	68
軽自動車税	3
国民健康保険税	90
後期高齢者医療保険料（普徴）	42
保育利用者負担金（保育料）	118
合 計	375

(収納課 終わり)

協働推進部

協働推進課
産業振興課
観光課
環境課
ごみ対策課

協 働 推 進 課

1 市民協働関係事務

武蔵村山市市民協働推進会議

(1) 武蔵村山市市民協働推進会議

区 分	氏 名	区 分	氏 名
座 長	渡 辺 龍 也	委 員	藤 崎 由 美 子
副座長	瀬 口 圭 志	〃	一 色 健 次
委 員	高 橋 誠	〃	金 澤 知 子
〃	清 野 智 美	〃	高 尾 典 之
〃	比留間 多 一	〃	比留間 毅 浩

(2) 審議内容等

	年月日	主 な 審 議 内 容
第 1 回	平成29. 4. 19	協働事業提案制度実施事業報告会及び事業評価について (平成28年度実施分)
第 2 回	29. 4. 27	協働事業提案制度実施事業報告会及び事業評価等について (平成28年度実施分)
第 3 回	29. 9. 7	協働事業提案制度提案事業の審査要領について (平成30年度募集分)
第 4 回	29. 10. 24	協働事業提案制度実施事業プレゼンテーション (平成30年度募集分)
第 5 回	29. 10. 26	協働事業提案制度実施事業プレゼンテーション (平成30年度募集分)
第 6 回	平成30. 3. 15	協働事業提案制度実施事業報告会実施要領について (平成29年度実施分) 協働事業提案制度実施事業募集要項について (平成31年度募集分)

2 男女共同参画関係事務

武蔵村山市男女共同参画推進市民委員会

(1) 武蔵村山市男女共同参画推進市民委員会

区 分	氏 名	区 分	氏 名
委 員 長	小 柳 貴 子	委 員	波 多 野 愛 子
副委員長	杉 本 崇	〃	福 岡 祐 子
委 員	安 島 てつや	〃	松 木 愛 梨
〃	金 子 彰 子	〃	峰 岸 喬
〃	木 下 幸 子	〃	山 内 かよ子

(2) 審議内容等

	年月日	主 な 審 議 内 容
第1回	平成29. 4. 14	平成29年度年間スケジュールについて 夏休み事業について
第2回	29. 5. 18	夏休み事業について
第3回	29. 6. 15	夏休み事業について
第4回	29. 7. 13	夏休み事業について
第5回	29. 7. 27	夏休み事業「こども記者クラブ」
第6回	29. 9. 28	夏休み事業について 活動の成果と次年度以降の委員会に向けて
第7回	29. 10. 25	第三次男女共同参画計画平成28年度推進状況調査結果について 次期市民委員会につなげられること 活動成果の発信について
第8回	平成30. 1. 17	活動成果の発信について

3 地域コミュニティ関係事務

(1) 職員地域担当制

ア 構成員

- 班長 1名 (部長職)
- 副班長 1名 (課長職)
- 班員 1名 (課長職)

イ 派遣状況

区 域	会議開催日	派遣職員数
第一小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成29. 4. 24	2人
	29. 6. 19	3
	29. 7. 22	3
	29. 9. 1	2
	平成30. 2. 28	3
第二小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成29. 4. 26	3
	29. 7. 19	3
	29. 10. 11	3
	平成30. 1. 24	3
第三小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成29. 5. 9	3
	29. 8. 1	2
	29. 11. 15	3
	平成30. 2. 7	2
第八小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成29. 6. 29	3
第九小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成29. 5. 11	3
	29. 8. 24	2
	29. 11. 30	3
第十小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成29. 4. 18	3
	29. 5. 16	3
	29. 7. 18	3
	29. 10. 10	2
	平成30. 3. 7	0
雷塚小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成29. 4. 12	2
	29. 5. 28	2
	29. 7. 3	2
小中一貫校村山学園通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成29. 5. 10	3
	29. 7. 26	3
	29. 11. 1	3
小中一貫校大南学園第七小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成29. 4. 19	3
	29. 7. 19	3
	29. 10. 18	1
	平成30. 1. 17	2

(2) 一般コミュニティ助成事業補助金交付状況

補 助 件 数	補 助 額
5件	2,500,000円

4 自治会関係事務

(1) 自治会活動費補助金交付状況

補助件数	補助額
54件	5,660,700円

(2) 自治会集会所建設費等補助金交付状況

補助件数	補助額
13件	4,415,000円

5 消費者対策関係事務

(1) 消費者講座

回数	開催日	場所	テーマ	講師	参加人員
第1回	平成 29. 4. 20	中部地区会館 401大集会室	～片付けられないお悩み解消！～「スッキリ収納の工夫術」	パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 畠 健志 氏	26人
第2回	29. 7. 29	市内農園、大南学園第七小学校家庭科室	食と農の親子体験イベント『畑の恵みいただきます』～地産地消の大切さを知ろう～	乙幡農園園主 乙幡雄司氏 丸勝かつおぶし株式会社 佐藤智裕氏 大南学園第七小学校 栄養教諭 吉村康佑氏 健康推進課職員	20
第3回	29. 10. 27	中部地区会館 401大集会室	知らなきゃ損する「薬局の活用法」～薬局・薬剤師の上手な利用の仕方～	武蔵村山市薬剤師会副会長・おもてなし薬局 宇津木直人氏	18
第4回	29. 12. 7	さくらホール(市民会館) 実習室	だしの魅力発見！～本物の味・本当の美味しさ体験～	株式会社にんべん 佐倉一郎氏	19
第5回	平成 30. 1. 21	緑が丘ふれあいセンター多目的室1・2	「40代からの人生をもっと元気に！」～輝き続けるための女性の健康塾～	大塚製薬株式会社 家原光平氏	20
第6回	30. 2. 20	大南公園地区集会所	出前寄席inお互いさまサロン大南公園「笑いで悪質商法撃退！」	回路亭しん劇(落語) お笑い同好会(漫才)	35

(2) 消費生活相談実施状況

ア 開設場所

消費生活センター（本庁・緑が丘出張所） ※緑が丘出張所は、平成29年10月開設

イ 相談時間

毎週月・火・水・金曜日

午前9時30分～午後4時30分（ただし、昼休みを除く。受付は午後4時まで）

ウ 相談件数（高齢者被害特別相談を含む）

（単位：件）

年月	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計
件数	20	23	27	11	20	20	27	17	22	25	20	26	258

エ 販売購入形態別相談件数の内訳

（単位：件）

店 舗 購 入	70
訪 問 販 売	32
通 信 販 売	84
マ ル チ ・ マ ル チ ま が い	1
電 話 勧 誘	10
そ の 他 無 店 舗	1
ネ ガ テ ィ ブ ・ オ プ シ ョ ン	0
訪 問 購 入	0
不 明	60
合 計	258

※ 不明とは、購入前などでどのような販売購入形態で購入するかまだ分からない場合や、贈答品など入手経路が不明なもの等の相談である。

オ 高齢者被害特別相談

(ア) 開設場所

消費生活センター（本庁）、村山団地高齢者みまもり相談室

(イ) 相談日時

平成29年9月11日（月）～13日（水）

午前9時30分～午後4時30分（ただし、昼休みを除く。受付は午後4時まで）

(ウ) 相談件数

5件

(3) 消費生活展

第45回武蔵村山市消費生活展

ア 開催年月日

平成29年11月3日（金）、4日（土）

イ 開催場所

さくらホール（市民会館）エントランス

ウ メインテーマ

私の選択が未来を変える 見直そう今の暮らし

エ 各団体テーマ

- ・「環境」と身近な実践行動を！（その3）
- ・エシカルコンシューマーに…
- ・今あらためて大切にしたい学校給食
- ・私たちの活動報告2017
- ・消費生活センターより 詐欺・悪質商法に騙されるな！

オ 参加団体及び協力団体

- ・環境を考える市民の会・むさし村山
- ・生活クラブ生協 まち・武蔵村山

- ・新日本婦人の会 武蔵村山支部
- ・武蔵村山市消費者団体連絡会
- ・武蔵村山市消費生活センター

(協働推進課 終わり)

産 業 振 興 課

1 農政関係事務

(1) 農業近代化資金利用状況

資金の使途	貸付額	件数
-	0千円	0件
合 計	0	0

(2) 農業近代化資金利子補給状況

(単位：円)

期 間	利子補給額
上 期 (平成29. 4. 1～平成29. 9. 30)	8,234
下 期 (平成29.10. 1～平成30. 3. 31)	6,529
合 計	14,763

(3) 貯水池林落葉採集状況

採 集 農 家	採 集 面 積
2戸	60アール

(4) 農業団体育成事業

ア 農業後継者育成事業

事業名	対 象	摘 要
視察研修会	農業後継者団体	日本ワイドクロス株式会社 防虫ネットや防草シートなどの農業用資材の工場を見学し、農業用資材の活用方法について学ぶ。

イ 農業生産組合育成事業

事業名	対 象	摘 要
共 同 購 入	そ 菜 生 産 部	肥料、段ボール箱、生産資材、農薬
	畜 産 部	生産資材
	果 実 生 産 部	肥料、果実袋、段ボール箱、生産資材
	花 卉 ・ 植 木 生 産 部	肥料、段ボール箱、土壌改良剤、農薬
視 察 研 修 会	そ 菜 生 産 部	旭肥料(株)藤沢工場 (神奈川県綾瀬市)、北興化学工業開発研究所 (神奈川県厚木市)
	畜 産 部	なし
	果 実 生 産 部	なし
即 売 会	そ 菜 生 産 部	朝市
農 業 ま つ り	全 体	第22回武蔵村山市農業まつり
廃 棄 ビ ニ ー ル 処 理	全 体	2回 (平成29. 10. 11・平成30. 3. 6)

(5) 軟弱野菜等栽培推進奨励補助事業

対象資材	実施戸数	総事業費
露地用被覆材 トンネル用被覆材 ハウス用ビニール 防虫、遮熱材等	33戸	2,033,390円

(6) 畑地土壌病害虫防除対策補助事業

病害虫名	使用薬剤	実施戸数	総事業費
ネグサレ線虫 シスト線虫 ネコブ線虫	ネマトリンエース粒剤 ガスタード DC油剤	18戸	1,201,239円

(7) 農業教育講座

実施年月日	場 所	テ ー マ
平成29. 7. 11	カネコ種苗(株)くにさだ育種農場	農場の生産技術について

(8) 家畜飼養頭数調査結果

(平成30年1月1日現在)

酪 農		
搾乳牛	育成牛	飼育戸数
18頭	2頭	2戸

(9) 畜舎清掃推進状況

品 名	容 量	数 量	配布戸数
天然脱臭剤	20kg	200袋	2戸

2 商工業振興対策

(1) 小口事業資金融資状況

(平成30年3月31日現在)

金融機関	申請		決定		取下げ		却下		減額		あっせん中	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
りそな銀行 村山支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京みどり農業協同組合 村山支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨中央銀行 立川支店	4	20,600	4	20,600	0	0	0	0	0	0	0	0
西武信用金庫 村山支店	11	31,550	11	31,550	0	0	0	0	0	0	0	0
青梅信用金庫 武蔵村山支店	20	70,550	19	63,550	1	3,000	0	0	2	4,000	0	0
多摩信用金庫 村山支店	12	37,750	10	31,750	2	3,000	0	0	1	3,000	0	0
多摩信用金庫 残堀支店	25	93,700	24	86,370	1	5,000	0	0	2	2,330	0	0
合計	72	254,150	68	233,820	4	11,000	0	0	5	9,330	0	0

(2) 小口事業資金融資残高状況

(平成30年3月31日現在)

金融機関	融資状況	
	融資残高	件数
りそな銀行 村山支店	円 150,000	件 1
東京みどり農業協同組合 村山支店	0	0
山梨中央銀行 立川支店	28,012,600	11
西武信用金庫 村山支店	74,720,000	45
青梅信用金庫 武蔵村山支店	90,524,500	48
多摩信用金庫 村山支店	50,757,000	35
多摩信用金庫 残堀支店	146,680,000	73
合計	390,844,100	213

(3) 小企業近代化資金利子補給状況

(平成30年3月31日現在)

金融機関	件数	利子補給金額
りそな銀行 村山支店	0	0
東京みどり農業協同組合 村山支店	0	0
山梨中央銀行 立川支店	7	150,366
西武信用金庫 村山支店	36	721,433
青梅信用金庫 武蔵村山支店	28	497,499
多摩信用金庫 村山支店	26	489,382
多摩信用金庫 残堀支店	52	1,083,664
日本政策金融公庫 立川支店	10	392,179
合計	159	3,334,523

(4) 家屋等修築工事あっせん状況

(平成30年3月31日現在)

取扱団体	あっせん件数	成立件数	調整中又は施工中 件数	工事額
2組合	20件	10件	0件	5,381,780円

(産業振興課 終わり)

観 光 課

1 温泉施設（村山温泉「かたくりの湯」）利用状況

(1) 村山温泉「かたくりの湯」入場者数

(単位：人)

年月	区分 入場者数	市 内			市 外		障 害 者	
		大 人	小 人	高 齢 者	大 人	小 人	大 人	小 人
平成29. 4	—	※ 大規模改修工事のため、 平成29年4月1日から平成30年3月22日まで休館						
5	—							
6	—							
7	—							
8	—							
9	—							
10	—							
11	—							
12	—							
平成30. 1	—							
2	—							
3	6,208							
合 計	6,208	1,110	445	634	2,948	925	137	9
構 成 比	100.0%	35.3%			62.4%		2.3%	
		● 営業日数9日（平日6日 土日祝日3日）			● 1日当たり平均入場者数689.8人			

備考 入場者の区分は、料金の区分による。

(2) 温泉スタンド使用状況

(単位：L)

年 月	使用量
平成29. 4	—
5	—
6	—
7	—
8	—
9	—
10	—
11	—
12	—
平成30. 1	—
2	—
3	900
合 計	900

2 情報館月別売上実績

(単位：円)

区分 年月	住 民 の 写 し	印 証 明 書	鑑 書 刊 行 物	市 の 刊 行 物	姉 妹 都 市 村 産 品	村 大 島 小	山 紬 物	市 会 民 館 チ ケ ッ ト	市 内 観 光 情 報 誌	廃 棄 物 券 処 理	税 関 係 書 明 書	合 計
平成29. 4	145,500	74,700	1,200	64,964	22,680	13,600	0	79,400	20,400	422,444		
5	126,300	102,900	1,400	24,604	7,020	47,600	1,028	86,400	13,800	411,052		
6	157,800	105,900	400	55,829	20,412	8,500	514	88,800	197,400	635,555		
7	120,000	125,100	1,400	74,346	5,292	0	0	82,200	37,800	446,138		
8	114,000	97,800	1,600	64,096	19,980	0	514	82,300	17,700	397,990		
9	109,200	106,800	300	47,154	5,724	10,000	0	75,800	21,900	376,878		
10	102,600	97,500	2,330	30,761	12,960	3,600	0	91,700	15,900	357,351		
11	102,900	86,400	2,000	63,476	19,008	11,800	0	79,100	12,000	376,684		
12	112,200	108,300	1,800	23,368	4,644	37,000	0	107,400	13,800	408,512		
平成30. 1	125,700	100,200	1,150	44,994	12,744	33,000	0	56,200	11,400	385,388		
2	133,500	115,800	8,550	5,329	14,904	6,000	0	61,800	12,300	358,183		
3	165,600	136,800	7,850	33,296	10,584	0	0	78,800	17,100	450,030		
合 計	1,515,300	1,258,200	29,980	532,217	155,952	171,100	2,056	969,900	391,500	5,026,205		

(観光課 終わり)

環 境 課

1 環境保全関係事務

(1) 公害・苦情受付及び処理結果

ア 発生源別件数

(単位：件)

現象別	件数	発 生 源			
		工 場	指定作業場	建設作業	一 般
ばい煙	12	2	0	1	9
粉じん	0	0	0	0	0
悪臭	7	3	0	1	3
騒音	25	2	1	4	18
振動	2	0	0	1	1
汚水	3	2	0	0	1
その他	73	1	1	0	71
合計	122	10	2	7	103

※1 現象別分類については、東京都へ報告する分類である。

また、現象別の項目、その他の中には、雑草及び害虫が含まれる。

2 発生源の分類方法についても、東京都へ報告する分類である。

また、発生源の項目、一般の中には、資材置き場、商店・飲食店、一般住宅、空地及びその他が含まれる。

イ 区域別件数

(単位：件)

現象別	件数	区 域														
		三ツ木	岸	緑が丘	大南	学園	榎	伊奈平	残堀	三ツ藤	神明	中藤	中央	本町	中原	不明
ばい煙	12	0	2	0	1	0	0	2	1	0	3	0	2	0	1	0
粉じん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
悪臭	7	0	0	0	1	0	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0
騒音	25	1	1	1	4	3	1	3	2	0	3	1	0	3	1	1
振動	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
汚水	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
その他	73	4	5	0	14	5	2	9	3	1	11	8	4	2	2	3
合計	122	6	8	1	20	8	4	19	8	1	18	10	6	5	4	4

※ 現象別分類については、東京都へ報告する分類である。

また、現象別の項目、その他の中には、雑草及び害虫が含まれる。

(2) 発生源対策関係

ア 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく事務処理状況

(ア) 工場関係

(単位：件)

項 目		件 数
設 置	受 理	9
	認 可	10
	認 定	7
変 更	受 理	8
	認 可	8
	認 定	7
そ の 他	完 成 届	17
	氏 名 等 変 更 届	7
	承 継 届	0
	認 可 申 請 取 下 げ 願	0
	事 故 届	0
	廃 止 届	1
合 計		74

(イ) 工場認可申請

(単位：件)

種 類		件 数
設 置 認 可 申 請	作 業 場 床 面 積 が 5 0 0 m ² 以 下 の も の	6
	作 業 場 床 面 積 が 5 0 0 m ² を 超 え 1, 0 0 0 m ² 以 下 の も の	2
	作 業 場 床 面 積 が 1, 0 0 0 m ² を 超 え る も の	1
工 場 変 更 認 可 申 請		8

(ウ) 指定作業場関係

(単位：件)

項 目	件 数
設 置 届 出 受 理	0
変 更 届 出 受 理	1
氏 名 等 変 更 届 出 受 理	5
廃 止 届 出 受 理	0
承 継 届 出 受 理	0
合 計	6

(エ) 地下水揚水量報告状況

井戸の種類	事業場数(件)	揚水量 (m ³)	調査期間
吐出口断面積 (合計) 21cm ² 以上	8	1,153,989	平成29. 1. 1 ~ 12. 31
吐出口断面積 (合計) 21cm ² 未満 で揚水機出力300W超	20	81,536	

(オ) その他

(単位：件)

項目	件数
地下水揚水量報告書受理	28
電気供給に関する通知書発行	0
電気供給に関する証明書発行	0
その他公害関係証明書発行	0
改善報告書受理	0

イ 騒音規制法及び振動規制法に基づく事務処理状況

(ア) 特定施設

(単位：件)

項目	騒音規制法	振動規制法
設置届出受理	2	3
数変更届出受理	1	1
使用の方法変更届出受理	0	0
防止の方法変更届出受理	0	0
氏名等変更届出受理	2	2
使用全廃届出受理	0	0
承継届出受理	0	0

(イ) 特定建設作業

(単位：件)

項目	騒音規制法	振動規制法
実施届出受理	24	22

(3) 環境調査関係

ア 主要幹線道路環境調査

ア) 道路沿道調査結果

調 査 項 目			騒音(等価騒音レベル) 単位 (dB)		振動 (上端値) 単位 (dB)		二酸化窒素 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m ³)	交通量 (台)
道 路	調査地点 (調査日)	区分	昼 6時～ 22時	夜 22時～ 6時	昼 8時～ 19時	夜 19時～ 8時			
青梅街道	第一分団 車庫付近 (平成29.11.14 ～11.15)	調査結果	68	63	40	33	0.001	0.033	7,734
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06以下	0.10以下	—
		要請限度	75以下	70以下	65以下	60以下	—	—	—
	第六分団 車庫付近 (平成29.11.14 ～11.15)	調査結果	70	67	33	28	0.021	0.022	15,582
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06以下	0.10以下	—
		要請限度	75以下	70以下	65以下	60以下	—	—	—
新青梅街道	武蔵村山 郵便局付近 (平成29.11.16 ～11.17)	調査結果	71	67	50	44	0.019	0.010	39,660
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06以下	0.10以下	—
		要請限度	75以下	70以下	65以下	60以下	—	—	—
	桃ノ木 歩道橋付近 (平成29.11.16 ～11.17)	調査結果	76	73	48	41	0.020	0.012	41,922
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06以下	0.10以下	—
		要請限度	75以下	70以下	65以下	60以下	—	—	—
主要地方道 第55号線	大南一丁目 バス停付近 (平成29.11.15 ～11.16)	調査結果	70	66	43	39	0.014	0.033	11,916
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06以下	0.10以下	—
		要請限度	75以下	70以下	70以下	65以下	—	—	—
主要地方道 第59号線	三ツ藤住宅東 バス停付近 (平成29.11.15 ～11.16)	調査結果	66	61	39	36	0.020	0.022	16,620
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06以下	0.10以下	—
		要請限度	75以下	70以下	65以下	60以下	—	—	—
	(株)文明堂東京武蔵 村山工場東付近 (平成29.11.15 ～11.16)	調査結果	68	65	40	39	0.025	0.023	20,802
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06以下	0.10以下	—
		要請限度	75以下	70以下	70以下	65以下	—	—	—
一般都道 第162号線	第七分団 車庫付近 (平成29.11.14 ～11.15)	調査結果	70	67	35	31	0.022	0.022	15,600
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06以下	0.10以下	—
		要請限度	75以下	70以下	65以下	60以下	—	—	—
江戸街道	東京日産 自動車販売 (株)北付近 (平成29.11.16 ～11.17)	調査結果	63	59	36	33	0.012	0.021	11,910
		環境基準	65以下	60以下	—	—	0.06以下	0.10以下	—
		要請限度	75以下	70以下	70以下	65以下	—	—	—

(イ) 道路沿道調査に伴う一般大気調査結果

調査地点	調査日	調査項目	
		二酸化窒素 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m ³)
市役所	平成29. 11. 14～11. 15	0. 018	0. 028
	29. 11. 15～11. 16	0. 018	0. 026
	29. 11. 16～11. 17	0. 012	0. 012
三ツ木地区学習等供用施設	29. 11. 14～11. 15	0. 014	0. 024
	29. 11. 15～11. 16	0. 015	0. 024
	29. 11. 16～11. 17	0. 011	0. 011
大南地区学習等供用施設	29. 11. 14～11. 15	0. 017	0. 029
	29. 11. 15～11. 16	0. 016	0. 024
	29. 11. 16～11. 17	0. 015	0. 009
残堀・伊奈平地区学習等供用施設	29. 11. 14～11. 15	0. 018	0. 026
	29. 11. 15～11. 16	0. 018	0. 024
	29. 11. 16～11. 17	0. 015	0. 010
環境基準		0. 06 以下	0. 10 以下

備考 1 二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の数値は、環境基本法（平成5年法律第91号）第16条第1項に基づく1時間値の1日平均値である。

2 「環境基準」とは、環境基本法第16条第1項に基づく環境基準である。

3 「要請限度」とは、騒音規制法（昭和43年法律第98号）第17条第1項及び自動車騒音及び振動規制法（昭和51年法律第64号）第16条第1項に基づく道路交通振動に係る要請限度である。

(ウ) 調査方法

a 騒音の測定は、JIS Z 8731に定める方法で正時毎に10分間24時間測定した。

b 振動の測定は、JIS Z 8735に定める方法で正時毎に10分間24時間測定した。

c 二酸化窒素の測定は、JIS B 7953に定める方法の吸光光度法で24時間連続測定した。

d 浮遊粒子状物質の測定は、JIS B 7954に定める方法のベータ線吸収法で24時間連続測定した。

e 交通量の測定は、ハンドカウンターにより正時毎に10分間24時間測定し、1時間値に換算して24時間の交通量とした。

イ 自動車騒音常時監視調査結果

(ア) 調査結果

a 騒音測定地点 武蔵村山市三ツ木五丁目23番地

b 評価対象路線 新宿青梅線（青梅街道）

中藤五丁目48番地の2から本町一丁目7番地まで及び
本町二丁目1番地から岸二丁目7番地の1まで

c 調査日 平成29.11.7～11.8

	昼夜とも基準値以下		昼のみの基準値以下		夜のみの基準値以下		昼夜とも基準値超過	
	戸数(戸)	割合(%)	戸数(戸)	割合(%)	戸数(戸)	割合(%)	戸数(戸)	割合(%)
全戸数 (1,537戸)	1,530	99.5	1	0.1	2	0.1	4	0.3
近接空間 (651戸)	647	99.4	1	0.1	0	0.0	3	0.5
非近接空間 (886戸)	883	99.7	0	0.0	2	0.2	1	0.1

備考 騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、武蔵村山市内の主要幹線道路を対象とし、自動車騒音の状況の常時監視を実施した。

(イ) 調査方法

- a 騒音の測定は、JIS C 1509-1に定める仕様に適合する測定器を用いて測定した。
- b 面的評価は、評価区間ごとに、評価区間内に存在する住居等の属性、地域の残留騒音について調査した。

(ウ) 環境基準

昼間70dB以下、夜間65dB以下

ウ 横田基地航空機騒音年間の調査

(ア) 調査結果 (Lden)

測定年月	Lden (dB)	時間別航空機騒音発生回数(回)				最大値 (dB)	調査 日 (日)
		7時～19時	19時～22時	22時～7時	合計回数		
平成29. 4	45.9	82	20	3	105	53.1	30
5	46.2	205	12	1	218	54.1	31
6	54.9	129	12	6	147	67.7	30
7	43.9	99	11	0	110	51.6	31
8	44.8	76	16	0	92	56.8	31
9	50.0	108	45	10	163	60.1	30
10	44.0	98	9	2	109	52.9	31
11	49.3	117	33	19	169	56.6	30
12	48.6	152	16	7	175	55.5	31
平成30. 1	48.3	194	27	0	221	57.0	31
2	47.2	160	23	1	184	53.1	28
3	47.5	132	22	2	156	53.9	31
測定中の 評価	48.7	1,552	246	51	1,849	67.7	365

備考 「航空機騒音に係る環境基準について(昭和48年12月環境庁告示第154号)」の環境基準Lden(エルデン)対応の航空機騒音測定器で、常時測定を行った。

(イ) 調査方法

対象とする騒音は、「航空機騒音に係る環境基準について」に基づき、騒音レベルの最大値が暗騒音より10dB以上大きい航空機騒音について、単発騒音暴露レベル (L_{AE}) を計測する。

(ウ) 環境基準 (Lden) 57dB以下

エ 環境騒音調査

(ア) 調査結果

(単位：dB)

調 査 地 点	朝	昼	夕	測定年月日
	6時 ～ 12時	12時 ～ 17時	17時 ～ 22時	
武蔵村山市伊奈平四丁目32番地 (海道緑地保全地域南付近)	44.5	46.0	44.5	平成29. 12. 26
〃 伊奈平五丁目84番地 (伊奈平公園付近)	57.7	58.5	55.3	〃
〃 伊奈平四丁目20番地 (海道緑地保全地域東付近)	63.4	59.8	59.1	〃
〃 伊奈平三丁目19番地 (ダイエー武蔵村山店東付近)	55.9	58.0	54.2	〃
〃 伊奈平二丁目55番地 (伊奈平自治会館付近)	46.6	52.7	49.1	〃
〃 伊奈平二丁目29番地 (資源リサイクルセンター付近)	57.4	57.5	56.3	〃
〃 大南一丁目116番地 (西大南樹林公園西付近)	63.9	54.7	57.0	平成29. 12. 19
〃 大南一丁目82番地 (市立第四中学校西付近)	64.0	65.6	49.9	〃
〃 大南五丁目1番地の69 (大南地区学習等供用施設付近)	55.6	52.6	54.7	〃
〃 大南五丁目48番地 (都立上水高校北付近)	48.7	42.2	39.7	〃
〃 中原四丁目3番地の5 (経塚向公園東付近)	43.5	44.2	46.9	平成29. 12. 26
〃 残堀三丁目1番地 (横田基地北付近)	48.9	39.0	48.5	〃
〃 残堀一丁目60番地の3 (残堀・伊奈平地区学習等供用施設付近)	50.2	47.8	52.4	〃
〃 残堀五丁目86番地 (市立第五中学校南付近)	45.6	50.1	43.8	〃
〃 残堀五丁目28番地 (残堀自治会館付近)	51.2	42.9	44.3	〃
〃 伊奈平一丁目26番地 (バンテック物流センター南付近)	57.7	58.9	55.4	〃
〃 三ツ藤一丁目77番地 (三ツ藤南公園付近)	47.2	50.2	45.1	〃
〃 榎三丁目46番地の2 (中久保歩道橋南付近)	42.3	44.7	42.2	平成29. 12. 19
〃 榎二丁目77番地の3 (新海道児童遊園付近)	41.8	38.7	37.6	〃
〃 学園五丁目23番地 (東京経済大学付近)	45.9	49.2	41.9	〃
〃 学園一丁目91番地 (市立第九小学校北付近)	45.9	46.4	50.8	〃
〃 学園一丁目70番地の5 (学園児童遊園付近)	44.4	41.9	45.1	〃
〃 大南二丁目79番地の1 (市立第四中学校付近)	53.6	52.7	51.8	〃
〃 緑が丘1460番地 (市立小中一貫校村山学園北付近)	52.7	50.6	49.7	〃
〃 学園四丁目6番地の1 (市立雷塚小学校付近)	51.9	55.6	54.7	〃
〃 緑が丘1460番地 (オカネ塚公園付近)	52.7	51.2	53.7	〃
〃 大南五丁目55番地の1 (大南公園付近)	64.5	56.0	58.7	〃
〃 中原二丁目25番地 (中原地区集会所北付近)	48.7	51.0	56.2	平成29. 12. 26
〃 中原二丁目21番地の4 (中原公園付近)	45.6	52.2	51.9	〃
〃 岸一丁目20番地の4 (大道児童遊園付近)	55.6	50.4	52.5	〃

調 査 地 点	朝	昼	夕	測定年月日
	6時 ～ 12時	12時 ～ 17時	17時 ～ 22時	
武蔵村山市三ツ藤三丁目27番地（山王森公園付近）	42.3	47.2	44.4	平成29. 12. 26
〃 三ツ木一丁目42番地（電話交換局北付近）	44.5	41.3	44.1	〃
〃 三ツ木三丁目22番地（宿薬師堂境内付近）	54.7	56.3	54.8	〃
〃 三ツ木一丁目7番地（峰自治会館付近）	48.9	60.7	58.1	〃
〃 本町二丁目77番地の1（中久保図書館付近）	55.1	53.1	55.8	〃
〃 本町一丁目19番地の1（市民会館東付近）	39.7	41.8	42.3	平成29. 12. 19
〃 本町二丁目36番地の2（第五分団車庫付近）	67.5	63.5	64.2	平成29. 12. 26
〃 本町四丁目40番地（市立第三老人福祉館付近）	57.0	50.3	48.7	平成29. 12. 19
〃 中央二丁目125番地（お伊勢の森神明社西付近）	45.0	46.6	45.1	〃
〃 神明一丁目57番地（中砂橋付近）	39.2	41.7	38.1	〃
〃 中央三丁目31番地（萩の尾薬師堂北付近）	57.0	49.9	51.8	〃
〃 中藤二丁目37番地（眞福寺付近）	49.3	50.7	56.1	〃
〃 神明四丁目109番地の1（市立第三中学校東付近）	46.8	44.5	45.3	〃
〃 神明二丁目86番地（神明社境内付近）	49.6	47.4	48.9	〃
〃 神明二丁目121番地の1（大橋南付近）	44.0	54.5	45.3	〃
〃 岸二丁目31番地の1（須賀神社境内付近）	62.0	41.9	55.5	平成29. 12. 26
〃 岸三丁目47番地の7（市立第四老人福祉館付近）	50.1	46.3	41.3	〃
〃 本町五丁目45番地（野山北公園冒険コース西付近）	42.8	39.8	40.2	〃
〃 本町五丁目31番地の1（野山北公園プール付近）	44.3	45.6	46.2	〃
〃 本町五丁目29番地の1（かたくりの湯付近）	50.6	53.5	52.1	〃
〃 中藤二丁目28番地（番太池付近）	44.6	47.2	43.1	平成29. 12. 19
〃 中藤三丁目63番地の3（防火水槽付近）	48.3	35.8	50.0	〃
〃 中藤四丁目18番地の1（第一分団車庫付近）	66.3	67.2	64.8	〃
〃 中藤五丁目55番地（大橋北付近）	48.4	51.5	56.3	〃
〃 榎一丁目1番地（武蔵村山病院北付近）	54.7	56.9	54.1	〃

(イ) 調査方法

市内を500mメッシュに区切り、用途地域別に時間帯毎に1回調査した。

(ウ) 使用機器

普通騒音計

オ 酸性雨分析調査

(ア) 調査結果

対 象 期 間	水素イオン濃度 (pH)
平成29. 4. 1～ 4. 30	8. 3
5. 1～ 5. 31	9. 5
6. 1～ 6. 30	8. 0
7. 1～ 7. 31	8. 4
8. 1～ 8. 31	7. 7
9. 1～ 9. 30	7. 3
10. 1～10. 31	7. 5
11. 1～11. 30	8. 2
12. 1～12. 31	8. 9
平成30. 1. 1～ 1. 31	8. 8
2. 1～ 2. 28	8. 7
3. 1～ 3. 31	8. 6

(イ) 調査方法

市役所屋上に雨水採取装置を設置し、採取した雨水の水素イオン濃度をpH測定器で測定した。

カ 河川の水質調査
(7)-① 調査結果

項目	空堀川 (A 類型)				残堀川 (A 類型)				環境基準 A 類型	
	地点 神明三丁目92番地 (砂野橋)	平成 30.2.7	平成 29.5.11	神明四丁目30番地 (念仏塚橋)	平成 30.2.7	平成 29.6.28	三ツ藤三丁目42番地 (富士塚橋)	平成 29.6.28		榎一丁目21番地 (立川市境)
年月日	8.24	11.16	8.24	11.16	12.13	10.4	12.13	8.2	10.4	12.13
水素イオン 濃度 (pH)	8.5	—	8.2	7.3	—	7.4	—	—	—	—
生物化学的 酸素要求量 (mg/l)	0.6	—	0.5	<0.5	—	1.3	—	—	—	—
浮遊物質 量 (mg/l)	3	—	2	1	—	3	—	—	—	—
溶存酸素 量 (mg/l)	9.6	—	8.3	9.5	—	6.5	—	—	—	—
大腸菌群 数 (MPN/100ml)	4,900	—	3,300	2,200	—	110,000	—	—	—	—
カドミウム (mg/l)	<0.0003	—	<0.0003	<0.0003	—	<0.0003	—	—	<0.0003	—
全シアン (mg/l)	<0.02	—	<0.02	<0.02	—	<0.02	—	—	<0.02	—
P (mg/l)	<0.0005	—	<0.0005	<0.0005	—	<0.0005	—	—	<0.0005	—
鉛 (mg/l)	<0.001	—	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	—	<0.001	—
六価クロム (mg/l)	<0.02	—	<0.02	<0.02	—	<0.01	—	—	<0.01	—
ひ素 (mg/l)	<0.001	—	<0.001	<0.001	—	<0.001	—	—	<0.001	—
総水銀 (mg/l)	<0.0005	—	<0.0005	<0.0005	—	<0.0005	—	—	<0.0005	—
全窒素 (mg/l)	2.80	—	2.75	1.60	—	1.23	—	—	1.17	—
全リン (mg/l)	0.012	—	0.016	0.033	—	0.043	—	—	0.048	—
陰イオン 界面活性剤 (mg/l)	<0.02	—	<0.02	<0.02	—	0.02	—	—	<0.02	—

備考 1 空堀川的生活環境項目のうち、大腸菌群数の数値については、参考数値である。
2 「一」については、水量不足により欠測となった。

(ア)② 調査結果

項目	久保の川		谷戸川		入谷川		横川	
	三ツ木五丁目30番地 (後ヶ谷戸通り終点)	中藤五丁目28番地 (田島橋)	中藤五丁目20番地 (鍛冶ヶ谷戸橋)	中藤五丁目20番地 (鍛冶ヶ谷戸橋)	三ツ木三丁目6番地 (三ツ木交番下流)	三ツ木三丁目6番地 (三ツ木交番下流)	三ツ木三丁目6番地 (三ツ木交番下流)	三ツ木三丁目6番地 (三ツ木交番下流)
年月日	平成 29. 5. 11	平成 30. 2. 7	平成 29. 5. 11	平成 30. 2. 7	平成 29. 5. 11	平成 30. 2. 7	平成 29. 5. 11	平成 30. 2. 7
水素イオン 濃度 (pH)	7.4	7.8	8.1	7.1	8.4	7.5	8.8	—
生物化学的 酸素要求量 (mg/l)	<0.5	0.7	0.5	<0.5	0.5	<0.5	<0.5	<0.5
浮遊物 質 (mg/l)	2	1	2	2	1	2	<1	1
溶 酸 素 量 (mg/l)	6.5	7.8	11.6	10.4	9.8	8.3	13.3	11.3

備考 「一」については、水量不足により欠測となった。

(イ) 調査方法

各調査地点で委託業者が河川水をポリ容器に採水し、分析を行った。

(ウ) 環境基準

生活環境項目については、空堀川及び残堀川がA類型に指定されている。

健康項目については、類型の区別はない。

なお、支流（久保の川、谷戸川、入谷川及び横丁川）については、環境基準の水域類型指定を受けていないので、環境基準は適用されない。

(4) 光化学スモッグ予報等発令状況

(単位：日)

予報発令日数	学校情報発令日数	注意報発令日数	警報発令日数
4	7	2	0

(5) 環境衛生事業

ア 薬剤の販売状況

区 分	容 量(ml)	数 量(本)
蜂 駆 除 用 ス プ レ ー	300	19

備考 蜂駆除用スプレーは、1本当たり1,620円である。

イ スズメバチの巣駆除費補助金交付状況

(単位：件)

補 助 件 数	51
---------	----

ウ 外来生物等防除状況

区分	捕獲器設置 (件)	捕獲頭数 (頭)		
		アライグマ	ハクビシン	計
計	47	22	7	29

エ 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術補助金交付状況

(単位：件)

去 勢 手 術	不 妊 手 術	合 計
13	21	34

オ 空地の管理の適正化に関する指導等の状況

雑草等の除去要請地主数 (人)	7
雑草等の除去要請筆数 (筆)	8
雑草等の除去要請対象面積 (㎡)	1,767.63
草刈機貸出件数 (件)	29

(6) 狂犬病予防事業

(単位：頭)

新規登録数	鑑札再交付	死亡届	変更届
252	32	287	35

2 公園緑地関係事務

(1) 海道緑地保全地域管理委託

区 域	内 容	実 施 日
武蔵村山市 伊奈平四丁目44番地ほか	下草刈り 1回目5,292㎡	平成 29. 8. 1～ 8. 3
	下草刈り 2回目5,292㎡	29. 10. 10～10. 11
	落葉かき 1回目6,993㎡	29. 12. 11～12. 12
	落葉かき 2回目6,993㎡	30. 1. 17～ 1. 18
	落葉かき 3回目6,993㎡	30. 2. 18～ 2. 20
	ごみ回収等 1回目 (全域)	29. 7. 27
	ごみ回収等 2回目 (全域)	30. 2. 22
	枯れ枝落し 1回目 (全域)	29. 9. 29
	枯れ枝落し 2回目 (全域)	29. 12. 13

(2) 都市公園、児童遊園、地域運動場、運動広場、親水緑地広場

ア 都市公園等使用許可申請状況

施設種類 \ 件数	申 請	許 可
都 市 公 園	292件	292件
児 童 遊 園	13	13
地 域 運 動 場	124	124
運 動 広 場	45	45
合 計	474	474

イ 都市公園等占用料及び使用料徴収状況

種 類	数 量	金 額
電柱(本柱・支柱又は支線)	165本	544,500円
公衆電話所	5か所	12,240
電 線	4,961m	1,071,576
地 下 電 線	37m	45,288
鉄 塔	19㎡	46,512
イ ベ ン ト	1回	5,750
合 計		1,725,866

ウ 都市公園の現況

(平成30年3月31日現在)

施設名	所在地	面積	摘要
山王森公園	武蔵村山市三ツ藤三丁目27番地	5,862.35m ²	
雷塚公園	〃 学園四丁目4番地	22,851.28	野球場・庭球場
オカネ塚公園	〃 緑が丘1619番地	9,624.29	
大南公園	〃 緑が丘2542番地	54,900.92	野球場・ジョギングコース・庭球場・広場・地区集会所
十二所神社公園	〃 三ツ木五丁目12番地の5	501.57	
野山公園	〃 本町五丁目11番地の1	699.18	
向山公園	〃 神明二丁目80番地の2	1,498.21	
伊奈平公園	〃 伊奈平五丁目84番地	2,747.27	
野山北公園	〃 本町五丁目31番地の1	18,101.76	プール・釣り池・運動場
経塚向公園	〃 中原二丁目50番地の16	2,500.00	
中原公園	〃 中原二丁目21番地の4	4,000.01	
三本榎史跡公園	〃 学園一丁目2番地の3	1,053.98	
	〃 榎三丁目5番地の3		
大南東公園	〃 大南五丁目2番地の4	2,902.45	
三ツ藤南公園	〃 三ツ藤一丁目77番地の1	2,122.05	
総合運動公園	〃 岸三丁目45番地の6	69,611.26	野球場・ジョギングコース・陸上競技場・体育館
プリンスの丘公園	〃 榎一丁目1番地の12	9,925.08	
さいかち公園	〃 学園四丁目5番地の2	9,523.09	
西大南樹林公園	〃 大南一丁目105番地の1	1,811.00	
合計		220,235.75	

エ 児童遊園の現況

(平成30年3月31日現在)

施設名	所在地	面積
順礼塚児童遊園	武蔵村山市三ツ藤一丁目31番地の1	87.41㎡
向山児童遊園	〃 神明二丁目110番地の1	247.37
西大南児童遊園	〃 大南三丁目4番地の10	62.87
アタゴ松児童遊園	〃 三ツ藤一丁目30番地の5	147.00
東大南児童遊園	〃 大南四丁目13番地	1,076.71
新海道児童遊園	〃 榎二丁目77番地の3	818.91
残堀児童遊園	〃 残堀二丁目22番地の2	1,092.39
大道児童遊園	〃 岸一丁目20番地の4	999.95
大南四丁目児童遊園	〃 大南四丁目9番地の13	138.62
学園児童遊園	〃 学園一丁目70番地の5	999.52
馬場児童遊園	〃 本町二丁目34番地の16	75.25
残堀二丁目児童遊園	〃 残堀二丁目14番地の7	171.22
八ヶ下児童遊園	〃 三ツ藤三丁目46番地の16	463.39
三ツ藤児童遊園	〃 三ツ藤一丁目34番地の10	1,407.45
大南一丁目児童遊園	〃 大南一丁目43番地の3	3,037.64
大南三丁目児童遊園	〃 大南三丁目117番地の38	594.04
伊奈平五丁目児童遊園	〃 伊奈平五丁目8番地の7	308.38
中原児童遊園	〃 中原二丁目10番地の31	129.13
岸三丁目児童遊園	〃 岸三丁目12番地の19	219.05
三ツ木一丁目児童遊園	〃 三ツ木一丁目25番地の9	311.20
伊奈平五丁目南児童遊園	〃 伊奈平五丁目15番地の8	237.92
伊奈平五丁目東児童遊園	〃 伊奈平五丁目8番地の19	125.39
学園四丁目児童遊園	〃 学園四丁目22番地の23	679.80
残堀四丁目児童遊園	〃 残堀四丁目80番地の21	244.20
残堀五丁目児童遊園	〃 残堀五丁目62番地の46	349.00
大南一丁目南児童遊園	〃 大南一丁目165番地の50	263.93
学園一丁目児童遊園	〃 学園一丁目36番地の1	205.00
大南五丁目児童遊園	〃 大南五丁目5番地の23	193.28
学園四丁目東児童遊園	〃 学園四丁目36番地の6	221.83
宿児童遊園	〃 三ツ木二丁目9番地の9	338.39
横田児童遊園	〃 本町四丁目41番地の5	2,958.20

施設名	所在地	面積
神明児童遊園	武蔵村山市神明二丁目48番地の17	425.32㎡
三ツ藤三丁目東児童遊園	〃 三ツ藤三丁目51番地の27	328.49
三ツ藤三丁目児童遊園	〃 三ツ藤三丁目2番地の30	189.43
中原一丁目児童遊園	〃 中原一丁目6番地の28	203.58
中原三丁目北児童遊園	〃 中原三丁目7番地の12	1,072.69
中原三丁目中央児童遊園	〃 中原三丁目22番地の6	688.93
中原三丁目南児童遊園	〃 中原三丁目29番地の2	365.60
大南一丁目中央児童遊園	〃 大南一丁目116番地の9	638.96
大南一丁目中央北児童遊園	〃 大南一丁目117番地の37	285.26
中原経塚向児童遊園	〃 中原三丁目30番地の49	415.10
学園四丁目西児童遊園	〃 学園四丁目3番地の2	870.75
伊奈平四丁目児童遊園	〃 伊奈平四丁目18番地の1	666.64
中藤一丁目児童遊園	〃 中藤一丁目15番地の1	258.28
伊奈平三丁目児童遊園	〃 伊奈平三丁目44番地の24	239.01
榎児童遊園	〃 榎三丁目59番地の4	765.52
大南三丁目西児童遊園	〃 大南三丁目10番地の3	186.04
湖南児童遊園	〃 大南五丁目1番地の211	3,429.16
合計		29,233.20

オ 地域運動場の現況

(平成30年3月31日現在)

施設名	所在地	面積
三ツ木地域運動場	武蔵村山市三ツ木一丁目15番地の2	4,865.57㎡
原山地域運動場	〃 中央二丁目85番地の1	3,980.86
残堀・伊奈平地域運動場	〃 残堀四丁目21番地の1	3,004.98
合計		11,851.41

カ 運動広場の現況

(平成30年3月31日現在)

施設名	所在地	面積
後ヶ谷戸運動広場	武蔵村山市三ツ木三丁目42番地	1,276.61㎡
入り運動広場	〃 中藤三丁目27番地の2	1,203.15
小山内運動広場	〃 岸二丁目13番地の4	2,058.64
赤堀運動広場	〃 中央四丁目32番地の1	995.00
シドメ久保運動広場	〃 残堀二丁目61番地の1	2,053.23
シドメ久保第二運動広場	〃 伊奈平五丁目26番地の1	570.23
新大南運動広場	〃 大南三丁目64番地の1	1,065.02
中藤五丁目運動広場	〃 中藤五丁目7番地の4	676.00
中村運動広場	〃 本町二丁目12番地の1	1,418.60
合計		11,316.48

キ 残堀川親水緑地広場の現況

(平成30年3月31日現在)

施設名	所在地	面積
富士見親水広場	武蔵村山市中原一丁目33番地の38	2,610.04㎡
富士塚親水広場	〃 三ツ藤三丁目42番地の63	862.19
残堀親水広場	〃 残堀五丁目32番地の3	3,020.49
山王森緑地広場	〃 三ツ藤三丁目42番地の51	1,386.66
なかよし緑地広場	〃 三ツ藤二丁目52番地の17	1,895.23
三ツ藤緑地広場	〃 三ツ藤一丁目97番地の3	3,274.32
伊奈平緑地広場	〃 伊奈平一丁目26番地の22	2,165.45
合計		15,214.38

(環境課 終わり)

ごみ対策課

1 ごみ対策関係事務

(1) 塵芥処理

ア 収集世帯数及び収集人口

(平成30年3月31日現在)

区分	総数	対象数	実施数	収集率
世帯数	31,445世帯	31,445世帯	31,445世帯	100.0%
人口	72,510人	72,510人	72,510人	100.0%

イ 収集及び処理・処分

ごみの種類	収集日程	搬入先
燃やせるごみ	週2回	小平・村山・大和衛生組合
燃やせないごみ	4週に1回	
プラスチック・ペットボトル	4週に3回	武蔵村山市清掃事業協同組合
缶・金属・びん・有害物・ライター	隔週1回	
紙・布・枝・鞆・靴・ベルト・ぬいぐるみ	週1回	

※ 灰及び不燃処理物は、東京たま広域資源循環組合で処分した。

ウ 委託業者

(平成30年3月31日現在)

委託業者名	代表者	所在地
武蔵村山市清掃事業協同組合	比留間 久仁男	武蔵村山市伊奈平二丁目29番地の1

エ 一般廃棄物収集運搬許可業者一覧表

(平成30年3月31日現在)

	許可業者名	代表者	所在地
1	(有) 村山清掃	関谷 實	武蔵村山市中央二丁目123番地の1
2	高杉商事(株)	高杉 憲由	小平市上水本町四丁目8番12号
3	比留間運送(株)	比留間久仁男	武蔵村山市中央二丁目18番地の3
4	(有) 荒幡商事	荒幡 富子	武蔵村山市本町四丁目12番地の6
5	相模原紙業(株)	有馬 和之	神奈川県相模原市中央区南橋本一丁目18番15号
6	(株) エス・イーティ	齊藤 吉彦	埼玉県所沢市東所沢和田二丁目32番地5
7	(株) 遠藤商会	遠藤 孝一	埼玉県川越市大字下赤坂627番地7
8	斎藤商事(株)	斎藤 徳憲	西東京市東伏見四丁目9番10号
9	丸順商事(有)	矢部 要	羽村市富士見平二丁目1番地の14
10	太誠産業(株)	瀬戸 康肇	豊島区南池袋三丁目14番11号中町ビル
11	(株) 表養樹園	比留間 孝明	武蔵村山市三ツ木一丁目20番地の1
12	(有) 常盤組	池月 恵津子	小平市天神町一丁目3番32号
13	(有) 小作物産	小作 豊	羽村市羽加美三丁目5番25号
14	(株) 葵環境開発	木村 真人	立川市泉町935番地の27(株立飛リアルエステート内236-202)
15	(株) アユミ・プラン	斉藤 栄二	埼玉県所沢市三ヶ島一丁目144番地の3
16	松浦商事(株)	松浦 孝治	立川市幸町三丁目16番地の1
17	藤谷産業(株)	藤谷 弘司	西多摩郡日の出町大字平井969番地
18	(有) 古川新興	古川 幸司	府中市是政三丁目65番地の1
19	(株) 小川工営	小川 泉	小平市学園西町一丁目37番31号
20	武蔵村山資源(有)	荒幡 翔吾	武蔵村山市伊奈平二丁目29番地の1
21	(株) サン・エキスプレス	遠藤 隆之	国分寺市並木町三丁目7番地2
22	太田商事(株)	太田 敦子	府中市四谷五丁目13番14号
23	木村建材工業(株)	木村 健永	東久留米市前沢一丁目8番地12号
24	千葉企業(株)	千葉 一枝	東村山市富士見町五丁目6番地の24
25	(有) 富商	富塚 慎一	武蔵村山市伊奈平二丁目8番地の1
26	(株) 光翔	市田 隆広	武蔵村山市伊奈平一丁目81番地の4
27	(株) 古畑総合建装	古畑 徳仁	西東京市ひばりが丘二丁目11番29号
28	エコ丸信(株)	横江 眞一	武蔵村山市伊奈平二丁目27番地の5
29	(株) ティーエムプランニング	柏 又直樹	武蔵村山市残堀一丁目103番地の3
30	(株) 五美清掃	小早川 輝明	西東京市北町五丁目9番4号
31	(株) アクト・エア	富岡 優	神奈川県愛甲郡愛川町角田3667番地
32	(有) ミヤマ商店	美山 富雄	羽村市羽東三丁目12番8
33	(株) ECO・HIRUMA16	比留間 澄江	武蔵村山市中央二丁目135番地の2
34	(株) 日野衛生公社	多治見 明彦	日野市万願寺四丁目24番地の7
35	(有) 中川産業	中川 恵文	立川市富士見町一丁目2番6号
36	福田商会	福田 幸夫	小金井市桜町二丁目8番13の105号(小金井市市営住宅)

オ 一般廃棄物処分業許可業者一覧表

(平成30年3月31日現在)

	許可業者名	代表者	所在地
	比留間運送(株)	比留間久仁男	武蔵村山市中央二丁目18番地の3
	武蔵村山資源(有)	荒幡 翔吾	武蔵村山市伊奈平二丁目29番地の1

カ 月別塵芥収集状況表

年 月	収 集 件 数 (世帯)	収 集 人 口 (人)	収 集 量 (t)	燃やせるごみ量 (t)	燃やせないごみ量 (t)	資源になるもの量 (t)	粗 大 ご み (t)
平成29. 4	31,142	72,312	1,358	912	57	370	19
5	31,163	72,314	1,664	1,127	85	430	22
6	31,181	72,353	1,411	1,037	67	286	21
7	31,174	72,271	1,507	1,045	81	361	20
8	31,223	72,318	1,635	1,105	97	412	21
9	31,260	72,341	1,426	982	88	339	17
10	31,301	72,381	1,456	1,050	65	322	19
11	31,350	72,426	1,486	996	67	403	20
12	31,378	72,489	1,529	1,002	87	414	26
平成30. 1	31,383	72,490	1,346	920	65	347	14
2	31,376	72,490	1,134	751	68	302	13
3	31,445	72,510	1,385	930	63	371	21
合 計	375,376	868,695	17,337	11,857	890	4,357	233
平 均	31,281	72,391	1,445	988	74	363	19

キ 塵芥排出・収集量一覧表

(単位：t)

年 度	市 集 収 集												合 計 ①
	燃やせるもの			燃やせないもの			粗 小			大 計			
	燃やせるもの ごみ	燃やせるもの 資源	燃やせるもの 計	燃やせないもの ごみ	燃やせないもの 資源	燃やせないもの 計	粗 小 ごみ	粗 小 資源	粗 小 計	大 計 ごみ	大 計 資源	大 計 計	
26	21,155	2,668	14,961	1,045	1,886	27	2,958	312 (64)	312	312 (64)	312	18,231	
27	20,852	2,649	14,820	899	1,899	28	2,826	284 (64)	284	284 (64)	284	17,930	
28	20,443	2,511	14,449	904	1,890	27	2,821	310 (71)	310	310 (71)	310	17,580	
29	20,246	2,379	14,236	890	1,876	25	2,791	310 (77)	310	310 (77)	310	17,337	

燃やせる ごみ	拠点回収 (資源・市収集の内数)												合 計 ③
	持 込			燃やせるもの			燃やせないもの			資源回収 (資源)			
	燃やせる ごみ	燃やせるもの 粗ごみ	燃やせるもの 計	燃やせるもの 資源	燃やせないもの 資源	燃やせないもの 計	資源回収 (資源)	資源回収 (資源)	資源回収 (資源)	資源回収 (資源)	資源回収 (資源)	資源回収 (資源)	
2,245	12	29	2,286	7	2	26	※ 0	35	627	11	638		
2,301	8	34	2,343	6	2	25	※ 0	33	567	12	579		
2,244	5	24	2,273	5	1	25	※ 0	31	581	9	590		
2,313	9	22	2,344	6	1	29	※ 0	36	553	12	565		

備考 1 ()内の数値は、鉄製粗大として収集した量を再掲した。ただし、平成28年度から布団・カーペットの収集量を追加した。

2 ※印の数値は、四捨五入で1tに満たないことから0表示とする。

3 集団回収 (資源) のびん・缶等には、ペットボトル・廃食用油を含む。

ク 市民1人当たりのごみ排出量等実績表

年 度	人 口 (人)	ごみ総排出量 (t)	1人1日当たり ごみ総排出量 (g)	小平・村山・大和 衛生ごみ投入 量 (t)	小平・村山・大和 衛生ごみ投入 量 (g)	1人1日当たり ごみ投入量 (g)	資源物資源化量 (t)	1人1日当たり 資源物資源化量 (g)
26	71,984	21,155	805.2	16,049	610.8	5,101	194.1	
27	72,165	20,852	789.5	15,816	598.8	5,027	190.3	
28	72,275	20,443	774.9	15,542	589.2	4,886	185.2	
29	72,510	20,246	765.0	15,494	585.4	4,752	179.6	

備考 1 人口は、各年度末現在

2 小平・村山・大和衛生組合及び東京たま広域資源循環組合で資源化した量は、資源物総排出量に含まない。

3 資源物資源化量は、資源物総排出量から残渣量を除いたものである。

ケ 小平・村山・大和衛生組合ごみ投入量等一覧表

(単位：t)

年度	燃やせるごみ	燃やせないごみ	粗 大 ご み	合 計	資 源 化 量
26	14,631	1,141	277	16,049	361
27	14,566	996	254	15,816	307
28	14,282	995	265	15,542	293
29	14,263	970	261	15,494	290

コ 東京たま広域資源循環組合搬入量一覧表

年度	焼 却 残 渣		不 燃 処 理 物		合 計	
	t	m ³	t	m ³	t	m ³
26	1,928	1,623	30	35	1,958	1,658
27	1,862	1,566	17	20	1,879	1,586
28	1,824	1,469	12	13	1,836	1,482
29	1,818	1,551	12	13	1,830	1,563

備考 表中の数値については、東京たま広域資源循環組合から示された数値をそのまま掲載している。

サ 粗大ごみ処理状況

年度	受付件数	処理点数	内 訳				
			自転車	家電製品	家具類	寝具類	その他
26	13,500 件	31,481 点	1,408 点	1,978 点	5,381 点	7,016 点	15,698 点
27	12,863	29,549	1,317	1,667	5,072	7,028	14,465
28	13,751	29,321	1,299	3,564	6,659	6,785	11,014
29	13,920	31,371	1,472	3,984	7,293	7,440	11,182

備考 内訳については、平成28年度から、これまで一定の大きさ以外のものはその他としていたものを、家電製品、家具類に再分類している。

シ 動物の死体処理

(単位：頭)

年度	犬	猫	その他	合 計
26	26	204	33	263
27	22	217	45	284
28	18	222	50	290
29	24	198	52	274

(2) リサイクル・減量化事業

ア 武蔵村山市清掃事業協同組合の資源物回収状況

搬入量 (t)	資源物等回収量 (t)	処理残渣量 (t)	回収率 (%)
4,339	4,169	170	96.1

(ア) 資源物の回収状況

区 分	回収量 (t)	売却金額 (円)
鉄 類	131	1,803,420
ア ル ミ 類	131	16,197,170
び ん 類	438	256,433
紙 類	1,986	16,844,850
布 類	308	1,515,210
そ の 他 金 属 類	19	164,310
ペ ッ ト ボ ト ル	210	
プ ラ ス チ ッ ク	764	
剪 定 枝	62	
雑 品	16	
鉄 製 粗 大	69	455,540
ペ ッ ト ボ ト ル の 蓋	6	40,500
布 団 ・ カ ー ペ ッ ト	2	224
合 計	4,142	37,301,897

(イ) 有害ごみの回収状況

(単位：t)

区 分	回収量
乾 電 池	18
蛍 光 管	7
合 計	25

(ウ) その他の物の回収状況

(単位：t)

区 分	回収量
ラ イ タ ー	2

イ 拠点による資源回収状況

(単位：t)

区 分	回 収 量
発泡スチロールトレイ	6
ペットボトル	29
牛乳パック	1
小型電子機器	※ 0
合 計	36

※印の数値は、四捨五入で1tに満たないことから0表示とする。

ウ 資源回収団体の資源回収状況

資源回収団体数 (団体)	57	
奨励金交付額 (円)	4,517,943	
資源物回収量	(t)	564.2
	(k ℓ)	0.5
内 訳	紙 類 (t)	541.4
	鉄 類 (t)	0.3
	アルミ類 (t)	8.5
	びん類 (t)	1.4
	布 類 (t)	12.1
	ペットボトル (t)	0.5
	雑 品 (t)	0.0
	廃食用油 (k ℓ)	0.5

備考 奨励金単価 1kg・ ℓ 当たり8円

エ 生ごみ処理機器補助状況

(単位：台)

EM菌処理容器	コンポスト式 (EM以外)	電気式	業務用	合 計
2	2	10	0	14

オ ごみ分別アプリダウンロード状況 (累計)

(単位：件)

i P h o n e	A n d r o i d	合 計
2,748	2,168	4,916

備考 ごみ分別アプリの配信は、平成28年8月から運用を開始した。

カ 小型電子機器の宅配回収状況

回収件数	合計重量
62件	732.2kg

(3) し尿処理

ア 収集世帯数及び収集人口

(平成30年3月31日現在)

区 分	総 数 (世帯)	対象数(登録数) (世帯)	実 施 数 (世帯)	収 集 率 (%)
世 帯 数	31,445	51	40	78.4

備考 対象数は、合併処理浄化槽又はし尿浄化槽設置世帯を除く。

イ 収集及び処理

収集の申込は、電話受付により行い、湖南衛生組合に搬入し、処理を行った。

ウ 委託業者

委託業者名	代 表 者	所 在 地
(有) 村 山 清 掃	関 谷 實	武蔵村山市中央二丁目123番地の1

(4) し尿等収集実績
ア 月別し尿等収集状況表

年 月	総 収 集 量 (kℓ)		一 般 世 帯				1 日 平 均 量 (kℓ)		1 世 帯 1 日 当 たり 排 出 量 (ℓ)		事 業 所	
	収 集 世 帯 数 (世帯)	収 集 量 (kℓ)	作 業 日 数 (日)	1 日 収 集 量 (kℓ)	1 日 平 均 量 (kℓ)	1 世 帯 1 日 当 たり 排 出 量 (ℓ)	件	数	収 集 量 (kℓ)	件	数	収 集 量 (kℓ)
平成29. 4	16	30.2	12	4.3	0.4	8.96	35		25.9			
5	16	13.3	11	4.1	0.4	8.27	40		9.2			
6	15	12.8	11	3.6	0.3	8.00	40		9.2			
7	13	10.7	11	3.0	0.3	7.44	36		7.7			
8	16	13.6	9	4.7	0.5	9.48	37		8.9			
9	15	10.2	9	3.9	0.4	8.67	30		6.3			
10	17	15.3	9	5.0	0.6	9.49	44		10.3			
11	14	15.9	9	3.7	0.4	8.81	50		12.2			
12	20	14.6	10	4.7	0.5	7.58	42		9.9			
平成30. 1	10	9.9	8	2.3	0.3	7.42	38		7.6			
2	11	8.3	6	2.8	0.5	9.09	27		5.5			
3	11	14.3	9	2.7	0.3	7.92	55		11.6			
合 計	174	169.1	114	44.8			474		124.3			
平 均	14.5	14.1	9.5	3.7	0.4	8.43	39.5		10.4			

イ 年度別し尿等収集実績

区 分 年 度	一 般 世 帯		事 業 所		平 成 26 年 度 を 100 と し た 総 収 集 量 の 指 数
	件 数 (件)	収 集 量 (kℓ)	件 数 (件)	収 集 量 (kℓ)	
26	263	213.2	510	146.7	100.0
27	234	183.3	416	123.3	86.0
28	188	191.0	489	142.0	89.6
29	174	169.1	474	124.3	79.3

(ごみ対策課 終わり)

健康福祉部

地域福祉課
高齢福祉課
障害福祉課
子育て支援課
子ども育成課
生活福祉課
健康推進課

地 域 福 祉 課

1 福祉管理関係事務

(1) 民生委員推薦会

民生委員推薦会委員（任期 平成28年10月1日～平成31年9月30日）

（平成30年3月31日現在）

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
天目石 要一郎	市議会議員 (平成29年4月27日～)	持 田 浩 志	教育関係者
大 谷 恵美子	民生・児童委員 (平成28年12月1日～)	山 崎 泰 大	関係行政機関職員
栗 原 康 明	社会福祉事業関係者	吉 澤 幹 郎	学識経験者
高 橋 保 子	社会福祉関係団体の代表者		

(2) 民生・児童委員

ア 民生・児童委員（任期 平成28年12月1日～平成31年11月30日）

（ア） 東部地区

（平成30年3月31日現在）

氏 名	担 当 地 区	委嘱年月日
安 島 イツ子	緑が丘1460 45～50号館・1124～1125号棟	平成28. 12. 1
窪 田 弘 美	緑が丘1460 70～82号館	〃
佐 藤 哲 子	緑が丘1460 1101号棟	〃
後 藤 多美子	緑が丘1460 24～26・32・33・41・42号館	〃
長谷川 啓 子	緑が丘1460 27～31・43・44号館	〃
後 藤 久美子	緑が丘1460 1121～1123号棟	〃
欠 員	緑が丘1460 1119・1120号棟	
宮 澤 ひとみ	緑が丘1460 1126・1127号棟	平成28. 12. 1
小 林 隆 江	緑が丘1460 6～8・12～14・21・22号館	〃
金 澤 知 子	緑が丘1460 1102・1103・1107号棟	〃
欠 員	緑が丘1460 1104～1106号棟	
諫 原 則 子	緑が丘1460 1108・1109号棟	平成28. 12. 1
佐々木 紀 子	緑が丘1460 1110・1111号棟	〃
秦 洋 子	緑が丘1460 1114～1116号棟	〃
鈴 木 正 悦	緑が丘1460 1117・1118号棟	〃
欠 員	緑が丘1460 1112・1113号棟	

氏名	担当地区	委嘱年月日
池 亀 美代子	学園三丁目	平成28. 12. 1
春 木 正 子	学園二丁目	〃
伊 藤 直	学園四丁目	〃
大 谷 恵美子	大南四丁目・エステート大南公園1～4号棟	〃
荒 澤 みや子	大南五丁目・エステート大南公園5～12号棟	〃
榎 本 茂 子	大南二丁目44～64・110～158・160～163番地	〃
野 村 シゲ子	大南二丁目1～6・8・10～20・24～43・65～69・71～109番地	〃
石 橋 洋 子	大南三丁目1～72番地	〃
市 川 真 子	大南三丁目73～136番地	〃
丸 山 敏 雄	学園一丁目1～37・63～128番地	〃
吉 野 正 治	学園一丁目38～62番地・五丁目	〃
熊 坂 清 美	大南一丁目1～44・72～104・118～140番地	〃
乃 一 雅 代	大南一丁目45～71・105～117・141～172番地	〃

(イ) 西部地区

(平成30年3月31日現在)

氏名	担当地区	委嘱年月日
清 水 和 美	中藤四・五丁目	平成28. 12. 1
峰 岸 美 穂	神明二・三丁目	〃
番 場 清 貴	神明一・四丁目	〃
内 野 登志子	中藤一～三丁目	〃
原 田 美智子	中央二丁目	〃
古 川 博	中央三～五丁目	〃
高 橋 悦 子	中央一丁目	〃
波多野 正 史	本町三～六丁目	〃
豊 泉 一 雄	本町一丁目	〃
森 田 陽 美	本町二丁目	〃
高 橋 陽 子	榎一・三丁目	〃

氏名	担当地区	委嘱年月日
欠員	榎二丁目	
櫻井悦子	三ツ藤一丁目1～20・36～48・54～57・60～63・68～96・119・120番地	平成28. 12. 1
疋田美登里	三ツ藤一丁目21～35・49～53・58・59・64～67・97～118番地・二丁目	〃
齊藤和佳	残堀一丁目・伊奈平一丁目	〃
鈴木陽子	伊奈平二～四丁目	〃
永井ひとみ	伊奈平五丁目	〃
豊泉國雄	伊奈平六丁目	〃
栗原恵子	残堀二丁目	〃
石川有佐子	残堀三・四丁目	平成29. 7. 1
福本安廣	残堀五丁目	平成28. 12. 1
比留間秀久	三ツ木五丁目	〃
木下千恵子	三ツ木一丁目	〃
金井昌一	三ツ木三・四丁目	〃
岡本信治	三ツ木二丁目・三ツ藤三丁目	〃
宮崎城司	岸二～五丁目	〃
小川育男	岸一丁目・中原一丁目	〃
遊佐光子	中原二丁目	〃
宮崎栄治	中原三～五丁目	〃

イ 主任児童委員（任期 平成28年12月1日～平成31年11月30日）

（平成30年3月31日現在）

氏名	担当地区	委嘱年月日
山本祐子	東部地区 （学園・大南・緑が丘）	平成28. 12. 1
小松宏子		〃
矢田由紀子	西部地区 〔中藤・神明・中央・本町・三ツ藤・伊奈平・榎・残堀・三ツ木・岸・中原〕	〃
荒田晴夫		〃

(3) 旧軍人・遺族等の援護事務

武蔵村山市遺族会

会員数

139人

（平成30年3月31日現在）

(4) 北多摩西地区保護司会武蔵村山分区

武蔵村山分区所属保護司

28人 (平成30年3月31日現在)

(5) 日本赤十字社活動資金募集運動

活動資金納入状況

(平成30年3月31日現在、単位：円)

区 分	金 額
自治会関係	687,610
市職員	115,357
合計	802,967

2 市民なやみごと相談窓口事業の状況

(1) 相談人数

(単位：人)

実 人 数	430
延 べ 人 数	1,025

(2) 相談内容内訳

(単位：件)

病気や健康、障害のこと	236	地域との関係について	35
住まいについて	182	家族との関係について	178
収入・生活費のこと	354	子育てのこと	36
家賃やローンの支払のこと	112	介護のこと	54
税金や公共料金等の支払について	110	ひきこもり・不登校	38
債務について	73	DV・虐待	48
仕事探し、就職について	361	食べるものがない	34
仕事上の不安やトラブル	41	その他	168

備考 相談内容内訳数は複数の困難を抱える方がいること、また、継続して対応する事例があることから、相談延べ人数を超過する。

(3) 生活困窮者自立支援事業の状況

(単位：件)

新規相談受付	244
プラン作成	16

3 社会福祉法人指導監査事務

指導監査の実施状況

区 分	実施年月日	対 象
一般指導監査	平成29. 11. 22	社会福祉法人 大橋育成会
	29. 12. 19	社会福祉法人 恭篤会
	30. 2. 27	社会福祉法人 武蔵村山市社会福祉協議会
特別指導監査	なし	

備考 武蔵村山市が所轄する社会福祉法人は9法人（平成30年3月31日現在）

4 避難行動要支援者支援事務

名簿登載状況

ア 町名別

（平成30年3月31日現在、単位：人）

町 名	登載者（うち同意者）	町 名	登載者（うち同意者）
中 藤	68（ 39）	残 堀	114（ 66）
神 明	83（ 51）	伊奈平	121（ 63）
中 央	98（ 49）	三ツ藤	140（ 78）
本 町	100（ 59）	榎	77（ 48）
三ツ木	110（ 66）	学 園	179（ 97）
岸	86（ 47）	大 南	383（ 234）
中 原	98（ 53）	緑が丘	722（ 448）
		合 計	2,379（ 1,398）

イ 登録区分別

（平成30年3月31日現在、単位：人）

区 分	登載者（うち同意者）
1 在宅で人工呼吸器を使用している方	12（ 12）
2 (1)身体障害者手帳をお持ちで障害等級が1級又は2級の方 (2)身体障害者手帳をお持ちで視覚障害者の方 (3)身体障害者手帳をお持ちで聴覚障害者の方	1,079（ 680）
	146（ 109）
	213（ 125）
3 療育手帳（愛の手帳）をお持ちで障害区分が1度又は2度の方	117（ 83）
4 精神障害者保健福祉手帳をお持ちで単身世帯の方	184（ 89）
5 (1)介護保険法に規定される要介護3から要介護5までの方 (2)介護保険法に規定される要介護1及び要介護2で単身世帯の方	562（ 257）
	313（ 163）
6 65歳以上の一人暮らしの方で名簿登録を希望する方	105（ 105）
7 1から6までのいずれかに準ずる方で名簿登録を希望する方	75（ 75）

備考 複数の登録区分に該当する方がいることから、実人数とは一致しない。

5 福社会館

(1) 福社会館、老人福祉館利用状況

(単位：人)

年 月	福社会館	第一老人福祉館	第二老人福祉館	第三老人福祉館	第四老人福祉館	第五老人福祉館
平成29. 4	3,207	2,654	777	696	282	546
5	3,463	2,378	748	684	303	547
6	3,370	2,333	734	659	278	580
7	3,635	2,234	731	648	251	573
8	3,438	2,459	769	614	333	612
9	3,282	2,246	1,242	610	249	900
10	3,504	2,224	719	673	247	573
11	3,212	2,186	791	663	268	548
12	2,923	1,943	693	597	245	504
平成30. 1	3,023	2,120	617	464	138	485
2	3,114	2,128	649	531	251	517
3	3,121	2,106	771	662	309	578
合 計	39,292	27,011	9,241	7,501	3,154	6,963

開館日数(日)	347	348	343	347	346	347
1日平均利用者数(人)	113.2	77.6	26.9	21.6	9.1	20.1

(2) 健康管理機器利用状況

(単位：人)

設置施設	福社会館	第一老人福祉館	第二老人福祉館	第三老人福祉館	第四老人福祉館	第五老人福祉館
延べ利用者数	7,014	13,308	1,996	2,750	1,281	2,405

(3) 専用マイクロバス利用状況

(単位：人)

延べ利用者数	5,039
--------	-------

(4) お風呂の利用状況

年月	区分	実施日数 (日)	延べ利用者数 (人)		
			男 性	女 性	合 計
平成29.4		20	622	397	1,019
5		23	716	443	1,159
6		22	730	422	1,152
7		21	685	411	1,096
8		23	734	471	1,205
9		21	699	404	1,103
10		22	713	401	1,114
11		22	692	392	1,084
12		20	648	387	1,035
平成30.1		20	606	356	962
2		20	711	376	1,087
3		22	693	412	1,105
合 計		256	8,249	4,872	13,121

1 か 月 平 均	21.3	687.4	406.0	1,093.4
1 日 平 均		32.2	19.0	51.3

(5) 行 事

行 事 名	回数(回)	延べ参加 者数(人)	備 考
華 道 教 室	23	414	毎月2回開催(平成30年2月 3日(土)積雪のため中止)
水 墨 画 教 室	23	290	毎月2回開催(平成30年1月24日(水)積雪のため中止)
書 道 教 室	24	427	毎月2回開催
舞 踊 教 室	24	403	毎月2回開催
卓 球 教 室	24	382	毎月2回開催
作 品 展	3	269	作品展(華道、水墨画、書道)、書初め展、水墨画展
演 芸 大 会	2	367	平成29年7月20日(木)平成30年1月25日(木)
ビ デ オ 観 賞	2	50	平成29年7月26日(水)平成30年1月31日(水)
そ の 他	2	100	ゆず湯 平成29年12月21日(木)~22日(金)

(地域福祉課 終わり)

高 齢 福 祉 課

1 介護保険運営協議会

(1) 協議会委員

(平成30年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	備 考
倉 持 香 苗	学 識 経 験 者	会長
吉 野 正 治	〃	
河 西 あかね	〃	
小 関 雅 義	〃	副会長
安 部 明	〃	
奥 下 洋 平	介 護 サ ー ビ ス 事 業 者	
五十嵐 佐和子	〃	
加 園 富 男	被 保 険 者 又 は 公 募 市 民	
高 橋 康 雄	〃	
田 中 和 典	〃	
大 橋 正 子	〃	

(2) 協議会開催の状況

開催回数	開催年月日	内 容
第1回	平成 29. 6. 22	議題 (1) 介護保険運営協議会副会長の指名について (2) 将来人口の予測及び要介護等認定者数の推計について (3) 新計画の構成について
第2回	29. 7. 27	議題 第七期介護保険事業計画の第1章及び第2章（案）について
第3回	29. 9. 28	議題 (1) 第七期介護保険事業計画の第1章及び第2章（修正案）について (2) 第七期介護保険事業計画の第3章及び第4章（案）について (3) 「見える化システム」による将来の人口予測、要介護等認定者数、サービス見込量等の推計について
第4回	29. 10. 26	議題 (1) 第七期介護保険事業計画の第5章（案）について (2) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護運営事業者の公募について
第5回	29. 11. 16	議題 (1) 第七期介護保険事業計画の第1章から第6章（案）について (2) 「見える化システム」による介護給付量及び保険料の試算について (3) 地域包括支援センターの評価について
第6回	30. 1. 11	議題 武蔵村山市第四次高齢者福祉計画・第七期介護保険事業計画（答申）について

2 介護保険資格・保険料関係事務

(1) 被保険者の状況

(平成30年3月31日現在、単位：人)

男女別	区分	第 1 号 被 保 険 者			第 2 号 被 保 険 者	合 計
		住 民 登 録 者	住 所 地 特 例	小 計		
男 性		8,282	50	8,332	50	8,382
女 性		10,138	114	10,252	31	10,283
合 計		18,420	164	18,584	81	18,665

備考 第2号被保険者については、要介護認定を受けた者の人数を記載

(2) 介護保険料(第1号被保険者)の状況

ア 所得段階別人数

(平成30年3月31日現在、単位：人)

所得段階	対 象 者	徴 収 方 法 (人)				構成比 (%)
		特別徴収	普通徴収	併用徴収	合計	
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で 市民税が世帯非課税者、市民税が世帯非 課税で課税年金収入額と合計所得金額 の合計が80万円/年以下の者	2,496	1,151	121	3,768	19.6
第2段階	市民税が世帯非課税で課税年金収入額 と合計所得金額の合計が120万円/年以 下の者	1,307	71	52	1,430	7.4
第3段階	市民税が世帯非課税で第2段階以外の者	1,287	60	74	1,421	7.4
第4段階	市民税が本人非課税で課税年金収入額 と合計所得金額の合計が80万円/年以 下の者	2,295	625	56	2,976	15.5
第5段階	市民税が本人非課税で第4段階以外の者	2,067	65	50	2,182	11.4
第6段階	市民税本人課税者（合計所得金額が125 万円/年未満）	1,910	303	62	2,275	11.8
第7段階	市民税本人課税者（合計所得金額が125 万円/年以上200万円/年未満）	2,210	285	49	2,544	13.2
第8段階	市民税本人課税者（合計所得金額が200 万円/年以上300万円/年未満）	1,065	229	30	1,324	6.9
第9段階	市民税本人課税者（合計所得金額が300 万円/年以上400万円/年未満）	413	90	4	507	2.6
第10段階	市民税本人課税者（合計所得金額が400 万円/年以上500万円/年未満）	184	32	7	223	1.2
第11段階	市民税本人課税者（合計所得金額が500 万円/年以上600万円/年未満）	102	27	2	131	0.7
第12段階	市民税本人課税者（合計所得金額が600 万円/年以上）	361	74	6	441	2.3
合 計		15,697	3,012	513	19,222	100.0

備考 1 人数には転出者、死亡者等を含む。

2 過年度分は除く。

イ 保険料収納状況

区分	項目	予算現額 [A]	調定額 [B]	収入済額 [C]	還付未済額 [D]	不納欠損額 [E]	収入未済額 [F=B-C+D-E]	収納率 [G=C/B]	
									—円
現年賦課分	特別徴収	第1期	—	145,774,200	145,822,400	48,200	0	100.0%	
		第2期	—	144,973,900	145,011,600	37,700	0	100.0	
		第3期	—	145,221,500	145,314,900	93,400	0	100.1	
		第4期	—	135,958,200	136,045,700	87,500	0	100.1	
		第5期	—	133,763,000	133,919,200	156,200	0	100.1	
		第6期	—	132,765,400	133,119,000	353,600	0	100.3	
	計	840,120,000	838,456,200	839,232,800	776,600	0	0	100.1	
	普通徴収	第1期	—	15,719,900	13,345,200	0	0	2,374,700	84.9
		第2期	—	15,535,900	13,286,200	200	0	2,249,900	85.5
		第3期	—	16,315,200	13,948,200	6,700	0	2,373,700	85.5
		第4期	—	14,018,800	11,790,000	700	0	2,229,500	84.1
		第5期	—	14,722,600	12,368,700	9,700	0	2,363,600	84.0
		第6期	—	15,393,800	12,940,600	4,300	0	2,457,500	84.1
		第7期	—	16,242,800	13,592,000	18,200	0	2,669,000	83.7
		第8期	—	17,428,900	14,536,900	16,700	0	2,908,700	83.4
	現年随期	—	743,600	702,100	15,200	0	56,700	94.4	
過年随期	—	1,637,300	1,232,000	0	0	405,300	75.2		
計	105,620,000	127,758,800	107,741,900	71,700	0	20,088,600	84.3		
計	945,740,000	966,215,000	946,974,700	848,300	0	20,088,600	98.0		
滞納繰越分	6,800,000	36,145,700	7,533,000	0	12,339,400	16,273,300	20.8		
合計	952,540,000	1,002,360,700	954,507,700	848,300	12,339,400	36,361,900	95.2		

3 給付関係事務

(1) 給付状況

(単位：件／円)

サービスの種類		延べ件数	給付額	
居宅サービス	訪問通所サービス	訪問介護	6,305	272,136,890
		訪問入浴介護	568	33,671,685
		訪問看護	3,403	131,855,982
		訪問リハビリテーション	594	20,513,652
		通所介護	8,248	486,976,208
		通所リハビリテーション	2,050	145,287,366
		福祉用具貸与	11,141	145,185,147
	短期入所サービス	短期入所生活介護	1,780	118,930,228
		短期入所療養介護（老人保健施設）	238	18,309,842
		短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	0	0
	地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	26	2,754,116
		夜間対応型訪問介護	45	678,520
		認知症対応型通所介護	731	83,625,237
		小規模多機能型居宅介護	138	20,724,925
		認知症対応型共同生活介護	493	123,677,072
		介護老人福祉施設入所者生活介護	87	22,487,050
		地域密着型通所介護	2,064	149,718,026
	その他	居宅療養管理指導	6,975	52,224,560
		特定施設入居者生活介護	984	152,579,467
		福祉用具購入費	251	7,871,794
		住宅改修費	152	14,471,680
	居宅介護支援・介護予防支援		18,270	230,406,632
	居宅サービス合計		64,543	2,234,086,079
	施設サービス	指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	3,693	925,633,616
		介護老人保健施設（老人保健施設）	1,802	479,096,634
		指定介護療養型医療施設（介護療養病床）	173	60,618,078
		施設サービス合計	5,668	1,465,348,328
高額介護（予防）サービス費		7,319	79,828,456	
高額医療合算介護（予防）サービス費		412	12,667,769	
特定入所者介護（予防）サービス費		4,451	157,550,903	
審査支払手数料		69,703	4,182,180	
合 計		152,096	3,953,663,715	

4 介護認定関係事務

(1) 要介護認定申請者数

(単位：人)

区分 年月	申請者 合計	第1号被保険者			第2号被保険者		
		在宅	施設	計	在宅	施設	計
平成29. 4	230	192	31	223	7	0	7
5	244	217	18	235	9	0	9
6	246	203	30	233	12	1	13
7	201	177	17	194	7	0	7
8	245	212	23	235	10	0	10
9	230	205	16	221	9	0	9
10	235	210	20	230	5	0	5
11	224	194	22	216	8	0	8
12	223	202	18	220	2	1	3
平成30. 1	294	259	27	286	8	0	8
2	170	147	16	163	7	0	7
3	204	172	25	197	7	0	7
合計	2,746	2,390	263	2,653	91	2	93

備考 申請者数は、認定有効期間（6～24か月）が異なるため延べ申請件数

(2) 主治医意見書の作成件数

ア 在宅

(単位：件)

市内医療機関	市外医療機関	合計
1,135	670	1,805

イ 施設

(単位：件)

介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設 (老人保健施設)	介護療養型医療施設 (介護療養病床)	その他 (一般病院等)	合計
155	103	2	633	893

(3) 訪問調査件数

(単位：件)

区 分	件 数
委 託 調 査	1,176
市 職 員 等 調 査	1,569
合 計	2,745

(4) 認定結果件数

項目	区分	認 定 結 果		左の件数の内訳	
		件 数	構 成 比	在 宅	施 設 等
非 該 当		79件	3.0%	79件	0件
要 支 援 1		416	15.6	412	4
要 支 援 2		412	15.5	412	0
要 介 護 1		458	17.2	445	13
要 介 護 2		386	14.5	361	25
要 介 護 3		294	11.1	248	46
要 介 護 4		322	12.1	234	88
要 介 護 5		292	11.0	210	82
合 計		2,659	100.0	2,401	258

備考 認定件数は、認定有効期間（6～24か月）が異なるため延べ認定件数

(5) 武蔵村山市介護認定審査会

ア 委員

(平成30年3月31日現在)

氏 名	選出区分	摘 要	氏 名	選出区分	摘 要
齊 藤 直 人	医療関係者	第1審査部会	高 橋 毅	医療関係者	第4審査部会
佐 藤 むつみ	〃	〃	伊 東 良 之	〃	〃
佐 野 則 子	保健関係者	〃	鈴 木 篤	福祉関係者	〃
◎ 笹 本 悦 弘	福祉関係者	〃	佐々木 智子	〃	〃
清 水 孝 二	〃	〃	平 井 伸 幸	〃	〃
千 竈 學	医療関係者	第2審査部会	山 内 立 行	医療関係者	第5審査部会
三 條 治	〃	〃	○ 佐 藤 航	〃	〃
小 杉 眞紗人	保健関係者	〃	飯 島 みつえ	保健関係者	〃
田 中 育 夫	福祉関係者	〃	高 橋 良 生	福祉関係者	〃
栗 原 隆 寛	〃	〃	廣 渡 美 保	〃	〃
奥 野 幸 雄	医療関係者	第3審査部会	倉 片 治 郎	医療関係者	第6審査部会
乙 幡 和 利	〃	〃	武 藤 淳	〃	〃
梅 澤 ぬ ゑ	保健関係者	〃	仲 田 秀 子	保健関係者	〃
武 内 修	福祉関係者	〃	末 田 健 士	福祉関係者	〃
芳賀沼 大 輔	〃	〃	大 槻 満	〃	〃

備考 ◎印は会長、○印は副会長

イ 審査会開催状況

(単位：回)

区 分	開催回数
第 1 審 査 部 会	15
第 2 審 査 部 会	16
第 3 審 査 部 会	15
第 4 審 査 部 会	15
第 5 審 査 部 会	15
第 6 審 査 部 会	16
全 体 会	1
部 会 長 会	1

備考 開催期間…平成29年4月1日～平成30年3月31日

5 地域支援事業関係事務

(1) 在宅高齢者等に対するおむつの給付状況

区 分	延べ利用人員	延べ利用枚数
紙 普 通 型	12人	1,490枚
紙 パ ン ツ 型	1,831	107,402
テ ー プ 止 め 型	559	31,010
尿 取 り パ ッ ド	2,430	207,644
合 計	4,832	347,546

(2) 地域包括支援センター事業の状況

ア 相談件数

(単位：人)

	緑が丘	北 部	南 部	西 部	計
実人数	953	287	670	561	2,471
延べ人数	7,709	1,680	3,650	2,674	15,713

イ 相談形態

(単位：件)

	緑が丘	北 部	南 部	西 部	計
訪 問	1,346	258	308	836	2,748
電 話	4,420	1,175	2,325	392	8,312
来 所	1,080	220	794	1,438	3,532
そ の 他	863	27	223	8	1,121
計	7,709	1,680	3,650	2,674	15,713

(3) 筋力向上トレーニング事業の利用状況

延べ利用人員	延べ利用日数
1,673人	288日

(4) 口腔機能向上事業の利用状況

延べ利用人員	延べ利用日数
58人	8日

(5) 認知症予防教室の利用状況

延べ利用人員	延べ利用日数
352人	84日

6 高齢福祉関係事務

(1) 老人クラブ

(平成30年3月31日現在、単位：人)

クラブ名	会員数	クラブ名	会員数
峰ことぶき会	77	萩ノ尾ことぶき会	75
三ツ藤むつみ会	115	大南寿会	53
しののめ地区福寿会	54	ひまわりの会	54
やさか寿会	80	平和台いきいきクラブ	95
内中藤ことぶき会	73	学園松の会	88
春秋クラブ	52	緑が丘松の会	57
神明ことぶき会	95	緑が丘第二梅の会	52
入り寿会	52	緑が丘宝生会	52
扶桑寿会	84	緑丘会	50
中村寿会	109	緑が丘ことぶき会	76
馬場長寿会	120	日の出ふじみ会	79
横田高砂会	79	学園たんぽぽの会	87
宿長寿会	124	雷塚シニアクラブ	68
岸長寿会	111	緑が丘曙会	51
中原寿会	87	緑が丘第7さくら会	50
残堀寿会	60	第二ブロック熟年クラブ	65
上水台桜会	51		
むさしの寿会	40	合計 34クラブ	2,515

(2) 友愛訪問事業

(単位：人)

年 月	訪問対象高齢者数	友愛訪問員数	年 月	訪問対象高齢者数	友愛訪問員数
平成 29. 4	3	3	平成 29. 10	4	3
5	3	3	11	4	3
6	3	3	12	3	3
7	4	3	平成 30. 1	3	3
8	4	3	2	3	3
9	3	2	3	3	3
			合 計	40	35

(3) 高齢者日常生活用具等の給付状況

用 具 の 名 称	件 数
シルバーカー	0 件
入浴補助用具	2
歩行器	0
歩行支援用具	0
腰掛便座	0

(4) 高齢者自立支援住宅改修の給付状況

(単位：件)

住 宅 改 修 の 内 訳	件 数	住 宅 改 修 の 内 訳	件 数
生活の質を確保する改修	1	便器の洋式化及び給湯設備の改修	0
浴槽及び給湯設備の改修	4		
流し、洗面台及び給湯設備の改修	0	合 計	5

(5) 養護老人ホーム等の措置状況

(平成30年3月31日現在、単位：人)

施 設 名	措置人員
万 世 敬 老 園	1
猿 田 の 丘 な で し こ	1
東 京 老 人 ホ ー ム	1
多 摩 の 里 む さ し の 園	1
サ ン シ ャ イン ホ ー ム	1
合 計	5

(6) 高齢者生活支援ヘルパーの派遣状況

援助内容	延べ利用人員	延べ派遣回数	延べ派遣時間
家事援助	6人	54回	40.5時間

(7) 高齢者生活支援ショートステイの利用状況

利用人員	延べ利用日数
2人	234日

(8) 高齢者食事サービス事業の利用状況

(単位：食)

延べ配食数	
普通食	11,902
低カロリー食	2,300
ソフト食	381
合計	14,583

(9) 高齢者生きがい活動支援通所事業の利用状況

延べ利用人員	延べ利用日数
374人	147日

(10) 老人性白内障用特殊眼鏡等購入費の助成状況

助成件数	0件
------	----

(11) 救急医療情報キットの配布状況

配布人数	975人
------	------

(高齢福祉課 終わり)

障 害 福 祉 課

1 心身障害者（児）福祉

(1) 重度脳性麻痺者介護人派遣事業

区 分	派遣世帯	延べ派遣回数	介 護 人
滞 在 型	6 世帯	847 回	6 人

(2) 心身障害者（児）医療費助成

ア 市制度

ア) 対象者（18歳未満の心身障害児）

対 象 者	受給者証交付枚数
身体障害児 3～6級（内部障害の3級を除く。）	0 枚
知的障害児 3～4度	7

イ) 助成の状況

延 べ 支 給 件 数	支 給 額
32 件	132,110 円

イ 都制度

対 象 者	受給者証交付枚数
身体障害者（児） 1～2級（内部障害の3級を含む。）	756 枚
知的障害者（児） 1～2度	84

(3) 特別障害者手当等の支給状況

ア 特別障害者手当

延 べ 支 給 件 数	支 給 額
1,298 件	34,803,760 円

イ 障害児福祉手当

延 べ 支 給 件 数	支 給 額
428 件	6,241,640 円

ウ 福祉手当

延 べ 支 給 件 数	支 給 額
24 件	350,000 円

(4) 心身障害者（児）福祉手当の支給状況

ア 障害児童（市制度）

区 分		延べ支給件数	支 給 金 額
身 体 障 害	3 級	106 件	816,200 円
	4 級	24	184,800
知 的 障 害	4 度	740	5,698,000
合 計		870	6,699,000

イ 障害者（都制度）

区 分		延べ支給件数	支 給 金 額
身 体 障 害	1 級	4,884 件	75,702,000 円
	2 級	2,686	41,633,000
	脳性麻痺及び 進行性筋萎縮症	588	9,114,000
知 的 障 害	1 度	26	403,000
	2 度	593	9,191,500
	3 度	859	13,314,500
合 計		9,636	149,358,000

ウ 障害者（市制度）

区 分		延べ支給件数	支 給 金 額
身 体 障 害	3 級	2,565 件	19,750,500 円
	4 級	3,487	26,849,900
知 的 障 害	4 度	2,074	15,969,800
合 計		8,126	62,570,200

(5) 特殊疾病患者福祉手当

延 べ 支 給 件 数	支 給 額
7,509 件	52,562,600 円

(6) おむつの給付

区 分	延べ利用人員	延べ利用枚数
紙普通型	303人	21,303枚
紙パンツ型	366	26,320
フラット型	7	642
尿取りパッド	515	39,454
合 計	1,191	87,719

(7) 重度身体障害者（児）住宅設備改善費助成

延べ支給件数	支給額
6件	3,913,675円

(8) 心身障害者ガソリン費等助成
ア 対象者

身 体 障 害		知 的 障 害	
障 害 程 度	対 象 者	障 害 程 度	対 象 者
1 級	287人	1 度	1人
2 級	130	2 度	18
3 級	145	3 度	46
4 級	355	4 度	107
合 計	917	合 計	172

イ 助成の状況

延べ助成件数	助成量	支給額
8,676件	366,176.27円	20,026,828円

(9) 福祉タクシー
ア 対象者

身 体 障 害		知 的 障 害	
障 害 程 度	対 象 者	障 害 程 度	対 象 者
1 級	424 人	1 度	2 人
2 級	203	2 度	38
3 級	205	合 計	40
合 計	832		

イ 助成の状況

延 べ 助 成 件 数	支 給 額
36,489 件	18,244,500 円

(10) 訪問入浴サービス

利用人員	延べ利用回数
8 人	209 回

(11) 心身障害者（児）の助成対象団体

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

団 体 名	会 員 数
身 体 障 害 者 福 祉 協 会	31 人
手 を つ な ぐ 親 の 会	20
聴 覚 障 害 者 協 会	25
心身障がい者（児）親子の会フレンズ	11
む ら や ま ア イ の 会	14
障 が い 者 （ 児 ） 連 絡 協 議 会	5

(12) 障害者支援施設の利用状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	利 用 人 員
施 設 入 所 支 援	60人

(13) 障害者就労支援センター相談実績

区 分	延 べ 件 数
就 労 面 の 支 援	8,169件
生 活 面 の 支 援	3,297
合 計	11,466

(14) 受付事務取扱件数

区 分	件 数	区 分	件 数
移 送 サ ー ビ ス 利 用 申 請	1,389件	重度身体障害者用自動車改造費助成	2件
更 生 医 療 給 付	62	心身障害者自動車運転免許取得費助成	3
補 装 具 交 付 ・ 修 理	277	障害者(児)日常生活用具給付	1,671
手 話 通 訳 者 派 遣 申 請	175		

2 障害支援区分認定関係事務

(1) 障害支援区分認定結果件数

(単位：件)

年 月	平成 29. 4	5	6	7	8	9	10	11	12
認定件数	14	9	15	14	8	11	19	11	9
年 月	平成 30. 1	2	3	合計					
認定件数	12	10	24	156					

(2) 認定結果件数

項 目	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
件 数	5	49	44	19	15	24	156
構成比	3.2%	31.4%	28.2%	12.2%	9.6%	15.4%	100%

(3) 武蔵村山市介護給付費等の支給に関する審査会
ア 委員

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏 名	選出区分	摘 要	氏 名	選出区分	摘 要
◎塩 入 祐 世	医療関係者	第 3 審査部会	高 田 真由美	福祉関係者	第 2 審査部会
藤 田 仁	〃	第 1 審査部会	平 良 保 司	〃	〃
鳥 谷 ツグヨ	保健関係者	〃	大 蔵 謙	〃	〃
諏 訪 潤	福祉関係者	〃	飯 島 みつえ	保健関係者	第 3 審査部会
遠 藤 至 子	〃	〃	尾 崎 勉	福祉関係者	〃
乙 幡 正 雄	障害当事者	〃	古 川 総 子	〃	〃
椎 木 俊 秀	医療関係者	第 2 審査部会	永 井 眞	〃	〃
○小 杉 眞紗人	保健関係者	〃			

備考 ◎印は会長、○印は副会長

イ 審査会開催状況

区 分	第 1 審査部会	第 2 審査部会	第 3 審査部会	合 計
開催回数	5 回	4 回	5 回	14 回

備考 開催期間…平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

3 武蔵村山市自立支援協議会

(1) 委員

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏 名	選出区分	氏 名	選出区分
椎 木 俊 秀	保健医療関係者	田 野 倉 英 樹	指定障害福祉サービス事業者
栗 原 玲 子		高 橋 毅	
大 沼 眞 弓	教育関係者	佐々木 久 子	
宮 澤 ひとみ	民生（児童）委員	加 納 敏	
馬 場 均	障害者団体の代表者	平 良 保 司	
柳 清 美		平 政 隆	
須 永 美智子		小 泉 久美子	雇用関係者
岩 瀬 香 世		利根川 正	
梶 原 勲		諏 訪 潤	公募による市民
押 田 友紀子	榎 本 勝		
網 代 栄 一	指定相談支援事業者		

(2) 協議会の開催状況

回数	開催日
1	平成 29. 5. 25
2	29. 8. 24
3	29. 10. 18
4	29. 11. 14
5	30. 2. 15

(障害福祉課 終わり)

子 育 て 支 援 課

1 児童福祉関係事務

(1) 母子生活支援施設保護状況

(平成30年3月31日現在)

施設数	保護世帯	保護人員
1 施設	1 世帯	3 人

(2) 都費取扱状況 (東京都母子及び父子・女性福祉資金貸付金会計)

ア 歳入

(単位：円)

款	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
事業収入	35,863,615	13,892,140	0	21,971,475

イ 歳出

(単位：円)

款	貸付金額	支出額	残高
貸付費	8,501,040	8,501,040	0

(3) 子どもの医療費

ア 乳幼児医療

(ア) 医療証交付状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	一般対象者数	市単独事業 対象者数	計
国民健康保険 (組合含む。)	1,036人	21人	1,057人
社会保険等	2,916	78	2,994
計	3,952	99	4,051

(イ) 医療費の助成状況

区 分		延べ助成件数	助成額
東京都補助対象分	国民健康保険分	15,631件	28,816,372円
	社会保険分	51,784	93,682,548
	柔道整復師分	48	50,404
	現金給付分	310	2,050,550
	小計	67,773	124,599,874
市町村単独事業分	国民健康保険分	264	693,833
	社会保険分	1,657	3,803,868
	柔道整復師分	3	2,243
	現金給付分	135	1,354,677
	小計	2,059	5,854,621
合 計		69,832	130,454,495

イ 義務教育就学児医療

(ア) 医療証交付状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	対象者数
国民健康保険 (組合含む。)	1,512人
社会保険等	4,348
計	5,860

(イ) 医療費の助成状況

区 分		延べ助成件数	助 成 額
東京都補助対象分	国民健康保険分	12,361件	28,340,147円
	社会保険分	50,280	112,243,072
	柔道整復師分	2,056	1,950,652
	現金給付分	160	1,879,910
	計	64,857	144,413,781

(4) 児童手当
 手当の支給状況

(平成30年3月31日現在)

区 分			一人当たり月額	延べ支給件数	支給総額	
児 童 手 当	3 歳 未 満	被 用 者 分	第 1 子	15,000円	5,874件	88,110,000円
			第 2 子	15,000	4,538	68,070,000
			第 3 子 以 降	15,000	2,370	35,550,000
		非 被 用 者 分	第 1 子	15,000	2,038	30,570,000
			第 2 子	15,000	1,491	22,365,000
			第 3 子 以 降	15,000	991	14,865,000
	3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前	被 用 者 分	第 1 子	10,000	25,001	250,010,000
			第 2 子	10,000	20,051	200,510,000
			第 3 子 以 降	15,000	7,392	110,880,000
		非 被 用 者 分	第 1 子	10,000	9,115	91,150,000
			第 2 子	10,000	6,631	66,310,000
			第 3 子 以 降	15,000	3,638	54,570,000
	小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	被 用 者 分	第 1 子	10,000	11,025	110,250,000
			第 2 子	10,000	5,701	57,010,000
			第 3 子 以 降	10,000	361	3,610,000
非 被 用 者 分		第 1 子	10,000	4,518	45,180,000	
		第 2 子	10,000	2,578	25,780,000	
		第 3 子 以 降	10,000	287	2,870,000	
特 例 給 付			5,000	5,164	25,820,000	
合 計				118,764	1,303,480,000	

(5) 児童扶養手当

手当の支給状況

(平成30年3月31日現在)

区 分		月 額	延べ支給人員	支給総額
全 部 支 給 者		42,330円 (平成29年3月分まで) 42,290 (平成29年4月分から)	5,225人	221,076,520円
一 部 支 給 者		42,320～9,990 (平成29年3月分まで) 42,280～9,980 (平成29年4月分から)	4,356	130,318,690
加 算 額	第2子加算 (全部支給者)	10,000 (平成29年3月分まで) 9,990 (平成29年4月分から)	2,647	26,452,730
	第2子加算 (一部支給者)	9,990～5,000 (平成29年3月分まで) 9,980～5,000 (平成29年4月分から)	1,529	12,658,060
	第3子加算 (全部支給者)	6,000 (平成29年3月分まで) 5,990 (平成29年4月分から)	1,220	7,312,140
	第3子加算 (一部支給者)	5,990～3,000 (平成29年3月分まで) 5,980～3,000 (平成29年4月分から)	413	2,098,520
合 計			15,390	399,916,660

(6) 児童育成手当

手当の支給状況

(平成30年3月31日現在)

区 分		月 額	延べ支給人員	支給総額	
児 童 育 成 手 当	育成手当	平成29年2月 ～平成30年1月分	13,500円	19,735人	266,422,500円
	障害手当	平成29年2月 ～平成30年1月分	15,500	1,110	17,205,000
	合 計			20,845	283,627,500

(7) 特別児童扶養手当

ア 手当の認定状況

(平成30年3月31日現在、単位：人)

受 給 者 数	支給停止者数	合 計
122	3	125

イ 手当の額 (月額)

区 分	月 額
1級障害児童1人につき	51,450円
2級障害児童1人につき	34,270

(8) ひとり親家庭医療費

ア 医療証交付状況

(平成30年3月31日現在、単位：世帯)

区 分	母子家庭	父子家庭	養育者家庭	計
国民健康保険	346	13	1	360
社会保険等	374	19	2	395
後期高齢者医療	0	0	1	1
計	720	32	4	756

イ 医療費の助成状況

区 分	延べ助成件数	助成額
国民健康保険分	8,824件	24,651,899円
社会保険分	7,758	19,919,349
後期高齢者医療分	0	0
柔道整復師分	751	1,363,653
現金給付分	40	333,760
計	17,373	46,268,661

2 私立幼稚園関係事務

(1) 私立幼稚園関係補助金交付状況

ア 私立幼稚園就園奨励費補助金交付状況

(市内幼稚園)

幼稚園名	満3歳児					3歳児					4歳児					5歳児					合計					交付額 円						
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5		小計	合計				
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		人	人	人	人		
東京多摩	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	2	11	0	0	1	0	10	0	0	1	0	11	0	0	1	2	28	0	31	9,797,100
第1子	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	2	11	0	0	1	0	10	0	0	1	0	11	0	0	1	2	28	0		
第2子	0	0	0	4	0	4	0	0	1	5	0	0	0	2	7	1	1	2	7	1	11	0	1	4	22	4	31	4				
第3子	0	0	0	0	0	0	2	2	0	4	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	2	0	4	3	0	0	7	0				
武蔵みどり	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1	0	1	12	0	13	0	1	3	10	0	14	0	2	3	29	0	34	10,679,700			
第1子	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1	0	1	12	0	13	0	1	3	10	0	14	0	2	3	29	0	34				
第2子	0	0	0	0	0	0	3	1	8	5	17	0	2	7	5	15	0	1	5	1	8	0	6	3	20	11	40	11				
第3子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0				
村山いずみ	0	0	0	0	0	0	5	6	24	0	35	0	1	3	30	0	34	0	4	44	0	48	0	6	13	98	0	117	28,301,900			
第1子	0	0	0	0	0	0	5	6	24	0	35	0	1	3	30	0	34	0	4	44	0	48	0	6	13	98	0	117				
第2子	0	0	0	0	0	0	0	5	21	12	38	0	1	2	19	5	27	0	3	16	11	30	0	1	10	56	28	95				
第3子	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	5	0	1	1	0	2	0	1	1	1	0	3	0	3	2	2	10	0				
小計	0	0	0	4	0	4	0	11	72	20	118	0	6	12	86	12	116	0	7	15	93	13	128	0	24	255	45	366	48,778,700			

イ 私立幼稚園園児保護者負担軽減補助金交付状況

幼稚園名	3歳児対象延べ人数						4歳児対象延べ人数						
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	小計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	小計	
東京多摩(第1子)	人 0	人 0	人 77	人 60	人 9	人 146	人 0	人 24	人 132	人 12	人 24	人 192	
(第2子以降)	24	24	75	0	12	135	0	36	79	7	12	134	
武蔵みどり(第1子)	0	0	74	0	45	119	12	0	139	12	36	199	
(第2子以降)	30	12	96	48	12	198	24	12	84	24	36	180	
むらやま(第1子)	5	24	196	38	29	292	0	12	234	33	28	307	
(第2子以降)	12	31	341	41	66	491	12	5	179	31	77	304	
村山いずみ(第1子)	72	50	274	60	84	540	17	24	347	50	72	510	
(第2子以降)	12	41	253	72	76	454	24	33	228	12	36	333	
他 市 町 村	狭山ヶ丘(第1子)	0	0	12	12	0	24	0	0	10	0	4	14
	(第2子以降)	0	0	12	12	12	36	0	0	12	0	0	12
	大和八幡(第1子)	0	0	12	0	19	31	0	12	36	0	12	60
	(第2子以降)	0	0	12	0	7	19	0	0	0	12	0	12
	大和富士(第1子)	1	0	12	9	7	29	0	0	12	0	0	12
	(第2子以降)	0	0	5	0	17	22	0	0	0	0	0	0
	福正寺松濤(第1子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(第2子以降)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	キンドルガルテン松中(第1子)	24	0	24	0	12	60	0	12	72	24	12	120
	(第2子以降)	12	0	43	0	0	55	0	24	12	12	0	48
	こども学園(第1子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(第2子以降)	0	0	0	0	24	24	0	0	0	0	0	0
	その他(第1子)	0	12	26	12	60	110	0	3	38	24	4	69
	(第2子以降)	12	36	40	0	39	127	0	12	12	0	64	88
合計	204	230	1,584	364	530	2,912	89	209	1,626	253	417	2,594	

- (注) 区分1…第1子 市民税所得割非課税世帯＝交付額9,400円(月額)
 第2子以降 市民税所得割非課税世帯＝交付額9,400円(月額)
 区分2…第1子 市民税所得割課税額77,100円以下の世帯＝交付額7,700円(月額)
 第2子以降 市民税所得割課税額77,100円以下の世帯＝交付額9,400円(月額)
 区分3…第1子 市民税所得割課税額211,200円以下の世帯＝交付額6,700円(月額)
 第2子以降 市民税所得割課税額211,200円以下の世帯＝交付額8,800円(月額)
 区分4…第1子 市民税所得割課税額256,300円以下の世帯＝交付額5,600円(月額)
 第2子以降 市民税所得割課税額256,300円以下の世帯＝交付額8,200円(月額)
 区分5…第1子 市民税所得割課税額256,300円を超える世帯＝交付額3,200円(月額)
 第2子以降 市民税所得割課税額256,300円を超える世帯＝交付額3,200円(月額)

5歳児対象延べ人数						合 計						交 付 額
区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	小計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	合計	
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	円
9	0	120	24	0	153	9	24	329	96	33	491	3,063,200
36	24	84	0	12	156	60	84	238	7	36	425	3,105,400
24	24	110	60	41	259	36	24	323	72	122	577	3,307,700
12	24	60	12	0	108	66	48	240	84	48	486	3,637,800
24	19	375	48	89	555	29	55	805	119	146	1,154	7,103,800
21	38	130	34	45	268	45	74	650	106	188	1,063	7,190,400
0	29	552	108	108	797	89	103	1,173	218	264	1,847	11,574,000
24	36	195	36	96	387	60	110	676	120	208	1,174	8,690,300
0	0	19	12	0	31	0	0	41	24	4	69	421,900
0	0	0	0	0	0	0	0	24	12	12	48	348,000
0	12	0	0	3	15	0	24	48	0	34	106	615,200
0	0	0	0	12	12	0	0	12	12	19	43	264,800
0	0	0	0	0	0	1	0	24	9	7	41	243,000
0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	17	22	98,400
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	0	12	0	0	24	12	0	12	0	0	24	69,400
12	0	59	0	12	83	36	12	155	24	36	263	1,626,500
0	24	12	12	12	60	12	48	67	24	12	163	1,266,200
12	12	0	0	16	40	12	12	0	0	16	40	163,700
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	24	76,800
12	24	114	24	67	241	12	39	178	60	131	420	2,252,900
12	0	60	0	28	100	24	48	112	0	131	315	1,741,500
210	266	1,902	370	541	3,289	503	705	5,112	987	1,488	8,795	56,860,900

(2) 私立幼稚園入園支度金貸付状況

幼稚園名	貸付状況	貸付額
村山いずみ幼稚園	2人	120,000円
東京多摩幼稚園	1	80,000
合 計	3	200,000

(子育て支援課 終わり)

子 ども 育 成 課

1 保育の実施

(1) 入所児童数の状況

(単位：人)

年月 保育所名	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計
聖光三ツ藤 保 育 園	(2) 206	(2) 207	(3) 209	(3) 210	(4) 210	(3) 211	(3) 212	(3) 212	(3) 211	(3) 212	(3) 212	(3) 212	(35) 2,524
れんげ武蔵 保 育 園	(7) 144	(8) 142	(6) 144	(6) 144	(6) 143	(5) 143	(5) 143	(5) 143	(5) 143	(6) 142	(6) 142	(8) 140	(73) 1,713
聖光緑が丘 保 育 園	(5) 131	(5) 131	(5) 131	(5) 131	(5) 131	(7) 129	(7) 129	(7) 128	(8) 127	(8) 127	(9) 126	(9) 126	(80) 1,547
村山中藤 保育園「櫻」	(0) 199	(0) 198	(0) 199	(0) 200	(0) 200	(0) 200	(1) 198	(1) 199	(1) 199	(1) 199	(1) 199	(2) 198	(7) 2,388
育成会ひまわり 保 育 園	(5) 102	(4) 102	(4) 103	(4) 103	(4) 103	(4) 103	(4) 103	(4) 103	(4) 103	(4) 103	(4) 103	(4) 103	(49) 1,234
あゆみ 保 育 園	(6) 108	(6) 109	(6) 112	(6) 113	(7) 113	(7) 113	(7) 112	(9) 111	(9) 114	(9) 114	(10) 113	(10) 113	(92) 1,345
き育し 保 育 園	(9) 184	(10) 184	(11) 185	(11) 186	(11) 188	(12) 186	(12) 188	(12) 188	(12) 188	(13) 187	(13) 187	(13) 187	(139) 2,238
みらい 保 育 園	(2) 144	(2) 145	(2) 145	(2) 147	(2) 145	(3) 147	(3) 148	(4) 146	(4) 146	(5) 148	(6) 147	(6) 145	(41) 1,753
育成会めぐみ 保 育 園	(7) 151	(7) 155	(7) 156	(7) 156	(9) 154	(8) 155	(8) 155	(8) 155	(8) 155	(8) 155	(8) 155	(8) 155	(93) 1,857
まどか 保 育 園	(4) 135	(7) 133	(7) 135	(7) 135	(7) 135	(8) 132	(8) 132	(8) 132	(8) 132	(8) 132	(8) 132	(8) 131	(88) 1,596
村山中藤 保育園「白樺」	(1) 111	(1) 111	(1) 110	(1) 110	(1) 109	(1) 109	(1) 108	(1) 111	(1) 111	(1) 111	(1) 111	(1) 111	(12) 1,323
つむぎ 保 育 園	(0) 127	(1) 128	(1) 128	(1) 129	(1) 129	(1) 130	(1) 130	(1) 134	(3) 132	(3) 132	(3) 132	(3) 132	(19) 1,563
管外委託 保 育 園	37	39	44	51	53	50	52	51	53	56	61	64	611
合 計	(48) 1,779	(53) 1,784	(53) 1,801	(53) 1,815	(57) 1,813	(59) 1,808	(60) 1,810	(63) 1,813	(66) 1,814	(69) 1,818	(72) 1,820	(75) 1,817	(728) 21,692

備考 1 ()内は、管外受託人員を別掲した。

2 れんげ武蔵保育園は、平成29年4月にムサシ保育園から施設名を変更した。

(2) 運営費等支払状況

ア 保育所児童委託運営経費

(単位：円)

区 分	児 童 運 営 委 託 料 等		市単独加算分 (補助金)	合 計
	国基準分	市基準分		
保育所運営委託料 管内（私立）分	1,695,138,600	752,164,460	173,305,372	2,620,608,432
保育所運営委託料 管 外 分	50,232,650	12,449,920	1,672,150	64,354,720
小 計	1,745,371,250	764,614,380	174,977,522	2,684,963,152
施設型給付費等 負 担 金	8,001,150	0	0	8,001,150
延長保育事業費 補 助 金	0	18,984,550	0	18,984,550
一時預かり事業費 補 助 金	0	4,521,000	0	4,521,000
認証保育所運営費 補 助 金	0	17,191,800	0	17,191,800
民間保育所分園 運 営 費 補 助 金	0	1,800,000	0	1,800,000
認証保育所等利用者 負 担 軽 減 補 助 金	0	510,000	0	510,000
保育従事職員宿舍借上 支 援 事 業 補 助 金	0	13,016,880	0	13,016,880
保育従事職員資格 取 得 支 援 事 業 補 助 金	0	12,000	0	12,000
保育士等キャリアアップ 補 助 金	0	4,684,000	0	4,684,000
保育力強化事業 補 助 金	0	760,000	0	760,000
合 計	1,753,372,400	826,094,610	174,977,522	2,754,444,532

イ 私立幼稚園子ども・子育て支援事業経費

(単位：円)

区 分	施設型給付費負担金等		市単独加算分 (補助金)	合 計
	国基準分	市基準分		
一時預かり事業 委 託 料	0	3,184,480	0	3,184,480
施設型給付費 負 担 金	73,706,372	0	0	73,706,372
合 計	73,706,372	3,184,480	0	76,890,852

(3) 保育利用者負担金（保育料）収納状況

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	備考
現年度分	市 立 分	円 19,842,240	円 19,591,140	円 0	円 251,100	% 98.7	
	私立・管外分	283,477,200	279,546,644	0	3,950,456	98.6	収入済額に含む還付未済額19,900円
	計	303,319,440	299,137,784	0	4,201,556	98.6	収入済額に含む還付未済額19,900円
滞 納 繰 越 分		15,164,021	6,385,860	306,173	8,481,688	42.1	収入済額に含む還付未済額9,700円
合 計		318,483,461	305,523,644	306,173	12,683,244	95.9	収入済額に含む還付未済額29,600円

(4) 保育所入所状況等

ア 管内

(平成30年3月31日現在、単位：人)

保育所名	年齢 区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
		定員	14	24	24	25	29	30	146
つみき 保育園	入所児数	(1) 15	(1) 23	(4) 24	(3) 24	[1] (4) 24	[1] 25	[2] (13) 135	
	定員残	△1	1	0	1	5	5	11	
	待機児数	1	1	0	0	0	0	2	
	定員	12	28	40	43	43	44	210	
聖光三ツ藤 保育園	入所児数	13	30	(1) 40	[1] 43	(2) 44	45	[1] (3) 215	
	定員残	△1	△2	0	0	△1	△1	△5	
	待機児数	6	7	0	0	0	0	13	
	定員	12	20	24	33	33	33	155	
れんげ武蔵 保育園	入所児数	(1) 12	(1) 22	(2) 23	[1] (1) 32	(2) 25	[1] (1) 34	[2] (8) 148	
	定員残	0	△2	1	1	8	△1	7	
	待機児数	8	2	0	1	0	0	11	
	定員	9	21	27	27	27	27	138	
聖光緑が丘 保育園	入所児数	(1) 9	21	(1) 27	[1] (3) 27	(4) 25	26	[1] (9) 135	
	定員残	0	0	0	0	2	1	3	
	待機児数	11	3	2	0	0	0	16	
	定員	15	25	30	50	50	50	220	
村山中藤 保育園「櫻」	入所児数	17	30	28	[1] (1) 39	42	(1) 44	[1] (2) 200	
	定員残	△2	△5	2	11	8	6	20	
	待機児数	13	3	3	0	0	0	19	
	定員	9	15	18	20	19	19	100	
育成会 ひまわり 保育園	入所児数	9	17	(2) 18	[1] (1) 20	(1) 22	[2] 21	[3] (4) 107	
	定員残	0	△2	0	0	△3	△2	△7	
	待機児数	8	2	1	0	0	0	11	

保育所名	年齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
	区分								
あゆみ園 保育園	定員		12	15	24	26	26	27	130
	入所児数		12	(1) 17	(1) 21	(1) 23	(3) 26	[1] (4) 24	[1] (10) 123
	定員残		0	△2	3	3	0	3	7
	待機児数		6	0	2	1	0	0	9
きし園 保育園	定員		15	30	33	40	41	41	200
	入所児数		(1) 16	(3) 30	(2) 33	(2) 38	[1] 39	[1] (5) 44	[2] (13) 200
	定員残		△1	0	0	2	2	△3	0
	待機児数		13	3	1	0	0	0	17
みらい園 保育園	定員		19	20	25	27	30	30	151
	入所児数		(1) 15	26	(1) 24	(2) 29	[1] (2) 27	30	[1] (6) 151
	定員残		4	△6	1	△2	3	0	0
	待機児数		9	1	2	0	0	0	12
育めぐみ園 保育園	定員		14	20	30	32	32	32	160
	入所児数		15	(1) 20	(2) 31	(2) 32	(2) 33	[1] (1) 32	[1] (8) 163
	定員残		△1	0	△1	0	△1	0	△3
	待機児数		9	2	1	0	1	0	13
まどか園 保育園	定員		18	24	24	24	24	25	139
	入所児数		(1) 19	(2) 23	(5) 25	22	24	26	(8) 139
	定員残		△1	1	△1	2	0	△1	0
	待機児数		4	1	2	0	0	0	7
村山中藤 保育園 「白樺」	定員		9	13	18	20	25	25	110
	入所児数		9	[1] 15	20	[1] 22	21	[1] (1) 25	[3] (1) 112
	定員残		0	△2	△2	△2	4	0	△2
	待機児数		10	2	1	0	1	0	14
つむぎ園 保育園	定員		9	15	18	26	26	26	120
	入所児数		13	18	(1) 24	(1) 26	[1] (1) 26	28	[1] (3) 135
	定員残		△4	△3	△6	0	0	△2	△15
	待機児数		9	3	1	1	0	0	14
合計	定員		167	270	335	393	405	409	1,979
	入所児数		(6) 174	[1] (9) 292	(22) 338	[6] (17) 377	[4] (21) 378	[8] (13) 404	[19] (88) 1,963
	定員残		△7	△22	△3	16	27	5	16
	待機児数		107	30	16	3	2	0	158

備考 1 [] 内は、障害児数を再掲した。

2 () 内は、管外受託数を再掲した。

3 れんげ武蔵保育園は、平成29年4月にムサシ保育園から施設名を変更した。

イ 管外

(平成30年3月31日現在、単位：人)

委託区市町村	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
立川市		6		2	4	4	16
日野市				1			1
昭島市	1		1	1			3
青梅市		1			1	2	4
東大和市		4	5	4	7	4	24
小平市		1			1		2
東久留米市			1				1
三鷹市				1		1	2
福生市					1		1
あきる野市			1				1
多摩市					1		1
狭山市				1		1	2
杉並区						1	1
瑞穂町	1			1		1	3
檜原村		1			1		2
合計	2	13	8	11	16	14	64
待機児数	0	1	0	0	0	0	1

2 つみき保育園

(1) 保育

ア 行事

年 月	行 事 ・ 内 容
平成29. 4	入園、進級式 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室 避難訓練
5	こどもの日の集い 春季健康診断（全園児） 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室 避難訓練
6	クラス懇談会（0歳～5歳クラス） 歯科衛生士による歯磨き指導 歯科検診 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室 避難訓練
7	プール開き 夕涼み会 年長クラスお泊り保育 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室 避難訓練
8	幼児クラス体操教室 避難訓練
9	引き渡し訓練 さよならプール 幼児クラス体操教室 年長クラス工作教室
10	運動会 秋季健康診断（全園児） 幼児クラス遠足 乳幼児クラス芋ほり 幼児クラス体操教室 年長クラス工作教室 避難訓練

年 月	行 事 ・ 内 容
11	4・5歳児クラスみかん狩り みのりの秋（釜戸） 幼児クラス体操教室 年長クラス工作教室 避難訓練 人形劇観劇（保護者会主催）
12	クリスマスランチ クリスマス会 幼児クラス体操教室 年長クラス生け花教室 年長クラス工作教室 避難訓練
平成 30. 1	どんと焼き 幼児クラス体操教室 年長クラス工作教室 避難訓練
2	お店屋さんごっこ クラス懇談会（0歳～5歳クラス） 節分（豆まき、釜戸） 幼児異年齢班活動ごちゃごちゃ 大会 年長ムッレ教室（三園） 幼児クラス体操教室 年長クラス工作教室 避難訓練
3	ひなまつり会（ひなまつりランチ） 卒園遠足 卒園式 幼児クラス体操教室 年長クラス工作教室 避難訓練

お誕生日会は毎月各クラスで行っている。

イ 朝夕保育の利用状況

(単位：人)

年 月	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計	
児童数	朝	13	24	18	18	19	21	23	26	30	12	28	23	255
	夕	38	50	46	56	37	32	57	49	56	31	48	56	556
	延長	25	31	42	31	28	28	39	34	32	28	41	45	404

備考 1 朝とは午前7時から午前8時30分まで、夕とは午後5時から午後6時までをいう。
2 延長とは午後6時から午後8時までをいう。

ウ 一時保育の利用状況

年 月	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計
利用人数(人)	1	2	4	3	1	4	4	4	4	3	3	9	42
延べ利用回数 (回)	11	3	10	10	3	11	5	7	8	6	5	16	95

備考 1 一時保育料については、4時間以内0・1歳児2,000円 2歳以上児1,500円
4時間超 0・1歳児4,000円 2歳以上児3,000円を設定している。
2 一人の利用者が複数回利用しているため延べ利用回数を記載している。

(2) 保育人員の状況

初日在籍児童数

(単位：人)

年月 年齢別	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計
0歳児	9	11	12	12	14	14	14	15	15	15	15	15	161
1歳児	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	23	287
2歳児	24	24	22	22	24	24	24	24	24	24	24	24	284
3歳児	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	288
4歳児	23 (1)	23 (1)	23 (1)	24 (1)	23 (1)	23 (1)	24 (1)	22 (1)	23 (1)	23 (1)	24 (1)	24 (1)	279
5歳児	26 (1)	26 (1)	27 (1)	27 (1)	26 (1)	26 (1)	26 (1)	25 (1)	25 (1)	25 (1)	25 (1)	25 (1)	309
合 計	130 (2)	132 (2)	132 (2)	133 (2)	135 (2)	135 (2)	136 (2)	134 (2)	135 (2)	135 (2)	136 (2)	135 (2)	1,608

備考 () は、障害児数を再掲した。

(3) 給食の状況

区分	給食日数	給食延べ人員	一日平均摂取量	
			熱量	蛋白質
3歳未満児	294日	12,966人(76人)	533 kcal	20.0 g
3歳以上児		14,917人(1人)	587 kcal	21.4 g

備考 () は、一時保育児数を再掲した。

(4) 健康の状況

年 月	項 目	内 容				
平成29. 5	春季健康診断	受診人員132人 指摘事項あり36人				
	視力検査(人)	クラス	0.7以上		0.7未満	
		4歳児	18		3	
		5歳児	24		1	
		合計	42		4	
9	歯科検診(人)	クラス	受診数	無う歯児	有う歯児	治療を要する歯数(本)
		0歳	14	14	0	0
		1歳	22	22	0	0
		2歳	23	19	4	7
		3歳	23	18	5	11
		4歳	21	14	7	30
		5歳	23	11	12	63
		合計	126	98	28	111
10	秋季健康診断	受診人員134人 指摘事項あり40人				
平成30. 3	平成30年度 新入園児健診	受診人員35人 指摘事項あり9人				
29.4~30.3	身長・体重測定	実施回数 12回				
29.4~30.3	細菌検査	職員 年間 12回 (O-157検査を含む。)				
		延べ検査人員 553人				

3 心身障害児通所訓練事業（ちいろば教室）

(1) 訓練事業

区分		年月											合計	
		平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2		3
実施日数 (日)		20	20	22	21	14	20	22	20	18	18	19	17	231
延べ出席児童数 (人)		110	127	136	135	86	109	124	120	79	70	73	78	1,247
延べ訓練時間 (時間)		98.5	101	112	100	62	100	107.5	100	89	85.5	96.5	85	1,137
月末児童数 (人)		12	12	12	12	12	12	12	12	10	10	10	10	136
理学療法	日数 (日)	2	2	2	3	0	3	2	2	2	2	2	2	24
	延べ人数 (人)	4	4	4	6	0	6	4	4	4	4	4	4	48
言語療法	日数 (日)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
	延べ人数 (人)	6	6	6	6	6	6	6	6	5	6	6	5	70
音楽療法	日数 (日)	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	22
	延べ人数 (人)	12	8	19	16	8	11	17	17	10	10	10	6	144
作業療法	日数 (日)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
	延べ人数 (人)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	48

(2) 児童の状況

ア 障害別児童状況

(平成30年3月31日現在、単位：人)

障害名	人数
染色体異常	3
広汎性発達障害（自閉症、発達障害、知的障害等）	6
構音障害、発達の遅れ	1
計	10

イ 年齢別児童数

(平成30年3月31日現在、単位：人)

年齢	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	合計
人数	0	1	6	2	1	10

ウ 退所児童

(平成30年3月31日現在、単位：人)

入学（園）先等	人数
公立保育園	0
私立保育園	1
私立幼稚園	0
特別支援学校	1
特別支援学級	0
その他（転出）	0
計	2

(3) 行事

年月	行事内容	年月	行事内容
平成 29. 4	○始業式 ○身長・体重測定 ○内科検診	平成 29. 10	○芋掘り ○内科検診 ○避難訓練
5	○こどもの日の集い ○ミニミニ遠足 (雨天のため室内運動遊びに変更) ○就学に伴う学習会	11	○みかん狩り ○懇談会 ○内科検診
6	○療育参加・懇談会 ○身長・体重測定 ○内科検診	12	○クリスマス会 ○身長・体重測定
7	○七夕まつり ○水遊び開始 ○夕涼み会（つみき保育園交流）	平成 30. 1	○個人面談 ○内科検診 ○避難訓練
8	○家庭訪問及び個人面談 ○水遊び終了 ○避難訓練 ○誕生会	2	○豆まき ○お店屋さんごっこ (つみき保育園交流) ○卒園児保護者による勉強会 ○作品展
9	○避難訓練（引渡し訓練） ○懇談会 ○親子遠足 ○身長・体重測定 ○内科検診	3	○ひなまつり ○修了式・お祝いの集い ○個人面談 ○懇談会 ○身長・体重測定

4 児童館

(1) 行事

年月 児童館	平成29. 4	5	6	7	8	9
お伊勢の森 児童館	春のミニ運動会 春の工作 なわとび大会	スーパーボールすくい みんなで遊ぼう ドッジボール大会	折り紙タイム 工作タイム 答えはな～に？	何ができるかな？ みんなで遊ぼう すいか割り大会	工作タイム 夏休み映画上映会 遊戯室に集合～！	謎解きクロスワード 何ができるかな？ 秋のミニ運動会
山王森 児童館	しゃぼん玉で遊ぼう なわとび大会 ビンゴ大会	なわとび大会 ダーツ大会 つり大会	きおくりよくゲーム なわとび大会 七夕飾りを作ろう	七夕飾りを飾ろう なわとび大会 すいか割り大会	なわとび大会 ターゲットプレイ マジックナイン	なわとび大会 スーパーボールすくい ビンゴ大会
さいかち 地区児童館	ぬり絵大会 なわとび大会 ビデオシアター	なわとび大会 きおくりよくゲーム 作って遊ぼう	なわとび大会 ビンゴ大会 七夕飾りを作ろう	なわとび大会 作って遊ぼう(うちわ) すいか割り大会	なわとび大会 わなげ大会 スーパーボールすくい	なわとび大会 ストラックアウト ビデオシアター
中藤地区 児童館	なわとび大会 ビデオシアター ストラックアウト	なわとび大会 ビデオシアター わなげ大会	なわとび大会 つな引き大会 七夕飾りを作ろう	七夕飾りを飾ろう なわとび大会 すいか割り大会	なわとび大会 スーパーボールすくい ダーツゲーム大会	なわとび大会 ビデオシアター カウンターゲーム
大南地区 児童館	ビデオシアター なわとび大会 チョークで絵をかこう	なわとび大会 ストラックアウト ぬり絵大会	ビデオシアター なわとび大会 七夕飾りを作ろう	七夕飾りを飾ろう なわとび大会 すいか割り大会	なわとび大会 スーパーボールすくい ビデオシアター	なわとび大会 ビデオシアター チョークで絵をかこう
残堀・伊奈平 地区児童館	なわとび大会 ぬり絵大会 ストラックアウト	なわとび大会 ビデオシアター カウンター遊び	なわとび大会 ダーツゲームで遊ぼう 七夕飾りを作ろう	なわとび大会 うちわを作ろう すいか割り大会	かちぬけジャンケンゲーム えいがの日 まちがいさがしゲーム	ボーリング大会 作って遊ぼう ジャンプきろく会

年月 児童館	平成29. 10	11	12	平成30. 1	2	3
お伊勢の森 児童館	なわとびチャンピオン 何ができるかな？ ハロウィンパーティー	みんなで遊ぼう！ チーム対抗！大縄 跳び大会 何ができるかな？	ドッジボール大会 クリスマスパーティー お伊勢ピカピカ大 作戦！	何ができるかな？ グラス早積み競争 鬼と勝負だ！	ハンドベースボール大会 バレンタイン大作戦 何ができるかな？	チーム対抗！大縄 跳び大会 何ができるかな？ スポーツ大会
山王森 児童館	なわとび大会 ダーツゲーム つり大会	なわとび大会 びゅ〜んと飛ぶカ ップを作ろう まちがえさがしゲ ーム	マジックナイン なわとび大会 ビンゴ大会	なわとび大会 ダーツゲーム つり大会	なわとび大会 ターゲットプレイ まちがえさがしゲ ーム	ビンゴ大会 なわとび大会 マジックナイン
さいかち 地区児童館	なわとび大会 カウンターゲーム ダーツゲーム	なわとび大会 おえかき大会 ブラバン工作	なわとび大会 射的ゲーム ビンゴ大会	なわとび大会 新春かるた大会 作って遊ぼう(絵馬)	なわとび大会 ビデオシアター ストラックアウト	なわとび大会 つな引き大会 ビンゴゲーム
中藤地区 児童館	なわとび大会 きおくりよくゲーム ストラックアウト	なわとび大会 わなげ大会 つな引き大会	なわとび大会 ビデオシアター ビンゴ大会	新春かるた会 なわとび大会 ブラバン工作	なわとび大会 ダーツゲーム わなげゲーム	なわとび大会 ビデオシアター つな引き大会
大南地区 児童館	なわとび大会 ビデオシアター きおくりよくゲーム	なわとび大会 ビデオシアター ぬり絵大会	なわとび大会 ビデオシアター ビンゴ大会	なわとび大会 ビデオシアター チョークで絵をか こう	なわとび大会 ビデオシアター ダーツ大会	なわとび大会 ビデオシアター くじ引き大会
残堀・伊奈平 地区児童館	第1回ホテルの話 作って遊ぼう えいがの日	第2回ホテルの話 えいがの日 まちがえさがしゲ ーム	第3回ホテルの話 えいがの日 クリスマス会	第4回ホテルの話 えいがの日 なわとび大会	ジャンプきろく会 えいがの日 ウルトラクイズ	思い出製作1 思い出製作2 えいがの日

(2) 児童館別等利用状況

ア お伊勢の森児童館

(単位：人)

年月 対象	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計
小学生	839	517	645	1,018	895	719	680	384	494	304	373	763	7,631
中学生	17	21	9	70	58	37	51	55	32	20	30	79	479
幼児	26	32	19	23	20	15	22	18	24	16	1	22	238
その他	49	38	18	25	17	13	21	16	19	14	1	17	248
合計	931	608	691	1,136	990	784	774	473	569	354	405	881	8,596

イ 山王森児童館

(単位：人)

年月 対象	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計
小学生	648	524	412	646	579	377	402	252	197	186	284	465	4,972
中学生	135	31	9	7	10	11	7	2	0	0	0	9	221
幼児	7	6	7	0	0	8	8	7	10	5	11	13	82
学 ク ラ 童 ブ	365	372	440	409	409	380	382	298	284	241	284	329	4,193
その他	6	5	6	0	0	7	7	6	9	5	10	14	75
合計	1,161	938	874	1,062	998	783	806	565	500	437	589	830	9,543

ウ さいかち地区児童館

(単位：人)

年月 対象	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計
小学生	356	255	424	460	349	272	166	275	256	195	345	726	4,079
中学生	33	6	36	48	21	7	2	6	1	0	9	6	175
幼児	0	0	0	0	0	0	0	2	7	4	0	5	18
学 ク ラ 童 ブ	446	356	376	380	380	289	315	303	295	249	267	280	3,936
その他	6	0	0	1	0	0	0	1	4	2	0	4	18
合計	841	617	836	889	750	568	483	587	563	450	621	1,021	8,226

エ 中藤地区児童館

(単位：人)

年月 対象	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計
小学生	872	700	805	969	753	627	498	347	240	198	192	412	6,613
中学生	0	3	0	3	2	7	0	0	0	0	0	3	18
幼児	6	2	0	1	0	48	31	43	65	61	65	54	376
学 ク ラ 童 ブ	984	973	1,058	974	788	950	992	863	893	800	804	906	10,985
その他	8	2	0	1	0	63	44	50	70	68	75	61	442
合計	1,870	1,680	1,863	1,948	1,543	1,695	1,565	1,303	1,268	1,127	1,136	1,436	18,434

オ 大南地区児童館

(単位：人)

年月 対象	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計
小学生	347	239	298	603	430	245	204	148	222	154	286	421	3,597
中学生	96	25	7	32	35	8	0	2	3	2	9	11	230
幼児	16	26	14	43	8	47	31	52	18	7	6	16	284
学 ク ラ 童 ブ	679	680	732	669	617	596	620	541	544	448	498	495	7,119
その他	15	25	11	43	8	45	28	51	12	8	5	16	267
合計	1,153	995	1,062	1,390	1,098	941	883	794	799	619	804	959	11,497

カ 残堀・伊奈平地区児童館

(単位：人)

年月 対象	平成 29.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 30.1	2	3	合計
小学生	391	226	233	490	438	199	133	86	120	230	257	241	3,044
中学生	13	0	11	4	13	0	0	0	0	0	0	0	41
幼児	2	3	53	27	0	1	0	0	0	3	2	0	91
学 ク ラ 童 ブ	1,686	1,630	1,761	1,487	1,162	1,356	1,268	1,209	1,042	984	910	1,085	15,580
その他	2	3	72	36	0	1	0	0	0	3	2	0	119
合計	2,094	1,862	2,130	2,044	1,613	1,557	1,401	1,295	1,162	1,220	1,171	1,326	18,875

(3) 学校別利用状況

(単位：人)

区 分	お伊勢の森 児 童 館	山 王 森 児 童 館	さいかち 地区児童館	中 藤 地 区 児 童 館	大 南 地 区 児 童 館	残堀・伊奈平 地区児童館	合 計
一 小	2,679	3	5	23	2	0	2,712
二 小	10	68	2	0	1	3	84
三 小	1,692	3	12	4,610	5	1	6,323
四 小	1	1	2,853	0	2,315	0	5,170
雷 塚 小	124	0	1,160	3	35	0	1,322
七 小	17	0	15	0	1,103	0	1,135
八 小	90	456	0	0	1	2,998	3,545
九 小	2,438	0	6	20	1	0	2,465
十 小	9	4,184	2	1	0	18	4,214
その他の小学校 (私立等)	7	7	9	2	54	24	103
ランドセル 来 館	564	250	15	1,954	80	0	2,863
小 計	7,631	4,972	4,079	6,613	3,597	3,044	29,936
一 中	132	0	4	1	2	12	151
二 中	11	0	24	0	71	8	114
三 中	290	0	35	17	4	0	346
四 中	41	0	107	0	151	2	301
五 中	1	218	5	0	1	14	239
その他の中学校 (私立等)	4	3	0	0	1	5	13
小 計	479	221	175	18	230	41	1,164
合 計	8,110	5,193	4,254	6,631	3,827	3,085	31,100

(4) 学童クラブ

ア 行事

年 月	行 事 内 容	年 月	行 事 内 容
平成29. 4	歓迎会	平成29. 10	誕生日会 なわとび大会 ハロウィン工作
5	誕生日会 なわとび大会 ダーツゲーム	11	誕生日会 なわとび大会 マフラー作り
6	誕生日会 なわとび大会 七夕飾りを作ろう	12	誕生日会 なわとび大会 クリスマス会
7	誕生日会 なわとび大会 すいか割り大会	平成30. 1	誕生日会 なわとび大会 かるた大会
8	誕生日会 なわとび大会 お楽しみ会	2	誕生日会 なわとび大会 プラバン作り
9	誕生日会 なわとび大会 じゃんけん大会	3	誕生日会 なわとび大会 お別れ制作

イ 学童クラブ利用状況

施 設 名	定員	延べ出席人数	保育日数	1日平均人数
さいかち学童クラブ	人 50	人 3,936	日 293	人 13
雷塚学童クラブ	50	8,874	293	30
大南学童クラブ	70	7,119	293	24
山王森学童クラブ	60	4,193	293	14
中藤学童クラブ	50	10,985	293	37
残堀・伊奈平学童クラブ第一	55	7,047	293	24
残堀・伊奈平学童クラブ第二	45	8,533	293	29
三ツ木学童クラブ	60	11,231	293	38
西大南学童クラブ第一	45	7,002	293	24
西大南学童クラブ第二	45	8,272	293	28
中原学童クラブ	70	12,300	293	42
学園学童クラブ	50	6,605	293	23
本町学童クラブ	60	11,813	293	40
計	710	107,910	3,809	28

(子ども育成課 終わり)

生 活 福 祉 課

(1) 生活保護

ア 保護受給世帯数と人員数

(平成30年3月31日現在)

世帯数	人 員
1,226世帯	1,732人

イ 保護取扱状況

(単位：件)

相 談	申 請 受 理	保 護 開 始	取 下 げ	却 下	保 護 廃 止
349	148	144	2	4	120

備考 相談は当該日、申請受理、保護開始、取下げ、却下及び保護廃止は決定日による集計

ウ 保護開始・廃止状況（月別）

(単位：世帯)

年 月	保 護 開 始		保 護 廃 止
	世 帯 数	転入継続(再掲)	
平成29.4	10	2	5
5	9	1	10
6	12	1	13
7	14	1	7
8	9	0	8
9	11	0	10
10	12	1	11
11	14	1	8
12	15	3	6
平成30.1	12	0	11
2	11	1	14
3	15	1	17
計	144	12	120

エ 医療扶助等取扱数

(単位：件)

可否意見書		医療券			調剤券		歯科		施術治療材料等	看護	介護券
		入院	外来								
窓口分	継続		窓口分	継続	窓口分	継続	窓口分	継続			
629	3,648	1,676	3,896	16,826	3,816	15,048	674	3,210	245	182	6,335

オ 被保護世帯の状況

(平成30年3月31日現在)

区分	世帯数(世帯)	人員(人)
被保護者	1,226	1,732
生活扶助	1,065	1,512
住宅扶助	1,097	1,555
教育扶助	79	118
介護扶助	229	240
医療扶助	1,002	1,282
出産扶助	0	0
生業扶助	422	479
葬祭扶助	52	52

備考 出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助は、延べ件数である。

カ 世帯類型別被保護世帯数

(平成30年3月31日現在、単位：世帯)

母子世帯	高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	合計
62	638	117	199	210	1,226

キ 入院患者数(年間延べ人員)

(単位：人)

精神疾患	その他	合計
500	560	1,060

ク 就労支援の状況(年間延べ人員)

(単位：人)

相談	支援要請(ハローワーク)	就職
1,251	20	59

(生活福祉課 終わり)

健 康 推 進 課

(1) 予防衛生事業

ア 予防接種

種別	種類		区分	対象人員 (人)	予診人員 (人)	接種人員 (人)	接種率 (%)	備 考
	種類	回数	回数					
定期 接 種	ジフテリア 百日破 ポリオ	1期	1回	502	513	509	101.4	(四種混合)
			2回	502	525	521	103.8	
			3回	502	517	512	102.0	
		追	502	570	555	110.6		
		計	2,008	2,125	2,097	104.4		
	ジフテリア 破傷風	2期		809	482	477	59.0	(二種混合)
	不活化ポリオ	1期	1回	—	3	3	—	四種混合に移行しているため、対象人員は未記入とする。
			2回	—	8	8	—	
			3回	—	10	10	—	
		追	—	34	34	—		
	計	—	55	55	—			
	水痘	1回	535	530	519	97.0		
		2回	535	489	482	90.1		
		計	1,070	1,019	1,001	93.6		
	麻しん・風しん 混合	1期	535	524	513	95.9		
		2期	679	640	634	93.4		
	麻しん(単)		—	0	0	—		
	風しん(単)		—	2	2	—		
	計		1,214	1,166	1,149	94.6		
	日本脳炎	1期	初回	579	630	622	107.4	勸奨差し控え期間の特例措置があるため、接種率が100%を超えている。
2回			579	605	598	103.3		
追			579	625	620	107.1		
2期		770	689	684	88.8			
計		2,507	2,549	2,524	100.7			
ヒブワクチン	1回	510	526	521	102.2			
	2回	510	505	504	98.8			
	3回	510	506	499	97.8			
	追	510	554	546	107.1			
	計	2,040	2,091	2,070	101.5			
小児肺炎球菌	1回	510	521	516	101.2			
	2回	510	507	506	99.2			
	3回	510	507	499	97.8			
	追	510	549	543	106.5			
	計	2,040	2,084	2,064	101.2			
B型肝炎	1回	510	508	503	98.6			
	2回	510	509	507	99.4			
	3回	510	500	489	95.9			
	計	1,530	1,517	1,499	98.0			
子宮頸がん 予防ワクチン	1回	—	3	3	—	対象人員は、平成25年6月から積極的勧奨を控えているため、未記入とする。		
	2回	—	1	1	—			
	3回	—	0	0	—			
	計	—	4	4	—			
高齢者肺炎球菌			3,783	1,460	1,449	38.3	65歳以上5歳刻みの高齢者の方。60歳以上65歳未満の市民で心臓等に機能障害のある方	
高齢者 インフルエンザ			18,425	6,207	6,180	33.5	65歳以上の高齢者の方。60歳以上65歳未満の市民で心臓等に機能障害のある方	
任意 接 種	先天性風しん症候群対策予防接種			—	73	73	—	風しん抗体価が十分ではないとされた19歳以上の妊娠を希望する女性の方
	B型肝炎	27年度出生			—	—	156	—
28年4月～9月出生			—	41	39	—		

対象人員は、平成29年度に通知を送付した数（高齢者インフルエンザは除く。）

イ 結核検診

種別	区分	対象人員	予診人員	接種人員	接種率	実施日数	実施会場数
B C G		人 511	人 522	人 508	% 99.4		
		対象人員		受診者	受診率		
X線間接		人 18,382	人 136	% 0.7	5日	延べ5か所	

ウ 感染症発生状況（一類・二類・三類感染症）

(単位：人)

病名	患者数	病名	患者数	病名	患者数
エボラ出血熱	0	クリミア・コンゴ出血熱	0	痘 そ う	0
南米出血熱	0	ペ ス ト	0	マールブルグ病	0
ラ ッ サ 熱	0	急性灰白髄炎	0	結 核	10
ジフテリア	0	S A R S	0	M E R S	0
鳥インフルエンザ	0	コ レ ラ	0	細菌性赤痢	0
腸管出血性大腸菌感染症	2	腸 チ フ ス	0	パラチフス	0

(2) 献血事業

(単位：人)

区 分	200ml献血	400ml献血	合 計
採 血 者 数	50	977	1,027

(3) 休日急患診療事業

受診者の内訳等

種別	区分	受診人員の内訳								居住地の内訳				実施日数	1日当たり平均受診人員
		0歳	率	1~4歳	率	5~14歳	率	15歳以上	率	市内	率	市外	率		
昼間	人 1,040	人 21	% 2.0	人 195	% 18.8	人 247	% 23.8	人 577	% 55.4	人 962	% 92.5	人 78	% 7.5	日 71	人 14.6
準夜	236	9	3.8	43	18.2	61	25.9	123	52.1	200	84.7	36	15.3	66	3.6

種別	区分	受診人員の内訳						居住地の内訳				実施日数	1日当たり平均受診人員
		乳幼児	率	小・中学生	率	高校生以上	率	市内	率	市外	率		
歯科	人 217	人 2	% 0.9	人 12	% 5.5	人 203	% 93.6	人 169	% 77.9	人 48	% 22.1	日 57	人 3.8

(4) 熱中症対策事業

クールスポット設置箇所	30 か所
-------------	-------

(5) 歯科医療連携推進事業

《歯科医師会受付分》

区 分	件 数
障害者通院歯科診療	0
在宅訪問歯科診療	13
施設等訪問歯科診療	150
摂食・嚥下障害	0

《協力歯科医院受付分》

区 分	件 数
障害者通院歯科診療	8
在宅訪問歯科診療	27
施設等訪問歯科診療	22
摂食・嚥下障害	0

(6) 成人保健事業

ア 健康診査（無保険者）

(ア) 受診者及び指導区分別状況

(単位：人)

年齢	区分	受 診 者 数			保健指導区分別実人員				
		必須検査	詳細健診			情報提供 (A)	動機付け支援 (B)	積極的支援 (C)	合 計 (B+C)
			貧血	心電図	眼底				
40歳～49歳		30	5	1	0	22	3	5	8
50歳～59歳		49	12	1	0	38	4	7	11
60歳～69歳		73	13	3	0	68	4	1	5
70歳以上		167	32	4	0	56	5	0	5
合 計		319	62	9	0	184	16	13	29

(イ) 検査結果別要指導・要医療者数

(単位：人)

年齢	区分	血圧	糖尿病	脂質異常	貧血 (疑いを 含む。)	肝疾患 (疑いを 含む。)	腎機能障害 (疑いを 含む。)	たばこ	
								吸って いない	吸って いる
40歳～49歳		9	16	26	6	12	0	13	17
50歳～59歳		23	27	36	5	9	0	26	23
60歳～69歳		56	39	58	7	11	3	45	28
70歳以上		146	104	121	44	27	7	129	38
合 計		234	186	241	62	59	10	213	106

イ 胃がん検診

実施期間	区分	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成29. 5～平成30. 2		23,911人	1,500人	1,280人	5.4%	102人
実施場所						
	保健相談センター	11回	市民総合センター	2回	緑が丘出張所	1回
	三ツ木地区会館	1回	残堀・伊奈平地区会館	1回	お伊勢の森分室	2回

ウ 肺がん検診

実施期間	区分	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成29. 5～平成30. 2		27,017人	1,600人	1,448人	5.4%	32人
実施場所						
	保健相談センター	10回	市民総合センター	2回	緑が丘出張所	1回
	三ツ木地区会館	1回	残堀・伊奈平地区会館	1回	お伊勢の森分室	2回

エ 大腸がん検診

実施期間	区分	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成29. 5～平成30. 2		30,428人	1,700人	1,465人	4.8%	130人
実施場所						
	保健相談センター	11回	市民総合センター	2回	緑が丘出張所	1回
	三ツ木地区会館	1回	残堀・伊奈平地区会館	1回	お伊勢の森分室	2回

オ 子宮がん検診

実施期間	区分	実施場所	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成29. 8～平成29. 10		市内指定医療機関 (2か所)	17,650人	1,030人	777人	8.6%	9人
平成30. 2～平成30. 3		東大和市指定医療機関 (2か所) 東京都がん検診センター					

※ 本項で算出した受診率は、前年度・当該年度の受診者数から、前年度・当該年度2年連続の受診者数を除いた実数を当該年度の受診対象人員で除した率をいう。

カ 乳がん検診

実施期間	区分	実施場所	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成29. 8～平成29. 11		武蔵村山病院 東京都がん検診センター	13,800人	1,000人	889人	12.7%	54人
平成30. 1～平成30. 3							

※ 本項で算出した受診率は、前年度・当該年度の受診者数から、前年度・当該年度2年連続の受診者数を除いた実数を当該年度の受診対象人員で除した率をいう。

キ 前立腺がん検診

実施期間	区分	実施場所	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成29. 6～平成29. 11		市内等指定医療機関 (42か所)	14,484人	430人	381人	2.6%	34人
平成30. 1～平成30. 2							

ク 骨粗しょう症検診

実施期間	区分	実施場所	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成29. 7. 4～7. 25		村山医療センター	120人	118人	98.3%	28人

※ 本項で算出した受診率は、本市の受診人員を受診計画人員の実数で除した率をいう。

ケ 眼科検診

実施期間	区分	実施場所	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成29. 6～平成30. 2		市内指定医療機関 (3か所) 東大和市指定医療機関 (2か所)	700人	627人	89.6%	36人

※ 本項で算出した受診率は、本市の受診人員を受診計画人員の実数で除した率をいう。

コ 歯周疾患検診

実施日	区分	実施場所	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成29. 7. 28		保健相談センター	60人	43人	71.7%	34人
9. 29						

*成人歯科保健対策事業（乳幼児歯科健診時、希望する保護者を対象に歯周疾患検診を実施）

実施期間	区分	実施場所	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成29. 4～平成30. 3		保健相談センター	150人	93人	62.0%	58人

※ 本項で算出した受診率は、本市の受診人員を受診計画人員の実数で除した率をいう。

サ 健康教室事業

実施期間	区分	実施場所	延べ参加人員	内容
平成29. 5～平成30. 3		残堀・伊奈平地区会館 市民総合センター 三ツ木地区会館 お伊勢の森分室	202人	健康寿命をのぼそう教室 ヨガ体操教室 フットケア教室 骨粗しょう症予防教室 ピラティス教室 健康づくり生き生き運動塾

シ 健康相談事業

実施期間	区分	実施場所	延べ参加人員	内容
平成29. 6～平成30. 2		市民総合センター 三ツ木地区会館 残堀・伊奈平地区会館 お伊勢の森分室	27人	医師による健康相談 保健師による保健相談 栄養士による栄養相談
平成29. 7～平成30. 2		お伊勢の森分室	104人	骨密度相談

ス 摂食・嚥下機能支援事業の研修会

実施期間	内 容	実 施 場 所	実施回数
平成29. 4～平成30. 3	評価医養成フォロー研修会	保健相談センター	11回

セ 子宮頸がん検診(がん検診推進事業)

実施期間	区分	実 施 場 所	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受 診 率	要精検人員
平成29. 9～平成29. 12		市内指定医療機関 (2 か 所) 東大和市指定医療機関 (2 か 所)	382人	100人	32人	8.4%	3人

ソ 乳がん検診(がん検診推進事業)

実施期間	区分	実 施 場 所	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受 診 率	要精検人員
平成29. 9～平成29. 10		お伊勢の森分室	456人	200人	176人	38.6%	15人

タ 大腸がん検診(がん検診推進事業)

実施期間	区分	実 施 場 所	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受 診 率	要精検人員
平成29. 6～平成29. 11		市内指定医療機関 (1 8 か 所)	5,060人	800人	536人	10.6%	27人

チ 肝炎ウイルス検診 (B型)

実施期間	区分	実 施 場 所	受診計画人員	受 診 人員	受 診 率	要精検人員
平成29. 6～平成29. 11		市内等指定医療機関 (4 3 か 所)	550人	332人	60.4%	6人
平成30. 1～平成30. 2						

※ 本項で算出した受診率は、本市の受診人員を受診計画人員の実数で除した率をいう。

ツ 肝炎ウイルス検診 (C型)

実施期間	区分	実 施 場 所	受診計画人員	受 診 人員	受 診 率	要精検人員
平成29. 6～平成29. 11		市内等指定医療機関 (4 3 か 所)	550人	332人	60.4%	1人
平成30. 1～平成30. 2						

※ 本項で算出した受診率は、本市の受診人員を受診計画人員の実数で除した率をいう。

(7) 母子保健事業

ア 妊婦健康診査（実施場所：委託医療機関）

種 類	受 診 者 数
妊婦健診（1回目）	495人
妊婦健診（2回目）	498
妊婦健診（3回目）	495
妊婦健診（4回目）	491
妊婦健診（5回目）	481
妊婦健診（6回目）	476
妊婦健診（7回目）	474
妊婦健診（8回目）	452
妊婦健診（9回目）	430
妊婦健診（10回目）	387
妊婦健診（11回目）	356
妊婦健診（12回目）	272
妊婦健診（13回目）	189
妊婦健診（14回目）	109
子宮頸がん検診	497
超音波検査	474

イ 3～4か月児健康診査（実施場所：保健相談センターお伊勢の森分室）

実施回数	対象者数 (通知発送数)	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率
18回	497人	477人	96.0%	120人	25.2%

精密健康診査 26 人（実施場所：委託医療機関）

ウ 産婦健康診査（実施場所：保健相談センターお伊勢の森分室）

実施回数	対象者数	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率
18回	492人	472人	95.9%	9人	1.9%

エ 乳幼児経過観察健康診査（実施場所：保健相談センターお伊勢の森分室）

(ア) 乳児経過観察健康診査

実施回数	対象者数（延数）	受診者数（延数）	受診率
18回	41人	41人	100%

(イ) 幼児経過観察健康診査

実施回数	対象者数（延数）	受診者数（延数）	受診率
6回	49人	42人	85.7%

オ 乳幼児発達健康診査（実施場所：保健相談センターお伊勢の森分室）

実施回数	対象者数（延数）	受診者数（延数）	受診率
17回	114人	110人	96.5%

カ 6～7か月児健康診査（実施場所：委託医療機関）

対象者数	受診者数	受診率
497人	460人	92.6%

キ 9～10か月児健康診査（実施場所：委託医療機関）

対象者数	受診者数	受診率
497人	478人	96.2%

ク 一般歯科健康診査（妊婦）（実施場所：保健相談センター）

実施回数	対象者数	受診者数	異常なしの者	要指導の者	未処置歯のある者	要補綴歯のある者	歯肉出血のある者	歯周炎のある者	要歯石除去の者	要精検・治療の者
6回	522人	32人	7人	4人	13人	1人	12人	13人	7人	21人

ケ 乳幼児歯科相談（実施場所：保健相談センター）

歯科健康診査		歯科健康教育		予 防 処 置				
実施回数	延べ人員	実施回数	参加者数	実施回数	延べ人員	フッ素塗布	フッ化ジアミン銀塗布	歯石除去
24回	907人	11回	133人	36回	1,153人	1,152人	67人	13人

コ 1歳6か月児健康診査（実施場所：保健相談センター）

実施回数	対象者数（通知発送数）	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率
18回	558人	528人	94.6%	102人	19.3%

精密健康診査 6人（実施場所：委託医療機関）

サ 1歳6か月児歯科健康診査（実施場所：保健相談センター）

実施回数	対象者数	受診者数	むし歯のない者		むし歯のある者			(再掲)未処置歯のある者		
			O ₁ 型	O ₂ 型	A型	B型	C型			
18回	558人	528人	518人	265人	253人	10人	8人	2人	0人	10人

シ 2歳児歯科健康診査（実施場所：保健相談センター）

実施回数	対象者数	受診者数	むし歯のない者		むし歯のある者			(再掲)未処置歯のある者		
			O ₁ 型	O ₂ 型	A型	B型	C型			
12回	570人	473人	451人	252人	199人	22人	18人	4人	0人	22人

ス 3歳児健康診査(実施場所：保健相談センター)

(ア) 一般

実施回数	対象者数 (通知発送数)	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率
18回	617人	556人	90.1%	91人	16.4%

精密健康診査 5人(実施場所：委託医療機関)

(イ) 視力検診

3歳児健康診査受診者数	視力検診判定結果				要精密率
	異常なし	要再検査	要精密	その他 (追跡中止等)	
556人	533人	12人	1人	10人	0.2%

(ウ) 聴覚検診

3歳児健康診査受診者数	聴覚検診判定結果				要精密率
	異常なし	要再検査	要精密	その他 (追跡中止等)	
556人	514人	25人	0人	17人	0.0%

(エ) 心理相談

3歳児健康診査受診者数	心理相談実施者数	心理相談実施率
556人	88人	15.8%

セ 3歳児歯科健康診査(実施場所：保健相談センター)

実施回数	対象者数	受診者数	むし歯のない者	むし歯のある者						(再掲) 未処置歯のある者
				A型	B型	C型				
						C1型	C2型			
18回	617人	556人	481人	75人	52人	16人	7人	1人	6人	68人

ソ グループ(集団指導)(実施場所：保健相談センターお伊勢の森分室)

実施回数	若年妊産婦(スマイリー)	
	参加者実数	参加者延数
12回	19人	60人

実施回数	乳児(ひよこ)	
	参加者実数	参加者延数
12回	16人	52人

実施回数	1歳6か月児～2歳6か月児 (コアラ)	
	参加者実数	参加者延数
12回	18人	76人

実施回数	2歳6か月児～(うさちゃん)	
	参加者実数	参加者延数
12回	13人	55人

※ グループ編成を行い、平成29年度からペンギン、りすグループをコアラグループに、いるか、きりんグループをうさちゃんグループとした。

タ 母親学級（実施場所：保健相談センターお伊勢の森分室）

区 分	一 般	両 親
学 級 数（学 級）	6	3
開 催 日 数（日）	24	3
参 加 者 実 数（人）	46	57
参 加 者 延 数（人）	152	57

※ 一般については、1学級4日間コースで実施

チ 離乳食教室

開 催 回 数	参 加 人 員	実 施 場 所
1回食 12回	120人	保健相談センター
2回食 8回	68人	

ツ 子どもの栄養と歯科相談

開 催 回 数	参 加 延 べ 人 員	身 長 ・ 体 重 計 測	栄 養 相 談	歯 科 相 談	そ の 他	実 施 場 所
12回	364人	361人	64人	66人	8人	保健相談センター

テ 妊娠届

妊娠届出者数	妊 娠 週 数 内 訳					満11週以内 （第3月以内） の届出割合
	満11週以内	満12週 ～19週	満20週 ～27週	満28週以上	不 詳	
522人	476人	41人	4人	1人	0人	91.2%

ト 訪問指導

（単位：人）

区 分	総 数		訪 問 指 導 実 施 者 内 訳			
			保 健 師 訪 問 分		委 託 指 導 員 訪 問 分	
	実 人 員	延 べ 人 員	実 人 員	延 べ 人 員	実 人 員	延 べ 人 員
妊 婦	3	9	3	9	0	0
産 婦	487	512	181	206	306	306
新 生 児（未 熟 児 を 除 く。）	97	113	81	97	16	16
未 熟 児	33	33	22	22	11	11
乳 児（新 生 児 ・ 未 熟 児 を 除 く。）	380	387	101	108	279	279
幼 児	28	40	28	40	0	0
小 学 生 以 上	8	8	8	8	0	0
合 計	1,036	1,102	424	490	612	612

ナ 保健指導（健康相談）

（単位：人）

区 分	面接相談分			電話相談分
	実人員	(再掲) 健診後の事後指導	延べ人員	延べ人員
妊 婦	585	0	585	40
産 婦	105	62	105	43
乳 児	207	105	207	267
幼 児	581	501	581	19
小学生以上	4	0	4	0
合 計	1,482	668	1,482	369

ニ 母子栄養強化事業（粉ミルク支給）

区 分	妊 婦	産 婦	乳 児
支 給 人 員	1人	4人	6人
支 給 数	6箱	18缶	44缶

ヌ 出産・子育て応援事業（実施場所：保健相談センターお伊勢の森分室）

（単位：人）

区 分	来所者数
妊 婦	585
(再掲) 母子健康手帳 交付時面接者数	559
(再掲) 要支援者数	71
乳 児	75
幼 児	155
そ の 他	337
合 計	1,152

（健康推進課 終わり）

都 市 整 備 部

都 市 計 画 課
多摩都市モノレール推進担当
区 画 整 理 課
道 路 下 水 道 課

都 市 計 画 課

1 都市計画関係事務

(1) 武蔵村山市都市計画審議会

ア 審議会委員

(平成30年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
◎比留間 武 久	学識経験のある者	加 園 一 成	市 議 会 議 員
○田 代 敏 夫	〃	須 藤 博	〃
米 原 義 春	〃	藤 野 茂	〃
金 子 博	〃	木 村 祐 子	〃
奥 秋 聡 克	〃	靱 山 敏 夫	〃
大 道 和 彦	〃	石 黒 照 久	〃
布 澤 裕 一	関係行政機関の職員	遠 藤 政 雄	〃
野 崎 俊 幸	〃		

備考 ◎は会長、○は職務代理

イ 会議開催状況

	開催年月日	議 題
第1回	平成29. 10. 30	1 立川都市計画地区計画村山工場跡地地区地区計画の変更について（武蔵村山市決定） 2 立川都市計画用途地域の変更について（武蔵村山市決定）
第2回	平成30. 2. 9	1 立川都市計画地区計画新青梅街道沿道第一地区地区計画の決定について（武蔵村山市決定） 2 立川都市計画用途地域の変更について（武蔵村山市決定） 3 立川都市計画高度地区の変更について（武蔵村山市決定） 4 立川都市計画防火地域及び準防火地域の変更について（武蔵村山市決定） 5 立川都市計画生産緑地地区の変更について（武蔵村山市決定）

(2) 都市計画の決定・変更

ア 立川都市計画地区計画村山工場跡地地区地区計画の変更

平成29年11月13日付 武蔵村山市告示第108号

（再開発等促進区の区域の一部廃止、地区の区分を含む地区整備計画の変更等）

イ 立川都市計画用途地域の変更

平成29年11月13日付 武蔵村山市告示第109号

（面積約27.0ヘクタールの区域について、工業地域を商業地域、第一種住居地域及び第二種住居地域に変更）

ウ 立川都市計画地区計画新青梅街道沿道第一地区地区計画の決定

平成30年2月13日付 武蔵村山市告示第9号

（面積約3.2ヘクタールの区域について、地区計画及び地区整備計画を決定）

- エ 立川都市計画用途地域の変更
平成30年2月13日付 武蔵村山市告示第10号
(面積約2.9ヘクタールの区域について、第一種住居地域及び第一種低層住居専用地域を準住居地域に変更)
- オ 立川都市計画高度地区の変更
平成30年2月13日付 武蔵村山市告示第11号
(面積約1.1ヘクタールの区域について、第1種高度地区を第2種高度地区に変更)
- カ 立川都市計画防火地域及び準防火地域の変更
平成30年2月13日付 武蔵村山市告示第12号
(面積約1.1ヘクタールの区域について、指定なしを準防火地域に変更)
- キ 立川都市計画生産緑地地区の変更
平成30年2月13日付 武蔵村山市告示第13号
(既指定333地区、約94.50ヘクタールに約0.05ヘクタールを追加、約1.88ヘクタールを削除、精査により約0.05ヘクタールを増。変更後328地区、約92.72ヘクタール)

(3) 都市計画関係の証明事務等

地域地区及び都市計画施設証明書発行事務	63 件
用途地域等都市計画に関する照会事務 (電話及び窓口対応)	1,623 件

(4) 武蔵村山市まちづくり審議会

ア 審議会委員

(平成30年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
◎柴 田 賢 次	識見を有する者	○波多野 政 俊	市 民
宇 野 健 一	〃	榎 本 美智子	〃
嶋 正	〃	田 中 博 美	〃
日 置 雅 晴	〃	山 岡 博 子	〃

備考 ◎は会長、○は副会長

イ 会議開催状況

	開催年月日	議 題
第1回	平成 29. 10. 19	○ まちづくり条例第 58 条に基づく開発事業の事前協議事項に係る指導等について

(5) 武蔵村山市地域公共交通会議

ア 委員

(平成30年3月31日現在)

区 分	氏 名	区 分	氏 名
会 長	藤 井 敬 宏	委 員	島 田 尚 利
副 会 長	大 澤 周	〃	土 谷 隆
委 員	伊 藤 幸 子	〃	和 田 明
〃	長 田 忠 志	〃	江 郷 順 二
〃	峯 岸 あや子	〃	吉 永 讓 二
〃	安 島 敏 市	〃	依 田 修
〃	須 藤 博	〃	鶉 澤 健 一
〃	波 多 野 健	〃	秀 島 文 明
〃	宮 崎 京 介	〃	山 崎 泰 大
〃	柳 瀬 光 輝		

イ 会議開催状況

	開催年月日	議 題
第1回	平成30. 1. 15	1 地域公共交通会議副会長の互選について 2 市内循環バスの実績報告及び利用促進策について 3 乗合タクシーの実績報告等について

2 開発指導関係事務

(1) まちづくり条例に基づく協議件数

(単位：件)

適用の範囲	件数
都市計画法の開発行為	15
集団住宅の建築	1
集合住宅の建築	2
中高層建築物の建築	0
一定規模以上の建築物の建築	7
その他（自動車販売場・駐車場等）	0
合計	25

(2) 租税特別措置法に基づく優良宅地・優良住宅の認定件数 なし

(3) 地方税法に基づく優良宅地の証明件数 なし

(4) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡等受理件数

(単位：件)

区分	件数
買取りの申出	0
有償譲渡の届出	11

(5) 国土利用計画法に基づく届出件数

(単位：件)

区分	件数
期限内届出	3
期限後届出	0
合計	3

3 用地事務

(1) 土地取得状況

事業名	土地の表示	面積
市道隅切等整備事業	武蔵村山市中藤五丁目8番14	m ² 29.09
主要市道第12号線整備事業	〃 伊奈平五丁目2番1のうち ほか6筆	506.07

(2) 物件補償状況

事業名	土地の表示	件数
主要市道第12号線整備事業	武蔵村山市伊奈平五丁目2番1のうち ほか5筆	件 5

(3) 財産借受状況（賃貸借）

使用目的	土地の表示	面積	借受期間
市営三ツ木住宅用地	武蔵村山市三ツ木五丁目32番3 のうち	m ² 222.18	平成27. 4. 1 ～30. 3. 31
市役所庁舎用地	〃 本町一丁目1番7 ほか1筆	1,413.14	平成18. 7. 1 ～49. 3. 31
市役所庁舎用地	〃 本町一丁目1番1 ほか3筆	1,728.00	平成18. 7. 1 ～49. 3. 31
市民会館用地	〃 本町一丁目17番2 ほか4筆	1,869.39	平成12. 6. 29 ～54. 3. 31
市民会館用地	〃 本町一丁目17番3	1,405.51	平成12. 6. 29 ～54. 3. 31
入り運動広場用地	〃 中藤三丁目27番1 のうちほか4筆	1,203.15	平成29. 4. 1 ～34. 3. 31
市民会館用地	〃 本町一丁目18番1 のうちほか1筆	1,146.65	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31
野山北公園用地	〃 本町五丁目34番4のうち	9,039.24	平成26. 4. 1 ～31. 3. 31
主要市道第28号線 用地	〃 三ツ木三丁目22番3 のうち	27.03	平成29. 4. 1 ～34. 3. 31
主要市道第49号線 用地	〃 本町五丁目28番2のうち	48.37	平成21. 4. 1 ～用途廃止まで
第五中学校運動場 用地	〃 残堀五丁目51番1 のうちほか7筆	3,290.38	平成29. 4. 1 ～34. 3. 31
歴史民俗資料館用地	〃 本町五丁目28番1 のうちほか1筆	125.79	平成26. 4. 1 ～31. 3. 31
武蔵村山市立 温泉施設用地	〃 本町五丁目28番2のうち	177.73	平成26. 4. 1 ～31. 3. 31
庁用車駐車場用地	〃 中央一丁目22番2	456.67	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31
庁用車駐車場用地	〃 中央一丁目22番1	779.83	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31
三ツ木地域運動場 用地	〃 三ツ木一丁目15番2 のうちほか4筆	4,865.57	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31

使用目的	土地の表示	面積	借受期間
シドメ久保運動広場用地	武蔵村山市残堀二丁目61番1	m ² 2,053.23	平成29. 4. 1 ～34. 3. 31
市民会館駐車場用地	〃 中央一丁目20番1 ほか1筆	1,857.80	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31
市役所第三庁舎用地	〃 本町一丁目18番1 のうちほか1筆	999.40	平成19. 4. 1 ～49. 3. 31
一般市道E第42号線用地	〃 本町二丁目34番10のうち	45.53	平成29. 4. 1 ～30. 3. 31
のぞみ福祉園用地	〃 本町五丁目28番1のうち	346.90	平成26. 4. 1 ～31. 3. 31
のぞみ福祉園用地	〃 本町五丁目22番11 ほか2筆	1,443.56	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31
赤堀運動広場用地	〃 中央四丁目32番1のうち	995.00	平成29. 4. 1 ～34. 3. 31
学園自転車駐車場用地	〃 学園三丁目41番1のうち	245.49	平成29. 4. 1 ～34. 3. 31
残堀・伊奈平地域運動場用地	〃 残堀四丁目21番1 のうちほか3筆	3,004.98	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31
小山内運動広場用地	〃 岸二丁目13番4 ほか1筆	2,058.64	平成29. 4. 1 ～34. 3. 31
シドメ久保第二運動広場用地	〃 伊奈平五丁目26番1 のうちほか2筆	570.23	平成29. 4. 1 ～34. 3. 31
中村運動広場用地	〃 本町二丁目12番1	1,418.60	平成29. 4. 1 ～34. 3. 31
中藤五丁目運動広場用地	〃 中藤五丁目7番4	676.00	平成29. 4. 1 ～34. 3. 31
本町三丁目自転車駐車場用地	〃 本町三丁目28番2のうち	44.99	平成29. 4. 1 ～30. 3. 31
中砂児童遊園用地	〃 神明一丁目11番のうち	342.00	平成25. 4. 1 ～29. 11. 30
市民まつり資材保管庫用地	〃 本町二丁目34番10のうち	9.61	平成29. 4. 1 ～30. 3. 31
三ツ木庭球場用地	〃 三ツ木一丁目20番7 ほか1筆	2,384.37	平成25. 6. 1 ～45. 3. 31
計		46,294.96	

(都市計画課 終わり)

多摩都市モノレール推進担当

(1) 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補うとともに自立的都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図ることを目的に昭和57年7月設立（本市は設立時に加入）

ア 協議会構成市町村（平成30年3月31日現在、23市・3町・1村）

八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村

イ 役員の構成

（平成30年3月31日現在）

会 長	立川市長
副会長	八王子市長・町田市長・武蔵村山市長
理 事	48人
監 事	2人

ウ 本市の委員（平成30年3月31日現在）

藤野勝・高山晃一・内野直樹・桂健太郎

(2) 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

中央線の立体化複々線を促進するとともに、当該事業によってもたらされる、地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図り、併せて青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することを目的に昭和44年6月設立（本市は昭和52年4月加入）

ア 協議会構成市町村（平成30年3月31日現在、20市・3町・1村）

八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村

イ 役員の構成

（平成30年3月31日現在）

会 長	立川市長
副会長	武蔵野市長・三鷹市長・青梅市長・昭島市長・小金井市長・国分寺市長・国立市長
理 事	38人
監 査	2人

ウ 本市の委員（平成30年3月31日現在）

藤野勝・高山晃一・内野直樹・桂健太郎

(3) 多摩都市モノレール延伸等要望活動

実施日	要望先	要望者	要望内容	場所
平成29. 10. 18	多摩都市モノレール(株)	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	多摩都市モノレール延伸の促進について	多摩都市モノレール(株)
平成29. 10. 24	国土交通大臣	三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	J R中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業及び多摩都市モノレール延伸の促進について	国土交通省
平成29. 10. 24	東京都知事	三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	J R中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業及び多摩都市モノレール延伸の促進について	東京都庁

(4) 情報誌モノレールの発行

号数	発行年月	主な掲載内容
ものれーる67号	平成29年 4月	<ul style="list-style-type: none"> 多摩都市モノレール基金積立状況報告 ふるさと寄附金におけるモノレール応援メニューについて
ものれーる68号	平成29年 6月	<ul style="list-style-type: none"> 多摩都市モノレールフォトコンテストの募集案内 ひまわりガーデン武蔵村山開園式出展のお知らせ モノレール豆知識
ものれーる69号	平成29年 8月	<ul style="list-style-type: none"> 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会の決議報告 多摩都市モノレールフォトコンテスト入賞作品について ひまわりガーデン武蔵村山開園式出展報告 多摩都市モノレール株式会社の決算報告
ものれーる70号	平成29年10月	<ul style="list-style-type: none"> 村山デエダラまつり出展のお知らせ モノちゃん募金の募金箱設置箇所等のお知らせ 平成30年多摩都市モノレールカレンダー販売のお知らせ
ものれーる71号	平成29年11月	<ul style="list-style-type: none"> 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会による要望活動の実施報告 新青梅街道沿道地区用途地域等の変更及び地区計画の策定に関する説明会の実施報告
ものれーる72号	平成30年 2月	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都鉄道新線建設等準備基金（仮称）」の創設について 100人会議モノレール編Part3の開催のお知らせ 菜の花ガーデン武蔵村山イベント出展のお知らせ

(多摩都市モノレール推進担当 終わり)

区 画 整 理 課

都市核地区土地区画整理事業

(1) 土地区画整理審議会開催状況

	開 催 日	主 な 内 容
第 25 回	平成 29. 6. 8	仮換地の指定について

(2) 仮換地指定状況

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

件 数	面 積	累計件数	累計面積
44 件	7, 216 m ²	355 件	108, 734 m ²

(3) 区画道路等築造状況

(平成 29 年度実績)

件 名	工 事 概 要
区画道路築造第 25 号工事	幅員 4.0~12.0m 延長 178.2m
都市計画道路 7・4・2 (その 2)	幅員 18.0m 延長 47.5m
区画道路築造第 26 号工事	幅員 4.0~6.0m 延長 184.4m
都市計画道路 7・5・3 (その 5)	幅員 14.0m 延長 40.4m
区画道路築造第 27 号工事	幅員 5.0~6.0m 延長 160.6m
区画道路築造第 28 号工事	幅員 5.0m 延長 108.8m

(4) 建築物等評価委員会開催状況

開 催 日	建築物等の棟数
平成 29. 8. 28	1 件 (1 棟)
30. 1. 30	7 件 (9 棟)

(5) 建物移転状況

9 件 (12 棟) 累計 87 件 (109 棟)

(6) 土地区画整理法第 76 条の受付件数

75 件

(区画整理課 終わり)

道 路 下 水 道 課

1 道路管理関係事務

(1) 市道の現況

ア 道路実延長

(平成30年3月31日現在道路台帳数値)

区 分	平成28年度		増(△)減		平成29年度		路線数、橋梁数 及びトンネル数
	延長(m)		延長(m)		延長(m)		
	面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)		
道 路	250,914		1,373		252,287		1,261
	1,264,055		9,201		1,273,256		
橋 梁	513		0		513		62
	3,673		0		3,673		
トンネル	540		0		540		4
	2,143		0		2,143		
合 計	251,967		1,373		253,340		
	1,269,871		9,201		1,279,072		

イ 道路実延長内訳

(ア) 改良、未改良別内訳

(平成30年3月31日現在道路台帳数値)

区 分	平成 28 年度		増(△)減		平成 29 年度	
	延長(m)		延長(m)		延長(m)	
	面積(m ²)		面積(m ²)		面積(m ²)	
改 良 済	127,440		1,598		129,038	
	904,535		10,119		914,654	
未 改 良	124,527		△225		124,302	
	365,336		△918		364,418	
合 計	251,967		1,373		253,340	
	1,269,871		9,201		1,279,072	

(イ) 幅員別内訳

(平成30年3月31日現在道路台帳数値)

区 分	平成28年度	増(△)減	平成29年度
	延長 (m)	延長 (m)	延長 (m)
	面積 (㎡)	面積 (㎡)	面積 (㎡)
9. 0m 以上	28,672	64	28,736
	370,611	671	371,282
4. 5m 以上 9. 0m 未満	76,406	1,572	77,978
	441,358	9,585	450,943
2. 5m 以上 4. 5m 未満	106,227	△219	106,008
	382,484	△974	381,510
2. 5m 未満	40,662	△44	40,618
	75,418	△81	75,337
合 計	251,967	1,373	253,340
	1,269,871	9,201	1,279,072

(ウ) 路面別内訳

(平成30年3月31日現在道路台帳数値)

区 分		平成28年度	増(△)減	平成29年度
		延長 (m)	延長 (m)	延長 (m)
		面積 (㎡)	面積 (㎡)	面積 (㎡)
砂 利 道 等		70,507	△44	70,463
		195,514	△330	195,184
舗 装 道	セ メ ン ト 系	2,074	465	2,539
		69,430	3,163	72,593
	ア ス フ ア ル ト 系 高 級	25,701	0	25,701
		212,745	0	212,745
	ア ス フ ア ル ト 系 簡 易	153,685	952	154,637
		792,182	6,368	798,550
小 計		181,460	1,417	182,877
		1,074,357	9,531	1,083,888
合 計		251,967	1,373	253,340
		1,269,871	9,201	1,279,072

ウ 道路舗装状況

(平成30年3月31日現在道路台帳数値)

区 分	平成28年度	増 (△) 減	平成29年度	舗装率
延 長 (m)	181,460	1,417	182,877	72.1%
面 積 (㎡)	1,074,357	9,531	1,083,888	84.7%

(2) 市道路線の認定・廃止等

ア 路線の認定

路線番号	起 点	終 点	幅 員	延 長	認 定 年 月 日	区域決定 年 月 日	供用開始 年 月 日
A-305	本町四丁目 24番地	本町四丁目 24番地	m 5.00	m 65.18	平成29. 7. 24	平成29. 7. 24	平成29. 7. 24
(主)102	榎三丁目 58番地	榎三丁目 89番地	16.00 ~18.00	350.39	29.10. 3	29.10. 3	—
(主)103	榎三丁目 15番地	榎三丁目 108番地	14.00	620.82	29.10. 3	29.10. 3	—
E-197	本町三丁目 17番地	本町三丁目 17番地	5.00	59.45	29.12. 22	29.12. 22	29.12. 22

イ 路線の変更

路線番号	旧 新	起 点	終 点	幅 員	延 長	認 定 年 月 日	区域決定 年 月 日	供用開始 年 月 日
E-179	旧	岸一丁目 29番地	岸一丁目 29番地	m 1.82	m 87.57	平成29.12. 22	平成29.12. 22	平成29.12. 22
	新	岸一丁目 29番地	岸一丁目 23番地	5.00	92.26			

ウ 路線の廃止

路線番号	起 点	終 点	幅 員	延 長	廃 止 年 月 日	区域決定 年 月 日	供用開始 年 月 日
C-30	榎三丁目 55番地	榎三丁目 54番地	m 4.00	m 38.26	平成29.10. 3		

エ 区域変更

路線番号	区 間	旧 新	幅 員	延 長	区域変更 年 月 日	供用開始 年 月 日
C-1	三ツ藤二丁目 46番地 ~ 三ツ藤二丁目 46番地	旧	m 3.82	m 11.37	平成 29. 4. 18	平成 29. 4. 18
		新	5.00	11.37		
(主)79	残堀二丁目 62番地 ~ 残堀二丁目 62番地	旧	3.64	9.41	29. 6. 5	29. 6. 5
		新	4.82	9.41		

路線番号	区 間	旧 新	幅 員	延 長	区域変更 年 月 日	供用開始 年 月 日
E-3	三ツ木二丁目 41番地 ~ 三ツ木二丁目 41番地	旧 新	m 3.64 4.82	m 17.25 17.25	平成 29. 6. 13	平成 29. 6. 13
(主)6	大南五丁目 72番地 ~ 大南五丁目 72番地	旧 新	—	m ² 59.21	29. 6. 13	29. 6. 13 (供用廃止)
E-7	三ツ木一丁目 21番地 ~ 三ツ木一丁目 21番地	旧 新	5.00 ~7.00 5.50 ~7.50	57.63 57.63	29. 6. 16	29. 6. 16
D-6	中原二丁目 7番地 ~ 中原二丁目 7番地	旧 新	4.55 5.27	26.68 26.68	29. 7. 4	29. 7. 4
(主)22	中藤四丁目 21番地 ~ 中藤四丁目 21番地	旧 新	4.00 4.91	15.70 15.70	29. 7. 12	29. 7. 12
A-39	中央二丁目 5番地 ~ 中央二丁目 6番地	旧 新	3.94 4.00	51.59 51.59	29. 7. 18	29. 7. 18
A-110	本町四丁目 24番地 ~ 本町四丁目 24番地	旧 新	2.73 4.36	13.70 13.70	29. 7. 24	29. 7. 24
(主)64	残堀四丁目 71番地 ~ 残堀四丁目 71番地	旧 新	4.82 6.00	18.10 18.10	29. 9. 5	29. 9. 5
(主)81	伊奈平三丁目 18番地 ~ 伊奈平三丁目 18番地	旧 新	3.64 6.32	36.50 36.50	29. 9. 5	29. 9. 5
(主)67	中藤五丁目 8番地 ~ 中藤五丁目 8番地	旧 新	3.03 ~3.64 4.36 ~4.51	38.11 38.11	29. 10. 11	29. 10. 11
(主)19	中藤五丁目 8番地 ~ 中藤五丁目 8番地	旧 新	5.46 5.73	37.54 37.54	29. 10. 11	29. 10. 11
(主)23	三ツ藤一丁目 25番地 ~ 三ツ藤一丁目 25番地	旧 新	3.82 4.00	15.22 15.22	29. 10. 16	29. 10. 16
(主)38	三ツ藤一丁目 25番地 ~ 三ツ藤一丁目 25番地	旧 新	3.64 ~3.82 3.82 ~4.00	27.60 27.60	29. 10. 16	29. 10. 16

路線番号	区 間	旧 新	幅 員	延 長	区域変更 年 月 日	供用開始 年 月 日
(主)86	学園一丁目 115番地 ~ 学園一丁目 115番地	旧	m 3.64 ~4.82	m 24.59	平成 29.10.30	平成 29.10.30
		新	3.82 ~5.00	24.59		
(主)81	伊奈平二丁目 97番地 ~ 伊奈平二丁目 97番地	旧	3.64	22.24	29.11.16	29.11.16
		新	3.82	22.24		
A-8	中央一丁目 72番地 ~ 中央一丁目 50番地	旧	2.73	33.53	29.11.20	29.11.20
		新	4.36	33.53		
E-236	三ツ木五丁目 24番地 ~ 三ツ木五丁目 22番地	旧	2.73	28.85	29.12.20	29.12.20
		新	4.36 ~6.00	28.85		
A-75	本町一丁目 65番地 ~ 本町一丁目 65番地	旧 新	—	m ² 11.12 (隅切用地)	29.12.20	29.12.20
(主)86	学園一丁目 115番地 ~ 学園一丁目 115番地	旧	3.64 ~4.82	53.24	29.12.20	29.12.20
		新	3.82 ~5.00	53.24		
(主)39	学園一丁目 115番地 ~ 学園一丁目 115番地	旧	3.64	24.42	29.12.20	29.12.20
		新	3.82	24.42		
(主)30	岸一丁目 29番地 ~ 岸一丁目 29番地	旧	3.64	11.17	29.12.22	29.12.22
		新	5.00	11.17		
(主)68	本町三丁目 17番地 ~ 本町三丁目 17番地	旧	4.83	35.22	29.12.27	29.12.27
		新	6.00	35.22		
E-47	本町三丁目 17番地 ~ 本町三丁目 17番地	旧	1.82	23.18	29.12.27	29.12.27
		新	5.00	23.18		
E-215	本町三丁目 14番地 ~ 本町三丁目 14番地	旧	1.82	42.26	29.12.27	29.12.27
		新	3.91 ~5.00	42.26		
E-1	三ツ木二丁目 33番地 ~ 三ツ木二丁目 33番地	旧	4.55	26.74	30.1.15	30.1.15
		新	6.00	26.74		
(主)76	伊奈平五丁目 91番地 ~ 伊奈平五丁目 91番地	旧	4.82	16.64	30.1.24	30.1.24
		新	5.00	16.64		

路線番号	区 間	旧 新	幅 員	延 長	区域変更 年 月 日	供用開始 年 月 日
(主)86	学園一丁目 115番地 ~ 学園一丁目 115番地	旧	m 3.64	m 27.41	平成 30. 3. 1	平成 30. 3. 1
		新	3.82	27.41		

(3) 認定外道路の指定

ア 指定年月日等

路線番号	起 点	終 点	幅 員	延 長	指 定 年 月 日
外C-29	三ツ藤二丁目 46番地	三ツ藤二丁目 46番地	m 5.00	m 136.08	平成29. 4. 18
外D-80	残堀二丁目 62番地	残堀二丁目 62番地	4.50	26.29	29. 6. 5
外E-38	三ツ木二丁目 41番地	三ツ木二丁目 41番地	6.00	32.75	29. 6. 13
外E-39	三ツ木一丁目 21番地	三ツ木一丁目 21番地	5.00	43.13	29. 6. 16
外D-81	中原二丁目 7番地	中原二丁目 7番地	5.00	52.46	29. 7. 4
外A-45	神明三丁目 91番地	神明三丁目 92番地	5.00	26.87	29. 9. 4
外D-82	残堀四丁目 71番地	残堀四丁目 71番地	4.50	30.51	29. 9. 5
外A-46	中藤五丁目 8番地	中藤五丁目 8番地	4.50	25.07	29.10.10
外D-83	残堀五丁目 139番地	残堀五丁目 139番地	4.50	34.88	29.10.19
外E-40	三ツ木五丁目 22番地	三ツ木五丁目 22番地	4.50	33.99	29.12.20
外E-41	三ツ木五丁目 24番地	三ツ木五丁目 24番地	5.00	20.12	29.12.20
外E-42	三ツ木二丁目 33番地	三ツ木二丁目 33番地	4.50	32.28	30. 1. 15
外B-79	大南五丁目 64番地	大南五丁目 66番地	5.00	21.06	30. 1. 30

イ 平成29年度指定状況

(平成30年3月31日現在)

指 定 延 長	指 定 路 線 数
515.49m	13

(4) 市道境界確定等の状況

(単位：件)

境界確定申請	申請件数	36
	処理件数	34
道路関係証明書等の発行	公道証明書	30
	道路境界・境界証明書	79
	土地境界図証明書	37
	道路境界図等複写発行	885

(5) 市道用地寄附等の状況

寄附理由	件数	面積
一般寄附（2項道路等）	10件	236.54m ²
開発行為に伴う寄附	14	2,984.49
計	24	3,221.03

2 維持補修関係事務

(1) 道路及び河川維持管理事業

ア 道路

(ア) 砂利敷作業量

品 名	規 格	数 量
クラッシャーラン	40~0	36.5m ³

(イ) 道路補修用合材作業量

品 名	規 格	数 量
アスファルト混合物	密 粒 T	4.0 t
	細 粒	22.7 t
簡易舗装アスファルト	30 kg 入袋物	398袋

イ 安全施設の状況

(ア) 防犯灯 (LED) 設置灯数

(単位：灯)

新 設	撤 去	宅地開発による移管	合 計
10 (単独 3基)	0	33	43

(イ) 修理等の状況

種 類	管 理 数	修 理 等 の 区 分	修理等の件数
道 路 反 射 鏡	1,618基	移 設	2件
		鏡、取付板取替	33
		計	35
赤 色 回 転 灯	4基	回 転 灯 取 替	0
ブリンカーライト	4基	耐 震 電 球 取 替	0
街 路 灯	1,973灯	水 銀 ランプ取替	196
		自 動 点 滅 器 取 替	14
		安 定 器 取 替	10
		水 銀 灯 器 具 取 替	5
		L E D 器 具 取 替	6
		計	231
防 犯 灯	4,796灯	蛍 光 灯 ランプ取替	36
		水 銀 ランプ取替	0
		自 動 点 滅 器 取 替	0
		蛍 光 灯 器 具 取 替	0
		L E D 器 具 取 替	4
		計	40
交 差 点 等 自 発 光 鋌	93基	自 発 光 鋌 取 替	0

(ウ) 事故による被害状況

種 類	件 数	数 量
ガードパイプ	5件	56.7m
道路反射鏡	2	2基

(2) 占用関係事務

ア 道路占用許可申請状況

種 類	件 数	種 類	件 数
水道管理設等	28件	ガス管理設等	22件
下水道管理設等	129	そ の 他	82
東電柱建替等	29	合 計	303
N T T 柱建替等	13		

イ 道路使用経由文書取扱状況

取 扱 件 数	78件
---------	-----

ウ 自費工事願いの状況

件 数	38件
-----	-----

エ 道路占用料徴収状況

種 類	数 量	金 額
排 水 管	305m	119,160円
ガ ス 管	51,870m	9,408,427
地 下 ケ ー ブ ル	117,081m	11,536,760
電 柱 (本 柱)	2,940本	7,694,558
路 上 変 圧 器	8基	11,200
広 告 板	14㎡	123,200
通信ケーブル(二次占用)	294,517m	5,582,350
バス停留所標識	123本	270,600
バス停留所の上屋	117㎡	231,660
通信線架設	4m	100
添 架 広 告	52個	101,920
巻 付 広 告	283個	554,680
公 衆 電 話 所	3個	7,740
郵便差出箱(ポスト)	4個	10,920
有線音楽放送架空線	13,860m	263,340
有線テレビジョン放送施設	84,932m	1,601,720
そ の 他		123,752
合 計		37,642,087

(3) 屋外広告物

ア 屋外広告物許可状況

種 類	数 量	手 数 料
広 告 板	268単位	862,960円
ア ド バ ル ー ン	0	0
広 告 旗	0	0

備考 面積5㎡までごとにつき1単位

イ 都許可取扱件数

種 類	件 数
広 告 板	44件
広 告 塔	3
ア ド バ ル ー ン	0

ウ 違反処理状況

種 類	除 却 枚 数	除 却 回 数
は り 紙	1,147枚	7回
は り 札	0	

3 下水道事業関係事務

(1) 事業の概要

ア 下水道の普及状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	人 口	普及人口	普 及 率
多 摩 川 流 域 区 域	29,947人	29,939人	100.0%
荒川右岸東京流域区域	42,563	42,563	100.0
合 計	72,510	72,502	100.0

イ 下水道の整備状況

年度		区分	汚		水	雨 水
			多摩川流域 事業認可区域 (608.37ha)	荒川右岸東京流域 事業認可区域 (580.97ha)	合 計 (1,189.34ha)	事業認可区域 (440.56ha)
平成 28年度 整備	面積 (ha)		597.66	561.65	1,159.31	
	管径 (m)		◎0.20~◎1.20	◎0.20~◎1.50	◎0.20~◎1.50	◎1.20~◎2.00
	延長 (m)		135,965.64	129,390.57	265,356.21	□2.50×2.00~3.00 2,746.82
	進捗率 (%)		98.2	96.7	97.5	
平成 29年 整備	面積 (ha)		0.00	0.00	0.00	
	管径 (m)		◎0.20~◎0.40	◎0.20~◎0.25	◎0.20~◎0.40	
	延長 (m)		343.39	△384.11	△40.72	
	進捗率 (%)		0.00	0.00	0.00	
平成 29年度 整備	面積 (ha)		597.66	561.65	1,159.31	
	管径 (m)		◎0.20~◎1.20	◎0.20~◎1.50	◎0.20~◎1.50	◎1.20~◎2.00
	延長 (m)		136,309.03	129,006.46	265,315.49	□2.50×2.00~3.00 2,746.82
	進捗率 (%)		98.2	96.7	97.5	

- 備考 1 進捗率=整備面積÷事業認可区域面積
 2 雨水については、面的整備なし。
 3 管渠延長には、寄附分等を含む。
 4 ◎は円形管、□は矩形渠。

(2) 汚水の処理状況

有 収 水 量		浸 入 水 量 等		処 理 水 量	
m ³	%	m ³	%	m ³	%
8,150,991	87.5	1,162,146	12.5	9,313,137	100.0

(3) 下水道使用料の減免状況

(平成30年3月31日現在、単位：件)

減 免 件 数	減 免 区 分			
	生 活 扶 助 者	児 童 扶 養 手 当 者 受 給 者	特 別 児 童 扶 養 手 当 者 受 給 者	そ の 他
20,627	12,812	6,642	1,088	85

(4) 排水設備工事確認申請受付及び完了検査件数

(単位：件)

申 請 受 付 件 数					完 了 検 査 件 数				
改 造		新 築	そ の 他	合 計	改 造		新 築	そ の 他	合 計
く み 取 槽	浄 化 槽				く み 取 槽	浄 化 槽			
0	0	450	8	458	0	0	482	8	490

(5) 水質検査等の状況

ア 流域下水道接続点における水質検査

検査回数	実 施 年 月 日	測定箇所	延 べ 検 査 項 目 数
4回	第1期 (平成29. 7. 3)	4	24項目
	第2期 (平成29. 9. 13)	9	207
	第3期 (平成29. 11. 22)	4	24
	第4期 (平成30. 2. 21)	9	180
	合 計	26	435

イ 特定事業場の水質検査

検査回数	実 施 年 月 日	測定箇所	延 べ 検 査 項 目 数
4回	第1期 (平成29. 5. 17~18)	24	147項目
	第2期 (平成29. 7. 12)	22	137
	第3期 (平成29. 10. 11)	24	157
	第4期 (平成30. 1. 17)	24	151
	合 計	94	592

ウ 事業所に対する指導

(単位：回)

口 頭 注 意	文 書 注 意	文 書 警 告	文 書 改 善 命 令	合 計
12	0	0	0	12

(6) 管渠清掃の状況

管渠清掃の延長

管 径 ◎ 200mm~700mm 延 長 19,769.5m

伏越し部 1か所

(7) 管渠等補修工事の状況

ア 管渠等補修 8か所

イ 人孔調整 94か所

ウ 人孔補修 30か所

(8) 下水道管渠の敷設の状況

ア 汚水管渠（市施工分）

(ア) 管 径 ⊙250mm

(イ) 敷設延長 25.8m 人孔 4か所

(ウ) 撤去延長 97.8m 人孔 5か所

イ 汚水柵設置 15か所

ウ マンホールトイレ設置 5か所 25基

（第三小学校、雷塚小学校、村山学園、第三中学校、第五中学校）

（道路下水道課 終わり）

会 計 課

会 計 課

(1) 公金の取扱金融機関（平成30年3月31日現在）

ア 指定金融機関

株式会社 りそな銀行

イ 収納代理金融機関

株式会社 埼玉りそな銀行

株式会社 東京都民銀行

株式会社 三菱東京UFJ銀行

株式会社 みずほ銀行

株式会社 三井住友銀行

株式会社 山梨中央銀行

青梅信用金庫

西武信用金庫

多摩信用金庫

大東京信用組合

東京みどり農業協同組合

中央労働金庫

飯能信用金庫

東京都信用農業協同組合連合会

株式会社 ゆうちょ銀行（東京都、山梨県及び関東各県所在の郵便局並びに東京貯金事務センターを含む。ただし、自動払込については全国の郵便局。）

ウ 地方税法第321条の5第4項の規定による金融機関

株式会社 ゆうちょ銀行（全国の郵便局を含む。）

(2) 会計別収支状況

会 計	収 支	平成 29. 4	5	6	7	8	9
一般会計	歳 入	1,338,262	2,799,366	7,252,428	9,017,537	10,743,811	13,221,761
	歳 出	1,502,430	3,881,870	6,495,772	8,542,664	9,906,375	12,335,181
	歳入歳出差引	△164,168	△1,082,504	756,656	474,873	837,436	886,579
	繰替運用	1,600,000	2,700,000	1,700,000	1,200,000	600,000	0
	貸付金	△1,005	△1,005	△1,005	△1,005	△1,005	△1,005
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	収支残高	1,434,826	1,616,490	2,455,651	1,673,868	1,436,431	885,574
国民健康 保険事業 特別会計	歳 入	109,349	1,354,898	2,351,475	2,961,648	3,529,825	4,343,860
	歳 出	53,768	907,952	1,712,891	2,521,542	3,346,083	4,180,028
	歳入歳出差引	55,581	446,946	638,584	440,106	183,741	163,832
	繰替運用	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	収支残高	55,581	446,946	638,584	440,106	183,741	163,832
下水道事業 特別会計	歳 入	14,739	51,835	275,416	353,882	437,818	522,989
	歳 出	2,027	25,982	56,241	143,025	179,715	397,595
	歳入歳出差引	12,711	25,853	219,174	210,856	258,103	125,393
	繰替運用	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	収支残高	12,711	25,853	219,174	210,856	258,103	125,393
介護保険 特別会計	歳 入	71,714	778,444	1,209,811	1,619,003	1,984,860	2,442,131
	歳 出	7,282	370,306	744,611	1,147,411	1,499,460	1,883,968
	歳入歳出差引	64,431	408,138	465,200	471,591	485,399	558,163
	繰替運用	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	収支残高	64,431	408,138	465,200	471,591	485,399	558,163
都市核地区 土地区画整理 事業特別会計	歳 入	15,000	33,202	197,393	197,393	197,393	197,393
	歳 出	2,145	4,879	12,372	103,141	106,862	162,443
	歳入歳出差引	12,854	28,323	185,020	94,251	90,531	34,950
	繰替運用	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	収支残高	12,854	28,323	185,020	94,251	90,531	34,950
後期高齢者 医療特別会計	歳 入	108,006	235,760	325,973	449,062	527,156	650,126
	歳 出	96,812	167,089	242,079	312,845	388,724	468,020
	歳入歳出差引	11,193	68,671	83,893	136,216	138,432	182,105
	繰替運用	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	収支残高	11,193	68,671	83,893	136,216	138,432	182,105

- 備考 1 数値は、千円未満を切り捨てたもの。
2 繰替運用及び一時借入金は、月末残高である。
3 *は、繰越明許費・事故繰越・継続費の翌年度繰越額を示す。

(単位：千円)

10	11	12	平成 30. 1	2	3	4	5
14,474,189	15,830,752	17,671,673	19,861,352	21,125,289	26,078,997	27,861,627	28,359,433
15,452,851	16,952,912	19,254,988	20,959,225	23,021,304	26,184,419	27,526,890	27,634,921
△978,662	△1,122,160	△1,583,315	△1,097,873	△1,896,014	△105,422	334,737	724,511
2,100,000	2,100,000	2,790,000	2,790,000	3,290,000	1,937,000	1,637,000	0
△1,005	△1,005	△1,005	△1,015	△31,015	△301,015	△770,000	0
0	0	0	0	0	0	*△23,740	*△23,740
1,120,332	976,834	1,205,679	1,691,111	1,362,970	1,530,562	1,177,997	700,771
5,114,211	5,903,573	6,839,968	7,571,608	8,261,658	8,908,677	10,055,121	10,257,563
4,982,983	5,775,089	6,604,502	7,434,670	8,236,448	9,046,662	9,810,263	9,810,806
131,227	128,484	235,466	136,937	25,210	△137,985	244,858	446,756
0	0	0	0	30,000	230,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
131,227	128,484	235,466	136,937	55,210	92,014	244,858	446,756
601,050	718,600	773,960	852,230	939,452	1,107,012	1,176,515	1,222,318
507,503	537,908	561,499	677,575	708,209	1,046,586	1,182,036	1,182,078
93,546	180,692	212,461	174,655	231,242	60,426	△5,520	40,239
0	0	0	0	0	20,000	20,000	0
0	0	0	0	0	0	*△13,502	*△13,502
93,546	180,692	212,461	174,655	231,242	80,426	977	26,737
2,716,688	3,066,441	3,408,419	3,813,251	4,033,205	4,447,475	4,837,105	4,837,462
2,295,091	2,646,510	3,017,599	3,414,532	3,773,930	4,252,482	4,609,228	4,651,383
421,596	419,931	390,819	398,719	259,274	194,993	227,877	186,079
0	0	0	0	0	50,000	50,000	0
0	0	0	0	0	0	0	0
421,596	419,931	390,819	398,719	259,274	244,993	277,877	186,079
197,612	198,912	199,484	207,041	207,041	608,957	1,338,507	2,004,932
167,780	170,342	181,321	183,917	190,155	440,345	1,961,814	1,935,169
29,832	28,570	18,163	23,124	16,885	168,611	△623,306	69,763
0	0	0	0	0	0	700,000	0
0	0	0	0	0	0	0	0
29,832	28,570	18,163	23,124	16,885	168,611	76,693	69,763
727,306	868,207	951,899	1,177,097	1,325,269	1,451,090	1,464,068	1,465,861
638,306	761,505	888,520	1,018,929	1,134,851	1,387,570	1,388,880	1,393,859
89,000	106,702	63,378	158,167	190,417	63,520	75,187	72,002
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
89,000	106,702	63,378	158,167	190,417	63,520	75,187	72,002

(3) 都税取扱状況

(単位：円)

都 民 税	2,445,763,179
事 業 税	552,000
不 動 産 取 得 税	52,000

(4) 伝票処理件数

ア 会計別伝票処理件数

(単位：件)

会 計	歳 入	歳 出
一 般 会 計	22,919	37,548
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1,825	940
下 水 道 事 業 特 別 会 計	562	304
介 護 保 険 特 別 会 計	958	1,051
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	38	211
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	704	301
合 計	27,006	40,355

イ その他の伝票処理件数

(単位：件)

区 分	件 数
雑 部 金	18,889
基 金	77
合 計	18,966

(会計課 終わり)

教 育 委 員 会
教 育 部

教 育 総 務 課
教 育 指 導 課
学 校 給 食 課
文 化 振 興 課
ス ポ ー ツ 振 興 課
図 書 館

教 育 総 務 課

1 庶務関係事務

(1) 教育委員会の構成

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

区 分	氏 名	任 期
教 育 長	持 田 浩 志	平成 27. 4. 1～30. 3. 31
教育長職務代理者	土 田 三 男	28. 1. 1～31. 12. 31
委 員	島 田 妙 美	26. 10. 1～30. 9. 30
委 員	杉 原 栄 子	28. 10. 1～32. 9. 30
委 員	比留間 雅 和	29. 10. 1～33. 9. 30

(2) 教育委員会の開催

委員会名	番 号	件 名	議決年月日	結果
第 1 回 定 例 会	議案第 1 号	武蔵村山市民会館の指定管理者の指定の申出に係る臨時代理の承認について	平成 29. 1. 20	承認
	議案第 2 号	武蔵村山市第二次教育振興基本計画（原案）について	29. 1. 20	可決
第 2 回 定 例 会	議案第 3 号	平成 28 年度教育予算の補正（第 7 号）の申出について	29. 2. 10	可決
	議案第 4 号	平成 29 年度教育予算の申出について	29. 2. 10	可決
	議案第 5 号	武蔵村山市立学校学校運営協議会の指定について	29. 2. 10	可決
	議案第 6 号	校長の任命に係る内申について	29. 2. 10	可決
	議案第 7 号	副校長の任命に係る内申について	29. 2. 10	可決
	議案第 8 号	武蔵村山市立学校主任教諭の人事上の措置等について	29. 2. 10	可決
第 1 回 臨 時 会	議案第 9 号	武蔵村山市第二次教育振興基本計画について	29. 2. 23	可決
	議案第 10 号	平成 29 年度 武蔵村山市教育委員会の基本方針に基づく主要施策・主要事業について	29. 2. 23	可決
	議案第 11 号	平成 28 年度武蔵村山市立小・中学校卒業証書授与式の告辞について	29. 2. 23	可決
	議案第 12 号	市長部局所管の要綱の一部改正の申出について	29. 2. 23	可決
第 3 回 定 例 会	議案第 13 号	担当部長、参事及び担当課長の設置並びにその所管事務等を定める要綱の一部を改正する要綱について	29. 3. 23	可決
	議案第 14 号	武蔵村山市立学校の学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱について	29. 3. 23	可決
	議案第 15 号	平成 29 年度武蔵村山市学校給食基本計画について	29. 3. 23	可決
	議案第 16 号	武蔵村山市立学校学校運営協議会の委員の任命について	29. 3. 23	可決

委員会名	番号	件名	議決年月日	結果
第 3 回 定例会	議案第 17 号	東京都教育委員会職員の派遣に関する協定締結の臨時代理の承認について	平成 29. 3. 23	承認
	議案第 18 号	指導主事の任命について	29. 3. 23	可決
	議案第 19 号	統括校長の任命について	29. 3. 23	可決
	議案第 20 号	武蔵村山市教育委員会事務局職員の人事上の措置について	29. 3. 23	可決
	議案第 21 号	教育センター職員の任命について	29. 3. 23	可決
第 4 回 定例会	議案第 22 号	平成 28 年度教育予算の補正（第 8 号）の申出に係る臨時代理の承認について	29. 4. 21	承認
	議案第 23 号	武蔵村山市教育委員会事務局職員の任免に係る臨時代理の承認について	29. 4. 21	承認
	議案第 24 号	事務の補助執行に係る臨時代理の承認について	29. 4. 21	承認
	議案第 25 号	武蔵村山市立学校学校運営協議会委員の任命に係る臨時代理の承認について	29. 4. 21	承認
	議案第 26 号	武蔵村山市立学校平成 30 年度使用教科用図書採択要領について	29. 4. 21	可決
第 5 回 定例会	議案第 27 号	平成 29 年度教育予算の補正（第 2 号）の申出に係る臨時代理の承認について	29. 5. 15	承認
	議案第 28 号	武蔵村山市立学校学校運営協議会委員の任命に係る臨時代理の承認について	29. 5. 15	承認
第 6 回 定例会	議案第 29 号	平成 29 年度教育予算の補正（第 3 号）の申出に係る臨時代理の承認について	29. 6. 23	承認
	議案第 30 号	武蔵村山市学校給食運営委員会委員の委嘱に係る臨時代理の承認について	29. 6. 23	承認
	議案第 31 号	武蔵村山市立学校学校運営協議会委員の任命に係る臨時代理の承認について	29. 6. 23	承認
	議案第 32 号	武蔵村山市民会館設置条例施行規則の改正の申出について	29. 6. 23	可決
	議案第 33 号	武蔵村山市立図書館協議会委員の任命について	29. 6. 23	可決
第 7 回 定例会	議案第 34 号	平成 29 年度実施 平成 28 年度教育委員会事務事業点検・評価報告書について	29. 7. 28	可決
第 8 回 定例会	議案第 35 号	武蔵村山市教育委員会事務局職員の任免に係る臨時代理の承認について	29. 8. 18	承認
	議案第 36 号	平成 29 年度教育予算の補正（第 5 号）の申出について	29. 8. 18	可決
	議案第 37 号	武蔵村山市立小学校平成 30 年度使用教科用図書の採択について	29. 8. 18	可決
	議案第 38 号	武蔵村山市立小学校特別支援学級平成 30 年度使用教科用図書の採択について	29. 8. 18	可決
第 10 回 定例会	議案第 39 号	武蔵村山市教育委員会事務局職員の任命に係る臨時代理の承認について	29. 10. 20	承認

委員会名	番 号	件 名	議決年月日	結果
第 11 回 定 例 会	議案第 40 号	平成 29 年度教育予算の補正（第 8 号）の申出に係る臨時代理の承認について	平成 29. 11. 17	承認
	議案第 41 号	武蔵村山市民会館の指定管理者候補者の決定に係る臨時代理の承認について	29. 11. 17	承認
	議案第 42 号	武蔵村山市総合体育館外 8 施設の指定管理者候補者の決定に係る臨時代理の承認について	29. 11. 17	承認
	議案第 43 号	武蔵村山市立学校の平成 30 年度入学式及び卒業証書授与式の日程について	29. 11. 17	可決
第 12 回 定 例 会	議案第 44 号	平成 29 年度教育予算の補正（第 8 号）の申出に係る臨時代理の承認について	29. 12. 22	承認
	議案第 45 号	武蔵村山市スポーツ推進計画改訂版について	29. 12. 22	可決

備考 第 9 回定例会（平成 29 年 9 月 21 日開催）は、教育長報告のみで議案なし。

(3) 文書取扱状況

(単位：件)

収 受 文 書	発 議 文 書	経 由 文 書
1,272	1,021	38

(4) 告示の状況

(平成29年1月～12月、単位：件)

告 示 件 数	17
---------	----

(5) 規則、規程及び訓令の制定状況

(平成29年1月～12月、単位：件)

区 分	規 則	規 程	訓 令 (甲)	訓 令 (乙)	教育長訓令
新 設	0	0	0	0	16
全 部 改 正	0	0	0	0	0
一 部 改 正	0	0	1	5	0
廃 止	0	0	0	1	0
合 計	0	0	1	6	16

2 学務関係事務

(1) 学校別児童・生徒数、学級数等

ア 小学校

(平成30年3月31日現在)

学校	学年		1	2	3	4	5	6	合計						
	区分														
第一小学校	児童数(人)	(3)	68	(7)	55	(4)	69	(5)	66	(10)	68	(5)	58	(34)	384
	学級数(学級)		2		2		2		2		2		2	(5)	12
	転入児童数(人)	(0)	4	(1)	5	(0)	1	(1)	2	(3)	3	(1)	0	(6)	15
	転出児童数(人)	(1)	1	(0)	4	(1)	0	(0)	1	(0)	3	(0)	1	(2)	10
第二小学校	児童数(人)		57		70		61		54		84		65		391
	学級数(学級)		2		2		2		2		3		2		13
	転入児童数(人)		2		1		2		1		2		1		9
	転出児童数(人)		3		1		4		2		1		2		13
第三小学校	児童数(人)		64		88		70		106		71		94		493
	学級数(学級)		2		3		2		3		2		3		15
	転入児童数(人)		1		3		1		3		1		1		10
	転出児童数(人)		1		2		1		2		2		1		9
村山第四小学校園	児童数(人)		48		68		66		80		77		81		420
	学級数(学級)		2		2		2		3		2		3		14
	転入児童数(人)		1		4		5		2		4		0		16
	転出児童数(人)		4		5		4		4		1		1		19
大南第七小学校園	児童数(人)		85		104		92		104		97		112		594
	学級数(学級)		3		3		3		3		3		3		18
	転入児童数(人)		2		1		1		2		1		1		8
	転出児童数(人)		0		0		0		1		0		0		1

学校	学年	1	2	3	4	5	6	合計
	区分							
第八小学校	児童数(人)	117	121	135	127	111	125	736
	学級数(学級)	4	4	4	4	3	4	23
	転入児童数(人)	2	6	2	4	5	0	19
	転出児童数(人)	2	4	4	1	2	1	14
第九小学校	児童数(人)	42	41	47	58	51	49	288
	学級数(学級)	2	2	2	2	2	2	12
	転入児童数(人)	1	2	0	1	0	0	4
	転出児童数(人)	2	2	1	0	0	0	5
第十小学校	児童数(人)	86	88	114	119	108	123	638
	学級数(学級)	3	3	3	3	3	4	19
	転入児童数(人)	2	3	2	0	1	0	8
	転出児童数(人)	1	1	2	1	0	0	5
雷塚小学校	児童数(人)	(4) 60	(2) 60	(5) 65	(9) 63	(12) 60	(9) 63	(41) 371
	学級数(学級)	2	2	2	2	2	2	(6) 12
	転入児童数(人)	(1) 1	(0) 4	(2) 5	(3) 4	(3) 4	(0) 2	(9) 20
	転出児童数(人)	(0) 3	(1) 5	(0) 3	(2) 2	(0) 4	(0) 2	(3) 19
合計	児童数(人)	(7) 627	(9) 695	(9) 719	(14) 777	(22) 727	(14) 770	(75) 4,315
	学級数(学級)	22	23	22	24	22	25	(11) 138
	転入児童数(人)	(1) 16	(1) 29	(2) 19	(4) 19	(6) 21	(1) 5	(15) 109
	転出児童数(人)	(1) 17	(1) 24	(1) 19	(2) 14	(0) 13	(0) 8	(5) 95

- 備考 1 ()内数字は、特別支援学級の児童数及び学級数を別掲した。
2 特別支援学級の学級数は、在級児童の数に応じて編制されるため、合計欄にのみ表示した。

イ 中学校

(平成30年3月31日現在)

学校	学年		1	2	3	合計
	区分					
第一中学校	生徒数(人)	(7)	(7)	(8)	(8)	(23)
		148	167	140	455	
	学級数(学級)	5	5	4	(3)	14
	転入生徒数(人)	(0)	(1)	(0)	(1)	
		1	1	0	2	
	転出生徒数(人)	(0)	(0)	(1)	(1)	
		0	1	1	2	
村山第二中学校 学園	生徒数(人)	(6)	(13)	(9)	(28)	
		60	87	67	214	
	学級数(学級)	2	3	2	(4)	7
	転入生徒数(人)	(2)	(0)	(0)	(2)	
		0	4	1	5	
	転出生徒数(人)	(0)	(1)	(0)	(1)	
		4	2	0	6	
第三中学校	生徒数(人)	117	108	104	329	
	学級数(学級)	4	3	3	10	
	転入生徒数(人)	2	0	2	4	
	転出生徒数(人)	4	1	1	6	
大南第四中学校 学園	生徒数(人)	125	127	138	390	
	学級数(学級)	4	4	4	12	
	転入生徒数(人)	2	0	0	2	
	転出生徒数(人)	2	0	0	2	
第五中学校	生徒数(人)	242	250	225	717	
	学級数(学級)	7	7	6	20	
	転入生徒数(人)	2	2	1	5	
	転出生徒数(人)	3	3	4	10	
合計	生徒数(人)	(13)	(21)	(17)	(51)	
		692	739	674	2,105	
	学級数(学級)	22	22	19	(7)	63
	転入生徒数(人)	(2)	(1)	(0)	(3)	
		7	7	4	18	
	転出生徒数(人)	(0)	(1)	(1)	(2)	
		13	7	6	26	

- 備考 1 ()内数字は、特別支援学級の生徒数及び学級数を別掲した。
 2 特別支援学級の学級数は、在級生徒の数に応じて編制されるため、合計欄にのみ表示した。

(2) 就学義務猶予・免除、区域外及び指定学校変更児童・生徒数

(単位：人)

区 分	児童・生徒数	
	就学義務猶予	児 童
生 徒		0
就学義務免除	児 童	18
	生 徒	10
区域外就学（市内へ）	児 童	21
	生 徒	4
区域外就学（市外へ）	児 童	31
	生 徒	20
指定学校変更	児 童	74
	生 徒	43
合 計	児 童	144
	生 徒	77

(3) 就学援助事務

(単位：件)

申 請 件 数	処 理 状 況	
793	認 定 件 数	651
	却 下 件 数	142
	辞 退 件 数	0
	合 計	793

※ 要保護者を除く。

(4) 独立行政法人日本スポーツ振興センター事務

ア 災害共済加入者数

(平成29年5月1日現在、単位：人)

一 般 児 童 ・ 生 徒	5,204
準 要 保 護 児 童 ・ 生 徒	1,213
要 保 護 児 童 ・ 生 徒	115
合 計	6,532

イ 独立行政法人日本スポーツ振興センターによる災害共済給付の適用を受けたもの

(ア) 教育課程に基づく授業又は課外指導を受けているとき

(単位：人)

区 分	負 傷							疾 病	死 亡	合 計
	骨 折	捻 挫	打 撲	脱 臼	傷	歯※	目※			
小 学 校	12	8	7	2	2	(2)	(2)	6	0	37
中 学 校	18	19	17	2	8	(1)	(6)	9	0	73
合 計	30	27	24	4	10	(3)	(8)	15	0	110

(イ) 休憩時間中その他校長の指示、承認に基づいて学校にいるとき

(単位：人)

区 分	負 傷							疾 病	死 亡	合 計
	骨 折	捻 挫	打 撲	脱 臼	傷	歯※	目※			
小 学 校	24	11	23	4	14	(0)	(4)	1	0	77
中 学 校	2	2	4	0	0	(0)	(4)	0	0	8
合 計	26	13	27	4	14	(0)	(8)	1	0	85

(ウ) 通常の経路及び方法により登下校するとき

(単位：人)

区 分	負 傷							疾 病	死 亡	合 計
	骨 折	捻 挫	打 撲	脱 臼	傷	歯※	目※			
小 学 校	3	1	3	1	7	(5)	(0)	1	0	16
中 学 校	0	0	0	0	0	(0)	(0)	0	0	0
合 計	3	1	3	1	7	(5)	(0)	1	0	16

(エ) 合計 (ア) + (イ) + (ウ)

(単位：人)

区 分	負 傷							疾 病	死 亡	合 計
	骨 折	捻 挫	打 撲	脱 臼	傷	歯※	目※			
小 学 校	39	20	33	7	23	(7)	(6)	8	0	130
中 学 校	20	21	21	2	8	(1)	(10)	9	0	81
合 計	59	41	54	9	31	(8)	(16)	17	0	211

※ () 内の数値は、負傷の部位別を再掲した。

(教育総務課 終わり)

教 育 指 導 課

1 指導事務

(1) 教職員研修会

ア 市単独研修会（主な研修会）

研 修 会 名	回 数 等	参加人数（人）
校 長 研 修 会	1 日	13
副 校 長 研 修 会	1 日	15
主 幹 教 諭 研 修 会	2 日	35
教 育 相 談 研 修 会	2 日（4 コマ）	43
食 育 研 修 会	半日（1 コマ）	43
特 別 活 動 研 修 会	半日（1 コマ）	46
特 別 支 援 教 育 研 修 会	半日（1 コマ）	63
情 報 教 育 研 修 会	半日（1 コマ）	42
国 際 理 解 教 育 研 修 会	半日（1 コマ）	41

イ 新規採用教員研修会

該 当 者	小学校 24 人 中学校 13 人
内 容	教育センター等研修（11回）、宿泊研修（1回） 課題別研修（社会奉仕体験活動、教育相談研修等）

ウ 水泳実技研修会（新規採用教員対象分を含む。）

内 容	回 数	参加人員
水泳指導と水泳における安全	1 回	39 人

(2) 教育相談室

目 的	就学予定の幼児、児童・生徒とその保護者に対して育成、進路、様々な悩みや問題に関するカウンセリングを行う。	
構 成	特 別 相 談 員	坂上頼子・佐藤 葵・杉本珠恵・白鳥志保・小島幸子・松浦明香
内 容	相 談 日	月～金曜日
	場 所	武蔵村山市教育センター（市民総合センター 3 階）
	相 談 日 数	242日
	来 室 相 談 件 数	446件
	来 室 相 談 延 べ 人 数	995人（児童・生徒 596人、保護者等 399人）
	訪 問 相 談 件 数	0件
	電 話 相 談 件 数	5件

(3) 適応指導教室

目的	学校に行けない児童・生徒に対し学習指導を行うとともに、自立心と社会性を養い、学校生活への復帰を支援する。	
構成	指導員	尾崎光治・田中秀樹・山田幸子・上鈴木恭一
	指導補助員	ボランティア 6人
内容	対象児童・生徒	小学生 1人、中学生 19人
	学校への復帰	小学生 0人、中学生 8人

(4) 中学校総合体育大会

目的	市立中学校生徒の体力向上及び豊かな人間形成を図る。 参加生徒数 701人		
種目 (団体戦)	バレーボール (女)	優勝	一中
	バスケットボール (男・女)	男子優勝	五中 ・ 女子優勝 五中
	ソフトテニス (女)	優勝	三中
	サッカー (男)	優勝	(3年)大南学園四中 (2年)大南学園四中
	野球 (男)	優勝	一中
	バドミントン (男・女)	男子優勝	五中 ・ 女子優勝 一中
	卓球 (男)	優勝	一中
	剣道 (男)	優勝	一中

2 教育支援関係事務

(1) 特別支援教育関係会議の開催状況

(平成30年3月31日現在)

区分	名 称	開 催 回 数
1	武蔵村山市就学支援委員会	8回
2	武蔵村山市難聴学級・言語障害学級・情緒障害学級等入級支援委員会	7回
3	武蔵村山市特別支援教育専門委員会	3回
4	武蔵村山市特別支援教育連携協議会	3回

3 コミュニティ・スクール関係事務

(1) コミュニティ・スクールの指定状況

設置数	学 校 名	指 定 年 月 日
1	市立小中一貫校村山学園（第四小学校・第二中学校）	平成23年4月1日（一期目）
		平成27年4月1日（二期目）
2	市立第八小学校	平成24年4月1日（一期目）
		平成28年4月1日（二期目）
3	市立第一小学校	平成25年4月1日（一期目）
		平成29年4月1日（二期目）
4	市立小中一貫校大南学園第七小学校	平成25年4月1日（一期目）
		平成29年4月1日（二期目）
5	市立雷塚小学校	平成25年4月1日（一期目）
		平成29年4月1日（二期目）
6	市立第一中学校	平成25年4月1日（一期目）
		平成29年4月1日（二期目）
7	市立第三中学校	平成25年4月1日（一期目）
		平成29年4月1日（二期目）
8	市立小中一貫校大南学園第四中学校	平成25年4月1日（一期目）
		平成29年4月1日（二期目）
9	市立第二小学校	平成26年4月1日
10	市立第三小学校	平成26年4月1日
11	市立第九小学校	平成26年4月1日
12	市立第十小学校	平成26年4月1日
13	市立第五中学校	平成26年4月1日

4 教職員関係事務

(1) 教職員数

ア 小学校

(平成30年3月31日現在、単位：人)

学校	教科	校長	副校長	全科	音楽	図工	家庭	理科	養護	特別支援	栄養	事務	合計
一 小		1	1	14	1	1			1	6			25
二 小		1	1	14	1	1			1				19
三 小		1	1	17	1	1			1				22
大南学園 七 小		1	1	19	1	1	1		1		1		26
八 小		1	1	24	1	1		1	1	3			33
九 小		1	1	15	1	1			1	5			25
十 小		1	1	20	1	1		1	1			4	30
雷塚小		1	1	13	1	1			1	8			26
村山学園 (小)			2	15	1	1			1	8			28
合 計		8	10	151	9	9	1	2	9	30	1	4	234

- 備考 1 指導主事及び栄養士は除く。
2 特別支援には、日本語学級を含む。

イ 中学校

(平成30年3月31日現在、単位：人)

学校	教科	校長	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健	技術	家庭	英語	養護	特別支援	栄養	事務	合計
一 中		1	3	2	4	3	②	1	3	1	1	4	1	4			30
三 中		1	3	2	④	2	1	1	2	1		5	1	3			26
大南学園 四 中		1	2	2	④	2	1	1	3	②		4	1				23
五 中		1	4	⑤	6	5	1	1	4	1	1	5	1				35
村山学園 (中)		1	2	②	4	2	1	1	1	1		2	1	8		4	30
合 計		5	14	13	22	14	6	5	13	6	2	20	5	15	0	4	144

- 備考 1 ○印は、副校長を含む。
2 指導主事及び栄養士は除く。
3 特別支援には、日本語学級を含む。

(2) 人 事

教職員の異動状況

ア 小学校

(単位：人)

職名 \ 事由	転 出	退 職	転 入	採 用
校 長		1	1	
副 校 長	3 (1)		3 (2)	
教 諭	27 (4)	10	12 (3)	29
養 護 教 諭	2	1	1	1
事 務 職 員	1			1
栄 養 教 諭				
栄 養 職 員				
合 計	33 (5)	12	17 (5)	31

- 備考 1 () 内は、市内異動を再掲した。
2 指導主事は除く。
3 教諭には主幹教諭・主任教諭を、養護教諭には主任養護教諭を含む。
4 採用には期限付任用を含む。
5 退職は平成30年3月31日付等

イ 中学校

(単位：人)

職名 \ 事由	転 出	退 職	転 入	採 用
校 長				
副 校 長	3		2	
教 諭	17 (2)	6	19 (2)	3
養 護 教 諭				
事 務 職 員	1		1	
栄 養 教 諭				
合 計	21 (2)	6	22 (2)	3

- 備考 1 () 内は、市内異動を再掲した。
2 指導主事は除く。
3 教諭には主幹教諭・主任教諭を含む。
4 採用には期限付任用を含む。
5 退職は平成30年3月31日付等

(教育指導課 終わり)

学 校 給 食 課

(1) 学校給食運営委員会

ア 委員の構成

(平成30年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
池 谷 光 二	市 立 小 学 校 長	小 峯 克 彦	市立中学校PTA会長
小野江 隆	〃	羽 鳥 直 美	〃
五十嵐 誠 一	〃	藤 田 仁	学 校 医
井 口 寛 隆	市 立 中 学 校 長	小 山 亨	学 校 歯 科 医
榎 戸 千代子	〃	福 田 洋 之	所 轄 保 健 所 職 員
宮 下 辰 一	市立小学校PTA会長	◎有 吉 保 和	学 識 経 験 者
○山 村 貴 紀	〃	吉 野 久	〃
小 松 真紀子	〃		

備考 ◎印は委員長、○印は副委員長

イ 運営委員会の開催状況

開催回数	開催年月日	議 題
2回	平成29. 7. 18	1 副委員長の選任について 2 平成28年度武蔵村山市学校給食費会計歳入歳出決算について
	平成30. 2. 20	平成30年度武蔵村山市学校給食基本計画書について

(2) 学校給食主任会

開催回数	開 催 年 月	議 題
11回	平成29. 4～平成30. 3 (8月を除く。)	1 献立の検討 2 学校給食センターと各学校との連絡調整

(3) 物資購入関係等

物資購入関係	献 立 の 種 類	給食稼働日数
契 約 件 数 210件	学校給食センター (小学校) 192 種	192 日
登 録 業 者 数 32社	武蔵村山給食センター (中学校) 192 種	192 日
開 札 回 数 13回		

(4) 給食費等

ア 給食費

(単位：円)

区 分		月 額	
		4月分から2月分 (8月を除く。)	3月分
小 学 校	1 学 年	3,700	878
	2 学 年	3,700	2,804
	3 ・ 4 学 年	3,900	3,222
	5 ・ 6 学 年	4,100	3,547
	小 学 校 の 職 員	4,200	3,984
中 学 校	1 ・ 2 学 年	4,400	4,495
	3 学 年	4,400	3,700
	中 学 校 の 職 員	4,650	4,380

イ 給食人員

(平成29年5月1日現在基本人員、単位：人)

小 学 校			中 学 校	教職員等	合 計
低 学 年	中 学 年	高 学 年			
1,338	1,521	1,529	2,138	406	6,932

ウ 延べ給食調理数

学校給食センター (小学校)	武蔵村山給食センター (中学校委託分)	合 計
864,875食	411,645食	1,276,520食

(学校給食課 終わり)

文 化 振 興 課

1 生涯学習関係事務

(1) 社会教育委員

ア 委員の構成

(平成30年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
◎栗 岩 淳 一	学識経験のある者	清 水 真 弓	社会教育の関係者
○山 田 健	社会教育の関係者	高 橋 圭 子	〃
井 口 寛 隆	学校教育の関係者	高 橋 智 子	家庭教育の向上に資する活動を行う者
池 谷 光 二	〃	有 馬 光 彦	学識経験のある者
齊 藤 イト子	社会教育の関係者	椎 野 やよい	〃

備考 ◎印は議長、○印は副議長

イ 会議の開催状況

開催回数	開催年月日	主 な 議 題 等
6 回	平成29. 4. 22	平成29年度社会教育関係団体に対する補助金の交付について
	29. 6. 21	生涯学習講座の充実に向けて
	29. 8. 23	生涯学習講座の充実に向けて
	29. 10. 11	生涯学習講座の充実に向けて
	29. 12. 13	生涯学習講座の充実に向けて
	30. 2. 21	生涯学習講座の充実に向けて

(2) 青少年問題協議会

ア 委員の構成

(平成30年3月31日現在)

氏名	選出区分	氏名	選出区分
◎藤野 勝	市長	網代 雅男	学識経験者
○持田 浩志	教育長	石川 正人	〃
宮崎 正巳	市議会議員	的場 一彦	関係行政機関の職員
安田 吉一	学識経験者	菅田 弘之	〃
大谷 恵美子	〃	岡野 武夫	〃
宮下 清住	〃	下田 賢明	〃
内田 治男	〃	鶴田 浩二	〃
宮下 秀邦	〃	清水 実	〃

備考 ◎印は会長、○印は副会長

イ 会議の開催状況

開催回数	開催年月日	主な議題等
2回	平成29. 7. 10	1 武蔵村山市青少年問題協議会副会長の選出について 2 平成29年度青少年健全育成重点施策について 3 平成29年度青少年関係事業について 4 「青少年の非行・被害防止全国強調月間」(7月1日～7月31日) 対応事業について
	29. 11. 15	1 武蔵村山市における青少年の現況及び非行・被害の防止対策について 2 平成29年度「子供・若者育成支援強調月間」に伴う実施事業について 3 青少年健全育成協力者に対する感謝状の贈呈について

2 文化事業関係事務

(1) 公民館運営審議会

ア 委員の構成

(平成30年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
◎野 崎 富 生	学識経験のある者	小 西 喜 芳	社会教育の関係者
○本 村 ヒロ子	社会教育の関係者	宮 後 喜 文	〃
島 田 治	学校教育の関係者	小 川 香代子	家庭教育の向上に資する活動を行う者
井 上 昇	社会教育の関係者	塩 畑 英 夫	学識経験のある者
小 谷 壽 量	〃	吉 田 邦 子	〃

備考 ◎印は委員長、○印は副委員長

イ 会議の開催状況

開催回数	開催年月日	主 な 議 題 等
4 回	平成 29. 5. 9	平成30年度公民館講座について
	29. 8. 22	平成30年度公民館講座について
	29. 11. 16	平成30年度公民館講座について
	30. 2. 22	平成30年度公民館講座について

(2) 市民会館施設使用状況

日数別

(単位：日)

月	開館日数	大ホール		小ホール		リハーサル室		展示室		研修室		会議室 1, 2		集会室		保育室		実習室		和室		遊戯室		計		比較
		28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	
4	29	11	12	14	11	23	26	12	17	23	24	22	21	4	4	11	5	11	10	17	13	172	165	△7		
5	30	6	1	8	10	24	30	17	16	25	26	24	19	8	3	19	13	13	14	16	16	184	172	△12		
6	29	5	2	9	9	26	29	16	17	25	21	22	20	7	4	17	14	12	14	16	15	177	167	△10		
7	30	16	18	11	12	26	30	24	22	24	25	24	21	8	10	18	16	12	16	15	16	205	209	4		
8	30	17	18	10	11	27	30	22	14	21	25	20	19	5	18	12	19	13	18	13	18	206	180	△26		
9	29	7	10	9	10	27	28	24	23	24	24	25	27	6	18	14	14	20	19	18	17	208	203	△5		
10	30	14	19	10	14	29	30	27	27	26	29	28	29	13	10	20	14	15	22	24	26	234	248	14		
11	29	16	18	13	10	26	29	24	23	28	29	27	28	16	19	23	23	19	20	21	25	240	251	11		
12	26	11	9	10	13	26	26	20	21	22	21	17	18	12	11	14	11	13	15	18	17	177	179	2		
1	28	6	7	5	4	22	25	24	24	24	21	21	24	8	8	14	10	11	11	12	11	171	163	△8		
2	26	8	11	8	11	25	26	22	20	23	26	23	25	14	14	10	13	15	17	19	22	193	211	18		
3	29	8	14	8	8	25	29	22	15	23	28	23	26	9	10	9	9	15	15	19	15	193	189	△4		
合計	345	125	139	115	123	306	338	254	239	288	302	280	281	103	192	154	173	184	210	207	2,360	2,337	△23			

人数別

(単位：人)

月	開館日数	大ホール		小ホール		リハーサル室		展示室		研修室		会議室 1, 2		集会室		保育室		実習室		和室		遊戯室		計		比較
		28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	
4	29	7,446	9,173	3,452	1,761	1,351	1,288	445	1,032	561	845	1,251	832	699	131	172	296	103	378	900	275	16,859	16,558	△301		
5	30	3,593	800	3,112	4,625	1,482	924	829	657	627	573	754	1,248	506	140	84	440	383	283	336	451	831	12,206	10,967	△1,239	
6	29	2,208	1,360	1,169	924	839	620	1,148	1,094	1,013	531	738	723	894	110	81	461	409	256	354	273	189	9,109	7,344	△1,765	
7	30	5,424	7,742	1,906	2,190	915	1,327	1,225	1,368	779	604	869	384	829	173	49	400	526	335	244	468	144	13,323	15,229	1,906	
8	30	7,369	3,253	4,640	1,937	4,139	1,114	3,548	596	556	391	587	423	1,274	210	6	515	222	218	216	344	201	23,400	8,714	△14,686	
9	29	4,239	3,554	3,122	2,538	1,059	1,221	1,499	2,980	643	934	1,875	2,066	885	232	257	615	729	665	855	306	489	15,280	16,508	1,228	
10	30	11,418	22,996	3,315	4,568	2,240	2,396	2,999	3,693	2,179	1,637	2,639	2,134	2,396	537	283	755	790	784	1,056	726	1,082	29,988	42,693	12,705	
11	29	11,301	12,747	2,618	3,134	2,162	1,868	2,967	4,573	958	2,009	1,910	4,417	2,127	548	394	800	622	916	644	1,069	1,453	27,213	33,988	6,775	
12	26	6,622	5,553	1,949	3,020	1,251	878	1,440	1,772	764	546	510	385	498	350	78	308	168	341	437	309	618	14,380	14,162	△218	
1	28	2,447	3,338	770	566	827	633	3,054	2,675	794	817	792	1,011	644	557	39	220	125	181	139	86	9,906	10,067	161		
2	26	6,072	5,353	1,183	897	1,888	680	1,621	2,120	879	1,002	740	975	1,247	484	288	328	263	516	400	460	406	15,426	13,631	△1,795	
3	29	4,275	3,939	903	803	1,477	1,479	1,288	978	1,171	922	1,272	1,084	929	199	249	140	311	319	576	521	341	12,494	11,638	△856	
合計	345	72,414	79,808	28,139	26,963	19,630	14,428	22,063	23,538	10,924	10,811	13,937	15,682	12,897	3,191	2,291	5,278	4,651	5,145	5,677	5,966	6,115	199,584	201,499	1,915	

(3) 公民館の利用状況

施設名	区分	開館 日数	主 催 事 業		一 般 団 体		そ の 他		合 計	
			回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
公 民 館		日 343	回 215	人 2,544	回 1,068	人 11,750	回 7	人 230	回 1,290	人 14,524
公 民 館 中久保分館		347	4	0	252	2,314	33	183	289	2,497
合 計			219	2,544	1,320	14,064	40	413	1,579	17,021

(4) 地区会館の利用状況

施設名	区分	開館 日数	主 催 事 業		一 般 団 体		そ の 他		合 計	
			回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
雷塚地区会館		日 347	回 0	人 0	回 900	人 11,538	回 136	人 771	回 1,036	人 12,309
中藤地区会館		343	0	0	699	6,465	34	937	733	7,402
三 ツ 木 地 区 会 館		343	2	8	1,280	15,772	80	878	1,362	16,658
大南地区会館		343	10	179	940	11,018	26	(403) 447	976	(403) 11,644
残堀・伊奈平 地 区 会 館		146	3	14	705	5,845	19	317	727	6,176
中部地区会館		342	69	1,007	370	6,310	4,154	71,094	4,593	78,411
さいかち 地 区 会 館		347	0	0	91	478	0	0	91	478
合 計			84	1,208	4,985	57,426	4,449	(403) 74,444	9,518	(403) 133,078

備考 1 () 内は、談話室利用人数を別掲した。

2 さいかち地区会館の運営管理は、子ども育成課で行っている。

(5) 教育センター生涯学習活動室の利用状況

施設名	集会室	学 習 室	実 習 室	合 計
回 数 (回)	576	677	352	1,605
延べ人数 (人)	12,416	12,299	3,294	28,009

(6) 地区集会所の利用状況

施設名	上水台 地区集会所	新 海 道 地区集会所	西 大 南 地区集会所	中 原 地区集会所	大南公園 地区集会所	学 園 地区集会所	新 大 南 地区集会所	湖 南 地区集会所	さいかち 地区集会所	合 計
回 数 (回)	276	96	191	753	464	397	1,170	588	230	4,165
延べ人数 (人)	3,924	2,711	1,360	6,907	5,196	3,130	13,188	6,216	2,012	44,644

(7) 印刷機及び複写機の利用状況

施設名	区分	印 刷 機			複 写 機 印 刷 枚 数
		件 数	原 紙	印 刷 枚 数	
公 民 館		122件	481枚	77,728枚	206枚
雷塚地区会館		126	655	83,297	328
中藤地区会館		134	630	50,723	175
三ツ木地区会館		153	732	99,900	157
大南地区会館		167	693	79,154	269
残堀・伊奈平地区会館		77	304	35,221	334
合 計		779	3,495	426,023	1,469

(8) 残堀・伊奈平地区会館陶芸窯の利用状況

(単位：回)

区 分	主 催 事 業	一 般 団 体	そ の 他	合 計
素 焼	0	7	0	7
本 焼	0	7	0	7
合 計	0	14	0	14

(9) 教育センター陶芸窯の利用状況

(単位：回)

区 分	主 催 事 業	一 般 団 体	そ の 他	合 計
素 焼	0	11	2	13
本 焼	0	11	2	13
合 計	0	22	4	26

3 文化財保護審議会

(1) 委員の構成

(平成30年3月31日現在)

氏 名	専 門 分 野	氏 名	専 門 分 野
◎蓮 沼 大 通	有形文化財・民俗文化財	瀬 川 洋 子	民 俗 文 化 財
○内 野 正	有形文化財・史跡	田 代 隆 久	無形文化財・民俗文化財
國 雄 行	有 形 文 化 財	多 田 仁 一	有 形 文 化 財
清 水 直	無形文化財・民俗文化財	檜 崎 由 美	〃
城 崎 陽 子	民 俗 文 化 財	原 田 英 治	民 俗 文 化 財

備考 ◎印は会長、○印は副会長

(2) 会議の開催状況

開催回数	開催年月日	主 な 議 題 等
4 回	平成29. 6. 10	1 むさしむらやま歴史散策コースについて 2 その他
	29. 9. 9	1 むさしむらやま歴史散策コースについて 2 その他
	29. 11. 18	1 むさしむらやま歴史散策コースについて 2 その他
	30. 3. 3	1 むさしむらやま歴史散策コースについて 2 その他

4 歴史民俗資料館

(1) 展示事業

ア 年中行事展

名 称	期 間	入館者数	備 考
端午の節供	平成29. 4. 15 ～ 5. 14	1,426人	五月人形を展示した。
七夕飾り	29. 7. 1 ～ 7. 9	303人	笹飾りを展示し短冊記入コーナーを設け入館者に飾付を願った。
正月飾り	29. 12. 16 ～ 30. 1. 8	371人	押絵羽子板等を展示した。
桃の節供	30. 2. 3 ～ 3. 4	1,098人	雛人形（七段飾等）を展示した。

イ 企画展

名 称	期 間	入館者数	備 考
狭山丘陵の自然 -秋の里山-	平成29. 9. 16 ～11. 30	2,705人	秋に見られる、植物・きのこ・昆虫に 分け写真で紹介した。
栄村に行こう!!!	30. 1. 27 ～ 3. 31	2,526人	姉妹都市栄村の祝膳の紹介と、古い 調度品及び郷土料理を紹介した。
狭山丘陵の四季	30. 3. 10 ～ 4. 7	1,318人	狭山丘陵の四季を写真で紹介する とともに、希少植物の盗掘防止を訴え た。

ウ 夏休み子供展示

名 称	期 間	入館者数	備 考
自然からみつける -染と織り-	平成29. 7. 20 ～ 9. 3	982人	身近にある植物を用いて、自宅でも 実践できる染色・織り技法について実 物とパネルにて紹介した。

エ 特別展

名 称	期 間	入館者数	備 考
絵図と写真で見る武蔵村 山	平成29. 10. 7 ～12. 10	2,760人	資料館所蔵の写真及び絵図に加え 新たに寄贈された写真等により、市内 各地の変遷を紹介した。

(2) 講座・教室事業

ア 資料館講座

名 称	実施日	場 所	講 師	参加者
歴史講座 「絵図から見る江戸時代の 武蔵村山」	平成29. 11. 11	歴史民俗資料館 会議室	寺 町 勲	17人
自然観察会 「星空観察会」	30. 1. 27	歴史民俗資料館 会議室等	高 橋 芳 弘	40人
文化財見学会 「武蔵村山の戦争遺跡をめぐ る」	30. 3. 10	歴史民俗資料館 分館 ほか	檜 崎 由 美	6人
狭山丘陵市民大学 (講演会) 「狭山丘陵と縄文時代」	30. 3. 17	東大和市郷土博 物館	井 口 直 司	7人
自然観察会 「狭山丘陵の早春」	30. 3. 24	都立野山北・ 六道山公園	吉 田 政 一 尾 崎 勲 子	8人

イ 体験教室

名 称	実施日	場 所	講 師	参加者
夏休み子供体験教室「自然か らみつける-染と織り-」	平成29. 8. 19・26	歴史民俗資料館 会議室・整理室	職員対応	16人

(3) 利用状況（入館者数）

ア 歴史民俗資料館

種 別	市 内			市 外			合 計
	個 人	団 体		個 人	団 体		
入 館 者 数	4,259人	1,282人	28団体	5,594人	455人	21団体	11,590人
率 (%)	36.7	11.1		48.3	3.9		100.0

(開館日数331日)

イ 歴史民俗資料館分館

種 別	市 内			市 外			合 計
	個 人	団 体		個 人	団 体		
入 館 者 数	489人	58人	5団体	449人	108人	8団体	1,104人
率 (%)	44.3	5.3		40.6	9.8		100.0

(開館日数251日)

(文化振興課 終わり)

ス ポ ー ツ 振 興 課

(1) スポーツ推進委員

ア 委員の構成

(平成30年3月31日現在)

氏 名	氏 名	氏 名	氏 名
◎川 島 良 夫	奥 住 淳 史	高 橋 弘 子	丸 山 美保子
○津 野 晃	加々見 茂	谷 口 雄太郎	
朝 倉 乙 吉	小 池 孝	田 畑 智 美	
浦 野 朋 子	小 山 輝 男	富 田 弘 恵	

備考 ◎印は会長、○印は副会長

イ 会議の開催状況

開催回数	開催年月日	主 な 議 題 等
12回	平成29. 4. 6	<ul style="list-style-type: none"> ・～いきいきわくわく狭山丘陵ウォーク～第40回武蔵村山市歩け歩け大会の協力について ・平成29年度関東スポーツ推進委員研究大会の開催について
	29. 5. 11	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会（第8ブロック）の日程について
	29. 6. 1	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度心身障害者（児）グラウンド・ゴルフ教室の実施要項（案）について ・姉妹都市交流事業「第11回栄村駅伝大会」の協力者について ・平成29年度東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会（第8ブロック）実技研修会について
	29. 7. 6	<ul style="list-style-type: none"> ・第12回地区ふれあいスポレク大会実行委員会役員について ・第46回武蔵村山市総合体育大会陸上競技大会の競技役員の派遣について
	29. 8. 3	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会（第8ブロック）の開催について
	29. 9. 7	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度少年少女スポーツ大会「第34回少年少女サッカー大会」の実施要項（案）について
	29. 10. 5	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度少年少女スポーツ大会「第34回少年少女サッカー大会」の協力委員の確認等について ・出前講座について ・平成29年度スポーツ推進委員三市交流会について

開催回数	開催年月日	主 な 議 題 等
12回	平成29. 11. 2	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度少年少女スポーツ大会「第15回少年少女ドッジボール大会」の実施要項について 平成29年度少年少女スポーツ大会「第34回少年少女サッカー大会」の確認事項等について 第45回市民駅伝競走大会の協力者について
	29. 12. 7	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度少年少女スポーツ大会「第15回少年少女ドッジボール大会」の協力者について 東京マラソン2018について
	30. 1. 11	<ul style="list-style-type: none"> 第45回市民駅伝競走大会に関する反省会について 2018年（第5回）武蔵村山市ロードレース大会について
	30. 2. 1	<ul style="list-style-type: none"> ～いきいきわくわく狭山丘陵ウォーク～第41回武蔵村山市歩け歩け大会の実施要項（案）について 平成30年度心身障害者・児スポーツ教室の実施要項（案）について
	30. 3. 1	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度スポーツ推進委員主催事業の役割分担について

(2) 運動場の現況

(平成30年3月31日現在)

施 設 名	所 在 地	面 積
総合運動公園運動場（第1）	武蔵村山市岸五丁目31番地の7	20,254.93㎡
総合運動公園運動場（第2）	〃 岸五丁目31番地の7	17,435.15
総合運動公園運動場（第3）	〃 岸三丁目45番地の6	5,001.50
野山北公園運動場	〃 本町五丁目31番地の1	6,656.00
合 計		49,347.58

(3) プール施設の現況

(平成30年3月31日現在)

施 設 名	所 在 地	面 積
野山北公園プール	武蔵村山市本町五丁目31番地の1	3,425.17㎡
合 計		3,425.17

(4) 総合体育館施設の現況

(平成30年3月31日現在)

施 設 名	所 在 地	面 積	
		敷 地	建 物
総 合 体 育 館	武蔵村山市岸三丁目45番地の6	27,920.00㎡	3,437.70

(5) 体育関係施設使用状況

ア 体育施設

施設名		利用状況
総合運動公園運動場	第 1	581 件
	第 2	396
	第 3	473
野山北公園運動場		299
雷塚公園野球場		576
大南公園野球場		526
雷塚公園庭球場		1,241
大南公園庭球場		2,349
三ツ木庭球場		1,625
大南公園野球場（夜間）		97
野山北公園プール		5,125 人

イ 学校施設

学校名	屋内運動場	校庭
一 小	283 件	461 件
二 小	307	107
三 小	203	110
大南学園 七 小	426	128
八 小	371	102
九 小	435	164
十 小	376	109
雷塚小	292	141
一 中	415	162
三 中	239	1
大南学園 四 中	255	68
五 中	355	79
村山学園	556	212
計	4,513	1,844

ウ 総合体育館

施設名	利用状況
第一体育室	2,314 件
第二体育室	1,284
第三体育室	1,096
会議室	1,414
放送室	364
第一体育室個人開放	11,540 人
卓球スペース	4,851
幼児体育室	2,793
ランニング走路	1,230
トレーニング室	32,299

(スポーツ振興課 終わり)

図 書 館

(1) 図書館協議会

ア 委員の構成

(平成30年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
◎ 押 本 純 樹	学校教育の関係者	木住野 和 子	家庭教育の向上に資する活動を行う者
清 水 実	〃	小 川 隆 志	学識経験のある者
加 藤 浩 一	社会教育の関係者	鈴 木 智 子	〃
中 里 明 子	〃	○ 福 本 菊 江	〃
高 森 久 子	家庭教育の向上に資する活動を行う者	加 園 光 良	〃

備考 ◎印は会長、○印は副会長

イ 会議の開催状況

開催回数	開催年月日	主 な 議 題 等
3回	平成29. 7. 22	会長及び副会長の選出について
	11. 11	武蔵村山市第六次行政改革大綱について
	30. 2. 17	宅配サービス等について

(2) 図書館利用状況等

ア 図書

(登録件数及び蔵書数は平成30年3月31日現在)

館名	項目	登 録 件 数	貸 出 冊 数	蔵 書 数
雷 塚 図 書 館		10,459件	94,654冊	66,110冊
中 久 保 図 書 館		3,157	46,450	34,505
中 藤 地 区 図 書 館		2,901	26,184	51,387
三 ツ 木 地 区 図 書 館		6,272	52,739	54,221
大 南 地 区 図 書 館		7,461	72,855	55,864
残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区 図 書 館		6,113	26,097	52,332
合 計		36,363	318,979	314,419

イ 点字図書

(蔵書数は平成30年3月31日現在、単位：冊)

項 目	雷 塚	中 久 保	中 藤 地 区	三 ツ 木 地 区	大 南 地 区	残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	合 計
貸 出 冊 数	0	0	0	1	0	0	1
蔵 書 数	0	0	233	0	0	0	233

ウ カセットテープ・CD (コンパクトディスク)

(所蔵数は平成30年3月31日現在、単位：タイトル)

項 目	雷 塚	中 久 保	中 藤 地 区	三 ツ 木 地 区	大 南 地 区	残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	合 計
カセット貸出数	2	0	0	0	0	1	3
C D 貸 出 数	863	354	3,167	335	622	1,914	7,255
カセット所蔵数	0	0	340	0	0	0	340
C D 所 蔵 数	0	0	3,238	0	0	3,366	6,604

エ おはなしの会

項 目	雷 塚	中久保	中 藤 区	三 三 木 区	大 南 区	残 堀 ・ 伊 奈 平 地区	家 庭 支 援 セ ン タ ー	合 計
延べ参加人数(人)	212	45	116	56	276	93	163	961
開催回数(回)	24	12	13	12	25	6	12	104
1回当たり参加者数(人)	8.8	3.8	8.9	4.7	11.0	15.5	13.6	9.2

オ リクエスト受付状況

(単位：件)

項 目	雷 塚	中久保	中藤地区	三 三 木 区	大南地区	残 堀 ・ 伊 奈 平 地区	OPAC	合 計
件 数	9,012	3,482	1,890	2,904	7,088	1,421	32,976	58,773

※ OPAC＝図書館ホームページからの予約

カ 平和に関する図書の展示

期間：平成29. 8. 1（火）～ 8.15（火）

場所：雷塚図書館

区 分	展 示 資 料 数	貸 出 状 況
一 般 書	100 冊	4 冊
児 童 書	127	10
合 計	227	14

キ 不用雑誌無償配布状況

実施年月日 第1回 平成29. 5.28（日）

第2回 11.26（日） ※残堀・伊奈平地区図書館は未実施

場 所 市内各図書館

延べ配布人数	287 人
延べ配布冊数	1,670 冊
一 人 平 均	5.8 冊

ク 除籍資料無償配布状況

実施年月日 平成29.11.24（金）～ 12. 3（日）

場 所 市民総合センター3階及び市内各図書館

延べ配布件数	711 件
延べ配布冊数	6,339 冊
一 件 平 均	8.9 冊

ケ レファレンス受付状況

(単位：件)

項 目	雷 塚	中久保	中藤地区	三 三 木 区	大南地区	残 堀 ・ 伊 奈 平 地区	OPAC	合 計
件 数	287	130	157	418	302	79	0	1,373

(図書館 終わり)

選挙管理委員会

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局

(1) 選挙管理委員会

ア 選挙管理委員会の構成

委員長 山崎 徹 旦
 委員長職務代理者 内野 征 洋
 委員 関 根 勲
 委員 宮 崎 起 志

イ 選挙管理委員会の開催

開催回数	開催年月日	番 号	件 名
第 1 回	平成 29. 4. 5	議案第 1 号	選挙人名簿登録者の抹消について
第 2 回	29. 5. 10	議案第 2 号	選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第 3 号	東京都議会議員選挙執行計画について
		議案第 4 号	武蔵村山市議会議員及び武蔵村山市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について
第 3 回	29. 6. 1	議案第 5 号	選挙人名簿（定時）登録者の決定について
第 4 回	29. 6. 22	議案第 6 号	選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第 7 号	東京都議会議員選挙における選挙人名簿（選挙時）登録者の決定について
		議案第 8 号	平成 29 年 6 月 23 日から平成 29 年 7 月 1 日までの公職選挙法第 28 条第 1 項第 2 号の抹消について
		議案第 9 号	東京都議会議員選挙における投票管理者及び同職務代理者の選任について
		議案第 10 号	東京都議会議員選挙における投票立会人の選任について
		議案第 11 号	東京都議会議員選挙における期日前投票の投票管理者及び同職務代理者の選任について
		議案第 12 号	東京都議会議員選挙における期日前投票の投票立会人の選任について

開催回数	開催年月日	番 号	件 名
第 5 回	平成 29. 6. 23	議案第 13 号	東京都議会議員選挙における投票記載所の候補者氏名等 掲示順序の決定について
第 6 回	29. 6. 29	議案第 14 号	専決処分の承認を求めることについて
		議案第 15 号	東京都議会議員選挙における武蔵村山市開票区の開票立 会人の決定について
第 7 回	29. 7. 2	議案第 16 号	選挙人名簿登録者の抹消について
第 8 回	29. 7. 19	議案第 17 号	選挙人名簿登録者の抹消について
第 9 回	29. 8. 2	議案第 18 号	選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第 19 号	在外選挙人名簿登録者の抹消について
		報告第 1 号	選挙管理委員会事務局職員の人事異動について
第 10 回	29. 9. 1	議案第 20 号	選挙人名簿（定時）登録者の決定について
		議案第 21 号	在外選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第 22 号	選挙人名簿の抄本の閲覧状況の公表について
		議案第 23 号	検察審査員候補者予定者の選定について
		議案第 24 号	裁判員候補者予定者の選定について
		報告第 2 号	選挙管理委員会委員補充員の退職について
第 11 回	29. 10. 4	議案第 25 号	選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第 26 号	在外選挙人名簿登録者の決定について
		議案第 27 号	衆議院議員選挙執行計画について
		報告第 3 号	選挙管理委員会事務局職員の人事異動について
第 12 回	29. 10. 9	議案第 28 号	選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第 29 号	衆議院議員選挙における選挙人名簿（選挙時）登録者の 決定について
		議案第 30 号	平成 29 年 10 月 10 日から平成 29 年 10 月 21 日までの公 職選挙法第 28 条第 1 項第 2 号の抹消について
		議案第 31 号	衆議院議員選挙における投票管理者及び同職務代理者の 選任について
		議案第 32 号	衆議院議員選挙における投票立会人の選任について
		議案第 33 号	衆議院議員選挙における期日前投票の投票管理者及び同 職務代理者の選任について
		議案第 34 号	衆議院議員選挙における期日前投票の投票立会人の選任 について

開催回数	開催年月日	番 号	件 名
第 13 回	平成 29. 10. 10	議案第 35 号	衆議院議員選挙における投票記載所の候補者氏名等掲示 順序の決定について
第 14 回	29. 10. 19	議案第 36 号	衆議院議員選挙における武蔵村山市開票区の開票立会人 の決定について
第 15 回	29. 10. 22	議案第 37 号	衆議院議員選挙における投票立会人の変更について
		議案第 38 号	選挙人名簿登録者の抹消について
第 16 回	29. 11. 1	議案第 39 号	選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第 40 号	在外選挙人名簿登録者の決定について
第 17 回	29. 12. 1	議案第 41 号	選挙人名簿（定時）登録者の決定について
		議案第 42 号	武蔵村山市長選挙の期日について
第 18 回	30. 1. 10	議案第 43 号	選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第 44 号	在外選挙人名簿登録者の決定について
第 19 回	30. 3. 1	議案第 45 号	選挙人名簿（定時）登録者の決定について
		議案第 46 号	在外選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第 47 号	在外選挙人名簿登録者の決定について
		議案第 48 号	武蔵村山市長選挙執行計画について
		議案第 49 号	武蔵村山市選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の 一部改正について
		議案第 50 号	武蔵村山市選挙管理委員会事務局処務規程及び武蔵村山 市選挙管理委員会事務局職員の職名に関する規程の一部 を改正する規程について

ウ 委員協議会の開催

開催回数	開催年月日	内 容
第 1 回	平成 29. 4. 5	報告事項及び協議事項について
第 2 回	29. 5. 10	報告事項及び協議事項について
第 3 回	29. 6. 1	報告事項及び協議事項について
第 4 回	29. 7. 19	報告事項及び協議事項について
第 5 回	29. 8. 2	報告事項及び協議事項について
第 6 回	29. 9. 1	報告事項及び協議事項について
第 7 回	29. 10. 4	報告事項及び協議事項について
第 8 回	29. 11. 1	報告事項及び協議事項について
第 9 回	29. 12. 1	報告事項及び協議事項について
第 10 回	平成 30. 1. 10	報告事項及び協議事項について
第 11 回	30. 3. 1	報告事項及び協議事項について

エ 文書取扱状況

(単位：件)

収 受 文 書	543
発 議 文 書	98

オ 告示の状況

(平成 29 年 1 月～12 月、単位：件)

告 示 件 数	42
---------	----

カ 規則及び規程の制定状況

(平成 29 年 1 月～12 月、単位：件)

区 分	規 則	規 程
新 設	0	0
全 部 改 正	0	0
一 部 改 正	0	0
廃 止	0	0
合 計	0	0

(2) 検察審査員

平成 29 年 9 月 1 日、平成 30 年度の立川検察審査会検察審査員候補者予定者を抽選により、次のとおり決定した。

検察審査員候補者予定者

群 別	第 1 群	第 2 群	第 3 群	第 4 群
選定人数	2 人	2 人	2 人	1 人

(3) 裁判員

平成 29 年 9 月 1 日、平成 30 年度の東京地方裁判所立川支部裁判員候補者予定者を抽選により、次のとおり決定した。

裁判員候補者予定者：61 人

(4) 永久選挙人名簿

ア 定時登録

〔基準日 平成 29 年 6 月 1 日 単位：人〕
 登録日 平成 29 年 6 月 1 日

投票区名	登録者数		
	男	女	計
第 1 投票区	3,312	3,167	6,479
第 2 投票区	2,345	2,269	4,614
第 3 投票区	2,878	2,708	5,586
第 4 投票区	762	1,106	1,868
第 5 投票区	1,907	2,626	4,533
第 6 投票区	3,141	2,998	6,139
第 7 投票区	2,765	2,678	5,443
第 8 投票区	3,433	3,166	6,599
第 9 投票区	1,906	1,863	3,769
第 10 投票区	3,575	3,509	7,084
第 11 投票区	3,217	3,107	6,324
合計	29,241	29,197	58,438

イ 都議会議員選挙

〔基準日 平成 29 年 6 月 22 日 単位：人〕
 登録日 平成 29 年 6 月 22 日

投票区名	登録者数		
	男	女	計
第 1 投票区	3,323	3,175	6,498
第 2 投票区	2,349	2,275	4,624
第 3 投票区	2,888	2,717	5,605
第 4 投票区	759	1,104	1,863
第 5 投票区	1,902	2,618	4,520
第 6 投票区	3,161	3,028	6,189
第 7 投票区	2,771	2,688	5,459
第 8 投票区	3,435	3,171	6,606
第 9 投票区	1,909	1,863	3,772
第 10 投票区	3,574	3,512	7,086
第 11 投票区	3,237	3,118	6,355
合計	29,308	29,269	58,577

ウ 定時登録

〔基準日 平成 29 年 9 月 1 日 単位：人〕
 登録日 平成 29 年 9 月 1 日

投票区名	登録者数		
	男	女	計
第 1 投票区	3,305	3,176	6,481
第 2 投票区	2,341	2,277	4,618
第 3 投票区	2,880	2,707	5,587
第 4 投票区	758	1,101	1,859
第 5 投票区	1,885	2,603	4,488
第 6 投票区	3,172	3,033	6,205
第 7 投票区	2,772	2,705	5,477
第 8 投票区	3,441	3,182	6,623
第 9 投票区	1,913	1,853	3,766
第 10 投票区	3,580	3,514	7,094
第 11 投票区	3,248	3,120	6,368
合計	29,295	29,271	58,566

エ 衆議院議員選挙

〔基準日 平成 29 年 10 月 9 日 単位：人〕
 登録日 平成 29 年 10 月 9 日

投票区名	登録者数		
	男	女	計
第 1 投票区	3,315	3,181	6,496
第 2 投票区	2,337	2,280	4,617
第 3 投票区	2,882	2,705	5,587
第 4 投票区	757	1,100	1,857
第 5 投票区	1,873	2,591	4,464
第 6 投票区	3,187	3,046	6,233
第 7 投票区	2,778	2,705	5,483
第 8 投票区	3,434	3,187	6,621
第 9 投票区	1,910	1,858	3,768
第 10 投票区	3,572	3,503	7,075
第 11 投票区	3,253	3,126	6,379
合計	29,298	29,282	58,580

オ 定時登録

〔基準日 平成 29 年 12 月 1 日 単位：人〕
 登録日 平成 29 年 12 月 1 日

投票区名	登録者数		
	男	女	計
第 1 投票区	3,319	3,179	6,498
第 2 投票区	2,332	2,286	4,618
第 3 投票区	2,881	2,703	5,584
第 4 投票区	755	1,104	1,859
第 5 投票区	1,868	2,580	4,448
第 6 投票区	3,194	3,065	6,259
第 7 投票区	2,775	2,709	5,484
第 8 投票区	3,442	3,188	6,630
第 9 投票区	1,903	1,856	3,759
第 10 投票区	3,567	3,511	7,078
第 11 投票区	3,250	3,128	6,378
合計	29,286	29,309	58,595

カ 定時登録

〔基準日 平成 30 年 3 月 1 日 単位：人〕
 登録日 平成 30 年 3 月 1 日

投票区名	登録者数		
	男	女	計
第 1 投票区	3,317	3,176	6,493
第 2 投票区	2,336	2,287	4,623
第 3 投票区	2,891	2,714	5,605
第 4 投票区	751	1,095	1,846
第 5 投票区	1,856	2,569	4,425
第 6 投票区	3,210	3,078	6,288
第 7 投票区	2,767	2,690	5,457
第 8 投票区	3,439	3,187	6,626
第 9 投票区	1,908	1,858	3,766
第 10 投票区	3,564	3,498	7,062
第 11 投票区	3,246	3,136	6,382
合計	29,285	29,288	58,573

(5) 明るい選挙推進活動

- ア 明るい選挙推進協議会及び明るい選挙推進委員合同会議 1 回
- イ 推進委員会議 1 回

ウ 街頭臨時啓発	8 回
エ 常時啓発 (桜まつり、成人式)	2 回

(6) 選挙結果

ア 平成 29 年 7 月 2 日執行東京都議会議員選挙 候補者別得票数

(単位：票、%)

届出 番号	候補者氏名	党派名	武蔵村山市		北多摩第一選挙区		摘要
			得票数	得票率	得票数	得票率	
1	北久保 まさみち	自由民主党	4,685	16.92	22,415	17.13	
2	谷村 たかひこ	公明党	8,446	30.51	32,773	25.04	当選
3	尾崎 あや子	日本共産党	4,463	16.12	23,500	17.96	当選
4	関野 たかなり	都民ファーストの会	7,883	28.48	39,492	30.18	当選
5	鈴木 たつお	民進党	1,924	6.95	11,166	8.53	
6	やまうち 章明	無所属	281	1.02	1,521	1.16	
合計			27,682	100.00	130,867	100.00	

イ 平成 29 年 10 月 22 日執行衆議院議員選挙

(ア) 小選挙区選出候補者別得票数

(単位：票、%)

届出 番号	候補者氏名	党派名	武蔵村山市		東京都第20区		摘要
			得票数	得票率	得票数	得票率	
1	木原 誠二	自由民主党	15,074	54.97	107,686	49.89	当選
2	かの あきら	希望の党	6,305	22.99	50,439	23.37	
3	宮本 徹	日本共産党	6,041	22.03	57,741	26.75	
合計			27,420	100.00	215,866	100.00	

(イ) 比例代表選出党派別得票数

(単位：票、%、人)

届出 番号	党派名	武蔵村山市		東京都選挙区		当選 者数
		得票数	得票率	得票数	得票率	
1	日本共産党	3,364	12.07	618,332	10.37	2
2	希望の党	5,045	18.10	1,039,647	17.44	3
3	幸福実現党	62	0.22	15,872	0.27	0
4	社会民主党	176	0.63	56,732	0.95	0
5	日本のこころ	134	0.48	40,592	0.68	0
6	立憲民主党	4,781	17.15	1,405,836	23.58	4
7	公明党	5,862	21.03	644,634	10.81	2
8	自由民主党	7,332	26.31	1,816,184	30.47	6
9	日本維新の会	634	2.27	198,127	3.32	0
10	支持政党なし	483	1.73	125,019	2.10	0
合計		27,873	100.00	5,960,975	100.00	17

(選挙管理委員会事務局 終わり)

監 查 委 員

監 查 事 務 局

監 査 事 務 局

(1) 監査委員の構成

(平成30年3月31日現在)

区 分	氏 名
識見を有する者	原 田 友 義
議 会 選 出	田 口 和 弘

(2) 監査等の実施状況

区 分	実 施 年 月 日	対 象
定 期 監 査	平成29. 11. 6・7	健康福祉部（地域福祉課・子育て支援課・子ども育成課・生活福祉課）
	平成30. 2. 15・16	健康福祉部（高齢福祉課・障害福祉課・健康推進課）
財政援助団体等監査	平成29. 5. 12	特定非営利活動法人むさしむらやま子ども劇場 協働推進部協働推進課 社会福祉法人高原福祉会 健康福祉部子育て支援課
決 算 等 審 査	平成29. 7. 18・19	一般会計
	平成29. 7. 20・21	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険特別会計 都市核地区土地区画整理事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 基金の運用状況
例 月 出 納 検 査	平成29. 4. 21 5. 30 7. 7 7. 28 8. 29 9. 29 10. 27 11. 28 12. 27 平成30. 1. 25 2. 23 3. 28	現金の出納
住 民 監 査 請 求 に 基 づ く 監 査	なし	
健全化判断比率及び 資金不足比率審査	平成29. 8. 10	健全化判断比率及び資金不足比率

(3) 文書取扱状況

ア 文書取扱状況

(単位：件)

収 受 文 書	80
発 議 文 書	45

イ 告示の状況

(平成29年1月～12月、単位：件)

告 示 件 数	3
---------	---

(4) 規則、規程及び訓令の制定状況

(平成29年1月～12月、単位：件)

区 分	規 則	規 程	訓 令
新 設	0	0	0
全 部 改 正	0	0	0
一 部 改 正	0	0	0
廃 止	0	0	0
合 計	0	0	0

(監査事務局 終わり)

農業委員会

農業委員会事務局

(5) 農業委員会の開催

区分 年月日	農地法第3条			農地法第4条			農地法第5条			農地法第18条			租税特別措置法 第70条の6			合 計		
	件数	筆数	面積	件数	筆数	面積	件数	筆数	面積	件数	筆数	面積	件数	筆数	面積	件数	筆数	面積
平成 29. 1. 16	0	0	0.00	3	7	2,957.00	6	7	4,560.00	0	0	0.00	3	10	9,480.00	12	24	16,997.00
2. 15	0	0	0.00	1	2	16.40	10	15	6,861.00	0	0	0.00	2	2	1,801.00	13	19	8,678.40
3. 15	0	0	0.00	0	0	0.00	3	9	2,092.00	0	0	0.00	1	3	4,444.00	4	12	6,536.00
4. 17	1	3	294.00	0	0	0.00	3	3	1,227.00	0	0	0.00	3	6	6,697.00	7	12	8,218.00
5. 15	0	0	0.00	1	1	1,071.00	7	9	934.67	0	0	0.00	4	10	10,702.00	12	20	12,707.67
6. 15	0	0	0.00	3	3	2,454.00	7	9	2,964.00	0	0	0.00	5	26	15,708.11	15	38	21,126.11
7. 18	0	0	0.00	2	6	1,366.92	6	11	2,455.00	0	0	0.00	2	5	2,762.00	10	22	6,583.92
8. 15	0	0	0.00	1	1	35.00	7	14	3,087.05	0	0	0.00	2	2	2,265.00	10	17	5,387.05
9. 15	0	0	0.00	0	0	0.00	2	2	452.00	0	0	0.00	2	9	10,699.06	4	11	11,151.06
10. 16	0	0	0.00	1	2	872.00	9	10	3,482.00	0	0	0.00	4	27	24,051.00	14	39	28,405.00
11. 15	0	0	0.00	0	0	0.00	4	6	962.40	0	0	0.00	4	25	17,991.21	8	31	18,953.61
12. 15	0	0	0.00	1	1	247.00	5	8	803.56	0	0	0.00	6	19	12,850.00	12	28	13,900.56
合 計	1	3	294.00	13	23	9,019.32	69	103	29,880.68	0	0	0.00	38	144	119,450.38	121	273	158,644.38

(6) 会議

(平成29年1月～12月、単位：回)

名 称	回 数
総 会	12
臨 時 総 会	1
土 地 利 用 部 会	12
全 員 協 議 会	12
役 員 会	0
農 業 委 員 会 報 編 集 委 員 会	1

(7) 農地法第4条及び第5条転用状況

(平成29年1月～12月、単位：件)

用途 区分	住宅	倉庫	工場	店舗	資材 置場	駐車場	敷地 延長	道路	その他	合計
農地法第4条	8	0	0	1	0	1	1	2	0	13
農地法第5条	54	1	1	0	2	3	1	3	4	69
合 計	62	1	1	1	2	4	2	5	4	82

(8) 功労関係

各関係機関の表彰基準に基づき、市内で特に優れた農業者を農業委員会が推薦し、各関係機関が表彰を行った。

年月日	表 彰 の 種 類		部門	受賞者
平成30. 2. 2	北多摩地区農業委員会連合 会優秀農業経営者表彰	会 長 賞	複合部門	内 野 隆 次
30. 2. 22	東京都農業会議 第57回企業的農業経営顕彰	会 長 賞 東京都産業 労働局長賞	野菜部門	本 木 靖 典

(農業委員会事務局 終わり)

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

(1) 固定資産評価審査委員会の構成

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏 名	備 考
峯 岸 芳 司	職務代理者
岩 瀬 成 朋	

備考 委員長は平成 30 年 2 月 26 日付で辞職

(2) 固定資産評価審査委員会の開催

開催回数	開催年月日	議 題 等
4 回	平成 29. 6. 28	○ 平成 29 年度固定資産課税台帳等の縦覧・閲覧の状況について
	29. 7. 4	○ 固定資産評価審査委員会運営研修会参加
	29. 10. 12	○ 固定資産評価審査委員会委員長の選挙及び同職務代理者の指定について ○ 平成 30 年度予算要求について ○ 行政視察について
	29. 11. 14	○ 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会参加

(固定資産評価審査委員会 終わり)

平成 29 年度事務報告書

平成 30 年 9 月 発行

発 行 東京都武蔵村山市
〒208-8501 東京都武蔵村山市本町一丁目 1 番地の 1
電話 042 (565) 1111

編 集 企画財務部財政課
総務部文書情報課

印 刷 ぎょうせいデジタル株式会社
〒190-0012 東京都立川市曙町一丁目 25 番地 12 号
オリンピック曙町ビル 3 階
電話 042 (540) 5331 FAX 042 (633) 4701
